

## **Oracle® Hyperion Strategic Finance**

*Oracle® Hyperion Strategic Finance for Banking*

### **User's Guide**

リリース 11.1.2.3.000

Strategic Finance User's Guide, 11.1.2.3.000

Copyright © 1999, 2013, Oracle and/or its affiliates. All rights reserved.

著者: EPM 情報開発チーム

Oracle および Java は Oracle Corporation およびその関連企業の登録商標です。その他の名称は、それぞれの所有者の商標または登録商標です。

このソフトウェアおよび関連ドキュメントの使用と開示は、ライセンス契約の制約条件に従うものとし、知的財産に関する法律により保護されています。ライセンス契約で明示的に許諾されている場合もしくは法律によって認められている場合を除き、形式、手段に関係なく、いかなる部分も使用、複写、複製、翻訳、放送、修正、ライセンス供与、送信、配布、発表、実行、公開または表示することはできません。このソフトウェアのリバース・エンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイルは互換性のために法律によって規定されている場合を除き、禁止されています。

ここに記載された情報は予告なしに変更される場合があります。また、誤りが無いことの保証はいたしかねます。誤りを見つけた場合は、オラクル社までご連絡ください。

このソフトウェアまたは関連ドキュメントを、米国政府機関もしくは米国政府機関に代わってこのソフトウェアまたは関連ドキュメントをライセンスされた者に提供する場合は、次の通知が適用されます。

#### U.S. GOVERNMENT RIGHTS:

Programs, software, databases, and related documentation and technical data delivered to U.S. Government customers are "commercial computer software" or "commercial technical data" pursuant to the applicable Federal Acquisition Regulation and agency-specific supplemental regulations. As such, the use, duplication, disclosure, modification, and adaptation shall be subject to the restrictions and license terms set forth in the applicable Government contract, and, to the extent applicable by the terms of the Government contract, the additional rights set forth in FAR 52.227-19, Commercial Computer Software License (December 2007). Oracle America, Inc., 500 Oracle Parkway, Redwood City, CA 94065.

このソフトウェアもしくはハードウェアは様々な情報管理アプリケーションでの一般的な使用のために開発されたものです。このソフトウェアもしくはハードウェアは、危険が伴うアプリケーション（人的傷害を発生させる可能性があるアプリケーションを含む）への用途を目的として開発されていません。このソフトウェアもしくはハードウェアを危険が伴うアプリケーションで使用する際、安全に使用するために、適切な安全装置、バックアップ、冗長性（redundancy）、その他の対策を講じることは使用者の責任となります。このソフトウェアもしくはハードウェアを危険が伴うアプリケーションで使用したことにより起因して損害が発生しても、オラクル社およびその関連会社は一切の責任を負いかねます。

このソフトウェアまたはハードウェア、そしてドキュメントは、第三者のコンテンツ、製品、サービスへのアクセス、あるいはそれらに関する情報を提供することがあります。オラクル社およびその関連会社は、第三者のコンテンツ、製品、サービスに関して一切の責任を負わず、いかなる保証もいたしません。オラクル社およびその関連会社は、第三者のコンテンツ、製品、サービスへのアクセスまたは使用によって損失、費用、あるいは損害が発生しても一切の責任を負いかねます。

---

# 目次

---

ドキュメントのアクセシビリティについて .....	23
<b>第1部 財務モデルの構築</b> .....	<b>25</b>
<b>第1章 Strategic Finance について</b> .....	<b>27</b>
概要 .....	27
EPM システム製品との統合 .....	27
連結 .....	27
エンティティ変更管理 .....	28
感応度分析 .....	28
財務モデルの作成について .....	28
アーキテクチャ .....	29
要件 .....	30
プリファレンスの設定 .....	31
全般プリファレンスの設定 .....	31
言語設定の変更 .....	31
「勘定科目」タブのプリファレンスの設定 .....	32
レポート・プリファレンスの設定 .....	32
プリファレンスの表示の設定 .....	32
計算のプリファレンスの設定 .....	33
グローバル仮定プリファレンスの設定 .....	33
Strategic Finance Smart View インタフェース .....	33
共有接続とプライベート接続 .....	33
新規プライベート接続の作成 .....	34
共有接続を使用した接続の作成 .....	35
共有接続のプライベート接続としての保存 .....	35
リボンおよびメニュー .....	35
レポートに表示するファイル要約データの指定 .....	37
サーバー情報の表示 .....	38
オフライン・オプションの使用 .....	39
<b>第2章 モデル・ファイルの作成および管理</b> .....	<b>41</b>
モデル・ファイルおよびテンプレートについて .....	41

テンプレートの変換	42
ファイルの作成およびオープン	42
モデル期間の定義	42
最小期間の指定	42
毎月の期間の作成	43
余分な日数の処理	43
年の月数の指定	44
12 または 13 か月の会計年度末の指定	44
53 週の会計年度末の指定	45
週の月への割当て	45
月の四半期への割当て	46
期間の拡張オプション	46
証跡期間の追加	46
1 年の日数の計算	47
モデル・ファイルおよびテンプレート・ファイルの操作	47
ファイルの保存	47
テンプレートの操作	47
ファイルをテンプレートとして保存	47
テンプレートのカスタマイズ	48
<b>第 3 章 Smart View でのエンティティの操作</b>	<b>49</b>
エンティティの管理	49
新規エンティティの作成	49
エンティティのチェックイン	50
サーバーからのエンティティの削除	51
サーバー内のエンティティの移動	51
<b>第 4 章 財務勘定科目の処理</b>	<b>53</b>
財務勘定科目の概要	53
構造	53
入力勘定科目と計算済勘定科目	53
勘定科目番号	54
勘定科目データの入力	60
勘定科目名の変更	60
データ・フォーマット	60
「#」または「##」の入力による上書き	60
欠落しているセル値をゼロで上書きする	60
データの送信	61
データの検索と置換	61
勘定科目入力ステータスの保護	62

勘定科目の履歴平均の変更	62
サブ勘定科目の操作	63
サブ勘定科目の追加と保守	63
サブ勘定科目の削除	64
サブ勘定科目の説明の変更	64
小計の作成	65
サブ勘定科目の自動番号付け	65
単一のサブ勘定科目の再付番	66
複数のサブ勘定科目番号の再付番	66
関連勘定科目の名前の変更	67
再付番されたサブ勘定科目へのアイテムの移動	68
勘定科目の依存関係	70
分析の使用	70
「使用先」の使用	71
ユーザー定義勘定科目の使用	71
メモ勘定科目の使用	72
カスタムの比率勘定科目の使用	74
負債コベナント勘定科目の使用	75
勘定科目グループの作成と表示	77
勘定科目グループの作成	77
勘定科目のグループの作成	78
勘定科目グループへの勘定科目の追加	79
勘定科目グループの表示	80
データビュー	80
データビューの作成および保守	80
データビューの名前変更	81
<b>第5章 予測</b>	<b>83</b>
予測メソッドについて	83
予測メソッドへのアクセス	83
定義済予測メソッドのデータの入力	84
事前定義済予測メソッドの選択	86
基本予測メソッド・オプションの指定	88
フリーフォームの式としての予測メソッドの入力	88
グリッド価格の使用	89
データ・タイプの予測	90
固定資産の入力	90
履歴期間における固定資産の入力	90
固定資産の予測	91

減価償却累計額 .....	91
利息勘定科目 .....	93
税率 .....	94
課税所得 .....	95
繰延税金 .....	97
履歴平均 .....	97
<b>第 6 章 期間の使用</b> .....	<b>99</b>
期間について .....	99
期間の定義、削除および表示 .....	99
年の追加 .....	100
期間詳細の変更 .....	100
変更された期間の値の再計算 .....	101
期間の削除 .....	101
最後の実績期間の編集 .....	101
累計期間および証跡期間の作成と配分 .....	102
累計期間および証跡期間について .....	102
累計期間のサブ期間の作成 .....	103
サブ期間の作成 .....	103
証跡期間の作成 .....	104
取引期間の管理 .....	105
取引期間の作成 .....	105
取引期間の移動 .....	105
取引期間の削除 .....	105
会計年度末の変更 .....	106
<b>第 7 章 資金調達オプションの使用</b> .....	<b>107</b>
資金調達オプションについて .....	107
勘定科目タイプ .....	107
黒字および不足の設定 .....	108
返済および資金調達の順序 .....	108
資金調達オプションがバランスするタイミング .....	108
資金調達オプション勘定科目 .....	109
長期債務: 定期(v2660.00)および支払手形(v2520.00) .....	109
有価証券(v2010.00)、長期金融資産(v2460.00)、優先株式(v2820.00)、発行済 普通株式数(年度末)(v3460.00)および自己株式数(v3470.00) .....	109
有価証券超過額(v2015.00)および長期債務(超過) (v2690.00) .....	109
資金調達方法の使用 .....	110
資金調達オプションへのアクセス .....	110
資金調達勘定科目への共通属性の設定 .....	110

標準の資金調達方法の使用	111
ターゲットの資本構造資金調達方法の使用	112
債務勘定科目のタイプ	113
債務勘定科目の回転	113
期間債務勘定科目	114
長期債務: 超過勘定科目	114
資産勘定科目のタイプ	114
有価証券	115
有価証券超過額	115
長期金融資産	115
資金調達オプション戦略	115
黒字の標準メソッド	116
不足の標準メソッド	116
ターゲットの資本構造メソッドの優先度	117
黒字のターゲットの資本メソッド	118
不足のターゲットの資本メソッド	118
<b>第 8 章 税金および評価オプションの使用</b>	<b>119</b>
税金および評価オプションについて	119
営業損失の税効果の計算	119
純営業損失の計算	120
評価勘定科目のモデリング	123
株主価値メソッド勘定科目のデータの入力	123
配当還元メソッド勘定科目のデータの入力	125
経済的利益メソッド勘定科目のデータの入力	126
その他評価額勘定科目のデータの入力	127
評価理論	129
フリー・キャッシュ・フロー・メソッド	130
株主価値メソッド	130
配当還元メソッド	133
中期対期末割引	133
経済的利益メソッド	133
フリー・キャッシュ・フローの資本コスト・メソッド	134
フリー・キャッシュ・フローの残余価値メソッド	139
<b>第 9 章 ワークシートの使用</b>	<b>143</b>
ワークシートについて	143
ワークシートの使用	143
ガイドライン	143
ワークシートを開く	144

ワークシートを閉じる	144
ワークシートの追加	144
ワークシートの削除	144
データのワークシートへの手動入力	145
ワークシートへのデータのコピーおよび貼付け	145
ワークシートにおける式の作成	145
勘定科目スプレッドシートへのリンク	145
<b>第 10 章 次元の使用</b>	<b>147</b>
次元について	147
ユーザー定義の次元構造の作成	147
次元またはメンバーの削除	148
次元勘定科目への割当て	148
集約額の低レベルの値への配分	149
次元勘定科目の表示	149
次元の入力ビュー	150
次元のレポート・ビュー	152
<b>第 11 章 債務スケジューラおよび値計算機の使用</b>	<b>157</b>
債務スケジューラおよび値計算機について	157
債務スケジューラの使用	157
債務スケジュール・ガイドライン	158
債務スケジューラを使用しない手動での債務払戻のモデリング	158
債務スケジュールの定義	159
債務スケジュールの削除	160
債務スケジュールの期間の設定	160
債務スケジュールの元金の設定	161
債務スケジュールの支払の設定	162
債務スケジュールの金利の設定	164
債務スケジュールの回収の設定	166
債務スケジュールの継承の設定	166
債務スケジュール関連の勘定科目	167
減価償却スケジュールの使用	169
減価償却スケジュールの追加	170
減価償却スケジュールの削除	170
減価償却スケジュールの長さの設定	170
<b>第 12 章 財務モデルの連結</b>	<b>171</b>
連結について	171
連結構造	172



制約事項	172
連結の親エンティティまたはファイルの選択	173
連結のロールアップ	173
連結の親エンティティまたはファイルへのデータの入力	173
ツリー・ビュー	174
連結構造でのエンティティ・シナリオの使用	175
連結の実行	175
複数シナリオの連結の実行	175
オフライン連結の作成	175
サーバー連結の設定	176
サーバー連結構造の管理	177
サーバー連結構造の作成	177
サーバー連結構造からのエンティティの除去	177
連結構造の操作	178
連結構造へのエンティティの追加	178
親エンティティの特徴の指定	178
子エンティティの特徴の指定	182
連結から除外するエンティティ	183
事業部門エンティティの削除	183
データ管理	184
持分法、原価法、少数株主持分に関する重要ファクト	184
連結の親および子エンティティの期間	186
異なる通貨を含むファイルの連結	189
連結構造のフリーフォーム式	189
連結構造の評価	190
連結する親エンティティまたはファイルの残余価額	191
連結の資金調達オプション	193
資金調達オプション・テーブル	193
返済および資金調達の順序	194
資金調達オプション勘定科目の連結プロセス	194
資金調達オプション勘定科目の関連勘定科目	196
拡張分析用の連結メタデータのエクスポートについて	197
連結メタデータについて	198
要件	198
<b>第 13 章 通貨の換算</b>	<b>201</b>
通貨換算について	201
通貨換算の使用	202
通貨換算の一般情報の設定	202

通貨換算の為替レートの設定	203
為替レートのインポートのルール	203
再評価	204
資本勘定科目の再評価の回避	205
通貨換算ファイルのローカルからサーバーへのコピー	205
通貨換算での利益剰余金の修正	205
通貨コードの追加	207
通貨換算のデフォルトの割当て	207
勘定科目別の割当て	207
デフォルトの割当て	207
通貨換算の計算と調整プロセス	208
高インフレの再評価	209
調整の例外	209
通貨換算、キャッシュ・フローと評価	212
再評価	213
換算調整勘定	214
通貨換算レポート	215
他のレポートの通貨換算情報	215
<b>第 14 章 実行: 拡張仮定分析</b>	<b>217</b>
概要: 仮定分析	217
シナリオの使用	217
シナリオ・マネージャへのアクセス	218
シナリオの保守	218
シナリオの作成	219
複数のシナリオの出力値の保管と表示	219
シナリオのソート	219
シナリオ・タイプによるシナリオのエクスポート	220
シナリオの組合せの使用	220
感応度分析の使用	223
感応度分析へのアクセス	224
グローバル感応度分析オプションの設定	224
株主価値オプションの設定	226
経済的利益オプションの設定	227
感応度分析結果の表示	228
感応度分析での 1 つの変数の使用	228
ゴール・シークの使用	228
単一期間へのゴール・シークの使用	228
時系列へのゴール・シークの使用	229

<b>第 II 部 モデルの変更内容の適用およびデータ整合性と一貫性の維持</b> .....	231
<b>第 15 章 エンティティ変更管理を使用したモデルの更新</b> .....	233
Smart View での ECM の使用 .....	233
エンティティ変更マネージャについて .....	233
ターゲット・エンティティの管理 .....	235
勘定科目の変更の管理 .....	237
期間の変更の管理 .....	241
シナリオとシナリオの組合せの変更の管理 .....	243
レポートの変更の管理 .....	244
エンティティ変更管理ドキュメントのプレビューと実行 .....	245
エンティティ変更管理実行オプションの変更 .....	246
<b>第 16 章 グローバル仮定を使用した勘定科目データの標準化</b> .....	247
ローカル・グローバル仮定について .....	247
ローカル・グローバル仮定の使用 .....	247
ファイルへのグローバル仮定の割当て .....	248
グループへのグローバル仮定の設定 .....	248
勘定科目へのグローバル仮定の設定 .....	249
グローバル仮定オプションの設定 .....	249
サーバー側のグローバル仮定の使用 .....	250
グローバル仮定のインポートおよびエクスポートについて .....	250
Smart View でのサーバー側のグローバル仮定を使用したエンティティへの リンク .....	252
<b>第 17 章 仮定変更管理を使用した勘定科目の変更内容の適用</b> .....	255
Smart View での ACM の使用 .....	255
仮定変更マネージャについて .....	255
ACM ドキュメントへのアクセス .....	255
ACM ドキュメントの作成 .....	256
基本エンティティの選択 .....	256
ターゲット・エンティティの表示、選択、および削除 .....	257
勘定科目の属性変更の管理 .....	258
ACM ドキュメントの実行 .....	259
ACM 実行オプションの変更 .....	260
<b>第 III 部 レポートおよびグラフを使用した財務データの表示</b> .....	261
<b>第 18 章 提供されたレポートおよびフリースタイル・レポートの使用</b> .....	263
レポート作成について .....	263
レポートの確認 .....	264
レポートへのアクセス .....	264

レポート・フォーマットの変更 .....	265
レポート・プロパティの変更 .....	266
レポートの表示オプションの変更 .....	267
レポートのカスタマイズ .....	267
標準およびフリースタイル・レポート・フォーマットのカスタマイズ ..	267
フリースタイル・レポートの使用 .....	268
フリースタイル・レポートの構築 .....	268
空白のフリースタイル・レポートの作成 .....	268
データの入力 .....	269
セルの式の作成 .....	269
セルの属性を割り当てることによるフリースタイル・レポートへのデータの リンク .....	269
チャートの作成 .....	271
別名マネージャの使用 .....	271
別名の作成 .....	273
<b>第 19 章 グラフの操作 .....</b>	<b>275</b>
フリースタイル・レポートからのグラフの作成 .....	275
<b>第 20 章 フリーフォーム式の使用 .....</b>	<b>277</b>
概要 .....	277
値 .....	277
算術演算子とブール演算子 .....	278
勘定科目の期間を参照する関数 .....	278
式の作成 .....	279
式ビルダーを使用した式の作成 .....	279
勘定科目の追加 .....	280
関数の挿入 .....	280
時間式の作成 .....	280
式で使用される関数 .....	281
値を取得する関数 .....	281
特定の複数の期間を参照する関数 .....	285
期間情報を取得する関数 .....	289
勘定科目値の取得を変更する関数 .....	307
式で機能する関数 .....	313
特殊関数 .....	319
<b>第 21 章 フォーマット .....</b>	<b>321</b>
行と列の操作 .....	321
行の挿入 .....	321
列の挿入 .....	322

勘定科目の挿入	322
<b>付録 A. 勘定科目の定義</b>	<b>323</b>
(v3.00.220)損失繰越年数/(v3.00.240)損失繰戻年数	323
4.xx.xxxx 勘定科目	323
(v4.00.520)永続成長率(%)	323
(v4.00.540)永続価値成長期間(年)	324
(v4.00.720)永続成長率	324
(v4.00.740)永続価値成長期間(年)	324
(v4.00.760)残余価値目標レバレッジ率	324
(v4.00.780)株式簿価長期収益率	324
5.xx.xxxx 勘定科目	325
(v5.00.200)現在の株価	325
(v5.00.500)負債の市場価格	325
(v5.00.520)年金債務積立不足額	325
(v5.00.560)株式および債券への投資	326
(v5.00.700)その他負債の市場価格-DDM	326
(v5.00.720)その他資産の市場価格-DDM	326
(v5.00.800) E.P.残余価値税率	326
(v5.00.820)残余税引後純営業利益調整	326
(v5.00.900)原価法と持分法の評価調整(SVA)	326
(v5.00.910)原価法と持分法の評価調整(EP)	327
(v5.00.920)少数株主持分の評価調整(SVA)	327
(v5.00.930)少数株主持分の評価調整(EP)	327
1000.xx.xxxx-1999.xx.xxx の勘定科目	328
(v1000.00)売上高	328
(v1020.00)値引きおよび返品	329
(v1030.00)(純)売上高	329
(v1040.00)売上原価	329
(v1070.00)純利益	329
(v1080.00)販売費および一般管理費	330
(v1090.00)その他の営業収益/(支出)	330
(v1100.00)利払、税引、償却前の利益	330
(v1110.00)減価償却費	330
(v1115.00)無形資産償却費	331
(v1150.00)営業利益	331
(v1160.00)営業外収益	332
(v1170.00)資産売却益	332
(v1180.00)営業外費用	333

(v1190.00)短期支払利息合計	333
(v1200.00)利息および税引前利益	333
(v1220.00)その他受取利息	333
(v1240.00)受取利息合計	334
(v1300.00)短期支払利息合計	334
(v1350.00)長期債務利息合計: 定期	334
(v1360.00)その他の支払利息	334
(v1370.00)長期支払利息合計	334
(v1400.00)支払利息	335
(v1410.00)資産計上利息	335
(v1420.00)支払利息合計	335
(v1600.00)税引前利益	335
(v1610.00): みなし課税額	336
(v1620.00)過年度損失税控除未実現額	336
(v1630.00)当期法人税等引当額(除外: 純損失)	336
(v1635.00)追加税金払戻	336
(v1640.00)税金払戻	336
(v1650.00)当期法人税等引当額	337
(v1660.00)繰延所得税引当金	337
(v1670.00)所得税引当金	337
(v1680.00)その他税	338
(v1690.00)税金合計	338
(v1700.00)税引後収益	338
(v1720.00)少数株主持分	338
(v1730.00)特別損益	339
(v1750.00)純利益	339
(v1800.00)優先配当金	339
(v1850.00)普通株主分利益	339
(v1880.00)普通株主配当金	339
(v1890.00)低価格配当	340
(v1900.00)普通株主配当金合計	340
2000.xx.xxxx-2999.xx.xxx の勘定科目	341
(v2000.00)現金	341
(v2005.00)取引に使用された現金	342
(v2010.00)有価証券	342
(v2015.00)有価証券超過額	343
(v2017.00)有価証券合計	343
(v2020.00)売掛金	344
(v2030.00)貸倒引当金	344

(v2035.00)純売掛金	344
(v2040.00)在庫	344
(v2050.00)受取手形	345
(v2060.00)前払費用	345
(v2070.00)会社間流動資産	345
(v2080.00)繰延税金流動資産	345
(v2090.00)その他営業流動資産	345
(v2095.00)その他営業外流動資産	346
(v2100.00)流動資産合計	346
(v2170.00)固定資産	346
(v2190.00)減価償却累計額	347
(v2200.00)純固定資産	348
(v2380.00)繰延税金資産	348
(v2390.00)土地	348
(v2400.00)営業権	349
(v2410.00)その他無形資産	349
(v2420.00)投資:持分法	350
(v2430.00)投資:原価法	351
(v2440.00)その他資産	352
(v2460.00)長期金融資産	352
(v2470.00)非流動営業資産	353
(v2480.00)非流動資産合計	353
(v2490.00)総資産	353
(v2490.00)総資産	353
(v2500.00)買掛金	354
(v2510.00)長期債務現在分	354
(v2510.05)長期債務現在分支払利息	354
(v2520.00)支払手形	354
(v2525.00)経過利息	355
(v2590.00)その他流動負債(営業)	355
(v2530.00)未払い法人税等	356
(v2540.00)会社間流動負債	356
(v2580.00)繰延税金負債(流動)	356
(v2595.00)その他流動負債(営業外)	356
(v2600.00)流動負債合計	356
(v2660.00)長期債務:定期	357
(v2690.00)長期債務:超過	358
(v2690.09)長期債務の残高修正:超過	358
(v2700.00)長期債務合計	358

(v2760.00)その他繰延	358
(v2770.00)繰延所得税	359
(v2780.00)少数株主持分	359
(v2785.00)非流動営業負債	359
(v2790.00)その他負債	360
(v2795.00)非流動負債合計	360
(v2800.00)負債合計	360
(v2820.00)優先株式	360
(v2830.00)普通株式(額面価格)	361
(v2830.01)普通株式売却収入および払込み資本金	361
(v2832.00)株式払込み剰余金(普通株式)	362
(v2835.00)普通株式合計	362
(v2836.00)自己株式	362
(v2840.00)普通株式(自己株式を除く)	362
(v2850.00)利益剰余金	362
(v2865.00)前利益剰余金	363
(v2867.00)利益剰余金差異	363
(v2870.00)通貨換算調整勘定	364
(v2880.00)その他資本	364
(v2890.00)株主資本	364
(v2890.00)株主資本	364
(v2895.00)資本合計	365
(v2900.00)負債および資本合計	365
3000.xx.xxx-3999.xx.xxx の勘定科目	366
(v3000.00)資金フロー調整(ソース)	366
(v3008.00)期日払い利息の通貨換算調整額	367
(v3010.00)資金の合計ソース	367
(v3020.00)資金フロー調整(使用)	367
(v3030.00)資金の使用合計	368
(v3040.00)純資金フロー・ソース(使用)	368
(v3100.00)税務上の減価償却	369
(v3110.00)その他一時差異	369
(v3120.00)一時差異	369
(v3130.00)永久差異	369
(v3140.00)課税所得	370
(v3150.00)損失繰越による税金払戻額	370
(v3160.00)課税損失過年度繰戻による法人税等払戻額	371
(v3205.00)課税対象営業利益加算額	371
(v3210.00)課税対象営業利益	371



(v3220.00)利子税控除額	371
(v3225.00)営業外利益	372
(v3230.00)営業外利益課税額	372
(v3235.00)営業利益課税への加算税額	372
(v3240.00)課税営業利益	373
(v3242.00)課税損失給付未実現額	373
(v3245.00)純営業損失前の課税営業利益当期引当額	373
(v3250.00)課税繰越による営業利益課税払戻額	373
(v3260.00)課税損失繰戻による営業利益課税払戻額	374
(v3265.00)営業利益課税払戻への加算額	375
(v3270.00)営業利益課税払戻額合計	375
(v3275.00)営業利益課税額当期引当金	375
(v3290.00)当期営業外利益課税額	376
(v3400.00)普通株式流通株数(年度末)	376
(v3410.00)普通株式流通株数:加重平均	376
(v3430.00)潜在的希薄化債券	376
(v3450.00)純利益に対する希薄化 EPS 修正	377
(v3460.00)発行済普通株式数(年度末)	377
(v3470.00)自己株式数(年度末)	378
(v3490.00)普通株式の取引価格	379
(v3500.00)満期1年以内の負債	379
(v3510.00)債務と優先株式の合計	379
(v3520.00)総資本合計	380
(v3525.00)債務合計	380
(v3550.00)目標債務限度額	380
(v3552.00)目標優先株式限度額	380
(v3560.00)債務限度額未使用分(UDC)	381
(v3562.00)優先株式限度額未使用分(UPC)	381
(v3580.00)債務限度額未使用分および有価証券	381
(v3590.00)現金支払利息合計	381
4000.xx.xxx-4999.xx.xxx の勘定科目	382
(v4000.00)資産売却収入	382
(v4050.00)営業からの税引前の資金	383
(v4060.00)営業からの税引後の資金	383
(v4070.00)運転資本投資増分	383
(v4080.00)キャッシュ・フロー修正(ソース)	384
(v4100.00)営業からのキャッシュ・フロー	384
(v4110.00)資金の営業外ソース	385
(v4150.00)営業外使用	385

(v4180.00)繰延税金の調整	386
(v4200.00)営業外収入(税引後)	386
(v4250.00)提供された純現金	386
(v4260.00)資金調達余剰/(不足)	387
(v4320.00)営業サイクルからの現金	387
(v4420.00)その他非現金勘定科目	388
(v4430.00)次より前の現金: 融資コストと外部融資	388
(v4440.00)次より前の現金:外部融資	389
(v4450.00)その他営業使用	389
(v4460.00)配当金に使用可能な現金	390
(v4470.00)投資に使用可能な現金	390
(v4520.00)営業外ソース(FAS 95)	390
(v4540.00)営業外使用(FAS 95)	391
(v4560.00)営業からの純現金	391
(v4580.00)投資で使用された純現金	391
(v4600.00)融資により提供された純現金	392
(v4610.00)現金および現金同等物の増加	392
(v4620.00)現金および現金同等物期首残高	392
(v4630.00)現金および現金同等物期末残高	393
(v4640.00)現金および現金同等物の増減	393
(v4650.00)利払い後営業利益	393
(v4660.00)利払い後課税対象営業利益	393
(v4670.00)営業コスト	394
5000.xx.xxx-5999.xx.xxx の勘定科目	395
(v5000.01)割引係数(Kw)	395
(v5000.02)将来価額係数(Kw)	396
(v5000.03)累積係数(Kw)	396
(v5000.05)期中割引係数(Kw)	396
(v5000.06)期中将来価額係数(Kw)	396
(v5005.00)長期資本コスト(%)	396
(v5005.03)累積係数(LT kw)	396
(v5008.00)営業からのキャッシュ・フロー(SVA)	396
(v5030.00)キャッシュ・フロー累積現在価額と残余価額の合計	397
(v5010.00)キャッシュ・フローの現在価額	397
(v5060.00)企業価値	397
(v5070.00)株主価値(PV)	397
(v5080.00)1株当たり株主価値(PV)	398
(v5090.00)市場と比較した割増/割引率による価格	398
(v5100.00)永続営業利益(税引後)	398

(v5110.00)標準営業利益調整	399
(v5120.00)時価簿価比率	399
(v5130.00)株価収益率	400
(v5140.00)標準利益調整	400
(v5150.00)負債割引/(割増)	400
(v5160.00)永続残余価額	400
(v5170.00)成長永続残余価額	401
(v5175.00)価額成長期間永続価額	401
(v5180.00)清算残余価額	401
(v5190.00)株価総額残余価額	401
(v5200.00)株価収益残余価額	401
(v5210.00)残余価額の将来価額	402
(v5220.00)残余価額の現在価額	402
(v5300.00)自己資本コスト(Ke)	402
(v5305.00)株主資本の長期コスト(%)	403
(v5305.03)累積係数(LT Ke)	403
(v5308.00)普通配当金(DDM)	403
(v5310.00)配当金の現在価額	403
(v5320.00)累計の配当金の現在価額	404
(v5330.00)累計の配当金と資本残余価額の現在価額	404
(v5370.00)想定純資産額	404
(v5380.00)1株当たり純資産	404
(v5390.00)市場と比較した割増/割引率	404
(v5400.00)低価格配当	405
(v5410.00)永続低価格配当	405
(v5420.00)株価総額総資産率	405
(v5430.00)株価収益率	405
(v5440.00)標準利益調整	406
(v5460.00)永続配当残余価額	406
(v5470.00)成長配当の永続価額	406
(v5475.00)価額成長期間永続価額	406
(v5480.00)資本の清算価額	407
(v5490.00)株価総額総資産残余価額	407
(v5500.00)株価収益率残余価額	407
(v5510.00)資本残余価額の将来価額	407
(v5700.00)経済的利益 RROC	407
(v5702.00)経済的利益 RROC %	408
(v5705.00)長期必要収益(%)	408
(v5710.00)帳簿価額(調整前)	408

(v5715.00)資産への経済的利益調整	408
(v5720.00)負債への経済的利益調整	408
(v5725.00)帳簿価額(調整後)	408
(v5735.00)税引後純営業利益(NOPAT)	409
(v5740.00)税引後純営業利益への経済的利益調整	409
(v5745.00)経済的利益税引後純営業利益	409
(v5750.00)経済的利益	409
(v5753.00)経済的利益税引後純営業利益(EP)	410
(v5755.00)経済的利益の現在価額	410
(v5760.00)経済的利益の累積現在価額	410
(v5765.00)残余永続価額	410
(v5770.00)残余永続価額の現在価額	410
(v5775.00)経済的利益の現在価額合計	411
(v5780.00)帳簿価額期首残高	411
(v5785.00)経済的利益の企業価値	411
(v5790.00)経済的利益の株主価値	411
(v5795.00)経済的利益の1株当たり株主価値	412
(v5799.00)現在株価と比較した割増/割引率	412
(v5810.00)永続の残余税引後純営業利益	412
6000.xx.xxx-6999.xx.xxx の勘定科目	413
(v6000.00)売上総利益率	413
(v6005.00)売上高収益率	414
(v6010.00)株主資本利益率	414
(v6015.00)資産収益率/在庫(ROA/ROI)	415
(v6020.00)純資産収益率	415
(v6025.00)純利益の増減	415
(v6040.00)負債/自己資本比率	416
(v6045.00)負債/総資本比率	416
(v6050.00)自己資本比率	416
(v6055.00)税引前利益対利子率	416
(v6065.00)売掛金回転日数(平均)	416
(v6070.00)買掛金回転日数(平均)	417
(v6075.00)在庫回転率(平均)	417
(v6080.00)固定資産回転率	417
(v6090.00)売掛金回転日数	417
(v6095.00)買掛金回転日数	418
(v6100.00)在庫回転率	418
(v6115.00)流動比率	418
(v6110.00)当座比率	419

(v6120.00) 運転資本	419
(v6122.00) 営業運転資本	419
(v6125.00) 1株当たり利益	420
(v6135.00) 完全希薄化 EPS	420
(v6140.00) 1株当たりの配当金	421
(v6145.00) 1株当たりキャッシュ・フロー	421
(v6150.00) 1株当たり帳簿価額	421
(v6155.00) 1株当たり利益の増減(%)	421
(v6175.00) 売上成長率(G)	421
(v6180.00) 営業利益率(P)	422
(v6185.00) 設備投資増加分(F)	422
(v6190) 作業資産投資の増加(W)	423
(v6195.00) 現金所得税率(Tc)	423
(v6200.00) 資本コスト(K)	424
(v6260.00) 営業利益現金インタレスト・カバレッジ	424
(v6265.00) 営業キャッシュ・フロー現金インタレスト・カバレッジ	424
(v6300.00) 株主価値の増加	424
(v6310.00) 配当価額の増加	425
(v6320.00) 投下資本利益率(%)	425
(v6325.00) 経済的利益スプレッド(ROIC - RROC)	425
(v6330.00) 経済的利益	425
(v6500.00 - v6520.00) 負債コベナント#1 - #10	425
<b>用語集</b>	<b>427</b>
<b>索引</b>	<b>453</b>



---

# ドキュメントのアクセシビリティについて

---

Oracle のアクセシビリティについての詳細情報は、Oracle Accessibility Program の Web サイト <http://www.oracle.com/pls/topic/lookup?ctx=acc&id=docacc> を参照してください。

## Access to Oracle Support

Oracle サポート・サービスでは、My Oracle Support を通して電子支援サービスを提供しています。詳細情報は <http://www.oracle.com/pls/topic/lookup?ctx=acc&id=info> か、聴覚に障害のあるお客様は <http://www.oracle.com/pls/topic/lookup?ctx=acc&id=trs> を参照してください。





---

第 I 部

# 財務モデルの構築

---



# 1

## Strategic Financeについて

### この章の内容

概要 .....	27
財務モデルの作成について.....	28
アーキテクチャ .....	29
要件 .....	30
プリファレンスの設定.....	31
Strategic Finance Smart View インタフェース.....	33

## 概要

Oracle Hyperion Strategic Finance では、企業のプランニング、渉外業務、財務、投資家向け広報のグループ間で、会計予測モデルを連結して統合します。これには、企業グループ、事業部門、および企業オフィス間の連携も含まれます。その結果、企業内で一貫性のある高度なコミュニケーションが成立します。Strategic Finance により、正確な分析を実現しながら、時間とプランニング・コストを削減できます。合併および買収の分析、戦略プランニング、自己資本分析、取引の引受け、ポートフォリオ分析などに適しています。

Strategic Finance を使用すると、企業全体のデータ管理機能とツールを使用して、財務データを集中管理できます:

- 27 ページの「EPM システム製品との統合」
- 27 ページの「連結」
- 28 ページの「感応度分析」

## EPM システム製品との統合

Oracle Enterprise Performance Management System 製品と統合することで、企業の財務情報が一元化されます。製品間でデータをエクスポートしてインポートすると、時間を短縮でき、転送時のエラーも減少します。Oracle Essbase は、メタデータとデータの両方を Strategic Finance からインポートすることもできます。

## 連結

異なる事業部門を表すエンティティを1つのモデルに結合するには、連結を使用します。このツールを使用すると、次のタスクを実行できます:

第 12 章「財務モデルの連結」を参照してください。

- 基本的なファイル情報、メソッド、シナリオおよび期間の連結
- 連結情報およびサブ勘定科目の詳細の制御
- Oracle Enterprise Performance Management System 製品へのデータのエクスポート

## エンティティ変更管理

エンティティ変更マネージャ(ECM)を使用すると、エンティティ・メタデータが標準化され、親エンティティに行われた変更が子エンティティに適用されるため、両者を統一できます。

第 15 章「エンティティ変更管理を使用したモデルの更新」を参照してください。

## 感応度分析

感応度分析によって、主要な変数の変化が結果にどのような影響を与えるかを判断できます。

次を参照してください: 第 14 章「実行: 拡張仮定分析」。

## 財務モデルの作成について

財務モデルを作成し展開するには、次の操作を行います:

- 使用するサーバーとデータベースを選択します。
- 既存のユーザー: 既存のモデル・テンプレートを選擇します。
- テンプレートおよびモデル(エンティティ)ファイルを作成し、次を使用してモデル存続期間を定義します:
  - 期間ウィザード
  - 新規エンティティ・ウィザード
- モデルおよび次元、シナリオ、レポートなどのアイテムへのユーザーとグループのアクセス権を定義します。
- 指定された勘定科目を作成または使用し、データを入力します。第 4 章「財務勘定科目の処理」を参照してください。
- 提供された(成長率など)またはカスタムの予測メソッドを使用して業績を予測します。第 5 章「予測」を参照してください。
- 資金調達および債務返済のオプションを定義します。第 7 章「資金調達オプションの使用」を参照してください。
- 株主価値、配当還元、経済的利益などの税金および評価オプションを定義します。第 8 章「税金および評価オプションの使用」を参照してください
- 国際通貨を換算します。第 13 章「通貨の換算」を参照してください
- ワークシートを使用して Microsoft Excel のデータをモデルに挿入します。第 9 章「ワークシートの使用」を参照してください

- 複数のモデルを結合します。第 12 章「財務モデルの連結」を参照してください。
- 別のシナリオとターゲットを使用して財務モデルを分析します。次を参照してください: 第 14 章「実行: 拡張仮定分析」。
- グラフとレポートを使用して財務データを様々なフォーマットで表示します。第 18 章「提供されたレポートおよびフリースタイル・レポートの使用」および第 19 章「グラフの操作」を参照してください。

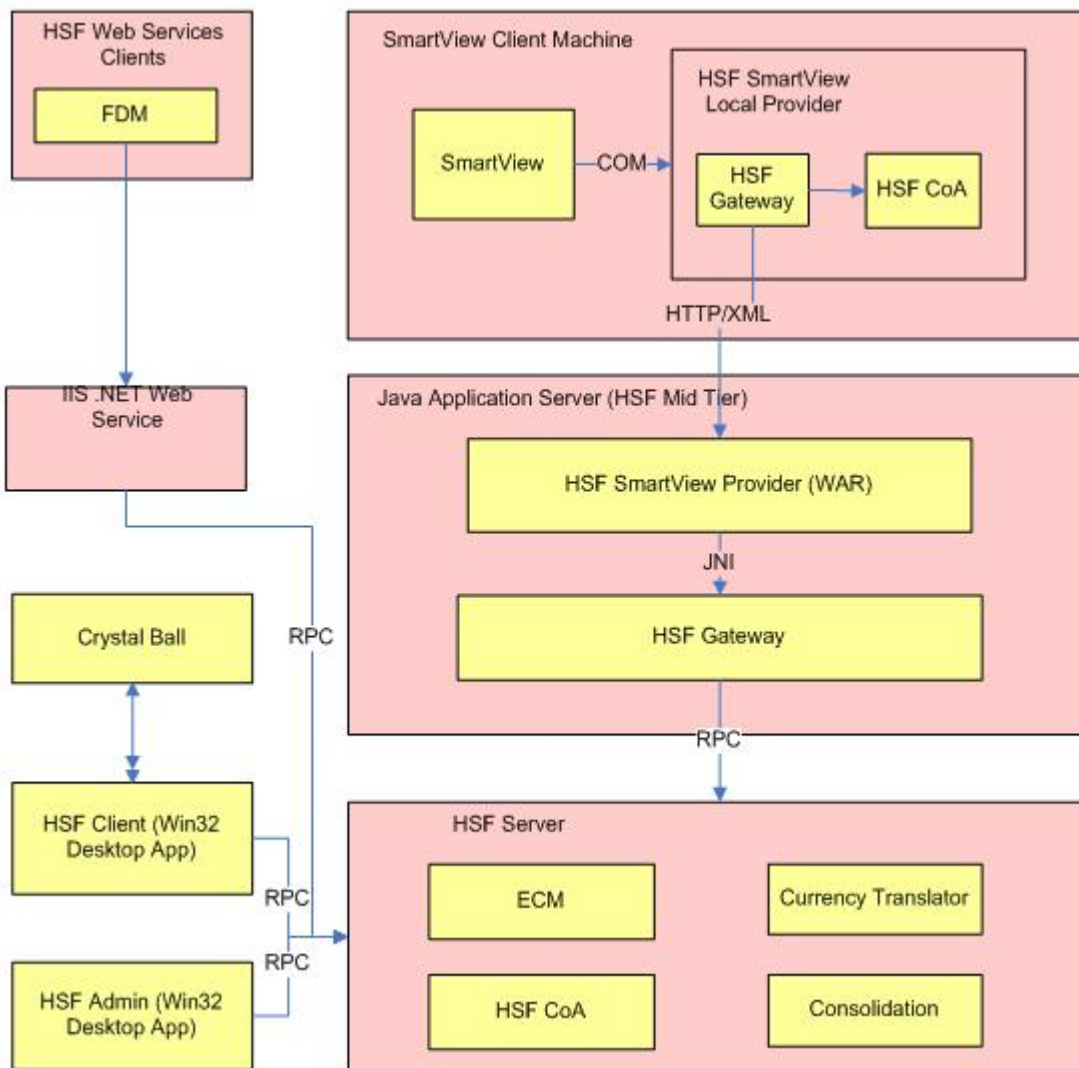
## アーキテクチャ

Oracle Hyperion Strategic Finance には、次の 3 つのコンポーネントがあり、スタンドアロンまたはクライアントサーバー・アプリケーションとして使用できます:

- **Strategic Finance クライアント** - エンティティをチェックアウトおよびチェックインすることで財務モデル(エンティティ)の作成および成長に使用します。
- **Strategic Finance サーバー** - モデルの構築に使用するデータベースを含み、モデル間の財務の統一性の促進、アクセスの保護、アーカイブ、財務データのインポートおよびエクスポートに使用できる集中管理バージョンのコントロール・システムです。管理機能をサポートする管理ドキュメントの使用の詳細は、Oracle Hyperion Strategic Finance 管理者ガイドを参照してください。
- **Smart View** と統合された **Strategic Finance - Smart View** の接続インタフェースを使用して、Strategic Finance エンティティを個別に開くことができます。ユーザーは、財務モデルに必要な Strategic Finance サーバー上のエンティティをチェックアウトし、Strategic Finance Smart View クライアントで開発した後、サーバーにチェックインします。

Strategic Finance Web アプリケーションは中間層として機能します。この中間層には、ユーザー・インタフェースとデータベース間の通信を管理するためのロジックが含まれています。Strategic Finance の Smart View クライアントは Strategic Finance サーバーに直接通信できません。したがって、Strategic Finance サーバーは、Strategic Finance クライアントから要求を受け取り、検証チェックを実行して入力されたデータが受け入れ可能な状態であることを確認します。検証後、Strategic Finance サーバーは、応答を Strategic Finance クライアントに送信します。

Strategic Finance の Smart View アーキテクチャを示します:



## 要件

製品を使用する前に、管理者が次のタスクを実行済であることを確認してください:


- Strategic Finance 管理者で、使用するユーザーのアカウントに Strategic Finance 固有の追加のアクセス権が割り当てられています
- Oracle Hyperion Strategic Finance Server が作成され、構成されています
- 適切なデータベースへの接続が構成されています

「注意:」 Oracle Hyperion Enterprise(R)または Oracle Hyperion Financial Management のリリース 11.1.2.1 をインストールしたか、これらの製品の前のリリースからアップグレードした場合、Strategic Finance と正常に統合されていることを確認してください。統合に失敗した場合は、次のタスクを行います:

- %EPM\_ORACLE\_INSTANCE%\binディレクトリ (例: C:\Oracle\Middleware\user\_projects\epmsystem1\bin) に移動します。
- 次のいずれかまたは両方を実行します:

- Oracle Hyperion Enterprise(R) - epmsys\_registry.bat updateproperty STRATEGIC\_FINANCE\_SERVICE/@integrationActiveHE true
- Oracle Hyperion Financial Management-epmsys\_registry.bat updateproperty STRATEGIC\_FINANCE\_SERVICE/@integrationActiveH true

## プリファレンスの設定


ユーザー・プリファレンスを指定するには、をクリックしてからタブを選択します。参照:

- 31 ページの「全般プリファレンスの設定」。
- 31 ページの「言語設定の変更」。
- 32 ページの「「勘定科目」タブのプリファレンスの設定」
- 32 ページの「プリファレンスの表示の設定」。
- 33 ページの「計算のプリファレンスの設定」。
- 33 ページの「グローバル仮定プリファレンスの設定」。

**ヒント:** カーソル位置の指定および[ENTER]を押した後のナビゲーションについては、Oracle Hyperion Smart View for Office のオンライン・ヘルプまたは Microsoft Excel のオンライン・ヘルプを参照してください。

## 全般プリファレンスの設定

▶ 全般プリファレンスを指定するには:


- 1 をクリックして「全般」を選択し、次の項目を指定します。
  - 「通貨名の選択をデフォルト・リストに制限」 - 通貨の追加を無効にします。
  - 「名前」 - シナリオの作成者。
  - 「データ・ディレクトリ」 - ファイルの保管場所。
  - 「テンプレート・ディレクトリ」 - テンプレートの保管場所。
  - 「インポート・ディレクトリ」 - マップ・ファイルの保管場所。
- 2 「OK」をクリックします。

## 言語設定の変更

Strategic Finance を別の言語で表示するには、Smart View ユーザー・ガイドの詳細設定オプションに関する項を参照してください。


## 「勘定科目」タブのプリファレンスの設定

▶ 「勘定科目」タブのプリファレンスを設定するには:


- 1 をクリックして「勘定科目」を選択し、次の項目を指定します。
  - 「ヘッダーの表示」 - エンティティを開くときに、行および列ヘッダー(A、B、C...1、2、3)を表示します。
  - 「入力表示の小数点桁数」 - 入力できる小数点以下の桁数。これは、データ・ストレージには影響しません。
  - 「出力表示の小数点桁数」 - レポートとグラフに表示する0から6までの小数点の桁数。これは、データ・ストレージには影響しません。
- 2 「OK」をクリックします。

## レポート・プリファレンスの設定

▶ 「レポート」タブのプリファレンスを設定するには:

- 1 をクリックして「レポート」を選択し、次の項目を指定します。
  - 「標準レポート」:
    - 「ヘッダーの表示」 - 標準レポートのヘッダーを表示します。
    - 「1行当たりの文字数」 - 勘定科目ノートに使用できる最大文字数として、10から255までの数値を入力します。
  - 「プリファレンスの挿入」:
    - 「メイン勘定科目内にサブ勘定科目を挿入する」 - メイン勘定科目の挿入時に、レポートにサブ勘定科目の位置を含めるか、除外します。
    - 「次元ブロックを挿入する」 - メイン勘定科目の挿入時に、レポートにフル次元ブロックを含めるか、除外します。
  - 「フリースタイル・レポート・ヘッダーの表示」 - フリースタイル・レポートのヘッダーを表示するか、非表示にします。
  - 「最大レポート・オープン数」 - エンティティで開く最大レポート数。
- 2 「OK」をクリックします。


## プリファレンスの表示の設定

現在のコマンド、勘定科目、処理の情報を表示するステータス・バーに、式を表示できます。ステータス・バーに式を表示するには、をクリックして、「表示」、「ステータス・バーの式の表示」の順に選択します。




## 計算のプリファレンスの設定

▶ 計算のプリファレンスを設定するには:

- 1  をクリックして、「計算」を選択します。
- 2 次のいずれかを指定します:
  - 「資金フローの残高不足の警告を非表示」 - 履歴期間で資金フローが不均衡な場合に、資金フローが不均衡であることに関するエラーを生成します。
  - 「新しく選択したシナリオを自動計算」 - 自動シナリオ計算を有効にします。
  - 「非推奨になる予定の関数を警告」 - 計算中に非推奨の関数が発生した場合、警告を生成します。
  - 「分析でゼロを非表示」 - 計算、分析および監査証跡機能から空のセルを除外します。
- 3 「OK」をクリックします。

## グローバル仮定プリファレンスの設定

▶ グローバル仮定のプリファレンスを設定するには:

- 1  をクリックして、「グローバル仮定」を選択します。
- 2 次のいずれかを指定します:
  - 「エクスポートによりファイルが更新されたことを知らせるメッセージを表示」 - グローバル仮定を使用してファイルを更新した場合にメッセージを表示します。
  - 「インポート中にメッセージを表示せず、インポートの更新を自動的に受け入れる」 - グローバル仮定の変更を受け入れるときに、ユーザーに通知しません。
- 3 「OK」をクリックします。

## Strategic Finance Smart View インタフェース

この項では、Strategic Finance の Smart View インタフェースについて説明します。

### 共有接続とプライベート接続

データ・ソースには共有接続またはプライベート接続を介して接続します。

- 共有接続  
共有接続は中央位置に保管されており、Smart View パネルから複数のユーザーが使用できます。ユーザーは、共有接続の追加、編集または名前変更を行えませんが、共有接続をプライベート接続として保存し、編集および名前変更することができます。

- プライベート接続

プライベート接続とは、共有接続をローカル・コンピュータに保存する、または共有接続に構成されていないプロバイダへの URL を入力することにより作成する接続です。プライベート接続は、作成するとアクティブな接続になります。

詳細は、Smart View ユーザー・ガイドを参照してください。

## 新規プライベート接続の作成

URL がわかれば、共有接続にリストされていない接続からプライベート接続を作成できます。

▶ URL を使用して接続を追加するには:

- 1 Smart View のリボンで、「パネル」を選択します。
- 2 Smart View パネルから、「ホーム」ボタンの横にある矢印を選択して、「プライベート接続」を選択します。
- 3 「矢印」ボタンの横のドロップダウン・メニューを選択して、「新規接続の作成」を選択してから、「戦略プランニング・プロバイダ」の接続プロバイダを選択します。
- 4 テキスト・ボックスに、接続する URL の詳細を入力します。URL 構文は次のとおりです。使用する URL については、システム管理者に問い合わせてください:

Strategic Finance: `http(s)://servername:port/StrategicPlanning/SmartView` たとえば、`http://myserver:8900/StrategicPlanning/SmartView` などです。

- `servername` は、Strategic Finance サーバーをホストするコンピュータの名前です
- `port` は、Strategic Finance サーバーのポート番号です
- `SmartView` は、Strategic Finance サーバー用に設定されたディレクトリです

- 5 「次へ」をクリックして、「接続の編集」 -- 「アプリケーション/キューブ」ダイアログ・ボックスを表示します。サーバーの詳細を展開します。

**注：** サーバーの詳細を展開すると、ユーザー認証ダイアログ・ボックスが表示されます。

- 6 ユーザー認証の詳細を指定してから、「接続」をクリックします。
- 7 接続を追加する Strategic Finance サーバーを選択し、「終了」をクリックします。

### プライベート接続リストの削除

プライベート接続のリスト全体を削除するには、「実行」ボタンの横にある矢印を選択して、「手動で入力した URL エントリの消去」を選択します。

詳細は、『Oracle Hyperion Smart View ユーザー・ガイド』を参照してください。

## 共有接続を使用した接続の作成

URL がわかっている場合、共有接続を使用して接続を作成できます。

▶ URL を使用して接続を追加するには:

- 1 共有接続の URL を設定するには、次の順に選択します: 「Smart View」 > 「オプション」 > 「詳細」 タブ > 「共有接続 URL」: `http://[server]:[port]/workspace/SmartViewProviders`
- 2 Smart View のリボンで、「パネル」を選択します。
- 3 Smart View パネルから、「ホーム」ボタンの横にある矢印を選択して、「共有接続」を選択します。
- 4 ユーザー認証の詳細を指定してから、「共有接続」ドロップダウン・リストから「Oracle Hyperion Strategic Planning, Fusion Edition」接続プロバイダを選択します。
- 5 Strategic Finance サーバーのノードを展開します。
- 6 接続を追加する Strategic Finance データベースを展開し、「OK」をクリックします。

詳細は、Smart View ユーザー・ガイドを参照してください。

## 共有接続のプライベート接続としての保存

管理権限なしに共有接続を作成することはできませんが、共有接続がプライベート接続に対して使用可能である場合、プライベート接続として保存できます。

▶ プライベート接続を作成するには:

- 1 「共有接続」ツリー・リストから、プライベート接続として保存するアイテムを選択します。
- 2 「アクション・パネル」で、「プライベート接続への追加」を選択します。このオプションは、選択したアイテムをプライベート接続として保存可能である場合のみ使用可能です。
- 3 「オプション」: 「プライベート接続として保存」で、接続の名前と説明を編集します。
- 4 「OK」をクリックします。
- 5 接続名が次の場所に表示されます:
  - 「共有接続」ツリー・リストに小さい矢印でプライベートとして示される
  - 「プライベート接続」ドロップダウン・メニュー

## リボンおよびメニュー

Microsoft Office Excel 2007 (32 ビット)および 2010 (32 ビットと 64 ビットの両方)の「Strategic Planning」リボン・タブに、多数の Strategic Finance Smart View アイコンが表示されます。次の表は、ラベルのグルーピングとアイコンの説明を示しています。

表1 リボンおよびメニュー

グループ 化ラベル	アイコン	説明
開始	ワークシート	スプレッドシートは、様々なタイプのデータを格納するために使用するテーブルです。データは、保存、整理および分析がしやすいように行と列に配置されます。ワークシートを開いたり、閉じたりすることができます。また、追加や削除もできます。ワークシートのリンクをコピーすることもできます。
	開く	*.alc 拡張子を付けて Hyperion Strategic Finance ファイルを開くことができます。
	新規	*.alc 拡張子を付けて新規エンティティ・ファイルを開くことができます。
	ユーザー・プリファレンス	ユーザー・プリファレンスの詳細を確認または変更できます。
	リンク	ソース・エンティティとターゲット・エンティティ間にデータ・リンクを作成できます。
ファイル	エンティティ	エンティティをサーバー上に保存します。チェックインしてロックを解除できます。エンティティをチェックインすると、サーバーによりエンティティのロックが解除され、他のユーザーが使用できるようになります。
	要約	「要約情報」では、作成者、会社、SIC コード、通貨、グローバル仮定データなど、表示されたレポートで使用される、ファイルに関する基本情報を指定できます。
	名前を付けて保存	名前を付けて保存を使用すると、*.alc 拡張子を付けて Hyperion Strategic Finance ファイルを保存できます。
	保存	*.alc 拡張子を付けて Hyperion Strategic Finance ファイルを保存できます。
編集	データビュー	データビューでは、Strategic Finance スプレッドシートに表示されたデータをフィルタしたり操作したりします。
	ワークシート・リンクの貼付け	次のオプションを実行できます: 「貼付け」、「形式を選択して貼付け」および「ワークシート・リンクの貼付け」(現在のワークシートと貼付け先のワークシート間にリンクを作成します)。
勘定科目	勘定科目の予測	予測期間のプロジェクト勘定科目の値に指定された予測メソッドを表示できます。
	次元	次元とは、簡潔かつ直感的にわかるようにデータを体系化する手法です。各次元は、様々なデータを表現するメンバーを含む属性です。「メンテナンス」、「次元の割当て」のオプションを実行できます。
	サブ勘定科目	勘定科目スプレッドシート内のサブ勘定科目とメイン勘定科目の詳細を表示したり、変更したりできます。サブ勘定科目は、履歴期間と予測期間の両方のメイン勘定科目の属性を継承します。
	ユーザー定義の勘定科目	「ユーザー定義の勘定科目」は、物価上昇率や価格/数量の関係など、通常は、通貨以外アイテムに使用されます。
	勘定科目グループ	勘定科目を一括管理できます。たとえば、データを入力したすべての損益計算書勘定科目を含むグループを作成できます。
	勘定科目の入力ステータス	勘定科目の入力ステータスを変更できます。使用していない勘定科目を <b>オフ</b> にします。
	関連勘定科目名の変更	勘定科目の説明を編集したり、名前を変更したりできます。

グループ化ラベル	アイコン	説明
	使用先	他の勘定科目に依存する勘定科目を識別できます。
	検索	特定の勘定科目番号を検索できます。
分析	ゴール・シーク	勘定科目の目標値を識別できます。Strategic Finance では、目標値に達するためのその他の勘定科目の変更が計算されます。勘定科目を手動で操作する必要はありません。
	減価償却スケジューラ	式を使用して長期間にわたって固定資産を減価償却できます。
	シナリオ・マネージャ	モデル上にバリエーションまたはシナリオを作成し、そのシナリオに特有の勘定科目を指定します。
	感応度分析	複数の勘定科目の値を変更し、キー・メトリックに与える影響を評価できます。
	時間	履歴および予測データでは、年、週、月、四半期および半期の期間を組み合わせることができます。
データ	監査証跡	Strategic Finance スプレッドシートの勘定科目行または出力行からドリルダウンして、値の計算方法を表示できます。
	資金調達	「資金調達」オプションを使用すると、債務勘定科目の金額を黒字勘定科目の現金から返済できます。
	計算	「計算」オプションを使用すると、データベースにデータを保存してすべてのシナリオの入力値を再計算できます。「計算」および「すべて計算」オプションを実行できます。
	データの送信	Strategic Finance プロバイダにデータを保存できます。
	税金の評価	税金払戻計算のデータの構成と入力、および3つの Strategic Finance 評価メソッドの使用が可能になります。
	債務スケジューラ	債務の償却額、支払額、利息、および利率などの債券投資に関するキャッシュ・フローの把握や管理ができるようになります。
	通貨換算	「通貨換算」は、多国籍の財務モデルを作成する場合にデータを国際通貨で表示します。
レポート	フリースタイル・レポート	レポートをカスタマイズできます。必要に応じて、カスタム・レポートを作成できます。
	レポート・リスト	使用可能なレポートのリストを表示できます。
	挿入	「勘定科目」、「テキスト行」、「テキスト列」および「シート」のオプションをワークシートに挿入できます。

## レポートに表示するファイル要約データの指定

「要約情報」では、作成者、会社、SIC コード、通貨、グローバル仮定データなど、表示されたレポートで使用される、ファイルに関する基本情報を指定できます。

▶ 要約情報を表示または設定するには:

- 1 「ファイル」 グループ・ラベルから、「要約情報」アイコンをクリックします。
- 2 「要約情報」タブを選択します。
- 3 ほとんどの入力値は説明がなくてもすぐにわかりますが、次の点に注意してください:
  - **コメント**  
分析に関する追加情報を入力します。
  - **SIC コード**  
レポートに表示される会社の SIC (業種)コード。
  - **グループ ID**  
“マーケティング” など、分析を行うグループ。
  - **デフォルト通貨:**
    - **単位 -**  
一、千、百万、十億、一兆などのデフォルトの通貨単位。特に指定しないかぎり、すべてのデータが入力され、デフォルトの単位に表示されます。レポートに表示されます。
    - **名前**  
ドル、ポンド、円などのデフォルトの通貨名。レポートに表示されず。
  - **グローバル仮定 -** 現在のファイルを更新するグローバル仮定ファイルのパスを指定します。「OK」をクリックすると、現在のファイルとグローバル仮定ファイルがリンクされ、ファイルを更新する必要があるかどうかを確認するメッセージが表示されます。ファイル名を削除すると、リンクが除去されます
- 4 「OK」をクリックします。

## サーバー情報の表示

「要約情報」 > 「サーバー情報」にはサーバーとデータベースの接続情報が表示されます。

▶ サーバー情報を表示または設定するには:

- 1 「ファイル」 グループ・ラベルから、「要約情報」アイコンをクリックします。
- 2 「サーバー情報」タブを選択します。
- 3 ほとんどの入力値は無効になっていて説明がなくてもすぐにわかりますが、次の点に注意してください:

サーバーの詳細:

- **名前**  
Strategic Finance サーバーの名前。

- シリアル番号

サーバーのシリアル・コードが表示されます。

データベースの詳細:

- 名前

データベースの名前が表示されます。ここに Strategic Finance サーバーが実行されます。

エンティティの詳細:

- 名前

エンティティ名が表示されます。

- ID

エンティティ ID が表示されます。

#### 4 「OK」をクリックします。

## オフライン・オプションの使用

オフライン・モードを使用して、エンティティのローカル・バージョンへのアクセスと管理を行うことができます。ネットワークに障害が発生した場合でも、データに効率的にアクセスできます。

**注：** Strategic Finance Smart View 11.1.2.2. 000 リリースでは、連結構造用にオフライン・オプションを実行できません。

▶ エンティティフォームをオフラインにするには:

- 1 Excel で、オフラインにするエンティティが含まれる Strategic Finance データ・ソースに接続します。
- 2 「共有接続」または「プライベート接続」ペインのいずれかから、右下にある「オフライン化」を選択します。
- 3 「オフライン化」ウィザードが表示されます。
- 4 使用可能なリストからオフラインにするエンティティを展開して選択し、「次へ」を選択します。
- 5 「終了」をクリックして、エンティティのローカル・バージョンを作成します。





# 2

## モデル・ファイルの作成および管理

### この章の内容

モデル・ファイルおよびテンプレートについて	41
テンプレートの変換	42
ファイルの作成およびオープン	42
モデル期間の定義	42
最小期間の指定	42
毎月の期間の作成	43
余分な日数の処理	43
年の月数の指定	44
12 または 13 か月の会計年度末の指定	44
53 週の会計年度末の指定	45
週の月への割当て	45
月の四半期への割当て	46
期間の拡張オプション	46
証跡期間の追加	46
1 年の日数の計算	47
モデル・ファイルおよびテンプレート・ファイルの操作	47
テンプレートの操作	47

## モデル・ファイルおよびテンプレートについて

**Strategic Finance** モデルはエンティティとも呼ばれ、事前定義済みのレポートやモデリング標準を含む財務モデル・フレームワークであるテンプレートを使用して作成します。テンプレートを使用すると、事業部門の分析や連結、および業界フォーマットのモデル化が可能で、テンプレートが編集されないようにパスワードで保護できます。エンティティは.alc ファイルで、テンプレートは.alt ファイルです。

モデルの作成にはデフォルトの HSF Standard.alt テンプレートを使用することをお勧めします。モデル作成の最初の手順は、**期間設定ウィザード**を使用して、モデルの期間を形成する期間構造を定義することです。この手順には、最小入力レベル(週または月)の選択、計算する集約期間(四半期、半年、年など)の決定が含まれます。

## テンプレートの変換




このリリースにアップグレードした場合は、テンプレートを変換する必要があります。

▶ テンプレートを変換するには:

- 1 「期間設定ウィザード」でテンプレートを開きます。  
.alt を指定するとすべてのテンプレートが表示されます。
- 2 「ファイル」、「名前を付けて保存」の順に選択して、更新されたテンプレートを保存します。
- 3 「勘定科目構造のみ保存」を選択して、「OK」をクリックします。
- 4 テンプレートを閉じて、「初期期間ウィザード」に進みます。

## ファイルの作成およびオープン

ファイルを作成するか開いて、タスクを実行するには:

- ファイルを作成するには、 をクリックしてから  Entity をクリックして、モデルの期間を定義します。
- 既存のファイルを開くには:
  -  をクリックします。
  - 適切なディレクトリに移動し、ファイルを選択して「開く」をクリックします。

## モデル期間の定義

ウィザードで時間構造を週または月に分割する前に、モデル内の年数と履歴年数を選択します。ウィザードの完了後、期間構造が生成され、モデルに適用されます。

▶ モデル期間を指定するには:

- 1 「モデル内の年の合計」に、過去と予測年度を含むモデル内の年数を入力します。
- 2 「モデル内の履歴期間の年数」に、モデルに含める過去の年数を入力します。少なくとも 1 年を指定します。
- 3 「次へ」をクリックします。

42 ページの「最小期間の指定」を参照してください。

## 最小期間の指定

年数を定義したら、初期期間の設定ウィザードにより年数が月または週に分割されます。「月」または「週」を選択すると、モデルの最小ネイティブ期間が定義され、そのモデルのカレンダーを作成するのに役立ちます。

---

**注意** 一度指定したら、エンティティで使用されるカレンダーのタイプは変更できません。

---

▶ 最小期間を定義するには:

1 オプションを選択します:

- 週 - 週単位でデータを入力します。月単位の集約が計算されます。
- 月 - 月単位でデータを入力します。週単位のデータはありません。

2 「次へ」をクリックし、適切なトピックを参照します:

- 「週」の場合は、[43 ページの「余分な日数の処理」](#)を参照してください。
- 「月」の場合は、[43 ページの「毎月の期間の作成」](#)を参照してください。

## 毎月の期間の作成

▶ 毎月の期間を作成するには:

1 オプションを選択します:

- **カレンダーの長さ** - 各月の標準の日数が使用されます。

たとえば、1月は31日になります。2月はほとんどの年で28日ですが、うるう年は29日になります。1年は365日または366日になります。四半期と半年は集約月に基づいて計算されるため、四半期と半年では日数が異なります。

- **等しい長さ** - 各月は30日になります。

計算された四半期と半年は、同じ日数になります。1年は360日になります。

2 「エンティティの会計初年度の終了時期」で、会計年度を定義します。

- 月 - 会計年度の最終月を入力します。
- 年 - 会計初年度を入力します。

3 「次へ」をクリックします。

[46 ページの「期間の拡張オプション」](#)を参照してください。

## 余分な日数の処理

「週」を選択した場合、週は月、四半期、年に均等に分割されないため、週の集約方法を定義する必要があります。

▶ 余分な日数を処理するには:

1 オプションを選択します:

- **必要に応じて53週目の週を追加** - 必要に応じて追加の週が追加されます
- **無視する** - 余分な日数は無視されます。年は52週/364日になります。

2 「次へ」をクリックします。

44 ページの「年の月数の指定」を参照してください。

## 年の月数の指定

52 週の年では、月を年に追加する方法を定義する必要があります。

▶ 1 年の月数を選択するには:

1 オプションを選択します:

- 12 か月 - 四半期ごとに 13 週が使用されます。各月は同じ週数になりません。
- 13 か月 - 各月の週数が同じである 13 か月の年が使用されます。追加の月を含む四半期を指定します。

2 次のタスクを実行します:

- 「次へ」をクリックし、次の選択を行った場合、44 ページの「12 または 13 か月の会計年度末の指定」を参照してください:
  - 無視する
  - 12 か月
- 「次へ」をクリックし、次の選択を行った場合、44 ページの「12 または 13 か月の会計年度末の指定」を参照してください:
  - 無視する
  - 13 か月
- 「次へ」をクリックし、次の選択を行った場合、44 ページの「12 または 13 か月の会計年度末の指定」を参照してください:
  - 必要に応じて 53 週目の週を追加
  - 「12 か月」または「13 か月」

## 12 または 13 か月の会計年度末の指定

▶ 12 か月の年度末を設定するには:

1 「エンティティの会計初年度の終了時期」で、次の項目を選択します。

- 月 - 会計年度の最終月を入力します。
- 年 - 会計初年度を入力します。

2 「次へ」をクリックします。

45 ページの「週の月への割当て」を参照してください。

▶ 13 か月の年度末を設定するには:

1 「エンティティの会計初年度の終了時期」で、年度の終了する期間を定義します:

- 週 - 最初の週を入力します。
- 年 - 会計初年度を入力します。

## 2 「次へ」をクリックします。

46 ページの「月の四半期への割当て」を参照してください。

## 53 週の会計年度末の指定

53 週の年では、会計年度の最終日、およびこの最終日が含まれる月と年を定義する必要があります。これはうるう年の計算に使用されます。毎年 364 日ですが、うるう週のある年は 371 日になります。

▶ 会計年度末を設定するには:

### 1 「曜日」で、会計初年度最終日の曜日を選択します。

### 2 会計初年度が、その週(特定の月)の最終日に終了するか、その月末に一番近い曜日に終了するかを示します:

- 月の最終日 - 初年度は、選択した年と月の最終日に終了します。たとえば、年度が 2008 年 12 月 26 日火曜日に終了する場合は、2008 年 12 月の最終日に「火曜日」を選択します。
- 次に最も近い終了時期 - 初年度は、終了時期に最も近い月の曜日に終了します。たとえば、「次に最も近い終了時期」を 2007 年 12 月とし、「火曜日」を選択した場合、年度は 2008 年 1 月 2 日に終了します。

必須: 時間を指定します:

- 「月」で、会計初年度が終了する月または終了時期に最も近い月を選択します。
- 「年」で、会計初年度を選択します。

### 3 次のいずれかを実行します。

- 「次へ」をクリックします。45 ページの「週の月への割当て」を選択した場合には、週の月への割当てを参照してください。
- 「次へ」をクリックします。46 ページの「月の四半期への割当て」を選択した場合には、月の四半期への割当てを参照してください。

## 週の月への割当て

「12 か月」の年では、1 か月は 4 週または 5 週になります。つまり、年には少なくとも 52 週が含まれます。13 週が含まれる各四半期は、2 つの 4 週の月と、1 つの 5 週の月に分けられます。この構成を使用するには、5 週目が含まれる月を定義します。

▶ 5 週目を定義するには:

### 1 「各四半期のどの月を 5 週間にしますか。」で、5 週目をいつにするかを示します。たとえば、5 週目を四半期の 3 番目の月にする場合は、「3 番目の月」を選択しま

す。週を年に割り当てたときと同じルールを使用して週を追加する場合は、「週を年に割り当てたときと同じルールを使用して追加の週を月に割り当てる」を選択します。

2 「次へ」をクリックします。

46 ページの「期間の拡張オプション」を参照してください。

## 月の四半期への割当て

13 か月の年には同じ週数を含む月がありますが、四半期の月数は同じにはなりません。13 か月の年では、どの四半期に追加月を含めるかを定義する必要があります。

▶ 月を四半期に割り当てるには:

1 「どの四半期を 4 か月にしますか。」で、4 か月にする四半期を示します。

2 「次へ」をクリックします。

46 ページの「期間の拡張オプション」を参照してください。

## 期間の拡張オプション

▶ 期間設定ウィザードを終了するには:

1 「拡張設定」をクリックして次のいずれかを選択します。

- 取引期間 - 時間が経過せずに貸借対照表が再レバードされる取引期間を作成します。
- 実績期間 - 履歴期間を定義します

2 「終了」をクリックします。


## 証跡期間の追加

▶ 証跡期間を追加するには:

1 Smart View で「戦略プランニング」を選択します。

2 「Smart View 接続」で「HSF サーバー」を選択し、データベースを選択します。

3 「エンティティの構造」を展開し、エンティティを選択して、エンティティを開くかチェックアウトします。

4  Time をクリックして、「設定」、「時間指定」の順に選択します。

5 表示されたダイアログ・ボックスの「プロパティ」領域で、「証跡プロパティ」を選択します。

6 ダイアログの左側で、月や年など、必要な期間を選択します。

7 右側の「プロパティ」領域で、「追加」に期間数を入力します。

- 8 「追加」で「追加」を選択します。
- 9 「適用」、「終了」の順にクリックします。

## 1 年の日数の計算

1 年の日数は、次のように決定できます:

- @yearlen を使用 = 年の長さ
- @annualize を使用 = 勘定科目\*

## モデル・ファイルおよびテンプレート・ファイルの操作

### ファイルの保存

ファイルは、「ファイル」>「名前を付けて保存」を選択してローカルで保存することのみ可能です。


### テンプレートの操作

財務モデルを作成する場合は、基本となるテンプレートを選択します。テンプレートには、定義済財務レポートとモデリングの標準が含まれています。テンプレートは、分析とレポートのニーズに合わせてカスタマイズできます。テンプレートをカスタマイズしたら、パスワードを使用してテンプレートへの変更を制限し、標準化を図ります。

### ファイルをテンプレートとして保存

任意の Strategic Finance ファイルをテンプレートとして保存し、含まれるモデリングの標準を独自のモデルで利用できます。

▶ ファイルをテンプレートとして保存するには:

- 1  をクリックし、ファイルを選択して「開く」をクリックします。
- 2 「ファイルの種類」で、「テンプレート・ファイル(\*.alt)」を選択します。
- 3 「ファイル名」に名前を入力します。
- 4 「保存」をクリックします。
- 5 ファイルから、テンプレートに含める必要のある財務モデル情報を選択します。
  - 財務勘定科目のみ: 勘定科目のみ使用します。
  - 財務勘定科目と期間: 勘定科目と期間構造を使用します。
  - 財務勘定科目、期間、およびデータ: すべてのモデルを使用します。


- 6 「オプション:」 「名前を付けて保存」 でテンプレートの名前を入力していなかった場合は、「テンプレート名」に名前を入力します。
- 7 「OK」 をクリックします。

**注：** 通貨換算を使用する場合は、「財務勘定科目のみ」または「財務勘定科目と期間」を選択していると、予測に追加された換算勘定科目は削除されます。換算勘定科目をファイルと一緒に保存するには、「財務勘定科目、期間、およびデータ」を選択します。

## テンプレートのカスタマイズ

テンプレートでは、財務勘定科目、予測メソッド、期間および入力値をカスタマイズできます。勘定科目の説明をカスタマイズしたり、入力や印刷、グループの設定を指定したり、さらに詳しい情報を追加するためのサブ勘定科目を追加したりできます。テンプレートでは予測メソッドも指定できます。予測方法は、ユーザー・プリファレンスおよび企業や業界の標準的な慣行を反映させるために変更します。期間を変更して、自社の標準を反映させます。さらに、テンプレートに財務データ値も保存する場合があります。

▶ テンプレートをカスタマイズするには:

- 1  をクリックし、テンプレート・ファイルを選択して「開く」をクリックします。
- 2 財務勘定科目、期間、入力値をカスタマイズします。
- 3 「ファイル」、「名前を付けて保存」の順に選択します。
- 4 「名前を付けて保存」に、.alt 拡張子を後に付けてファイル名を入力します。
- 5 「OK」 をクリックします。
- 6 「テンプレートの保存」で、コンポーネントを選択します。  
財務勘定科目が含まれます。期間または期間およびデータを含められます。勘定科目のみ含めるには、「財務勘定科目のみ」を選択します。
- 7 「OK」 をクリックします。



# 3

## Smart Viewでのエンティティの操作

### この章の内容

エンティティの管理 .....	49
-----------------	----

Strategic Finance は、データの保管や共有のためのセントラル・リポジトリです。サーバーには、エンティティを含むデータベースがあります。エンティティは、ローカルのハード・ドライブにファイルとしてチェックアウトおよび保存できる財務モデルです。これをローカル・ファイル(\*.alc)として作成し、Strategic Finance サーバーにエンティティ(\*.als)としてチェックインできます。

テンプレート(\*.alt)もサーバーに保管されています。テンプレートはエンティティを作成するための空の財務モデルです。

## エンティティの管理

### サブトピック

- [新規エンティティの作成](#)
- [エンティティのチェックイン](#)
- [サーバーからのエンティティの削除](#)
- [サーバー内のエンティティの移動](#)

エンティティとは、ネットワーク・サーバーに保管された Strategic Finance ファイルで、複数のユーザーからの一元化されたデータ・アクセスを可能にします。

## 新規エンティティの作成

Strategic Finance Smart View では、新規エンティティを作成できます。新規エンティティは、テンプレートまたはデータベースのエンティティから作成できます。

▶ 新規エンティティを作成するには:

- 1 「Smart View」パネルで「エンティティの構造」を選択し、「エンティティの構造」フォルダで右クリックして「新規エンティティ」を選択します。  
「サーバーに新規エンティティを作成」ダイアログが表示されます。
- 2 「モデルのコピー元」で、次のいずれかのオプションを選択できます。
  - データベース内のエンティティ - 新規エンティティを、データベースにすでに存在するエンティティのコピーとして作成できます。

- ローカル・エンティティ - ローカル Strategic Finance (.alc) ファイルをサーバーにチェックインしてエンティティとして保管できます。

- 3 「ソース・エンティティ」で、エンティティを参照して選択できます。
- 4 「新規エンティティ名」に、サーバーのエンティティを識別する一意の名前を入力します。

**注：** エラーの場合は、感嘆符アイコンが表示されます。ツール・チップで、アイコンの上にカーソルを置いてエラー・メッセージを表示できます。たとえば、エンティティ名がすでに存在する場合は、「その名前はすでに使用されています」というメッセージが表示されます。

- 5 「オプション:」 「ソース・エンティティのデータを保持」を選択します。
  - 選択済 - ファイルとすべてのデータを保管します。
  - 選択解除 - 勘定科目と期間の構造のみコピーします。
- 6 「オプション:」 ルート・レベルでエンティティを保管するには、「ルートに配置」を選択します。次のエンティティで使用されます。
  - スタンドアロン・エンティティ
  - エンティティ構造の親

**注：** 「ルートに配置」を選択解除してエンティティを子エンティティとして保管し、「新規エンティティを選択したエンティティの子とする」で親エンティティを選択します。

- 7 「OK」をクリックします。

「エンティティが正常に作成されルートに配置されました」が表示されます。「OK」をクリックします。

## エンティティのチェックイン

エンティティをチェックインすると、サーバーによりエンティティのロックが解除され、他のユーザーが使用できるようになります。エンティティがチェックアウトされていない場合は、使用不可になります。

▶ エンティティを閉じるには:

- 1 「Smart View」パネルでエンティティを選択し、エンティティを右クリックして「開く - チェック・アウト」を選択します。
- 2 「ファイル」グルーピング・ラベルで「エンティティ」をクリックして、「チェックイン」を選択します。

または

シートを閉じるときに「エンティティを閉じる」ダイアログが表示されたら、次のいずれかのオプションを選択します。

- 「チェックイン」 - ファイルをサーバーにチェックインできます。
- 「ロックの解除」 - ロックを解除できます。エンティティがロックされている場合、または他のユーザーがオープンできない場合。

- 「閉じる」 - データベースを変更せずに Excel シートを閉じることができます。
- 3 「オプション:」 「コメント」列にコメントを入力して、「OK」をクリックします。  
「チェックインに成功しました」が表示されます。「OK」をクリックします。

## サーバーからのエンティティの削除

サーバーからエンティティを削除するには、独自のエンティティを持っているか、Strategic Finance で「エンティティの削除」アクセス権が定義されている必要があります。

- ▶ エンティティをサーバーから削除するには:
  - 1 「Smart View」パネルでエンティティを選択します。
  - 2 エンティティを右クリックしてから、「エンティティ構造の編集」を選択します
  - 3 「エンティティの構造」でエンティティを選択し、そのエンティティを右クリックして「エンティティをデータベースから削除」を選択します。  
情報ダイアログが表示されたら、「はい」をクリックします。

## サーバー内のエンティティの移動

エンティティ構造内で、エンティティを移動できます。

- ▶ エンティティ構造内でエンティティを移動するには:
  - 1 「サーバー」、「エンティティの構造」の順に選択します。
  - 2 新しいエンティティの親にするエンティティを選択します。
  - 3 エンティティを右クリックしてから、「エンティティ構造の編集」を選択します
  - 4 「エンティティ・ツリー」ダイアログでエンティティを右クリックして「エンティティをルートから移動」を選択し、次のいずれかのオプションを選択します。
    - 「兄弟へ」
    - 「子へ」
  - 5 「エンティティの移動」ダイアログで、エンティティ構造内で移動する必要があるエンティティを選択し、「OK」をクリックします。  
エンティティ・ツリーが表示されたら、「閉じる」をクリックします。



# 4

## 財務勘定科目の処理

### この章の内容

財務勘定科目の概要 .....	53
構造 .....	53
勘定科目データの入力 .....	60
サブ勘定科目の操作 .....	63
勘定科目の依存関係 .....	70
ユーザー定義勘定科目の使用 .....	71
勘定科目グループの作成と表示 .....	77
データビュー .....	80

## 財務勘定科目の概要

勘定科目スプレッドシートには、会計モデルの勘定科目が表示されます。勘定科目のスプレッドシートでは、データ、企業および勘定科目の説明、シナリオ名、期間のヘッダー、勘定科目のノート、サブ勘定科目を入力します。財務データは、履歴の結果と予測の仮定から構成されています。

サブ勘定科目を使用して、集約して合計勘定科目とする追加の勘定科目や、ユーザー定義勘定科目を作成できます。勘定科目グループを使用して勘定科目をグループ化すると、データ入力の際の検索と表示が容易になります。

**注：** セルにはグローバル仮定データが含まれていて、「勘定科目」のセルの境界線は赤で表示されます。

## 構造

### サブトピック

- [入力勘定科目と計算済勘定科目](#)
- [勘定科目番号](#)

## 入力勘定科目と計算済勘定科目

Strategic Finance の勘定科目には、入力勘定科目と計算済勘定科目があります。入力勘定科目は、手動でデータを入力する場合に使用します。計算済勘定科目は、他の勘定科目の出力を計算式に使用して値を計算する場合に使用します。ユーザー定義勘定科目を除いて、勘定科目を別のタイプの勘定科目に変換できません。

- 54 ページの「入力勘定科目」
- 54 ページの「計算済勘定科目」

## 入力勘定科目

財務データは、履歴期間と予測期間の入力勘定科目に手動で入力します。予測期間では、予測メソッドまたはフリー・フォーム計算式を使用して値を計算します。予測メソッドは、予測期間の入力データのフォーマットを指定します。たとえば、「売上」で「成長率」予測メソッドを使用する場合は、入力データを成長率として予測期間に入力します。

## 計算済勘定科目

計算済勘定科目では計算式を変更できません。計算式は、勘定科目の整合性を保つために固定されています。たとえば、計算済勘定科目の当期純利益の計算式は Strategic Finance に組み込まれています。この計算式を変更できません。当期純利益は、他の損益計算書の勘定科目に入力されたデータを使用して計算されます。

## 勘定科目番号

Strategic Finance の勘定科目は、小数点で区切られた 3 つの部分で構成されています:

- メイン勘定科目番号(vxxxx.xx.xxxx)
- 関連勘定科目番号(vxxxx.xx.xxxx)
- サブ勘定科目番号(vxxxx.xx.xxxx)

表 2 を参照してください。

表 2 勘定科目番号

1000.00.000	1000.02.000	1000.02.005
メイン勘定科目	関連勘定科目	サブ勘定科目

Strategic Finance の勘定科目構造は、勘定科目スプレッドシート上のすべてのメイン勘定科目と関連勘定科目をグループ化します。たとえば、次の表は、無形資産のメイン勘定科目 v2410.00 と、v2410 の一部である.01 および.03 の関連勘定科目を示しています。

メイン勘定科目	関連勘定科目	サブ勘定科目
メイン勘定科目	v2410.00.000	無形資産
関連勘定科目	v2410.01.000	無形資産への追加
関連勘定科目	v2410.03.000	無形資産の償却

- 55 ページの「メイン勘定科目番号」

- 55 ページの「関連勘定科目番号」
- 58 ページの「貸借対照表の関連勘定科目」
- 58 ページの「資金フロー」
- 59 ページの「調整勘定科目」
- 59 ページの「金利/資金調達」

## メイン勘定科目番号

これらは代表的な Strategic Finance モデルのメイン勘定科目です。

メイン勘定科目番号	財務勘定科目グループ
300.00.000 - 395.00.000	メモ勘定科目 ユーザー定義の勘定科目
1000.00.000 - 1999.09.999	損益計算書勘定科目
2000.00.000 - 2999.09.999	貸借対照表勘定科目と関連勘定科目
3000.00.000 - 3999.09.999	資金フロー表勘定科目と税勘定科目
4000.00.000 - 4999.09.999	キャッシュ・フロー勘定科目
5000.00.000 - 5999.09.999	評価勘定科目
6000.00.000 - 7060.00.000	財務比率勘定科目、カスタム比率勘定科目および負債コベナント勘定科目 ユーザー定義の勘定科目

**注：** 償却や受取利息、費用などの損益計算書の費用勘定科目は、無形資産や負債、資金調達・拠出勘定科目などの貸借対照表勘定科目と関連しており、損益計算書のグループにはありませんが貸借対照表のグループには含まれています。貸借対照表のグループには、関連する貸借対照表勘定科目が含まれています。

## 関連勘定科目番号

ほとんどの貸借対照表勘定科目には、関連勘定科目があります。貸借対照表の勘定科目ではメイン勘定科目番号が共有されていますが、中央のセグメント(vxxxx.xx.xxxx)により個別に識別されます。いくつかの税勘定科目、評価勘定科目、契約勘定科目には、関連勘定科目があります。

接尾辞	勘定科目の種別
vxxx.00.xxx	メイン勘定科目(通常は貸借対照表勘定科目)。
vxxx.01.xxx	関連する資金フロー表勘定科目、契約実績勘定科目、税勘定科目、評価勘定科目。
vxxx.02.xxx	買収勘定科目と契約実績勘定科目。
vxxx.03.xxx	除却勘定科目、償却勘定科目、および非資金支払利息勘定科目。

接尾辞	勘定科目の種別
vxxx.04.xxx	税勘定科目、評価勘定科目、為替換算調整勘定科目。
vxxx.05.xxx	利息勘定科目と子会社配当金。
vxxx.06.xxx	最小勘定科目。 資金調達オプションのみ。
vxxx.07.xxx	最大勘定科目。 資金調達オプションのみ。
vxxx.08.xxx	最大勘定科目の増加。 資金調達オプションのみ。
vxxx.09.xxx	残高修正勘定科目。 資金調達オプションのみ。
vxxx.11.xxx	買収以外の債務の発行額。 元金に値を入力する場合に債務が買収に関連しない場合は、勘定科目の値はメイン勘定科目の債務に追加されます。 債務スケジュールのみ。
vxxx.13.xxx	発行額合計。 買収に関連する債務と買収に関連しない債務の発行額合計 債務スケジュールのみ。
vxxx.14.xxx	債務スケジュールのみ。
vxxx.15.xxx	実際の支払額。 これは、払戻、資金調達オプション、または最小債務額を下回るかどうかで、約定返済から逸脱している場合があります。 債務スケジュールのみ。
vxxx.17.xxx	払戻に使用される場合がある最大超過キャッシュ・フロー。 債務スケジュールのみ。
vxxx.18.xxx	債務に支払われた払戻の実績金額。vxxx.17.xxxにより制約を受けます。 債務スケジュールのみ。
vxxx.19.xxx	一定の期間にコントロールできる支払額合計。 債務スケジュールのみ。
vxxx.35.xxx	資産に対する評価損の非資金修正。
vxxx.50.xxx	未払いの現金利息。 債務スケジュールのみ。
vxxx.51.xxx	現金支払利息。 特定期間の間は、勘定科目の値は元金に対する比率にする必要があります。 債務スケジュールのみ。



接尾辞	勘定科目の種別
vxxx.52.xxx	現金利息既払額。 債務スケジュールのみ。
vxxx.55.xxx	入力された現金利息。 債務スケジュールのみ。
vxxx.56.xxx	価格改定後の利率。 債務スケジュールのみ。
vxxx.60.xxx	未払いの PIK 利息。 債務スケジュールのみ。
vxxx.61.xxx	PIK 支払利息。 債務スケジュールのみ。
vxxx.62.xxx	PIK 金利既払額。 債務スケジュールのみ。
vxxx.65.xxx	PIK 利率。 債務スケジュールのみ。
vxxx.70.xxx	発行費未償却額。 非流動資産として処理されます。 債務スケジュールのみ。
vxxx.71.xxx	発行費未償却額の増減。 債務スケジュールのみ。
vxxx.75.xxx	発行費償却額 非資金アイテム。損益計算書で表示される箇所を制御できます。 債務スケジュールのみ。
vxxx.80.xxx	未償却の割増額または割引額。 債券がおおよそ額面価格で発行される場合は、発行額で割増額または割引額を記録する必要があります。 債務スケジュールのみ。
vxxx.81.xxx	未償却の割増額または割引額の増減。 債務スケジュールのみ。
vxxx.85.xxx	割増額または割引額の償却方法。 債務スケジュールのみ。
vxxx.97.xxx	長期負債当年度分。 当年度分の負債とは、今後 12 か月の間に支払う必要のある負債額のことです。 債務スケジュールのみ。
vxxx.98.xxx	長期負債の長期部分 長期分は、合計額から現在分を引いた金額です。レポートにのみ表示されるアイテムです。 債務スケジュールのみ。

接尾辞	勘定科目の種別
vxxx.99.xxx	債務スケジュールのある勘定科目の計算をトリガーするために使用されます。 債務スケジュールのみ。

## 貸借対照表の関連勘定科目

貸借対照表に関連する勘定科目を次に示します。

- 58 ページの「資金フロー勘定科目」
- 58 ページの「非現金調整勘定科目」
- 58 ページの「利息および資金勘定科目」

### 資金フロー勘定科目

すべて貸借対照表勘定科目です。

vxxxx.01.xxx

- 売掛金の増加
- 土地の追加

### 非現金調整勘定科目

選択された貸借対照表勘定科目のみです。

vxxxx.03.xxx

- 固定資産除却額
- 償却
- 非現金支払利息

### 利息および資金勘定科目

有利子勘定科目のみです。

vxxxx.05.xxx と vxxxx.06.xxx

有価証券受取利息

- 長期債務の最小残高

## 資金フロー

すべての貸借対照表勘定科目には、少なくとも1つの勘定科目の資金フロー(.01)があります。

資金フロー勘定科目は、ある期間から次の期間までの関連する貸借対照表勘定科目を測定します。資金フロー勘定科目は、キャッシュ・フロー・レポートと資金フロー表を作成するために使用されます。

関連する資金フロー勘定科目は、現在の期間より前の期間の貸借対照表額を差し引いて、履歴期間に自動的に計算されます。

勘定科目	アクティビティ	値変更
v2020.00.000	売掛金(現在)	\$675
v2020.00.000	売掛金(過去)	マイナス(-)525
v2020.01.000	売掛金の増減	= \$150

予測期間では、最終貸借対照表額(.0 勘定科目)または資金フロー額(.1 勘定科目)を予測できます。いずれを選択しても、もう一方の金額は予測された勘定科目の出力に基づいて計算されます。

## 調整勘定科目

貸借対照表勘定科目には、プライマリ貸借対照表勘定科目の値を非資金別に増加または減少させるため(たとえば、無形資産の償却は無形資産勘定科目の残高を減少させます)、.03 の調整勘定科目を含んでいるものもあります。

Strategic Finance の非現金調整勘定科目には、償却勘定科目と除・売却勘定科目があります。たとえば、無形資産(2410.00.000)は、関連する資金フロー勘定科目、無形資産への追加(2410.01.000)、および調整勘定科目の無形資産の償却(2410.03.000)を含む貸借対照表勘定科目です。無形資産への追加を予測する場合、予測期間での無形資産の残高は増加しますが、無形資産の償却の調整勘定科目の金額分、予測期間での無形資産の残高は減少します。

無形資産	v2410.00	メイン勘定科目
無形資産への追加	v2410.01	関連する資金フロー勘定科目
無形資産の償却	v2410.03	関連する非現金調整

テンプレートによっては、貸借対照表勘定科目が特別な投資取引(買収や合併など)により変更されたことを示す「買収取得」キャッシュ・フロー勘定科目(v2XXX.02)が、資産と負債の勘定科目に含まれている場合があります。

## 金利/資金調達

有利子勘定科目と資金調達・拠出勘定科目には、貸借対照表勘定科目と資金最小額に関連付けられた利息の関連勘定科目があります。

支払手形	v2520.00	メイン勘定科目
支払手形の増加	v2520.01	資金フロー勘定科目
支払手形利息	v2520.05	支払利息勘定科目
最小支払手形。	v2520.06	最小資金調達勘定科目

# 勘定科目データの入力

## サブトピック

- 勘定科目名の変更
- データ・フォーマット
- 「#」または「##」の入力による上書き
- 欠落しているセル値をゼロで上書きする
- データの送信
- データの検索と置換
- 勘定科目入力ステータスの保護
- 勘定科目の履歴平均の変更

勘定科目データ(履歴値、予測仮定の予想、評価仮定の概算)は、勘定科目スプレッドシートまたはレポートに入力します。財務勘定科目をカスタマイズして、分析している財務諸表の照合、勘定科目の詳細の追加、勘定科目の表示順の変更、レポートに表示する勘定科目の選択を行います。負の値を入力するには、値の前にマイナス符号(-)を付けます。

## 勘定科目名の変更

Strategic Finance の財務勘定科目には、標準の名前が付いています。標準の名前は、勘定科目のスプレッドシートの名前を上書き入力して、分析している勘定科目の説明を反映できます。変更した名前はすべてのレポートに表示されます。

## データ・フォーマット

Strategic Finance では、小数点を含む有効数字最大 16 桁で構成される数値を保管し、操作します。表示される小数点以下の桁数を変更できます。

## 「#」または「##」の入力による上書き


Strategic Finance のスプレッドシートで、「#」または「##」を入力して現在の値を上書きします。

**注：**「#」および「##」を使用した上書きは、履歴期間がフリー・フォーム計算式を使用して計算されていない限り、履歴期間では機能しません。

## 欠落しているセル値をゼロで上書きする

▶ 上書き時に欠落しているセル値をゼロで上書きするには:

1 Oracle Hyperion Smart View for Office で「Smart View」タブが表示されていることを確認します。

2  をクリックして、「データ・オプション」を選択します。

- 3 「#Missing ラベル」で「#NumericZero」を選択します。
- 4 「ゼロを送信」を選択し、「OK」をクリックします。

## データの送信

「データ」グループ・ラベルから、「データの送信」をクリックして Strategic Finance プロバイダにデータを保存します。

**注：**「計算」をクリックしてデータを保存できます。

**注：** エンティティがデータベースにチェックインされるまでデータは保存されません。

## データの検索と置換

▶ 「検索と置換」を使用するには:

- 1 任意の Strategic Finance ビューから、「勘定科目」ビューを選択します。
- 2 「編集」、「検索/置換」の順に選択します。
- 3 「テキストの検索」で、用語(語句)、数字、語句と数字の組合せを入力します。
- 4 次のいずれかを選択します:
  - 「検索」 - 用語を検索します。
  - **置換** - 用語を検索し、他の用語に置換します。
- 5 「検索」で次を選択します:
  - **すべて** - モデル全体を検索します。
  - **範囲** - モデルの一部を検索します。
- 6 **オプション:** 「大文字と小文字を区別」を選択すると、アクションでは大文字と小文字が区別されます。
- 7 「OK」をクリックします。
- 8 次のいずれかのアクションを行います。
  - 1つのインスタンスの用語を置換するには、「**置換**」をクリックします。
  - すべてのインスタンスの用語を置換するには、「**すべて置換**」をクリックします。
  - インスタンスをスキップするには、「**次を検索**」をクリックします。
  - 「閉じる」をクリックします。

## 勘定科目入カステータスの保護

勘定科目の入カステータスを変更できます。使用していない勘定科目をオフにします。

**注：** 勘定科目の整合性を保つため、Strategic Finance では6つの入力勘定科目を使用不可にできません。これらの勘定科目は、資産売却益(1170)、過年度損失税控除未実現額(1620)、有価証券超過額(2015)、長期債務:超過(2690)、課税損失給付未実現額(3242)、および資産売却収入(4000)にあります。

▶ 感情科目の入カステータスをオフ(使用していない)またはオンにするには:

- 1 Strategic Finance のスプレッドシートから、「勘定科目の入カステータス」を選択します。
- 2 「勘定科目」タブを選択します。
- 3 次のように勘定科目の入カステータスを変更します:
  - 入力の使用可能  
入力を使用可能にするには、リストの勘定科目を選択します。
  - オフの勘定科目  
リストから勘定科目を選択しないで、勘定科目の入カステータスを変更できます。ただし、これを使用してオフ(使用していない)に変更できます。
- 4 「オプション:」 勘定科目を検索するには、検索するテキストまたは数字を入力します。
- 5 「オプション:」 選択した勘定科目リストを表示するには、「選択された勘定科目のみ表示」でオプションを選択します。
- 6 オプション: 履歴平均を変更するには、[62 ページの「勘定科目の履歴平均の変更」](#)を参照してください。
- 7 「OK」をクリックします。

## 勘定科目の履歴平均の変更

▶ 勘定科目の履歴平均を変更するには:

- 1 Strategic Finance のスプレッドシートから、「勘定科目の入カステータス」を選択します。
- 2 「履歴平均」タブを選択します。
- 3 「勘定科目」列で勘定科目行を見つけます。
- 4 「履歴平均」列で、勘定科目行のオプションを選択します:
  - デフォルト  
デフォルトの履歴平均は、「期間」の「履歴平均の年数」設定から取得されます。ここで上書きしない限り、モデルのすべての勘定科目に適用されます。

- **すべて**

履歴平均のモデルのすべての期間が含まれます。

- **任意の番号**

モデルの各期間に番号があります。1を選択すると、開始からここで指定した番号までの期間が履歴平均に含まれます。

5 「OK」をクリックします。

## サブ勘定科目の操作

### サブトピック

- サブ勘定科目の追加と保守
- サブ勘定科目の削除
- サブ勘定科目の説明の変更
- 小計の作成
- サブ勘定科目の自動番号付け
- 単一のサブ勘定科目の再付番
- 複数のサブ勘定科目番号の再付番
- 関連勘定科目の名前の変更
- 再付番されたサブ勘定科目へのアイテムの移動

サブ勘定科目は、メイン勘定科目に詳細を入力するために作成します。たとえば、販売費および一般管理費(1080)のサブ勘定科目を作成して、販売費および一般管理費(1080.00.010)と研究開発費(1080.00.020)の2つの異なる費用カテゴリを表示します。サブ勘定科目は、履歴期間と予測期間の両方のメイン勘定科目の属性を継承します。

## サブ勘定科目の追加と保守

損益計算書勘定科目の勘定科目を分割する場合は、サブ勘定科目を1つ作成します。貸借対照表勘定科目(2000のレベル)のサブ勘定科目を作成する場合は、関連する勘定科目が自動的に作成されます。

サブ勘定科目は標準財務勘定科目に詳細を追加します。各サブ勘定科目は、勘定科目スプレッドシートと財務諸表に表示されます。関連勘定科目のある財務勘定科目のサブ勘定科目を作成する場合は、関連するすべての勘定科目のサブ勘定科目が自動的に作成されます。

▶ サブ勘定科目を追加するには:

- 1 「勘定科目」グループ・ラベルから、「サブ勘定科目」をクリックします。
- 2 「メイン勘定科目」で、メイン勘定科目を選択します。

サブ勘定科目に使用できるすべてのメイン勘定科目がリストされます。「メイン勘定科目」に勘定科目名の最初の数文字を入力してソートできます。

- 3 「サブ勘定科目」で、サブ勘定科目番号を入力します。

番号を入力するか矢印をクリックして、サブ勘定科目を選択します。メイン勘定科目には最大 999 までのサブ勘定科目を作成できます。

- 4 「サブ勘定科目」で、サブ勘定科目名または説明を入力します。
- 5 サブ勘定科目の説明と番号を入力してから、「追加」をクリックします。
- 6 「オプション:」サブ勘定科目を必須要素として定義するには、「必要な要素」を選択します。

必須要素のサブ勘定科目を削除したり再付番したりできません。

- 必須要素のサブ勘定科目では、すべてのサブ勘定科目が小計にロールアップされます。
- 最上位の必須要素の上位にサブ勘定科目を追加できません。

**注:** Strategic Finance 管理者は、必須要素を変更する特殊なアクセス権限をユーザーに付与できます。

**注:** 計算済勘定科目にサブ勘定科目を追加できません。計算済勘定科目に追加で詳細を作成できます。たとえば、計算済勘定科目の詳細を表示する勘定科目を追加するには、損益計算書用に勘定科目を計算する計算式を持つユーザー定義勘定科目を挿入します。

## サブ勘定科目の削除

サブ勘定科目は削除できます。

▶ サブ勘定科目を削除するには:

- 1 「勘定科目」グループング・ラベルから、「サブ勘定科目」を選択します。
- 2 「メイン勘定科目」で、勘定科目を選択します。
- 3 「サブ勘定科目」で、サブ勘定科目名を選択します。
- 4 「削除」をクリックします。

## サブ勘定科目の説明の変更

サブ勘定科目の説明を編集できます。

▶ サブ勘定科目の説明を変更するには:

- 1 「勘定科目」グループング・ラベルから、「サブ勘定科目」を選択します。
- 2 「メイン勘定科目」で、メイン勘定科目を選択します。
- 3 「すべてのサブ勘定科目」で、サブ勘定科目を選択します。
- 4 サブ勘定科目名をダブルクリックして変更します。
- 5 「[Enter]」を押します。



## 小計の作成

「サブ勘定科目」ダイアログ・ボックスには、小計を計算するサブ勘定科目が表示されます。サブ勘定科目を小計として定義すると、勘定科目は計算済勘定科目となります。

▶ 小計を作成するには:

- 1 「勘定科目」グループ・ラベルから、「サブ勘定科目」を選択します。
- 2 「サブ勘定科目オプション」で、サブ勘定科目を選択して、「小計」タブをクリックします。
- 3 小計オプションを選択します:
  - 前の小計またはメイン勘定科目の後で小計を計算する - 小計またはメイン勘定科目に達するまで、「すべてのサブ勘定科目」にリストされているサブ勘定科目を加算します。
  - サブ勘定科目の小計を計算する - 小計を計算するサブ勘定科目番号を指定します。入力ボックスにサブ勘定科目番号を入力します。
- 4 「適用」をクリックします。

## サブ勘定科目の自動番号付け

複数のサブ勘定科目をバッチでまとめて作成するには、「自動番号割付け」を使用します。開始点、作成するサブ勘定科目番号、増分を選択して、サブ勘定科目の作成および付番に使用するパターンを定義します。このパターンは、複数選択リスト・ボックスを使用して複数の勘定科目に適用できます。

勘定科目を作成する際は、次が適用されます:

- 最初のサブ勘定科目は、メイン勘定科目の規則を継承します。
- 自動番号パターン以外のサブ勘定科目を作成できます。パターンは保存されないため、後で他のサブ勘定科目を追加できます。
- 自動番号は、メイン勘定科目のサブ勘定科目に適用されます。たとえば、自動番号を使用して勘定科目を作成し、サブ勘定科目もある場合、パターンが有効であればサブ勘定科目が作成されます。

▶ サブ勘定科目を自動で番号割付けするには:

- 1 「勘定科目」グループ・ラベルから、「サブ勘定科目」を選択します。
- 2 「サブ勘定科目オプション」で、サブ勘定科目を選択して、「自動番号割付け」タブをクリックします。
- 3 「パターンの適用先」で、サブ勘定科目を作成するメイン勘定科目を選択します。「検索」で、検索する勘定科目の詳細を入力します。
- 4 「サブ勘定科目のパターン」で、番号システムを定義します。
  - 「サブ勘定科目の番号」に、作成するサブ勘定科目の数を入力します。
  - 「開始番号」に、開始番号を入力します。
  - 「増分」に、後に続く番号の増分を入力します。

## 5 オプション: 「選択された勘定科目を表示」を選択します。

このオプションを使用すると、使用可能なサブ勘定科目リストから選択された勘定科目を表示できます。

## 6 「実行」をクリックします。

「自動番号割付け」は、次の2点を検証します。

- サブ勘定科目のパターンが999を超えないことを検証します。
- これらの番号を使用したサブ勘定科目が存在するかどうかを検証します。たとえば、サブ勘定科目026が存在し、サブ勘定科目006で始まり5ずつ増加するパターンで、サブ勘定科目を10作成すると、サブ勘定科目026は上書きされます。多数の勘定科目が上書きされる可能性があるため、この検証では上書きされた勘定科目はログ・ファイルに書き込まれます。

## 7 「OK」をクリックします。

これにより、「自動番号割付け」が終了し、「サブ勘定科目オプション」に戻ります。表示されるパターンは保存されません。

## 単一のサブ勘定科目の再付番

サブ勘定科目番号とモデル内のそのすべての参照を変更して、前に使用した番号を再使用するために解放するには、「サブ勘定科目番号の再付番」を使用します。

▶ 単一のサブ勘定科目を再付番するには:

- 1 「勘定科目」グルーピング・ラベルから、「サブ勘定科目」を選択します。
- 2 「サブ勘定科目オプション」で、サブ勘定科目を選択して、「番号変更」タブを選択します。
- 3 「単一」を選択します。
- 4 「現在のメイン勘定科目」(読取り専用)に、現在のメイン勘定科目名がリストされます。
- 5 「現在のサブ勘定科目の番号」で、再付番するサブ勘定科目を選択します。
- 6 「新規サブ勘定科目の番号」に、サブ勘定科目番号を入力します。  
数字のみ使用します。
- 7 「オプション:」複数の勘定科目を再付番するには、[66 ページの「複数のサブ勘定科目番号の再付番」](#)を参照してください。
- 8 「適用」をクリックして、変更をします。  
Strategic Finance によって、サブ勘定科目番号が未使用であることが検証されます。
- 9 「OK」をクリックします。

## 複数のサブ勘定科目番号の再付番

複数の勘定科目を同時に再付番するには、「サブ勘定科目番号の再付番」の「複数」タブを使用します。

▶ 複数のサブ勘定科目を再付番するには:

- 1 「勘定科目」 グループ・ラベルから、「サブ勘定科目」を選択します。
- 2 「サブ勘定科目オプション」で、サブ勘定科目を選択して、「番号変更」タブを選択します。
- 3 「複数」を選択します。  
「現在のメイン勘定科目」(読取り専用)に、現在のメイン勘定科目名がリストされます。
- 4 「開始サブ勘定科目の番号」に、サブ勘定科目の最初の番号を入力します。
- 5 「終了サブ勘定科目の番号」に、サブ勘定科目の最後の番号を入力します。  
この番号は、開始サブ勘定科目の番号よりも大きくする必要があります。
- 6 「新規開始サブ勘定科目の番号」に、サブ勘定科目番号を入力します。  
これは開始番号です。たとえば、サブ勘定科目 1 から 5 までを、7 から再付番する場合は、Strategic Finance によりサブ勘定科目 7 から 11 が再付番されます。
- 7 「適用」をクリックします。  
Strategic Finance によって、サブ勘定科目番号が未使用であることが検証されます。再付番されたサブ勘定科目番号のいずれかが使用されている場合は、再付番プロセスに失敗します。サブ勘定科目番号は元のままになります。
- 8 「OK」をクリックします。

## 関連勘定科目の名前の変更

▶ 関連勘定科目の名前を変更するには:

- 1 「勘定科目」 グループ・ラベルから、「サブ勘定科目」をクリックします。
- 2 次のいずれかのアクションを行います。
  - 「サブ勘定科目オプション」で、サブ勘定科目を選択して、「名前変更」タブを選択します。
  - 「勘定科目」ビューで、「勘定科目」、「関連勘定科目名の変更」の順に選択します。
- 3 「検索対象」に、名前を変更する勘定科目名を入力します。
  - 「次を検索」をクリックして、勘定科目を検索します。
  - 完全に一致する単語のみ - 完全に一致する単語または句を検索します。
  - 大文字と小文字を区別 - タスクの大文字と小文字を区別します。
- 4 「置換」に、勘定科目名を入力します。
- 5 次のいずれかのアクションを行います。
  - 「置換」をクリックして、現在表示されている勘定科目名のみ置換します。
  - 「すべて置換」をクリックして、勘定科目名のインスタンスを新しい名前に変換します。

# 再付番されたサブ勘定科目へのアイテムの移動

## サブトピック

- [勘定科目の説明](#)
- [予測メソッド](#)
- [入力値](#)
- [UDA 属性](#)
- [カスタム設定](#)
- [資金調達オプション](#)
- [シナリオ](#)
- [グラフ化](#)
- [次元メンバーシップ](#)
- [レポート](#)
- [式の参照](#)

勘定科目の説明、予測メソッドの入力値、UDA 属性、カスタム設定(グループの包含、入力フラグなど)、資金調達オプションの設定、シナリオ、グラフ化、次元、およびレポートの配置などの元のサブ勘定科目の属性の多くは、新しい番号に移動します。

## 勘定科目の説明

元のサブ勘定科目の説明は、再付番された勘定科目に適用されます。

## 予測メソッド

元のサブ勘定科目の予測メソッドまたはフリー・フォーム計算式は、再付番された勘定科目に移動されます。メソッドの説明、入力形式、単位、履歴での使用、上書きの使用可能化などの、他のフリー・フォーム設定も、再付番された勘定科目に移動されます。

## 入力値

元のサブ勘定科目の入力値は、再付番された勘定科目に移動されます。

## UDA 属性

ユーザー定義勘定科目を再付番すると、「ユーザー定義の勘定科目」で設定したすべての属性が、再付番されたサブ勘定科目に移動されます。[68 ページの「UDA 属性」](#)を参照してください。

## カスタム設定

カスタム設定には、グループの選択と勘定科目のオン/オフのステータスがあります。

## 資金調達オプション

再付番されたサブ勘定科目に引き継がれた資金調達オプション設定には、手段のタイプ(債務勘定科目のみ)、ゼロ・ベース、上限なし、最小値の指定、最小値の変更、余剰、不足および資金調達順序が含まれています。

111 ページの「標準の資金調達方法の使用」を参照してください。

または

112 ページの「ターゲットの資本構造資金調達方法の使用」を参照してください。

優先株式の割当ても、再付番されたサブ勘定科目に移動されます。

## シナリオ

元のサブ勘定科目がシナリオの一部である場合は、再付番されたサブ勘定科目は同じシナリオに属します。

## グラフ化

元のサブ勘定科目のグラフにデータポイントがある場合は、再付番されたサブ勘定科目によりこのグラフのデータポイントが置換されます。

## 次元メンバーシップ

再付番されたサブ勘定科目は、元の勘定科目から次元を継承します。

## レポート

レポートの元のサブ勘定科目への参照は、再付番されたサブ勘定科目を参照するよう更新されます。新しいサブ勘定科目の番号には、太字、斜体、フォント、数値フォーマット、枠線、パターン、配置、色などのフォーマットが保持されます。

## 式の参照

元のサブ勘定科目番号が数式で使用されていた場合は、元のサブ勘定科目番号へのすべての参照はサブ勘定科目に更新されます。

# 勘定科目の依存関係

## サブトピック

- [分析の使用](#)
- [「使用先」の使用](#)

## 分析の使用

分析では、**勘定科目** スプレッドシートの勘定科目行または出力行からドリル・ダウンして、値の計算方法を表示できます。ヘッダーには、次に示すように、エンティティ名と現在のシナリオが表示されます。

分析<エンティティまたはファイル名>( <シナリオ名>)

▶ 分析を使用するには:

- 1 「データ」 グルーピング・ラベルから、「監査証跡」 をクリックします。
- 2 勘定科目または値を選択します。
- 3 セルをダブルクリックします。

**注：** デフォルトでは、「新規」または「現在」 ボタンをクリックしない場合、セル内の値をダブルクリックします。現在の情報がダイアログに表示されます。

「新規」または「現在」 ボタンをクリックする場合、セル内の値をダブルクリックします。情報が新規の分析ダイアログに表示されます。

- 4 「オプション:」 ツールバー・ ボタンをクリックして、様々な勘定科目要素を分析します:
  - [予測 - 予測メソッドへのアクセス - 88 ページの「基本予測メソッド・オプションの指定」](#) を参照してください。
  - [ユーザー定義の勘定科目 - ユーザー定義の勘定科目へのアクセス - 71 ページの「ユーザー定義勘定科目の使用」](#) を参照してください。
  - 「オプション」: 「戻る」 をクリックして、「分析」 ダイアログ・ボックスで実行された変更を戻します。
  - 「オプション」: 「新規/現在」 をクリックして、別のダイアログ・ボックスでデータを表示します。
  - 「オプション」: 「すべて閉じる」 をクリックして、「分析」 ダイアログ・ボックスを終了します。
  - 「オプション:」 「勘定科目の検索」 をクリックして、勘定科目を検索します。

**注：** 「**勘定科目の入力**」 にドリルダウンすると、履歴値および予測値を変更できます。変更された入力値を再計算し、データを保持するために保存します。

**注：** 条件文で有効な値が強調表示されます。

- 5 最初の「分析」ダイアログ・ボックスを閉じます。

## 「使用先」の使用

「使用先」は、前方にたどる監査証跡で、他の勘定科目に依存する勘定科目を識別します。勘定科目を選択し、すべてのシナリオを計算すると、「使用先」で選択した勘定科目を使用する勘定科目が追跡されます。

- ▶ 使用先を使用して勘定科目の依存関係を識別するには:
  - 1 「勘定科目」スプレッドシートから、「勘定科目」、「使用先」の順に選択します。
  - 2 **オプション:** 「使用可能な勘定科目」で財務勘定科目の一覧のみ表示するには、「勘定科目のみ表示する」を選択します。

このオプションを選択しない場合、会社名やデフォルト通貨など、情報を示す勘定科目が表示されます。
  - 3 「使用可能な勘定科目」で勘定科目を選択し、「>>」をクリックします。
  - 4 **オプション:** 計算の対象を、モデル内で現在選択されているシナリオのみに限定するには、「現在のシナリオのみ計算する」を選択します。
  - 5 「実行」をクリックします。
  - 6 「使用先」で、依存する勘定科目を表示します。
  - 7 **オプション:** 結果を.txt ファイルとして保管するには、「保存」をクリックします。

## ユーザー定義勘定科目の使用

### サブトピック

- [メモ勘定科目の使用](#)
- [カスタムの比率勘定科目の使用](#)
- [負債コベナント勘定科目の使用](#)

次の3種類のユーザー定義の勘定科目を使用すると、より柔軟に分析できます:

- **メモ勘定科目** - 財務勘定科目の詳細情報を作成します。[72 ページの「メモ勘定科目の使用」](#)を参照してください。
- **カスタム比率** - 分析に追加の比率を作成します。[74 ページの「カスタムの比率勘定科目の使用」](#)を参照してください。
- **負債コベナント** - 実績の標準(負債コベナント)に対するカスタム比率テストでの基準を定義します。[75 ページの「負債コベナント勘定科目の使用」](#)を参照してください。

## メモ勘定科目の使用

メモ勘定科目は、他の勘定科目の計算式で使用するデータを計算して保管します。Strategic Finance には、20,000 のメモ勘定科目が想定されています(300.00.000、305.00.000... 395.00.000)。メモ勘定科目と他の勘定科目間の関係は、必要に応じて割り当てます。最初は勘定科目間の関係はありません。

たとえば、2つのメモ勘定科目を使用して、価格に基づいた年間売上と数量に基づいた年間売上げの関係をモデリングできます。1つのメモ勘定科目に価格を入力し、別のメモ勘定科目に売上数量を入力します。この関係の結果を表示するには、売上高勘定科目(v1000)にこれらの2つのメモ勘定科目を乗算するフリー・フォーム計算式を作成します。

メモ勘定科目は 20 あり、分析を完了するために必要な追加の勘定科目の詳細を含めるために、サブ勘定科目を 999 作成し合計で最大 19,980 のメモ勘定科目を作成できます。

メモ勘定科目とそのサブ勘定科目の両方で、次の操作ができます。

- 勘定科目の説明の変更
- データの入力
- 予測メソッドの変更
- 勘定科目ノートへの添付

メモ勘定科目は、「勘定科目入力ステータス」から表示と非表示を切り替えられます。メモ勘定科目は、予測メソッドや履歴の計算式で参照しない限り、財務諸表の計算には使用されません。

▶ メモ勘定科目を使用するには:

- 1 「勘定科目」、「ユーザー定義の勘定科目」の順に選択します。
- 2 「勘定科目の選択」で、「メモ」を選択します。
- 3 「勘定科目の選択」オプションで、勘定科目を選択します。

メモ勘定科目を追加したりメモ勘定科目の名前を変更するには、「サブ勘定科目」ダイアログ・ボックスから行います。

- 4 「出力タイプ」を選択します。

- 通貨
- アイテム
- パーセント
- 割合

**注:** 「すべての期間の式で計算済」を選択した場合、すべての出力タイプが使用可能になります。履歴で「入力」を選択すると、出力のタイプは「通貨」と「アイテム」に制限されます。

- 5 「オプション:」 「出力タイプ」が「通貨」または「アイテム」の場合、勘定科目の出力値をデフォルトの通貨単位以外の単位で表示できます。

次の「出力単位」オプションを選択して、デフォルト設定を上書きします。



- 一
- 十
- 千
- 百万
- 十億
- 兆

6 「値」で、データ値の入力方法を指定します。たとえば、式を入力するには「すべての期間の式で計算済」を選択します。

7 「集約期間値」オプションを指定します:

- 最後の中間期間値(貸借対照表など)
- 中間期間の合計(損益計算書など)
- 加重平均: 「勘定科目」ドロップダウン・リストから選択した財務勘定科目を基準として計算されます。(割引率など)
- なし: 集約期間に計算式を適用します。(比率など)

**注:** これらの規則は、次元の親の計算にも適用されます。

8 「出力タイプ」を選択します。

- 通貨
- アイテム
- パーセント
- 割合

**注:** 「すべての期間の式で計算済」を選択した場合、すべての出力タイプが使用可能になります。履歴で「入力」を選択すると、出力のタイプは「通貨」と「アイテム」に制限されます。

9 「オプション:」 「出力タイプ」が「通貨」または「アイテム」の場合、勘定科目の出力値をデフォルトの通貨単位以外の単位で表示できます。

次の「出力単位」オプションを選択して、デフォルト設定を上書きします。

- 一
- 十
- 千
- 百万
- 十億
- 兆

10 「OK」をクリックします。

## カスタムの比率勘定科目の使用

Strategic Finance では、自動的に 34 の比率が計算されます。計算のカスタマイズには、10 のカスタム比率勘定科目(6400.00.000-6445.00.000)も使用できます。カスタム比率勘定科目は、独自の比率の計算に使用する計算式を入力するために使用します。カスタム比率勘定科目では、999 回サブ勘定科目を作成し、カスタム利率を追加できます。

財務比率レポートには、分析で計算されたすべての比率が表示されます。カスタムの比率勘定科目は下部に表示され、Strategic Finance で定義された比率とユーザー定義の比率を識別できます。

カスタム比率の作成に使用できる計算式は、フリーフォーム計算式の予測メソッドと同様です。カスタム比率数式では、他の勘定科目からの定数または定値を使用できます。計算式では別の関数も使用できます。

▶ カスタム比率勘定科目を使用するには:

- 1 「勘定科目」グループング・ラベルから、「ユーザー定義の勘定科目」をクリックします。
- 2 「ユーザー定義の勘定科目」で、「比率」を選択します。
- 3 ドロップダウン・リストから、比率勘定科目を選択します。

比率勘定科目を追加または説明を変更するには、**勘定科目ビュー**のスプレッドシートまたは「サブ勘定科目オプション」ダイアログ・ボックスにアクセスします。

- 4 「出力タイプ」を選択します。

- 通貨
- アイテム
- パーセント
- 割合

**注:** 「すべての期間の式で計算済」を選択した場合、すべての出力タイプが使用可能になります。履歴に入力を選択すると、出力のタイプは「通貨」と「アイテム」に制限されます。

- 5 「オプション:」 「出力タイプ」が「通貨」または「アイテム」の場合、勘定科目の出力値をデフォルトの通貨単位以外にも金額で表示できます。

次の「出力単位」オプションを選択して、デフォルト設定を上書きします。

- 6 「値」で、式を入力するには、「勘定科目」と「関数」タブを使用して、「すべての期間の式で計算済」を選択します。
- 7 オプションとして「集約期間値」を指定します:
  - 最後の中間期間値(貸借対照表など)
  - 中間期間の合計(損益計算書など)
  - 加重平均: 「勘定科目」ドロップダウン・リストから選択した財務勘定科目を基準として計算されます。(割引率など)
  - なし:集約期間に計算式を適用します。

8 「OK」をクリックします。

## 負債コベナンツ勘定科目の使用

Strategic Finance では、エンティティが業績基準を満たせるかどうかをテストするメジャーを設定できます。エンティティのテストに必要な負債コベナンツの条件を入力するには、ユーザー定義の負債コベナンツ勘定科目を使用します。

5つの負債コベナンツ勘定科目(v6500, v6505, v6510, v6515 および v6520)には、それぞれ最大 999 のサブ勘定科目があり、分析中のすべてのコベナンツに適用できます。

コベナンツのテストに必要な入力および出力を適用するため、各負債コベナンツ勘定科目には2つの関連勘定科目があり、これらの3つの勘定科目の合計が表示されます。

- **テスト(.00):** コベナンツのテスト・パラメータを適用します。
- **実績(.01):** 実績方程式を適用します。
- **結果(.02):** テスト・パラメータと実績方程式の差分を適用します。

負債コベナンツ勘定科目のサブ勘定科目を作成すると、関連するすべての勘定科目にもサブ勘定科目が作成されます。これで、追加の負債コベナンツのテスト・パラメータの勘定科目、実績方程式の勘定科目、および結果の勘定科目をそれぞれ自動的に作成できます。

負債コベナンツ勘定科目は、「ユーザー定義の勘定科目」ダイアログ・ボックスからアクセスできるため、出力のタイプと単位(百万単位の通貨など)を選択できます。負債コベナンツ勘定科目は、資金分析レポートの下部に表示されます。「編集」、「挿入」コマンドを使用して、レポートに負債コベナンツ勘定科目を挿入できます。

- [75 ページの「コベナンツ・テスト・パラメータ勘定科目」](#)
- [76 ページの「実績の計算式」](#)
- [76 ページの「コベナンツの結果の勘定科目」](#)
- [76 ページの「コベナンツのテスト・パラメータの入力」](#)
- [77 ページの「コベナンツの実績方程式または結果の計算式の入力」](#)

## コベナンツ・テスト・パラメータ勘定科目

この入力勘定科目は、「勘定科目スプレッドシート」ビューまたは「勘定科目の入力」ダイアログ・ボックスからアクセスできます。ファイルの期間ごとにテスト・パラメータの金額を入力します(たとえば、運転資本として 1995 年に\$200 百万、1996 年に\$250 百万を入力)。期間ごとに別のテスト・パラメータを入力できます。「ユーザー定義勘定科目」ダイアログ・ボックスで、出力のタイプと単位を選択できます。

## 実績の計算式

この勘定科目は、「ユーザー定義の勘定科目」ダイアログ・ボックスからアクセスできます。分析中の実績を評価する計算式を入力します(運転資本=流動資産 - 流動負債(計算式 v2100 - v2600 を使用))。出力のタイプと単位を選択します。

## コベナントの結果の勘定科目

この勘定科目は「ユーザー定義の勘定科目」ダイアログ・ボックスからアクセスできます。テスト・パラメータと実績結果との差異を計算します。これで、エンティティのコベナント・テストに関連する実績を測定します。「最小」テスト(最小運転資本など)をモデリングするため、「実績テスト」勘定科目を要求する式を次のように入力します:

(v65xx.01 - v65xx.00)

コベナントが満たされていない場合(実績がテスト・パラメータより小さい場合)は、結果は負の数として表示されます。

"最大"テスト(最小負債と資本など)をモデリングするには、「テスト実績」勘定科目を表す式を次のように入力します:

(v65xx.00 - v65xx.01)

コベナントが満たされていない場合(実績がテスト・パラメータより大きい場合)は、結果は負の数として表示されます。

## コベナントのテスト・パラメータの入力

▶ コベナントのテスト・パラメータを入力するには:

- 1 「勘定科目」で、「負債コベナント・テスト勘定科目(v6500.00 - v6520.00)」を選択します。
- 2 勘定科目名を分析に合わせて変更します。  
この例では、勘定科目の名前を"運転資本テスト"に変更し、2つの関連勘定科目名を"運転資本実績"と"運転資本結果"にそれぞれ変更します。
- 3 「勘定科目の予測」を使用して、予測メソッドを変更し、テスト・パラメータのデータ・フォーマットを反映します。  
この例では、「指定した通貨」で運転資本を入力または予測します。
- 4 すべての期間にテスト・パラメータのデータを入力します。  
4年間の例では、100、150、200、250 と入力します。
- 5 「勘定科目」、「ユーザー定義の勘定科目」の順に選択します。
- 6 「ユーザー定義の勘定科目」で、「契約」を選択し、「運転資本のテスト」を選択します。
- 7 「出力タイプ」(通貨)と「出力単位」を選択します。

## コベナントの実績方程式または結果の計算式の入力

▶ コベナントの実績方程式または結果の計算式を入力するには:

- 1 「勘定科目」、「ユーザー定義の勘定科目」の順に選択します。
- 2 「ユーザー定義の勘定科目」で、「契約」を選択し、「運転資本実績」を選択します。
- 3 「値」で、「すべての期間の式で計算」の設定はそのままにしておきます。
- 4 「式」で、「カスタム比率」と同じ計算式のフォーマットを使用して、コベナントの計算式を入力します。

計算式に比率勘定科目も入力できます。この例では、v2100 - v2600 の式を入力します。

- 5 「出力タイプ」(通貨)と「出力単位」を選択します。

## 勘定科目グループの作成と表示

サブトピック

- [勘定科目グループの作成](#)
- [勘定科目のグループの作成](#)
- [勘定科目グループへの勘定科目の追加](#)
- [勘定科目グループの表示](#)

勘定科目を一括管理するには、勘定科目グループを使用します。たとえば、データを入力したすべての損益計算書勘定科目を含むグループを作成できます。勘定科目グループを使用して、「勘定科目」ビューに現在表示する勘定科目も選択できます。

## 勘定科目グループの作成

▶ 勘定科目グループを作成するには:

- 1 **Strategic Finance** ワークシートから、「勘定科目」、「勘定科目グループ」の順に選択します。
- 2 「勘定科目グループ」で、「全般」を選択します。
- 3 「新規」(「挿入」)をクリックします。
- 4 「新規グループのタイプ」の「新規グループは...」で、次のオプションを選択して「OK」をクリックします。
  - 「勘定科目のリスト」 - 勘定科目のグループを作成します。
  - 「グループのリスト」 - 勘定科目グループのグループを作成します。
  - 「勘定科目の区切り記号」 - リスト内でグループを区切る線を作成します。
- 5 「使用可能なグループ」にグループが表示されたら、一意の名前を入力します。

- 6 「オプション:」 「勘定科目」 ビューの「使用可能なグループ」 および「表示」でのグループの表示順序を変更するには、グループを選択して上下の矢印ボタンをクリックします。
- 7 「ヘッダー」に「勘定科目」ビューに表示するグループのヘッダーを入力します。
- 8 「オプション:」 「勘定科目ビューのフィルタ・リストにグループを表示しない」をクリックして、「勘定科目」ビューのグループを非表示にします。
- 9 「デフォルト・データビュー」で、グループにアクセスするときにデフォルトで表示されるデータビューを選択します。
- 10 勘定科目を追加します。  
79 ページの「[勘定科目グループへの勘定科目の追加](#)」を参照してください。
- 11 「OK」をクリックします。

## 勘定科目のグループの作成

- ▶ 勘定科目グループのグループを作成するには:
- 1 いずれかの Strategic Finance ワークシートから、「勘定科目」、「勘定科目グループ」の順に選択します。
  - 2 「勘定科目グループ」から、「全般」を選択します。
  - 3 「新規」(「挿入」)をクリックします。
  - 4 「グループのリスト」を選択して「OK」をクリックします。
  - 5 「使用可能なグループ」にグループが表示されたら、一意の名前を入力します。
  - 6 「オプション:」 「勘定科目」ビューの「使用可能なグループ」および「表示」でのグループの表示順序を変更するには、グループを選択して上下の矢印ボタンをクリックします。
  - 7 「ヘッダー」に「勘定科目」ビューに表示するグループのヘッダーを入力します。
  - 8 「オプション:」 このグループを「ビュー」に表示しない場合は、「勘定科目」の「フィルタ」から「グループの非表示」をクリックします。
  - 9 「デフォルト・データビュー」で、グループにアクセスするときに表示されるデフォルトのデータビューを選択します。
  - 10 「グループを含むグループ」を選択します。
  - 11 「グループ」で、新規グループの名前を入力します。
  - 12 「選択したグループ」の「追加する勘定科目グループ」で名前を選択し、「新規」(挿入)をクリックします。
  - 13 「OK」をクリックします。

# 勘定科目グループへの勘定科目の追加

## 勘定科目グループへの勘定科目の追加

▶ 勘定科目を勘定科目グループに追加するには:

1 勘定科目グループを作成します。

77 ページの「[勘定科目グループの作成](#)」を参照してください。

2 「勘定科目グループ」から、「勘定科目リスト」を選択します。

3 「グループ」で、グループを選択します。

4 「オプション:」権限グループを使用すると、管理者はグループのすべての勘定科目に対してアクセス権を設定できます。「権限グループ」を選択します。

勘定科目グループをユーザー・グループに割り当てます。

5 「使用可能な勘定科目」で勘定科目を選択して、「選択した勘定科目」でグループに追加します。

**注:** このボックスには、グループに属する勘定科目がリストされます。勘定科目は、このリストに表示されている順に「勘定科目」ビューに表示されます。

次のように勘定科目を追加します。

- 「使用可能な勘定科目」で、勘定科目をダブルクリックします。
  - 「勘定科目の検索」に、検索するテキストまたは番号を入力します。
- 6 「オプション:」 「選択した勘定科目」で勘定科目を選択して上下の矢印をクリックし、選択した勘定科目を、「勘定科目」ビューに表示されている順に並べ替えます。
- 7 「オプション:」 「サブ勘定科目」から次のオプションを選択して、サブ勘定科目の表示方法を指定します。
- なし - メイン勘定科目のみ表示されます。
  - すべての入力勘定科目 - 入力サブ勘定科目のみ表示されます。メイン勘定科目やサブ勘定科目は表示されません。
  - すべての入力勘定科目とメイン勘定科目 - 入力サブ勘定科目とメイン勘定科目が表示されます。小計計算されたサブ勘定科目は表示されません。
  - すべて - 入力サブ勘定科目、メイン勘定科目、小計計算されたサブ勘定科目が表示されます。
- 8 「オプション:」 「次元」から表示する次元を指定します。

**次元**は、メイン勘定科目を追加するときの次元の表示を決定します。このオプションは、「サブ勘定科目」で「すべて」のサブ勘定科目を選択した場合のみ使用できます。

- なし - 表示される次元はありません。

- **すべての入力勘定科目** - 入力次元のみ表示されます。メイン勘定科目やサブ勘定科目は表示されません。
  - **すべての入力勘定科目とメイン勘定科目** - 入力次元とメイン次元勘定科目が表示されます。次元の小計計算されたサブ勘定科目は表示されません。
  - **すべて** - 入力次元、メイン次元勘定科目、小計計算された次元サブ勘定科目が表示されます。
- 9 「オプション:」 「ユーザー定義勘定科目のサブ勘定科目を含める」 を選択して、ユーザー定義勘定科目のサブ勘定科目を追加します。
- 10 「オプション:」 「オフにされている勘定科目を含める」 を選択して、アクティブではない勘定科目を追加します。
- 11 「OK」 をクリックします。

## 勘定科目グループの表示

勘定科目グループを作成した後、「勘定科目」ビューで使用できるようになります。

- ▶ 勘定科目グループを表示するには、POV バーから「勘定科目グループ」を選択して、「リフレッシュ」をクリックします。

## データビュー

データビューは、「勘定科目」ビューに表示されるデータ量をフィルタして操作します。データビューは「データビュー」から選択します。

次の3つのデータビューがあります:

- **標準** - 標準の勘定科目を表示します。
- **入力のみ** - 入力勘定科目を表示します。
- **出力のみ** - 出力勘定科目を表示します。

必要に応じてデータを表示するカスタム・データビューを作成できます。

## データビューの作成および保守

データビューの変更と作成は、「データビューの作成」で行います。

- ▶ データビューを作成または管理するには:
  - 1 「編集」 グルーピング・ラベルから、「データビュー」をクリックします。
  - 2 「オプション:」 データビューの選択、削除および名前の変更を行うことができます。
  - 3 データビューを作成するには、「新規」をクリックします。



- 4 勘定科目グループのヘッダーを表示するには、「グループ・ヘッダーをタイトルとして表示」を選択します。
- 5 計算された勘定科目の入力行を非表示にするには、「計算勘定科目の場合、入力行を非表示」を選択します。
- 6 計算された勘定科目の予測メソッドを非表示にするには、「計算勘定科目の場合、予測行を非表示」を選択します。
- 7 計算済期間の詳細を非表示にするには、「計算済期間の列を非表示」を選択します。
- 8 勘定科目の属性を選択します。
  - 使用可能な勘定科目  
「使用可能な勘定科目」列の属性を選択し、「->」をクリックしてデータビューに含めます。
    - 出力行 - 出力の表示
    - 入力行 - 入力 of 表示
    - 予測行 - 予測メソッドまたはフリーフォームの式の説明の表示
  - 「選択された勘定科目属性」 - 勘定科目属性の表示または削除
- 9 勘定科目の間に行を挿入するには、「空白行」をクリックします。
- 10 期間をデータビューに展開するには、「+」ボタンをクリックします。
- 11 次の表示する期間を選択します:
  - すべての期間
  - 履歴のみ
  - 予測のみ
  - 時間範囲の設定  
指定した範囲の期間が表示されます。
    - 「開始境界」に計算式を入力して、範囲の最初の期間を設定します。
    - 「終了境界」に計算式を入力して、範囲の最後の期間を設定します。
    - 「構築」をクリックして、式を構築します。時間式の作成に関する項を参照してください。
- 12 「OK」をクリックします。

## データビューの名前変更

- ▶ データビューの名前を変更するには
- 1 「編集」グルーピング・ラベルから、「データビュー」をクリックします。
  - 2 「データビュー」で、「名前変更」をクリックして「新規の名前」フィールドに名前を入力してから、「OK」をクリックします。



## この章の内容

予測メソッドについて.....	83
データ・タイプの予測.....	90

## 予測メソッドについて

## サブトピック

- [予測メソッドへのアクセス](#)
- [定義済予測メソッドのデータの入力](#)
- [事前定義済予測メソッドの選択](#)
- [基本予測メソッド・オプションの指定](#)
- [フリーフォームの式としての予測メソッドの入力](#)
- [グリッド価格の使用](#)

独自の予測メソッドを作成するか、予測期間のプロジェクト勘定科目の値に指定された予測メソッドを使用します。

## 予測メソッドへのアクセス

▶ 予測メソッドにアクセスするには:

- 1 「勘定科目」を選択して、勘定科目にカーソルをポイントします。
- 2 「勘定科目」グルーピング・ラベルから、「勘定科目の予測」をクリックします。

# 定義済予測メソッドのデータの入力

## サブトピック

- 実績値
- 成長率
- 成長率(前年同期比)
- 別の勘定科目のパーセント
- 前期間の勘定科目のパーセント
- 別の勘定科目の増減のパーセント
- 平均勘定科目のパーセント
- 日数
- 回転
- 別の勘定科目の絶対倍数
- 別の勘定科目のデフォルト倍数

## 実績値

デフォルト通貨単位で定義された実績値のデータを入力します。

## 成長率

年間または定期的な成長率を入力できます。たとえば、売上高成長率が年 10% の場合は、予測期間の入力値として「10」と入力します。

## 成長率(前年同期比)

前年の同期間と比較した成長率のデータを入力します。たとえば、2003 年 1 月の売上高が 2002 年 1 月より 5% 高い場合、2003 年 1 月に「5」と入力します。

## 別の勘定科目のパーセント

同じ期間の別の勘定科目(関連勘定科目)のパーセントとして勘定科目のデータを入力します。たとえば、売上原価が売上高の 46% の場合、予測期間の入力値として「46」と入力します。

このオプションを選択した場合は、「予測メソッド」ダイアログ・ボックスで指定した関連勘定科目を指定する必要があります。

---

**注意** 勘定科目の計算時に、指定した関連勘定科目はメイン勘定科目の後に計算されるので使用できない、というメッセージが表示されることがあります。たとえば、総資産の割合(%)として現金を入力するには、前期勘定科目のパーセントという予測メソッドを使用する必要があります。

---

## 前期間の勘定科目のパーセント

前期間の別の勘定科目のパーセントとして勘定科目のデータを入力します。たとえば、減価償却費は固定資産の前期間の期末残高のパーセントとして入力できます。このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。

これは、「予測メソッド」ダイアログ・ボックスの「関連付けられた勘定科目」セクションで指定します。

## 別の勘定科目の増減のパーセント

別の勘定科目の増大のパーセントとして勘定科目のデータを入力します。たとえば、売掛金の増大は売上高の増減のパーセントとして入力できます。このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。これは、「予測メソッド」ダイアログ・ボックスの「関連付けられた勘定科目」セクションで指定します。

## 平均勘定科目のパーセント

現在の期間および前期間における別の勘定科目の平均値に対するパーセントとして勘定科目のデータを入力します。このオプションは平均債務残高に基づく利息の予測に使用できます。Strategic Finance の計算エンジンは、利息の平均および税金の繰戻/繰越計算など、一定の反復計算をサポートしています。たとえば、支払手形利息は現在の期間および前期間における支払手形の平均値のパーセントとして入力できます。

このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。これは、「予測メソッド」ダイアログ・ボックスの「関連付けられた勘定科目」セクションで指定します。

## 日数

このアイテムが表す日数(通常は売上高または売上原価)として勘定科目のデータを入力します。売掛金と買掛金の予測など、運転資本の残高として使用するのが一般的です。

**注：** 日数メソッドを使用して予測する場合、「勘定科目の予測」ダイアログ・ボックスで、「増大メソッド」を選択しないでください。

このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。これは、「勘定科目の予測」ダイアログ・ボックスの「関連付けられた勘定科目」セクションで指定します。「年間関連勘定科目」オプションは自動的に選択され、「入力周期...」セクションは「年間」に設定されます。Strategic Finance では、この計算で処理される適切な期間が使用されます(たとえば、月次の売掛金は年間の売上高に基づいて計算されます)。

したがって、「売上日数」で売掛金を予測することを選択した場合、売掛金の残高は予測期間ごとに次のように計算されます。

(日数の入力 / 期間中の日数) \* 売上 = 売掛金の残高

## 回転

このアイテムが表す回転数(1回転する頻度)として勘定科目のデータを入力します。このメソッドを主に適用するのは、在庫予測です。

**注：** 回転メソッドを使用して予測する場合、「予測メソッド」ダイアログ・ボックスの「予測」セクションで、増大メソッドを選択しないでください。

このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。これは、「予測メソッド」ダイアログ・ボックスの「関連付けられた勘定科目」セクションで指定します。「入力周期...」セクションは自動的に「定期的」に設定されます。このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。これは、「予測メソッド」ダイアログ・ボックスの「関連付けられた勘定科目」セクションで指定します。

回転メソッドを使用して在庫を予測することを選択し、関連勘定科目の計算で売上原価を選択した場合、在庫残高は予測期間ごとに次のように計算されます。

売上原価の年間値/回転の入力値

## 別の勘定科目の絶対倍数

同じ期間に別の勘定科目(関連勘定科目)の絶対倍数として1つの勘定科目のデータを入力します。このメソッドは主に価格/数量の予測に使用します。たとえば、メモ勘定科目(v300)の単位量(1億単位)を予測し、\$50の単位価格(絶対倍数)とメモ勘定科目(v300)の単位量を乗算したものととして収益を計算します。

このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。これは、「予測メソッド」ダイアログ・ボックスの「関連付けられた勘定科目」セクションで指定します。

## 別の勘定科目のデフォルト倍数

同じ期間に別の勘定科目(関連勘定科目)のデフォルトの通貨単位の倍数として1つの勘定科目のデータを入力します。このメソッドも主に価格/数量の予測に使用します。たとえば、メモ勘定科目(v300)の単位量(10単位)を予測し、\$20百万の単位価格(デフォルトの倍数)とメモ勘定科目(v300)の単位量を乗算したものととして収益を計算します。

このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。これは、「予測メソッド」ダイアログ・ボックスの「関連付けられた勘定科目」セクションで指定します。

## 事前定義済予測メソッドの選択

[83 ページの「予測メソッドへのアクセス」](#)を参照してください。

▶ 定義済予測メソッドを選択するには:

1 「構造化」を選択します。

**注：** 「OK」をクリックするときに、正しいタブを選択していることを確認します。「構造化」タブを選択している場合、「構造化」の値が適用されます。「フリーフォーム」タブを選択している場合、フリーフォームの式が適用されます。

2 「予測」でメソッドを選択します。

メソッドによって、入力データのフォーマットが決まります。

[84 ページの「定義済予測メソッドのデータの入力」](#)を参照してください。

3 「オプション:」 「入力」を選択します:

予測する勘定科目の入力するのは、「年次」または「定期的」です。この入力項目は、利率などのアイテムを予測するときに便利です。

4 「オプション:」 「関連」勘定科目を選択します。

- 「関連付けられた勘定科目」を使用して、関連勘定科目の出力に使用する値を選択します。
- 勘定科目を参照します。
- 「関連付けられた勘定科目の出力値の取得元」で、関連勘定科目の出力に使用する値を選択します。

5 「次元と一致させる」を選択し、関連勘定科目の次元と予測される勘定科目の次元を一致させます。

たとえば、売上高/製品 XX/領域 YY のパーセントとして売上原価/製品 XX/領域 YY を予測するには、関連勘定科目として「売上高」を選択し、「次元と一致させる」チェック・ボックスを選択します。

6 「オプション:」 残高勘定を予測する場合、期末残高または前期間からの期末残高の増減(「変更」)を予測できます。

7 「オプション:」 「オプション」を選択して、「予測メソッド・オプション」で追加の予測メソッドのオプションを表示します。[88 ページの「基本予測メソッド・オプションの指定」](#)

8 「オプション:」 「関連付けられた勘定科目の値」 オプションを選択します。

9 「オプション:」 「予測入力期間の値」 オプションを選択します。

**注:** 「履歴平均と等しい」を選択した場合、値を入力する必要はありません。

10 「オプション:」 「グリッド価格の使用」を選択します。

- このオプションを使用してこのフィールドの入力が変動することを指定し、選択した基準に基づいて契約上の利率を増減できます。[90 ページの「データ・タイプの予測」](#)を参照してください。
- **グリッドの編集**  
クリックしてグリッド価格の勘定科目および基準を指定します。[90 ページの「データ・タイプの予測」](#)を参照してください。

11 「オプション:」 「別の勘定科目にスプレッド」を選択します:

- 別の勘定科目の出力値に入力値を追加して最終入力値を計算します。
- **次の勘定科目を含める**  
「別の勘定科目を含める」で、勘定科目の分散を選択します。

12 「OK」をクリックします。

**注：**「構造化」タブを選択していることを確認して「OK」をクリックし、定義済の予測メソッドが確実に使用されるようにします。

参照:

[第 20 章「フリーフォーム式の使用」](#)

[89 ページの「グリッド価格の使用」](#)

## 基本予測メソッド・オプションの指定

▶ 予測メソッド・オプションを選択するには:

1 「予測メソッド」にアクセスします。

[83 ページの「予測メソッドへのアクセス」](#) を参照してください。

2 「構造化」を選択します。

3 「オプション」をクリックして、「予測メソッド・オプション」で追加の予測メソッドのオプションを表示します。

現在の予測メソッドを選択できます。

4 「OK」をクリックします。

## フリーフォームの式としての予測メソッドの入力

▶ フリーフォームの式として入力するには:

1 「予測メソッド」にアクセスします。

[83 ページの「予測メソッドへのアクセス」](#) を参照してください。

2 「フリーフォーム」を選択します。

3 「式」に、選択した勘定科目の出力値を計算するフリーフォームの式を入力します。勘定科目」タブと「関数」タブによって、算術演算子を使用するフリーフォーム式を作成できます。

[277 ページの「フリーフォーム式の使用」](#) を参照してください。

4 「メソッドの説明」で、表示する式の説明を入力します。

5 「オプション:」@input を使用する式では、「入力」から入力データのフォーマットを選択します。

フリーフォームの式で使用する入力データは、勘定科目ビューまたは「勘定科目の入力」ダイアログ・ボックスに入力します。

- 通貨

「単位」に設定されたオプションを使用して入力データを入力します。

- アイテム

「単位」に設定されたオプションを使用して入力データを入力します。

- パーセント



パーセントとして入力データを入力します。税率の式に有用です。

- **割合**

割合として入力データを入力します。

- **日数**

日数として入力データを入力します。この入力のタイプを選択する場合、入力は、出力値を生成する別の勘定科目の倍数である必要があります。

- **回転**

回転数として入力データを入力します。入力は、出力値を生成する別の勘定科目の倍数である必要があります。

6 @input を使用する式については、入力データの指定単位(千、百万など)を「単位」から選択します。

7 「履歴で使用」を選択して、履歴期間でフリーフォームの式を使用します。

たとえば、「履歴で使用」を選択して、履歴と予測で価格 x 数量として売上高を計算します。

このオプションが選択されていない場合、フリーフォームの式は予測期間にのみ使用され、履歴データは別に入力する必要があります。

8 「上書きの許可」を選択して、入力フィールドで通貨の上書きを使用可能にします。

入力期間で、選択した入力メソッドを上書きして、デフォルトの通貨/アイテムとして該当期間の値の入力を使用可能にできます。入力メソッドを上書きするには、数値の前または後にシャープ(#)を入力します。

9 「オプション:」 「オプション」をクリックして、「予測メソッド・オプション」で追加の予測メソッドのオプションを表示します。88 ページの「基本予測メソッド・オプションの指定」

## グリッド価格の使用

グリッド価格では、評価指標に対する企業業績に基づいて利率を増減することで、時間の経過を追って様々な利率をモデリングできます。

▶ グリッド価格を使用するには:

- 1 勘定科目を選択して「勘定科目の予測」をクリックします。
- 2 「予測メソッド」から「構造化」を選択します。
- 3 「グリッド価格の使用」を選択します。
- 4 「グリッドの編集」をクリックします。
- 5 「ベースにするグリッド価格」で、基準の勘定科目を選択します。  
この勘定科目がメジャーのメトリックとなります。
- 6 「使用する比較」で、基準の勘定科目との比較方法を選択します。
- 7 「調整」で、調整のタイプを選択します。
- 8 「価格改定」で、計算の頻度を選択します。開始期間の利率が調整されます。

9 「グリッド価格」テーブルで、「追加」をクリックして行を作成します。次に、値を入力します:

- 作成(百万ドル単位)

この列には、勘定科目と同じ単位で基準の値を入力します。

- 調整(パーセント)

この列には、利率の効果を小数で示します。たとえば、利率が4分の1ポイント上がる場合、「.25」と入力します。

- 削除するには、行を選択して「削除」をクリックします。

- 並べ替えるには、行を選択して矢印をクリックします。

10 「OK」をクリックします。

## データ・タイプの予測

### サブトピック

- [固定資産の入力](#)
- [履歴期間における固定資産の入力](#)
- [固定資産の予測](#)
- [減価償却累計額](#)
- [利息勘定科目](#)
- [税率](#)
- [課税所得](#)
- [繰延税金](#)
- [履歴平均](#)

## 固定資産の入力

3つの財務勘定科目が、固定資産(v2170.00)、除・売却済資産の総帳簿価額(v2170.03)および固定資本投資(v2170.01)の固定資産を計算します。固定資本投資は、裁量および非裁量の、新規および買替え機器すべての資本支出を表します。

## 履歴期間における固定資産の入力

履歴期間に、固定資産(v2170.00)と資本支出(v2170.01)の履歴の値を入力します。総除却額(v2170.03)が計算されます。履歴期間では、勘定科目が次のように計算されます。

演算子	固定資産(期首)	入力	\$100
+	設備投資	入力	50
-	固定資産(期末)	入力	130
	総除却額	計算	\$20

## 固定資産の予測

### サブトピック

- [固定資産勘定科目](#)
- [総除却額勘定科目](#)

### 固定資産勘定科目

固定資産の期末残高の予測の結果、総除却額が次のように計算されます。

演算子	固定資産(期首)	入力	\$100
+	設備投資	入力	50
-	固定資産(期末)	入力	130
	総除却額	計算	\$20

### 総除却額勘定科目

総除却額の予測の結果、固定資産が次のように計算されます。

演算子	固定資産(期首)	入力	\$100
+	設備投資	入力	50
-	総除却額	入力	20
	固定資産(期末)	計算	\$130

このメソッドでは、減価償却がすべて終わっている資産のみを除却することを前提として、実際の除却額と将来のすべての期間の固定資本投資額を別々に予測できるようにしています。

## 減価償却累計額

### サブトピック

- [減価償却累計額の入力](#)
- [履歴期間における減価償却累計額の入力](#)
- [予測の減価償却累計額](#)

### 減価償却累計額の入力

3つの財務勘定科目が、減価償却累計額(v2190.00)、減価償却累計額(除却分)(v2190.03)および減価償却費(v2190.01)の減価償却累計額を計算します。減価償却費はすべての固定資産のすべての減価償却費を表します。

## 履歴期間における減価償却累計額の入力

履歴期間に、減価償却累計額(v2190.00)と減価償却費(v2190.01)の履歴の値を入力します。減価償却累計額(除却分)(v2190.03)が計算されます。履歴期間では、勘定科目が次のように計算されます。

演算子	減価償却累計額(期首)	入力	\$70
+	減価償却費	入力	30
-	減価償却累計額(除却分)	入力	10
	減価償却累計額(期末)	計算	\$90

## 予測の減価償却累計額

予測期間では、次のオプションを指定して減価償却累計額を予測します。

- 92 ページの「減価償却累計額の予測」
- 92 ページの「減価償却累計額(除却分)の予測」

## 減価償却累計額の予測

減価償却累計額勘定科目の期末残高の予測の結果、減価償却累計額(除却分)が次のように計算されます。

演算子	減価償却累計額(期首)	入力	\$70
+	減価償却費	入力	30
-	減価償却累計額(期末)	入力	90
	減価償却累計額(除却分)	計算	\$10

## 減価償却累計額(除却分)の予測

減価償却累計額(除却分)の予測の結果、減価償却累計額の残高が次のように計算されます。

演算子	減価償却累計額(期首)	入力	\$70
+	減価償却費	入力	30
-	減価償却累計額(除却分)	入力	10
	減価償却累計額(期末)	計算	\$90

このメソッドでは、除却する資産はすべて減価償却が終わっていることを前提として、除却に関連する実際の減価償却額と、将来のすべての期間の減価償却費の額を別々に予測できるようにしています。

## 利息勘定科目

受取利息と支払利息は、詳細または要約として入力できます。たとえば、支払利息は合計要約額として入力し、詳細は貸借対照表の各債務証券に表示して予測できます。

利息は、現在の期間、前の期間、平均債務残高または平均投資残高のパーセントに基づいて詳細を予測して、履歴の合計額として入力できます。これは、履歴の利息情報は通常集計されており、予測期間の利息は債務残高および投資残高に適用される利率で詳細に示されるためです。

- [93 ページの「利息要約勘定科目」](#)
- [93 ページの「特定利息勘定科目」](#)
- [94 ページの「非現金支払利息」](#)

## 利息要約勘定科目

受取利息(v1210.00)では、履歴または予測(あるいはその両方)における受取利息合計を集計できます。この勘定科目は他の受取利息にも使用できます。

支払利息(v1210.00)では、履歴または予測(あるいはその両方)における受取利息合計を集計できます。この勘定科目は他の支払利息にも使用できます。

## 特定利息勘定科目

特定の利息の勘定科目は、それぞれ特定の債務勘定科目または投資勘定科目に関連するため、予測期間で債務残高または投資残高に基づいて受取利息と支払利息を予測できます。定義済の 10 の予測メソッドのいずれか、またはフリーフォームの式のメソッドで利息を予測できます。次のメソッドのいずれかを適用できます。

- 別の勘定科目のパーセント
- 前期間の勘定科目のパーセント
- 平均勘定科目のパーセント

ここで、各利息の勘定科目に関連勘定科目は関連する債務勘定科目または投資勘定科目で、入力されたパーセントは利率です。債務勘定科目または投資勘定科目がサブ勘定科目として設定されている場合、関連する利息の勘定科目がサブ勘定科目として設定され、様々な債務勘定科目または投資勘定科目の利率を予測できます。

特定の利息の勘定科目および関連する債務勘定科目または投資勘定科目は次のとおりです。

勘定科目	名前	関連する勘定科目
2010.05	有価証券受取利息	2010.00
2015.05	利息: 超過分有価証券	2015.00
2460.05	長期金融資産受取利息	2460.00
2510.05	利息: 現在分長期債務	2510.00

勘定科目	名前	関連する勘定科目
2520.05	支払手形利息	2520.00
2660.51	長期債務利息: スケジュール	2660.00
2690.05	長期債務(超過)にかかる利息	2690.00

## 非現金支払利息

非現金支払利息(v2660.03)では、定期債務勘定科目の支払利息の非現金部分を計算します。非現金支払利息は、通常ゼロ・クーポン債(ディープ・ディスカウント債)またはPIK(現物支給)の形式をとります。履歴では、非現金利息をドル金額で入力します。予測では、選択する予測メソッドに応じて、(前期間の勘定科目のパーセント予測メソッドによる)利率として、またはデフォルト通貨額としてこのアイテムを入力します。

この勘定科目に入力された金額は支払利息合計の一部を表し、関連する定期債務勘定科目である、予測期間の長期債務: 定期(v2660.00)に対して発生します。

**注:** 予測メソッド(別の勘定科目のパーセントまたは平均勘定科目のパーセント)で非現金支払利息を予測する場合、長期債務: 定期の現在の期間の期末の残高は非現金支払利息に基づいて計算されるため、計算時に循環参照が発生します。

## 税率

- 94 ページの「みなし課税額(v1610.00)」
- 94 ページの「繰延所得税引当金(v1660.00)」
- 95 ページの「一時差異(v3120.00)」
- 95 ページの「利子税控除額(v3220.00)」
- 95 ページの「営業外利益課税額(v3230.00)」
- 95 ページの「残余価額の税率(v4.00.560 および v5.00.800)」

## みなし課税額(v1610.00)

この勘定科目では、税務当局に支払う税額を測定します。履歴期間では、通貨額を入力します。予測期間では、税金として支払う課税所得のパーセントを入力します。Strategic Finance では、この割合を課税所得(v3140.00)に乗算して、支払う税額を算出します。

## 繰延所得税引当金(v1660.00)

この勘定科目では、資産/債務が逆転するときに一時差異で支払う税額を測定します。帳簿所得が課税所得を超過する期間では、繰延税金引当額は正の値になります。課税所得が帳簿所得を超過する期間では、繰延税金引当額は負の値になります。履歴期間では、通貨額を入力します。予測期間では、一時差異が逆転する見

込みの時点で実際の税率を入力します。新規税率が制定されているが、まだ施行されていない場合を除き、通常これは v1610 と同率です。

## 一時差異(v3120.00)

この勘定科目では、将来の期間に逆転する帳簿所得と課税所得の差を測定します。履歴期間では、税率を入力します。Strategic Finance では、特定の履歴期間の繰延所得税引当金(v1660.00)をこの税率で除算し、繰延引当金に対して発生する一時差異の額を求めます。通常、該当期間の実際の法定税率です。課税所得「(v3140.00)」の主要コンポーネントであるため、履歴期間の一時差異を把握することは重要です。これは予測期間で計算されます。

## 利子税控除額(v3220.00)

この勘定科目では、債務のある場合の税制上の優遇措置を測定します。履歴期間では、通貨額を入力します。予測期間では、追加の収入に対して支払う税率である、限界税率を入力します。これは、v1610.00 で使用する税率です。Strategic Finance では、この税率を支払利息合計(v1420.00)に乗算して、利子税控除額を求めます。

## 営業外利益課税額(v3230.00)

この勘定科目では、営業外収入への課税額を測定します。履歴期間では、通貨額を入力します。予測期間では、営業外利益に対する税率を入力します。すべての収入に同じ税率を適用する場合、これは「v1610」と同じ税率になります。Strategic Finance では、この税率を営業外利益課税額(v3225.00)に乗算して、営業外利益の税額を決定します。

## 残余価額の税率(v4.00.560 および v5.00.800)

この勘定科目では、割引キャッシュ・フローと経済的利益の両方のアプローチで評価に使用される永続営業利益(v5100.00)に対する税率を測定します。割引キャッシュ・フローでは、デザイン・オプション、税/評価オプションおよび SVA を選択することによって、税率を入力します。経済的利益では、デザイン・オプション、税/評価オプションおよび EP を選択することによって、税率を入力します。

## 課税所得

課税所得を分析する開始点となるのは、税引前利益(EBT)(v1600.00)です。この勘定科目は、収入と支出のすべてのアイテムを集約し、帳簿(GAAP)所得を測定します。GAAP と税法の間の相違点は、大きく 2 つに分類できます。GAAP は、この 2 つを区別するために永久差異と一時差異という用語を使用します。

永久差異は、課税所得に含まれるが EBT には含まれないか、EBT に含まれるが課税所得に含まれないかのいずれかです。永久差異の例として、地方債の受取利息があげられます。地方債の利息は、EBT に含まれますが課税されません。

一時差異は、あるアイテムの財務上の扱いと税務上の扱いの差が結果的に逆転する場合に発生します。アイテムの有効期間全体を通じては、差は生じません。特定の年では、差が生じる場合があります。従来からある例として、固定資産の減価償却があげられます。資産が財務用には定額法で、税務用には加速法で減価償却される場合、GAAPと課税所得の間に差が生じます。資産の耐用期間全体では、それぞれの方法での減価償却の合計額は同じです。

Strategic Finance では、EBT (v1600.00)を使用し、永久差異(v3130.00)と一時差異(v3120.00)を減算して課税所得(v3140.00)を算出します。

- [96 ページの「一時差異」](#)
- [96 ページの「永久差異」](#)

## 一時差異

Strategic Finance では、2つの勘定科目を使用して一時差異を表します。

- (v3110.00)その他一時差異
- (v3120.00)一時差異

その他一時差異(v3110.00)は、すべての期間の入力です。

履歴期間では、一時差異(v3120.00)は税率として入力されます。税率は、繰延所得税引当金(v1160.00)を税率で除算した値が、該当期間の一時差異と等しくなります。

予測期間では、税率は次のように計算されます。

$$v3100.00 - v2190.01 + v3110.00$$

ここで:

v3100.00 は税務上の減価償却、

v2190.01 は減価償却費(資金)、

v3110.00 はその他一時差異です。

一時差異が複数ある場合、その他一時差異(v3110.00)をサブ勘定科目にして、サブ勘定科目が一意的に一時差異を表すようにできます。予測期間に何が発生するかを最も適切に予測できる予測メソッドによって、各サブ勘定科目をモデリングできます。

## 永久差異

永久差異は、永久差異(v3130.00)に入力します。この勘定科目では、デフォルトのフリーフォームの式を次のように使用します。

- (v2410.03)無形資産の償却

永久差異(v3130.00)は、EBT(v1600.00)から減算して課税所得(v3140.00)を求めます。

追加の永久差異があつてそれぞれ別々にモデリングする場合は、サブ勘定科目を作成し、各永久差異を個別にモデリングします。最初のサブ勘定科目は、デフォルトのフリーフォームの式を継承します。フリーフォームの式については、変更するか削除します。永久差異(v3130.00)は、すべてのサブ勘定科目の合計です。



## 繰延税金

次の勘定科目を使用して、貸借対照表上で税金をモデリングします。

- 「(v2080.00)繰延税金資産(流動)」
- 「(v2080.01)繰延税金資産(流動)の増加」
- 「(v2380.00)繰延税金資産」
- 「(v2380.01)繰延税金資産の増加」
- 「(v2580.00)繰延税金負債(流動)」
- 「(v2580.01)繰延税金負債(流動)の増加」
- 「(v2770.00)繰延税金負債」
- 「(v2770.01)繰延所得税の増加」

繰延税金勘定科目の増減は、通常、一時差異の増減によって生じます。これらの勘定科目と一時差異(v3120.00)の関係が適切ならば、繰延税金の状態は適切に表されます。

Strategic Finance では、入力勘定科目として繰延税金資産(流動)(v2080.00)、繰延税金資産(v2380.00)、繰延税金負債(流動)(v2580.00)および繰延所得税(v2770.00)を使用します。「繰延税金資産(流動)の増加(v2080.01)」、「繰延税金資産の増加(v2380.01)」、「繰延税金負債(流動)の増加(v2580.01)」および「繰延所得税の増加(v2770.01)」は、関連する勘定科目の現在の期間値を取得し、前の期間値を差し引きます。入力勘定科目がゼロの場合、算出勘定科目はゼロです。

Strategic Finance では、予測期間において、該当期間の一時差異の関数として繰延税金の引当金を計算します。Strategic Finance では、貸借対照表上の繰延税金の勘定科目と損益計算書上の繰延税金の引当金との関係がデフォルトでは設定されていません。キャッシュ・フロー・レポートの一貫性を内部的に保つためには、この関係が強化される必要があります。強化するための最善の方法は、次の等式をすべての期間で維持することです。

$$v1660.00 = v2770.01 + v2580.01 - v2080.01 - v2380.01$$

繰延税金の調整(v4180.00)は、前述の式で計算されます。直接および間接キャッシュ・フロー計算書では、この勘定科目は営業外収入(v4200.00)を分析することによって取得できます。FAS 95 キャッシュ・フロー計算書では、この勘定科目は営業外資金流入(FAS 95)(v4520.00)を分析することによって取得できます。

## 履歴平均

履歴平均に基づいて勘定科目を予測できます。Strategic Finance では、勘定科目の履歴平均を計算し、予測期間のすべてに適用します。

たとえば、ファイルに3つの履歴期間があり、それぞれの売上高が、100、110、121であったとします。予測期間の場合、履歴の成長率として売上高を予測することもあります。Strategic Finance では、予測期間に適用する履歴の成長率を計算します。データ入力がない場合、Strategic Finance ではすべての期間で10%売上高が増加します。

これは、動的な予測メソッドです。履歴の年のいずれかを変更した場合、ファイルを再計算すると新しい履歴平均が適用されて、売上高の予測が変化します。履歴の年の合計を変更した場合、ファイルを再計算すると履歴平均に応じてデータが変化します。

履歴平均の年の合計は、履歴平均の年の合計を設定する「時間」ダイアログ・ボックスによって決まります。成長率の場合、2つの成長率を取得するには3年分の履歴を選択する必要があります。履歴平均に使用する期間の合計を決定するのは、「勘定科目のステータスとグループ化」ダイアログ・ボックスです。「履歴平均」タブでは、勘定科目ごとに履歴平均の計算に使用する期間の数を指定できます。

履歴平均の計算は、加重平均の計算です。たとえば、売上高の履歴平均のパーセントとして売上原価を予測するとします。次のような2年分の履歴データがあります。

売上高	100	200
COGS	70	110

履歴平均の計算では、すべての売上高の値とCOGSの値を合計し、パーセントを計算します。この場合、 $180(70 + 110)$ を $300(100 + 200)$ で除算すると、60という履歴平均のパーセントが求められます。別の方法では、各期間のパーセントを計算し、パーセントの履歴平均をとります。この場合、62.5という履歴平均のパーセントが戻されます。加重は優れた計算方法です。

# 6

## 期間の使用

### この章の内容

期間について.....	99
期間の定義、削除および表示 .....	99
累計期間および証跡期間の作成と配分.....	102
取引期間の管理 .....	105
会計年度末の変更 .....	106

## 期間について

財務モデルで必要となる詳細を含めた期間を作成できます。履歴および予測データでは、年、週、月、四半期および半期の期間を組み合わせられます。期間累計期間、証跡期間、およびトランザクションのレポート用に取引期間とサブ期間を作成できます。

期間構造と設定を変更するには、「期間」ダイアログ・ボックスを使用します。最終履歴期間を選択し、期間の追加または削除、期間詳細の変更、期間ラベルの変更、表示する期間の選択、および累計期間またはサブ期間の挿入もできます。

## 期間の定義、削除および表示

### サブトピック

- [年の追加](#)
- [期間詳細の変更](#)
- [変更された期間の値の再計算](#)
- [期間の削除](#)
- [最後の実績期間の編集](#)

Strategic Finance モデルを作成する場合、期間(週、月、四半期、半期、年)の数とタイプを定義します。その後、期間の変更および追加を行い、財務モデルを強化できます。

▶ グローバルな期間を定義するには:

- 1 「分析」グルーピング・リストから、「時間」、「設定」の順にクリックします。
- 2 「グローバル」タブを選択します。
- 3 「最後の履歴期間」で、モデルの最後の履歴年度にする年を選択します。

- 4 「基本期間」で、モデルの基本期間にする年を選択します。
- 5 「履歴平均の年数」で、数値を入力してモデルの履歴年数を定義します。
- 6 「期間」リストには、次の情報が表示されます:
  - 「期間」 - 「勘定科目」ビューおよびレポートに表示されるときの期間の名前です。
  - 「ID」 - 期間を参照するために内部的に使用されるコード名です。
  - 表示 - レポートにステータスが表示されるかどうか。
  - 「入力」 - 証跡期間のデータをユーザーが入力できるかどうか。
- 7 「期間」で、次の操作を行います:
  - 年の追加 - 100 ページの「年の追加」を参照してください
  - 年の編集 - 100 ページの「期間詳細の変更」を参照してください
  - 年の削除 - 101 ページの「期間の削除」を参照してください

## 年の追加

エンティティの先頭または末尾に年を追加できます。また、年の詳細を選択できます。

▶ 期間に年を追加するには:

- 1 「分析」グルーピング・リストから、「時間」、「設定」の順に選択します。
- 2 「期間」で、「グローバル」を選択してから、「年の追加」タブを選択します。
- 3 「年数」で、1950年から2100年までの年を入力します。
- 4 「対象」オプションを選択し、モデルの「開始」または「終了」で年を追加するかどうかを示します。
- 5 「詳細」で、年のモデル化に使用する時間レベルを定義します。たとえば、6か月を使用してモデル化するには、「半期」を選択します。財務四半期を使用してモデル化するには、「四半期」を選択します。
- 6 「年の追加」で「適用」をクリックします。
- 7 「終了」をクリックします。

## 期間詳細の変更

財務モデルの期間を生成すると、「期間設定ウィザード」で定義した詳細レベルが、すべての期間で共有されます。「年の詳細」で年の詳細レベルを指定します。

▶ 期間の詳細レベルを変更するには:

- 1 「分析」グルーピング・リストから、「時間」、「設定」の順に選択します。
- 2 「期間」で、「グローバル」を選択してから、「年の編集」タブをクリックします。
- 3 「年の変更」で、期間を選択します。

- 4 「詳細」で、集約期間を特定する期間を選択します。たとえば、「四半期」または「半期」を選択せずに、「月」を選択できます。結果として、12か月と年次期間が特定されます。集約期間は後で追加して、年次期間の例外とし、自動的に作成されないようにできます。
- 5 「年の編集」で「適用」をクリックします。
- 6 「終了」をクリックします。

## 変更された期間の値の再計算

期間を変更する場合、Strategic Finance では、変更でバックソルブが必要なときは再計算のプロンプトが出力されます

▶ 変更された期間の入力値を計算するには:

- 1 「データ」グループ・ラベルから、「計算」をクリックしてからオプションを選択します:
  - すべてのシナリオを計算  
すべてのシナリオの入力値を計算します。
  - 現在のシナリオのみ入力を計算  
現在のシナリオのみ入力値を計算します。
- 2 「OK」をクリックします。

## 期間の削除

財務モデルのスケジュールの最初または最後から、年を削除できます。

▶ 期間を削除するには:

- 1 「分析」グループ・リストから、「時間」、「設定」の順にクリックします。
- 2 「期間」で、「グローバル」を選択してから、「年の削除」タブをクリックします。
- 3 「年数」に数値を入力します。
- 4 「対象」で、「開始」または「終了」を選択します。
- 5 「年の削除」で「適用」をクリックします。
- 6 「終了」をクリックして終了します。

## 最後の実績期間の編集

▶ 最後の実績期間を変更するには:

- 1 「分析」グループ・ラベルから「時間」、「期間」、「実績」の順に選択します。
- 2 「最後の実績期間」で期間を選択します。
- 3 「オプション:」 「現在のシナリオのデータの使用」を選択し、実績期間を調整する場合に、現在選択されているシナリオを使用します。

- 4 「OK」をクリックします。

## 累計期間および証跡期間の作成と配分

### サブトピック

- [累計期間および証跡期間について](#)
- [累計期間のサブ期間の作成](#)
- [サブ期間の作成](#)
- [証跡期間の作成](#)

## 累計期間および証跡期間について

累計期間を使用して、当年初めからの累計、当半期初めからの累計、当四半期初めからの累計または当月初めからの累計などの期間を作成します。分析の整合性を維持するため、累計期間はキャッシュ・フロー計算書には含まれません。

- 当年初めからの累計の合計は、半期ごと、四半期ごと、月次、または週次の前の期間すべてを、年次期間と合計します。
- 当四半期初めからの累計の合計は、週次または月次の期間合計すべてを、前の四半期期間と合計します。

累計期間のすべての財務勘定科目は、デフォルトで計算されます。累計期間は、勘定科目スプレッドシートまたはレポートで表示できます。

▶ 特定の期間を定義するには:

- 1 「分析」グルーピング・リストから、「時間」、「設定」の順に選択します。
- 2 「時間指定」タブを選択します。
- 3 「最後の履歴期間」で、モデルの最後の履歴年度にする年を選択します。
- 4 「基本期間」で、モデルの基本期間にする年を選択します。
- 5 「履歴平均の年数」で、数値を入力してモデルの履歴年数を定義します。
- 6 「期間」リストには、次の情報が表示されます:
  - 「期間」 - 「勘定科目」ビューおよびレポートに表示されるときの期間の名前です。
  - 「ID」 - 期間を参照するために内部的に使用されるコード名です。
  - 表示 - レポートにステータスが表示されるかどうか。
  - 「入力」 - 証跡期間のデータをユーザーが入力できるかどうか。
- 7 「期間」で、次の操作を行います:
  - 累計期間 - [103 ページの「累計期間のサブ期間の作成」](#)を参照してください。
  - サブ期間 - [103 ページの「サブ期間の作成」](#)を参照してください。
  - 証跡期間 - [104 ページの「証跡期間の作成」](#)を参照してください。

## 累計期間のサブ期間の作成

▶ 累計期間のサブ期間を作成するには:

- 1 「分析」グルーピング・リストから、「時間」、「設定」の順に選択します。
- 2 「期間」で、「時間指定」タブを選択します。
- 3 「期間」で期間を選択します。
- 4 「累計期間」タブを選択します。
- 5 「期間累計の合計」で、期間に含める時間範囲全体を定義するオプションを選択します。たとえば、現在の月まで、月の第1週から開始し第1週を含めるように指定するには、「当月初めからの累計」を選択し、「詳細」で現在の週を選択します。
- 6 「オプション:」選択した期間に累計期間をさらに追加するには、「アクティブ」オプションを選択します。
- 7 「オプション:」レポートで現在までの累計期間を識別するには、「表示」オプションを選択します。
- 8 「期間」で、「適用」をクリックします。
- 9 「終了」をクリックします。

## サブ期間の作成

買収またはLBO式企業買収のようなトランザクションが発生した期間のサブ期間を定義します。たとえば、4月15日に発生したLBO式企業買収の場合、サブ期間の長さを105日にするとします。

▶ サブ期間を作成するには:

- 1 「分析」グルーピング・リストから、「時間」、「設定」の順に選択します。
- 2 「期間」で、「時間指定」タブを選択します。
- 3 「期間」列で期間を選択します。
- 4 「サブ期間」をクリックします。

次の情報を確認してください。

- **期間**  
選択した期間です。
- **日数**  
期間内の日数です。
- **追加**  
グリッドにサブ期間を追加します。
- **削除**  
グリッドからサブ期間を削除します。
- **サブ期間グリッド**  
サブ期間の追加後に、グリッドでサブ期間名と長さを編集します。

- <未割当ての日>

サブ期間に割り当てられていない、合計期間からの日数。これをゼロにしてから、「適用」をクリックします。

- 5 「追加」をクリックします。
- 6 「期間」に名前を入力します。
- 7 「日数」に期間の長さを入力します。

**注：** サブ期間は、少なくとも1日以上にする必要があります。

- 8 さらにサブ期間を作成し、「<未割当ての日>」がゼロになるまで日数を割り当てます。
- 9 「適用」をクリックします。

---

**注意** 「<未割当ての日>」がゼロにならないと、サブ期間は作成されません。

- 10 「期間」で、「適用」をクリックします。
- 11 「終了」をクリックします。

## 証跡期間の作成

▶ 累計期間を作成するには:

- 1 「分析」グルーピング・リストから、「時間」、「設定」の順に選択します。
- 2 「期間」で、「時間指定」タブを選択します。
- 3 「期間」で期間を選択します。
- 4 「証跡期間」を選択します。
- 5 「追加」を選択します。
- 6 「新しい証跡期間の長さを年で入力してください」で、証跡期間数を入力し、「適用」をクリックします。
- 7 「終了」をクリックします。



# 取引期間の管理

## サブトピック

- [取引期間の作成](#)
- [取引期間の移動](#)
- [取引期間の削除](#)

## 取引期間の作成

取引を分析するには、時間経過なしで貸借対照表を再レバーするため、長さゼロの取引期間を作成します。損益計算書が空白になり、再更新期間として使用できます。

▶ 取引期間を作成するには:

- 1 「分析」グルーピング・ラベルから「時間」、「取引期間」、「追加」の順に選択します。
- 2 「最後に取引を追加」で、取引が発生する期間を選択します。
- 3 「OK」をクリックします。

取引期間は、選択した期間の最後に追加されます。

**注：** 取引期間を追加する場合に、Strategic Finance では、取引期間を追加する前に、自動的に期間の名前が「(期間):期末」に変更されます。開始期間からのすべてのデータは、期末期間に保持されます。

## 取引期間の移動

Strategic Finance では、取引期間を簡単に変更または移動できます。作成した取引期間の削除や、データの保持または削除を選択できます。

▶ 取引期間を移動するには:

- 1 「分析」グルーピング・ラベルから「時間」、「取引期間」、「移動」の順に選択します。

モデルに取引期間が含まれていれば、「取引期間の移動」が表示されます。

- 2 「取引を最後に移動」で、期間を選択します。
- 3 「OK」をクリックします。

取引期間が変更されます。

## 取引期間の削除

取引期間を削除する場合に、結果を削除または保持できます。

▶ 取引期間を削除するには:

1 「分析」グループ・ラベルから「時間」、「取引期間」、「削除」の順に選択します。

モデルに取引期間が含まれていれば、「取引期間の削除」が表示されます。

2 「取引期間の削除」で、次のいずれかのオプションを選択します。

- 取引の削除

取引期間および関連する値をすべて削除します。

- 取引は削除するが、調整の結果は維持

取引期間は削除されますが、期末および取引期間の結果が組み合されて、期間の期末残高として保持されます。

3 「OK」をクリックします。

## 会計年度末の変更

会計年度末を変更して、モデルの会計年度末を指定します。

- 会計年度を変更すると、エンティティの開始および終了で年データが部分的になります。年の部分データは、変換中に破棄されます。データを保持するには、エンティティでの開始または終了(あるいはその両方)に年を追加してください。
- その年の履歴および予測のデータを保持するには、月次詳細の履歴の境界年前後の年度を定義します。
- 当年初めからの累計、証跡期間など、集約値を含む年の整合性を維持するには、各年度に十分な期間詳細が存在することを確認してください。エンティティ変更マネージャを使用して、期間詳細を変更します。

▶ 会計年度末を変更するには:

1 エンティティを開きます。

2 「分析」グループ・ラベルから「時間」、「期間」、「会計年度末」の順に選択します。

3 「新規会計年度の最終月」で月を選択します。

4 「OK」をクリックします。

# 7

## 資金調達オプションの使用

### この章の内容

資金調達オプションについて .....	107
資金調達オプション勘定科目 .....	109
資金調達方法の使用 .....	110
債務勘定科目のタイプ .....	113
資産勘定科目のタイプ .....	114
資金調達オプション戦略 .....	115

## 資金調達オプションについて

### サブトピック

- 勘定科目タイプ
- 黒字および不足の設定
- 返済および資金調達の順序
- 資金調達オプションがバランスするタイミング

資金調達オプションを使用すると、債務勘定科目の金額を黒字勘定科目の現金から返済できます。その場合、どの債務勘定科目をどの黒字勘定科目で返済するか、およびどのような順序で返済するかを指定します。また、企業が赤字を清算するための資金を借り入れる資金拠出元を指定できます。適正配当、普通株式と優先株式の処理、および株式の発行や買い戻しも指定できます。

## 勘定科目タイプ

勘定科目タイプは、支払手形、長期債務: 定期、および資本勘定(優先株式、普通株式、資本の相手科目、配当金など)の回転勘定または期間勘定の設定を示します。このタイプは、「資金調達オプション」ダイアログ・ボックスのすべてのタブで、各勘定科目の「タイプ」列に表示されます。

資産勘定(「有価証券」、「有価証券超過額」、「長期金融資産」)または「長期債務: 超過」の勘定科目のタイプは変更できません。その他の債務勘定は、回転勘定または期間勘定として指定できます。勘定科目のタイプを変更するには、その勘定科目の横の「タイプ」セルをクリックします。勘定科目は、次の回転勘定または期間勘定として定義できます。

- 支払手形(短期債務)(v2520.00)またはそのサブ勘定科目
- 長期債務: 定期(v2660.00)またはそのサブ勘定科目

## 黒字および不足の設定

「黒字」または「不足」列を使用すると、その勘定科目を余剰資金または不足資金のどちらに使用するかを指定できます。余剰資金を使用して、回転債務枠の返済、期間債務枠の前払い、または資産勘定の累計を行うには、「黒字」列を選択します。債務証券勘定または金融資金勘定を使用して不足資金を調達するには、「不足」列を選択します。

**注：** 資金調整勘定である「有価証券超過額」と「長期負債(超過)」については、黒字または不足設定を変更できません。この2つの勘定科目は、使用モデルで余剰資金または不足資金が生じた場合に、資金の拠出元または調達先として使用されるためです。

## 返済および資金調達の順序

「資金調達オプション」ダイアログ・ボックスの「現金余剰の適用先」または「現金不足の資金調達元」を使用して、余剰資金または不足資金が生じた場合に使用する勘定科目の順序を指定できます。順序を変更するには、勘定科目をクリックしてリスト内の別の位置にドラッグします。

順序	現金余剰の適用先	順序	現金不足の資金調達元
最初	長期債務(超過)	最初	有価証券超過額
次	選択したその他の黒字勘定科目	次	選択したその他の不足勘定科目
最後	有価証券超過額	最後	長期債務(超過)

現金余剰については、デフォルトでは「長期債務: 超過」の金額が最初に控除されます(残高がある場合)。選択したその他の黒字勘定の金額が控除された後、残った資金は「有価証券超過額」に累積額として計上されます。現金不足については、デフォルトでは「有価証券超過額」が最初に資金拠出元として使用されます。選択したその他の資金調達勘定科目が予測の上限まで使用された後、現金不足がまだ生じる場合は、「長期債務: 超過」で残りの現金不足がすべて補われます。

**注：** 「有価証券超過額」は、「現金余剰の適用先」の順序では最後に使用され、「現金不足の資金調達元」の順序では、デフォルトで最初に使用されます。「長期債務: 超過」は、「現金余剰の適用先」の順序ではデフォルトで最初に使用され、「現金不足の資金調達元」の順序では最後に使用されます。

## 資金調達オプションがバランスするタイミング

「資金調達オプション」では、履歴期間または実質期間における資金調達の残高修正は試行されません。したがって、履歴期間または実質期間の「純資金フロー・ソース(使用)」(v3040)に、ゼロ以外の値が表示される場合があります。

「資金調達オプション」では、履歴期間と実質期間を除く、すべての入力期間について残高修正が行われます。通常、これらの期間を入力予測期間といいます。ただし、通常の実績期間に実績期間が含まれる場合もあります。

累計期間または証跡期間からの入力値によって値が補完されているという理由で、入力期間ではない予測リーフ期間(非集約期間)がある場合は、「資金調達オプション」によってその期間の残高修正が行われます。ただしその期間が、その期間の値を決定する入力累計期間または証跡期間より前の最後の期間である場合は除きます。

## 資金調達オプション勘定科目

### サブトピック

- **長期債務: 定期(v2660.00)および支払手形(v2520.00)**
- **有価証券(v2010.00)、長期金融資産(v2460.00)、優先株式(v2820.00)、発行済普通株式数(年度末)(v3460.00)および自己株式数(v3470.00)**
- **有価証券超過額(v2015.00)および長期債務(超過) (v2690.00)**

### 長期債務: 定期(v2660.00)および支払手形(v2520.00)

これらの債務勘定科目は、回転勘定科目または期間債務証券勘定科目として指定できます。現金余剰が生じた場合には、これらの勘定科目の金額が早期に返済されます。期間債務枠の金額を現金余剰で返済すると、使用モデルでは、予測される元本の支払額によって債務証券の金額が控除されます。回転勘定として指定した債務勘定科目は、指定の最大額(上限)に達するまで資金拠出元として使用し、必要最低限の残高を維持できるようになります。これらの勘定科目には、「資金調達オプション」に表示される複数のサブ勘定科目を設定できます。

### 有価証券(v2010.00)、長期金融資産(v2460.00)、優先株式(v2820.00)、発行済普通株式数(年度末)(v3460.00)および自己株式数(v3470.00)

現金不足の資金調達および現金余剰の累計に使用できる資産勘定科目です。これらの勘定科目には、「資金調達オプション」に表示される複数のサブ勘定科目を設定できます。

### 有価証券超過額(v2015.00)および長期債務(超過)(v2690.00)

「資金調達オプション」で、最大額の無制限化、固定の余剰資金、および不足資金の順序が永続的に設定され、サブ勘定科目が計算されないように設定された資金調整勘定科目です。

- 「有価証券超過額」(v2015.00)は、現金余剰の累計に使用します。資金の調達先・拠出元としても使用できます。
- 「長期債務: 超過」(v2690.00)は、他の債務枠で補填できない現金不足を調達する、無制限の長期回転債務枠として使用します。

# 資金調達方法の使用

## サブトピック

- [資金調達オプションへのアクセス](#)
- [資金調達勘定科目への共通属性の設定](#)
- [標準の資金調達方法の使用](#)
- [ターゲットの資本構造資金調達方法の使用](#)

標準の資金調達方法またはターゲットの資本構造資金調達方法を使用できます。どちらの方法も、資金調達勘定科目の共通属性を構成する必要があります。

## 資金調達オプションへのアクセス

- ▶ 資金調達オプションにアクセスするには、次を実行します: 「データ」グループ・リストから「[資金調達](#)」をクリックします。
- [110 ページの「資金調達勘定科目への共通属性の設定」](#)を参照してください。
- [111 ページの「標準の資金調達方法の使用」](#)を参照してください。
- [112 ページの「ターゲットの資本構造資金調達方法の使用」](#)を参照してください。

## 資金調達勘定科目への共通属性の設定

共通属性を使用すると、標準またはターゲットの資本構造資金調達方法を作成する前に、資金調達勘定科目の情報を指定できます。その勘定科目がゼロ・ベースであるか、最大額が無制限、資金調達の必要額が最小限(「最小値の指定」)、または増減額が最小限に設定されている場合は、資金調達勘定科目の詳細な属性を指定できます。

- ▶ 「資金調達オプション」の共通属性を設定するには:
  - 1 「資金調達オプション」にアクセスします。  
[110 ページの「資金調達オプションへのアクセス」](#)を参照してください。
  - 2 「共通」タブを選択します。
  - 3 「使用する資金調達方法」で、「標準」または「ターゲットの資本構造」を選択します。
  - 4 「オプション:」 「実績値による上書き・既設定の資金調達方法の無効化」を選択すると、「##」が上書きする値を変更できます:
    - 選択解除 - 「##」で勘定科目の最大値が上書きされます。
    - 選択 - 「##」で勘定科目バランスが上書きされます。
  - 5 「オプション:」 「タイプ」のセルをクリックすると、関連する債務勘定科目のタイプを変更できます。
    - 期間
    - 回転債務。

- 6 「オプション:」 資金調達処理を開始する前に、ゼロに設定する勘定科目に「ゼロ・ベース」を選択します。
- 7 「オプション:」「上限なし」を選択すると、その勘定科目の実行または資金調達は無制限になります。
- 8 「オプション:」「最小値の指定」を選択すると、その資金調達勘定科目の残高をそれ以上減少させたくない場合の条件額を、時系列で指定できます。たとえば、融資銀行または証券会社によっては、一定額の両建預金の必要があるためです。
- 9 「オプション:」「最小値の変更」では、その勘定科目で資金を調達するために必要な最小額を変更できます。

指定した最小増減額に満たない場合、その勘定科目の資金調達余剰の拋出、または不足資金の調達は行われません。入力した値にはファイルのデフォルト通貨が反映されます。たとえば、ファイルが千ドル単位である場合、10は\$10,000という最小値の変更を反映しています。

- 10 選択した「使用する資金調達方法」のオプションに応じて、次のいずれかのアクションを行います。
  - 「標準」については、111ページの「標準の資金調達方法の使用」を参照してください。
  - 「ターゲットの資本構造」については、112ページの「ターゲットの資本構造資金調達方法の使用」を参照してください。
- 11 「OK」をクリックします。

## 標準の資金調達方法の使用

標準資金調達方法では、資金調達勘定科目のカテゴリ(債務、優先株式、普通株式)にかかわらず、その勘定科目の現金余剰の割当ておよび現金不足の調達が行われます。これにより、すべての資金調達勘定科目カテゴリにわたって、一貫した優先度プランに基づいて資金が調達および拋出されます。さらに、資金調達勘定科目のその他の特性や、現金不足の資金調達または現金余剰の受取り方法を指定できます。

資金分析レポートを使用すると、検討中の資本構成の要約を作成して、その資金調達戦略の結果をチェックできます。

▶ 標準資金調達方法の情報を入力するには:

- 1 「資金調達オプション」にアクセスします。

110ページの「資金調達オプションへのアクセス」を参照してください。

「共通」の情報が存在し、「使用する資金調達方法」で「標準」が選択されていることを確認します。110ページの「資金調達勘定科目への共通属性の設定」を参照してください。

- 2 「標準」タブを選択します。
- 3 「余剰」で、資金の拋出元とする勘定科目を選択します。「不足」で、資金を受け取る勘定科目を選択します。

**注：** 勘定科目によっては、設定を変更できないものもあります。たとえば「有価証券超過額」では、予測期間の残高修正を行うために現金不足が資金調達されます。

「カテゴリの余剰の適用先」および「資金不足のカテゴリ」には、それらの勘定科目が処理される順序が表示されます。返済および資金調達の順序に関する項を参照してください。

- 4 「オプション」：順序を変更するには、勘定科目名をドラッグします。
- 5 「OK」をクリックします。

## ターゲットの資本構造資金調達方法の使用

ターゲットの資本構造資金調達方法では、資金調達勘定科目のカテゴリ（「債務」、「資本」、「優先」）別に余剰資金が割り当てられます。目標レベル（たとえば、総資本合計に対する目標債務比率など）を指定し、資金調達カテゴリの処理に優先度を設定できます。Strategic Finance では、各カテゴリの目標レベルを算定し、優先度に従って各カテゴリの不足資金に余剰資金を割り当てられます。

▶ 「ターゲットの資本構造」に入力するには:

- 1 「資金調達オプション」にアクセスします。

110 ページの「資金調達オプションへのアクセス」を参照してください。

「共通」の情報が存在し、「使用する資金調達方法」フィールドで「ターゲットの資本構造」が選択されていることを確認します。110 ページの「資金調達勘定科目への共通属性の設定」を参照してください。

- 2 「ターゲットの資本構造」タブを選択します。
- 3 資金調達勘定科目の「カテゴリ」を選択します。

**注：** 「優先株式の扱い」で「優先株式を別個に割当て」オプションを選択していない場合、「優先」オプションは使用できません。

- 4 「優先株式の扱い」で、扱い方法を次の中から選択します:

- 優先株式を債務として割当て - すべての優先株式の勘定科目が債務になります。「優先」オプションは設定できません。
- 優先株式を資本として割当て - すべての優先株式の勘定科目が資本になります。「優先」オプションは設定できません。
- 優先株式を別個に割当て(超過分を債務に) - 優先株式の勘定科目は「債務」および「資本」勘定科目とは別個に処理されます。
- 優先株式を別個に割当て(超過分を資本に) - 優先株式の勘定科目は「債務」および「資本」勘定科目とは別個に処理されます。

ここで選択したカテゴリの資金調達勘定科目は、勘定科目番号およびタイプとともに一覧表示されます。

- 5 「余剰」で、資金の拠出元とする勘定科目を選択します。「不足」で、資金を受け取る勘定科目を選択します。



勘定科目によっては、資金調達リストに含まれないものもあります。たとえば、「期間債務」を資金調達元として資金調達リストに使用できません。

#### 6 「オプション」: 順序を変更するには、勘定科目名をドラッグします。

「カテゴリの余剰の適用先」および「資金不足のカテゴリ」には、それらの勘定科目が処理される順序が表示されます。返済および資金調達の順序に関する項を参照してください。

#### 7 「OK」をクリックします。

## 債務勘定科目のタイプ

### サブトピック

- [債務勘定科目の回転](#)
- [期間債務勘定科目](#)
- [長期債務: 超過勘定科目](#)

設定可能な債務枠には、次の3タイプがあります。

- 回転
- 期間
- 長期債務: 超過

「支払手形」と「長期債務: 定期」は、期間勘定科目または回転勘定科目としてモデリングできます。「長期債務: 超過」は、回転勘定科目または資金調整勘定科目です。この3つの債務勘定科目は、それぞれの支払利息とともにモデリングできます。

## 債務勘定科目の回転

回転勘定科目には限度額があります。したがって、一定期間の残高はその限度額未満か、限度額と同額です。「資金調達オプション」では、回転勘定科目を現金不足勘定科目または現金余剰勘定科目、あるいはその両方として指定できます。各勘定科目の残高は、その全額がゼロになるまで返済する、または限度額に達するまで不足額を資金調達します。

- 現金余剰を回転勘定科目に割り当てず、その勘定科目を不足金額の資金調達用にも使用しない場合、各期間の残高は、前の期間の残高または指定の限度額のいずれか低い方の金額と等しくなります。
- 回転勘定科目を早期に返済する場合、「資金調達オプション」では回転勘定科目を限度額まで減額するスケジュールに基づいて、必要な返済が最初に処理されます。すべての勘定科目に対する限度額控除が完了すると、「資金調達オプション」の「現金余剰の適用先」で指定した回転勘定科目の残高を減額するために余剰資金が使用されます。
- 回転勘定科目を現金不足の資金調達用に指定した場合、「資金調達オプション」では資金調達元としてその勘定科目から資金が引き出されます。資金調達可能な金額は、その回転勘定科目の前期残高と指定限度額との関係によって決まります。

- 現金余剰を回転勘定科目に割り当て、その勘定科目を現金不足の資金調達用に指定した場合、ある期間中にその勘定科目で余剰資金が生じると、「資金調達オプション」によって残高が減額されることがあります。その場合は、次の期間の資金需要額に応じ、その残高を借り入れて不足資金を調達できます。

## 期間債務勘定科目

期間債務とは、借入金の未払い定額債務です。デフォルトでは、期間債務は現金余剰または現金不足の残高によって増減することはありません。必要な償却の実行後に使用可能な余剰現金が残っている場合は、借入金債務の一部または全額を、償却スケジュールよりも早期に返済できます。期間債務勘定科目は、資金調達元として使用できません。

期間借入金の勘定科目には、その勘定科目予測に応じて、各期間または償却スケジュールにおける借入金残高が入力されます。

ある期間債務勘定科目を早期に返済する場合、「資金調達オプション」ではその勘定科目の返済処理時に、早期償却額を「前回の処理の残高から控除」します。従って、スケジュールされている償却額が完済されるまで支払われ、その後のみ、別の金額が返済されます。早期返済を実行した後も、資金調達オプションでは、スケジュールされているすべての償却は、その債務枠の残高がゼロになるまで続行されます。

## 長期債務: 超過勘定科目

「長期債務: 超過」は、現金不足が生じた場合に最後に使用される資金調達元です。資金調達オプションの処理では、他の資金調達元(回転勘定科目、金融資産勘定科目など)からの資金をすべて使用した後に「長期債務: 超過」勘定科目から資金が調達されます。回転勘定科目の限度額は無制限であり、資金調達された金額は、余剰資金が生じるとデフォルトでは最初に返済されます。回転勘定科目には最少残高を設定できず、「黒字」または「不足」の順序も変更できません。

## 資産勘定科目のタイプ

### サブトピック

- [有価証券](#)
- [有価証券超過額](#)
- [長期金融資産](#)

「資金調達オプション」には3種類の資産勘定科目があります。そのうちの「有価証券」(v2010.00)と「有価証券超過額」(v2015.00)は短期投資の資産で、「長期金融資産」(v2460.00)は長期の資金調達手段です。これらの投資勘定科目は、それぞれの受取利息の金額とともにモデリングできます。

## 有価証券

有価証券は、資金調達先(不足勘定科目)として指定できます。その場合は、債務を早期に返済する目的で、未使用の内部生成資金に使用されます。有価証券は、超過資金(余剰資金勘定科目)を累計できます。「黒字」列または「不足」列、あるいはその両方をクリックすると、有価証券を黒字勘定科目または不足勘定科目、あるいはその両方に設定できます。資金調達元および使用順序は、「現金余剰の適用先」および「現金不足の資金調達元」セクションで指定します。

## 有価証券超過額

「有価証券超過額」は、余剰資金が生じた場合に「最後に」使用される資金勘定科目です。すべての資金調達手段から資金が控除された後に残高が生じると、それらの超過資金は「有価証券超過額」に累計されます。この勘定科目は、現金不足が生じた場合にデフォルトで最初に使用される資金調達元でもあります。

長期債務: 超過と同様、この勘定科目に関する属性のほとんどは変更できません。「有価証券超過額」をサブ勘定科目に設定できません。限度額は無制限です。最低残高は指定できず、「現金余剰の適用先」および「現金不足の資金調達元」の順序も変更できません。

## 長期金融資産

長期金融資産勘定科目を使用すると、資金調達の目的で清算可能な、会社間の資金調達または長期資産をモデリングできます。「黒字」列または「不足」列、あるいはその両方をクリックすると、「長期金融資産」を黒字勘定科目または不足勘定科目、あるいはその両方に設定できます。資金調達元および使用順序は、「現金余剰の適用先」および「現金不足の資金調達元」セクションで指定します。

## 資金調達オプション戦略

資金調達プランでは、資金の調達手段および余剰資金の使用について、企業の運用戦略に基づいた予測を確立する必要があります。資金調達プランには、債務、優先株式、株式資本などの外部調達先や、内部資金の再投資を組み入れます。自己株式に対する配当金および株式買戻し、債務または優先株式の除却、有価証券への投資などが含まれる場合もあります。

資金調達活動に影響する要素には、次のものがあります。

- 配当性向
- 営業利益率、および当期純利益または純売上高
- 売上高の増加促進に必要な固定資本および運転資本投資
- 法人税等
- 目標債務限度額

前述のような状況では、次の2つの資金調達方法が有効です。

- 標準のメソッド - 調達元を指定し、その資金調達勘定科目を優先度に従って使用します。

- ターゲットの資本構造メソッド- 調達元を指定し、資金調達勘定科目のカテゴリ内(債務、優先株式、株式資本など)で使用できます。このメソッドにより、使用するモデルの資本構成を管理する資金調達方針が確立されます。

いずれのメソッドも、次の様々な資金調達状況に利用できます。

- [116 ページの「黒字の標準メソッド」](#)
- [116 ページの「不足の標準メソッド」](#)
- [117 ページの「ターゲットの資本構造メソッドの優先度」](#) [118 ページの「黒字のターゲットの資本メソッド」](#)
- [118 ページの「不足のターゲットの資本メソッド」](#)

## 黒字の標準メソッド

予測で標準メソッドを使用し、資金調達前に現金余剰が生じると予測された場合は、「標準」タブの「現金余剰の適用先」リストの優先度に従って、Strategic Financeによりその余剰資金が割り当てられます。この資金調達先リストにない勘定科目でも、貸借対照表の他のすべての勘定科目と同様に予測できます。

次の処理を行うには、「現金余剰の適用先」リストに勘定科目を入力する必要があります。

- **有価証券の増額**

余剰現金を保持するには、有価証券の勘定科目をリストに追加します。これで、将来の投資に備えて資金を蓄えておけます。

- **債務の返済**

期間債務を早期に返済するには、期間債務の勘定科目をリストに追加します。これで、使用できる余剰現金が生じたときに、予測よりも早く債務を返済できます。

- **回転債務残高の低減**

回転債務の未払い残高を低減させるには、回転債務の勘定科目をリストに追加します。

- **優先株式の除却**

優先株式を早期に除却するための資金を割り当てるには、優先株式の勘定科目をリストに追加します。

- **自己株式(普通株式および新規普通株式)の取得**

自社が発行した自己株式を買い戻すには、自己株式の勘定科目をリストに追加します。

## 不足の標準メソッド

予測で標準メソッドを使用し、資金調達の前に現金不足が生じると予測された場合は、「標準」タブの「現金不足の資金調達元」リストの優先度に従って、不足資金が自動的に調達されます。

次の処理を行うには、「現金余剰の適用先」リストに勘定科目を入力する必要があります。

- **有価証券の減額**

余剰現金を使用するには、有価証券の勘定科目をリストに追加します。「最小値の指定」を選択し、最小限の有価証券の予測額としてゼロ以外の値を入力すると、必要最小限の金額が維持されます。

- **回転債務残高の増加**

資金調達元として、回転債務の未払い残高の増加可能性を含めるようにするには、回転債務の勘定科目をリストに追加します。

- **優先株式の発行**

優先株式を使用して不足資金を調達するには、優先株式の勘定科目をリストに追加します。

- **普通株式の発行**

発行済普通株式の勘定科目がリストにあると、Strategic Finance では資金調達に必要な株式数が「普通株式の取引価格」に指定した額面で自動的に発行されます。売却可能な授権株式の最大数は、「発行済普通株式数(年度末)」勘定科目ですべての予測期間に対して設定します。

- **自己株式の売却**

自己株式の売却は、株式会社のキャッシュ・フローにおけるもう1つの資金調達法です。普通株式の発行と同様、自己株式の売却によって得られる資金は、売却可能な株式数および「普通株式の取引価格」に指定した額面によって決まります。株式払込剰余金を別途に会計処理する場合は、「自己株式」の「普通株式の額面価格」を入力する必要があります。

## ターゲットの資本構造メソッドの優先度

ターゲットの資本構造の資金調達方法では、最大で3つの資金調達カテゴリ別に、余剰資金と不足資金の処理の優先度を管理できます。ターゲットの資本構造を使用するには、Planning エンティティの債務の目標限度額と、必要に応じ優先株式の目標限度額を指定します。

「資金調達オプション」では、カテゴリの目標限度額レベルを維持するために、資金調達用の勘定科目の順序を指定できます。たとえば、債務の目標限度額を達成するために、ある回転債務勘定の借入または返済を行うとします。予測と、その予測範囲で運用可能な資金、および資金調達カテゴリの優先度に基づき、Strategic Finance ではそれぞれのカテゴリで余剰資金の割当てと不足資金の調達が行われます。

### 例:

ある年度に好業績を収めた企業の例を説明します。「営業からのキャッシュ・フロー」の金額は\$220 百万でした。総資本は\$1.4 十億から\$1.5 十億に増加しました。この企業が総資本に対する債務比率を35%前後で維持するには、債務を\$35 百万増額する必要があります。債務勘定科目の予測で増加が見込めない場合、債務資金調達カテゴリではこの目標額が不足とみなされます。この金額は「現金不足の資金調達元」リストの順位に従って調達されます。

## 黒字のターゲットの資本メソッド

予測でターゲットの資本構造メソッドを使用し、資金調達出前にいずれかのカテゴリで余剰資金が生じると予測された場合は、資金調達順序に従って、Strategic Financeによりその余剰資金が割り当てられます。次に例を示します：

- **低価格配当** 「低価格配当」は超過配当資本に使用し、予測した時系列での債務限度額(および指定した場合には優先割当限度額)の推移に合わせて、保有資本の配当を減額できます。この処理は、株主に対する通常配当額または特別配当の公約額や支払額が増加する場合と同じです。

**注：** ターゲットの資本構造の「資本」カテゴリでは、「低価格配当」は「現金余剰の適用先」および「現金不足の資金調達元」にデフォルトで設定される調整勘定科目です。

- **株式資本の買戻し**

「資本」カテゴリの勘定科目で生じた余剰資金を利用するためのもう1つの手段は、株主からの自社株式の買戻しです。株式の買戻しは、「普通株式の取引価格」に指定した額面で行われます。買戻し可能な授権株式数は、「自己株式数(年度末)」勘定科目で設定します。

## 不足のターゲットの資本メソッド

予測でターゲットの資本構造メソッドを使用し、資金調達前にいずれかのカテゴリで不足資金が生じると予測された場合は、資金調達順序に従って、Strategic Financeによりそのカテゴリの不足資金が調達されます。次に例を示します：

- **新規株式の発行 - 普通株式の発行**

資本カテゴリで不足資金を調達するには、発行済普通株式の勘定科目を資金調達元リストに追加します。これで、Strategic Financeにより「普通株式の取引価格」に指定した額面で資金調達に必要な株式数が発行されます。売却可能な授権株式の最大数は、「発行済普通株式数(年度末)」勘定科目ですべての予測期間に対して設定します。

- **自己株式の売却**

自己株式の売却は、株式発行によるもう1つの資金調達法です。普通株式の発行と同様、自己株式の再発行によって得られる資金は、売却可能な株式数および「普通株式の取引価格」に指定した額面によって決まります。株式払込剰余金を別途に会計処理する場合は、「普通株式の額面価格」を入力する必要があります。

# 8

## 税金および評価オプションの使用

### この章の内容

税金および評価オプションについて.....	119
評価勘定科目のモデリング.....	123
評価理論.....	129

## 税金および評価オプションについて

「税金および評価オプション」では、税金払戻計算の構成と入力、および3つの Strategic Finance 評価メソッドの使用が可能になります。「税金および評価」オプションで対象となるのは、税金、株主価値、配当還元、経済的利益およびその他の評価です。税効果を計算し、純営業損失の繰戻および繰越の年数を定義することもできます。

## 営業損失の税効果の計算

「税金および評価オプション」を使用して、「税金払戻の計算」(v1640.00)に表示される税効果の計算ができます。このオプションを使用しない場合は、純営業損失(NOL)に関連する税金払戻を、「追加税金払戻」(v1635.00)に手動で入力できます。120 ページの「純営業損失の計算」を参照してください。NOL 関連の入力を、ダイアログ・ボックスの残りの部分に入力します。

▶ 損失の税効果を自動計算するには:

1 「税金および評価オプション」にアクセスします。

119 ページの「税金および評価オプションについて」を参照してください。

2 「税金」タブを選択します。

3 「税効果を自動計算する」を選択します。

このオプションを使用すると、NOL の繰戻または繰越し、あるいはその両方による税金払戻が、これらの入力ボックスで指定された年別に自動的に計算されます。入力はこのオプションを使用した場合のみ適用されます。

4 「損失繰戻年数」に、NOL の繰戻し年数を入力します。

米国では、内国歳入法で損失を2年間繰り戻すことが認められています。

5 「損失繰越年数」に、NOL の繰越し年数を入力します。

米国では、内国歳入法で損失を20年間繰り越すことが認められています。

- 6 「初期損失残高」に、NOL 関連の税金払戻計算に使用する初期損失残高を入力します。
- 7 「初期利益残高」に、NOL 関連の税金払戻計算に使用する初期利益残高を入力します。
- 8 「支払済税金の初期残高」に、初期利益残高に対する支払い済税金の残高を入力します。

**注：** Strategic Finance では、初期損失残高、初期利益残高、および支払済税金の初期残高の入力は、Strategic Finance の最初の期間の前の期間で発生します。

- 9 「OK」をクリックします。

## 純営業損失の計算

### サブトピック

- [NOL 繰戻および繰越](#)
- [NOL 繰戻勘定科目](#)
- [NOL 繰越勘定科目](#)

総費用が総所得を上回る場合は、純営業損失(NOL)が発生します。Strategic Finance では、「課税所得」(v3140.00)がマイナスとなる場合に、NOL が発生します。NOL は、数年間の結果に影響を与えます。

### NOL 繰戻および繰越

NOL を繰り戻して、前年度の支払済税金の払戻を作成したり、NOL を繰り越して将来の収益と相殺できます。自動または手動でこれらの計算を実行できます。

Strategic Finance のデフォルト設定では、米国の税法を反映して繰戻し期間が2年間となっています。分析用に年数を変更できます。NOL が繰戻し期間の最初の年に適用されます。

現在の年度の NOL が最も早い年度の課税所得よりも大きい場合は、2番目の年度、その年度も課税所得より大きい場合はさらにその次の年度、という順で NOL が適用されます。分析前の年度の収益とそれに関連する税金を管理するには、収益の上限と、繰戻し対象の税額の上限を入力します。

Strategic Finance では、最初の履歴年度より前に収益と税金が発生していると想定しています。繰戻し期間内の損失については、繰戻し期間が分析以前にまで遡る場合に、分析開始前に支払われた税金の払戻を作成できます。

繰り戻し可能なすべての NOL を繰り戻してもまだ当年度の NOL を使い切らない場合(または繰戻し期間が0の場合)、Strategic Finance では、NOL が繰越し期間にまで繰り越されます。Strategic Finance のデフォルト設定では、米国の現行税法を反映して繰越し期間が20年となっています。独自のモデルの場合には、この長さを変更できます。



分析を開始する前の年度に NOL が存在する場合は、NOL を入力して、それを繰り越せます。Strategic Finance では、損失は最初の履歴年度に発生したものと想定されます。

払戻は、年間結果を使用して年 1 回計算されます。年度の NOL の繰戻しが複数の四半期にわたって発生している場合(年間で課税所得がマイナスとなっている)、払戻は最後の四半期に発生します。年度の NOL の繰越しが複数の四半期にわたって発生している場合(年間で課税所得がプラスとなっている)、払戻は最後の四半期にのみ発生します。

## NOL 繰戻勘定科目

次の 6 つの勘定科目で NOL の繰戻しが表されます。

- 121 ページの「課税損失過年度繰戻による法人税等払戻額(v3160.00)」
- 121 ページの「課税損失最大繰戻額(v3160.01)」
- 121 ページの「課税損失相殺額(v3160.02)」
- 121 ページの「課税利益プール額(v3160.03)」
- 121 ページの「相殺使用済の課税利益プール額(v3160.04)」
- 122 ページの「課税プール(v3160.05)」

### 課税損失過年度繰戻による法人税等払戻額(v3160.00)

当年度の損失の繰戻しに対する払戻は、過年度に戻されます。

### 課税損失最大繰戻額(v3160.01)

期首時点で当年度に許容可能な損失の上限で、全額繰り戻されます。これは、繰戻し期間中の各年度の税利益のプールを加算して決定され、前に相殺された利益は控除されます。

### 課税損失相殺額(v3160.02)

損失の発生した期間で実際に繰り戻された損失額です。損失額および繰戻しの上限よりも小さい額となります。

### 課税利益プール額(v3160.03)

当期間に繰り越された純課税所得額です。これらの利益は、将来の損失がその所得に対して繰り戻されるため、繰戻しの原資となります。

### 相殺使用済の課税利益プール額(v3160.04)

繰戻し期間中に他の損失の相殺に使用された利益の額を表します。

## 課税プール(v3160.05)

損失の繰戻しによる所得税の純払戻に対する、当期の引当金です。この勘定科目には繰戻しにより払い戻された税が反映される点で、「課税利益プール額」(v3160.03)と似ています。

## NOL 繰越勘定科目

次の6つの勘定科目でNOLの繰越しが表されます。

- 122 ページの「損失繰越による税金払戻額(v3150.00)」
- 122 ページの「最大繰越額(v3150.01)」
- 122 ページの「課税営業利益相殺額(v3150.02)」
- 122 ページの「課税損失プール額(v3150.03)」
- 122 ページの「相殺使用済の課税利益プール額(v3150.04)」
- 122 ページの「営業利益課税額合計(v3280.00)」

## 損失繰越による税金払戻額(v3150.00)

損失が過去の年度から利益の出た年度に繰り越された場合に、払戻を計算します。

## 最大繰越額(v3150.01)

期首時点で、当年度に利益と相殺可能な損失額の上限です。繰越し期間中に発生したすべての損失から計算され、利益と相殺された損失は控除されます。

## 課税営業利益相殺額(v3150.02)

営業利益の発生した期間で、営業利益を相殺するために繰り越された損失額です。当期の課税所得および最大繰越額よりも小さい額となります。

## 課税損失プール額(v3150.03)

繰戻しに充当された当期の純課税利益額です。これらは、繰越された損失額です。

## 相殺使用済の課税利益プール額(v3150.04)

繰越し期間中に繰越しに充当された課税利益の額を表します。

## 営業利益課税額合計(v3280.00)

Strategic Finance は、「営業利益課税額合計」(v3280.00)を決定する場合のNOLについても、当年度の引当金を決定するのと同じ計算を行います。違いは、営業利益課税額合計では、利益の測定として「課税所得」(v31400.00)のかわりに「課税対象営業利益」(v3210.00)を使用して、3150.xx と 3160.xx のかわりに 3250.xx と 3260 を使用することです。

# 評価勘定科目のモデリング

## サブトピック

- 株主価値メソッド勘定科目のデータの入力
- 配当還元メソッド勘定科目のデータの入力
- 経済的利益メソッド勘定科目のデータの入力
- その他評価額勘定科目のデータの入力

「税金および評価オプション」ダイアログ・ボックスを使用して、株主価値(フリー・キャッシュフロー・メソッド)、配当還元(フリー・キャッシュフロー・メソッド)、および経済的利益の各オプションにアクセスします。

## 株主価値メソッド勘定科目のデータの入力

株主価値メソッドは、営業活動から得られる将来のフリー・キャッシュ・フローから固定投資と運転資本を差し引いたものを測定します。1期間のみの測定ではなく複数の年度にわたって将来のキャッシュ・フローを測定し、資本コストの加重平均で割り引きます。このアプローチは、パブリック企業が経営予測と現在の市場における自社株価を比較したり、プライベート企業または大規模パブリック企業の部署がビジネスの市場価値の指標を得るために使用します。

これらのアイテムについての詳しい説明は、129 ページの「評価理論」を参照してください。

▶ 株主価値勘定科目(SVA)のデータを入力するには:

1 「税金および評価オプション」にアクセスします。

119 ページの「税金および評価オプションについて」を参照してください。

2 「SVA」タブを選択します。

3 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「資本コスト」を選択して、勘定科目値を入力します。

資本コストは、負債コストと資本コストの加重平均です。割引率は、小数ではなくパーセンテージで入力します(5.57%は、.0557ではなく5.57と入力)。すべての期間で1つの割引率を使用することをお勧めします。

4 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「長期資本コスト」を選択して、勘定科目値を入力します。

長期資本コストは、残余価額を計算するのに使用します。割引率は、小数ではなくパーセンテージで入力します。

5 「使用するメソッド」で、メソッドを選択します。

残余価額の計算には、次の6つのメソッドがあります。

- 永続メソッド
- 永久成長
- 価値成長期間
- 株価収益率

- 時価簿価比率
- 清算価値

**6 「残余価額税率(%)」に税率を入力します。**

残余価額所得税率は、予測期間に続く年度に適用されます。

**7 「永続成長率(%)」に成長率を入力します。**

永久成長メソッドを使用して残余価額を計算する場合に、永続成長率を入力します。

**8 「価値成長期間(年数)」に年数を入力します。**

価値成長期間メソッドを使用して残余価額を計算する場合に、価値成長期間を入力します。

**9 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「標準利益調整」を選択して、勘定科目値を入力します。**

このアイテムを使用して、一般業界や経済状況が今後も継続するとは考えにくい場合、課税対象営業利益が異常に高い、または低くないかを期ごとに評価する目的で、変更または「標準化」できます。

各期の調整を入力すると、入力された各期の課税対象営業利益に金額が追加され、残余価額の計算に使用されます。これは評価に影響を与えますが、損益計算書に記載される営業利益には変化はありません。

**注：** この調整は、永続キャッシュ・フローを計算に用いる残余価額メソッドである、永続メソッド、永久成長、価値成長期間のいずれかを使用する場合にのみ行うのが適切です。

**10 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「時価簿価比率」を選択して、勘定科目値を入力します。**

時価簿価比率メソッドを使用して残余価額を計算する場合に、時価簿価比率を入力します。

**11 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「株価収益率」を選択して、勘定科目値を入力します。**

株価収益率メソッドを使用して残余価額を計算する場合に、株価収益率を入力します。

**12 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「負債割引/(割増)」(%)を選択して、勘定科目値を入力します。**

負債割引/(割増)は、株価総額残余価額と株価収益残余価額の計算で使用されます。負債割引/(割増)は、負債の簿価の調整と、優先株の時価への調整に使用されます。

**13 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「標準利益調整」を選択して、勘定科目値を入力します。**

このアイテムを使用して、一般業界や経済状況が今後も継続するとは考えにくい場合、普通株主分利益が異常に高い、または低くないかを期ごとに評価する目的で、変更または「標準化」できます。

各期の調整を入力すると、株価収益残余価額の計に使用される普通株主分利益に金額が追加されます。損益計算書に記載される普通株主分利益には、変化はありません。

- 14 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「清算価額」を選択して、勘定科目値を入力します。

このアイテムは、予測期間において想定される一般的な状況に基づいて、その期間の各期の事業の「価格タグ」予測を将来価値通貨で表します。この価値の取引コストおよび回収税などの清算コストを考慮する必要があります。

- 15 「OK」をクリックします。

## 配当還元メソッド勘定科目のデータの入力

配当還元メソッド(DDM)では、投資家への将来のキャッシュ・フロー(配当)を予測し、その将来のフローを投資家が将来のキャッシュ・フローの現在価値を決定するのに必要な率で割引いて、企業の資産価値を測定します。

129 ページの「評価理論」を参照してください。

- ▶ 配当還元メソッド勘定科目のデータを入力します。

- 1 「税金および評価オプション」にアクセスします。

119 ページの「税金および評価オプションについて」を参照してください。

- 2 「DDM」タブを選択します。

- 3 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「資本コスト」を選択して、勘定科目値を入力します。

資本コストは、負債コストと資本コストの加重平均です。割引率は、小数ではなくパーセンテージで入力します(5.57%は、.0557ではなく5.57と入力)。すべての期間で1つの割引率を使用することをお勧めします。

- 4 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「長期資本コスト」を選択して、勘定科目値を入力します。

長期資本コストは、残余価額を計算するのに使用します。割引率は、小数ではなくパーセンテージで入力します。

- 5 「使用するメソッド」で、ドロップダウン・リストからオプションを選択します。

フリー・キャッシュフロー・メソッドを使用して評価を行う場合は、次の6つの残余価額メソッドから選択できます。

- 永続メソッド
- 永久成長
- 価値成長期間
- 株価収益率
- 時価簿価比率

- 6 「株式簿価長期収益率(%)」に値を入力します。

永続低価格配当の計算に使用する株式簿価長期収益率を入力します。

- 7 「目標レバレッジ率(%)」に値を入力します。

永続、永久成長、または価値成長期間メソッドを使用して残存価値を計算する場合に、目標レバレッジ率(%)を入力します。

- 8 「永続成長率(%)」に成長率を入力します。

永久成長メソッドを使用して残存価値を計算する場合に、永続成長率(%)を入力します。

- 9 「価値成長期間(年数)」に年数を入力します。

価値成長期間メソッドを使用して残余価値を計算する場合に、価値成長期間(年数)を入力します。

- 10 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「時価簿価比率」を選択して、勘定科目値を入力します。

株価総額総資産残余価値を計算する場合に、時価簿価比率を入力します。

- 11 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「株価収益率」を選択して、勘定科目値を入力します。

株価収益率メソッドを使用して株価収益残余価値を計算する場合に、株価収益率を入力します。

- 12 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「標準利益調整」を選択して、勘定科目値を入力します。

このアイテムを使用して、一般業界や経済状況が今後も継続するとは考えにくい場合、普通株主分利益が異常に高い、または低くないかを期ごとに評価する目的で、変更または「標準化」できます。

各期の調整を入力すると、株価収益残余価値の計算に使用される普通株主分利益に金額が追加されます。損益計算書に記載される普通株主分利益には、変化はありません。

- 13 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「清算価値」を選択して、勘定科目値を入力します。

このアイテムは、予測期間において想定される一般的な状況に基づいて、その期間の各期の事業の「価格タグ」予測を将来価値通貨で表します。この価値の取引コストおよび回収税などの清算コストを考慮する必要があります。

- 14 「OK」をクリックします。

## 経済的利益メソッド勘定科目のデータの入力

経済的利益(EP)メソッドでは、企業価値が、投資された資本と、各予測年度の経済的利益の現在価値である割増額の合計に等しいものと想定しています。経済的利益は、投資資本収益率と必要資本収益率のスプレッドに投資資本を乗算したものです。

129 ページの「評価理論」を参照してください。

▶ 経済的利益メソッド勘定科目にデータを入力します。

- 1 「税金および評価オプション」にアクセスします。

119 ページの「税金および評価オプションについて」を参照してください。

- 2 「EP」タブを選択します。

- 3 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「必要資本収益率」を選択して、勘定科目値を入力します。  
必要資本収益率は、経済的利益の現在価値の計算に使用する割引係数を決定する割引率です。割引率は、小数ではなくパーセンテージで入力します。
- 4 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「長期必要収益」を選択して、勘定科目値を入力します。  
経済的利益の残余価額の割引に使用する長期必要収益率を入力します。割引率は、小数ではなくパーセンテージで入力します。
- 5 「残余価額税率(%)」に値を入力します。  
予測期間に続く年度に適用される残余価額税率を入力します。
- 6 「残余税引後純営業利益調整」に値を入力します。  
残余期間の税引後純営業利益調整を入力します。
- 7 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「税引後純営業利益調整」を選択して、勘定科目値を入力します。  
税引後純営業利益調整を入力します。
- 8 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「資産の調整」を選択して、勘定科目値を入力します。  
簿価の調整に使用する資産の調整を入力します。
- 9 関連付けられたグリッドのドロップダウン・リストから、「流動負債の調整」を選択して、勘定科目値を入力します。  
簿価の調整に使用する流動負債の調整を入力します。
- 10 「OK」をクリックします。

## その他評価額勘定科目のデータの入力

「その他評価額」タブで、期中または期末時点の割引キャッシュ・フローを選択します。期中割引ではキャッシュ・フローが期中に発生すると想定し、期末割引ではキャッシュ・フローが期末に発生すると想定します。Strategic Finance で使用する3つの各評価メソッドに、その他の調整を入力できます。

129 ページの「[評価理論](#)」を参照してください。

▶ その他評価勘定科目に、次のデータを入力します。

- 1 「税金および評価オプション」にアクセスします。

119 ページの「[税金および評価オプションについて](#)」を参照してください。

- 2 「その他評価額」タブを選択します。
- 3 「現在の株価」に値を入力します。

履歴期間の直近の日の株価を入力します。市場で株式が過小評価または過大評価されていると考えられる場合には、この値を1株当たり株主価値、1株当たり純資産、および経済的利益の1株当たり株主価値と比較できます。

**注：** モデリングを行う企業の現在の株価を入力して、評価レポートの1株当たり株主価値との比較に使用します。この金額は、レポートの1株当たり株主価値の下端に表示されます。市場価値と比較した割増/割引率(%)勘定科目では、現在の株価に対する1株当たり株主価値の比率をパーセントで表します。

**4 「割引係数の計算時期」オプションを選択します。**

- **期末。** 割引が期末に行われる場合は、「期末割引係数」を選択します。
- **中期。** 割引が中期に行われる場合は、「中期割引係数」を選択します。

**5 「負債の市場価格」に値を入力します。**

企業の負債ポート・フォリオのすべての負債の最終利回りを使用して、負債の市場価格を入力します。負債の市場価格を企業価値または経済的利益の企業価値から差し引いて、株主価値または経済的利益の株主価値を得る必要があります。

**6 「年金債務積立不足額」に値を入力します。**

年金債務積立不足額を企業価値または経済的利益の企業価値から差し引いて、株主価値または経済的利益の株主価値を得る必要があります。

**7 「その他の負債の市場価格」に値を入力します。**

負債の市場価格または年金債務積立不足額に含まれない、その他の負債の市場価格を入力します。その他の負債の市場価格を企業価値または経済的利益の企業価値から差し引いて、株主価値または経済的利益の株主価値を得る必要があります。

**8 「株式および債券の投資」に値を入力します。**

企業の株式と債券の長期投資の現在のポート・フォリオの市場価値を表す、株式および債券の投資を入力します。株式および債券の投資は、企業価値に含まれます。

**9 「コスト/資本の調整」に値を入力します。**

連結の原価法または持分法を使用して、投資の企業価値に追加される調整を入力します。調整は、所有率に投資の株主価値を乗算します。

連結の原価法または持分法を使用して投資が現在の Strategic Finance ファイルに連結される場合に、この調整が計算されます。

**10 「少数株主持分調整」に値を入力します。**

連結の少数株主持分メソッドを使用して、投資の株主価値から差し引かれる調整を入力します。調整は、所有率に投資の株主価値を乗算します。

連結の少数株主持分を使用して投資が現在の Strategic Finance ファイルに連結される場合に、この調整が自動的に計算されます。

**11 「その他負債の市場価格」に値を入力します。**

その他の負債の市場価格、すなわち想定純資産額から差し引かれる DDM を入力します。

**12 「その他資産の市場価格」に値を入力します。**

その他の資産の市場価格、すなわち想定純資産額に追加される DDM を入力します。



### 13 「コスト/資本の調整」に値を入力します。

連結の原価法または持分法を使用して、投資の経済的利益の企業価値に追加される調整を入力します。調整は、所有率に投資の経済的利益の企業価値を乗算します。

連結の原価法または持分法を使用して投資が現在の Strategic Finance ファイルに連結される場合に、この調整が自動的に計算されます。

### 14 「少数株主持分調整」に値を入力します。

連結の少数株主持分を使用して、投資の経済的利益の企業価値から差し引かれる調整を入力します。調整は、所有率に投資の経済的利益の企業価値を乗算します。

連結の少数株主持分を使用して投資が現在の Strategic Finance ファイルに連結される場合に、この調整が自動的に計算されます。

### 15 「OK」をクリックします。

## 評価理論

### サブトピック

- [フリー・キャッシュ・フロー・メソッド](#)
- [株主価値メソッド](#)
- [配当還元メソッド](#)
- [中期対期末割引](#)
- [経済的利益メソッド](#)
- [フリー・キャッシュ・フローの資本コスト・メソッド](#)
- [フリー・キャッシュ・フローの残余価値メソッド](#)

Strategic Finance では、次の3つの評価メソッドがサポートされています。株主価値モデルと配当還元モデルは、価値創造のソース、価値創造期間の長さ、および将来のキャッシュ・フロー・ストリームの割引価値についての情報を提供するキャッシュ・フロー・メソッドです。従来の配当還元モデルの限界の1つは、それらは一般に利益に対する現金配当と発生主義会計フローに関連しており、資本構造と資金調達効果が反映されないことです。企業が支払うことのできる配当は、予測される売上高の成長、売上高の現金利ざや、現金課税、必要な人件費と固定資本投資、目標とする資本構造の制約に依存します。Strategic Finance では、これらの制約と機会を明確に捕捉して、評価の前提条件をサポートします。

経済的利益モデルは、キャッシュ・フローと簿価の概念が混合している「混合」モデルで、通常は経済的利益モデルと呼ばれます。このアプローチでは、資本コスト(資本コスト X 前の期間の帳簿価値(調整後))を超える予測キャッシュ・フローが割り引かれます。

これら3つのメソッドのすべてで、同じ資本価値を特定的前提条件(市場価格での負債と資本の比率を一定にするなど)で計算できます。実際には、必要な前提条件が無視されるため、モデルの結果が異なることがよくあります。経験を積んだ実務家であれば、その(ほとんどの場合「小さい」)差異を説明できるのみでなく、異なるアプローチからの結果を比較して洞察できます。

## フリー・キャッシュ・フロー・メソッド

フリー・キャッシュ・フロー・メソッド、株主価値、配当還元では、資本コストの加重平均を超える投資収益を生み出す能力に基づいて、事業価値を測定します。

余剰資金は、事業に再投資されるか、配当として株主に支払われます。前者のケースでは、選択した戦略についての資本コストを超える利益を期待して、工場、設備、運転資本への追加、または買収などの分野の事業に投資されます。

後者のケースでは、株主は受け取った配当金を資本市場に再投資して、リスク調整投資収益を得ます。

## 株主価値メソッド

簡単に考えると、企業または事業の価値は、負債と資本の価値を組み合わせたものに等しくなります。Strategic Finance では、負債と資本の両方を所有する企業全体の価値を"企業価値"と呼んでいます。資本部分の価値を"株主価値"と呼びます。

一般的に: 次のとおりです

$$(\text{Corporate Value}) = \text{“Debt”} + \text{Equity}$$

企業価値の「負債」部分は企業の総負債の現在価値であり、次のものが含まれます。

1. すべての負債の市場価値
2. 年金債務積立不足額
3. その他の負債 - 優先株式(市場価値)、ゴールデン・パラシュート、偶発債務など。

**注:** 金利が上昇する期間では市場価値が簿価を下回るため、負債の簿価ではなく市場価値を使用する必要があります。簿価を使用すると負債の価値が過大評価されるため、株主価値が過小評価されます。金利が下落している場合は、逆の状況が発生します。

$$\text{企業価値} = \text{負債} + \text{株主価値}$$

ここで、負債 = 負債の市場価格 + 債務積立不足額 + その他の負債の市場価格です。

企業価値の方程式を変更すると、株主価値を求める方程式が得られます。

$$\text{株主価値} = \text{企業価値} - \text{負債}$$

株主価値を決定するには、最初に企業価値、企業全体、または事業部門の価値を計算します。

- [130 ページの「企業価値のコンポーネント」](#)
- [132 ページの「価値要因: 企業価値に影響する主要要素」](#)

## 企業価値のコンポーネント

企業価値、事業または戦略の経済的価値は、次のもので構成されています。

- 予測期間中の営業からのすべての予測キャッシュ・フローの現在価値で、割引キャッシュ・フローとして知られています。
- 予測期間以後も残る企業価値で、残余価額として知られています。

キャッシュ・フローは、企業の「資本コスト」、または企業の事業リスクと財務リスクの両方を考慮した必要収益率で「割り引かれ」ます。

3つめのコンポーネントとして、営業活動に含まれない資産の投資価値(受動的投資)があります。それらの価値は、「プラグインされた」数字としてまたは個別にモデリングされて企業価値に追加されます。次を参照してください。

一般的には、次の式が成り立ちます。企業価値 = 予測期間中に生み出される価値(割引キャッシュ・フロー) + 予測期間後の価値(残余価額)

## 割引キャッシュ・フローのコンポーネント

割引キャッシュ・フロー(より正確には、「キャッシュ・フローの累積現在価値」)は、事業の予測される純キャッシュ・インフローを表し、企業の資金調達または配当ポリシーとは独立したものです。

そうすると、一般的には:

営業からのキャッシュ・フロー = 実際の現金収入(インフロー) + 現金支出

Strategic Finance では、予測期間の各年度の営業からのキャッシュ・フローを決定した後で、これらのキャッシュ・フローが資本コストに基づく割引係数を使用して現在価値に割り引かれます。

## 残余価額

5年から10年の予測期間中の予測キャッシュ・フローに合理的に帰属させられるのは、企業市場価値のごく一部分のみです。残りの部分は残余価額と呼ばれ、一般に総企業価値の50%以上(通常は80%近く)を占めます。この値を測定するにはいくつかの方法があります。

## 受動的投資コンポーネント

企業価値の正確な予測には、3つめのコンポーネントとして保有投資対象の現在の市場価値が必要です。例として、有価証券、株式および債券への投資、連結されていない子企業への投資、過剰発行年金基金、営業外流動資産があります。これらのアイテムはキャッシュ・フローには算入されませんが、企業にとっては価値があるため、その価値が他の2つのコンポーネントに追加されます。

**注：** 有価証券がキャッシュ・フロー予測に使用される運転資本要件に含まれない理由は、それらが事業運営に必要とされる以外の現金保有であるからです。負債(特に、長期債務現在分)も含まれません。債務の保有者と資本の保有者は、企業が生み出す純キャッシュ・フローに対する「権利」を保有しています。それらは資本構造の一部であり、それらを投資要件に含めることは、「二重計算」となります。

要約すると、企業価値には、キャッシュ・フロー、残余価値、投資という3つのコンポーネントがあります。

## 価値要因: 企業価値に影響する主要要素

営業からのキャッシュ・フローの割引ストリームの価値に影響を与えるものとして、次の6つのマクロ変数があります。

- 売上高成長率(g)
- 営業利益率(p)
- 営業利益に対する現金課税(t)
- 固定資本投資(f)
- 運転資本投資増加分(w)
- 資本コスト(K)

これらの変数または価値要因は、各年度の営業活動からのキャッシュ・フローを決定します。各年度の営業活動からのキャッシュ・フローが計算されると、これらのフローが資本コスト(K)に基づいて割り引かれます。

これらの価値要因は営業活動からの予測キャッシュ・フローを決定するため、これらの要因を評価して、企業の株主価値に最も大きな影響を及ぼす要因を決定できます。

価値要因の詳細を知るには、メモ帳を使用して企業価値を評価して、主要評価変数に焦点を当てられます。

入力項目には次のとおりです:

1. 予測期間数
2. 売上高(最後の履歴期間)
3. 売上高成長率(G)
4. 営業利益率(P)
5. 設備投資増加分(F)
6. 運転資本投資増加分(W)
7. 営業利益の税率
8. 残余価値所得税率(Tr)
9. 資本コスト(K)
10. 有価証券およびその他の投資
11. 債務およびその他の負債
12. 普通株式数

これらの変数を予測期間全体に定数として設定してメモ帳分析を完了したら、**Strategic Finance** でより明確なモデルを使用して、より詳細に変化する期間を通じてこれらの変数を評価できます。シナリオ・マネージャを使用して、価値要因となる変数の変更が株主価値へ与える影響を決定できます。

## 配当還元メソッド

配当還元モデルでは、株主が配当として受け取る予測キャッシュ・フローから、企業の資本価値を直接計算します。これらのフローは、自己資本コストで割り引かれます。このメソッドのメリットは、株主が実際に受け取ると予測されるフローから株主価値を直接計算できることです。

配当還元モデルには、次のデメリットがあります。

- 企業が固定配当ポリシーを採用している場合は、企業のレバレッジが目標レバレッジから逸脱します。企業が有価証券の形で現金を蓄積し投資している場合は、レバレッジが配当フローの割引に使用される自己資本コストまで下がります。企業が配当ポリシーの維持を負債に負っている場合は、レバレッジと自己資本コストが上昇します。自己資本コストはレバレッジの変化に連動するため、レバレッジにおけるこれらの変化を調整して、正確な評価結果を得る必要があります。
- 企業が現金または負債を蓄積している場合は、いずれ株主へのフローを調整する必要があります。Strategic Finance では、そのような調整が必要な場合に、予測期間の終わりに調整が行われると想定されます。
- 企業が現金を蓄積している場合は、レバレッジが低下し、自己資本コストも下がります。企業が、企業の本来の事業と、投資事業(企業の本来の事業よりもリスクが小さいと予測される)の2つの事業で運営されている場合を想定してみてください。

企業が配当ポリシーを調整して一定のレバレッジを維持している場合、Strategic Finance ではそれを「低価格配当」と呼びます。これにより、レバレッジの変化による問題を回避できますが、毎年低価格配当を支払うことが予測される企業はほとんどありません。つまり、株主への実際のフローを予測できません。

- 133 ページの「中期対期末割引」

## 中期対期末割引

企業が配当を支払う時期を考えてみます。ほとんどの企業は、四半期または半期ベースで配当を支払います。ここでは、期中割引きを使用します。年に1回のみ配当を支払う場合は、期末割引きの使用が適切です。

## 経済的利益メソッド

このメソッドでは、現金と簿価アイテムを混合していますが、慎重に適用すれば正確な資本評価が得られます。このモデルを公式化するには多くの方法がありますが、最も一般的なのは「経済的利益(EP) = 税引後純営業利益 - 資本費用」です。

ここで、 $\text{資本費用} = \text{資本コスト} \times \text{前期の帳簿価額(調整後)}$ です。

EP は各期で計算され、資本コストで割り引かれて現在価値(PVEP)が算出されます。帳簿価額(調整後)は各期の純総投資分増加するため、一般に成長企業では資本費用が長期にわたって増加します。したがって、「企業価値 = PVEP + 期首帳簿価額(調整後)」となり、

株主価値メソッドを使用して計算される企業価値と同じになります。純資産は、負債およびその他の負債の市場価値を差し引き、投資の市場価値を加算する通常のメソッドで計算できます。

帳簿価額(調整後)が事業の所有者の指標である場合、資本費用は達成しなければならない投資収益率の損益分岐点のハードルとなります。簿価を調整することで(方程式の資産と負債の両方で行われる)、現金または支払済の配当であっても、企業の投資の所有者にとってより合理的な指標となります。経済的利益モデルは、資本費用によって示される収益の「下限」に経営意識を向けることを重視しています。

経済的利益アプローチには、次のような問題があります。

- 期首帳簿価額(調整後)は企業の投資の指標として使用されますが、この数字には企業の実際の経済的価値を得るのに必要な調整を行う必要があります。帳簿価額(調整後)が実際の経済的価値よりも高い場合、予測期間の経済的利益は実際よりも低くなるため、実際には価値を生み出している企業の価値が損われることとなります。経済的価値を市場価値で測定できる企業には、調整されたものであっても履歴の帳簿価額が必要で、モデルの一部としての帳簿価額は複雑なものではありません。
- 経済的利益は短期の測定で経営者が「間違っただ」目標にとられる場合があります、役に立たないことも考えられます。価値を生み出す多くのプロジェクトでは、長期的なキャッシュ・フローにおいて、プロジェクト当初に必要な投資を容易に埋め合せられる場合でも、最初の1、2年は資本コストを回収する収益が得られません。マネージャは、測定されたEPを見て、短期的な経済的利益のマイナスを理由にそのようなプロジェクトが不要であると判断しないでください。
- 経済的利益モデルでは、一般に企業は超過収益を常に生み出せないという前提に立っていますが、一方で、限られた年数しか維持できない競争力に基づいて価値を創造しているという考えも成り立ちます。

## フリー・キャッシュ・フローの資本コスト・メソッド

資本コスト(K)は、企業の負債/自己資本比率(簿価ではなく市場価格に基づく)により指定される比率に基づいた、負債コストと資本コストの加重平均を表します。

「コスト」は、資本の提供者がその投資に対する収益を要求するという事実を意味しており、収益は資本を受け取った側(すなわち企業)に対するコストを意味します。

次の理由で、借り手にとっての負債コストは自己資本コストを下回ります。

1. 投資家に対する金利部分は課税控除の対象となります。
2. 投資家が要求する収益は通常低いものです。理由は次のとおりです。
  1. 清算時の投資家の権利は、株主の権利よりも優先されます。
  2. 負債の収益率は固定されており、株式の収益率は企業の業績に依存しています。

株主価値メソッドでは税引き後の利払い前キャッシュ・フローを割り引き、そのキャッシュ・フローに対して、投資家と株主の両方が権利を持っているため、投資家と株主が要求する収益はどちらも重要です。そのため、資本コストには両方のグループの権利がそれぞれの出資に応じて統合されています。資本コストで割り引かれるキャッシュ・フローは、企業価値を表します。負債の市場価値は企業価値から差し引かれて、株主価値(資本価値)が計算されます。

資本コストを確立することで、許容可能な最低収益率を見積もります。前述の収益は、株主に対して生み出された収益率です。

ほとんどの企業は、様々な事業部門で構成されており、それぞれがマクロ経済の状況によって異なる影響を受けます。これらの事業部門は事業として分析されるのみではなく、それぞれに異なる資本コストがあります。

- [135 ページの「一定の資本コスト使用の推奨」](#)
- [136 ページの「負債コスト」](#)
- [136 ページの「優先株コスト」](#)
- [136 ページの「自己資本コスト」](#)
- [136 ページの「安全率」](#)
- [137 ページの「資本のベータ値」](#)
- [137 ページの「市場リスク割増額」](#)

## 一定の資本コスト使用の推奨

実務的な理由から、Strategic Finance では長期にわたって一定の資本コストを使用する必要があります。言い換えると、各予測期間の資本コストは、長期の資本コストと同じにする必要があります。この資本コストを「最終利回り」の概念として考えます。一方で、予測は「期間構造」であると考えられます。特別な状況を除いて、これらの予測の値は最小となります。考慮する必要があるもう1つの要因として、最初の数年間の予測キャッシュ・フローは、企業全体の価値のほんの一部を構成するものであり、潜在的な資本構造の変化が起こり得る時期でもあります。そのため、これらの変化を予測できる場合でも、企業の計算値は変更されません。

アナリストからは、長期的には様々な理由で企業の資本コストが変化するため、将来の期間で使用する資本コストを変更したいという要望が聞かれます。ここで、この資本コストを変更したいという要望に対し、資本コストを一定にすることが合理的である2つの理由について説明します。

1. 要望: 「金利は将来変化するため、資本コストも変更する必要がある。」

**回答:** 長期的な金利には、将来の平均金利の予測が組み込まれています。将来金利が変化しても、真の市場変化を常に予測できる人はいません。

2. 要望: 「次年度の予測についてはかなり自信があるが、今後5年間については不明確である。したがって、後半の期間についてはより高い資本コストを使用して確実性の低いキャッシュ・フローを割り引く必要がある。」

**回答:** 割引アプローチではキャッシュ・フローが  $1/(1+K)^n$  で割引かれ、リスクが組み込まれるため、将来のプロジェクトほどより高いリスクがあるという前提が反映されています。

**注：** 一般的には資本構造が長期にわたって大きく変化する場合(LBO などのケース)に、予測期間中の資本コストが長期的な資本コストと異なる状況が時々発生します。

## 負債コスト

負債コストは、企業にとっての負債資本の税引き後コストを表します。これは、最終利回り(YTM)と限界税率に代入するレートに基づいて、資本コスト計算機で決定されます。

名目負債コストではなく、現在の最終利回りを入力することが重要です。名目利回りまたはクーポン・レート(負債の額面に基づく)により利払いが決定されますが、現在の企業の実際のコストを反映するものではありません。必要収益率が変化すると(将来のインフレ率と経済的状況の変化により)、負債の発行価格も変化し、実際の利払い(名目金利 X 額面金額)と満期時の償還金と投資家が必要とする利回りも変化します。名目利回りではない最終利回りは、投資家が要求する現在の収益率と、負債を乗り換える場合のレートを反映しています。

負債コスト(最終利回り)を予測する場合には、必ず長期金利を使用してください。短期金利は、インフレに関する長期的な予測が反映されていません。財務データを5年から10年先まで予測する場合には、長期的な予測に一致する資本コストを使用する必要があります。また、企業が恒常的に短期負債の「乗り換え」を行って長期的な資金調達を行っている場合でも、長期負債の金利には短期負債の繰り返しによる予測コストが反映されているため、長期金利は適切な将来の資本コストの予測としても使用できます。

負債コストは、長期的な負債のコストを表します。長期負債には最終利回りを使用します。

## 優先株コスト

優先株コストは、優先株主の期待収益を表します。負債と同様、優先株式には最終利回りを入力しますが、税控除はありません。

## 自己資本コスト

個別の株式について投資家が期待する収益は、Strategic Finance では自己資本コストとして認識され、安全率(RF)と、市場リスクに株式のベータ( $\beta$ )を乗算した割増額との和に等しくなります。

## 安全率

安全率(RF)は、米国政府の安定性によって、事実上デフォルトのリスクがないと考えられる米国長期国債のような安全な投資から投資家が期待する収益率です。投資家が求める収益には、「純粋」金利または「実質」金利(投資の補償)と、期待インフレ率の、2つの要素があります。

安全率 = 「実質」金利 + 期待インフレ率

普通株式に対する収益率(配当と株価の上昇)は、米国債のような比較的収益の見通しがつきやすいものよりも相当程度高い(より高リスク)レベルとなります。普



通株式を所有するという高いリスクの代償として、投資家は株式に安全率よりも高い収益率を求めます。したがって、株式の収益率は、安全率に、米国債ではなく株式を所有することに対する「リスク割増額」が加算されたものになります。

安全率については、Wall Street Journal や Financial Times に掲載される毎日の長期国債の現在の利回りを使用するのが適切です。財務省短期証券のような短期金利には、短期(90日未満)のインフレ予測のみが反映されているため、使用するのをお勧めできません。期待インフレ率と金利変動が反映されている長期の安全率を使用します。

## 資本のベータ値

個別の株式は、市場全体よりも多かれ少なかれ高リスクです。市場の収益率と比較した株式の収益率の変動で測定される株式のリスクは、「ベータ」( $\beta$ )と呼ばれる指標で表されます。

- $\beta = 1$  の場合、その株式の収益率の変動は市場の収益率と同じです。
- $\beta > 1$  の場合、その株式の収益率の変動は市場全体の収益率を上回ります。
- $\beta < 1$  の場合、その株式の収益率の変動は市場全体の収益率を下回ります。

たとえば、株式の収益率が上下 1.2% の範囲で変動し、市場が 1% の範囲で変動する場合、その株式のベータは 1.2 となります。ベータは、次のように自己資本コスト(株主が期待する収益率)の計算に使用します。

自己資本コスト = 安全率 + ベータ \* 市場リスク割増額

## パブリック企業

ベータは、Value Line や Merrill Lynch のような多くのブローカーおよび投資顧問業により公表されています。これらのサービスで提供されているベータをチェックして、企業の過去のリスクを測定します。

## プライベート企業

前述のようなサービスで提供されているベータをチェックして、市場リスクを共有すると予測されるパブリック企業を調べます。

ベータは、過去のリスク・メジャーです。将来の予測を行う場合には、企業の事業または財務リスク・プロファイルで予測される変化を考慮する必要があります。

**注：** 企業の目標債務限度額が変更されたり、別の企業のベータに基づいてベータを予測する場合は、財務リスクの違いによりベータを調整する必要があります。これは、ベータの「アンレバレッジ」と「レバレッジ」として知られています。

## 市場リスク割増額

市場リスク割増額は、市場ポートフォリオと等しいシステマティック・リスクで投資家が投資を行えるよう、安全率を超えて支払われる必要のある追加収益率です。

市場リスク割増額は、予測される市場収益率から長期安全率を差し引くことで計算されます。これらの数字は、将来の市場の状況を詳細にモデリングします。これには、次の2つのアプローチがあります。

- "履歴"または"事後的"リスク割増額アプローチ。過去の市場収益率が将来の市場収益率を最もよく説明するという立場をとります。138 ページの「履歴(事後的)リスク割増額」を参照してください。
- 予測または事前リスク割増額アプローチ。現在の市場情報を使用して、履歴に基づく予測の精度を向上させられるという立場をとります。138 ページの「予測(事前)リスク割増額」を参照してください。

## 履歴(事後的)リスク割増額

履歴アプローチは、市場リスク割増額が基本的には長期的に安定しているという前提に基づいています。過去のリスク割増額の算術平均を使用して、将来のリスク割増額を予測します。実際の履歴情報に基づいているため、このメソッドは長期的な市場リスク割増額を客観的に測定できます。

ただし、このメソッドを使用する場合には、平均の計算に使用する履歴期間を分析者の主観で決定する必要があります。可能なかぎり長期のデータを使用することが最も客観的であるとする主張もあります。市場の統計は1926年以降から揃っているため、この期間は1926年から現在までとなります。また、第二次世界大戦以後のリスク割増額がより安定的であるとの前提に立って、それをマイルストーンとして選択する主張もあります。

## 予測(事前)リスク割増額

履歴データ以外の情報が将来の市場リスク割増額の予測に有効であると考えられる金融専門家もいます。彼らは、市場リスク割増額に影響を与える投資市場には構造的な変化が起こりうると考えており、履歴データに基づく予測を、現時点での将来の市場状況で修正または置換する必要があると主張します。このアプローチは「予測」、「事前」、または「将来」リスク割増額決定と呼ばれます。

予測リスク割増額を計算するには、予測される市場収益率から安全率を差し引きます。現在の利回り曲線は、予測安全率についての貴重な情報源となります。現在から満期までの、様々な期間の安全債券の利回り曲線で構成されています。将来の利回りが現時点で「固定」されて、後から実現されるため、多くの人々はこれらの利回りが将来の利回りを正確に予見していると考えています。したがって、予測リスク割増額の計算で、これらの利回りを将来の安全率の指標として使用します。

将来の市場の収益率を予測する方法については、ある程度の合意があります。事実、予測アプローチに関する主要な問題は、計算を行う者がかなりの主観的判断を下す必要があるということです。市場収益率を予測するためには、どの予測方法を使用する必要があるのでしょうか。履歴情報を全面的に使用する必要があるのでしょうか。そうであれば、使用する期間と、予測期間の加重の方法はどのようなのでしょうか。

将来の市場を予測する方法は、根拠とする前提上限により様々です。リスク割増額を適切に予測するためには、リスク割増額の構造変化などの現時点の利回り曲線から得られる情報を最大限に活用することですが、主観的な判断は最小限に抑える必要があります。

## フリー・キャッシュ・フローの残余価値メソッド

- 139 ページの「株主価値メソッドの永続性」
- 139 ページの「株主価値メソッドの永久成長」
- 140 ページの「株主価値メソッドの価値成長期間」
- 140 ページの「株主価値メソッドの株価収益率」
- 141 ページの「株主価値メソッドの清算価値」
- 141 ページの「株主価値メソッドの時価簿価比率」

### 株主価値メソッドの永続性

永続メソッドでは、企業が一定のキャッシュ・フローを株主に永続的に支払うという前提のもとで、残余価値を測定します。この前提は、直感に反するのように感じられます。企業は成長を続けるものと考えられています。

しかし、単純な永続メソッドを使用して残余価値を計算できます。Strategic Finance では、投資前のキャッシュ・フロー・ストリームを使用して永続性の計算を行います。このストリームには投資が含まれていないため、将来の成長は、将来の投資が長期の資本コストと正確に同じ収益率であるという前提により単純化されます。言い換えると、予測期間後の新規投資の正味現在価値はゼロとなります(新規投資の内部収益率は長期資本コストと等しいとも考えられます)。

次に、どのフローが企業の永続性を正確に表しているのかを決定する必要があります。Strategic Finance では、減価償却を含む税引き後の営業利益を使用します(減価償却は、消耗または旧式となった物理的な資産を置換するのに必要な投資量を表します)。最後の予測期間の営業利益が企業の持続的な営業利益を表していないと考えられる場合は、株価収益率メソッドの場合の調整と同様に、この値を修正できます。

後払いの場合の永続性(支払いが期末に行われる)の式は、次のようになります。

$(\text{営業利益} + \text{営業利益調整}) \times (1 - \text{RV 税率}) / \text{長期資本コスト}$

ここで:

営業利益	(v1150)	課税対象営業利益
営業利益調整	(v5110)	標準営業利益調整
RV 税率	(v4.00.560)	残余価値の税率
長期資本コスト	(v5005)	長期資本コスト

### 株主価値メソッドの永久成長

永続メソッドのこのバリエーションでは、キャッシュ・フローが  $g$  の複利率で永久に増加(または減少)するという前提に基づいています。このメソッドは、モデル分母の " $K - g$ " と分子の "次年度キャッシュ・フロー" で特徴付けられる、一般に "ゴードン・モデル" として知られる方法です。

このアプローチの限界は、持続的な成長に必要な追加投資のために出ていくキャッシュ・フローが、完全には認識されないことです。また、資本構造、すなわちキャッシュ・フローの増加は、資本構造に好ましくないまたは経済的に非現実的な大きな変化(高い負債/資本比率など)をもたらすことがあります。最後に、このメソッドには、成長のために投資に対して経済的利益が要求されるという前提があります。したがって、永続成長の正味現在価値は、永続メソッド(NPV=0となる経済的成長の前提がある)の価値よりも小さくなったり、等しくなったり、あるいは大きくなったりします。

**注：** 永続成長率が長期資本コストに近づくにつれて、次の式の分母が0に近づくため、残余価値は無限大に上昇します。これが合理的な前提とならないことは明白です。

## 株主価値メソッドの価値成長期間

価値成長期間メソッドを使用すると、株主が受け取る投資後のキャッシュ・フローが指定した成長率で指定した年数の間増加します。したがって、価値の創造は予測期間後に発生しますが永久的ではないという明確な前提に立っており、多くの投資家が合理的であると考えています。不明確なのは、このメソッドが成長率を予測する方法、特に投資を考慮した場合の価値創造による成長の期間の長さです。

価値成長期間メソッドは、1ドルが永続的な成長後にいくらになるかという公式「 $(1 + g) / (K - g)$ 」で始まります。

ここで:

<b>g</b>	=	<b>(v4.00.520)</b>	<b>永続成長率</b>
<b>K</b>	=	<b>(v5005)</b>	<b>長期資本コスト</b>

ただし、Strategic Finance では期間が固定された年数にかぎられます。したがって、価値成長期間が終わる N 年目には、Strategic Finance では永続成長から単純な永続性に切り替わります。

## 株主価値メソッドの株価収益率

これは、時価簿価比率とともに Strategic Finance でサポートされている2つの共通の「大まかな」テクニックの1つです。株価収益率メソッドでは、将来の株価収益率に直近期の純利益を乗算して株式の価値を求めます。

株価収益率メソッドを使用して残余価値を計算するために、Strategic Finance では、正味優先配当金である普通株主可処分収入を収益として用います。さらに、最終的な予測期間の収益が異常な水準となり、企業が持続的に維持できないものとなる可能性があるため、Strategic Finance には、収益を適切なものに調整するための「標準利益調整」変数が用意されています。

最後に、このメソッドでは資本価値を予測するため、Strategic Finance では負債の将来の市場価値を追加して企業価値を求めます。Strategic Finance を使用すると、負債の帳簿価値を決定し、負債割引係数を入力して負債の簿価を市場価値に調整できます。

「株価収益残余価値」(v5200)メソッドの式は、次のようになります。

$P/E * (\text{収益} + \text{収益調整}) + \text{負債の帳簿価額} - \text{負債割引}$

ここで:

<b>P/E</b>	<b>(v5130)ユーザーが入力する株価収益率</b>
収益	(v1850)普通株主可処分収入
収益調整	(v5140)標準利益調整
負債の簿価	(v3510)債務と優先株式の合計
負債割増額	(v5150)負債割引(割増)

## 株主価値メソッドの清算価値

残余価額を決定する最も単純なメソッドは、清算価値メソッドです。このメソッドを使用して、予測期間の終了時点での企業の予測価値を入力できます。この価値には、企業のすべての負債を回収するのに必要な現金が含まれます。

清算残余価額の値を v5180 に入力できます。このメソッドには、分析に使用する主要財務勘定科目に基づいた式が含まれます。

## 株主価値メソッドの時価簿価比率

時価簿価比率メソッドを使用した残余価額の計算は、株価収益率メソッドと同様です。株価収益率メソッドの場合と同じように、企業の資本価値を決定する「大まかな」指標を使用して、負債の価値を追加して企業価値を求めるという調整を行う必要があります。

「株価総額残余価額」(v5190)の式は、次のようになります。

$M/B * \text{株主資本} + \text{負債の価値} - \text{負債割引}$

ここで:

<b>M/B 比率</b>	<b>(v5120)ユーザーが入力する時価簿価比率</b>
株主資本	(v2890)株主資本
負債の簿価	(v3510)債務と優先株式の合計
負債割引	(v5150)負債割引(割増)



# 9

## ワークシートの使用

### この章の内容

ワークシートについて.....	143
ワークシートの使用.....	143
勘定科目スプレッドシートへのリンク.....	145

## ワークシートについて

ワークシートは、主要な財務モデルの外部で、データを入力および計算するスプレッドシートです。ワークシートを使用して、モデルに反映される情報を詳細に指定できますが、モデルに直接表示する必要はありません。Excel から、または値を計算する式を使用して、ワークシート・データを手動で入力できます。ワークシートにデータを入力すると、勘定科目スプレッドシート上の財務モデルにリンクできます。それぞれの Strategic Finance ファイルには、組込みのワークシートが用意されています。「勘定科目」タブの左にある「ワークシート」タブを選択してアクセスできます。

## ワークシートの使用

### サブトピック

- [ガイドライン](#)
- [ワークシートを開く](#)
- [ワークシートを閉じる](#)
- [ワークシートの追加](#)
- [ワークシートの削除](#)
- [データのワークシートへの手動入力](#)
- [ワークシートへのデータのコピーおよび貼付け](#)
- [ワークシートにおける式の作成](#)

## ガイドライン

- ワークシート上でセルの範囲をコピーして、勘定科目スプレッドシートに貼り付ける場合
  - 行数および列数で、ターゲット・セルの範囲を選択し、コピーした範囲と同じサイズにします。または
  - ターゲットの左上隅のセルを選択すると、貼付けが適切に入力されます。

- 勘定科目スプレッドシートにリンクされたデータが、選択した予測方法に一致しているかを確認します。たとえば、成長率をリンクする場合は、予測方法に成長率を使用する必要があります。

## ワークシートを開く

Strategic Finance スプレッドシートからワークシートを開きます。

- ▶ 「開始」 グループ・ラベルから、「ワークシート」をクリックし、「開く」を選択します。新規ワークシートが「シート」タブの下部に表示されます。

## ワークシートを閉じる

Strategic Finance スプレッドシートからワークシートを閉じます。

- ▶ 「開始」 グループ・ラベルから、「ワークシート」をクリックし、「閉じる」を選択します。

## ワークシートの追加

Strategic Finance スプレッドシートからワークシートを追加します。

- ▶ ワークシートを追加するには:

- 1 ワークシートにアクセスします。144 ページの「ワークシートを開く」を参照してください

**注：**「シート」タブの下部にある「勘定科目ビュー」からワークシートを追加できません。ワークシートをオープンする必要があります。144 ページの「ワークシートを開く」を参照してください

- 2 「開始」 グループ・ラベルから、「ワークシート」をクリックし、「シートの追加」を選択します。

新規ワークシートが「シート」タブの下部に追加されます。

## ワークシートの削除

Strategic Finance スプレッドシートからワークシートを削除します。

- ▶ ワークシートを削除するには:

- 1 削除するワークシートを選択します。
- 2 「開始」 グループ・ラベルから、「ワークシート」をクリックし、「シートの削除」を選択します。

ワークシートが「シート」タブから削除されます。

**注：** 最後に残ったモデル・ワークシートは削除できません。



## データのワークシートへの手動入力

▶ ワークシートにデータを手動で入力するには:

- 1 セルをクリックします。
- 2 データを入力します。

## ワークシートへのデータのコピーおよび貼付け

他のアプリケーションからデータをコピーし、ワークシートに貼り付けられます。

▶ 別のソースのデータをワークシートに貼り付けるには:

- 1 ソース・アプリケーションを開き、データを選択してコピーします。
- 2 ワークシートでセルまたは範囲を選択してから、「編集」、「貼付け」の順に選択します。

## ワークシートにおける式の作成

ワークシート・セルに計算式を作成できます。セルから削除されるまで、計算式は保管されます。

▶ 計算式をセル内に作成するには:

- 1 ワークシート上でセルをクリックします。
- 2 式を入力します。

最初に等号を付け、続けて計算式を入力します。例:

```
=SUM(B5:B18)
```

計算でセルを参照するには、算術演算子の次にセルをクリックします。

## 勘定科目スプレッドシートへのリンク

ワークシート・セルのデータを、勘定科目データ・シートに直接リンクして、財務モデルで使用できます。勘定科目スプレッドシートでセルが表示されると、ワークシートからのリンクを含むセルは緑で強調表示されます。

▶ ワークシートからデータを勘定科目スプレッドシートにリンクするには:

- 1 ワークシートを選択します。
- 2 ワークシートで、セルまたは範囲を選択します。
- 3 「開始」グルーピング・ラベルから、「ワークシート」、「ワークシート・リンクのコピー」の順にクリックします。
- 4 「勘定科目」スプレッドシートを選択します。
- 5 勘定科目スプレッドシートで、セルまたはセルの範囲を選択します。

6 「編集」、「ワークシート・リンクの貼付け」の順に選択します。

## この章の内容

次元について.....	147
次元勘定科目の表示.....	149

## 次元について

### サブトピック

- ユーザー定義の次元構造の作成
- 次元またはメンバーの削除
- 次元勘定科目への割当て
- 集約額の低レベルの値への配分

次元とは、簡潔かつ直感的にわかるようにデータを体系化する手法です。各次元は、様々なデータを表現するメンバーを含む属性です。たとえば、地域次元には、北部、南部、東部および西部のメンバーがあります。

次元のメンバーは次元の一部を構成する、次元内の次元です。例:

- 2005年1月または1Qtr05は、期間という次元のメンバーです。
- 卸売りおよび小売りは、配送チャネルという次元のメンバーです。
- 基本、楽観的、悲観的は、シナリオという次元のメンバーです。

勘定科目のインスタンスは、値が保管されている勘定科目内の次元のメンバーの一意の交差部分です。たとえば、ラジオの売上高/小売店、または、衣類の売上高/小売店は、売上という勘定科目のインスタンスです。

## ユーザー定義の次元構造の作成

**注意** 次元勘定科目にデータが含まれる場合、子メンバーを追加すると親メンバーのすべてのデータが削除されます。

次元またはメンバーの命名には次のような規則を使用します。

- 次元の名前は、他の次元に対して検証されます。
- メンバー名は次元全体で一意である必要があります。
- メンバーでは、大文字と小文字が区別されません(South=souTh=SOUTH)。

- メンバーは複数の次元と名前を共有できません。
  - 次元の名前とメンバーの名前には、英数字、空白、ハイフン、スラッシュ、ピリオド、カンマ、コロンを使用できます。
- ▶ ユーザー定義の次元構造を作成するには:
- 1 「勘定科目」、「次元」、「メンテナンス」の順に選択します。
  - 2 「オプション:」次元を作成するには、「兄弟の追加」をクリックして名前を入力します。
  - 3 「オプション:」メンバーを作成するには、次元を選択し、「子の追加」をクリックしてメンバー名を入力します。
  - 4 オプション: ネストされたメンバーを作成するには、メンバーを選択し、「子の追加」をクリックしてメンバー名を入力します。
  - 5 「OK」をクリックします。

## 次元またはメンバーの削除

---

**注意** 次元勘定科目にデータが含まれる場合、子メンバーを削除すると親メンバーのすべてのデータが削除されます。

---

- ▶ 次元またはメンバーを削除するには:
- 1 「勘定科目」、「次元」、「メンテナンス」の順に選択します。
  - 2 次元またはメンバーを選択します。  
次元またはメンバーの子も削除されます。
  - 3 「削除」をクリックします。
  - 4 「OK」をクリックします。

## 次元勘定科目への割当て

次元を勘定科目に割り当てると、次元によって勘定科目内の詳細な情報を保管する手段が増えます。

- ▶ 1つ以上の次元を勘定科目に追加するには:
- 1 勘定科目スプレッドシート上で勘定科目を選択します。
  - 2 「勘定科目」、「次元」、「次元の割当て」の順に選択します。
  - 3 「使用可能な次元」で、1つ以上の次元を選択して「追加」をクリックします。  
選択した次元を「使用可能な次元」から「割り当てられた次元」に移動します。
  - 4 「オプション:」 「割り当てられた次元」で次元を選択し、「削除」をクリックして割り当てられた次元を除去します。
  - 5 「OK」をクリックします。

Strategic Finance によって、各メンバーの該当する勘定科目のインスタンスが追加されます。次の例では、勘定科目「その他の営業費用」(v1090)は期間という次元に割り当てられていて、年、月および週の各メンバーのインスタンスを示しています。149 ページの「次元勘定科目の表示」を参照してください。

## 集約額の低レベルの値への配分

次元勘定科目にデータを入力して出力結果を計算する場合、最上位または中位レベルの勘定科目で集約額を入力し、下位レベルの値の比率に従って、下位レベルのメンバーに割り当てられます。出力結果は、入力でバックソルブされて下位レベルのメンバーに割り当てられます。

▶ 次元勘定科目を割り当てるには:

- 1 「勘定科目」スプレッドシート上で集約する次元勘定科目を選択します。  
たとえば、売上高/ステレオ、を選択します。
- 2 「勘定科目」、「次元」、「勘定科目の割当て」の順に選択します。
- 3 「新規金額」で、集約額の勘定科目を入力します。
- 4 「OK」をクリックします。

Strategic Finance では、「現在の金額」の値の出力結果の比率で各年に金額が割り当てられます。たとえば、「新規金額」に 40 を入力することによって、2001 年の集約の割当てを変更できます。Strategic Finance は次元データに戻ります。たとえば、「新規金額」の 40 は、2001 年の各勘定科目の次元の組合せに均等に分配されます。

期間	現在の金額	新規金額
2001	20	40
2002	40	80
2003	10	20
2004	50	40
2005	30	10

## 次元勘定科目の表示

次元を勘定科目に割り当てた後、左上隅のドロップダウン・リストから、表示する次元勘定科目を選択して、「適用」をクリックします。

- 150 ページの「次元の入力ビュー」
- 152 ページの「次元のレポート・ビュー」

## 次元の入力ビュー

次元が最初に勘定科目に割り当てられるとき、Strategic Finance では次元構造に応じて勘定科目インスタンスが自動的に作成されます。これらの勘定科目は、集約値に対して入力と計算の両方が行われます。

例:

非次元:

勘定科目	タイプ
売上高	入力

次元:

勘定科目	タイプ
売上高	計算
売上高/北部	計算
売上高/イリノイ	計算
売上高/イリノイ/ステレオ	入力
売上高/イリノイ/テレビ	入力
売上高/ミシガン	計算
売上高/ミシガン/ステレオ	入力
売上高/ミシガン/テレビ	入力
売上高/南部	計算
売上高/フロリダ	計算
売上高/フロリダ/ステレオ	入力
売上高/フロリダ/テレビ	入力
売上高/ジョージア	計算
売上高/ジョージア/ステレオ	入力
売上高/ジョージア/テレビ	入力

- [151 ページの「次元順序」](#)
- [151 ページの「次元の詳細レベル」](#)
- [152 ページの「特定の次元メンバーの選択」](#)

## 次元順序

▶ 次元リストを並べ替えるには:

- 1 「勘定科目」グループ・ラベルから、「次元」、「メンテナンス」の順に選択します。
- 2 「オプション:」リストからメンバーを選択し、「上矢印」ボタンをクリックして選択した次元を上に移動します。
- 3 「オプション:」リストからメンバーを選択し、「下矢印」ボタンをクリックして選択した次元を下に移動します。

勘定科目は次の順序で表示されます。

勘定科目	タイプ
売上高	計算
売上高/ステレオ	計算
売上高/ステレオ/北部	計算
売上高/ステレオ/イリノイ	入力
売上高/ステレオ/ミシガン	入力
売上高/ステレオ/南部	計算
売上高/ステレオ/フロリダ	入力
売上高/ステレオ/ジョージア	入力
売上高/テレビ	計算
売上高/テレビ/北部	計算
売上高/テレビ/イリノイ	入力
売上高/テレビ/ミシガン	入力
売上高/テレビ/南部	計算
売上高/テレビ/フロリダ	入力
売上高/テレビ/ジョージア	入力

注： 入力勘定科目のデータは、順序に関わらず同じになります。

## 次元の詳細レベル

メンバー名や特定のメンバーのみなどの様々な詳細レベルを表示するには、次元の設定を使用します。152 ページの「特定の次元メンバーの選択」を参照してください

勘定科目	タイプ
売上高/イリノイ	計算
売上高/イリノイ/ステレオ	入力
売上高/イリノイ/ラジオ	入力
売上高/イリノイ/テレビ	入力

## 特定の次元メンバーの選択

「<選択したメンバー>」を選択すると、「次元」ダイアログ・ボックスで複数のメンバーを表示できます。たとえば、北部、イリノイおよびミシガンを選択して「適用」をクリックすると次のように表示されます。

勘定科目	タイプ
売上高/北部	計算
売上高/イリノイ	計算
売上高/イリノイ/ステレオ	入力
売上高/イリノイ/ラジオ	入力
売上高/イリノイ/テレビ	入力
売上高/ミシガン	計算
売上高/ミシガン/ステレオ	入力
売上高/ミシガン/ラジオ	入力
売上高/ミシガン/テレビ	入力

## 次元のレポート・ビュー

レポートでは、次元の子は小計行とは別に、勘定科目の集約値の上に表示されます。「すべてのメンバー」で両方の次元を表示する場合に、損益計算書は次のように表示されます。

売上高次元	1999
売上高/イリノイ/ステレオ	0.00
売上高/イリノイ/ラジオ	0.00
売上高/イリノイ/テレビ	0.00
	-----
売上高/イリノイ	0.00



売上高次元	1999
売上高/ミシガン/ステレオ	0.00
売上高/ミシガン/ラジオ	0.00
売上高/ミシガン/テレビ	0.00
	-----
売上高/ミシガン	0.00
	-----
売上高/北部	0.00
売上高/フロリダ/ステレオ	0.00
売上高/フロリダ/ラジオ	0.00
売上高/フロリダ/テレビ	0.00
	-----
売上高/フロリダ	0.00
売上高/ジョージア/ステレオ	0.00
売上高/ジョージア/ラジオ	0.00
売上高/ジョージア/テレビ	0.00
	-----
売上高/ジョージア	0.00
	-----
売上高/南部	0.00
	-----
売上高	0.00

- [153 ページの「表示順」](#)
- [155 ページの「詳細表示なし」](#)
- [155 ページの「選択していないメンバーの表示」](#)
- [155 ページの「選択したメンバーの表示」](#)

## 表示順

「勘定科目」スプレッドシートのように、レポートでは次元構造を並替えできません。たとえば、製品と地域を入れ替えると、レポートは次のように表示されます。

売上高/ステレオ/イリノイ	0.00
売上高/ステレオ/ミシガン	0.00
	-----
売上高/ステレオ/北部	0.00
売上高/ステレオ/フロリダ	0.00
売上高/ステレオ/ジョージア	0.00
	-----
売上高/ステレオ/南部	0.00
	-----
売上高/ステレオ	0.00
売上高/ラジオ/イリノイ	0.00
売上高/ラジオ/ミシガン	0.00
	-----
売上高/ラジオ/北部	0.00
売上高/ラジオ/フロリダ	0.00
売上高/ラジオ/ジョージア	0.00
	-----
売上高/ラジオ/南部	0.00
	-----
売上高/ラジオ	0.00
売上高/テレビ/イリノイ	0.00
売上高/テレビ/ミシガン	0.00
	-----
売上高/テレビ/北部	0.00
売上高/テレビ/フロリダ	0.00
売上高/テレビ/ジョージア	0.00
	-----
売上高/テレビ/南部	0.00

売上高/ステレオ/イリノイ	0.00
	-----
売上高/テレビ	0.00
	-----
売上高	0.00

## 詳細表示なし

レポートでは詳細を非表示にできます。たとえば、「製品」と「地域」を選択すると、レポートは次のように表示されます。

売上	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
売上高	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 選択していないメンバーの表示

「勘定科目」スプレッドシートとは異なり、選択されていない次元のメンバーは「その他」の勘定科目に集約して、レポートを正しく調整する必要があります。たとえば、地域次元で「イリノイ」を選択すると、レポートは次のように表示されます。

売上高/ステレオ/イリノイ	12.00
売上高/ラジオ/イリノイ	6.00
売上高/テレビ/イリノイ	18.00
売上高/その他	26.00
	-----
売上高	62.00

## 選択したメンバーの表示

「<選択したメンバー>」を選択すると、「次元」ダイアログ・ボックスで複数のメンバーを表示できます。たとえば、イリノイとミシガンを選択すると、レポートは次のように表示されます。

売上高/ステレオ/イリノイ	12.00
売上高/ステレオ/ミシガン	4.00
	-----
売上高/ステレオ/北部	16.00

売上高/ステレオ/イリノイ	12.00
売上高/ラジオ/イリノイ	6.00
売上高/ラジオ/ミシガン	2.00
	-----
売上高/ラジオ/北部	8.00
売上高/テレビ/イリノイ	18.00
売上高/テレビ/ミシガン	7.00
	-----
売上高/テレビ/北部	25.00
売上高/その他	13.00
	-----
売上高	62.00

選択されたすべてのメンバーが「売上高/その他」の勘定科目に表示され、売上高に調整されます。

# 11

## 債務スケジューラおよび値計算機の使用

### この章の内容

債務スケジューラおよび値計算機について .....	157
債務スケジューラの使用 .....	157
減価償却スケジュールの使用 .....	169

### 債務スケジューラおよび値計算機について

Strategic Finance には、評価の仮定を計算する組込み式の企業財務論理とともにデザインされたツールが用意されています。

- 債務スケジューラ - 債務償却情報を計算します。
- 減価償却スケジューラ - 資産の減価償却を計算する期間を作成します。

### 債務スケジューラの使用

債務スケジューラを使用すると、債務の償却額、支払額、利息、および利率などの債券投資に関するキャッシュ・フローの把握や管理ができるようになります。

- 債務期間の設定では、返済年数を決定します。負債を買収関連として定義して、投資フローのかわりに買収フローとして債務を発行できます。
- 元本の設定では、借入金、割増や割引、および債券発行時に1度のみ発生するコストを定義します。
- 支払額のスケジュールでは、月次の循環支払額、金額に対する日程支払額、および追加支払額を設定できます。
- 利率の設定では、マクロ経済変数を使用した利率の定義、勘定科目の分配パーセンテージとしての金利計算、一定期間における企業実績をモデリングするためのグリッド価格設定を使用した利率変化の計算、または最終償還時の元本割増償還(PIK)利率の元本への追加が可能です。
- 債務払戻の設定では、債務に対する実績ベースの超過キャッシュ・フローを適用します。
- 継承の設定では、基本シナリオから他のシナリオにより継承されるパラメータを定義できます。

債務スケジューラを使用して償却を計算する場合は、計算後のデータを次のような債務勘定科目に直接転送できます。

- 新規優先債券(v2652)

- 新規上位劣後債券(v2654)
- 長期債務合計(v2660)

債務スケジュールを作成するには、債務勘定科目の1つ、または関連する勘定科目を選択する必要があります。

債務スケジュールはシナリオに固有のものとなります。債務スケジュールを作成する場合は、正しいシナリオを選択していることを確認します。実績のシナリオで債務スケジュールを作成できません。

## 債務スケジュール・ガイドライン

債務スケジュールでは、次のガイドラインを使用します。

- 財務モデルの期間構造は、債務スケジュールを作成する前にカレンダーの期間内にある必要があります。毎月の日数が厳密に30日であるようなカレンダーに準拠していない期間構造では、債務スケジュールを処理できません。
- 債務スケジュールを実行する前に、期間に対して入力をすべて計算して出力を生成します。たとえば、PIK 利率は、計算のための入力であり、その計算の出力である価格改定後の現金利率を使用して予測されることはありません。その結果、循環参照が発生する場合があります。
- 債務を含む勘定科目に債務スケジュールを作成しないでください。特に、次のような設定にならないようにしてください。
  - 目標の勘定科目に、入力を受け入れる集約期間が含まれており、債務スケジュールがその集約期間の境界内の期間で開始している。
  - 勘定科目に債務スケジュールを作成する前の債務が含まれている。
  - 通貨換算が勘定科目に影響を与える。
  - vxxxx.04 または vxxxx.35、あるいはその両方の勘定科目に、債務スケジュールの開始直前の期間の入力値が含まれている。

## 債務スケジュールを使用しない手動での債務払戻のモデリング

債務スケジュールを使用しないで債務回収をモデリングするには、債務勘定科目に回収を定義します(v2652、v2654 または v2660)。

---

**注意** 一部の期間が債務スケジュールで設定されており、その他の期間が手動になっている場合は、債務勘定科目では回収を手動でモデリングしないでください。これらの2つのケースで回収計算に使用されるメソッドには互換性がないためです。債務の999の使用可能なサブ勘定科目を使用すれば、この制限はありません。

---

債務回収を手動でモデリングするには:

- 債務回収が債務残高に影響するように、かわりに**変更**メソッドを使用して、債務スケジュールの残高勘定科目(.00)の予測メソッドを「**予測...**」に設定する

か、または直接債務残高を予測します。次に、予測メソッドを「実績値」に設定し、「定数入力」の値の0を使用します。

- 債務残高が回収のために負数にならないように、回収前の試算債務残高に対して、予測の最大回収勘定科目(.17)に制限を設定します。たとえば、.17 勘定科目のフリーフォームの式を次のように使用できます。

```
@min(@max( X, 0 ), @sub(v2660 (@inputpd(-1)) +@sub(v2660.03)
+@sub(v2660.35) +@sub(v2660.04) +@sub(v2660.13) -@sub(v2660.15)
+@sub(v2660.09))
```

ここでは、Xは、使用可能な最大回収額の計算に使用される式を示します。回収額は、少なくとも0である必要がありますが、見込み債務残高を超えてはいけません。

---

**注意** 債務残高が直接予測される(関連する資金フローの勘定科目としてではない)ときにフリーフォームの式を使用する場合は、循環参照が発生します。債務の回収はなく、計算は行われません。

---

## 債務スケジュールの定義

勘定科目スプレッドシート、フリースタイル・レポート、または債務のない勘定科目から債務スケジュールにアクセスできます。長期債務ではない勘定科目から債務スケジュールにアクセスする場合、長期債務勘定科目を選択する必要があります。次のような長期債務勘定科目について債務スケジュールを作成します:

- 新規優先債券(v2652)
- 新規上位劣後債券(v2654)
- 長期債務合計(v2660)

債務スケジュールをこれらの勘定科目の1つに作成する前に、「資金調達オプション」ダイアログ・ボックスにアクセスして「共通」を選択し、勘定科目の「タイプ」列の「期間債務」を選択します。

[107 ページの「勘定科目タイプ」](#) および

[110 ページの「資金調達勘定科目への共通属性の設定」](#) を参照してください。

▶ 債務スケジュールを定義するには:

- 1 「データ」グループ・ラベルから、「債務スケジュール」、「新規/編集」の順に選択します。
- 2 「オプション:」 「債務スケジュール」で、「シナリオ」からシナリオを選択します。
  - 債務スケジュールを作成する場合、このシナリオには債務スケジュールが含まれています。
  - 債務スケジュールを編集する場合、債務スケジュールを含むシナリオ名を選択します。
- 3 「オプション:」 債務スケジュールを作成するには、「新規債務スケジュールの作成」で勘定科目を選択し、「OK」をクリックします。

- 4 「オプション:」 債務スケジュールを編集するには、「既存の債務スケジュールの編集」で勘定科目を選択し、「OK」をクリックします。
- 5 パラメータを設定します:
  - 期間 - 160 ページの「債務スケジュールの期間の設定」を参照してください。
  - 元金 - 161 ページの「債務スケジュールの元金の設定」を参照してください。
  - 支払 - 162 ページの「債務スケジュールの支払の設定」を参照してください。
  - 金利 - 164 ページの「債務スケジュールの金利の設定」を参照してください。
  - 回収 - 166 ページの「債務スケジュールの回収の設定」を参照してください。
  - 継承ルール - 166 ページの「債務スケジュールの継承の設定」を参照してください。
- 6 「OK」をクリックします。

## 債務スケジュールの削除

- ▶ 債務スケジュールを削除するには:
- 1 「データ」グループング・ラベルから、「債務スケジュール」、「削除」の順に選択します。
  - 2 「オプション:」 「債務スケジュールの削除」でドロップダウン・リストから「シナリオ」を選択して、「OK」をクリックします。

## 債務スケジュールの期間の設定

期間は、債務が支払われる期間のことです。債務スケジューラ - 期間を使用して、債務スケジュールの開始日と終了日を設定します。

- ▶ 債務スケジュールの期間を設定するには:
- 1 「債務スケジューラ」にアクセスします。  
159 ページの「債務スケジュールの定義」を参照してください。
  - 2 「期間」を選択します。
  - 3 「開始」「日」に、債務の支払いを開始する日付を入力します。

デフォルト: 現在の日付です。

下向き矢印をクリックしてカレンダーを表示し、日付を選択します。債務は、その日の終了時点で発行されます。レポートが開始日に発行された場合、貸借対照表は債務を示しますが、利息は計算されません。



**注：** 財務モデルはカレンダー期間である必要があります。158 ページの「[債務スケジュール・ガイドライン](#)」を参照してください。

- 4 「終了」日「」に、債務が全額支払われる必要のある日付を選択します。

デフォルト: 現在の日付

デフォルトの例外: 「期間(年数)」にデータを入力する場合、デフォルトの終了日は年数に基づいて計算されます。

下向き矢印をクリックしてカレンダーを表示し、日付を選択します。未払い債務残高は、その日の終了時点で支払われます。

- 5 「オプション:」 「期間(年数)」に、債務を支払う年数の合計を入力します。

整数のみ - 小数点なしです。

- 年数を手動で入力する場合、終了は開始日から計算されます。
- 「開始日」および「終了日」を設定する場合、Strategic Finance では期間(年数)が計算されます。
- 「開始日」および「終了日」が同じ日である場合、期間の値はゼロです。

- 6 「オプション:」 「日数」に、債務を支払う最終年を超える日数の合計を入力します。

整数のみ - 小数点なしです。

- 返済が厳密に年数とならない場合、ここにその日数を含めます。
- 値を手動で入力する場合、「終了日」は自動的に計算されます。「終了日」を変更すると「日数」が再計算されます。

- 7 「オプション:」 「取引期間中に発行された負債」を選択して、「終了日」を財務モデルの取引期間に設定します。

取引期間でのみ使用可能です。負債の.02 勘定科目は、FAS 95 キャッシュ・フロー計算書の融資セクションに個別の勘定科目として集計されます。

「買収に関連する負債」が自動的に選択されます。

- 8 「オプション:」 「買収に関連する負債」を選択し、投資フローのかわりに買収フローとして発行に関連のあるキャッシュ・フローを設定します。

取引期間で開始しない買収に関連する負債も設定できます。

## 債務スケジュールの元金の設定

「元金」を使用して、元金である借入金を入力します。

▶ 債務スケジュールの元金を設定するには:

- 1 「債務スケジューラ」にアクセスします。

159 ページの「[債務スケジュールの定義](#)」を参照してください。

- 2 「元金」を選択します。

- 3 「元金」に値を入力します。

これは借入金です。ゼロよりも大きくする必要があります。値は勘定科目の単位に沿っている必要があります。たとえば、ある勘定科目の単位が百万である場合、100の値は、100,000,000を意味しています。

#### 4 「割増/割引」に値を入力します。

借入金に割増や割引がある場合、そのパーセンテージを入力します。元金のパーセントとして計算されます。

- 割増は、正数で入力します。
- 割引は、負数で入力します。

#### 5 「発行コスト」に値を入力します。

発行コストがある場合、その値を入力します。この値は元金のパーセントを表します。

#### 6 「オプション:」 「発生した発行コストを経費にする」を選択して、発行コストを経費にします。

発行コストは通常は資本化され、債務期間全体で償却されます。このオプションを選択し、債務が発行される時に発行コストが計算され、損益計算書に表示されるようにします。

#### 7 「オプション:」 「長期債務の現在分を計算する」を選択し、次の12か月間にスケジュールする支払額を決定して、長期債務の現在分を計算します。

## 債務スケジュールの支払の設定

支払額は元金から差し引かれます。「支払」を使用して、元金に対する支払のスケジュールを設定します。周期的に支払をスケジュールするか、または日付や金額を設定できます。支払は通貨の値、または元金のパーセンテージとして設定できます。

▶ 債務スケジュールの支払を設定するには:

#### 1 「債務スケジューラ」にアクセスします。

159 ページの「[債務スケジュールの定義](#)」を参照してください。

#### 2 「支払」を選択します。

#### 3 「頻度」では、次からオプションを1つ選択して支払頻度を定義します。

- **バルーン**

金額は債務スケジュールの最終日に支払われます。

- **年次、半期ごと、四半期ごと、月次**

これらのオプションでは定期支払が定義されます。

- **スケジュール**

「約定返済」グリッドを使用して、支払期日や金額を定義します。

#### 4 「支払日」では、次からオプションを1つ選択して支払を定義します。

- **通貨**

支払は通貨の値で計算および表示されます。

- パーセント

支払は元金のパーセントで計算および表示されます。

5 「支払合計」および「残高」では、支払回数を確認します。

支払い回数、支払い済元本の金額、および未払い残高を表示します。

**注：** 残りの残高は最終日に支払われるため、債務スケジュールで支払をすべてスケジュールする必要はありません。

6 「定期循環払い」では、各債務支払額とその日程を定義します。

- 「金額」に、循環払いの金額についての値を入力します。

これは、指定の日付または期間の間隔で支払われる金額です。ここでの値は、「支払日」オプションによって決定されます。

- 通貨

「通貨」が「支払日」で選択された場合、「金額」の下のテキストでは通貨の単位が表示され、値は通貨で表されます。

- パーセント

「パーセント」が「支払日」で選択された場合、「金額」の下のテキストではパーセントとして読まれ、値はパーセントで表されます。

- 「毎月の支払日」では、支払う日を選択します。債務スケジューラには、利息を計算するために実際の支払期日が必要です。

- 発行日

支払期日は発行日と同一です。たとえば、6月8日に発行された債務の四半期ごとの支払いは、9月8日、12月8日、3月8日、6月8日に発生します。

- 月の最終日

債務の支払いはすべて月の最終日に発生します。

- 月の指定日

契約において支払いが発生する月内の日付が指定されており、借入金の発行日付が指定日でない場合、このオプションを選択します。

たとえば、借入金が4月7日に発行されても、支払いが各月の15日に発生する必要がある場合、このオプションを使用して15日を指定します。

「月の指定日」を使用して、「支払期日」にその月の支払期日を入力します。

7 「オプション:」 「約定返済」グリッドでは、支払期日や金額を作成します。

**注：** 「頻度」で「スケジュール」を選択した場合、「約定返済」グリッドでこれらの支払の期日と金額を定義する必要があります。

「約定返済」グリッドを使用するには:

- 「作成」をクリックします。

- 「日付」列に、日付を入力します。  
キーボードから直接値を入力する、スクロール・バーの矢印をクリックする、または下向き矢印をクリックしてカレンダー・ツールを使用します。
- 「金額」列に、支払額を入力します。
- 支払を削除するには、行を選択して「削除」をクリックします。
- 支払を作成するには、行を選択して、上矢印または下矢印をクリックします。

## 債務スケジュールの金利の設定

「金利」で、債務の利息を管理します。

▶ 債務スケジュールの利息を設定するには:

1 「債務スケジューラ」にアクセスします。

159 ページの「債務スケジュールの定義」を参照してください。

2 「金利」を選択します。

3 「利払い月日」では、利息を支払う月の日を選択します。

- 発行日

利息支払期日は債務発行日と同一です。たとえば、6月8日に発行された債務の四半期ごとの利息支払いは、9月8日、12月8日、3月8日、6月8日に発生します。

- 月の最終日

利息の支払いはすべて月の最終日に発生します。

- 月の指定日

契約において利息支払いが発生する月内の日付が指定されており、借入金の発行日付が同日でない場合、このオプションを選択します。たとえば、借入金が4月7日に発行されても、利息の支払いが各月の15日に発生する必要がある場合、このオプションを使用して15日を指定します。

「月の指定日」を使用して、「支払期日」に、利息の支払いを行う各月の日を入力します。

4 「現金利息」で、現金利息の処理方法を定義します。

- 「利払いの頻度」では、利息支払いの頻度を選択します。

債務スケジューラでは支払利息が毎日計算されますが、利息の支払いが発生する期日は定義してください。各オプションによって、キャッシュ・フロー全体への影響は異なります。

- 年次、月次、四半期ごと、半期ごと

選択した間隔で利息が計算されます。

- 日次

利息の支払いが月の最終日以外のいずれの日でも発生する場合、利息はすべてのレポート期間の最後に発生します。「日次」を使用すると、

利息は発生どおりに支払われるため、利息のキャッシュ・フローは費用に一致し、利息は発生しません。

○ バルーン

「バルーン」を使用すると、債務期間を通じてゼロの利息支払額が計算されますが、スケジュールの最後一括ですべての利息が支払われます。

○ なし

利息は計算されません。

- 「**利率の入力**」を選択して、各期間に変数または一定の利率を定義します。単利にのみ適用され、複利は含まれません。

○ **各期間の変数**

「**勘定科目**」に利率を入力します。

○ **すべての期間の定数**

借入期間全体を通して同率を使用します。

**すべての期間の定数**で利率を入力し、一定の利率を定義します。

- **オプション:** マクロ経済変数によって影響を受ける借入には、「**別の勘定科目を含める**」を選択します。

デフォルト = オフ

一部の借入利率は、マクロ経済変数によって異なります。「**別の勘定科目を含める**」を使用して、「**利率の入力**」の率を組み合わせた債務スケジュールの計算利息は、マクロ経済変数として「**次の勘定科目を含める**」で選択した勘定科目からの出力値と組み合わせられます。

- **オプション:** 「**グリッド価格の使用**」を選択して、長期の基準に応じて利率を変更するルールを定義します。

デフォルト = オフ

グリッド価格を使用して、期間内の企業実績に応じて利率を変更するルールを定義します。

「**価格改正の開始日**」でグリッド価格ルールが有効化される期日を入力し、「**グリッド価格の編集**」をクリックしてルールを作成します。

- 5 「**オプション:**」 「**PIK 金利**」で、**最終償還時の元金割増償還(PIK)利息**を定義します。

- 「**元金に追加**」では、元金に利息を追加する頻度を定義します。

○ なし

利息は計算されません。

○ **日次**

利息は毎日計算されます。

○ **月次**

利息は月次で計算されます。

○ **四半期ごと**

利息は四半期ごとに計算されます。

- 半期ごと  
利息は半年に1回計算されます。
- 年次  
利息は年次で計算されます。
- 「PIK 利率」では、最終償還時の元金割増償還(PIK)利率が表示されます。「PIK 利率」勘定科目(v16xx.65)は、すべての期間で定数として予測される必要があります。PIK 利率の変動についてはここでは予測できません。  
  
PIK 金利は現金利息ではないため、元金へ戻されます。元金に利息を戻す頻度を定義します。利息は毎日計算されるため、後続の利息計算の頻度は、利息が元金へ戻される頻度に応じて多くなります。

## 債務スケジュールの回収の設定

回収では、実績に基づいて超過キャッシュ・フローを使用して、元金の追加支払いが行われます。

- ▶ 債務スケジュールの回収を設定するには:
- 1 「債務スケジューラ」にアクセスします。  
159 ページの「債務スケジュールの定義」を参照してください。
  - 2 「回収」を選択します。
  - 3 「回収」で、次のいずれかのオプションを選択します。
    - なし
    - 独立したアイテム  
回収は明細アイテムとして保管されます。
  - 4 「最初の年間回収支払日」で、日付を選択します。

## 債務スケジュールの継承の設定

「継承」を使用して、すべてのシナリオで継承される基本シナリオの債務スケジュールの属性を定義します。

- 選択されている場合は、各属性は該当タブで使用できなくなり、基本シナリオのスケジュールの値が表示されます。
- 選択されていない場合は、この属性は使用可能です。

- ▶ 債務スケジュールの継承を設定するには:
- 1 「債務スケジューラ」にアクセスします。  
159 ページの「債務スケジュールの定義」を参照してください。
  - 2 「継承」を選択します。
  - 3 「オプション:」 「期間」で「期間」を選択します。
  - 4 「オプション:」 「元金」で、継承されるパラメータを選択します。

- 元金
  - 割増/割引
  - 発行コスト
  - 発行コストを経費にする
  - LTD の現在分を計算
- 5 「オプション:」「支払」で、継承されるパラメータを選択します。
- 支払の頻度
  - 支払のタイプ
  - 支払額
  - 支払期日
  - 支払スケジュール
- 6 「オプション:」「現金利息」で、継承されるパラメータを選択します。
- 金利の頻度
  - 単一利率
  - 金利差
  - 価格改定
- 7 「オプション:」「PIK 金利」で、継承されるパラメータを選択します。
- PIK の頻度
  - PIK 金利

## 債務スケジュール関連の勘定科目

3つのメイン勘定科目で債務スケジュールを作成します。

- 新規優先債券(v2652.00)
- 新規上位劣後債券(v2654.00)
- 長期債務合計(v2660.00)

これらの勘定科目の1つで債務スケジュールを作成した後、これらの債務スケジュールに関連した勘定科目が含まれるようになります。

- (.02)
- (.03)
- (.06)

債務の最小額を定義して、債務支払額を制限します。

- (.11)

買収のない負債の発行額。元金の値を入力し、その負債が買収に関連しないものである場合、その値はメイン勘定科目の債務に追加されます。

- (.13)

合計発行額 - 買収に関連する負債、および買収に関連しない負債の発行額の合計です。

- (.14)

- (.15)

実際に支払われた支払額。これは、回収、資金調達オプション、または最小債務額を下回るかどうかで、約定返済から逸脱している場合があります。

- (.17)

回収に適用される場合がある最大超過キャッシュ・フロー。

- (.18)

債務に支払われた回収キャッシュ・フローの実績金額。実際に支払われる債務金額によって制限されます。

- (.19)

制御できる一定の期間での支払額合計。

- (.50)

発生した現金利息。

- (.51)

現金支払利息。どの期間でも、勘定科目の値は元金と率を乗算したものと等しい必要があり、これは期間によって変更できます。

- (.52)

現金利息既払額。

- (.55)

入力した現金利率。

- (.56)

再価格設定後の利率。

- (.60)

発生した PIK 金利。

- (.61)

PIK 支払利息。

- (.62)

PIK 金利既払額。

- (.65)

PIK 利率。

- (.70)

発行費未償却額。非流動資産として処理されます。

- (.71)

発行費未償却額の増減。



- (.75)  
発行費の償却額。非資金アイテムです。損益計算書で表示される箇所を制御できます。
- (.80)  
未償却の割増額または割引額。債券がおよそ額面価格で発行されるときは、発行額で割増額または割引額を記録する必要があります。
- (.81)  
未償却の割増額または割引額の増減。
- (.85)  
割増または割引の償却方法を指定します。
- (.97)  
長期債務の現在分。現在分は、今後の12か月で支払われるようスケジュールされている債務金額です。
- (.98)  
長期債務の長期分。長期分は、合計額から現在分を引いた金額です。レポート・アイテムにのみ使用されます。
- (.99)  
債務スケジュールの計算のトリガー。

## 減価償却スケジュールの使用

### サブトピック

- [減価償却スケジュールの追加](#)
- [減価償却スケジュールの削除](#)
- [減価償却スケジュールの長さの設定](#)

長期間にわたって固定資産を減価償却する減価償却スケジュールを式で作成します。

▶ 減価償却スケジュールを使用するには:

- 1 「分析」 グループ・ラベルから「減価償却スケジュール」を選択します。
- 2 減価償却スケジュールの追加 - [170 ページの「減価償却スケジュールの追加」](#)を参照してください。
- 3 「オプション:」 スケジュールの長さを変更するには、「スケジュール」でスケジュールを選択し、「長さ」をクリックします。[170 ページの「減価償却スケジュールの長さの設定」](#)を参照してください。
- 4 減価償却スケジュールの削除 - [170 ページの「減価償却スケジュールの削除」](#)を参照してください。
- 5 「オプション:」 スケジュール年数全体に減価償却のパーセンテージを反映させるには、各年のセルをクリックしてパーセンテージを入力します。

- 第1列 - 年番号
- パーセント列 - 各年の減価償却のパーセンテージ。パーセンテージの数字を使用します。たとえば、20%の場合、.2ではなく、20 と入力します。残存価額があるため、率を 100 にはできません。

6 「OK」 をクリックします。

## 減価償却スケジュールの追加

▶ 減価償却スケジュールを作成するには:

- 1 「減価償却スケジュールの編集」で、「追加」をクリックします。
- 2 「名前」に名前を入力します。
- 3 「年の長さ」に年数を入力します。
- 4 「OK」 をクリックします。

## 減価償却スケジュールの削除

▶ 減価償却スケジュールを削除するには:

- 1 「分析」グループング・ラベルから「減価償却スケジュール」を選択します。
- 2 「減価償却スケジュールの編集」でドロップダウン・リストから「スケジュール」を選択して、「削除」をクリックします。
- 3 「OK」 をクリックします。

## 減価償却スケジュールの長さの設定

▶ 減価償却スケジュールの長さを変更するには:

- 1 「スケジュール」の「減価償却スケジュールの編集」で、スケジュールを選択し、「長さ」をクリックします。
- 2 「新規の長さ」に年数を入力します。
- 3 「OK」 をクリックします。

## この章の内容

連結について.....	171
複数シナリオの連結の実行.....	175
オフライン連結の作成.....	175
サーバー連結の設定.....	176
連結構造の操作.....	178
データ管理.....	184
連結の資金調達オプション.....	193
拡張分析用の連結メタデータのエクスポートについて.....	197

## 連結について

## サブトピック

- 連結構造
- 制約事項
- 連結の親エンティティまたはファイルの選択
- 連結のロールアップ
- 連結の親エンティティまたはファイルへのデータの入力
- ツリー・ビュー
- 連結構造でのエンティティ・シナリオの使用
- 連結の実行

企業の分析を向上させるため、複数の Strategic Finance の(\*.alc)モデルを組み合わせて1つのエンティティを形成します。連結によって、変化する事業部門の状況が、親会社の収益と価値にどのような影響を与えるかを判断できます。連結されたエンティティを検証すれば、個別の事業部門について、情報に基づいた意思決定を行えます。

メソッド、シナリオ、期間、サブ勘定科目の詳細、組織レベルなどの事業部門情報を連結し、連結メタデータに加えて、連結の親をリレーショナル・データベースにエクスポートし、詳細なクエリー、分析、およびレポートができます。197ページの「拡張分析用の連結メタデータのエクスポートについて」を参照してください。

事業部門エンティティでは、構造が一致している必要はありません。債務/利息および税金について異なるシナリオ、期間、予測メソッド、サブ勘定科目構造、残余価額メソッド、通貨金額、および扱いを持つことができます。企業ファイルに

含まれるものが一般経費と固定資産のみなど、財務構造が不完全なエンティティが含まれる場合もあります。データの連結には、一部制限があります。

分析する情報を識別してから、何を連結するかを決定し、事業部門の詳細および連結の方法を決定します。たとえば、事業部門の一部の売却を検討していれば、取引日までは収益および貸借対照表の残高を 100%連結しますが、取引日以降は、売却しない部分を連結します。連結用に選択した適切な期間を使用し、子エンティティを 2 回入力します。

連結を最適化する場合:

- 親エンティティでは、資金調達オプションの結果に基づく入力を受け入れる変数を予測しません。
- ストレージ・コストで連結速度を最適化するには、「シナリオ・マネージャ」で「すべての勘定科目の出力を保管」をアクティブ化し、変更のない値が各エンティティで再計算されないようにします。

## 連結構造

連結構造は、ローカルでも Strategic Finance サーバー上でも作成できます。連結構造は組織構造を表します。この組織構造では、企業の各部門には子エンティティまたは事業部門ファイルが含まれており、すべてのエンティティからの値は、連結した親エンティティにロールアップ、つまり合計されます。

連結した親エンティティ(連結した親、連結ファイル)は、構造上ですべての子エンティティのルートになり、連結が実行されると、子エンティティからのデータは親エンティティにロールアップされます。これで、組織全体の財務状況を把握できます。

西海岸地域に事業所を持つ製造会社があるとします。構造のルートに、「西海岸」という親ファイルまたはエンティティがあり、子として「経理」および「製造」などの部門ファイルまたはエンティティがあるとします。これらの数値は、「西海岸」にロールアップされるため、地域全体での合計値がわかります。

## 制約事項

データの整合性確保のため、サーバー・ベースの連結構造では、各エンティティを共有する連結構造の数に関係なく、エンティティごとに許容されるデータ表示は 1 つのみです。

たとえば、「西部」連結構造には、「勘定科目」および「製造」の子エンティティが含まれています。「購買」は「経理」の子ですが、コピーを作成して、「購買」が「製造」にロールアップされるとどうなるかを確認する場合があります。この操作はサーバーでは実行できません。それは、「購買」を第 2 の連結構造に移動すると、最初の構造が適切でなくなるためです。

**注：** 連結ラベルを使用して、サーバー内で連結実行のバリエーションを作成します

## 連結の親エンティティまたはファイルの選択

連結の最初の手順では、連結の親を選択または作成します。連結の親は、連結データを取得するエンティティまたはファイルです。連結ファイルは、期間と勘定科目構造を特定するため、連結と子エンティティの会計年度末など、すべての事業部門の期間を一致させる必要があります。期間が異なる場合は、連結した親を作成し、適切な期間詳細と勘定科目情報をすべて含めます。

## 連結のロールアップ

完全連結メソッドでは、事業部門からの出力値が追加されて、連結の親で出力値が生成されます。連結では、まず各ファイルが計算され、その値が連結の親に追加されます。連結の親の入力値は、子エンティティからの出力値と、連結の親で選択された予測メソッドに基づいて計算されます。たとえば、売上についての表 3 では、予測データを含む、2つの事業部門を連結しています。各部門の前の期間の売上は\$100 とします。

表 3 ロールアップのサンプル

事業部門	入力	出力	予測メソッド
事業部門 1	10%	\$110	成長率
事業部門 2	\$125	\$125	実績値
連結の親	0	\$0	成長率

連結後に、連結した親の売上高勘定科目には、2つの事業部門を組み合わせた売上合計の達成に必要な、成長率が反映されます。この例では、加算された売上高\$235を達成するには、成長率を 17.5%にする必要があります。

	入力	出力	予測メソッド
連結の親	17.5	\$235	成長率

多くの連結勘定科目は、このように計算されます。追加プロセスが適用されない場合もあります。たとえば、ユーザー定義勘定科目は通常、物価上昇率および価格/数量の関係など、通常は通貨以外のアイテムに使用されます。これらの勘定科目に追加の連結プロセスをしても、意味のある結果は得られません。これらの勘定科目はブロックされるため、連結の親にデータを手動で入力できます。183 ページの「[連結から除外するエンティティ](#)」を参照してください。

子エンティティの勘定科目には、連結の親に含める必要のないものもあります。勘定科目を完全に消去するには、これを消去グループに含めます

## 連結の親エンティティまたはファイルへのデータの入力

勘定科目がブロックされると、連結に含まれなくなります。連結した親で、これらの勘定科目のデータを手動で入力でき、ブロックした勘定科目の出力値が計算されます。

## ツリー・ビュー

ツリー・ビューでは同じ情報が表示されますが、次のような相違点もあります:

- **連結の親シナリオ**

親エンティティでは、これが連結したデータを取得するシナリオになります。

- **シナリオ**

親構造、親シナリオ、および現在のエンティティにおける連結シナリオは切り替えられます。

- **エンティティ名/エンティティ・ツリー**

エンティティの名前です。

- **シナリオ**

現在の連結用のエンティティのアクティブなシナリオです。

- **メソッド**

エンティティを連結するメソッド。[182 ページの「子エンティティの特徴の指定」](#)で「使用するメソッド」を参照してください。

- **%所有権**

個々の勘定科目の値が連結に使用される比率です。[子エンティティの特徴の指定の182 ページの「子エンティティの特徴の指定」](#)を参照してください。たとえば、比率が 50% の場合、表示された勘定科目値の半分のみが連結されます。

- **ステータス**

エンティティには、次の状態があります:

- **連結**

連結を実行する必要があります。

- **作業中**

連結処理中です。

- **計算**

エンティティが計算されます。

- **変更**

エンティティが変更されました。

- **準備完了**

連結が完了しました。

- **次のタスクを実行します:**

- 除外したエンティティの選択を解除するには - エンティティを選択してエンティティ上で右クリックし、「親シナリオから」および「すべての親シナリオから」のオプションを選択解除します

- 除外したエンティティを選択するには - エンティティを選択してエンティティ上で右クリックし、「親シナリオから」および「すべての親シナリオ

から」のオプションを選択すると、次のようにエンティティが表示されます:

ツリー・ビュー - 除外されたエンティティには"「除外」"と表示されて、名前順に表示されます。

## 連結構造でのエンティティ・シナリオの使用

各連結構造で、エンティティがコントリビューションするシナリオを選択します。複数の連結構造に異なるシナリオを使用するエンティティで、エンティティを変更する場合は、変更したシナリオを使用する連結構造のみを再実行する必要があります。

## 連結の実行

連結構造を構築し、エンティティの特徴を割り当ててから、連結を実行できます。[176 ページの「サーバー連結の設定」](#)および[178 ページの「連結構造の操作」](#)を参照してください。

▶ ローカル連結を実行するには:

- 1 連結構造を開きます。
- 2 「連結」を選択し、エンティティを右クリックしてから、「複数を実行」を選択します。
  - 連結が処理されると、エンティティには「作業中」ステータスが表示されます。
  - 「連結が完了しました」というメッセージと「準備完了」ステータスが表示されます。

## 複数シナリオの連結の実行

連結構造に複数のターゲット・シナリオが含まれている場合、複数の連結を同時に実行できます。

▶ 複数のシナリオの連結を実行するには:

- 1 連結構造を開きます。

サーバー連結構造を開くに関する項を参照してください。
- 2 「連結」を選択し、エンティティを右クリックしてから、「複数を実行」を選択します。
- 3 「連結シナリオ」で、ターゲット・シナリオを選択して、「OK」をクリックします。

## オフライン連結の作成

Strategic Finance ファイルを連結の親として使用できます。

▶ オフライン連結を作成するには:

- 1 Smart View ペインで「オフライン」フォルダを展開して、「連結構造」を選択します。
- 2 「連結構造」を右クリックして、「新規」を選択します。  
「連結構造」ダイアログボックスが表示されます。
- 3 「エンティティ・ツリー」で右クリックして、「エンティティの追加」、「親の追加」の順に選択します。
- 4 「エンティティの割当て」で、「新規」をクリックします。
- 5 「新規別名」で、「別名」に親ファイルの名前を入力します。
- 6 「参照」をクリックし、親ファイルを選択します。
- 7 「新規別名」で「OK」をクリックします。
- 8 「エンティティの割当て」で、「OK」をクリックします。
- 9 子ノードまたは兄弟ノードを追加するには、「新規」をクリックします。
- 10 「エンティティ・ツリー」内にエンティティを追加した後、「閉じる」をクリックします。  
「戦略プランニング」ダイアログボックスが表示されます。次のオプションを実行できます:
  - 「はい」をクリックして、連結ファイルを保存します。
  - 「いいえ」をクリックして、ローカル・ドライブに保存せずに連結を終了します。
- 11 「\*.cns」ファイルを保存できます。

**注：** 「\*.cns」ファイルを [Local Drive]:\Oracle\Middleware  
 \EPMSysstem11R1\products\hsf\Client\offline\ \ ファイルを表示できます。

## サーバー連結の設定

### サブトピック

- [サーバー連結構造の管理](#)
- [サーバー連結構造の作成](#)
- [サーバー連結構造からのエンティティの除去](#)

連結は、Strategic Finance サーバーで作成および実行できます。



## サーバー連結構造の管理

▶ サーバー連結構造を管理するには:

- 1 「サーバー」、「連結構造」の順に選択します。
- 2 「オプション:」連結構造を作成するには、「新規」をクリックします。[177 ページの「サーバー連結構造の作成」](#)を参照してください。
- 3 「オプション:」構造を開くには、「Smart View」パネルから「連結構造」を選択してから、連結を右クリックし、「開く」を選択します。
- 4 「オプション:」構造を削除するには、「Smart View」パネルから「連結構造」を選択してから、連結を右クリックし、「開く」を選択します。
- 5 「OK」をクリックします。

## サーバー連結構造の作成

▶ サーバー連結構造を作成するには:

- 1 「Smart View」パネルから、「連結構造」を選択してから、「連結構造」フォルダをクリックし、「新規」を選択します。

[177 ページの「サーバー連結構造の管理」](#)を参照してください。

- 2 「構造名」を入力し、「OK」をクリックします。

この名前は、サーバー内で一意にする必要があります。

## サーバー連結構造からのエンティティの除去

▶ サーバー連結からエンティティを除去するには:

- 1 エンティティを選択します。
- 2 次のいずれかのアクションを行います。
  - テータベースおよび連結構造からエンティティを削除するには、エンティティを右クリックしてから、「エンティティの削除」を選択します。
  - テータベースおよび連結構造からシナリオを削除するには、シナリオを右クリックしてから、「シナリオの削除」を選択します。

# 連結構造の操作

## サブトピック

- [連結構造へのエンティティの追加](#)
- [親エンティティの特徴の指定](#)
- [子エンティティの特徴の指定](#)
- [連結から除外するエンティティ](#)
- [事業部門エンティティの削除](#)

連結構造のほとんどのタスクは、ローカル・バージョンおよびサーバー・バージョンの両方で共通です。連結構造を開くと、次のツールを使用できます：

- 「**連結の親シナリオ**」には、連結の親のシナリオが表示されます。読取り専用です。
- 「**シナリオ**」は、連結内のエンティティのアクティブなシナリオを選択できます。親エンティティで連結シナリオを作成できます。
  - <新規の親シナリオ>用。
  - 他のシナリオ用。
- ツリー・ビューに連結構造がエンティティ・ツリーとして表示されます

## 連結構造へのエンティティの追加

▶ エンティティを連結構造に追加するには：

- 1 次のいずれかのアクションを行います。
  - 親エンティティを追加するには、エンティティを選択してから右クリックし、「**エンティティの追加**」、「**親の追加**」の順に選択します。
  - 子を追加するには、親を選択してからそのエンティティを右クリックし、「**エンティティの追加**」、「**子の追加**」の順に選択します。
  - 兄弟を追加するには、子を選択してからそのエンティティを右クリックし、「**エンティティの追加**」、「**兄弟の追加**」の順に選択します。
- 2 「**エンティティの追加**」の「**エンティティ**」で、エンティティを選択します。
- 3 「OK」をクリックします。
- 4 コントリビューション・シナリオを選択します。

## 親エンティティの特徴の指定

「**親の属性**」を使用すると、親レベルのパラメータを定義できます。たとえば、勘定科目のブロッキング・グループ、消去グループ、または、連結しない期間のデータ計算に、勘定科目の入力または出力を使用するかどうか、などのパラメータです。

▶ 親エンティティの特徴を指定するには：

- 1 連結構造を開きます。

- 2 親エンティティを選択します。
- 3 エンティティを右クリックしてから、「エンティティの特徴」、「親の属性」の順に選択します。
- 4 「オプション:」 **勘定科目のブロック** - 「**ブロッキング・グループ**」で、連結からブロックする勘定科目グループ選択します。

「**ブロッキング・グループ**」でブロックする勘定科目を選択すると、これらの勘定科目は子エンティティから連結された親へ合計されなくなります。これらの勘定科目には、連結された親に手動で値を入力できます。

- 「**残余価額**」を選択し、連結した残余価額を手動で入力します。
  - 選択済 - 連結の親に残余価額を手動で入力できます。連結は、連結の親に設定される**残余価額の計算**勘定科目をブロックします。
  - 選択解除 - 連結は、すべての子エンティティに**残存価額の計算**勘定科目を追加して、連結した残存価額を計算します。株主価値および配当割当モデルに使用できるのは、清算メソッドのみです。また、経済的利益モデルには、永続メソッドを使用します。119 ページの「**営業損失の税効果の計算**」および190 ページの「**連結構造の評価**」を参照してください。
- 「**資本コスト**」を選択し、連結した資本コストの価額を手動で入力します。
  - 選択済 - 連結の親に資本コストを手動で入力できます。連結は、連結の親に設定される**資本コスト**勘定科目をブロックします  
連結の親の資本コスト勘定科目に、データを手動で入力するアクションを行います。
    - 資本コスト(v5000)および長期資本コスト(v5005)
    - 自己資本コスト(v5300)および長期自己資本コスト(v5305)
    - 経済的利益 RROC(v5700)および長期必要収益(v5705)
  - 選択解除 - 連結は、子ノードの資本コストの勘定科目の組合せから連結された資本コストを計算します。190 ページの「**連結構造の評価**」を参照してください。
- 「**税率**」を選択し、連結の親に税率を手動で入力します。
  - 選択済 - 連結の親に税率を手動で入力できます。連結は、連結の親に設定される**税金および評価**勘定科目をブロックします  
連結の親の税率勘定科目に、データを手動で入力します。
    - みなし課税額(v1610)
    - 繰延所得税引当金(v1660)
    - 利子税控除額(v3220)
    - 営業外利益課税額(v3230)
    - 一時差異(v3120)
  - 選択解除 - 連結は、子ノードから税率勘定科目を合計します。190 ページの「**連結構造の評価**」を参照してください。
- 「**利率**」を選択し、連結の親に利率を手動で入力します。

- 選択済 - 連結の親に利率を手動で入力できます。連結は、連結の親に設定される利率勘定科目をブロックします  
連結の親の利率勘定科目に、データを手動で入力します。
  - 有価証券(v2010.05)
  - 有価証券超過分受取利息(v2015.05)
  - 長期債務現在分利息(v2510.05)
  - 支払手形利息(v2520.05)
  - 長期債務の非現金利息: 定期(v2660.03)
  - 長期債務利息
  - 定期(v2660.51)
  - 長期債務(超過)支払利息(v2690.05)
- 選択解除 - 連結は、すべての子ノードから利率勘定を合計して、連結された税率を計算します。119 ページの「営業損失の税効果の計算」および190 ページの「連結構造の評価」を参照してください。
- 「普通株主配当金」を選択し、連結した親に普通株主配当金(v1880)を手動で入力します。
  - 選択済 - 連結の親に普通株主配当金(v1880)を手動で入力できます。連結は、連結ノードに設定される普通株主配当金勘定科目をブロックします。
  - 選択解除 - 連結は、すべての子ノードから普通株主配当金勘定(v1880)を合計して、連結された普通株主配当金を計算します。119 ページの「営業損失の税効果の計算」および190 ページの「連結構造の評価」を参照してください。
- 「ユーザー定義のブロッキング・グループ」で、連結からブロックする勘定科目グループを選択します。

## 5 「オプション:」 「勘定科目の消去」 - 「消去グループ」で、連結から消去する勘定科目を選択します。

プロセス中に消去された勘定科目は、連結の親でゼロに設定されます。たとえば、子エンティティでモデリングされた会社間取引は、連結する必要がないため、消去できます。

勘定科目は、消去する勘定科目グループに入れる必要があります。消去は、連結の親または事業部門エンティティの勘定科目グループに基づいて行われます。

- 「基にする消去グループ」で、消去グループのソースを選択します。
  - 現在のエンティティ  
勘定科目グループによって、連結の親の勘定科目を消去します。
  - 事業部門  
勘定科目グループによって、子エンティティの勘定科目を消去します。

**注:** 消去およびブロックされた勘定科目が消去されます。

- 「ユーザー定義消去グループ」で、連結から消去する勘定科目グループを選択します。

6 「オプション:」 「現在のエンティティで連結されないデータの期間」で、連結しない期間におけるデータの使用方法を定義します。

連結されない期間のデータは、別に処理する必要があります。たとえば、次の勘定科目を連結するとします。

勘定科目	入力	出力
2004 年予算売上高	11%	1889
2005 年プラン(成長率)	9%	2058

売上が下降しているため、2004 年度予算売上高を修正し、2005 年プランを再計算する必要があります。

勘定科目	入力	出力
2004 年予算売上高	5%	1787
2005 年プラン(成長率)	?	?

「現在のエンティティで連結されないデータの期間」で、どのフィールドを再計算するかが判断されます。

- データを保持しない - 連結されない期間のデータは、連結からブロックされて最終的に値がゼロになります。例:

表 4 データを保持しない

勘定科目	入力	出力
2004 年予算売上高	5%	1787
2005 年プラン(成長率)	0	0

- 入力の保持 - 入力セルでデータが再計算されます。次に例を示します。

表 5 入力の保持

勘定科目	入力	出力
2004 年予算売上高	5%	1787
2005 年プラン(成長率)	9%	1947

**注:** 「入力の保持」は、次の入力勘定科目では使用できません。連結では算出勘定科目(v5000 資本コスト(Kw)、v5005 長期資本コスト(%))、v5300 自己資本コスト(Ke)、v5305 長期自己資本(%))、v5700 経済的利益 RROC(%))、および v5705 長期必要収益(%))として処理されるためです。これらの勘定科目の値を連結で保持するには、勘定科目をブロックします。

- 出力の保持 - 出力セルでデータが再計算されます。次に例を示します。

表 6 出力の保持

勘定科目	入力	出力
2004 年予算売上高	5%	1787
2005 年プラン(成長率)	15.2%	2058

7 「適用」または「すべてのシナリオに適用」をクリックします。

注：「親の属性」では、親の属性のみが保存されます。

## 子エンティティの特徴の指定

子エンティティの特徴によって、連結中に子エンティティの動作が定義されます。

▶ 子エンティティの特徴を指定するには:

- 1 連結構造を開きます。
- 2 エンティティを選択してから右クリックし、「エンティティの特徴」を選択します  
そのエンティティ名がタイトル・バーに表示されます連結データの対象<エンティティ名>。
- 3 「連結データの対象<エンティティ名>」で、「子属性」を選択します。
- 4 「オプション:」 「使用するメソッド」で、連結勘定科目を特定する連結メソッドを選択します。

注： 使用するメソッドについての情報 - コスト、資本、少数株主持ち分の連結の各メソッドを使用する場合には、サブ勘定科目の構成を同じようにする必要があります。184 ページの「持分法、原価法、少数株主持ち分に関する重要ファクト」を参照してください。

- 完全連結 - すべての勘定科目を 100%連結します。
- 資本 - 20%未満(185 ページの「持分法による連結」を参照)
- コスト - 20%以上 50%未満(184 ページの「原価法による連結」を参照)
- 少数株主持ち分の連結 - 50%以上 100%未満(185 ページの「少数株主持ち分による連結」を参照)
- オプション: 「ターゲットのサブ勘定科目」で、サブ勘定科目を選択します。

「ターゲットのサブ勘定科目」を資本で使用できるのは、親エンティティの勘定科目 v2420 に、サブ勘定科目がある場合です。この方法では、v2420 を計算します。v2420 にサブ勘定科目があれば、子エンティティの価値を取得するサブ勘定科目を指定してください。

- オプション: 「資本グループ」で、勘定科目グループを選択します。

資本を使用すると、ここで選択した勘定科目グループが、親エンティティに連結されます。

## 5 「オプション:」 「選択したエンティティの所有者%」 に値を入力します。

連結するエンティティの比率を入力します。小数点以下2桁までの整数値を入力します。

たとえば、子エンティティの最初の予測期間の売上が\$200で、100%連結する場合は、\$200が連結されます。比率が80%であれば、\$160が連結されます。

## 6 「親に連結する期間」で、連結する期間を選択します。

### ● 連結開始期間

開始する期間を選択します。

期間は必ず、連結する親の期間内にします。186ページの「[連結の親および子エンティティの期間](#)」を参照してください。

- **ファイルの最初の期間** - エンティティでの最初の開始期間を連結します。
- **<取引期間>** - 取引期間の開始を連結します。メイン勘定科目または.00勘定科目からの貸借対照表は、連結の親の勘定科目.2、または買収に関連する勘定科目に連結されます。
- その他に利用可能なオプションが表示されます。

### ● 連結終了期間

最後の期間を選択します。

## 7 「適用」または「すべてのシナリオに適用」をクリックします。

**注:** 「子の属性」では、子の属性のみが保存されます。

## 連結から除外するエンティティ

連結からエンティティを除外できます。除外するエンティティに子が含まれる場合、そのエンティティも除外されます。

▶ 連結からエンティティを除外するには:

- 1 「ツリー・ビュー」で、エンティティを選択します。
- 2 エンティティを右クリックしてから、「除外」、「親シナリオから」の順に選択します。

## 事業部門エンティティの削除

▶ 事業部門エンティティを削除するには:

- 1 エンティティを選択します。
- 2 エンティティを右クリックしてから、「エンティティの削除」を選択します
- 3 確認のメッセージが表示されたら、「はい」をクリックします。

# データ管理

## サブトピック

- 持分法、原価法、少数株主持分に関する重要ファクト
- 連結の親および子エンティティの期間
- 異なる通貨を含むファイルの連結
- 連結構造のフリーフォーム式
- 連結構造の評価
- 連結する親エンティティまたはファイルの残余価額

## 持分法、原価法、少数株主持分に関する重要ファクト

連結を実行する前に、連結メソッドに関する情報を確認してください。

- 連結の親で、コスト、資本、または少数株主持ち分の各メソッドで使用する勘定科目のサブ勘定科目がある場合は、連結では、まずサブ勘定科目を使用して、連結の結果を保存します。次の勘定科目に適用されます。
  - 原価法(v1190) - 184 ページの「[原価法による連結](#)」を参照してください。
  - 持分法(v2420) - 185 ページの「[持分法による連結](#)」を参照してください。
  - 少数株主持ち分メソッド(v2780) - 185 ページの「[少数株主持分による連結](#)」を参照してください。
- 連結では、親ファイルのコスト、資本、および少数株主持ち分の各メソッドに使用する勘定科目をブロックできます。これらの勘定科目のいずれかがブロックされると、連結ログに警告が書き込まれます。
  - 原価法(v1190) - 184 ページの「[原価法による連結](#)」を参照してください。
  - 持分法(v2420.2)、(v2420.3) - 185 ページの「[持分法による連結](#)」を参照してください。
  - 少数株主持ち分メソッド(v2780) - 185 ページの「[少数株主持分による連結](#)」を参照してください。

## 原価法による連結

原価法による連結は、企業の投資額が 20%未満で、保有期間が 1 年以内の場合に使用します。計算は 3 つのみ行われ、連結の親に加算されます。

- 受取配当金: 原価法(v1190)勘定科目は、投資の配当金(v1900 普通株主配当金合計)に出資比率を乗算した分が増加します。

親エンティティの v1190 = 出資比率% x 投資の v1900

- 原価法および持分法の評価調整で、SVA(v5.00.900)は、投資の SVA 値(v5078 株主価値)に出資比率を乗算した分が増加します。

親エンティティの v5.00.900 = 出資比率% x 投資の v5070

- 原価法および持分法の評価調整で、EP(v5.00.910)は、EP 値(v5790 経済的利益の株主価値)に出資比率を乗算した分が増加します。



親エンティティの v5.00.910 = 出資比率% x 投資の v5790

**注：** 投資勘定科目(v2430.00 投資:原価法)の開始残高は、親会社のファイルにあります。投資は、取得価額または市場価格のいずれか低い方の値で繰り越されます。

## 持分法による連結

持分法による連結は、企業の投資額が 20%以上 50%未満で、保有期間が 1 年以上の場合に使用します。事業部門の価値は、投資勘定科目から子会社配当金および投資利益勘定科目へロールアップされ、親エンティティの投資:持分法の計算に使用されます。

v2420.00投資: 持分法(前の期間)

+ v2420.01投資の増加: 持分法

- v2420.02子会社配当金

+ v2420.03投資利益: 持分法

= v2420.00投資: 持分法

4 つの計算が連結の親に加算されます。

- 子会社配当金(v2420.02)勘定科目は、子会社の受取配当金(v1900 普通株主配当金合計)に出資比率を乗算した分が増加しますが、投資勘定科目の残高が自動的に減少します。

親エンティティの v2420.02 = 出資比率% x 子会社の v1900

- 投資利益:持分法(v2420.03)勘定科目は、子会社の税引後当期純利益(v1750 当期純利益)に出資比率を乗算した分が増加し、投資勘定科目の残高が自動的に増加します。

親エンティティの v2420.03 = 出資比率% x 子会社の v1750

- 原価法および持分法の評価調整で、SVA(v5.00.900)は、子会社の SVA 値(v5070 株主価値)に出資比率を乗算した分が増加します。

親エンティティの v5.00.900 = 出資比率% x 投資の v5070

- 原価法および持分法の評価調整で、EP(v5.00.910)は、子会社の EP 値(v5790 経済的利益の株主価値)に出資比率を乗算した分が増加します。

親エンティティの v5.00.910 = 出資比率% x 投資の v5790

**注：** 子会社投資勘定科目(v2420.00 投資:持分法)の開始残高は、親会社のファイルにあります。子会社の投資の開始残高は、原価で記録する必要があります。

## 少数株主持分による連結

少数株主持分による連結は、投資額が企業の発行株式の 50%から 100%を保有する場合に使用します。この方法でも、出力値をロールアップします。事業部門の 100%が連結されても、次の計算では、事業外の利益が認識されます。

- 少数株主比率は、連結の出資比率と 100%との差異として計算されます。  
少数株主比率% = 100% - 出資比率%
- 損益計算書の「少数株主持分」(v1720)勘定科目は、子会社の税引後当期純利益(v1750 当期純利益)に少数株主比率を乗算した分が増加します。  
親エンティティの v1720 = 少数株主比率% x 子会社の v1750
- 貸借対照表上の少数株主持分(v2780)勘定科目は、子会社の株主資本勘定科目(v2890)に少数株主比率を乗算した分が増加します。  
親エンティティの v2780 = (少数株主比率% x 子会社の v2890)
- 少数株主持分の評価調整で、SVA(v5.00.920)は、投資の SVA 値(v5070 株主価値)に少数株主比率を乗算した分が増加します。  
親エンティティの v5.00.920 = 出資比率% x 投資の v5070
- 少数株主持分の評価調整で、EP(v5.00.930)は、投資の EP 値(v5790 経済的利益の株主価値)に少数株主比率を乗算した分が増加します。  
親エンティティの v5.00.930 = 出資比率% x 投資の v5790

## 連結の親および子エンティティの期間

分析の長さおよび期間の詳細レベルは、連結に含まれるすべてのファイルで同じにする必要があります。連結の整合性を確実にするため、連結においては、連結の親の期間情報を、子エンティティの期間情報と比較します。

複数の期間の条件が、連結の結果に影響を与える可能性があります。

- 不均一な期間は、子エンティティまたは連結の親に存在する期間であり、両方には存在しません。条件によって、データが連結に含まれたり、含まれなかったりします。[186 ページの「不均一な期間」](#)を参照してください。
- 履歴および予測期間の境界に不一致が発生するのは、連結のファイルで最終履歴期間が一致しない場合です。[187 ページの「会計年度末の不一致」](#)を参照してください。
- 連結のファイルで年度末が一致しない場合は、会計年度が不均一になり、連結処理が停止します。[187 ページの「履歴および予測期間の境界の不一致」](#)を参照してください。
- 連結に含まれる 1 つ以上のファイルに、その他のファイルと異なる時間次元が含まれると、期間の詳細レベルに差異が発生します。許容される差異もありますが、連結処理が停止する場合があります。[187 ページの「期間の詳細レベルの差異」](#)を参照してください。
- 連結に含まれる子エンティティおよび親エンティティ間で、サブ期間を一致させる必要があります。そうではない場合、連結が停止する可能性があります。[188 ページの「サブ期間の不一致」](#)を参照してください。

## 不均一な期間

連結の親に、子エンティティよりも多くの履歴期間が存在すると、連結では、連結の親の値をゼロと仮定しますが、子エンティティでは仮定しません。連結しな

い期間のデータをブロックすると、連結の親のその他の期間のデータを保持できません

連結した親の履歴期間が、子エンティティよりも少ない場合は、連結した親の履歴期間のデータのみが連結に含まれます。

連結した親に、子エンティティよりも多くの予測期間が存在すると、連結では、連結の親のこれらの期間の値をゼロと仮定しますが、子エンティティでは仮定しません。

連結の親の予測期間が子エンティティよりも少ない場合には、連結では、予測ではなく連結の親の残余価額に子エンティティの予測データを含めることとなります。190 ページの「連結構造の評価」と191 ページの「連結する親エンティティまたはファイルの残余価額」を参照してください。

## 会計年度末の不一致

それぞれの子エンティティの会計年度末は、連結の親の会計年度末と一致する必要があります。一致していない場合には、連結ログにエラーが記録され、処理が停止します。

たとえば、連結の親が会計年度末として7月31日を使用している場合には、すべての子エンティティで会計年度末を7月31日にする必要があります。

## 履歴および予測期間の境界の不一致

連結する親の最終履歴期間により、連結のための最終履歴期間が定義されます。連結したエンティティおよび子エンティティの両方の履歴および予測の境界は、作成時またはインポート時にファイルに割り当てられたシステム・ラベルに基づいて比較されます。履歴および予測の境界が異なると、警告メッセージが表示されますが、連結は終了します。

たとえば、子エンティティは月次期間を使用し、最終履歴期間は1996年5月になりますが、連結の親は四半期を使用し、最終履歴期間は1996年第2四半期(つまり1996年6月)になります。子エンティティからの最初の予測期間(1996年6月)のデータは、連結の親の最終履歴期間に移動します。

## 期間の詳細レベルの差異

連結構造のファイルに異なる期間の詳細レベルが含まれると、子エンティティの最も大きな期間構造が、連結の親での最も詳細なレベルになります。連結の親の期間の詳細レベルに基づき、期間の詳細レベルのルールが、どのように子エンティティに適用されるかを次の表に示します。

連結の親が使用するレベル:	子エンティティで利用できるレベル:
年	年、半期、四半期、月、または週
半期	半期、四半期および半期、月次および半期、または週および半期
四半期	四半期、月次および四半期、または週および四半期
月	月次、または週および月次

<b>連結の親が使用するレベル:</b>	<b>子エンティティで利用できるレベル:</b>
週	週

期間が一致しないとこれらのルール の範囲外になるため、連結の親では、子エンティティから集約されたデータを使用します。たとえば、連結した親では年度を使用し、子エンティティでは四半期を使用していると、連結では、それぞれの子エンティティの年度の値を使用します。

期間が一致せずこのようなルールが適用されないと、連結ログにエラーが記録され、処理が停止します。

## サブ期間の不一致

Strategic Finance は、連結の親と子のエンティティのサブ期間が一致する場合に、サブ期間を連結します。

子エンティティにサブ期間が含まれていても、連結の親にサブ期間がなければ、連結にはサブ期間が含まれません。サブ期間データは、連結の親に全期間が集約されます。

### 日数

連結前:	サブ期間#1	サブ期間#2	合計日数
事業部門ファイル	30	335	365
連結の親	なし	365	365

連結後:	サブ期間#1	サブ期間#2	合計日数
連結の親	なし	365	365

連結した親にサブ期間があっても、子エンティティに一致するサブ期間がなければ、連結ログにエラーが記録され、処理が停止します。

不均一な時間の長さのサブ期間も、同様です。この例では、連結の親に、事業部門#1の時間の長さと同じ長さのサブ期間が含まれます。子エンティティ#2のサブ期間が一致しないため、連結では、エラーが記録され、処理が停止します。

### 日数

連結前:	サブ期間#1	サブ期間#2	合計日数
事業部門ファイル#1	30	335	365
事業部門ファイル#2	45	320	365
連結の親	30	335	365

## 異なる通貨を含むファイルの連結

連結では、子エンティティごとのデフォルトの通貨名と、連結の親のデフォルトの通貨名が比較されます。この通貨が異なると、連結ログにエラーが記録されますが、処理は続行されます。連結される値の重要性が低い場合もあります。

通貨換算が含まれていなければ、このルールは有効です。

## 連結構造のフリーフォーム式

連結では、子エンティティの出力データの加算性が可能なかぎり保持されます。連結の親エンティティに@input を使用したフリー・フォーム計算式が含まれると、連結では@input の値が求められます。

たとえば、損益計算書上の減価償却費(v1110)を計算するために、子エンティティおよび連結の親が、@input 関数を含む同じフリーフォーム式を使用するとします。Strategic Finance では、子エンティティの出力値から連結の親の入力値が求められます。この例では、連結の親に加算された出力\$430 を達成するには、入力を0.86 とする必要があります。

事業部門ファイルのフリーフォーム式:

```
@input * v2190.1
```

連結の親のフリーフォーム式:

```
@input * v2190.
```

### 入力データ

勘定科目名	事業部門ファイル#1	事業部門ファイル#2	連結の親
減価償却費(資金)(v2190.1)	\$200	\$300	\$500
減価償却費(v1110.0)	.80	.90	.86

### 出力データ

勘定科目名	事業部門ファイル#1	事業部門ファイル#2	連結の親
減価償却費(v1110.0)	\$160	\$270	\$430

連結の親に、@input を使用するフリーフォーム式が含まれる場合、連結では、連結の親を検証し、勘定科目で通貨が上書きされるかどうかを確認します。上書きされる場合は、通貨の上書きによって、連結に含まれるすべての子エンティティの出力データが合計されます。

たとえば、どちらの事業部門でも、@input を含む同じフリーフォーム式を使用して損益計算書上で減価償却費(v1110)を計算します。連結の親は、@input を使用しません。減価償却費(v1110)は、減価償却費(資金)(v2190.1)と等しく設定されます。連結では、子エンティティの出力値によって、この値が求められます。この例では、#430 の通貨の上書きにより、連結の親に加算された出力\$430 が達成されます。

事業部門ファイルのフリーフォーム式:

@input \* v2190.01

連結の親のフリーフォーム式:

v2190.01

### 入力データ

勘定科目名	事業部門ファイル#1	事業部門ファイル#2	連結の親
減価償却費(資金)(v2190.1)	\$200	\$300	\$500
減価償却費(v1110.0)	.80	.90	#430

### 出力データ

勘定科目名	事業部門ファイル#1	事業部門ファイル#2	連結の親
減価償却費(v1110.0)	\$160	\$270	\$430

通貨の上書きがない場合は、連結の親ではフリーフォーム式が実行されます。通貨の上書きがないと、連結した親の出力値が、子エンティティの合計と一致しない場合があります。

上の例では、通貨の上書きがないので、連結した親でフリーフォーム式が実行されます。

事業部門ファイルのフリーフォーム式: @input \* v2190.01

連結の親のフリーフォーム式: v2190.01

### 入力データ

勘定科目名	事業部門ファイル#1	事業部門ファイル#2	連結の親
減価償却費(資金)(v2190.1)	\$200	\$300	\$500
減価償却費(v1110.0)	.80	.90	フリーフォーム式の実行

### 出力データ

勘定科目名	事業部門ファイル#1	事業部門ファイル#2	連結の親
減価償却費(v1110.0)	\$160	\$270	\$500

## 連結構造の評価

連結の親と子エンティティでは、類似した評価が実行されます。ほとんどのデータは子エンティティから取得されますが、連結構造によっては、連結の親でいくつかの勘定科目を手動で入力する場合があります。

完全連結メソッドでは、子エンティティからのキャッシュ・フローが加算されますが、ブロックを選択した勘定科目は例外となります。173 ページの「[連結のロー](#)

[ルアップ](#)」を参照してください。その他の子エンティティの勘定科目も、累計されます:

- 負債の市場価格(v5.00.500)
- その他の負債の市場価格(v5.00.540)
- 年金債務積立不足額(v5.00.520)
- 株式および債券の投資(v5.00.560)
- その他の負債の市場価格(v5.00.700)
- その他の資産の市場価格(v5.00.720)
- 残余税引後純営業利益調整(v5.00.820)

連結するレベルでこれらの勘定科目にデータが含まれていて、子エンティティでは含まれていない場合は、子エンティティのいずれかにデータを入力することを検討してください。あるいは、ファイルが変更されないように、子エンティティで勘定科目データを入力します。

資本コスト勘定科目グループをブロックし、これらの勘定科目を連結の親に手動で入力できます

それ以外の場合、資本コストは子エンティティの加重平均として計算されます。

- [191 ページの「連結する親エンティティまたはファイルの残余価額」](#)
- [184 ページの「原価法による連結」](#)
- [185 ページの「持分法による連結」](#)
- [185 ページの「少数株主持分による連結」](#)

## 連結する親エンティティまたはファイルの残余価額

残余価額を連結する場合は、株主価値モデルおよび配当還元モデルのどちらも、連結では清算メソッドによって計算されます。永続メソッドは、経済的利益モデルに適用されます。子エンティティでの残余価額の将来価値(FVRV)は、連結の親の FVRV を計算するために加算されます。連結した FVRV は、子エンティティからの加重平均割引率によって割引かれます。資本コスト勘定科目グループをブロックしていれば、加重平均のかわりに、連結の親の割引率が使用されます。

残余価額をブロックすると、連結では、連結の親で選択された残余価額メソッドを使用して計算します。

残余価額勘定科目グループをブロックする場合には、連結の親のこれらの勘定科目にデータを手動で入力する必要があります。

- [192 ページの「株主価値モデル」](#)
- [192 ページの「配当還元モデル」](#)
- [193 ページの「経済的利益モデル」](#)

## 株主価値モデル

### 永続

標準営業利益調整(v5110.00)

残余価値の税率(v4.00.560)

### 永久成長

標準営業利益調整(v5110.00)

残余価値の税率(v4.00.560)

永続成長率(v4.00.520)

### 価値成長期間

標準営業利益調整(v5110.00)

残余価値の税率(v4.00.560)

永続成長率(v4.00.520)

永久価値の成長期間(v4.00.540)

### 株価収益率

標準利益調整(v5140.00)

株価収益率(v5130.00)

負債割引/(割増)(v5150.00)

### 時価簿価比率

時価簿価比率(v5120.00)

負債割引/(割増)(v5150.00)

### 清算

清算価値(v5210)

## 配当還元モデル

### 永続

株式簿価長期収益率(v4.00.780)

残余価値目標レバレッジ率(v4.00.760)

### 永久成長

株式簿価長期収益率(v4.00.780)

永続成長率(v4.00.720)

残余価値目標レバレッジ率(v4.00.760)



## 価値成長期間

永久価値の成長期間(v4.00.740)

残余価値目標レバレッジ率(v4.00.760)

永続成長率(v4.00.720)

## 株価収益率

標準利益調整(v5440.00)

株価収益率(v5430.00)

## 時価簿価比率

時価簿価比率(v5420.00)

## 清算

資本の清算価値(v5480.00)

## 経済的利益モデル

### 永続

E.P.残余税率(v5.00.800)

残余税引後純営業利益調整(v5.00.820)

税引後率利益への経済的利益算出調整(v5740.00)

資産への経済的利益算出調整(v5715.00)

負債への経済的利益算出調整(v5720.00)

## 連結の資金調達オプション

### サブトピック

- [資金調達オプション・テーブル](#)
- [返済および資金調達の順序](#)
- [資金調達オプション勘定科目の連結プロセス](#)
- [資金調達オプション勘定科目の関連勘定科目](#)

連結では、連結された余剰資金と不足資金の処理に、連結の親で資金調達オプション属性を使用します。

## 資金調達オプション・テーブル

子エンティティは、連結した親の資金調達オプションの表に示される特性を変更しません。次に例を示します。

## 連結の親

勘定科目	タイプ	黒字	不足
v2520.0.000	期間	x	
v2460.0.000	資産	x	x

## 子エンティティ

勘定科目	タイプ	黒字	不足
v2520.0.000	収益	x	x
v2460.0.000	資産		x

## 返済および資金調達の順序

連結では、資金調達オプションを連結する場合は、連結したファイルでの返済の順序を使用し、子エンティティの属性を無視します。次に例を示します:

### 連結の親

#### 現金余剰の適用先

アイテム	数値
有価証券	1
支払手形	2
長期金融資産	3

### 事業部門ファイル

#### 現金余剰の適用先

アイテム	数値
支払手形	1
長期金融資産	2
有価証券	3

## 資金調達オプション勘定科目の連結プロセス

資金調達オプションの余剰または不足分の勘定科目について、入力値は最大勘定科目の出力を予測します。資金調達オプションにない勘定科目について、入力値は実際の出力値を予測します。たとえば、借入金\$100を早期返済するため、十分な現金がある場合は、\$100をその勘定科目に入力します。計算後、使用可能な現金によって異なりますが、0から\$100までの値が出力されます。借入金を早期返済する必要がなければ、\$100を入力すると出力が\$100になります。

たとえば、有価証券には、メイン勘定科目 v2010.00.000 および最大勘定科目の v2010.07.000 があります。最大勘定科目の出力は、メイン勘定科目の値に基づいて計算されます。

- メイン勘定科目に余剰/不足分が設定されていれば、最大勘定科目の出力は、メイン勘定科目の入力によって計算されます。
- メイン勘定科目に余剰/不足分の設定がなければ、最大勘定科目の出力は、メイン勘定科目の出力によって計算されます。

基本ロールアップ・プロセスでは、連結した入力を計算するため、事業部門からの出力値をバックソルブします。資金調達オプション勘定科目は、それとは別にバックソルブされます。

- 連結の親のメイン勘定科目に余剰/不足分が設定されている場合、連結では、すべての事業部門の最大勘定科目の出力が加算されます。最大勘定科目の入力がバックソルブされ、メイン勘定科目の出力はその他のデータによって決まります。
- メイン勘定科目に余剰/不足分の設定がない場合、連結では、すべての事業部門のメイン勘定科目の出力が加算され、メイン勘定科目の入力がバックソルブされます。その他のデータは関連しません。

次を検討してください。

事業部門 A では、有価証券(v2010)勘定科目に余剰/不足分が設定されています。最大値を使用するほど現金は十分にありません。事業部門 B では、有価証券(v2010)勘定科目に余剰/不足分の設定がありません。事業部門 B では、現金に余剰分があります。有価証券(v2010)勘定科目を連結した結果を次の表に示します。連結した親に、余剰/不足分が設定されている(SD)例と、設定されていない例(No SD)です。

タスク	事業部門 A	事業部門 B
入力(v2010.0)	100	200
出力(v2010.0)	85	200
最大(v2010.7)	100	200

タスク	集計(SD)	集計(No SD)
入力(v2010.0)	300	285
出力(v2010.0)	300 (A)	285
最大(v2010.7)	300	285 (B)

(A)連結した現金ポジションによって異なりますが、300 まで指定できます。

(B)v2010.00 の入力によって決りますが、これらの事項から最大値は加算されません。

債務勘定科目は、資産勘定科目と同じように動作します。つまり、アイテムが借入金であれば、余剰/不足分の設定が重要になります。

- アイテムが回転信用状の場合は、余剰/不足分が設定された資産勘定科目と同様に、その勘定科目がロールアップされます。回転信用状に余剰/不足分が設定されているかは関係ありません。
- 借入金に余剰/不足分が設定されていると、回転信用状と同じようにロールアップされます。
- 借入金に余剰/不足分の設定がない場合は、余剰/不足分の設定のない資産と同じようにロールアップされます。

## 資金調達オプション勘定科目の関連勘定科目

資金調達オプション勘定科目には、受取利息と支払利息を記録する勘定科目が含まれます。たとえば、有価証券(v2010)および有価証券受取利息(v2010.05)は、予測方法および関連勘定科目に従って、連結で動作します。特定の資金調達オプション勘定科目の連結した受取利息/支払利息は、通常、事業部門の合計と一致しません。

### 連結された金利収益の例

事業部門で\$100の現金余剰が発生したため、有価証券に投資し、これらの有価証券で7%の収益が得られました。事業部門の受取利息は\$7です。この事業部門を、大幅に現金が不足した事業部門と連結します。連結後、連結した親の有価証券勘定科目に、余剰/不足分が設定されていれば、連結した事業部門では有価証券勘定科目にゼロが表示されます。受取利息の予測方法が、有価証券の比率である限り、受取利息はゼロになります。連結した親の利率は、7%です。

有価証券に余剰/不足分の設定がない場合は、連結の親には、有価証券の\$100および受取利息の\$7が計上されます。

連結の親で、受取利息が実質値で予測され、有価証券に余剰/不足分が設定されている場合は、有価証券がゼロになりますが、受取利息の\$7は計上されます。

### 連結された利率の例

連結した利率を計算するため、連結では一時的に有価証券に余剰/不足分の設定がないと仮定し、有価証券および受取利息の両方について、すべての子エンティティの出力値を合計し、利率を求めます。この利率が、受取利息の入力になります。有価証券に余剰/不足分が設定されていれば、連結した受取利息について、どの有価証券の出力を使用しても、この利率が適用されます。

アイテム	ファイル	事業部門 1	事業部門 2
有価証券		300	400
利率	6.57%	6%	7%
受取利息		18	28

有価証券および受取利息の値は、その他のデータによって異なりますが、利率は、18と28を合計し、300と400の合計で除算して決まります。

# 拡張分析用の連結メタデータのエクスポートについて

拡張クエリーと、Oracle、IBM DB2 または SQL データベースに対するレポート作成のために、連結メタデータをエクスポートできるようになりました。これにより、エンティティの連結データを識別および分析できるようになり、エンティティ関係のクエリーが向上します。たとえば、カスタムの連結を定義して、異なるプロジェクトおよび会社へのリソースの割当てを評価したり、通常あるいは固有のエンティティ関係とコントリビューションを表示する連結レポートを作成したりできます。

次のテーブルをエクスポートできます:

- CN\_STRUCTURE - 基本的な連結構造情報が含まれます
- CN\_ENTITY - 親子関係を示す、階層内のエンティティを説明します
- CN\_SCENARIO - エンティティのロールアップでの使用方法および適用される親や子の属性を示す、連結時にエンティティにより使用されるシナリオを説明します
- CN\_GRP\_EQUITY - 指定された親の自己資本サブ勘定科目にロールアップされる自己資本サブ勘定科目グループを説明します。このテーブルは、子の属性テーブルにリンクされます。
- CN\_GRP\_BLOCKED - 指定されたエンティティ・シナリオの親属性に定義されたブロッキング・グループを説明します。これらのグループは、親にロールアップされないため、親の元の値が連結前に維持される勘定科目を定義します。
- CN\_GRP\_ELIM - 指定されたエンティティ・シナリオの親属性の消去グループを説明します。これらのグループは、親にロールアップされないが、対応する親勘定科目の値がゼロになる勘定科目を定義します。
- CN\_ATTR\_PARENT - エンティティ・シナリオおよび親に対するロールアップ・コントリビューションについて親属性を説明します(該当する場合)。連結のルート・エンティティは、どのシナリオ行の親属性も定義せず、このテーブルにエントリを含めることもありません。また、各行は、保持されていて親にロールアップされていない期間も示しています。
- CNS\_ATTR\_CHILD - エンティティ・シナリオおよび親に対するロールアップ・コントリビューションについて子属性を説明します。連結のリーフ・エンティティは、シナリオのどの子属性も定義せず、このテーブルにエントリを含めることもありません。各行はさらに、ロールアップ、期間範囲、出資比率および自己資本サブ勘定科目に使用される連結メソッドを定義します(該当する場合)。

これらのテーブルの詳細は、Oracle Hyperion Strategic Finance 管理者ガイドの第3章を参照してください。

## 注意

- 連結ラベルに基づいて、必要なときにエクスポートを実行できます。

- エクスポートすると、Strategic Finance 管理者によって構成されたリレーショナル・データベース・テーブルに値が入力されます。Oracle Hyperion Strategic Finance 管理者ガイドの第3章を参照してください。

## 連結メタデータについて

次の追加の連結データをエクスポートできます:

- シナリオを含む連結内のエンティティ
- 各エンティティのシナリオ
- 各シナリオの親または子の特徴
- エンティティ・ノードの場合 - 名前、階層関係、含めるか除外するかを示すインディケータ
- シナリオ・ノードの場合 - 名前、含めるか除外するかを示すインディケータ
- 親属性の場合:
  - 期間インディケータの保持
  - ブロックされたグループのリスト表示。勘定科目のロールアップは行われず、親の値が保持されます
  - 消去グループのリスト表示。勘定科目はロールアップしません。
- 子属性の場合:
  - 費用または少数株主持分などの連結メソッド
  - 出資比率
  - 開始期間
  - 終了期間
  - 自己資本: 親のサブ勘定科目およびロールアップするエンティティ・グループのリスト

## 要件

連結メタデータをエクスポートする前に、管理者が次のように拡張分析について構成しているか確認してください:

- Oracle データベースを使用する場合は、Oracle に次のシステム権限が必要です:
  - ALTER ANY [INDEX/TABLE/SEQUENCE]
  - CREATE ANY [INDEX/TABLE/SEQUENCE]
  - DROP ANY [INDEX/TABLE/SEQUENCE]
- 「外部データベース」ダイアログ・ボックスの「データベース接続の使用可能」が有効になっている
- データベース・テーブルを作成する前に、「拡張分析データベース構成」ダイアログ・ボックスの EA 連結テーブルを使用可能にするが選択されている

Oracle Hyperion Strategic Finance 管理者ガイドの第 3 章を参照してください。





## この章の内容

通貨換算について .....	201
通貨コードの追加 .....	207
通貨換算のデフォルトの割当て .....	207
通貨換算の計算と調整プロセス .....	208
通貨換算レポート .....	215

## 通貨換算について

## サブトピック

- 通貨換算の使用
- 通貨換算の一般情報の設定
- 通貨換算の為替レートの設定
- 為替レートのインポートのルール
- 再評価
- 資本勘定科目の再評価の回避
- 通貨換算ファイルのローカルからサーバーへのコピー
- 通貨換算での利益剰余金の修正

通貨換算は、多国籍の財務モデルを作成する場合にデータを国際通貨で表示します。例:

- 各国の支店を含む財務モデルでは、データは異なる通貨で表示されます。
- 他国の提携企業や金融機関は、自国の通貨でデータを表示する必要があります。

通貨換算を使用して、財務モデルに為替レートを追加し、その追加したレートを外貨建勘定科目に割り当てて、データを新しい通貨に換算します。換算後は、結果のレポートを表示したり印刷したりできます。

高インフレが起きている国の企業のデータを換算する場合は、データを換算する前に通貨換算の計算を確認してください。先にデータを再測定する必要があります。

**注：** レートを外貨建勘定科目のみに適用するには、通貨換算を使用します。アイテムまたは比率で表現された勘定科目にはレートを適用できません。

## 通貨換算の使用

▶ 通貨換算を使用するには:

- 1 「データ」グルーピング・ラベルから、「通貨換算」アイコンをクリックします。

Strategic Finance がモデルに通貨換算勘定科目を追加することを伝える警告が表示されます。

- 2 「OK」をクリックして、「通貨換算」を表示します。

実際の為替レートは、**勘定科目**スプレッドシートに追加された通貨換算のメモ勘定科目で定義されています。

- v100.00.000 加重平均為替レート
- v105.00.000 期末為替レート
- v110.00.000 純資産取得原価の為替レート
- v115.00.000 ユーザ定義の為替レート - サブ勘定科目にできる唯一の通貨換算調整勘定科目です。

デフォルトでは、すべてのサブ勘定科目で v115 のレートが使用されます。

- 3 「一般情報」を選択して、基本の通貨換算情報を定義します。[202 ページの「通貨換算の一般情報の設定」](#)を参照してください。
- 4 「為替レートの割当て」を選択して、為替レートを定義します。[203 ページの「通貨換算の為替レートの設定」](#)を参照してください。
- 5 「OK」をクリックします。

## 通貨換算の一般情報の設定

「一般情報」では、ソース通貨とターゲット通貨、為替スケール、レート名を定義します。

為替レートをインポートする場合には、実行前に[203 ページの「為替レートのインポートのルール」](#)を参照してください。

▶ 通貨換算の一般情報を設定するには:

- 1 「通貨換算」にアクセスします。
- 2 「全般情報」を選択します。
- 3 「為替レートの定義」で、通貨から通貨への換算のタイプを選択します。

- 最初のボックスは変換先通貨です。

通貨換算は、「要約情報」{のデフォルトの通貨が換算通貨であることを前提とします。

[37 ページの「レポートに表示するファイル要約データの指定」](#)を参照してください

- 2 番目のボックスはソースの通貨です。

たとえば、ペソからドルへの換算を行うとします。メモ勘定科目にあるレートは、1ペソ当たりのドルの数値になります。

リストに通貨が表示されない場合は、通貨名を入力します。

#### 4 「オプション:」 「スケール」 で変換後のデータのスケールを変更します。

複数の通貨をこれよりも少なくする場合は、スケールを変更します。たとえば、スケールを百万または千に変更して、ゼロの数を減らします。

デフォルト通貨の場合と同様に、「ファイル」 > 「要約情報」 にデフォルトのスケールを入力します。次のリンクを参照してください:

[37 ページの「レポートに表示するファイル要約データの指定」](#)を参照してください

#### 5 「オプション:」 予測レートをインポートするには、「現在のソース・ファイルのレートの使用」を選択し、「参照」をクリックしてファイルを選択します。

ファイルを選択し、「レートのインポート」をクリックしてレートをロードします。これによって動的リンクが作成され、ソース・ファイルに対する変更が、換算後のファイルに反映されるようになります。「前回インポートされたソース・ファイル」と「最終インポート日」は、最新のインポートを反映します。

#### 6 為替レートを設定します。203 ページの「通貨換算の為替レートの設定」を参照してください。

#### 7 「換算」をクリックします。

## 通貨換算の為替レートの設定

▶ 通貨換算の為替レートを設定するには:

- 1 通貨換算にアクセスします。
- 2 「為替レートの割当て」を選択します。
- 3 「勘定科目/ダイアログ・ボックスの変数」で勘定科目を選択します。
- 4 「為替レート」で、為替レートを選択します。
  - 加重平均為替レート
  - 期末為替レート
  - 純資産取得原価の為替レート
  - ユーザー定義の為替レート - スプレッドシートにカスタムの為替レートを入力します。
- 5 「換算」をクリックします。

## 為替レートのインポートのルール

為替レートをインポートするときは、次のルールに従います。

- ソース・ファイルにあって宛先ファイルにない年はインポートされません。

- 宛先ファイルにあってソース・ファイルにない為替レートはインポートされません。これはサブ期間の場合にも適用されます。
- ソース・ファイルには、宛先ファイルよりも多くの情報を含められます。たとえば、ソース・ファイルは月次、インポート先ファイルは四半期ごとにできます。ただし、ソース・ファイルの情報を宛先ファイルより少なくできません。
- ソース・ファイルと宛先ファイルの会計年度末は同じにする必要があります。
- ソース・ファイルは閉じておく必要があります。
- ソース・ファイルと宛先ファイルがパスワードで保護されている場合は、そのパスワードが一致している必要があります。
- インポートを開始する前にソース・ファイルを計算しておく必要があります。

## 再評価

通貨換算では、最初の期間と変更した値のある期間のみが換算され、他の期間は計算されません。これにより再評価してすべての資本コンポーネントの為替レートを使用する必要なく、正確な結果を出せます。

たとえば、次の値が米ドルであるとします。

年	ドル	為替レート
2003 年度の普通株式	100	為替レート: 3
2004 年度に発行された普通株式	50	為替レート: 4
2004 年度の普通株式	150	為替レート: 3

標準的な方法で米ドルからドイツ・マルクに換算する場合は、これらの値は次のようになります。

<b>2003 年度の普通株式</b>	<b>300</b>	<b>3 で換算</b>
2004 年度に発行された普通株式	200	4 で換算
2004 年度の普通株式	450	3 で換算
株式の再評価	-50	

換算後の値:

- 資本 - 100 から 300
- 発行 - 50 から 200

合計は 500 のはずですが、換算後は 450 になります。これは -50 の再評価差分があるためです。このようなエラーは、変更の有無に関係なくすべての期間を計算すると発生します。

このエラーを避けるため、為替換算では純資産取得原価の為替レートで最初の期間の資産を換算してから、値が変更されている場合にのみ後続の期間が換算され

ます。それ以外の場合は、最初の期間の値が使用されます。次が正しい値となります。

表7 為替換算

2003年度の普通株式	300	3で換算
2004年度に発行された普通株式	200	4で換算
2004年度の普通株式	500	計算済
株式の再評価	0	

205 ページの「資本勘定科目の再評価の回避」を参照してください。

## 資本勘定科目の再評価の回避

資本勘定科目の場合、通貨換算では最初の期間の残高と後続のすべてのフローが換算されます。この結果、.04 勘定科目には値がありません。換算前に.04 勘定科目に値がある場合は、換算後は元の通貨のままになります。資本勘定科目は再評価しないよう設計されているため、すべての資本勘定科目の.04 の値はゼロになります。

## 通貨換算ファイルのローカルからサーバーへのコピー

ローカル・ファイルをサーバーにコピーし、そのファイルで他のローカル・ファイルの換算レートが使用されている場合、最後に換算処理を実行したときの残存レートを使用するようデフォルト設定されます。次にサーバーにコピーしたファイルを取得するときは、ローカル・クライアントにより換算レートを含むローカル・ファイルが検索されます。

## 通貨換算での利益剰余金の修正

通貨換算では利益剰余金の為替レートで勘定科目の履歴が反映され、履歴期間の利益剰余金が換算されます。利益剰余金が計算され、換算後のデータと比較されます。これらの値が一致しない場合は、資金フロー・レポートの貸借を一致させるため換算後のデータが調整されます。

通貨換算では、利益剰余金は次のように計算されます。

利益剰余金=	利益剰余金(前の期間)
	+普通配当金に適用できる収益
	-普通配当金
	+資金フロー調整:ソース
	-資金フロー調整:使用

利益剰余金の修正=	利益剰余金
	-利益剰余金(前の期間)
	-普通配当金に適用できる収益
	+普通配当金
	-資金フロー調整(ソース)
	+資金フロー調整(使用)

Strategic Finance では、利益剰余金の修正は勘定科目構造に追加されるため、計算方法を確認できます。換算では金額が修正され、利益剰余金の修正勘定科目 (v2853.0.000) と呼ばれる勘定科目が作成されます。

例:

ドイツ・マルク

(修正は、最初の履歴期間以外の、すべての履歴期間に適用されます)

アイテム	2003	2004
利益剰余金	500	2000
当期純利益		2100
配当金		600
純資産為替レート	.7	.7
年度末為替レート	.667	.75
加重平均レート		.72

米ドル - 換算後

アイテム	2003	2004
利益剰余金	350	1400 純資産取得原価の直接換算レート
当期純利益		1512 加重平均レート
配当金		432 加重平均レート

通常の利益剰余金の計算式で計算された利益剰余金は、次の通りです。

<b>350</b>
1512
(432)
1430

利益剰余金は 1400 では計算されません。差分の 30 は、利益剰余金の修正額です。

## 通貨コードの追加

すべての ISO 認定通貨は、`currencies.xml` で使用でき、内部的に追跡されます。要約情報を使用して、使用する通貨をエンティティ・レベルで指定します。推奨しませんが、`currencies_user.xml` ファイルを使用して通貨をアプリケーションに追加することもできます。

## 通貨換算のデフォルトの割当て

### サブトピック

- [勘定科目別の割当て](#)
- [デフォルトの割当て](#)

## 勘定科目別の割当て

勘定科目別のデフォルトの為替レートは、次のとおりです。

### 入力勘定科目

- 収益勘定科目と費用勘定科目は、加重平均為替レートにデフォルト設定されます。
- 資産と債務勘定科目(.00 勘定科目)は、期末為替レートにデフォルト設定されます。
- 資本勘定科目は、純資産取得原価の為替レートにデフォルト設定されます。
- 資産と負債の増加勘定科目(.01 勘定科目)は、加重平均為替レートにデフォルト設定されます。

### 計算済勘定科目

- 営業からのキャッシュ・フローは、加重平均為替レートにデフォルト設定されます。
- キャッシュ・フローの現在価値(PVCF)は、最後の履歴年の期末為替レートにデフォルト設定されます。
- 残余価額の将来価値(FVRV)は、最後の予測期間の期末為替レートにデフォルト設定されます。

資本コストや普通株式数などの特定の勘定科目には、為替レートはありません。

## デフォルトの割当て

勘定科目のデフォルトの為替レートを次の表に示します。

ダイアログ・ボックスの変数	説明	デフォルトの為替レート
5.00.200	現在の株価	期末
5.00.500	負債の市場価値	期末
5.00.520	年金債務積立不足額	期末
5.00.540	その他の負債の市場価値	期末
5.00.560	株式および債券の投資	期末
5.00.700	その他の負債の市場価格	期末
5.00.720	その他の資産の市場価格	期末
5.00.820	経済的利益の正常化調整	加重平均
5.00.900	コストと資本の評価調整(SVA)	期末
5.00.910	コストと資本の評価調整(EP)	期末
5.00.920	少数株持ち分の評価調整(SVA)	期末
5.00.930	少数株持ち分の評価調整(EP)	期末
315.00.300	初期損失残高	期末
316.00.300	初期収益残高	期末
316.00.500	初期支払税額残高	期末

## 通貨換算の計算と調整プロセス

### サブトピック

- [高インフレの再評価](#)
- [調整の例外](#)
- [通貨換算、キャッシュ・フローと評価](#)
- [再評価](#)
- [換算調整勘定](#)

通貨換算では、すべての外貨建勘定の為替データが自動的に同時に計算されます。必要に応じて勘定科目が調整されるため、モデルの貸借は一致します。ユーザーが確認できる特別な勘定科目の調整が行われます。

**注：** 通貨換算では、ファイル内の財務データはすべて同じ通貨であることを前提としています。複数通貨のデータを使用する場合は、ファイルを換算する前に外国の通貨のエントリを運用通貨に変更する必要があります。

通貨換算の調整情報は、資金フロー、直接キャッシュ・フロー、間接キャッシュ・フロー、FAS 95 のレポートに記載されます。[215 ページの「他のレポートの通貨換算情報」](#)を参照してください。



## 高インフレの再評価

通貨換算では FASB 52 がサポートされているため、為替レートの変動は収益ではなく資産として記録されます。親会社が低インフレの国にある、高インフレの国の企業をモデリングする場合は、換算する前に企業の財務諸表を再測定します。

再評価した後は、1つの為替レートですべての財務諸表を換算できます。通貨換算では、収益の影響は計算されません。これは、今年度の通貨に基づいて昨年度の会計データを表示する場合に便利です。

## 調整の例外

### サブトピック

- 固定資産
- 減価償却累計額
- 固定資産勘定科目
- その他無形資産
- 長期債務
- 投資: 持分法

通貨換算では、このトピックで示すように、調整が複雑な場合は換算されたデータを独自の方法で調整します。

## 固定資産

通貨換算では、固定資産式が次のような場合に特別な調整が行われます。

<b>固定資産=</b>	<b>固定資産(前の期間)</b>
	+固定資本投資(FCI)
	? 除却額

例:

アイテム	ドイツ・マルク	レート	ドル	レート情報
固定資産(1年目)	6000	.75	4500	年度末のレート(1年目)
FCI(2年目)	700	.72	504	加重平均レート
除却額(2年目)	(600)	.72	(432)	加重平均レート
固定資産(2年目)	6100	.60	3660	年度末のレート(2年目)

ドル建ての固定資産式は、 $4500 + 504 - 432 - 3660$  で、貸借が一致していません。為替換算ではこの金額が調整され、固定資産の修正(v2170.4.000)に保管されます。

次に、調整式を示します。

固定資産の修正=	固定資産	3660
	-固定資産(前の期間)	4500
	-固定資本投資	504
	+除却額	432
	結果	- 912

## 減価償却累計額

通貨換算では、減価償却累計額式が次のような場合に特別な調整が行われます。

減価償却累計額 =	減価償却累計額(前の期間)
	+ 減価償却費(資金)
	減価償却累計額(除却分)

例:

減価償却	ドイツ・マルク	レート	ドル	レート
累計の減価償却(1年目)	1200	.75	900	年度末のレート(1年目)
減価償却費(2年目)	1220	.72	878.4	加重平均レート
除却額(2年目)	(120)	.72	(86.4)	加重平均レート
累計の減価償却(2年目)	2300	.60	1380	年度末のレート(2年目)

この場合、減価償却費は次の通りです。資金=減価償却費:ドル列の貸借が一致していないため、換算後ではなく換算前に記帳します。通貨換算により減価償却費が調整され、878.4に-312を加算して貸借の不一致が修正され、調整値が減価償却累計額の修正(v2190.4.000)勘定科目に保管されます。

調整式:

減価償却累計額の修正=	減価償却累計額
	- 減価償却累計額(前の期間)
	- 減価償却費(資金)
	+ 減価償却累計額(除却分)

## 固定資産勘定科目

キャッシュ勘定科目とは異なり、固定資産勘定科目は追加と除却分に依存するため、通貨換算ではこれらの勘定科目は異なる方法で調整されます。たとえば、営業権は次のように調整されます。

<b>営業権=</b>	<b>営業権(前の期間)</b>
	+営業権への追加
	-営業権の償却

為替換算では、次のように調整されます。

<b>営業権の調整=</b>	<b>営業権</b>
	-営業権(前の期間)
	-営業権への追加
	+営業権の償却

営業権の調整値は、営業権の修正(v2400.4.000)勘定科目に保管されます。

為替換算では、他の固定資産勘定科目は次のように調整されます。

## その他無形資産

<b>その他無形資産の修正=</b>	<b>その他無形資産</b>
	-その他無形資産(前の期間)
	-その他無形資産への追加
	+その他無形資産の償却
	その他無形資産の修正

## 長期債務

<b>長期債務の修正=</b>	<b>定期長期債務</b>
	-定期長期債務(前の期間)
	-定期長期債務の増加
	-長期債務(定期)の非現金利息
	長期債務

## 投資: 持分法

投資の調整:持分法 =

- 投資: 持分法
- 投資: 持分法(前の期間)
- 投資の増加: 持分法

- 子会社配当金
- +投資利益: 持分法
- 投資の調整: 持分法

## 通貨換算、キャッシュ・フローと評価

### サブトピック

- 営業からのキャッシュ・フロー
- キャッシュ・フローの現在価値
- 資本コスト
- 残余価額の将来価値
- 株主価値と配当還元メソッド
- 経済的利益

### 営業からのキャッシュ・フロー

為替換算では、1つの通貨から別の通貨への換算時にキャッシュ・フローが作成されたり破棄されたりすることはありません。為替レートが営業からのキャッシュ・フローに適用され、直接換算されます。これは営業からのキャッシュ・フローを構成するアイテムと同じ方法で行われ、貸借が一致しなくなる場合があります。貸借を一致させるため、通貨換算では調整が行われ、調整値は次に示すキャッシュ・フロー修正に保管されます: 通貨(v4090)勘定科目。

### キャッシュ・フローの現在価値

通貨換算では、1つの通貨から別の通貨への換算時にキャッシュ・フローが作成されたり破棄されたりすることはありません。昨年度の年度末為替レートがキャッシュ・フローの現在価値に適用され、直接換算されます。

**注:** 為替レートは変更できます。

### 資本コスト

通貨換算は営業からのキャッシュ・フローとキャッシュ・フローの現在価値の両方を直接換算するため、各期間の資本コストを計算できます。資本コストは元の通貨の経済要因が反映されるため、換算後は異なる場合があります。換算後は、キャッシュ・フローの現在価値と将来価値が一致します。

### 残余価額の将来価値

通貨換算では、残余価額の将来価値が直接換算されます。予測期間の前年度の年度末為替レートが残余価額の将来価値に適用され、直接換算されます。

**注:** 為替レートは、必要に応じて再度割り当てられます。

通貨換算は、選択したメソッドに基づいて残余価額を計算します。123 ページの「評価勘定科目のモデリング」を参照してください。データの換算時には、値の使用が必要になる場合もあります。213 ページの「株主価値と配当還元メソッド」を参照してください。

## 株主価値と配当還元メソッド

次は、残余価額メソッドと使用された値です。

メソッド	特定の値
永続メソッド	長期資本コスト
永久成長	長期資本コスト
価値成長期間	長期資本コスト
株価収益率	標準利益調整
時価簿価比率	時価簿価比率
清算価値	清算価値

## 経済的利益

経済的利益は永続メソッドのみサポートし、その値は残余税引後純営業利益調整になります。

## 再評価

通貨換算は、貸借対照表勘定科目と、通貨の変動により発生した期間ごとの変更における、実際の増加と減少を区別します。例:

現金	2003	2004
現金	\$100	\$150
現金の増加		\$50

次の為替レートを使用して前の金額(ドル)をフランス・フランに換算する場合:

年	為替
2003	\$1 当たり 4 FF
2004	\$1 当たり 5 FF

換算後のデータは次の通りです。

金額	2003	2004
現金	FF400	FF750

金額	2003	2004
現金の増加		FF250 (\$50 x 5)

換算後の現金の増加は、通貨の変動があるため正しくありません。正しい値はFF350です。通貨換算では変動分が調整されます。この場合、FF100が追加され、現金修正額(v2000.04.000)勘定科目に修正値が記録されます。

大部分の貸借対照表勘定科目を同様に調整し、調整値を追加の.04 勘定科目に記録する必要があります。通貨換算では、異なる調整が行われる場合があります。214ページの「[換算調整勘定](#)」を参照してください。

## 換算調整勘定

通貨換算では、ほとんどの貸借対照表勘定科目は年度末為替レートで換算されます。また、資本勘定科目は純資産取得原価の為替レートで換算されます。予測期間では、利益剰余金は換算されませんが、利益剰余金の構成アイテムの加重平均は換算されます。異なる為替レートを使用していることで貸借が一致しないため、通貨換算ではこのようなデータが修正されます。

デフォルトの為替レートの割当てを使用していない場合(203ページの「[通貨換算の為替レートの設定](#)」を参照)、CTAの計算には次の式が使用されます。

CTA=	換算後の総資産
	-収益換算後の総負債
	-換算後の資本
	為替換算調整勘定

為替換算では、為替換算調整勘定科目と貸借対照表の資本セクションに値が入力されます。期間の変更は現金と資金フローのレポートに表示されます。

**注：** 換算後はデータを使用できないため、この勘定科目には分析証跡がありません。

ドル(米)

現金	2003	タイプ	2004
現金	100	現金	100
債務	100	利益剰余金	100
		売上高	100

売上高収益により負債が支払われます。

期末レート	2003	4
加重平均レート	2004	5
期末レート	2004	6

換算後は次のようになります。

現金または債務	2003	タイプ	2004
現金	400	現金	600
債務	400	利益剰余金	500
		調整	100
		売上高	500

## 通貨換算レポート

### 他のレポートの通貨換算情報

通貨換算では、次のレポートに表示される調整値を含む.04 勘定科目が作成されます。

レポート	調整勘定科目
資金フロー・レポート	資産修正額合計 <ul style="list-style-type: none"> <li>● すべての.04 資産勘定科目の合計</li> <li>● 資金流出の合計の一部</li> </ul> 債務修正額合計 <ul style="list-style-type: none"> <li>● すべての.04 債務勘定科目の合計</li> <li>● 資金流入の合計の一部</li> </ul>
直接キャッシュ・フロー・レポート	すべての.04 勘定科目の合計
間接キャッシュ・フロー・レポート	すべての.04 勘定科目の合計
FAS 95 レポート	すべての.04 勘定科目の合計





## この章の内容

概要: 仮定分析 .....	217
シナリオの使用 .....	217
感応度分析の使用 .....	223
ゴール・シークの使用 .....	228

## 概要: 仮定分析

3種類の仮定分析ユーティリティで、財務モデル・バリエーションを作成できます:

- シナリオ・マネージャ - モデル上にバリエーションまたはシナリオを作成し、そのシナリオに特有の勘定科目を指定します。
- 感応度分析 - 複数の勘定科目の値を変更し、キー・マトリックスに与える影響を評価します。
- ゴール・シーク - 勘定科目に目標値を設定し、それぞれの目標値に達するためのその他の勘定科目への変更を評価します。

## シナリオの使用

## サブトピック

- [シナリオ・マネージャへのアクセス](#)
- [シナリオの保守](#)
- [シナリオの作成](#)
- [複数のシナリオの出力値の保管と表示](#)
- [シナリオのソート](#)
- [シナリオ・タイプによるシナリオのエクスポート](#)
- [シナリオの組合せの使用](#)

シナリオは、分析上のバリエーションです。予測仮定の様々なセットを評価するためにシナリオを作成し、戦略プランニングで起こり得る様々な結果を評価します。

## シナリオ・マネージャへのアクセス

- ▶ 「分析」 グループ・ラベルから、「シナリオ・マネージャ」をクリックします。

## シナリオの保守

- ▶ シナリオを管理するには:

- 1 「シナリオ・マネージャ」にアクセスします。

218 ページの「シナリオ・マネージャへのアクセス」を参照してください。

- 2 「勘定科目のシナリオ」を選択します。

「シナリオ・マネージャ」ダイアログ・ボックスに、モデルのシナリオが表示されます。デフォルトのシナリオは、「基本」および「実績」です。

- 基本 - 各勘定科目のオリジナルの入力が含まれます。
- 実績 - 実績データを抜き出します。

**注:** 「基本」および「実績」シナリオの勘定科目は、編集できません。

- 3 次のいずれかのアクションを行います。

- シナリオを作成するには、「新規」をクリックします。219 ページの「シナリオの作成」を参照してください。
- シナリオの名前を変更するには、「シナリオ」でシナリオを選択し、「名前変更」をクリックします。
- シナリオを削除するには、「シナリオ」でシナリオを選択し、「削除」をクリックします。
- 「コメント」にシナリオに関するコメントを入力します。

- 4 「シナリオ」でシナリオを選択します。

- 5 「シナリオのタイプ」でタイプを選択します。

- 6 「オプション:」 「実績の使用」で実績データと予算予測データを比較するかどうかと、比較するタイミングを指定します。

- 7 「勘定科目」で、そのシナリオに特有の勘定科目を選択します。

- 8 「勘定科目の検索」で、勘定科目を検索するか、検索するテキストまたは番号を入力します。

値を入力すると、Strategic Finance によってリストが生成されます。

- 9 「オプション:」 「プロセス」を選択します:

- 勘定科目のチェックをオン - シナリオのメンバー勘定科目として追加します。
- 勘定科目のチェックをオフ - シナリオのメンバー勘定科目として削除します。

- 10 **オプション:** すべての入力勘定科目の入力内容を表示を選択して、すべての入力勘定科目を表示します。
- 11 **オプション:** 選択していない勘定科目を非表示にするには、「**選択した勘定科目のみ表示**」を選択します。
- 12 「OK」をクリックします。

## シナリオの作成

▶ シナリオを作成するには:

- 1 「**分析**」グループ・ラベルから、「**シナリオ・マネージャ**」を選択します。
- 2 シナリオを作成するには、「**新規**」をクリックし、名前を入力します。  
この名前は、モデル内の他のシナリオと重複しないようにしてください。大文字と小文字は区別されません。
- 3 「OK」をクリックします。

## 複数のシナリオの出力値の保管と表示

デフォルトでは、Strategic Finance は、現在選択しているシナリオの出力値を保管および表示します。すべてのシナリオの勘定科目の出力値を保管できます。

▶ 現在選択しているシナリオの勘定科目の出力値を表示するには:

- 1 「シナリオ・マネージャ」にアクセスします。  
[218 ページの「シナリオ・マネージャへのアクセス」](#)を参照してください。
- 2 「出力」を選択します。
- 3 Strategic Finance がすべてのシナリオで出力値を保管する必要のある「勘定科目」で、次の勘定科目を選択します:
- 4 「オプション:」ファイルを保管する場合にすべての勘定科目の出力値を保管するには、「すべての勘定科目の出力を保管」を選択します。
- 5 「オプション:」メイン勘定科目を保管する場合に関連するサブ勘定科目の出力値を保存するには、「メイン勘定科目を保管する場合はサブ勘定科目も保管」を選択します。
- 6 「オプション:」メイン勘定科目を保管する場合にすべての関連する次元の勘定科目のメンバーの出力値を保管するには、「メイン勘定科目を保管する場合は次元メンバーも保管」を選択します。
- 7 「OK」をクリックします。

## シナリオのソート

▶ シナリオを並べ替えるには:

- 1 「シナリオ・マネージャ」にアクセスします。

218 ページの「シナリオ・マネージャへのアクセス」を参照してください。

- 2 「順序」を選択します。
- 3 「シナリオ」で、シナリオを選択します。
- 4 矢印をクリックして、シナリオを並べ替えます。
- 5 「OK」をクリックします。

## シナリオ・タイプによるシナリオのエクスポート

シナリオ・タイプによって外部データベースにシナリオをエクスポートできます。

▶ シナリオを指定してシナリオ・タイプごとにエクスポートするには:

- 1 「シナリオ・マネージャ」にアクセスします。  
218 ページの「シナリオ・マネージャへのアクセス」を参照してください。
- 2 「エクスポートするシナリオ」タブを選択します。  
「シナリオのタイプ」でシナリオのタイプを確認します。
- 3 「エクスポートするシナリオ」でシナリオを選択します。
- 4 「OK」をクリックします。

## シナリオの組合せの使用

### サブトピック

- [シナリオの組合せのサンプル](#)
- [シナリオの組合せの要件](#)
- [シナリオの組合せの作成](#)
- [シナリオの組合せの作成](#)

シナリオの組合せを使用すると、データ入力の手間なく、複数のシナリオを1つのシナリオに結合することによって様々に変化したモデルを作成および評価できます。

### シナリオの組合せのサンプル

シナリオの組合せの例として、次のような基本シナリオのエンティティがあるとします。

シナリオ	勘定科目	値
基本	売上高	10%
	債務支払利息	6%

次のシナリオを売上高勘定科目に作成します。

シナリオ	勘定科目	値
予測 1	売上高	12%
予測 2	売上高	14%
予測 3	売上高	16%

次のシナリオを利息勘定科目に作成します:

シナリオ	勘定科目	値
財務 1	債務支払利息	7%
財務 2	債務支払利息	3%
財務 3	債務支払利息	4%

支払利息を様々な値にして、売上高の値を評価するため、予測シナリオからの情報を結合したシナリオを作成し、異なる財務シナリオを追加して、債務勘定科目の利子の変化を評価します。

複数のシナリオの組合せを作成し、先行する様々なシナリオからデータを引き出します。

シナリオ	勘定科目	値	組合せ	シナリオ	勘定科目	値
予測 2	売上高	14%	シナリオの組合せ 1	財務 3	債務支払利息	4%
予測 1	売上高	12%	シナリオの組合せ 2	財務 2	債務支払利息	3%
予測 3	売上高	16%	シナリオの組合せ 3	財務 1	債務支払利息	7%

## シナリオの組合せの要件

シナリオの組合せの作成には、次のルールが適用されます。

- シナリオの組合せは、リストの最後のシナリオから実績ルールを継承します。シナリオの組合せの各シナリオは、「選択したシナリオ」に表示される最後のシナリオと同じ実績ルールを使用します。222 ページの「シナリオの組合せの作成」を参照してください。
- 重複する勘定科目が使用される場合がありますが、シナリオの順序が重要です。シナリオの組合せの勘定科目が、複数の勘定科目シナリオに存在する場合は、「選択したシナリオ」に表示される最後のシナリオの勘定科目データが計算に使用されます。222 ページの「シナリオの組合せの作成」を参照してください。別の勘定科目のバージョンを使用するには、「選択したシナリオ」でシナリオ名を選択し、並べ替えます。
- 実績の勘定科目の期間には、少なくともそれが含まれるシナリオと同じ数の期間が必要です。勘定科目がシナリオで使用される場合は、少なくとも、勘定科目のシナリオが指定する期間と同じ数の期間の実績を使用する必要があります。「選択したシナリオ」の最後のシナリオに必要な場合は、より多くの期間の実績を使用する場合があります。222 ページの「シナリオの組合せの作成」を参照してください。

- 新しい勘定科目またはサブ勘定科目を、「シナリオの組合せ」に直接追加できません。「シナリオの組合せ」の使用中は、新しい勘定科目またはサブ勘定科目をエンティティに作成できません。サブ勘定科目を追加するには、クライアント・アプリケーションのワークスペースの「勘定科目」スプレッドシートを使用してエンティティにアクセスします。

## シナリオの組合せの作成

シナリオ・マネージャの「シナリオの組合せ」タブを使用して、シナリオの組合せを作成します。作成ルールについては、[222 ページの「シナリオの組合せの作成」](#)を参照してください。

▶ シナリオの組合せを作成するには:

- 1 「分析」、「仮定分析」、「シナリオ・マネージャ」の順に選択します。
- 2 「シナリオの組合せ」を選択します。
- 3 「新規」をクリックします。
- 4 「シナリオの組合せの作成」で名前を入力し、「OK」をクリックします。
- 5 「オプション:」 「コメント」に説明を入力します。
- 6 「使用可能なシナリオ」でシナリオを選択し、次に「>>」をクリックしてこれを「選択したシナリオ」に追加します。

シナリオごとに操作を繰り返します。

- 7 「オプション:」 「勘定科目の重複の警告」を選択すると、シナリオ間で重複する勘定科目に関する警告が表示されます。
- 8 「オプション:」 矢印を使用して、「選択したシナリオ」のシナリオを並び替えます。

次のルールに従います。

- シナリオの組合せは、「選択したシナリオ」に表示される最後のシナリオの実績ルールを継承します。
- 重複する勘定科目が使用される場合がありますが、シナリオの順序が重要です。

- 9 「OK」をクリックします。

## シナリオの組合せの作成

シナリオ・マネージャの「シナリオの組合せ」タブを使用して、シナリオの組合せを作成します。ルールの詳細は、[221 ページの「シナリオの組合せの要件」](#)を参照してください。

▶ シナリオの組合せを作成するには:

- 1 「シナリオ・マネージャ」にアクセスします。  
[218 ページの「シナリオ・マネージャへのアクセス」](#)を参照してください。
- 2 「シナリオの組合せ」を選択します。

### 3 次のいずれかのアクションを行います。

- シナリオを作成するには、「新規」をクリックします。219 ページの「シナリオの作成」を参照してください。
- シナリオの名前を変更するには、「シナリオ」でシナリオを選択し、「名前変更」をクリックします。
- シナリオを削除するには、「シナリオ」でシナリオを選択し、「削除」をクリックします。
- 「コメント」にシナリオに関するコメントを入力します。

### 4 「使用可能なシナリオ」でシナリオを選択し、次に「>」をクリックしてこれを「選択されたシナリオ」に追加します。

シナリオごとに操作を繰り返します。

### 5 「オプション:」 「勘定科目の重複の警告」を選択すると、シナリオ間で重複する勘定科目に関する警告が表示されます。

### 6 「オプション:」 矢印を使用して、「選択したシナリオ」のシナリオを並び替えます。

次のルールに従います。

- シナリオの組合せは、「選択したシナリオ」に表示される最後のシナリオの実績ルールを継承します。
- 重複する勘定科目が使用される場合がありますが、シナリオの順序が重要です。

### 7 「OK」をクリックします。

## 感応度分析の使用

### サブトピック

- [感応度分析へのアクセス](#)
- [グローバル感応度分析オプションの設定](#)
- [株主価値オプションの設定](#)
- [経済的利益オプションの設定](#)
- [感応度分析結果の表示](#)
- [感応度分析での 1 つの変数の使用](#)

感応度分析を使用して、選択した勘定科目を操作し、キー変数への影響を評価します。たとえば、製造費用の増加とのバランスを保つためには製品売上高をどのくらい増加させる必要があるのかを確認できます。

感応度分析を使用すると、財務モデルの"価値要因"を分離できます。価値要因は、操作することにより値に影響を与えるキー変数です。企業に影響を与える勘定科目がどれであるかを理解すると、情報に基づく意思決定に役立ちます。

次の 3 種類の感応度モデルがあります。

- Strategic Finance フル・モデル
- 株主価値モデル

- 経済的利益モデル

## 感応度分析へのアクセス

▶ 感応度分析を使用するには:

- 1 「分析」グループ・ラベルから、「感応度分析」をクリックします
- 2 フル・モデル・オプションを設定します。  
224 ページの「グローバル感応度分析オプションの設定」を参照してください
- 3 株式価値オプションを設定します。  
226 ページの「株主価値オプションの設定」を参照してください
- 4 経済的利益オプションを設定します。  
227 ページの「経済的利益オプションの設定」を参照してください
- 5 マトリックスで結果をテストします。  
228 ページの「感応度分析結果の表示」を参照してください
- 6 「OK」をクリックします。

## グローバル感応度分析オプションの設定

感応度分析の「フル・モデル」タブを使用してモデル全体を分析します。フル・モデルが使用されるため、計算時間が最も長くかかります。

▶ 感応度分析のフル・モデル・オプションを設定するには:

- 1 「感応度分析」にアクセスします。  
224 ページの「感応度分析へのアクセス」を参照してください。
- 2 「フル・モデル」を選択します。
- 3 「感応度」で分析する勘定科目を選択します。

**注：** スカラー入力または履歴平均の予測方法を使用する勘定科目は、表示されません。他の勘定科目の変更に影響されるフリーフォーム式を使用する勘定科目が含まれています。

- 4 「期間」で期間を選択します。

**注：** 期間を集約するには、「変更方法」で「次を乗算」を選択します。

### 例外

「すべての予測期間」から、「感応度」フィールドの勘定科目を選択できます。

**注：** 予測期間で相対変数が変化し、評価勘定科目の感応度が計算されます。

- 5 「表示」で、値の表示方法を定義します:



## 6 「相関関係 - 上」で、「感応度」に入力したアイテムの感応度を計算する基準アイテムを選択します。

変更した、最初の勘定科目変数についての情報を入力します。この情報は、マトリックスに表示されます。

### ● 勘定科目

感応度が実行されるマトリックスで、上位の変数を選択します。

リストには、モデルのすべての勘定科目と、次の勘定科目が含まれます。

- フリーフォーム式が含まれない入力勘定科目
- @input を使用したフリーフォーム式を含む入力勘定科目
- サブ勘定科目の合計として計算されたメイン勘定科目
- 小計サブ勘定科目
- サブ勘定科目と小計サブ勘定科目から計算された勘定科目については、増分比率がサブ勘定科目の出力値に適用されます。これらの勘定科目を使用して、「変更方法」フィールドで「次を乗算」を選択する必要があります。
- 当期純利益など、算出勘定科目は含まれません。

### ● 変更

感応度変数を変更する方法を選択します。

#### ○ 加算

相対変数の入力値に、変更値を追加します。変更値は、相対変数の入力のタイプとスケールに基づきます。例:

- 売掛金の増分が3で、年間算の売上高の日数を予測する場合、売掛金の入力値が3日増加します。
- 売上高の増分が2で、成長率として予測する場合、売上高の入力値が2%加算されます。
- 固定資本投資の増分が5で、百万単位の実績値として予測する場合、固定資本投資の入力値が5百万ドル増加します。

#### ○ 乗算

関連勘定科目の入力値を、パーセントで乗算します。例:

- 売上高の増分が2で、成長率として10%が予測する場合、売上高の入力値は、10%に2%が乗算されて10.2%になります。

### ● パーセント

乗算した値または追加した金額を、関連勘定科目に入力します。最大値は999.9です。負の値は入力できません。

例:

- 売上高成長率に2%を入力し、「変更方法」フィールドで「乗算」を選択した場合、Strategic Financeでは、結果を-2%にするには、売上高成長率を98%で乗算し、また、結果を+2%にするには、売上高成長率を102%で乗算します。

- 売上高成長率に 2%を入力し、「変更方法」フィールドに「加算」を選択した場合、Strategic Finance では、売上高成長率に 2%を加算または減算して結果を計算します。10%の成長率であれば、8%または 12%になります。

- 予測

関連勘定科目の予測方法を表示します。

## 7 「オプション:」別の感応度変数を追加するには、「相関関係(左)」で「勘定科目」を選択します。

第 2 の変数で感応度を実行するには、勘定科目に関する情報を入力します(マトリックスの左に表示されます)。「相関関係」フィールドと同様に入力します。

**注:** デフォルトの勘定科目は、別の設定を保存している場合を除いて、「期末為替レート」になります。

両方の相対変数に、同じ勘定科目を選択できません。

1 つの変数のみを使用して分析を実行する場合は、いずれかの相対変数の変更値にゼロを入力してください。

## 8 「OK」をクリックします。

# 株主価値オプションの設定

「株主価値」タブを使用して、株主価値モデルの限定された価値要因変数により感応度分析を実行します。このグループはサブセットであるため、計算が迅速に行われますが、フル・モデルの場合と異なる結果になることがあります。

▶ 感応度分析の株主価値オプションを設定するには:

### 1 「感応度分析」にアクセスします。

[224 ページの「感応度分析へのアクセス」](#)を参照してください。

### 2 「株主価値」を選択します。

### 3 「感応度」で分析する勘定科目を選択します。

### 4 「表示」で表示オプションを選択します。

### 5 「相関関係 - 上」で、増分のタイプと金額のみでなく、感応度が実行されるマトリックスで上位の変数を選択します。デフォルトは、「販売成長率」です。

- 「変更%」に、関連勘定科目に乗算または加算する比率を入力します。

負の値は入力できません。

例:

- 売上高成長率に 2%を入力し、「変更%」フィールドで「乗算」を選択した場合、Strategic Finance では、結果を-2%にするには、売上高成長率を 98%で乗算し、また、結果を+2%にするには、売上高成長率を

102%で乗算します。10%の場合は、成長率は9.8%または10.2%になります。

- 売上高成長率に2%を入力し、「変更%」フィールドに「追加」を選択した場合に、Strategic Financeでは、売上高成長率に2%を加算または減算して結果を取得します。10%の成長率であれば、8%または12%になります。

#### 6 「相関関係(左)」で、感応度が実行されるマトリックスの左の変数を選択します。

変数は、「相対(上)」テキスト・ボックスと同じです。デフォルト:利益率

- 「変更%」に、左の変数の増分比率を入力します。上位変数フィールドの「変更%」のルールが適用されます。
- 「変更方法」で、パーセンテージの追加や変数とパーセンテージの乗算など、変数の変更方法を指定します。

## 経済的利益オプションの設定

感応度分析の「経済的利益」タブを使用して、フル・モデルの価値要因変数のサブセットにより感応度を分析します。このグループはサブセットであるため、計算が迅速に行われますが、フル・モデルの場合と異なる結果になることがあります。

▶ 株主価値オプションを設定するには:

#### 1 「感応度分析」にアクセスします。

224 ページの「感応度分析へのアクセス」を参照してください。

#### 2 「経済的利益」を選択します。

#### 3 「感応度」で、感応度分析を実行する勘定科目の変数を選択します。

#### 4 「表示」で、結果を表示するオプションを選択します。

#### 5 「相関関係 - 上」で、増分のタイプと金額のみでなく、感応度が実行されるマトリックスで上位の変数を選択します。デフォルトは、「販売成長率」です。

#### 6 「変更%」で、関連勘定科目に乗算または加算する比率を入力します。

負の値は入力できません。

#### 7 「相関関係(左)」で、感応度が実行されるマトリックスの左の変数を選択します。

表示される変数は、「相対(上)」フィールドと同じです。

デフォルトは「利益率」です

#### 8 「変更%」に、左の変数の増分比率を入力します。

上位変数フィールドの「変更%」のルールが適用されます。

#### 9 「変更方法」で感応度変数を変更する方法を選択します。

#### 10 「OK」をクリックします。

## 感応度分析結果の表示

▶ 感応度分析の結果を表示するには:

- 1 「感応度分析」にアクセスします。  
224 ページの「感応度分析へのアクセス」を参照してください。
- 2 「フル・モデル」タブ、「株主価値」タブ、または「経済的利益」タブを選択します。
- 3 「更新」をクリックします。
- 4 マトリックスで結果を確認します。

値を入力してから「更新」をクリックすると、Strategic Finance では、「感応度分析」のマトリックスが更新され、選択した勘定科目の感応度に対する2つの変数の影響が表示されます。このマトリックスを印刷したり、値をコピーして貼り付けたりできます。

## 感応度分析での1つの変数の使用

1つの変数について感応度を分析するには、上位の変数の情報を入力します。また、左の変数の変更比率にゼロを入力します。計算結果は1行のみ(数値行の中央、横)表示されます。

## ゴール・シークの使用

サブトピック

- [単一期間へのゴール・シークの使用](#)
- [時系列へのゴール・シークの使用](#)

ゴール・シークを使用して、勘定科目の目標値を識別します。Strategic Finance では、目標値に達するためのその他の勘定科目の変更が計算されます。勘定科目を手動で操作する必要はありません。

## 単一期間へのゴール・シークの使用

▶ ゴール・シークを単一期間で使用するには:

- 1 勘定科目スプレッドシートから、セルまたは勘定科目を選択してから、「ゴール・シーク」を選択します。
- 2 「単一期間」を選択します。
- 3 「勘定科目の設定」で、ゴール勘定科目を選択します。
- 4 「期間」で期間を選択します。
- 5 「目標値」に目標値を入力します。
- 6 「勘定科目の変更」で、ゴールに影響を与えるソース勘定科目を選択します。

この勘定科目は、式を通じてゴール勘定科目に関連させる必要があります。

- 7 「期間」と「終了期間」に、ソース勘定科目を変更する年を入力します。
- 8 「調整基準」に調整方法を指定します。
- 9 **オプション:**「連続シーク」を選択して、モデルの前のゴール・シークを実行します。

**注:** 連続シークがアクティブな場合、前のゴール・シークの結果は現在のゴール・シークのモデルに含まれています。連続シーク・オプションがアクティブでない場合、前のゴール・シークの結果は現在のゴール・シークの開始よりも前に実行されることはありません。

- 10 「シーク」をクリックします。
- 11 **オプション:**「最後を元に戻す」を選択すると、最後のシークを前に戻します。
- 12 **オプション:**「すべて元に戻す」を選択すると、ダイアログを開いてからすべてのシークで行われた勘定科目値に対するすべての変更を元に戻します。
- 13 戻された調整をモードで使用するか、結果を拒否します。

## 時系列へのゴール・シークの使用

▶ ゴール・シークを時系列で使用するには:

- 1 勘定科目スプレッドシートから、セルまたは勘定科目を選択してから、「ゴール・シーク」を選択します。
- 2 「時系列」タブを選択します。
- 3 「勘定科目の設定」で、ゴール勘定科目を選択します。
- 4 「勘定科目の目的値」で、ゴールを含むソース勘定科目を選択します。  
「メモ勘定科目」も使用できます。
- 5 「勘定科目の変更」で、ゴールに影響を与えるソース勘定科目を選択します。  
この勘定科目は、式を通じてゴール勘定科目に関連させる必要があります。
- 6 「期間」と「終了期間」に、ソース勘定科目を変更する年を入力します。
- 7 「シーク」をクリックします。
- 8 **オプション:**「連続シーク」を選択して、モデルの前のゴール・シークを実行します。

**注:** 連続シークがアクティブな場合、前のゴール・シークの結果は現在のゴール・シークのモデルに含まれています。連続シーク・オプションがアクティブでない場合、前のゴール・シークの結果は現在のゴール・シークの開始よりも前に実行されることはありません。

- 9 「シーク」をクリックします。
- 10 **オプション:**「最後を元に戻す」を選択すると、最後のシークを前に戻します。
- 11 **オプション:**「すべて元に戻す」を選択すると、ダイアログを開いてからすべてのシークで行われた勘定科目値に対するすべての変更を元に戻します。

12 戻された調整をモードで使用するか、結果を拒否します。

---

## 第 II 部

# モデルの変更内容の適用およびデータ 整合性と一貫性の維持

---

モデルの変更内容の適用およびデータ整合性と一貫性の維持の内容：

- エンティティ変更管理を使用したモデルの更新
- グローバル仮定を使用した勘定科目データの標準化
- 仮定変更管理を使用した勘定科目の変更内容の適用





## この章の内容

Smart View での ECM の使用 ..... 233

## Smart View での ECM の使用

### エンティティ変更マネージャについて

## サブトピック

- 要件
- ECM ドキュメントへのアクセス
- ECM ドキュメントの作成
- 基本エンティティの選択

エンティティ変更マネージャ(ECM)では、1つのエンティティを通じて大量のメタデータの変更を制御することによって、エンティティの統一性を保てます。ECMを使用して次を管理します:

- 勘定科目
- 勘定科目グループ
- 期間
- シナリオ
- レポート

ECM ドキュメントへの変更は、実行時に、定義したターゲット・エンティティに適用されます。ECM を使用するには:

- 次のような操作が可能な、ECM ドキュメントを作成します。
  - 基本エンティティおよび複数のターゲット・エンティティの選択
  - 基本エンティティのサブ勘定科目または期間に対する、構造的な変更
- エンティティ変更マネージャの実行による、変更のターゲット・エンティティへのコピー

### 要件

ECM を使用するには、次が必要です:

- Strategic Finance サーバーに接続している
- Strategic Finance 管理者から、Strategic Finance サーバー上の ECM を有効化します。

## ECM ドキュメントへのアクセス

▶ ECM にアクセスするには:

- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
- 3 次のタスクを実行します:
  - 「作成」をクリックして、新しい ECM ドキュメントを定義します。
  - 既存の ECM ドキュメントを選択し、次のタスクを実行します。
    - 「チェックアウト」 - ドキュメントをチェックアウトして保存します。「Smart View 共有接続」で「エンティティの構造」を展開し、右クリックして「開く - チェック・アウト」を選択して、ドキュメントをコピーとして開くこともできます。
    - 「コピーとして開く」 - ロックしたドキュメントのコピーを開きます。「Smart View 共有接続」で「エンティティの構造」を展開し、右クリックして「コピーとして開く」を選択して、ドキュメントをコピーとして開くこともできます。
    - 「ロックの解除」 - ロックしたドキュメントのロックを解除します。
    - 「削除」 - ドキュメントを削除します。
- 4 「閉じる」をクリックします。

## ECM ドキュメントの作成

▶ ECM ドキュメントを作成するには:

- 1 「Smart View 共有接続」で「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択し、「作成」をクリックします。
- 3 「新規 ECM ドキュメント名」にドキュメントの一意の名前を入力します。
- 4 次のいずれかを選択します:
  - デフォルト(空) - 空のドキュメントを作成します。
  - ECM ドキュメントのコピー - 別のドキュメントを使用してドキュメントを定義します。ログ、最終実行日および所有者を除く、すべての属性がコピーされます。
- 5 「OK」をクリックします。

## 基本エンティティの選択

エンティティ変更マネージャを ECM ドキュメントで実行するには、基本エンティティを選択します。ECM を実行してターゲット・リストの作成、リンクの更新、データベースへのエクスポートを行うことはできますが、勘定科目、勘定科目グループ、期間、シナリオ、レポートへの変更を管理するには、基本エンティティを識別する必要があります。

▶ 基本エンティティを選択するには:

- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
- 3 ECM ドキュメントを開きます。
- 4 「編集」、「基本エンティティの選択」の順に選択します。
- 5 入力または参照によってエンティティを指定します。
- 6 ツリー表示を無効にするには、「エンティティをすべて表示」を選択します。
- 7 「OK」をクリックします。

## ターゲット・エンティティの管理

サブトピック

- [ターゲット・エンティティの表示](#)
- [ターゲット・エンティティの選択](#)

### ターゲット・エンティティの表示

▶ ECM ドキュメントに属するターゲット・エンティティを表示するには:

- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
- 3 ECM ドキュメントを開いてチェックアウトします。
- 4 「ターゲット・ファイル」を選択し、次の項目を使用してファイルをソートします。
  - **ターゲット・カテゴリ** - 個別のエンティティ、テンプレートおよびエンティティ・グループ。
  - **名前** - エンティティ、テンプレートおよびエンティティ・グループの名前。
  - **子に適用** - 変更をすべての子に適用するかどうか。
- 5 「閉じる」をクリックします。

## ターゲット・エンティティの選択

▶ ターゲット・エンティティを ECM ドキュメントに追加するには:

- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
- 3 ECM ドキュメントを開き、チェックアウトします。
- 4 「ターゲット・ファイル」を選択します。
- 5 「編集」、「ターゲット・エンティティの追加」の順に選択します。
- 6 「選択メソッド」からエンティティを表示および選択する方法を選択して、「追加」をクリックします。
  - 「エンティティを名前で除外」 - 選択した特定のエンティティを除外します。たとえば、リストをフィルタしてテンプレートを基に作成したエンティティに対する変更を管理し、グループからいくつかの個々のエンティティを除外するには、このオプションを使用できます。除外されたエンティティは、「ターゲット・エンティティ」に表示されます。
  - エンティティをソース・テンプレートで選択 - 選択したテンプレートに関連付けられたエンティティのみが表示されます。
  - エンティティをエンティティ・グループで選択 - 識別したグループに関連付けられたエンティティのみが表示されます。
- 7 ツリー表示を非アクティブにするには、「エンティティをすべて表示」を選択します。
- 8 行った ECM ドキュメントの変更をターゲット・エンティティの子にコピーするには、「子に適用」を選択します。
- 9 「閉じる」をクリックします。

# 勘定科目の変更の管理

## サブトピック

- サブ勘定科目のコピー
- 勘定科目属性のコピー
- サブ勘定科目番号の再付番
- サブ勘定科目の削除
- 勘定科目の変更内容の削除
- 勘定科目の変更内容の表示
- 勘定科目グループのコピー
- ターゲット・エンティティの削除
- 勘定科目グループの削除
- 勘定科目グループの変更の表示

## サブ勘定科目のコピー

サブ勘定科目をコピーすると、基本エンティティのすべての属性がターゲット・エンティティに追加されます。

▶ サブ勘定科目をコピーするには:

- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
- 3 ECM ドキュメントを開きます。
- 4 「勘定科目」を選択します。
- 5 「編集」、「勘定科目変更の追加」、「サブ勘定科目のコピー」の順に選択します。
- 6 「使用可能な勘定科目」で、サブ勘定科目を選択します。複数の勘定科目を選択するには、[SHIFT]キーと[Ctrl]キーを使用します。

オプション: 「勘定科目のフィルタ」でオプションを選択して、表示する勘定科目を絞り込みます。たとえば、入力勘定科目と計算勘定科目のみを表示するには、「すべての入力勘定科目または計算勘定科目」を選択します。

- 7 「追加」をクリックします。
- 8 ターゲットの勘定科目にサブ勘定科目が存在し、この勘定科目を新しい属性で上書きする場合は、「勘定科目が存在する場合は属性を上書き」を選択します。
- 9 「OK」をクリックします。

## 勘定科目属性のコピー

▶ 勘定科目の属性をコピーするには:

- 1 ECM ドキュメントを開きます。
- 2 「勘定科目」を選択します。
- 3 「編集」、「勘定科目変更の追加」、「勘定科目属性の変更」の順に選択します。

- 4 「使用可能な勘定科目」で、勘定科目を選択します。複数の勘定科目を選択するには、[SHIFT]キーと[Ctrl]キーを使用します。  
オプション: 「使用可能な勘定科目」の「勘定科目のフィルタ」でオプションを選択して、表示する勘定科目をフィルタ処理します(為替レート勘定科目または入力勘定科目のみなど)。
- 5 「追加」をクリックします。
- 6 「選択した勘定科目」で勘定科目を選択し、「シナリオ」でシナリオを選択します。
- 7 「勘定科目変更オプション」で、ターゲット・エンティティにコピーする方法およびその内容を指定します。
  - 必要な要素の状態を一致させる - 必要な要素の状態をコピーします。
  - 勘定科目の名前変更 - 基本エンティティと一致するように、ターゲット・エンティティのサブ勘定科目の名前を変更します。
  - 予測メソッド - 予測メソッドをコピーします。
  - 小計メソッド - 小計メソッドをコピーします。
  - 勘定科目ノート - 勘定科目ノートをコピーします。
- 8 「ユーザー定義の勘定科目変更オプション」を選択し、ターゲット・エンティティにコピーするように指定します。
  - 計算メソッド - ユーザー定義勘定科目の計算メソッドをコピーします。68ページの「UDA 属性」を参照してください。
  - 集約メソッド - 集約メソッドのみをコピーします。
  - 出力タイプ - 通貨、アイテム、比率および割合の出力タイプをコピーします。
  - 出力単位 - 一、百万などの出力単位をコピーします。
- 9 オプション: サブ勘定科目の属性をすべてコピーするには、「属性をすべて選択」を選択します。
- 10 「OK」をクリックします。

## サブ勘定科目番号の再付番

▶ サブ勘定科目を再付番するには:

- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
- 3 ECM ドキュメントを開きます。
- 4 「勘定科目」を選択します。
- 5 「編集」、「勘定科目変更の追加」、「サブ勘定科目の再付番」の順に選択します。
- 6 「使用可能な勘定科目」で、勘定科目を選択します。

複数の勘定科目を選択するには:

- [Shift]を押しながら範囲を選択します。

- 個別のアイテムを複数選択するには、[Ctrl]を押しながらクリックします。

オプション: 「使用可能な勘定科目」の「勘定科目のフィルタ」で次のいずれかのオプションを選択し、表示する勘定科目をフィルタ処理します。たとえば、入力勘定科目と計算勘定科目のみを表示するには、「すべての入力勘定科目または計算勘定科目」を選択します。

- 7 「追加」をクリックします。

注: 勘定科目を間違えて追加した場合は、「選択した勘定科目」でその勘定科目を選択して、「削除」をクリックします。

- 8 「選択した勘定科目」の「最後の3桁の再付番」に、1から999までの番号を入力します。

3桁の数字を入力しない場合には、Strategic Financeがゼロから始まる番号を追加します。たとえば、「1」と入力すると、エント리는「001」となります。

- 9 「OK」をクリックします。

## サブ勘定科目の削除

▶ サブ勘定科目を削除するには:

- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
- 3 ECM ドキュメントを開きます。
- 4 「勘定科目」を選択します。
- 5 「編集」、「勘定科目変更の追加」、「サブ勘定科目の削除」の順に選択します。
- 6 「使用可能な勘定科目」で、勘定科目を選択します。複数の勘定科目を選択するには、[SHIFT]キーと[Ctrl]キーを使用します。

オプション: 「使用可能な勘定科目」の「勘定科目のフィルタ」でオプションを選択して、表示する勘定科目を制限します。

- 7 「オプション:」 「勘定科目番号の入力」に勘定科目番号を入力して、「追加」をクリックします。
- 8 「OK」をクリックします。

## 勘定科目の変更内容の削除

▶ 勘定科目の変更を削除するには:

- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
- 3 ECM ドキュメントを開きます。

- 4 「勘定科目」を選択します。
- 5 「勘定科目の変更内容」で、勘定科目の変更を選択します。
- 6 「編集」、「削除」の順に選択します。

## 勘定科目の変更内容の表示

勘定科目に加えられたすべての変更内容のリストにアクセスするには、ECM ドキュメントを開いて「勘定科目」を選択します。

## 勘定科目グループのコピー

▶ 勘定科目グループをコピーするには:

- 1 ECM ドキュメントを開きます。
- 2 「勘定科目グループ」を選択します。
- 3 「編集」、「勘定科目グループの変更の追加」、「勘定科目グループのコピー」の順に選択します。
- 4 「使用可能な勘定科目グループ」からグループを選択します。複数のグループを選択するには、[Shift]を押してグループの範囲を選択するか、[Ctrl]を押して連続しないグループを選択します。
- 5 「追加」をクリックします。

**注：** 間違って選択したグループを削除するには、「選択された勘定科目グループ」でグループを選択して「削除」をクリックします。

- 6 「選択した勘定科目グループ」で、勘定科目グループを選択します。
- 7 「オプション:」ターゲット・エンティティで同じ名前の勘定科目グループを上書きするには、「すでにターゲット・エンティティに存在する場合は上書き」を選択します。
- 8 「オプション:」「新規勘定科目グループの配置」で、リストの末尾、選択した勘定科目グループの下など、コピーしたグループを配置する場所を指定します。
- 9 「OK」をクリックします。

## ターゲット・エンティティの削除

▶ ターゲット・エンティティを削除するには:

- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
- 3 ECM ドキュメントを開きます。
- 4 「ターゲット・ファイル」、「編集」、「削除」の順に選択します。



## 勘定科目グループの削除

▶ 勘定科目グループを削除するには:

- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
- 3 ECM ドキュメントを開きます。
- 4 「勘定科目グループ」を選択します。
- 5 「編集」、「勘定科目グループの変更の追加」、「勘定科目グループの削除」の順に選択します。
- 6 「使用可能な勘定科目グループ」で、勘定科目グループを選択します。[Shift]を押して複数の連続するグループの範囲を選択するか、[Ctrl]を押して連続しないグループを選択します。
- 7 「追加」をクリックします。
- 8 「OK」をクリックします。

## 勘定科目グループの変更の表示

▶ 勘定科目グループの変更を表示するには:

- 1 ECM ドキュメントを開きます。
- 2 「勘定科目グループ」を選択して、最近の変更内容および各変更に関する情報のリストを表示します。

## 期間の変更の管理

サブトピック

- [期間構造の変更](#)
- [最後の実績期間の変更](#)
- [期間の変更の表示](#)

期間の変更を一括管理するには、「期間」タブを使用します。

### 期間構造の変更

エンティティ変更マネージャを使用して、ターゲット・エンティティの期間詳細レベルの変更、年の追加および除去、および基本期間と最終履歴期間の設定ができます。

▶ 期間構造を変更するには:

- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。

- 3 ECM ドキュメントを開きます。
- 4 「時間」を選択します。
- 5 「編集」、「期間変更の追加」、「時間構造の変更」の順に選択します。
- 6 「必要な年数」で、含める年数を選択します。
- 7 含める年数を選択します。
- 8 「ターゲットの時間詳細レベル」オプションを選択します。
  - 「ターゲットの時間詳細を保持」 - ターゲットに今年が含まれる場合は、同じ時間詳細を保持します。
  - 「基本エンティティから時間詳細を取得」 - レベル(四半期または週など)、サブ期間、集約期間など、基本エンティティの時間詳細をターゲット・エンティティに適用します。
  - 「次から時間詳細を選択」 - 基本エンティティの期間レベルを指定する場合に選択します。
- 9 「入力の計算」からオプションを選択します。
  - 「すべてのシナリオ」 - 時間詳細と構造が変更されたすべてのシナリオのデータを再計算します。
  - 「現在」 - 時間詳細と構造が変更された現在のシナリオのデータを再計算します。
  - 「なし」 - 再計算しません。
- 10 「オプション:」 次の項目を指定します。
  - 「基本期間の設定」 - ターゲット・エンティティと基本エンティティで同じ基本期間を使用します。
  - 「最終過去実績期間の設定」 - ターゲット・エンティティに基本エンティティと同じ最終履歴期間を設定します。
  - 「表示されない場合は必要な年数を目標に追加」 - ターゲットにすべての**必要な年数**が含まれていない場合は、このオプションを使用して、各年度に選択した期間詳細レベルを追加します。
  - 「開始年よりも前の年を削除」 - 「開始年」よりも前のターゲット・エンティティの年を削除します。
- 11 「OK」をクリックします。

## 最後の実績期間の変更

エンティティの変更管理を使用して、最後の実質期間を移動できます。

▶ 最後の実質期間を変更するには:

- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
- 3 ECM ドキュメントを開きます。

- 4 「時間」を選択します。
- 5 「編集」、「期間変更の追加」、「実際の境界を移動」の順に選択します。
- 6 シナリオおよび基本エンティティからのデータを使用するには、「実績期間の調整時に現在のシナリオのデータを使用」を選択し、シナリオを選択します。
- 7 「OK」をクリックします。

## 期間の変更の表示

ECM ドキュメントで期間に加えられた変更を表示するには、ECM ドキュメントを開いて「時間」を選択します。

## シナリオとシナリオの組合せの変更の管理

サブトピック

- [シナリオとシナリオの組合せのコピー](#)
- [シナリオとシナリオの組合せの削除](#)
- [シナリオ出力のコピー](#)

シナリオの変更を一括して実行および管理するには、「シナリオ」タブを使用します。

### シナリオとシナリオの組合せのコピー

- ▶ シナリオまたはシナリオの組合せをコピーするには:
  - 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
  - 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
  - 3 ECM ドキュメントを開きます。
  - 4 「シナリオ」を選択します。
  - 5 「編集」、「シナリオの変更の追加」、「シナリオのコピー」の順に選択します。
  - 6 「使用可能なシナリオ」で、シナリオまたはシナリオの組合せを選択し、「追加」をクリックします。
  - 7 「オプション:」ターゲット・エンティティで同じ名前のシナリオを上書きするには、「すでにターゲット・エンティティに存在する場合は上書き」を選択します。
  - 8 「OK」をクリックします。

### シナリオとシナリオの組合せの削除

- ▶ シナリオまたはシナリオの組合せを削除するには:
  - 1 ECM ドキュメントを開きます。
  - 2 「シナリオ」を選択します。

- 3 「編集」、「シナリオの変更の追加」、「シナリオの削除」の順に選択します。
- 4 「使用可能なシナリオ」で、シナリオまたはシナリオの組合せを選択し、「追加」をクリックします。
- 5 「OK」をクリックします。

## シナリオ出力のコピー

- ▶ シナリオ出力は、次の手順でコピーします。
- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
  - 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
  - 3 ECM ドキュメントを開きます。
  - 4 「シナリオ」を選択します。
  - 5 「編集」、「シナリオの変更の追加」、「出力」の順に選択します。
  - 6 次のオプションを選択します:
    - 「すべての出力を追加」 - 出力をコピーします。
    - 「すべての出力を削除」 - 出力を削除します。
    - 「基本エンティティから出力をコピー」 - 出力を基本エンティティからすべてのターゲット・エンティティにコピーします。
  - 7 「OK」をクリックします。

## レポートの変更の管理

### サブトピック

- [レポートのコピー](#)
- [レポートの削除](#)

エンティティ変更マネージャでは、エンティティ間のレポートを管理できます。

### レポートのコピー

- ▶ レポートをコピーするには:
- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
  - 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
  - 3 ECM ドキュメントを開きます。
  - 4 「レポート」を選択します。
  - 5 「編集」、「レポートの変更の追加」、「レポートのコピー」の順に選択します。

- 6 「使用可能なレポート」でレポートを選択します。複数のレポートを選択するには、[SHIFT]キーと[Ctrl]キーを使用します。
  - 7 「追加」をクリックします。
- 注：** レポートを間違えて追加した場合は、「選択したレポート」でそのレポートを選択して、「削除」をクリックします。
- 8 現在のターゲット・エンティティにレポートが存在し、基本エンティティのレポートに新しい情報が含まれている場合は、「すでにターゲット・エンティティに存在する場合は上書き」を選択します。
  - 9 オプション: 「新規レポートの配置」で、ターゲット内にレポートを配置する位置を指定します。
    - 最初のレポートとして - 最初の左端のレポート・タブ
    - このレポートの下 - 選択したレポートの後に配置されます。
    - 最後のレポートとして - 最後の右端のタブ
  - 10 「OK」をクリックします。

## レポートの削除

- ▶ レポートを削除するには:
- 1 ECM ドキュメントを開きます。
  - 2 「レポート」を選択します。
  - 3 「編集」、「レポートの変更の追加」、「レポートの削除」の順に選択します。
  - 4 「使用可能なレポート」でレポートを選択します。
  - 5 「追加」をクリックして、「OK」をクリックします。

## エンティティ変更管理ドキュメントのプレビューと実行

- ▶ ECM ドキュメントをプレビュー、リフレッシュ、および実行するには:
- 1 「Smart View 共有接続」フレームで「HSF サーバー」を展開します。
  - 2 「エンティティの構造」を右クリックして「変更の管理」を選択するか、フレームの下で「変更の管理」をクリックします。
  - 3 ECM ドキュメントを開きます。
  - 4 「実行」を選択します。
  - 5 次の実行情報が表示されます:
    - ターゲット・エンティティ - 最後の実行で処理されたターゲット・エンティティ。
    - チェックアウトしたユーザー - エンティティをチェックアウトしたユーザーの ID。

- **除外** - 実行に含まれていないエンティティ。
  - **ステータス** 処理中や完了済など、実行の進行状況。最初の実行が行われる前は、この列は空です。
- 6 「エンティティの変更」をクリックして、次のオプションを選択します。
- 「ECM ターゲットのプレビュー」 - 実行するターゲットを表示します。
  - 「実行」 - 実行を行います。
  - 「リフレッシュ」 - 実行の進行状況を更新して、変更内容を反映させます。
  - 「ECM 実行の停止」 - 実行を取り消します。

## エンティティ変更管理実行オプションの変更

▶ 実行オプションを変更するには:

- 1 ECM ドキュメントを開きます。
- 2 「実行」、「エンティティの変更」、「オプション」の順に選択します。
- 3 各ターゲット・エンティティのすべての Strategic Finance リンクを更新するには、「実行時に HSF リンクを更新」を選択します。

**注：** 基本エンティティをターゲット・エンティティとして含めることはできません。

- 4 「エクスポート」を選択して、構成済のエンティティをリレーショナル・データベースにエクスポートします。
- 5 「ログの資金フロー・メッセージを非表示」を選択して、資金フロー・メッセージをログから除外します。
- 6 「OK」をクリックします。

# 16

## グローバル仮定を使用した勘定科目データの標準化

### この章の内容

ローカル・グローバル仮定について .....	247
サーバー側のグローバル仮定の使用 .....	250

## ローカル・グローバル仮定について

### サブトピック

- ローカル・グローバル仮定の使用
- ファイルへのグローバル仮定の割当て
- グループへのグローバル仮定の設定
- 勘定科目へのグローバル仮定の設定
- グローバル仮定オプションの設定

グローバル仮定は、ソース・ファイルに変更を加えてターゲット・ファイルにコピーすることによって、ローカル・ファイルの勘定科目の情報を標準化します。ターゲット・ファイルを更新する前に、グローバル仮定で計算します。エラーはすべて、現在のディレクトリの logs、または windows\temp に書き込まれます。

**注：** グローバル・ユーザー・プリファレンスは、ローカルで保管されている Strategic Finance ファイルを対象とします。

## ローカル・グローバル仮定の使用

▶ グローバル仮定を使用するには:

- 1 「分析」、「グローバル仮定」の順に選択します。
- 2 ターゲット・ファイル、パスワード、およびシナリオ情報を定義します。  
248 ページの「ファイルへのグローバル仮定の割当て」を参照してください。
- 3 ターゲット・ファイルのグループを定義します。  
248 ページの「グループへのグローバル仮定の設定」を参照してください。
- 4 仮定の勘定科目を定義します。  
249 ページの「勘定科目へのグローバル仮定の設定」を参照してください。

**注：** オプション: 「勘定科目の検索」をクリックして検索します。

- 5 他のオプションを選択します。  
249 ページの「グローバル仮定オプションの設定」を参照してください。
- 6 「実行」をクリックしてグローバル仮定をコピーします。
- 7 「OK」をクリックします。

## ファイルへのグローバル仮定の割当て

▶ グローバル仮定を設定するには:

- 1 「グローバル仮定」にアクセスします。  
247 ページの「ローカル・グローバル仮定の使用」を参照してください。
- 2 「ファイル」を選択します。
- 3 「ターゲット・ファイル」で、ファイルを選択し、必要な情報を入力します:
  - **ファイル名**  
セルをクリックして、デフォルト・ディレクトリのファイルを選択します。「参照」をクリックして、別のディレクトリを検索します。
  - **パスワード**  
パスワードで保護されたファイルの場合は、パスワードを入力します。
  - **シナリオ**  
更新するシナリオを入力します。大文字と小文字は区別されません。
  - **最終更新日**  
ターゲット・ファイルが最後に更新された日付です。
  - **更新**  
このオプションを選択して、ファイルを更新します。このシナリオを使用して、再実行の際に特定のファイルを選択します。
- 4 ファイルを並べ替えるには、「上」および「下」をクリックします。
- 5 「すべて更新」をクリックします。

## グループへのグローバル仮定の設定

▶ グループにグローバル仮定を設定するには:

- 1 「グローバル仮定」にアクセスします。  
247 ページの「ローカル・グローバル仮定の使用」を参照してください。
- 2 「グループ」を選択します。
- 3 「グループ名」で、グループを選択して「追加」をクリックします。
- 4 「ターゲット・ファイル」でファイルをグループに追加します。
  - **ファイル名**



セルをクリックして、デフォルト・ディレクトリのファイルを選択します。「参照」をクリックして、別のディレクトリを検索します。

- パスワード

パスワードで保護されたファイルの場合は、パスワードを入力します。

- シナリオ

シナリオを入力します。現在のシナリオがデフォルトです。大文字と小文字は区別されません。

## 勘定科目へのグローバル仮定の設定

▶ 勘定科目にグローバル仮定を設定するには:

- 1 「グローバル仮定」にアクセスします。

247 ページの「ローカル・グローバル仮定の使用」を参照してください。

- 2 「勘定科目」を選択します。

- 3 「オプション:」 「エクスポートする勘定科目」で勘定科目を選択します。

- 4 「オプション:」 「転送のタイプ」を次から選択します。

- 5 「オプション:」 「並べ替え」 オプションを次から選択し、「リフレッシュ」をクリックします。

- 6 「オプション:」 「勘定科目の検索」をクリックして検索します。

## グローバル仮定オプションの設定

▶ グローバル仮定のオプションを設定するには:

- 1 「グローバル仮定」にアクセスします。

247 ページの「ローカル・グローバル仮定の使用」を参照してください。

- 2 「オプション」を選択します。

- 3 「オプション:」 サブ勘定科目を追加するには、「ターゲット・ファイルにサブ勘定科目を追加」および次のオプションから 1 つ選択します:

- ユーザ一定義の勘定科目 - すべての勘定科目属性と集約ルールをエクスポートします。

.

- 現在のその他すべてのサブ勘定科目およびメイン勘定科目 - 入力および計算済データ、履歴データ、予測メソッド、フリーフォーム式および勘定科目ノートをエクスポートします。

- グループ設定および資金調達オプション設定はエクスポートされません。

- メイン勘定科目は、すでに存在しているためターゲット・ファイルに追加されません。

- グローバル・ファイルの勘定科目バージョンはエクスポートされます。

- ターゲット・ファイルのメイン勘定科目にデータがある場合、データは最初のサブ勘定科目に移動し、追加されません。

#### 4 「オプション:」 次のオプションのいずれかを使用します:

- 「エクスポート・ステータス情報を既存のログに追加:」 エクスポート・ステータスをログに書き込みます。
- 「保存する前にターゲット・ファイルを計算:」 すべてのターゲット・ファイルを計算します。
- 「ターゲット・ファイルで見つからなかった勘定科目をログファイルに含める:」 メイン・ファイルにあるが、ターゲット・ファイルにない勘定科目をログに記録します
- Essbase 関連のエクスポート・オプション。

#### 5 次のいずれかのアクションを行います。

- 「OK」 をクリックして、設定を保存します。
- 「実行」 をクリックし、仮定の設定をエクスポートして保存します。

## サーバー側のグローバル仮定の使用

### サブトピック

- [グローバル仮定のインポートおよびエクスポートについて](#)
- [Smart View でのサーバー側のグローバル仮定を使用したエンティティへのリンク](#)

## グローバル仮定のインポートおよびエクスポートについて

### サブトピック

- [エクスポートされるデータ](#)
- [ターゲット・ファイル](#)
- [期間](#)
- [グローバル仮定のインポート](#)

## エクスポートされるデータ

エクスポートされるデータには、次のものがあります。

- 入力値と計算値
- 履歴データ - 251 ページの「履歴期間データ」を参照
- 予測メソッド - 251 ページの「予測データ」を参照
- メイン勘定科目およびサブ勘定科目の勘定科目のノート

ユーザー定義勘定科目用にエクスポートされるデータには次のものがあります。

- すべての勘定科目属性 - 出力タイプ、出力単位、集約ルール

- サブ勘定科目
- 勘定科目のノート

エクスポートされるデータは、次のものを上書きします。

- [ホットリンク - 251 ページの「ホットリンクされたデータ」](#)

## 予測データ

Strategic Finance は、予測メソッドで使用される勘定科目がターゲット・ファイル内に存在することを保証しません。勘定科目が不足している場合には、エラーが発生します。

## ホットリンクされたデータ

ターゲット・ファイル内のホットリンクされたデータについては、Strategic Finance は、更新された勘定科目のリンクを上書きし、セルの色を青から赤に変更して、壊れたリンクをロギングします。

## 履歴期間データ

「グローバル仮定」の「オプション」タブで履歴データをエクスポートするオプションを選択すると、履歴期間のデータがエクスポートされます。

## ターゲット・ファイル

Strategic Finance では、各ターゲット・ファイルに、ソース・グローバル仮定ファイルのファイル名、パスワード(アスタリスク'\*'で表示)、日付/時刻のタイム・スタンプを保管します:

異なるバージョンまたはエディションの下にラベル付けされたグローバル仮定をエクスポートできます。グローバル仮定では、名前が異なっている場合でも、同じ勘定科目番号に情報をエクスポートします。

Strategic Finance は、異なるエディションに仮定をエクスポートする場合に警告をログします。

## 期間

グローバル仮定では、グローバル・ファイルおよびターゲット・ファイルの期間を次のように処理します。

- グローバル・ファイルで使用される詳細の最上位レベルが月の場合、ターゲット・ファイルは月、四半期または年のいずれかになります。
- ソース・ファイルで使用される詳細の最上位レベルが四半期の場合、ターゲット・ファイルは四半期または年のいずれかになります。グローバル・ファイルがターゲット・ファイルより詳細である場合、グローバル・ファイルの年額は計算された集約額です。グローバル仮定ではこれを次のように処理します。

- グローバル・ファイルにはターゲット・ファイルの期間に対応する入力が含まれないため、グローバル・ファイルを計算する場合に、グローバル仮定では出力値は通貨の上書きとしてエクスポートされます。これにより、正しい出力が保証されます。
- グローバル・ファイルが計算されない場合、Strategic Finance はエラーをログします。
- ソース・ファイルの詳細の最上位レベルが年の場合、ターゲット・ファイルは年のみになります。
- ターゲット・ファイルおよびソース・ファイルの会計年度末は、一致している必要があります。
- ターゲット・ファイルおよびソース・ファイルのサブ期間の日数は、一致している必要があります。
- ターゲット・ファイルおよびソース・ファイルの履歴/予測の境界は、一致している必要があります。
- ソース・ファイルの期間がターゲット・ファイルより長い場合、ソース・ファイルの余分な期間は無視されます。

## グローバル仮定のインポート


Strategic Finance は、次の場合にグローバル仮定をインポートします。

- グローバル仮定の最終更新以降にソース・データが変更された場合。
- ソース・ファイルにターゲット・ファイルより新しい日付/タイム・スタンプがある場合。

**注：** エクスポート・プロセスが失敗した場合、インポート・プロセスによってソース・ファイルとターゲット・ファイルが同期されます。たとえば、エクスポート中にネットワークがダウンした場合、データベースは更新されず、インポート・プロセスでグローバル仮定がインポートされます。

## Smart View でのサーバー側のグローバル仮定を使用したエンティティへのリンク

▶ サーバー側のグローバル仮定を使用してデータにリンクするには

- 1 「Smart View 共有接続」で「Oracle Hyperion Strategic Planning」に接続します。
- 2 「HSFServer」、「エンティティの構造」の順に選択します。
- 3 使用するエンティティを右クリックして、チェックアウトするかコピーを開きます。
- 4 ツールバーで「戦略プランニング」を選択します。
- 5  をクリックします。
- 6 次を指定します：
  - 「ソース・エンティティ」 - データの取得元エンティティ

- 「ソース・データの取込み先」 - 取得したデータを移入するターゲット・シナリオ
  - 「入力/出力の設定」 - 入力または出力の設定を使用する場合
  - 「履歴予測の設定」 - 履歴データのみ、または履歴データと予測データの両方を取得およびリンクする場合
- 7 別のデータ取得元エンティティを指定するには、「追加」をクリックしてからエンティティを選択します。
  - 8 「勘定科目」を選択します。
  - 9 すでに移入されている必要がありますが、「ソース・ファイル」で正しいソース・エンティティが選択されていることを確認してください。
  - 10 「勘定科目」でデータの取得元のソース勘定科目を選択します。必要な勘定科目が表示されていない場合は、「勘定科目の検索」をクリックして、名前で勘定科目を検索します。
  - 11 「OK」をクリックします。



# 17

## 仮定変更管理を使用した勘定科目の変更内容の適用

### この章の内容

Smart View での ACM の使用 ..... 255

## Smart View での ACM の使用

### サブトピック

- 仮定変更マネージャについて
- ACM ドキュメントへのアクセス
- ACM ドキュメントの作成
- 基本エンティティの選択
- ターゲット・エンティティの表示、選択、および削除
- 勘定科目の属性変更の管理
- ACM ドキュメントの実行
- ACM 実行オプションの変更

## 仮定変更マネージャについて

仮定変更マネージャでは、勘定科目情報を管理します。1つの基本エンティティを、すべての勘定科目情報のソースとして選択してから、その勘定科目情報のコピーを取得するターゲット・エンティティを複数選択します。この財務モデル間に統一性が得られるため、大変便利です。

仮定変更マネージャ(ACM)ドキュメントを作成し、基本エンティティまたは変更のソース、および変更を取得するターゲット・エンティティを定義します。また、ソースからターゲットにコピーされる勘定科目属性の変更も定義します。ACM ドキュメントは、後で使用するためにこの情報を保管します。エンティティ変更マネージャと異なり、仮定変更マネージャは変更ごとに一度のみ実行します。

## ACM ドキュメントへのアクセス

▶ ACM ドキュメントにアクセスするには:

- 1 「Smart View 共有接続」で「HSFServer」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を選択し、右クリックして「仮定の管理」を選択するか、フレームの下部で「仮定の管理」を選択します。

アクションが実行された時期および実行したユーザーなど、使用可能なすべての ACM ドキュメントの基本情報が表示されます。また、Strategic Finance サーバーおよびデータベースなど、実装についての情報も表示されます。

### 3 次のタスクのいずれかを行います。

- ACM ドキュメントを新しく定義するには、「作成」をクリックします。
- ACM ドキュメントを開き、編集または実行するには、ドキュメントを選択し、「チェックアウト」をクリックします。
- 現在チェックアウトされている ACM ドキュメントのコピーを開くには、ドキュメントを選択して、「コピーとして開く」をクリックします。
- チェックアウトされている ACM ドキュメントを使用可能にするには、ドキュメントを選択して、「ロックの解除」をクリックします。
- ACM ドキュメントを削除するには、ドキュメントを選択して、「削除」をクリックします。

### 4 「閉じる」をクリックします。

## ACM ドキュメントの作成

▶ ACM ドキュメントを作成するには:

- 1 「Smart View 共有接続」で「HSFServer」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を選択し、右クリックして「仮定の管理」を選択します。
- 3 「作成」をクリックします。
- 4 「新規 ACM 名」に、現在のサーバーおよびデータベースに関連付けられているドキュメントで一意的な名前を入力します。
- 5 次のオプションを選択します:
  - デフォルト(空) - 空の ACM ドキュメントを作成します。
  - ACM ドキュメントのコピー - ドロップダウン・リストから選択した既存のドキュメントに基づいて、ACM ドキュメントを作成します。
- 6 「OK」をクリックします。

これで、ACM ドキュメントをチェックアウトできます。

## 基本エンティティの選択

基本エンティティは、勘定科目に対するすべての変更内容のソースです。基本エンティティへの変更は、ACM ドキュメントが実行されると、ターゲット・エンティティへコピーされます。

▶ 基本エンティティを選択するには:

- 1 「Smart View 共有接続」で「HSFServer」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を選択し、右クリックして「仮定の管理」を選択します。



- 3 ACM ドキュメントを開くかチェックアウトします。
- 4 「編集」、「基本エンティティの選択」の順に選択します。
- 5 「基本エンティティ」で、エンティティを入力または参照します。  
「ヒント:」表示されたエンティティの構造を展開するには、「エンティティをすべて表示」を選択します。「最新のグローバル・データの取得」を選択します。
- 6 「OK」をクリックします。

## ターゲット・エンティティの表示、選択、および削除

### サブトピック

- [ターゲット・エンティティの表示](#)
- [ターゲット・エンティティの選択](#)
- [ターゲット・エンティティの削除](#)

ACM ドキュメントを実行して、基本エンティティへの変更をターゲット・エンティティに伝播します。

### ターゲット・エンティティの表示

- ▶ ターゲット・エンティティを表示するには、次の手順に従います。
  - 1 「Smart View 共有接続」で「HSFServer」を展開します。
  - 2 「エンティティの構造」を選択し、右クリックして「仮定の管理」を選択します。
  - 3 ACM ドキュメントを開くかチェックアウトします。
  - 4 「ターゲット・ファイル」を選択します。各ターゲットについての、次の情報が表示されます。
    - 関連するエンティティまたはエンティティ・グループの名前
    - 選択した子エンティティに変更が適用されるかどうか

### ターゲット・エンティティの選択

基本エンティティの変更内容に更新するターゲット・エンティティを識別するには、次の手順を実行します。

- ▶ ターゲット・エンティティを選択するには:
  - 1 「Smart View 共有接続」で「HSFServer」を展開します。
  - 2 「エンティティの構造」を選択し、右クリックして「仮定の管理」を選択します。
  - 3 ACM ドキュメントを開くかチェックアウトします。
  - 4 「ターゲット・ファイル」、「編集」、「ターゲット・エンティティの追加」の順に選択します。

- 5 「選択メソッド」で、次のいずれかのオプションを選択します。
  - エンティティを名前で選択 - すべてのエンティティが表示されます。
  - エンティティを名前で除外 - 表示された以外のすべてのエンティティをターゲットとします。
  - エンティティをソース・テンプレートで選択 - 選択されたテンプレートを  
使用するすべてのエンティティを表示して選択します。
  - エンティティをエンティティ・グループで選択 - 特定グループのエンティ  
ティを表示して選択します。
- 6 ターゲット・エンティティを選択し、「追加」をクリックします。複数のアイテム  
を選択するには、[SHIFT]キーと[Ctrl]キーを使用します。
- 7 オプション: 選択したエンティティの子もターゲットに含める場合は、「子に適用」  
を選択してください。
- 8 「閉じる」をクリックします。

## ターゲット・エンティティの削除

- ▶ ターゲット・エンティティを削除するには:
- 1 「Smart View 共有接続」で「HSFServer」を展開します。
  - 2 「エンティティの構造」を選択し、右クリックして「仮定の管理」を選択します。
  - 3 ACM ドキュメントを開くかチェックアウトします。
  - 4 「ターゲット・ファイル」を選択してからエンティティを選択します。
  - 5 「編集」、「削除」の順に選択します。

## 勘定科目の属性変更の管理

### サブトピック

- [引受勘定科目の属性の追加](#)
- [勘定科目属性の編集](#)

仮定変更マネージャを使用すると、エンティティ間で勘定科目の属性をコピーで  
きます。

### 引受勘定科目の属性の追加

- ▶ 引受勘定科目の属性を追加するには:
- 1 「Smart View 共有接続」で「HSFServer」を展開します。
  - 2 「エンティティの構造」を選択し、右クリックして「仮定の管理」を選択します。
  - 3 ACM ドキュメントを開くかチェックアウトします。
  - 4 「編集」、「仮定勘定科目の追加」の順に選択します。

- 5 **オプション:** グループ別に表示された勘定科目をフィルタするには、「勘定科目のフィルタ」を使用します。
- 6 「使用可能な勘定科目」で、勘定科目を選択します。複数のアイテムを選択するには、[SHIFT]キーと[Ctrl]キーを使用します。
- 7 「追加」をクリックします。

**注:** 間違って追加された勘定科目を削除するには、「選択した勘定科目」で勘定科目を選択して「削除」をクリックします。

- 8 **オプション:** 「シナリオ」および「勘定科目」で、ソース・シナリオを選択します。  
「シナリオ」を使用して、ソースおよびターゲット・シナリオを指定します。
- 9 「転送タイプ」で、コピーする値を指定します。
- 10 「セル・テキスト」で、コピーするセル・ノートを選択します。たとえば、出力値のセル・ノートをコピーするには、**出力テキスト**を選択します。
- 11 「仮定期間」で、履歴期間など、コピーする期間を選択します。
- 12 「OK」をクリックします。

## 勘定科目属性の編集

▶ 勘定科目属性を編集するには:

- 1 「Smart View 共有接続」で「HSFServer」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を選択し、右クリックして「仮定の管理」を選択します。
- 3 ACM ドキュメントを開くかチェックアウトします。
- 4 「勘定科目」を選択し、適切な勘定科目を選択します。複数の勘定科目を選択するには、[SHIFT]キーと[Ctrl]キーを使用します。
- 5 「編集」を2回選択します。
- 6 「転送タイプ」、入力値など、コピーする値のタイプを選択します。
- 7 「仮定期間」で、予測など、コピーする期間のタイプを選択します。
- 8 「OK」をクリックします。

## ACM ドキュメントの実行

▶ ACM ドキュメントを実行するには:

- 1 「Smart View 共有接続」で「HSFServer」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を選択し、右クリックして「仮定の管理」を選択します。
- 3 ドキュメントを開くかチェックアウトします。
- 4 「実行」を選択します。次の情報が表示されます。

- **ターゲット・エンティティ** - ACM ドキュメントに含めるエンティティです。
  - **チェックアウトしたユーザー** - ACM ドキュメントをチェックアウトしたユーザー。これらのドキュメントは実行できません。
  - **ステータス** - 各エンティティの現在の実行ステータス。
- 5 「オプション:」 任意のタスクを実行します。
- 特定のエンティティを実行に含めない場合は、ターゲット・エンティティ行内で「除外」を選択します。
  - 実行をプレビューするには、「仮定の変更」、「ACM ターゲットのプレビュー」の順に選択します。
- 6 「仮定の変更」、「ACM の実行」の順に選択します。

## ACM 実行オプションの変更

▶ 実行オプションを変更するには:

- 1 「Smart View 共有接続」で「HSFServer」を展開します。
- 2 「エンティティの構造」を選択し、右クリックして「仮定の管理」を選択します。
- 3 ACM ドキュメントを開くかチェックアウトします。
- 4 「実行」、「仮定の変更」、「オプション」の順に選択します。
- 5 次のいずれかを選択します:
  - **失敗したターゲットのみ実行する** - 前回の実行で失敗したエンティティを再実行します。
  - **エクスポート** - 実行後、フラグが設定されたエンティティをリレーショナル・データベースにエクスポートをします。
  - **ログの資金フロー・メッセージを非表示(推奨)** - 資金フロー・メッセージをログに書き込みません。
- 6 「OK」をクリックします。

---

## 第 III 部

# レポートおよびグラフを使用した財務データの表示

---

レポートおよびグラフを使用した財務データの表示の内容：

- [提供されたレポートおよびフリースタイル・レポートの使用](#)
- [グラフの操作](#)



## この章の内容

レポート作成について.....	263
レポートの確認.....	264
レポートのカスタマイズ.....	267
フリースタイル・レポートの使用.....	268
フリースタイル・レポートの構築.....	268
セルの属性を割り当てることによるフリースタイル・レポートへのデータのリンク.....	269
チャートの作成.....	271
別名マネージャの使用.....	271
別名の作成.....	273

## レポート作成について

損益計算書、貸借対照表、資金フロー計算書のような標準のレポートを使用して、財務モデルを評価できます。必要に応じて、カスタム・レポートを作成できます。レポートはワークスペース上の様々なタブ、またはメニュー・バーから表示できます。

Strategic Finance には、これらのレポート・カテゴリが用意されています。

- 財務データについての財務および評価レポート
- 分析の注釈のためのノート・レポート
- 5つのカスタム・レポート
- より柔軟なカスタム・レポートのためのフリースタイル・レポート
- 埋込みグラフィックのためのリンク・オブジェクトと埋込みオブジェクト・レポート

標準レポートでは、様々なフォーマットでレポートを表示して、勘定科目ノートを確認したり、「分析」を使用して勘定科目の値を確認したりできます。また、入力した仮定を変更して分析がどのように変化するかも確認できます。勘定科目、行または列を挿入したり、削除したり、フォントや数値フォーマットなどのスタイル要素を変更したりして、レポートの表示を変更できます。レポートを印刷する場合の柔軟性を高める機能もあります。

# レポートの確認

## サブトピック

- [レポートへのアクセス](#)
- [レポート・フォーマットの変更](#)
- [レポート・プロパティの変更](#)
- [レポートの表示オプションの変更](#)

デフォルトでは、レポートに勘定科目の値が通貨として表示されますが、値には他のフォーマットを選択できます。レポートを確認する際に、たとえば、勘定科目の値の計算方法など、分析に注釈を付けられます。または「分析」を使用して、勘定科目から値を計算する方法や、それぞれの値が入力データにどのように影響を与えるかを確認できます。レポートの入力の仮定を変更できます。

## レポートへのアクセス

▶ レポートにアクセスするには:

- 1 「レポート」 グルーピング・ラベルから、「レポート・リスト」をクリックします。
- 2 レポートを選択します。
  - **損益計算書** - 期間の結果が表示されます。
  - **貸借対照表** - 期末の財務状態が示されます。
  - **資金フロー計算書** - 資金の合計ソースと資金の使用合計が比較表示されます。
  - **キャッシュ・フロー表** - 営業残高と営業外残高の差異が表示されます。
  - **間接キャッシュ・フロー計算書** - 営業、投資、および財務のキャッシュ・フローが間接フォーマットで表示されます。
  - **比率** - 企業の収益性比率、レバレッジ比率、使用比率、流動性比率、1株当たり比率、評価比率、およびカスタム比率が表示されます。
  - **債務** - 資本構造と資本コスト勘定科目の概要および詳細分析が示されます。
  - **FAS95** - FAS 95 ガイドラインに準拠する直接キャッシュ・フロー計算書を提供します。
  - **要約レポート** - 主要な損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローおよび財務比率勘定科目の要約が示されます。
  - **ステートメントの利益剰余金** - 利益剰余金勘定科目の各期の状況が示されます。
  - **SVA** - 企業価値と株主価値の計算に使用する各期の割引キャッシュ・フローと残余価額が表示されます。
  - **DDM** - キャッシュ・フローおよび株主価値レポートと同じ情報が表示されますが、ここでは割引株式キャッシュ・フロー法が使用されます。
  - **経済的利益レポート** - 経済的利益と残余価額の割引価値が表示されます。



- **カスタム 1-カスタム 5** - 勘定科目、勘定科目ノート、およびテキストの行または列の挿入または貼り付けを行い、独自のレポートを作成できます。
- フリースタイル・レポートでは、すべてのレポートの特性をデザインできます。
- ノート - 分析のすべての勘定科目ノートが表示されます。
- **OLE** - 図などのオブジェクトをリンク付けする、または埋め込むことができます。

## レポート・フォーマットの変更

**注：** この手順は、フリースタイル・レポートには適用されません。

▶ レポート・フォーマットを変更するには:

- 1 「レポート」を選択します。264 ページの「[レポートへのアクセス](#)」を参照してください
- 2 「レポート」グループング・ラベルから、「レポート・フォーマット」をクリックします。
- 3 「代替フォーマット」で次のフォーマットを選択します。
  - なし  
デフォルト - 通貨フォーマットで値を表示します。
  - **通貨と成長率**  
値が前年度からの成長率で表示されます。年間の成長率の期間は、前の期間が年の場合でも、前年度からの同じ長さの期間に基づいています。たとえば、2004 年が四半期でモデリングされており、2003 年が年でモデリングされている場合、2004 年の第 1 四半期の成長率は 2003 年の第 4 四半期に基づきます。2003 年の第 4 四半期の値は、実際の日数に基づいて計算されます。
  - **通貨と共通サイズ**  
共通サイズ(パーセンテージ)フォーマットで値を表示します。この代替フォーマットは、損益計算書、貸借対照表、およびキャッシュ・フロー計算書でのみ使用可能です。共通サイズ値は、損益計算書とキャッシュ・フロー計算書では「売上高」(v1000)に基づいて計算され、貸借対照表では「総資産」(v2490)に基づいて計算されます。
  - **前年同期の通貨と成長率**  
値が前年同期からの成長率で表示されます。年間の成長率の期間は、前年度からの同じ長さの期間に基づいています。たとえば、2004 年が四半期でモデリングされており、2003 年が年でモデリングされている場合、2004 年の第 1 四半期の成長率は 2003 年の第 1 四半期に基づきます。2003 年の第 1 四半期の値は、実際の日数に基づいて計算されます。
  - **通貨と名前付きシナリオ**

「シナリオ」リストで選択した現在のシナリオと2番目のシナリオの値が表示されます。2つのシナリオ間の差を表示させるオプションもあります。

- 通貨  
通貨による差額です。
- パーセント  
パーセンテージによる差額です。
- 通貨とパーセント  
通貨とパーセントの両方で差額が表示されます。
- なし  
勘定科目のみ表示 - 差異列はありません。

#### 4 「セル・テキスト情報」で次の項目を選択します:

- 「オプション」: 「セル・テキストをレポートに表示する」を選択してテキストのコンテンツを取得します
- 「オプション」: 「勘定科目のセル・テキストを表示する」を選択して勘定科目情報を取得します。
- 「オプション」: 「入力セル・テキストを表示する」を選択して入力情報を取得します。
- 「オプション」: 「出力セル・テキストを表示する」を選択して出力情報を取得します。

#### 5 「オプション:」 「ゼロ値は表示しない」を選択すると、ゼロでない値を含む勘定科目のみが表示されます。

デフォルト - レポートではゼロ値を持つ勘定科目が非表示になります。

#### 6 「オプション:」 「フォーマットをすべてのレポートに適用する」を選択すると、フォーマットをすべてのレポートに適用できます。

このオプションが選択されない場合は、現在選択しているレポートのみが変更されます。

#### 7 「OK」をクリックします。

## レポート・プロパティの変更

▶ レポートのプロパティを確認または変更するには:

- 1 「レポート」を選択します。264 ページの「[レポートへのアクセス](#)」を参照してください
- 2 「レポート」グルーピング・ラベルから、「プロパティ」をクリックします。
- 3 「オプション:」 「レポート名」に名前を入力します。  
最大: 20 文字
- 4 「オプション:」 「タブの短い名前」で、レポート・タブのショート名を入力します。

- 5 「オプション:」「共通サイズ変数」で、勘定科目を選択します。

この勘定科目のパーセンテージとしてすべての勘定科目が表示されます。「通貨と共通サイズ」フォーマットを使用して表示するようにレポートを設定する必要があります。

**注:** フリースタイル・レポートには適用されません。

「勘定科目の検索」をクリックして参照します。

- 6 「OK」をクリックします。

## レポートの表示オプションの変更

▶ レポートの表示オプションを表示または変更するには:

- 1 「レポート」を選択します。264 ページの「レポートへのアクセス」を参照してください
- 2 「レポート」スプレッドシートから勘定科目を選択します。
- 3 「レポート」グルーピング・ラベルから、「表示オプション」をクリックします。
- 4 「オプション:」「サブ勘定科目を展開する」を選択して、メイン勘定科目の挿入時に、すべてのサブ勘定科目を含めます。
- 5 「オプション:」「次元の展開」を選択して、次元勘定科目の挿入時に、すべての次元を含めます。
- 6 「オプション:」「記号を変更する」を選択すると、勘定科目の+/-記号が反転します。

## レポートのカスタマイズ

レポートには、グローバルな設定と個別の設定があります。個々のレポートでは、勘定科目、行、列の挿入または削除が可能です。数値フォーマット、フォント、行、列の設定と配置を変更できます。

## 標準およびフリースタイル・レポート・フォーマットのカスタマイズ

レポートをカスタマイズして、財務諸表を反映できます。列と行の非表示、表示、および削除ができます。勘定科目、勘定科目ノートおよびテキストの挿入や、フォント、枠線、およびその他のレポート要素への装飾的な変更が可能です。第 21 章「フォーマット」を参照してください。

## フリースタイル・レポートの使用

フリースタイル・レポートは、財務諸表および差異分析に対応した柔軟なレポート・ツールで、次のようなメリットがあります。

- フリースタイル・レポート上で計算を直接作成できます。
- 期間構造やテーブル作成に関する特別なレイアウトも含め、完全にカスタマイズされたレポートを構築できます。
- 基本期間の機能を使用して、レポートを動的に作成できます。
- 勘定科目スプレッドシートからデータに自動的にリンクできます。
- 完全な分析記録機能を使用できます。

## フリースタイル・レポートの構築

### サブトピック

- [空白のフリースタイル・レポートの作成](#)
- [データの入力](#)
- [セルの式の作成](#)

フリースタイル・レポートを構築するには、最初に空白のレポートを作成します。

[268 ページの「空白のフリースタイル・レポートの作成」](#)を参照してください。

空白のフリースタイル・レポートには、次の3つの方法でデータを入力できます。

- データを直接入力するか、別のソースからデータを貼り付けてデータを入力します。[269 ページの「データの入力」](#)を参照してください。
- 同じレポートまたは別のレポートの別なセルを参照して式を作成します。[269 ページの「セルの式の作成」](#)を参照してください。
- セルの属性を割り当てて勘定科目をリンクさせます。

[269 ページの「セルの属性を割り当てることによるフリースタイル・レポートへのデータのリンク」](#)を参照してください。

## 空白のフリースタイル・レポートの作成

空白のフリースタイル・レポートは、次の2つの方法で作成できます。

▶ フリースタイル・レポートを作成するには:

- 1 「レポート」グループ・ラベルから、「挿入」、「シート」の順に選択します。  
新規フリースタイル・レポート(空白のワークシート)が表示されます。
- 2 フリースタイル・レポートから、「[セル属性の割当て]」をクリックします。[269 ページの「セルの属性を割り当てることによるフリースタイル・レポートへのデータのリンク」](#)を参照してください

## データの入力

フリースタイル・レポートにデータを入力するには、セルをクリックして値を入力します。別のソースからデータを貼り付けるには、レポートのセルまたはセルの範囲を選択して「編集」、「貼付け」の順に選択します。

## セルの式の作成

セルに計算式を作成します。セルから削除されるまで、計算式は保管されます。計算式で使用されているセルを参照するには、算術演算子(+など)の後に続くセルをクリックします。

## セルの属性を割り当てることによるフリースタイル・レポートへのデータのリンク

フリースタイル・レポートと財務モデルの勘定科目をリンクさせるには、セルまたはセルの範囲(個々のセル、行、または列)を選択して、セルの属性を割り当てます。セルごとに、情報を表示するための5つの属性すべてを割り当てる必要があります。

- エンティティ
- データ・オブジェクト
- 勘定科目属性
- 時間
- シナリオ

属性が行と列で重なり合う競合が発生している場合、Oracle Hyperion Strategic Finance では、影響度のレベルに応じて使用する属性を決定します。

**注：** 情報が表示されるためには、列と行が交差している必要があります。たとえば、2003、2004、および2005年度の列を割り当てても、それらの列の下に勘定科目の行を割り当てなければ、情報は表示されません。

▶ セルの属性を割り当てるには:

- 1 フリースタイル・レポートを選択します。
- 2 セル、行、または列を選択します。「レポート」グループング・ラベルから、「セル属性の割当て」をクリックします。
- 3 「エンティティ」で、データソースを選択します。
  - なし - コピーされたデータを貼り付けるか、データを入力します。
  - 現在 - 現在の財務モデルからデータを取得します。
  - 別名 - 別のエンティティまたはファイル(.alc)からデータをリンクします。ソースのファイルまたはエンティティには別名が必要です。271 ページの「別名マネージャの使用」を参照してください。

**注：** 計算されたデータを「別名」を使用してリンクさせる場合は、「分析」を使用してソースから分析記録を表示できます。

70 ページの「分析の使用」を参照してください。

4 「データ・オブジェクト」で、セルに表示するソース・オブジェクトを定義します。

- 「勘定科目」で、勘定科目を選択します。

使用できる勘定科目は、「エンティティ」で選択したソースの勘定科目です。「その他」でオプションを1つ選択する必要があります。

- 「勘定科目の検索」をクリックして参照します。
- 債務スケジューラのアイテムについては、「勘定科目」から債務勘定科目を1つ選択します。
  - 新規優先債券(v2652)
  - 新規上位劣後債券(v2654)
  - 長期債務合計(v2660)

- 「その他」で、レポートのタイトル、列、行、ヘッダー、デフォルトの通貨と単位、またはシナリオの説明として表示する要素を選択します。

5 「勘定科目属性」で、表示する勘定科目データを選択します。

- 入力

入力値または予測引き受け勘定科目を表示します。

- 出力

出力値を表示します。

- ラベル

勘定科目名を表示します。

- ノート

勘定科目ノートを表示します。

- なし

デフォルト - 何も表示されません。

- 符号の変更

勘定科目データとは逆の値を表示します。

6 「時間」で、取得する期間を入力します。

- 相対時間参照の変換基準

時間情報に関するソース財務モデルを指定します。

- 現在

現在のエンティティから。

- 別名

リンクされたエンティティから。別名が必要となります。271 ページの「別名マネージャの使用」を参照してください。

- 「期間」に、期間または式を入力します。

「構築」をクリックし、時間式を入力します。280 ページの「時間式の作成」を参照してください。

- 「オプション」で、ロールアップ期間を選択します。
  - <なし>
  - YTD  
当年初めからの累計
  - HTD  
当半期初めからの累計
  - QTD  
当四半期初めからの累計

7 オプション: 「シナリオ」でシナリオを選択します。

**注:** この機能をアクティブ化するには、「シナリオ・マネージャ - 勘定科目のシナリオ」にアクセスし、「勘定科目」で勘定科目を選択します。218 ページの「シナリオの保守」を参照してください。

8 「適用」をクリックします。

## チャートの作成

フリースタイル・レポートにデータを入力後、その情報を基にチャートを作成できます。チャートはカスタマイズできます。第 19 章「グラフの操作」を参照してください。

▶ チャートを作成するには:

- 1 レポートで、ヘッダーに含めるセル、行および列の範囲を選択します。
- 2 Excel の「挿入」メニューから、「グラフ」を選択します。

## 別名マネージャの使用

別名マネージャを使用して、エンティティの別名を作成します。この別名は、外部エンティティをフリースタイル・レポートにリンクさせるときに使用します。

▶ 別名マネージャを使用して別名を作成するには:

- 1 「レポート」グループング・ラベルから、「フリースタイル・レポート」、「別名マネージャ」の順に選択します。
- 2 場所を指定します:
  - サーバーのエンティティを使用する("エンティティ")  
サーバーのエンティティの場合。
  - ローカル・ファイルを使用する("ファイル名")  
ローカル・ファイルの場合。

### 3 別名情報を確認します:

別名マネージャに次の項目が表示されます。

- **別名**

別名。

- **ファイル名/エンティティ**

次の別名ソースを示すマルチモードの列です。

- **ファイル名**

ローカル・ファイルの場合は、ファイル・パスと参照ファイルが示されます。

- **エンティティ**

サーバーの実装では、参照先のエンティティが示されます。

- **パスワード/アーカイブ**

次の情報を示すマルチモードの列です。

- **パスワード**

パスワードで保護されたファイルの場合は、パスワードを入力します。

- **アーカイブ**

アーカイブされたエンティティを参照する別名の場合は、アーカイブが示されます。

- **カウント**

フリースタイル・レポート内で別名が引用されている回数です。

- **計算**

参照先エンティティまたはファイルの現在のステータスです。

**計算**

値を再計算する必要があります。

- **準備完了**

値は計算済です。

- **ステータス**

エンティティまたはファイルの現在の説明です。

- **オープン**

他のユーザーがエンティティにアクセスしています。

- **変更済**

エンティティは再計算する必要があります。

- **現在**

エンティティは計算されて閉じられています。

- **ラベル**

エンティティがラベル付き連結内にある場合は、ラベルが表示されます。



- 4 「オプション:」 別名を作成するには、「新規」をクリックします。
- 5 「OK」をクリックします。

## 別名の作成

▶ 別名を作成するには:

- 1 「別名マネージャ」で「新規」をクリックします。
- 2 「別名」に、別名の名前を入力します。
- 3 **オプション:** サーバー・エンティティに別名を指定する場合
  - 「エンティティ」にエンティティ名を入力します。
  - 「オプション:」 為替換算されるエンティティのバージョンに別名を付けるには、「換算」を選択します。
  - 「オプション:」 エンティティのアーカイブに別名を付けるには、「アーカイブ」にアーカイブ名を入力します。
- 4 「オプション:」 ローカル・ファイルに別名を作成する場合
  - 「ファイル名」に、ファイル・パスとファイル名を入力します。
  - 「オプション:」 ファイルがパスワードで保護されている場合、「ローカル・ファイルのパスワード」でパスワードを入力します

**オプション:** パスワードを保管して、別名の使用時にパスワードの入力を要求するメッセージが表示されないようにするには、「パスワードを別名に保存する」を選択します。
- 5 「OK」をクリックします。



## この章の内容

フリースタイル・レポートからのグラフの作成 ..... 275

## フリースタイル・レポートからのグラフの作成

フリースタイル・レポートのデータを使用して、グラフを作成できます。

- ▶ フリースタイル・レポートからグラフを作成するには:
- 1 フリースタイル・レポートで、データの行と列のヘッダーを含むセルの範囲を選択します。
  - 2 「挿入」メニューから、「チャート」を選択します。

Strategic Finance は、データに基づいてグラフを作成します。



## この章の内容

概要 .....	277
式の作成 .....	279
式で使用される関数 .....	281

## 概要

### サブトピック

- 値
- 算術演算子とブール演算子
- 勘定科目の期間を参照する関数

式ビルダーを使用してフリーフォーム式を作成し、入力勘定科目の履歴値や予測値を計算します。

式には次のような要素が含まれます。

- 値(定数または勘定科目番号)
- 算術演算子
- ブール演算子(=、≠、<>、#OR#)
- 勘定科目参照および関数(期間、勘定科目値またはパーセンテージを参照するため)

式は左側から右側へ計算されます。式を最初に計算する場合は、カッコで囲みます。

## 値

数字を入力するには、数字そのものを入力します。たとえば、10 の場合は、そのまま"10"と入力します。

計算式に勘定科目番号を入力するには、その勘定番号の先頭に「v」を付けて入力します。大文字と小文字は区別されません。たとえば、「V1040.00.000」と「v1040.00.000」は同じ勘定番号とみなされます。

## 算術演算子とブール演算子

演算子	説明
+	加算
-	減算
*	乗算
/	除算
^	累乗
IF ステートメントの後に使用:	
>	より大きい
<	より小さい
>=	以上
<=	以下
=	等しい
<>	等しくない
#AND#	ビット演算子「and」
#OR#	ビット演算子「or」

## 勘定科目の期間を参照する関数

会計期間を参照するために次の関数を使用します。

- vXXXX(argument) - 他の期間から勘定科目の値を取得します。絶対期間参照または相対期間参照を使用します。
- 勘定科目を指定してから、ピリオドを引用符で囲むか、関数をカッコで囲むことで指定する絶対期間。例:

例	意味
v1030 ( Jan 03 )	2003 年 1 月度の売上高
v1030 ( @firstpd )	第 1 期の売上高

- 順方向および逆方向の期間を使用する相対期間。順方向の期間は現在の期間の後に発生し、逆方向の期間は現在の期間の前に発生しています。指定されていない期間タイプは現在の期間になります。例:

例	意味
v1030( -1M )	1 期前の月次売上高

例	意味
v1030(+3M)	将来の3期間の月次売上高
v1030(-4Q)	過去4期間の四半期売上高
v1030(+2Q)	将来の2期間の四半期売上高
v1030(-1Y)	過去1期間の年次売上高
v1030(+3Y)	過去3期間の年次売上高
v1030(-1)	現在と同じタイプの期間の、1期前の売上高
v1030(+2M)	将来の2期間の月次売上高

## 相対期間参照の関数

次の関数を使用すると、期間の種類を変換できます。変換は他の演算子の前に実行されます:

表 8 相対期間参照での固定化

関数	説明	戻り値	構文
@week	週に変換	週	v350.0.001 (-2(@week))
@month	月に変換	月	-v350.0.21 (+2q(@month)) - @input
@qrt	四半期に変換	四半期	v350.000.05 (-4y(@qtr))
@half	6 か月	半年	v350.0.001 (-3(@half))
@year	年	年	v350.0.18 (-18m(@year))

## 式の作成

- [280 ページの「勘定科目の追加」](#)
- [280 ページの「関数の挿入」](#)
- [280 ページの「時間式の作成」](#)

## 式ビルダーを使用した式の作成

▶ 式ビルダーを使用するには:

- 1 いずれかのビューから、「予測メソッド」をクリックします。
- 2 「フリーフォーム」、「構築」の順に選択します。
- 3 「式」で、勘定科目および関数を追加し、演算子を挿入します。参照:
  - [280 ページの「勘定科目の追加」](#)

- [280 ページの「関数の挿入」](#)

4 「適用」、「OK」の順に選択します。

## 勘定科目の追加

▶ 勘定科目を入力するには:

- 1 いずれかのビューから、「予測メソッド」をクリックします。
- 2 「フリーフォーム」、「構築」の順に選択します。
- 3 「勘定科目」を選択します。
- 4 「式」で、勘定科目を入力します。
  - 「フィルタ」からグループを選択して、勘定科目グループ別にフィルタ処理します。
  - 次の一致するタイプオプションを指定します。
    - 次を含む - 名前別に勘定科目をフィルタ処理
    - 次で始まる - 名前の最初の文字別に勘定科目をフィルタ処理
- 5 ダブルクリックして勘定科目を選択します。
- 6 「OK」をクリックします。

## 関数の挿入

▶ 式に関数を入力するには:

- 1 いずれかのビューから、「予測メソッド」をクリックします。
- 2 「フリーフォーム」、「構築」の順に選択します。
- 3 「名前」で、関数を選択します。  
[281 ページの「式で使用される関数」](#)を参照してください。
- 4 「名前」で、関数をダブルクリックします。
- 5 「例」で例をダブルクリックし、サンプル構文を使用して式を構築します。
- 6 「式」をクリックして関数を入力します。
- 7 「OK」をクリックします。

## 時間式の作成

「時間式の作成」を使用すると、期間を参照する計算式を作成できます。たとえば、現年度および次年度のデータを参照するには、@basepdを使用します:

@basepd(+1(@year))

**注:** 「期間」を使用して基本期間を変更できます。[99 ページの「期間の定義、削除および表示」](#)を参照してください。



▶ 期間式を作成するには:

- 1 フリースタイル・レポートから、「期間式の作成」にアクセスします。
- 2 「式」で、演算子を挿入し、関数をダブルクリックして時間式を作成します。参照:
  - 287 ページの「@firstpd」
  - 288 ページの「@lasthist, vXXXX(@lasthist)」
  - 294 ページの「@isfirstfore」
  - 287 ページの「@lastfore, vXXXX(@lastfore)」
  - 286 ページの「@closing」
  - 286 ページの「@deal」
  - 288 ページの「@opening」
  - 286 ページの「@basepd」
- 3 「オプション:」 「ユーザー・ラベルを表示」を選択して、ユーザー定義の期間を表示します。
- 4 「OK」をクリックします。

## 式で使用される関数

サブトピック

- 値を取得する関数
- 特定の複数の期間を参照する関数
- 期間情報を取得する関数
- 勘定科目値の取得を変更する関数
- 式で機能する関数
- 特殊関数

## 値を取得する関数

次の関数は、引数なしで使用します。

- 282 ページの「@na」
- 282 ページの「@nummonths」
- 283 ページの「@numweeks」
- 284 ページの「@LIKEPD」
- 284 ページの「@dimexact(vXXXX,"次元メンバー")」
- 284 ページの「@scalar」
- 285 ページの「@calc(PROCESS,Vxxxx)」
- 285 ページの「@ipvalue(PROCESS,Vxxxx)」
- 285 ページの「@debt(Vxxxx,TOKEN\_NAME)」

- 285 ページの「@sub(Vxxxx.xx)」

## @na

### 定義

「Not a number(数字以外の値)」を意味します。

一般的な入力値として、または非論理演算の結果を取得するために使用します。

### 戻り値

該当なし

### 例

ある比率勘定科目が、予測期間のみに関連する場合、その他の期間には@na を使用します。例:

```
@if(@ishist, @na, v1400/ v2890)
```

この式の「v1400」は「支払利息合計」、「v2890」は「負債合計」です。

**注:** 「 $N/A * X = N/A$ 」および「 $N/A + X = X$ 」です。

## @LOG

### 定義

10 を底とする引数の対数を計算します。これにより、参照のより小さなフレームを使用して、非常に大きい値を表せます。たとえば、LOG は、地震活動の評価に使用されます。

### 例

```
LOG(value, base))
```

例:  $\text{LOG}(4, 100,000) = 0.12$

例:  $\text{LOG}_{10}(86) = 1.93449$

## @LN

### 定義

引数の自然対数を計算します

## @nummonths

### 定義

ある期間の月数を取得します。

## 戻り値

- ある期間の月数
- 期間構造が週単位の場合は「N/A」が戻されます。

## 例

- 期間が四半期の場合は、その四半期の月数が戻されます。
- 半期の場合は、「6」が戻されます。
- 年の場合は、「12」が戻されます。

## @numweeks

### 定義

ある期間の週数を取得します。

### 戻り値

ある期間の週数

### 例

- 期間が月の場合はその月の週数、つまり「4」または「5」が戻されます。
- 四半期の場合は「12」または「13」が戻されます。
- 半期の場合は「26」または「27」が戻されます。
- 年の場合は「52」または「53」が戻されます。

## @numweeks

### 定義

ある期間の週数を取得します。

### 戻り値

ある期間の週数

### 例

- 期間が月の場合はその月の週数、つまり「4」または「5」が戻されます。
- 四半期の場合は「12」または「13」が戻されます。
- 半期の場合は「26」または「27」が戻されます。
- 年の場合は「52」または「53」が戻されます。

## @LIKEPD

### 定義

同じタイプの期間累計に対して、順方向と逆方向のどちらに時間を進めるかを指定する場合に使用します。この関数を使用すると、前の期間の値を使用するのではなく、期間累計の期間全体を遡る式を作成できます。

### 例

Oct09:YTD を使用して式を定義し、これには前年の 2008 年の値(V1000)が V1000(-1) として使用されているとします。2008 年の期間累計の結果以外の値を使用するには、V1000(@likepd(-1))とします。

## @dimexact(vXXXX,"次元メンバー")

### 定義

この計算式を使用する勘定科目とは別の次元に割り当てられている勘定科目から、この次元の勘定科目インスタンスを参照するための関数です。これにより、この計算式を使用する勘定科目に現在割り当てられていない次元を参照できます。

### 戻り値

次元インスタンス

### 例

「売上高」に「製品」次元でなく「地域」次元が割り当てられ、「売上原価」には「地域」次元でなく「製品」次元が割り当てられている場合、「売上原価」では次の計算式を使用できます。

```
@dimexact(v1000,"North")*.1
```

この計算式では「売上高(v1000)/北部(North)」のインスタンスが取得され、10%で乗算されます。

## @scalar

---

**注意** @scalar を使用して他の勘定科目から値を取得する場合は、引数を指定しないでください。今後のリリースでは、この関数の使用が推奨されなる可能性があります。

---

### 定義

予測メソッドに基づくスカラー値を取得します。

フリーフォーム式による予測メソッドで@scalar を使用すると、勘定科目ではすべての予測期間についてスカラー値を入力できます。

## 戻り値

フリーフォーム式による予測メソッドを使用している場合に、指定した変数に応じた単一の予測入力値が戻されます。

## @calc(PROCESS,Vxxxx)

### 定義

複雑な計算ルーチンを呼び出すための一般的なメソッドです。

### 戻り値

- TRUE - 計算が正常に実行される場合。
- FALSE - 計算が正常に実行されない場合。

## @ipvalue(PROCESS,Vxxxx)

検索エンジンに対する指示。指定した勘定科目について、あるプロセスで期間内の値が保管されており、その値を取得すること、また、キャッシュ・フロー勘定科目の場合は、その期間内の値を合計したレポート値を取得することを指示します。

## @debt(Vxxxx,TOKEN\_NAME)

計算式やレポートに使用する値が、債務スケジュールから直接戻されます。わずかな内部計算を除き、この関数では計算は行われません。

## @sub(Vxxxx.xx)

@dim と同様、引数なしで使用し、計算対象の変数と同じ番号のサブ勘定科目を参照します。一部の債務スケジュール変数に関する計算の場合と同様に、サブ勘定科目に関する計算式で便利です。

## 特定の複数の期間を参照する関数

次の関数では、現在の期間に別の期間から期間情報を戻します。いずれも引数なしで使用します。

- 286 ページの「@basepd」
- 286 ページの「@closing」
- 286 ページの「@deal」
- 287 ページの「@firstfore」
- 287 ページの「@firstpd」
- 287 ページの「@lastfore, vXXXX(@lastfore)」
- 288 ページの「@lasthist, vXXXX(@lasthist)」

- 288 ページの「@opening」
- 289 ページの「@lastactual」
- 289 ページの「@lastpd」

## @basepd

### 定義

基本期間

### 戻り値

基本期間の勘定科目に対する値を戻す相対期間参照。99 ページの「期間の定義、削除および表示」を参照してください。

### 例

基本期間が 2007 年度の場合、v1000(@basepd)

と記述すると、2007 年度の「売上高」(v1000)勘定科目の値が戻されます。

## @closing

### 定義

期末期間

### 戻り値

対応する時間が参照され、その期末期間における勘定科目の値が戻されます。

### 例

次の計算式: v1000(@closing)

では、「売上高」(v1000)勘定科目の期末期間の値が戻されます。

## @deal

### 定義

取引期間

### 戻り値

対応する期間が参照され、その取引期間における勘定科目の値が取得されます。

### 例

次の計算式: v2005(@deal)

では、「取引に使用された現金」(v2005)勘定科目の取引期間の値が取得されます。

## @firstfore

### 定義

最初の予測期間

勘定科目に対する最初の予測期間値を戻す相対期間参照。99 ページの「期間の定義、削除および表示」を参照してください。

### 例

売上高の最新の履歴値(例: 1999)が 10 で、その後の全期間における成長率が 10% である場合に、売上高勘定科目について最初の予測期間の出力値を取得するには、次のように記述します。

```
v1000(@firstfore)
```

戻り値は 11(10\*1.1)または 2000 年度の売上高です。

## @firstpd

### 定義

最初の期間

### 戻り値

対応する時間が参照され、その最初の期間における勘定科目のモデルの値が取得されます。

### 例

モデルの最初の期間が 2007 年度の場合、次の計算式

```
v1000(@firstpd)
```

では、2007 年度の「売上高」(v1000)勘定科目の値が戻されます。2007 年度の期間の種別が四半期であれば、Strategic Finance の戻り値は 2007 年度の第 1 四半期の「売上高」(v1000)の値です。

## @lastfore, vXXXX(@lastfore)

### 定義

指定した勘定科目の最後の予測値が参照されます。

### 戻り値

- その勘定科目の最後の予測値。
- その他の期間については「N/A」です。

### 例

計算式と値が次の場合、

v1000(@lastfore)

V1000	1998H	1999H	2000F	2001F	2002F	2003F	2004F
販売	10	15	16.5	18.15	19.965	21.962	24.158

戻り値は 2004 年度の「24.158」で、その他の期間については「N/A」です。

## @lasthist, vXXXX(@lasthist)

### 定義

その勘定科目について、最終履歴期間の値が戻されます。

### 戻り値

- 最終履歴期間の数値。
- 最終履歴期間よりも前の全期間については「N/A」。

### 例

計算式と値が次の場合、

v1000(@lasthist)

V1000	1998H	1999H	2000F	2001F	2002F	2003F	2004F
販売	10	15	16.5	18.15	19.965	21.962	24.158

戻り値は 1999 年度の「15.000」で、1998 年度およびその他の期間については「N/A」です。

## @opening

### 定義

期首期間

### 戻り値

その期首期間における勘定科目の値を取得する相対期間参照。期首期間には、期末期間と取引期間の数値が集約されます。たとえば、99 年 3 月の取引期間については、Strategic Finance では「99 年 3 月:期末」と「99 年 3 月:取引」という勘定科目が生成され、99 年 3 月に集約されます。この場合は 99 年 3 月が期首期間です。

### 例

次の計算式: v2000(@opening)

では、期首期間の「現金」(v2000)勘定科目の数値が戻されます。



## @lastactual

### 定義

最後の実績値

### 戻り値

最終実績期間の参照結果

## @lastpd

### 定義

最後の期間

### 戻り値

最後の期間の参照結果

## 期間情報を取得する関数

次の関数は、必要に応じて引数を使用して絶対または相対期間参照を指定できます。引数を使用しない場合は、現在の期間の値が戻されます。

- 290 ページの「@halfnum」
- 291 ページの「@inputpd([期間参照])」
- 291 ページの「@isagg」
- 292 ページの「@isclosing」
- 292 ページの「@isdeal」
- 293 ページの「@iseoy」
- 293 ページの「@isfirstpd」
- 294 ページの「@isfirstfore」
- 294 ページの「@isfore」
- 295 ページの「@ishalf」
- 295 ページの「@ishist」
- 296 ページの「@isinput」
- 296 ページの「@islastfore」
- 297 ページの「@islasthist」
- 297 ページの「@ismonth」
- 298 ページの「@isopening」
- 298 ページの「@isqtr」
- 298 ページの「@issub」
- 299 ページの「@isweek」

- 299 ページの「@isyear」
- 300 ページの「@monthnum」
- 300 ページの「@period」
- 300 ページの「@pdexists」
- 301 ページの「@pdlen」
- 301 ページの「@pdnum」
- 302 ページの「@qtrnum」
- 302 ページの「@since(「期間参照」)、@after」
- 302 ページの「@weeknum」
- 303 ページの「@yearlen」
- 303 ページの「@yearnum」
- 303 ページの「@firstday」
- 304 ページの「@lastday」
- 304 ページの「@iscalc」
- 304 ページの「@isleaf」
- 304 ページの「@isptd」
- 305 ページの「@istrailing」
- 305 ページの「@islastactual」
- 305 ページの「@islastperiod」
- 305 ページの「@blocknum」
- 306 ページの「@issuepd(Vxxxx,[オプションの期間参照])」
- 306 ページの「@isissuepd(Vxxxx,[オプションの期間参照])」
- 306 ページの「@isinterm(Vxxxx,[オプションの期間参照])」

## @halfnum

### 定義

上半期または下半期を示す数字

@if ステートメントを、その年の上半期または下半期と同じ条件にしてトリガーするために使用します。

### 戻り値

- 1 - 上半期
- 2 - 下半期

### 例

年度の上半期分の法人税額を累計して下半期に納税する場合は、次の計算式を「未払法人税」の勘定科目に入力します。

```
@if(@halfnum=1, @sum(v1690,@ytd), 0)
```

「v1690」は「法人税等合計」です。

## @inputpd([期間参照])

### 定義

入力期間

この関数は、オプションで相対期間(通常は順方向または逆方向)参照を使用するのにも便利ですが、絶対期間参照も使用できます。

### 戻り値

計算対象期間の値を導出する入力期間が戻されます。計算対象期間が入力期間である場合は、その期間の値が戻されます。

### 例

例:

```
@inputpd(-1)
```

現在の期間のタイプと同じかどうかに関わりなく過去の入力期間を参照できるので、その逆方向参照により、複数のタイプの期間からデータを取得できます。

次の計算式

```
@Vxxxx(-1)
```

では、期間のタイプが同じ直前の期間から「Vxxxx」勘定科目の値が戻されます。

次の計算式

```
@Vxxxx(@inputpd(-1))
```

では、直前の入力期間から「Vxxxx」勘定科目の数値が戻されます。

## @isagg

### 定義

集約期間

@if ステートメント内の相対参照。集約期間の元になる期間構造内のメモ勘定科目、比率勘定科目、およびコベナント勘定科目とともに使用します。

たとえば、使用モデルが四半期ベースの場合は、詳細な会計年度末集約期間が生成されます。これは月、半期、サブ期間についても同様です。@if ステートメントで使用すると、これらの集約期間に数種類の計算を実行できます。

### 戻り値

- TRUE - 期間が集約期間の場合
- FALSE - そうでない場合

## 例

使用モデルが四半期ベースで、年度末が集約期間の場合の次の計算式

```
@if(@isagg,1,2)
```

では、四半期ごとに「2」、年度末の集約期間に「1」が戻されます。

**注：** この関数が機能するのは、「ユーザー定義勘定科目」の1つが計算済(CALC)のフィールドで、「なし」オプションが選択されている場合のみです。

## @isclosing

### 定義

モデルの期末期間

@if ステートメント内の相対参照。

### 戻り値

- TRUE - その期間がモデルの期末期間の場合
- FALSE - そうでない場合

## 例

次の計算式

```
@if(@isclosing, 1, 2)
```

では、期末期間は「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

## @isdeal

### 定義

取引期間

@if ステートメント内の相対参照。

### 戻り値

- TRUE - その期間がモデルの期末期間の場合
- FALSE - そうでない場合

## 例

次の計算式

```
@if(@isdeal, 1, 2)
```

では、期末期間は「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

## @iseoy

### 定義

会計年度末

月次、四半期、または半期ベースのモデルに使用される@if ステートメントの相対参照。この関数では、未払い債務を年度末に返済するモデルが作成されます。年次明細に問題が生じることはありません。

### 戻り値

- TRUE - その期間が会計年度の期末期間の場合
- FALSE - そうでない場合

### 例

使用モデルが四半期ベースで、12月が会計年度の決算月の場合の次の計算式

```
@if(@iseoy,1,2)
```

では、第1-第3四半期は「2」、第4四半期は「1」が戻されます。

## @isfirstpd

### 定義

最初の期間

@if ステートメント内の相対参照。

### 戻り値

- TRUE - その期間がモデルの最初の期間の場合
- FALSE - そうでない場合

### 例 1

1998年度の第1四半期がモデルの最初の期間の場合の次の計算式

```
@if(@isfirstpd, 1, 2)
```

では、1998年度の第1四半期については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

### 例 2

1998を削除した場合、例1の計算式では1999年度の第1四半期については「1」、後続の四半期については「2」が戻されます。

## @isfirstfore

### 定義

モデルの最初の予測期間

@if ステートメント内の相対参照。履歴/予測境界を切り替え、式の整合性を確保できます。予測期間は、99 ページの「期間の定義、削除および表示」で設定した履歴/予測境界によって決定されます。

### 戻り値

- TRUE - その期間がモデルの最初の予測期間の場合
- FALSE - そうでない場合

### 例 1

使用モデルが年次ベースで、履歴/予測境界が 2007/2008、予測期間が 2008 の場合の次の計算式

```
@if(@isfirstfore,1,2)
```

では、2000 年度については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

### 例 2

例 1 と同じ計算式で、モデルが四半期ベース、最初の予測期間が 2008 年度の第 1 四半期の場合、2008 年度の第 1 四半期については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

## @isfore

### 定義

予測期間

@if ステートメント内の相対参照。

予測期間は、99 ページの「期間の定義、削除および表示」で設定した履歴/予測境界によって決定されます。

### 戻り値

- TRUE - 期間が予測期間である場合
- FALSE - そうでない場合

### 例

使用モデルが 2006 年を初年度とする 6 年間を含み、初年度が履歴期間で、その他の 2007 年から 2011 年が予測期間であるとしします。次の計算式

```
@if(@isfore, 1, 2)
```

では、2006 年度については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

## @isfirstforeyr

### 定義

最初の子測年です。

期間参照を引数として使用します。

「戻り値」

- TRUE - この期間が最初の子測年に含まれる場合。または、特に最初の年が子測期間である場合。
- FALSE - そうでない場合。

## @ishalf

### 定義

半期ベースの期間

@if ステートメント内の相対参照。

1 年を四半期に分割して上/下半期ごとに集約したり、1 年を上/下半期に分割したりできます。ただし、集約期間は作成されません。期間の詳細は、[99 ページの「期間の定義、削除および表示」](#)で決定します。

### 戻り値

- TRUE - その期間が集約期間かどうかに関わりなく、半期ベースの場合
- FALSE - そうでない場合

### 例

使用モデルの 2006 年が年次ベース、2007 年が半期ベースの場合の次の計算式

```
@if(@ishalf, 1, 2)
```

では、2006 年度に「2」、2007 年度に「1」が戻されます。

## @ishist

### 定義

履歴期間

@if ステートメント内の相対参照。

履歴期間は、[99 ページの「期間の定義、削除および表示」](#)で設定した履歴/子測境界によって決定されます。

### 戻り値

- TRUE - 期間が履歴期間の場合
- FALSE - そうでない場合

## 例

使用モデルが 2006 年を初年度とする 6 年間を含み、初年度が履歴期間で、その他の 2007 年から 2012 年が予測期間であるとしします。次の計算式

```
@if(@ishist, 1, 2)
```

では、2006 年度については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

## @isinput

### 定義

入力期間

@if ステートメント内の相対参照。

集約期間または年度末の期間を含む期間構造(月、四半期、半期)に使用します。この関数は、算出勘定科目(メモ勘定科目、比率勘定科目、コベナント勘定科目)に変換可能な勘定科目とともに使用します。

### 戻り値

- TRUE - 期間が入力期間の場合
- FALSE - そうでない場合

## 例

2006 年が四半期ベースで、集約期間が年度末の場合の次の計算式

```
@if(@isinput, 1, 2)
```

では、2006 年度の各四半期については「1」、2006 年度末については「2」が戻されます。

## @islastfore

### 定義

最後の予測期間

@if ステートメント内の相対参照。

### 戻り値

- TRUE - その期間がモデルの最後の予測期間の場合
- FALSE - そうでない場合

## 例

使用モデルが 2011 年を最終年度とする 6 年間を含み、2007 年から 2011 年は予測期間である場合の次の計算式

```
@if(@islastfore, 1, 2)
```



では、2011年度(最後の予測期間)については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

## @islasthist

### 定義

最終履歴期間

@if ステートメント内の相対参照。

予測期間は、99 ページの「期間の定義、削除および表示」で設定した履歴/予測境界によって決定されます。

### 戻り値

- TRUE - その期間がモデルの最終履歴期間の場合
- FALSE - そうでない場合

### 例

使用モデルが 2005 年を初年度とする 6 年間を含み、2006 年が最終履歴期間で、2007 年から 2010 年は予測期間であるとしします。次の計算式

```
@if(@islasthist, 1, 2)
```

では、2006 年度については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

## @ismonth

### 定義

月次ベースの期間

@if ステートメント内の相対参照。

期間の詳細は、99 ページの「期間の定義、削除および表示」で設定します。

### 戻り値

- TRUE - 期間が月次ベースの場合
- FALSE - そうでない場合

### 例

2006 年が年次ベースで、2007 年が月次ベースの場合の次の計算式

```
@if(@ismonth, 1, 2)
```

では、2006 年度に「2」、2007 年度の月次期間に「1」が戻されます。

## @isopening

### 定義

モデルの期首期間

@if ステートメント内の相対参照。

期首期間には、期末期間と取引期間の数値が集約されます。

たとえば、2008年3月の取引期間を作成すると、Strategic Finance では「2008年3月:期末」と「2008年3月:取引」という勘定科目が生成され、2008年3月に集約されます。この場合は2008年3月が期首期間です。

### 戻り値

- TRUE - その期間がモデルの期首期間の場合
- FALSE - そうでない場合

## @isqtr

### 定義

四半期ベースの期間

@if ステートメント内の相対参照。

### 戻り値

- TRUE - その期間が四半期ベースの場合
- FALSE - そうでない場合

### 例

2007年が年次ベースで、2008年が四半期ベースの場合の次の計算式

```
@if(@isqtr, 1, 2)
```

では、2007年度に「2」、2008年度の各四半期に「1」が戻されます。

## @issub

### 定義

サブ期間

@if ステートメント内の相対時間参照。

期首期間には、期末期間と取引期間の数値が集約されます。

### 戻り値

- TRUE - この期間がゼロ日のサブ期間である場合
- FALSE - そうでない場合

## 例

2007 年が年次ベースで、2008 年が 2 つのサブ期間で構成され、その 1 つが 365 日でもう 1 つはゼロ日である場合の次の計算式

```
@if(@issub, 1, 2)
```

では、2007 年度に「2」が戻され、2008 年度については、365 日の期間に「1」、再ステートメント期間またはゼロ日の期間に「1」が戻されます。

## @isweek

### 定義

週次ベースの期間

@if ステートメント内の相対時間参照。

期間の詳細は、[99 ページの「期間の定義、削除および表示」](#)で設定します。

### 戻り値

- TRUE - その期間が週次の詳細ベースの場合
- FALSE - そうでない場合

## 例

2007 年が月次ベースで、2008 年が週次ベースの場合の次の計算式

```
@if(@isweek, 1, 2)
```

では、2007 年度の月次期間には「2」、2008 年度の週次期間には「1」が戻されます。2008 年度の集約期間の戻り値は「2」です。

## @isyear

### 定義

年次ベースの期間

@if ステートメント内の相対時間参照。

### 戻り値

- TRUE - この期間が 1 年または年度末である場合
- FALSE - そうでない場合

## 例

2007 年が年次ベースで、2008 年が四半期ベースの場合の次の計算式

```
@if(@isyear, 1, 2)
```

では、2007 年度に「1」、2008 年度の各四半期に「2」が戻されます。

## @monthnum

### 定義

会計月次の番号

@monthnum を@if ステートメントで使用すると、年に 1 回しか行わない会計処理をモデリングできます。Strategic Finance では、会計年度の最初の月を起点として、12 か月を 1 から 12 までの番号で表します。たとえば、ある債務を特定の月に返済する場合にこの関数を使用します。

### 戻り値

月を表す番号(1-12)

### 例

「未払法人税等」が v2530、「法人税等合計」が v1690、9 月の月番号が 9 である場合の次の計算式

```
@if(@monthnum= 9, v1690, v2530(-1m)+v1690)
```

では、すべての法人税が 9 月まで v2530 に集約されてから、残高がゼロになるように支払われ、現在の期間の法人税の累計が開始されます。

## @period

### 定義

最初の予測期間から始まる期間番号

この関数では、集約および入力列数がカウントされます。最後の履歴期間の列番号は 0 で、後続の各列の番号は 1 ずつ増分されます。

### 戻り値

- TRUE - その期間の番号が@if に入力された番号と等しい場合
- FALSE - そうでない場合

### 例

次の計算式

```
@if(@period= 2, 1, 2)
```

では、計算式が 2 番目の予測時間列に達した後に実行されます(結果: 1)。

## @pdexists

### 定義

存在する期間

その期間が存在する場合にコマンドが実行されます。

## 戻り値

- TRUE - 期間が存在する場合
- FALSE - そうでない場合

## 例

「売上高」(v1000)勘定科目に対する次の計算式を使用するとします。

```
@if(@pdexists(-3),V1000(-3),@na)
```

これをさらに大きい計算式に組み込むと、過去3期分の売上高勘定科目が確実に計算対象となります。この期間に売上高の値がない場合は「N/A」が戻されます。

## @pdlen

### 定義

期間の長さ

期間の詳細は、99 ページの「期間の定義、削除および表示」で設定します。

### 戻り値

ある期間の日数が戻されます。

## 例

次の計算式では、支払利息が計算されます。

```
@pdlen/@yearlen * v2520 * 9%
```

この「支払手形」(v2520)には、9%の年率が設定されています。この式では、期間の日数を取得し、年間の日数で除算した値で債務残高を乗算し、さらに9%を乗算して1期分の支払利息額を算出できます。

## @pdnum

### 定義

最初の期間の列から始まる期間番号

集約および入力数が合計されます。最初の期間列の番号は、0 です。

### 戻り値

モデルに含まれる期間の列数を、最初の期間から起算した番号。

- TRUE - その期間の番号が@ifに入力された番号と等しい場合
- FALSE - そうでない場合

## 例

```
@if(@pdnum= 2, 1, 2)
```

この計算式は、モデル内の3番目の期間列に達した後に実行されます(結果: 1)。

## @qtrnum

### 定義

四半期の番号

### 戻り値

@if ステートメント内の相対時間参照。

### 例

```
@if(@qtrnum=3,v1080(-1Q),v1000*@input)
```

この計算式では、第3四半期に、「販売費および一般管理費」(v1080)の第2四半期の数値が取得されます。第1、第2、第4四半期には入力パーセンテージ(@input)を「売上高」(v1000)に乗じた値が取得されます。

## @since(「期間参照」)、@after

### 定義

@sum などの関数に期間を追加します。

@since には開始期間を指定します。@firstfore または「2003年5月」などの絶対期間参照を指定できますが、「-1Y」などの相対期間参照は指定できません。

@after には開始期間は指定できません。

### 例

```
@sum( Vyyyy, @since( @issuexpd( Vxxxx )))
```

この計算式では、債務が発行された後に生じるすべてのキャッシュ・フローが合計されます。

## @weeknum

### 定義

会計週次の番号

@if ステートメントで使用すると、年に1回しか行わない会計処理をモデリングできます。

Strategic Finance では、会計年度の最初の週を起点として、各週を1から52(または53)までの番号で表します。たとえば、配当金を年度の特定の週に支払う場合にこの関数を使用します。

### 戻り値

会計週次の番号(1-53)

## 例

「普通配当金」(v1880)および「普通株式流通株数:加重平均」(v3410)に関する次の計算式

```
@if(@weeknum=37,v3410*.65,0)
```

では、普通株式1株当たり65セントの金額に該当する普通配当金が各年度の第37週に取得され、その他すべての週には「0」が戻されます。

## @yearlen

### 定義

年の長さ

### 戻り値

99 ページの「期間の定義、削除および表示」で定義された、その年の日数

## 例

この計算式では、年次の「売上高」(v1000)の値が取得されます。

```
@if(@isyear,v1000,v1000/@pdlen*@yearlen)
```

年次ベースでない期間の場合は、「売上高」の数値を期間の長さで割り、次にその年度の日数を乗算して1年間の売上高が算出されます。

## @yearnum

### 定義

年度を示す数字

@if ステートメント内の相対時間参照。

### 戻り値

年度を示す数字

## 例

```
@if(@yearnum=2001,v1080(-1y),v1000*@input)
```

この計算式では、2001年度に、「販売費および一般管理費」(v1080)の2000年度の値が戻されます。その他の予測期間には入力パーセンテージ(@input)を「売上高」(v1000)に乗じた値が戻されます。

## @firstday

### 定義

期間の開始日

## 戻り値

期間の開始日を示す日付番号

## @lastday

### 定義

期間の最終日

## 戻り値

期間の最終日を示す日付番号。カレンダー・ベースの場合の戻り値は、1899年12月30日を起点とした日数です。カレンダー・ベースでない期間の場合は、その年度の日数(360 または 364)に調整されます。

## @iscalc

### 定義

計算済の数値

## 戻り値

- TRUE - この期間に計算済の値が含まれる場合
- FALSE - そうでない場合

## @isleaf

### 定義

子エンティティのないエンティティ

## 戻り値

- TRUE - 期間に子エンティティがない場合
- FALSE - そうでない場合

## 例

月次の期間のみが設定されている年度については「FALSE」、その月次期間には「TRUE」が戻されます。

## @isptd

### 定義

累積期間



## 戻り値

- TRUE - 期間が累積期間の場合
- FALSE - そうでない場合

## @istrailing

### 定義

終了期間

## 戻り値

- TRUE - 期間が終了期間の場合
- FALSE - そうでない場合

## @islatactual

### 定義

最終実績期間

## 戻り値

- TRUE - 期間が最終実績期間の場合
- FALSE - そうでない場合

## @islataperiod

### 定義

最後の期間

## 戻り値

- TRUE - 期間が最後の期間の場合
- FALSE - そうでない場合

## @blocknum

### 定義

月または週の番号で定義された期間の範囲

## 戻り値

- 月次ベースのモデルの場合は、その年度の月次番号(1-12)
- 週次ベースのモデルの場合は、その年度の週次番号(1-53)

## @issuepd(Vxxxx,[オプションの期間参照])

### 定義

発行された期間

### 戻り値

- 勘定科目「Vxxxx」に債務スケジュールが含まれる場合は、その債務が発行された期間が戻されます。
- その他の場合は、無効な期間参照が戻されます。

## @isissuepd(Vxxxx,[オプションの期間参照])

### 定義

発行された期間

### 戻り値

- TRUE - 勘定科目「Vxxxx」に債務スケジュールが含まれ、現在の期間(またはオプションで参照する期間)に債務が発行された場合
- FALSE - そうでない場合

この関数でチェックする期間を変更するには、オプションの期間参照を使用します。例:

```
@isissuepd( Vxxxx, -1 )
```

この計算式では、1つ前の期間が発行期間かどうかチェックされます。

## @isinterm(Vxxxx,[オプションの期間参照])

### 定義

期間内 - 債務スケジュールのみ

最初の期間が債務スケジュールの期間内にある場合に、別の期間をチェックするには、オプションの期間参照を使用します。その期間内に債務が発行されたか、存在する場合、または償却されている場合には、その期間は債務スケジュールの期間内です。

### 戻り値

- TRUE - 勘定科目「Vxxxx」に債務スケジュールが含まれ、現在の期間が債務スケジュールの期間内の場合。
- FALSE - 「Vxxxx」に債務スケジュールがないか、または現在の期間が債務スケジュールの期間内にない場合。

# 勘定科目値の取得を変更する関数

## サブトピック

- @abs(vXXXX)
- @annualize(vXXXX)
- @avg(vXXXX, -t)
- @ceil(vXXXX)
- @chg(vXXXX, -t)
- @floor(vXXXX)
- @histavg または@histavg(vXXXX)
- @input または@input(vXXXX)
- @irr(vXXXX(t), vXXXX(t), [%])
- @normalize
- @prior(vXXXX)
- @sum(vXXXX, -t)
- @ytd

次に示す関数では、特に記載のないかぎり、最初の引数は勘定科目の参照です。半角の丸カッコ([ ])内の引数は必要に応じて指定します。

## @abs(vXXXX)

### 定義

絶対値

### 戻り値

指定した勘定科目の絶対値

### 例

@abs(v1750)

この例では、「v1750」に対応する「純利益」の値が「-10」であるため、戻り値は「10」です。

## @annualize(vXXXX)

### 定義

値を通年の値に変換します。

月次、四半期、または半期ベースの値を扱う場合に使用します。計算式では、その年度の日数と期間の日数に基づいて年換算値を算出します。

### 戻り値

指定した勘定科目の年換算値が戻されます。

## 例

@annualize(v1150)

この例では、「v1150」に対応する「営業利益」の2000年度第3四半期の値が「15」としてとします。通年の値は次のように計算されます。

$15 * (\text{年内の日数}) / (\text{期間の日数})$

または

$15 * 366 / 92 = 59.674.$

## @avg(vXXXX, -t)

### 定義

「t」期分の全期間の平均値

変数「t」には、月、四半期、または半期を指定できます。詳細なデータが不十分な期間の数値は Strategic Finance によって計算されます。

### 戻り値

ある勘定科目について、過去「t」期分の全期間の移動平均値が戻されます。

## 例

@avg(v1040, -3q)

「売上原価」(v1040)が次のような数値であるとします。

v1040	1998	1999	1Q00	2Q00	3Q00	4Q00
売上原価	15	20	4	5	6	7

2Q00(2000年度第2四半期)では次のように算出されます。

$[5 + 4 + (20 * (\text{1999年第4四半期の日数}) / (\text{1999年の日数}))] / 3$

結果: 5.68

3Q00(2000年度第3四半期)での計算は次のとおりです:

$(4 + 5 + 6) / 3$  or 5.

## @ceil(vXXXX)

### 定義

値を1つ上位の桁の整数に切り上げます

### 戻り値

丸カッコ内の変数または式の結果に基づいて小数点以下が切り上げられ、元の値よりも大きい直近の整数(例: 2、10、65、149...)が取得されます。

## 例

「在庫」(v2040)が 233 である場合の次の計算式

```
@ceil(v2040/100)
```

では、ある期間内の在庫を輸送するために必要なトラックの台数を算出します。トラック 1 台当たりの輸送数量は 100 です。この計算式で得られる値は「2.33」ですが、この関数によって「3」に切り上げられます。

## @chg(vXXXX,-t)

### 定義

数値の増減を算定します。

### 戻り値

「t」期分の全期間における変数の増減値が戻されます。

## 例

```
@chg(v1040, -1q)
```

「売上原価」(v1040)が次のような数値であるとして。

v1040	1998	1999	1Q00	2Q00	3Q00	4Q00
売上原価	15	20	4	5	6	7

2000 年度の第 2 四半期の計算結果は次の通りです。

```
1, (5- 4)
```

## @floor(vXXXX)

### 定義

値を 1 つ上位の桁の整数に切り捨てます。

### 戻り値

丸カッコ内の変数または式の結果に基づいて小数点以下が切り捨てられ、元の値よりも小さい直近の整数(例: 2、10、65、149...)が取得されます。

## 例

「売上高」が 20.23、34.45 である場合:

```
@floor(v1000)
```

では、値「20」および「34」となります。

## @histavg または@histavg(vXXXX)

### 定義

履歴による予測平均

フリーフォーム式の予測メソッドで@histavgを使用する場合、予測期間の入力は不要です。「勘定科目」ビューで参照先の勘定科目にカーソルを合せると、「履歴平均」ボックスに履歴の平均値が表示されます。

履歴平均の計算で使用される年数は、99 ページの「期間の定義、削除および表示」で定義されます。

### 戻り値

その勘定科目で使用される予測メソッドに基づく履歴の平均値

#### 例 1

基本の計算式は次のとおりです。

```
@histavg
```

#### 例 2

2006 年度と 2007 年度の「売上高」(v1000)が 10 および 12 で、売上高の予測メソッドがドル単位の実績値である場合は、次の計算式を使用します。

```
@histavg(v1000)
```

戻り値は「11」です。

#### 例 3

例 2 の式で成長率予測メソッドを使用した場合、Strategic Finance では売上高が 10 から 12 に増加した履歴の成長率は 20%と算出されます。

## @input または@input(vXXXX)

---

**注意** 他の勘定科目から値を取得する場合は、引数を指定しないでください。このオプションは非推奨です。

---

### 定義

計算式に入力値を使用します。

計算式に入力される数値および参照をユーザーが指定できます。

### 戻り値

入力関数は「入力内容」および「単位」テキスト・ボックスと組み合わせて使用します。

## 例 1

配当計算では、最初の予測期間の「純利益」を基準値として使用できます。純利益は、各期間に入力されるパーセンテージで乗算されます。

例:

```
@input* v1750(@firstfore)
```

デフォルトでは、「入力形式」は「通貨」です。この計算式を使用するには「パーセンテージ」に変更します。

## 例 2

「売上原価」(v1040)に対する次の計算式

```
@input(v1040)
```

では、この計算式が組み込まれている勘定科目とは無関係に、v1040 の入力値が戻されます。たとえば、「売上原価」が「売上高」の 75%だとすると、Strategic Finance の戻り値は「売上原価」の出力値ではなく「75%」です。

## @irr(vXXXX(t),vXXXX(t), [%])

### 定義

内部収益率(IRR)

- 最初の変数は、ある期間で初めて現金が支出された勘定科目です。
- 2 番目の変数は、ある期間にキャッシュ・フローが始まった勘定科目です。
- パーセンテージは、オプションで IRR に基づいて予測される比率です。

### 戻り値

キャッシュ・フローの内部収益率

### 例

あるプロジェクトの初期投資が 2000 年度に行われ、キャッシュ・フローが 1999 年度に始まった場合は、次の計算式を使用します。

```
@irr(v300(1999), v4100(2000))
```

この例では、初期投資は 1999 年度に v300 で行われています。キャッシュ・フローは 2000 年度の「営業活動からのキャッシュ・フロー」(v4100)から始まっています。

## @normalize

### 定義

値を正常化します。

現在の期間と過去の期間の日数に基づいて正常化した値を算出します。様々な長さの連続した期間を比較するために使用します。

## 戻り値

ある勘定科目の値を、連続した複数の期間にわたって正常化した値

## 例

```
@normalize(v1150(-1))
```

2006年度の「営業利益」(v1150)が\$8,515であった場合、

2007年度の値は次のように計算されます。

```
(v1150(-1)*# of days in current period)/(# of days in prior period) or (8515*366)/365  
= 8538.
```

## @prior(vXXXX)

### 定義

前の期間の勘定残高

### 戻り値

前の期間における勘定科目の残高が参照されます。

## 例

```
@prior(v1040)
```

「売上原価」(v1040)に関する前の機関の残高が参照されます。

## @sum(vXXXX, -t)

### 定義

合計

### 戻り値

これは移動合計関数です。勘定科目の番号とともに、合計する期間数を指定する必要があります。

## 例

```
@sum(V1040, -3M)
```

この例では、過去3か月間の「売上原価」(v1040)が合計されます。

## @ytd

### 定義

当年初めからの累計

過去1年間の期間を参照します。



## 戻り値

年初から現在までの値の合計値

## 例

2004-2006 年の 3 年間のモデルが四半期ベースの場合の次の計算式

```
@avg(v1040(-2Q), @ytd)
```

では、過去 2 期分の四半期における「売上原価」が累計され、平均値が算出されます。2006 年度の第 1 四半期には、1Q2000、2Q2000、3Q2000 の合計値が 3 で除算されます。

## 式で機能する関数

次の関数には、任意の式を引数として指定できます。

- 313 ページの「@depr(vXXXX,"スケジュール")または@depr(vXXXX,"スケジュール",期間の除・売却を含む,除・売却済初期投資の%)」
- 315 ページの「@if(T/F テスト条件, True の場合実行, False の場合実行)」
- 317 ページの「@isna(式)」
- 317 ページの「@max(値,値)」
- 318 ページの「@min(値,値)」
- 318 ページの「@not(条件または式)」

## @depr(vXXXX,"スケジュール")または@depr(vXXXX,"スケジュール",期間の除・売却を含む,除・売却済初期投資の%)

### 定義

減価償却

### 戻り値

減価償却費が計算されるか、減価償却費から除却額が除去されます。

一連の設備投資(CAPEX ストリーム)に対する減価償却費を予測できます。基本の計算式:

```
@depr (CAPX* stream, * schedule)
```

ここで、CAPX stream は資本支出の減価償却勘定、schedule は、「債務スケジュールの使用」の項で定義したスケジュール名です。この計算式を v2190.1 またはメモ勘定科目に入力すると、この関数によって該当期間の資産に対する減価償却費が出力されます。

CAPEX ストリームの減価償却では、@depr による計算が過去にさかのぼって行われます。耐用年数が 5 年間の資産に対する 2003 年度の減価償却額は、次のとおりです:

- 2003 年度 CAPEX と初年度の償却率を乗算

- これに、2002 年度 CAPEX と初年度の償却率を乗算した積を加算
- これに、2001 年度 CAPEX と 3 年目の償却率を乗算した積を加算

Strategic Finance では、CAPEX がない年度または存在しない年度については、償却率にゼロが乗算されます。

これは、Strategic Finance では変数のすべての CAPEX に同一の比率が適用されるため、各資産クラスに 1 つずつ CAPEX ストリームが必要となるからです。たとえば、耐用年数が 5 年および 10 年の資産の場合は、v2170.1 のサブ勘定科目を個別に使用します。

財務報告および税務申告の目的で資産を償却する場合は、同一の CAPEX ストリームを使用できますが、スケジュールと出力勘定科目は別個にする必要があります。

- [314 ページの「暫定期間」](#)
- [314 ページの「除却額」](#)
- [315 ページの「用途 1: 減価償却」](#)
- [315 ページの「用途 2: 除却分の除去」](#)

## 暫定期間

四半期、月、または半期ごとに資産を入力すると、その資産の年次償却額が @depr によって計算され、四半期分の額が表示されます。このようにして暫定期間ごとに計算するには、スケジュールを作成します。

使用されている年度よりも後の年度については、Strategic Finance ではその資産の年次償却額が計算され、日数に基づいて個々の暫定期間に割り当てられます。

## 除却額

除却額を記録するには、この関数で次のように減価償却額を記録します。

```
@DEPR(v2170.03, "schedule", 3, 50)
```

- v2170.3(総除却額)は、資産に対する除却額の勘定科目です。
- 「schedule」は、減価償却率を含むスケジュール(「5 year SL」など)です。
- 「3」はスケジュール内の現在の年です(半期ベースでは、5 年の資産は 6 年で償却されます)。これは、正の整数で指定する必要があります。
- 「50」は、除却年度には認識されない減価償却率(%)です。この値は 0 から 100 の範囲で指定し、除却年度にのみ適用する必要があります。除却年度よりも後の年度については、Strategic Finance は認識されなくなった減価償却額を計算します。使用するメソッドに除却年度の減価償却額が認識されない場合は「100」を入力します。

**注：** 資産売却をモデリングする場合は、除却済資産に関する累積減価償却額をモデリングします。

減価償却費総額は、すべての減価償却勘定の総額から除却額を控除することによって算出されます。

## 用途 1: 減価償却

@depr を使用すると、減価償却スケジュールに従って CAPEX ストリームを減価償却できます。その式には、CAPEX 予測のための勘定科目(v2170.1.xxx)を指定する必要があります。使用するスケジュールは、正確な名前を引用符で囲んで入力します。

### 例 1:

```
@depr(v2170.1.010, "Tax: 5 year")
```

MACRS(修正加速度償却制度)の適用を受ける資産を5年で償却するスケジュールでの償却率は、20%、32%、19.2%、11.52%、11.52%、5.76%です。6つの減価償却率があるのは、この例が半期ベースであるためです。

V2170.1.010	1998H	1999H	2000F	2001F	2002F	2003F
CAPEX	16	20	30	35	40	45

最初の予測年度(2000年)には、Strategic Finance は1998年の投資額(スケジュールの第3期)の19.2%、1999年の投資額20の32%、および2000年の投資額30の20%を償却します。計算結果は15.28です。

## 用途 2: 除却分の除去

減価償却が完了する前に資産の使用を止める場合は、減価償却費からその資産分に応じた額を除去します。これは、初期投資額が Strategic Finance によって減価償却されるためです。Strategic Finance では将来行われる除却は予測できないので、それらの除却に応じた調整ができません。

@depr を使用すると、減価償却額から除却分を除去できます。そのためには@depr で、資産の除却分を累計する勘定科目(v2170.3.xxx)を参照します。

まず、資産の減価償却スケジュールを参照し、除却された資産の使用が始まった時点までの期間数を入力して、減価償却費用から除去されている初期投資のパーセンテージを参照する必要があります。

### 例 2:

```
@depr(v2170.3.010, "Tax: 5 year", 3, .75)
```

## @if(T/F テスト条件, True の場合実行, False の場合実行)

### 定義

条件論理ステートメント

構文:

```
@if(test condition, execute if "true", execute if "false")
```

指定した2つのコマンドのいずれかが、条件に応じて実行されます。条件としては、True か False を戻す式、文字列、リスト、または日付を指定できます。@if ステートメントをネストできます。

## 戻り値

実行されたコマンドの結果

### 例 1

「純利益」(v1750)に関し、前年度における純利益の伸び率に応じて普通配当金の支払額のパーセンテージが決まるとします。この場合に、次の条件とコマンドを指定します。

- 純利益の伸び率が 25%以上の場合は、配当金の支払額の比率を 20%にする
- 純利益の伸び率が 25%未満の場合は、配当金の支払額の比率を 15%にする

普通配当金についてこれらの比率を設定するための計算式は次のとおりです。

```
@if((v1750-v1750(-1Y))/v1750(-1Y)>=25%, v1750*20%,v1750*15%)
```

### 例 2

例 1 で使用するモデルが四半期ベースであり、配当金の支払いを前年の純利益に基づいて年 1 回、会計年度の期首に行う場合には、その支払額の比率を第 1 四半期にのみ算定する@if ステートメントを次のようにネストします:

```
@if(@qtrnum=1,@if((v1750(-1q)-v1750(-5q))/v1750(-5q)>=25%,  
v1750(-1q)*20%,v1750(-1q)*15%),0)
```

**注：** この分析の結果、Strategic Finance は条件が「True」なら「1」、「False」なら「2」を戻します。

- [316 ページの「文字列の使用」](#)
- [317 ページの「リストの使用」](#)
- [317 ページの「日付の使用」](#)

## 文字列の使用

文字列は、たとえば、「引受」のように二重引用符で囲みます:文字列の大文字と小文字は区別されません。また、文字列は式をテストする目的で関数の引数としてのみ使用します。計算結果としての指定はできません。

次の式は有効です。

```
@if(v1.0.600="Underwriting", v300*v305, @na)
```

文字列はこのようにテスト条件内に使用できます。

次の式は無効です。

```
@if(v155=v160, 300, "Revenue")
```

文字列は結果としては使用できないためです。

## リストの使用

リストは文字列と同様に機能します。リストには期間またはスカラー値を入力できます。

たとえば、「プロセス済」(v150.00.0000)の値が「Yes」、「No」、「Not Available」の3種類である場合、次のリストは有効です。

```
@if(v150="Yes", 100, 200)
```

数字を列挙したリストの場合、それらの数字は文字列として処理されるため、引用符で囲んで入力します。例:

```
@if(v176="8", 300, 400)
```

## 日付の使用

日付は引用符で囲み、"dd/mm/yyyy"のフォーマットで指定します。次に例を示します。

```
@if(v174="06/30/2003", 100, 300)
```

日付は文字列として処理されます。

## @isna(式)

### 定義

使用不可

@if ステートメント内で使用できます。

### 戻り値

- True - 式が未定義または数字以外
- FALSE - そうでない場合

### 例 1

```
@isna(1/0)
```

式への答えが未定義のため、Strategic Finance は True を戻します。

### 例 2

```
@if(@isna(v2040/v1040), v2040/v1040, 0)
```

「在庫」(v2040)および「売上原価」(v1040)について、「売上原価」がゼロ以外の値であれば在庫回転率、ゼロまたは対象外の値であれば「0」が戻されます。

## @max(値,値)

### 定義

最大

## 戻り値

値の範囲内の最大値。

## 例

```
@max(0, 1, 2)
```

戻り値は「2」です。

## @min(値,値)

### 定義

最小

指定した値範囲の最小値が戻されます。計算式の計算はこの関数内で実行されます。

## 例

```
@min(0, 1, 2)
```

Strategic Finance は 0 を戻します。

## @not(条件または式)

### 定義

指定した条件または式に該当しないこと

@if ステートメントで使用すると、指定した条件が True でない場合にコマンドを実行できます。

## 例 1

```
@if(@not(v1750>100000), 1, 2)
```

v1750(純利益)が 1 百万以下の場合は「1」、その他の場合は「2」が戻されます。

## 例 2

```
@if(@not(@isyear), 1, 2)
```

Strategic Finance は、指定した期間の期間構造が年以外(月、四半期など)の場合は「1」、その他の期間構造の場合は「2」を戻します。

# 特殊関数

## サブトピック

- [@debtex](#)
- [@pfdindebt](#)
- [@xspfdtodebt](#)

これらの関数は特殊な用途のためのものです。本当に必要な場合以外は、使用しないでください。

### **@debtex**

債務スケジューラの内部計算に使用されます。

### **@pfdindebt**

資金調達オプションの内部計算に使用されます。

### **@xspfdtodebt**

資金調達オプションの内部計算に使用されます。





## この章の内容

行と列の操作..... 321

## 行と列の操作

## サブトピック

- 行の挿入
- 列の挿入
- 勘定科目の挿入

行の高さと列の幅を調整したり、行と列を挿入したり、改ページを追加したりして、スプレッドシートを変更します。

### 行の挿入

▶ 行を挿入するには:

- 1 「レポート」グループング・ラベルから、「挿入」をクリックします
- 2 ドロップダウン・リストから「テキスト行」を選択します。
- 3 「テキスト行の挿入」で次のいずれかのオプションを1つ選択します。
  - 空白テキスト行  
空白行を作成します。
  - 小計行  
小計行が後に続くことを表す1行を持つ行を作成します。
  - 合計行  
合計行が後に続くことを表す2行を持つ行を作成します。
  - ユーザー定義  
カスタム改行を作成します。次のいずれか、または両方を選択します。
    - 勘定科目名列のテキスト  
改行に名前を追加し、このフィールドに名前を入力します。
    - データ列に挿入するテキスト

行に改行を追加し、このフィールドに文字を入力します。行内の列にこの文字を表示し、改行を示します。

- 4 「挿入」をクリックします。

## 列の挿入

▶ 列を挿入するには:

- 1 「レポート」グループ・ラベルから、「挿入」をクリックします
- 2 ドロップダウン・リストから「テキスト列」を選択します。
- 3 「OK」をクリックします。

## 勘定科目の挿入

▶ 勘定科目を挿入するには:

- 1 「レポート」グループ・ラベルから、「挿入」をクリックします
- 2 ドロップダウン・リストから「勘定科目」を選択します。
- 3 「勘定科目の挿入」で、勘定科目を選択して「追加」をクリックします。
- 4 「オプション:」 「サブ勘定科目を展開する」を選択して、メイン勘定科目の挿入時に、すべてのサブ勘定科目を含めます。
- 5 「オプション:」 「次元の展開」を選択して、次元勘定科目の挿入時に、すべての次元を含めます。
- 6 「オプション:」 「記号を変更する」を選択すると、勘定科目の+/-記号が反転します。
  - メイン勘定科目または次元勘定科目を挿入して勘定科目を展開するときこのオプションを選択すると、データの展開されたブロックにその記号が適用されます。
  - デフォルトの記号に戻すには、このオプションの選択を解除します。
- 7 「オプション:」 「挿入する勘定科目」で、勘定科目の順番を変更します。

これにより、レポートの勘定科目の表示順が定義されます。順序を変更するには、勘定科目を選択し、「上」をクリックします。

勘定科目を除去するには、勘定科目を選択して「削除」をクリックします

- 8 「挿入」をクリックします。

# A

## 勘定科目の定義

### この付録の内容

(v3.00.220)損失繰越年数/(v3.00.240)損失繰戻年数 .....	323
4.xx.xxxx 勘定科目 .....	323
5.xx.xxxx 勘定科目 .....	325
1000.xx.xxxx-1999.xx.xxx の勘定科目 .....	328
2000.xx.xxxx-2999.xx.xxx の勘定科目 .....	341
3000.xx.xxx-3999.xx.xxx の勘定科目 .....	366
4000.xx.xxx-4999.xx.xxx の勘定科目 .....	382
5000.xx.xxx-5999.xx.xxx の勘定科目 .....	395
6000.xx.xxx-6999.xx.xxx の勘定科目 .....	413

## (v3.00.220)損失繰越年数/(v3.00.240)損失繰戻年数

「損失の税効果」で「税効果を自動計算する」が選択されている場合、Strategic Finance は純営業損失(NOL)を自動的に繰越または繰戻します。損失の繰越し年数(v3.00.220)のデフォルトの繰越し年数は15年間です。損失の繰戻し年数(v3.00.240)のデフォルトの繰戻し年数は3年間です。どちらの期間も調整できます。

## 4.xx.xxxx 勘定科目

### サブトピック

- (v4.00.520)永続成長率(%)
- (v4.00.540)永続価値成長期間(年)
- (v4.00.720)永続成長率
- (v4.00.740)永続価値成長期間(年)
- (v4.00.760)残余価値目標レバレッジ率
- (v4.00.780)株式簿価長期収益率

## (v4.00.520)永続成長率(%)

永続的な成長メソッドを使用している場合に、残余価値を計算するための入力。これは、残存期間中の課税対象営業利益(v3210)の増減率です。

## **(v4.00.540)永続価値成長期間(年)**

価値成長期間メソッドを使用している場合に、残余価値を計算するための入力。これは、予測計画期間を超えて課税対象営業利益(v3210)が継続して成長する年数です。

## **(v4.00.720)永続成長率**

永久成メソッドを使用している場合に、配当還元メソッドを使用しながら残余価値を計算するための入力。これは、残存期間中の永続適正配当(v5410)の増減率です。

## **(v4.00.740)永続価値成長期間(年)**

価値成長期間メソッドを使用している場合に、残余価値を計算するための入力。これは、予測計画期間を超えて適正配当(v5400)が継続して成長する年数です。

## **(v4.00.760)残余価値目標レバレッジ率**

残余価値目標てこ率(%)(v4.00.760)は、永続的、永久成長、および価値成長期間の各メソッドを使用して残余価値を計算する場合の入力です。これは、適正配当(v5400)および永続適正配当(v5410)の計算で使用されます。

## **(v4.00.780)株式簿価長期収益率**

配当還元モデルを使用する場合に、配当フローと永続適正配当(v5410)の計算で使用される入力。

## 5.xx.xxxx 勘定科目

### サブトピック

- (v5.00.200)現在の株価
- (v5.00.500)負債の市場価格
- (v5.00.520)年金債務積立不足額
- (v5.00.560)株式および債券への投資
- (v5.00.700)その他負債の市場価格-DDM
- (v5.00.720)その他資産の市場価格-DDM
- (v5.00.800) E.P.残余価額税率
- (v5.00.820)残余税引後純営業利益調整
- (v5.00.900)原価法と持分法の評価調整(SVA)
- (v5.00.910)原価法と持分法の評価調整(EP)
- (v5.00.920)少数株主持分の評価調整(SVA)
- (v5.00.930)少数株主持分の評価調整(EP)

### (v5.00.200)現在の株価

可能な場合は、株式の現在の市場価格を入力します。この価格を1株当たり株主価値(v5080)、1株当たり純資産(v5380)、および経済的利益の1株当たり株主価値(v5795)と比較して、株式が市場で過小評価されているか、または過大評価されているかを確認できます。

カスタム比率#1 - #10(v6400.00 - v6445.00)

これらの勘定科目を使用して、独自の計算を作成できます。

カスタム比率(v6400.00-v6445.00)にサブ勘定科目も作成できます。カスタム比率(v6400.00-v6445.00)ごとに、最高で999個までの比率を作成できます。

計算式が指定された勘定科目は、財務比率レポートの「カスタム比率」のセクションに表示されます。

### (v5.00.500)負債の市場価格

企業の負債ポート・フォリオのすべての負債証書の満期利回りを使用して計算されます。負債証書の表面利率が、同様の投資に対して投資家が要求している収益率と異なる場合は、市場価格が負債の額面価格と異なることが一般的です。これは、市場価格によって、必要収益(「満期利回り」)の利回りレベルが増減するためです。

### (v5.00.520)年金債務積立不足額

年金資金資産および貸借対照表の見越し額を超える既得年金(「通常コスト」)の超過。より堅実に見積もるためには、不既得部分を既得年金に含めます。年金債務積立不足額(v5.00.520)は、株主価値(v5070)または経済的利益の株主価値(v5790)を算出するために、それぞれに企業価値(v5060)または経済的利益の企業価値(v5785)から差し引く必要があります。

## (v5.00.560)株式および債券への投資

株式および債券の長期投資の企業の当期分ポート・フォリオの市場価値。投資(持分法)(v2420)と投資(原価法)(v2430)の市場価値を含みます。

この勘定科目も、有価証券(v2010)などの短期投資も、営業からのキャッシュ・フロー(v4100)には計上されません。ただし、どちらも企業価値を高めるため、企業価値(v5060)に含まれます。「年金債務積立不足額(v5.00.520)」を参照してください。

## (v5.00.700)その他負債の市場価格-DDM

企業の負債ポート・フォリオのすべての負債証書の満期利回りを使用して計算されます。負債証書の表面利率が、同様の投資に対して投資家が要求している収益率と異なる場合は、市場価格が負債の額面価格と異なることが一般的です。これは、市場価格によって、必要収益(「満期利回り」)の利回りレベルが増減するためです。

## (v5.00.720)その他資産の市場価格-DDM

株式および債券の長期投資の企業の当期分ポート・フォリオの市場価値。投資(持分法)(v2420)と投資(原価法)(v2430)の市場価値を含みます。

この勘定科目も、有価証券(v2010)などの短期投資も、営業活動からのキャッシュ・フロー(v4100)には含まれません。ただし、どちらも企業価値を高めます。

## (v5.00.800) E.P.残余価額税率

経済的利益を分析するときに、この税率に課税対象営業利益(v3210)を乗算して、残存永続価額の税引後利益(NOPAT)(v5810)を計算します。

## (v5.00.820)残余税引後純営業利益調整

予測期間後の課税対象営業利益(v3210)の調整で使用します。残余税引後純営業利益調整(v5.00.820)を課税対象営業利益(v3210)に追加して、残存永続価額の税引後利益(NOPAT)を計算します。

## (v5.00.900)原価法と持分法の評価調整(SVA)

原価法と持分法の連結方法を使用して、投資に関する SVA レポートを調整するダイアログ変数。連結するエンティティの出資比率と SVA を使用した対応する評価額の積により、この変数(v5070 株主価値)が増えます。

## **(v5.00.910)原価法と持分法の評価調整(EP)**

原価法と持分法の連結方法を使用して、投資に関する SVA レポートを調整するダイアログ変数。連結するエンティティの出資比率と経済的利益を使用した対応する評価額の積により、この変数(v5790 経済的利益の株主価値)が増えます。

## **(v5.00.920)少数株主持分の評価調整(SVA)**

少数株主持分メソッドを使用して、投資に関する SVA レポートを調整するダイアログ変数。連結される企業が所有しない出資比率にターゲット企業の株主価値を乗算して、調整額を算出します。後でこの値は、連結されるエンティティの全体の株主価値(v5070 株主価値)から差し引かれます。

## **(v5.00.930)少数株主持分の評価調整(EP)**

少数株主持分メソッドを使用して、投資に関する経済的利益レポートを調整するダイアログ変数。連結される企業が所有しない出資比率にターゲット企業の株主価値を乗算して、調整額を算出します。後でこの値は、連結されるエンティティの全体の経済的利益価値(v5790 経済的利益の株主価値)から差し引かれます。

# 1000.xx.xxxx-1999.xx.xxx の勘定科目

## サブトピック

- (v1000.00)売上高
- (v1020.00)値引きおよび返品
- (v1030.00)(純)売上高
- (v1040.00)売上原価
- (v1070.00)純利益
- (v1080.00)販売費および一般管理費
- (v1090.00)その他の営業収益/(支出)
- (v1100.00)利払、税引、償却前の利益
- (v1110.00)減価償却費
- (v1115.00)無形資産償却費
- (v1150.00)営業利益
- (v1160.00)営業外収益
- (v1170.00)資産売却益
- (v1180.00)営業外費用
- (v1190.00)短期支払利息合計
- (v1200.00)利息および税引前利益
- (v1220.00)その他受取利息
- (v1240.00)受取利息合計
- (v1300.00)短期支払利息合計
- (v1350.00)長期債務利息合計: 定期
- (v1360.00)その他の支払利息
- (v1370.00)長期支払利息合計
- (v1400.00)支払利息
- (v1410.00)資産計上利息
- (v1420.00)支払利息合計
- (v1600.00)税引前利益
- (v1610.00): みなし課税額
- (v1620.00)過年度損失税控除未実現額
- (v1630.00)当期法人税等引当額(除外: 純損失)
- (v1635.00)追加税金払戻
- (v1640.00)税金払戻
- (v1650.00)当期法人税等引当額
- (v1660.00)繰延所得税引当金
- (v1670.00)所得税引当金
- (v1680.00)その他税
- (v1690.00)税金合計
- (v1700.00)税引後収益
- (v1720.00)少数株主持分
- (v1730.00)特別損益
- (v1750.00)純利益
- (v1800.00)優先配当金
- (v1850.00)普通株主分利益
- (v1880.00)普通株主配当金
- (v1890.00)低価格配当
- (v1900.00)普通株主配当金合計

## (v1000.00)売上高

売上高(v1000.00)は、総売上高を表します。総売上高の調整は、値引と返品(v1020)



に計上されます。1つ以上の期間にわたる貨幣額の増分は「増分売上高」です。たとえば、売上高が前期の\$100から\$120に増加した場合の増分売上高は\$20です。

デフォルトでは、売上高(v1000.00)は成長率メソッドを使用する予測ですが、メモ勘定科目(v300-v345)でフリー・フォーム予測メソッドを使用して、価格と数量に関する売上高(v1000.00)の予測も表せます。

## (v1020.00)値引きおよび返品

値引、引当金、返品などの売上高調整に関する勘定科目。

## (v1030.00)(純)売上高

純売上高(v1030.00)は、値引と返品(v1020)後の売上高(v1000)です。次のように計算されます。

```
(v1000.00) Sales
- (v1020.00) Discounts & Returns

= (v1030.00) Net Sales
```

## (v1040.00)売上原価

売上コストとも呼ばれ、販売単位の費用原価を意味します。通常は、次のようにして決定されます。

```
Beginning Inventory
+ Cost of Goods Purchased or Manufactured
- Ending Inventory

= Cost of Goods Sold
```

売上原価(v1040.0)には、直接費用と間接費用を含められます。直接費用には、原材料費、組み立て部品費、販売する製品の製造に直接関連付けられる労働費などがあります。間接費用には、生産や製造に関連する諸経費(公共料金、税金、減価償却)があります。

## (v1070.00)純利益

この損益計算書の勘定科目は、売上高(v1030)から売上原価を引いたものです。

```
(v1030.00) Sales (Net)
- (v1040.00) Cost of Goods Sold
```

= (v1070.00) Gross Profit

## (v1080.00)販売費および一般管理費

販売費および一般管理費(v1080.00)(SG&A)は、企業の損益計算書に表示されます。

販売費の一例を次に示します。

- 販売支社の給与および売上コミッション
- 旅費および接待費
- 広告費
- 販売機器の減価償却費

一般管理費の一例を次に示します。

- 役員給与
- 事務員の給与および専門家の料金
- (製造に関係しない)公共費および保険料
- 事務所の建物および機器の減価償却費

## (v1090.00)その他の営業収益/(支出)

売上高(v1000)として分類すべきでないと思われる事業の、製造および管理活動に直接関連する収入または費用。この勘定科目の収入は正の数で、費用は負の数で入力します。

財務勘定科目ビューの勘定科目の説明は、企業の収入または費用のアイテムに合わせて変更できます。

## (v1100.00)利払、税引、償却前の利益

この損益計算書のアイテムは、次のように計算されます。

	(v1070.00)	Gross Profit
-	(v1080.00)	SG & A Expense
+	(v1090.00)	Other Operating Income / Expenses
=	(v1100.00)	Earnings Before Int., Taxes, Depr., and Amort.

## (v1110.00)減価償却費

有形資産の償却期間中に実際にかかる経費を計上するための会計上の規約です。減価償却費は、必ずしも資産の市場価格の下落を反映するものではありません。

減価償却費は多くの企業において、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、および資金フロー計算書のアイテムとして扱われます。また、売上原価(COGS)(v1040)

や販売費および一般管理費(SG&A)(v1080)に減価償却費を含める企業もあります。この場合、減価償却費は損益計算書のアイテムとして報告されません。

資金フロー計算書の減価償却費は、純利益(v1750)に含まれるすべての減価償却費と等価でなければならないため、減価償却費(資金)(v2190.01)は、損益計算書で別に報告される減価償却費(v1110.00)と等価またはそれ以上である必要があります。

損益計算書の減価償却費(v1110.00)は、次のようにして入力します。

減価償却費(v1110.00)では、減価償却費(資金)(v2190.01)と等しくなる予測期間中の減価償却費(v1110.00)を計算するフリー・フォームの予測メソッドを使用します。減価償却費(資金)(v2190.01)の一部を損益計算書のその他のアイテムに割り当てるには、予測メソッドを別の勘定科目のパーセントに変更し、減価償却費(資金)(v2190.01)は関連勘定科目として使用します。未割当てのパーセント(0-99%)を減価償却費(v1110.00)に入力します。減価償却費(v1110.00)に入力したパーセントが100%未満の場合は、減価償却費(資金)(v2190.01)の残りの金額が損益計算のその他の勘定科目(販売費および一般管理費(v1080)や売上原価(COGS)(v1040))に計上されているものとみなされます。

減価償却費(資金)の合計額(v2190.01)の入力については、[409 ページの「\(v5745.00\) 経済的利益税引後純営業利益」](#)を参照してください。

## (v1115.00)無形資産償却費

無形資産償却費とは、無形資産の償却期間中に実際にかかる経費を計上するための会計上の規約です。無形資産償却費は、必ずしも資産の市場価格の下落を反映するものではありません。

無形資産償却費は多くの企業において、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、および資金フロー計算書のアイテムとして扱われます。また、売上原価(COGS)(v1040)や販売費および一般管理費(SG&A)(v1080)に無形資産償却費を含める企業もあります。この場合、無形資産償却費は損益計算書のアイテムとして報告されません。

資金フロー計算書の無形資産償却費は、純利益(v1750)に含まれるすべての無形資産償却費と等価でなければならないため、営業権の償却やその他無形資産の償却は、損益計算書で別に報告される無形資産償却費(v1115.00)と等価またはそれ以上である必要があります。

損益計算書の無形資産償却費(v1115.00)は、次のようにして入力します。

無形資産償却費(v1115.00)では、その他無形資産の償却(v2410.03)と営業権の償却(v2400.03)の合計と等しくなる予測期間中の無形資産償却費(v1115.00)を計算するフリー・フォームの予測メソッドを使用します。

## (v1150.00)営業利益

事業の継続的な製造および管理活動から発生する利益。営業利益(v1150.00)に続くエントリ(資産の売却による利益の増減を除く)は、次のものに関連した損益に限定されます:

1. 不定期または繰り返し発生しない取引

2. 企業外の投資
3. 利息の損益
4. 税金

営業利益(v1150.00)は、次のように計算されます。

```
(v1100.00) Earnings Before Int., Taxes, Depr., and Amort.  
- (v1110.00) Depreciation Expense  
- (v1115) Amortization Expense  
  
=(v1150.00) Operating Profit
```

## (v1160.00)営業外収益

この勘定科目を使用して、損益計算書のその他のカテゴリに収まらない営業外アイテム、または勘定科目として強調表示する必要のある営業外アイテムを入力します。費用は負の数で入力します。

この勘定科目の名前は、財務勘定科目ビューで、企業の収益や費用に合ったラベルに変更できます。

## (v1170.00)資産売却益

受取収入が売却資産の純帳簿価額を超えた場合に、資産の売却または除却で認識される収益。同様に、収入が売却資産の純帳簿価額よりも低い場合は、損失。収益は正の数、損失は負の数で入力します。履歴期間の場合は、損益計算書に表示される資産の売却の税引前の収益または損失を入力します。予測期間の場合は、資産売却の収益または損失を入力するか、デフォルトのフリー・フォーム計算式を使用して資産売却収入を入力します。

資産売却収入の予測(デフォルトの予測メソッド)

フリー・フォーム計算式:

```
(@input) Proceeds from Sale of Assets  
- (v2170.03) Gross Retirements  
+ (v2190.03) Accumulated Depreciation on Retirements  
  
= (v1170.00) Gain on Sale of Assets
```

資産の売却または除却は、貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書にも影響を及ぼします。貸借対照表は、資産売却による固定資産(v2170)と減価償却累計額(v2190)の減少を反映します。キャッシュ・フロー計算書には、営業利益課税額合計(v3280)に含まれる売却資産の収益に関する税込みの資産売却収入(v4000)が含まれます。

資金フロー計算書には、資産売却益が資金の流入として示されます。

## (v1180.00)営業外費用

この勘定科目を使用して、損益計算書のその他のカテゴリに収まらない特別営業外アイテムを入力できます。そのようなアイテムは一般的に損失であるため、このアイテムは減算になります。このため、営業外収益を表すためには、収益を負の数で入力します。この勘定科目の費用は正の数で入力します。

この勘定科目の名前は、財務勘定科目ビューで、企業の営業外アイテムの特徴に近い説明に変更できます。

## (v1190.00)短期支払利息合計

この営業外の損益計算書のアイテムは、企業の長期投資からの受取配当金を意味します。保有率が20%に満たない株式を長期に保有するため、この長期投資は投資企業にとって「重大な影響」はありません。このような投資は、貸借対照表の投資: 原価法(v2430)に表示されます。

有価証券の投資の場合は、投資企業は取得原価または市場価格のうちどちらか価格の低い方に基づいて、この投資を報告します。非資金性または非市場性の債権の形式での投資の場合は、取得原価で報告されます。これらの投資からの配当は、歳入として扱われます。

## (v1200.00)利息および税引前利益

この損益計算書の勘定科目は、次のように計算されます。

	(v1150.00)	Operating Profit
-	(v1180.00)	Other Expenses & Losses
+	(v1170.00)	Gain on Sale of Assets
+	(v1160.00)	Other Revenues & Gains
+	(v1190.00)	Dividends from Investments: Cost
	(v1200.00)	Earnings Before Interest & Taxes

## (v1220.00)その他受取利息

有価証券(v2010)、有価証券超過分(v2015)、その他の受取利息から企業が受け取る、履歴期間中および予測期間中の利益を合計します。この勘定科目は、デフォルトの予測メソッドであるデフォルト通貨を使用して予測することも、1つ以上の投資勘定科目の当期、前期、または平均残高のパーセントに基づいての予測もできます。

それぞれの勘定科目について、有価証券(v2010.05)および有価証券超過分(v2015.5)の詳細な利息を予測するようにも選択できます。

受取利息は営業外利益アイテムとみなされるため、株主価値の計算で使用される営業からのキャッシュ・フロー(v4100)の計算には含まれません。

## (v1240.00)受取利息合計

次のように計算されます。

(v1220.00) Other Interest Income  
+ (v2010.05) Interest on Marketable Securities  
+ (v2015.05) Interest on Excess Mkt. Securities  
+ (v2460.05) Interest on L-T Funding Asset  
  
= (v1240.00) Total Interest Income

## (v1300.00)短期支払利息合計

1年以内に満期になる利付き負債に関連した支払利息合計が入る営業外勘定科目。この勘定科目は資金分析レポートでのみ使用され、次のように計算されます。

(v2510.05) Interest on Curr. Portion of L-T Debt  
+ (v2520.05) Interest on Notes Payable  
  
= (v1300.00) Total Short-Term Interest Expense

## (v1350.00)長期債務利息合計: 定期

長期債務利息合計: 定期は、次のように計算されます。

(v2660.05) Interest on Long-Term Debt: Scheduled  
+ (v2660.03) Non-Cash Int on Long-Term Debt: Scheduled  
  
= (v1350.00) Total Interest on Long-Term Debt: Scheduled

## (v1360.00)その他の支払利息

履歴期間および予測期間に入力される営業外アイテム。より詳細に報告するために、この勘定科目を使用して支払利息合計やその他の支払利息を入力できます。支払利息の詳細は、通常は財務諸表の履歴期間には表示されません。利息詳細は、通常は合計金額ではなく予測金額です。

## (v1370.00)長期支払利息合計

長期債務の長期支払利息合計(v1370.00)。

(v1350.00) Total Interest on Long-Term Debt: Scheduled  
+ (v2690.05) Interest on Long-Term Debt: Excess

+ (v1360.00) Other Interest Expense

= (v1370.00) Total Long-Term Interest Expense

## (v1400.00) 支払利息

支払利息(資産計上分)(v1410)を計上する前の、各種の支払利息勘定科目の合計。

(v1300.00) Total Short-Term Interest Expense

+ (v1370.00) Total Long-Term Interest Expense

= (v1400.00) Interest Expense

## (v1410.00) 資産計上利息

支払利息は、建設資本の調達や特定の"条件付き"固定資産の獲得に関連した特定の状況に"資産計上"されます。ガイドラインについては、FASB ステートメントの 34 番を参照してください。

支払利息(資産計上分)(v1410.00)は、各履歴期間および各予測期間の支払利息(資産計上分)を表します。支払利息(資産計上分)(v1410.00)に入力する期間ごとの値は、すべての支払利息勘定科目の合計から差し引かれ、損益計算書で報告される支払利息合計(v1420)が出されます。

固定資産(v2170)および減価償却累計額(v2190)の履歴値は、一般に支払利息(資産計上分)に含まれます。支払利息(資産計上分)(v2170)をその他の資本支出から切り離したために発生する固定資産(v2170)の増減を予測するには、支払利息(資産計上分)の累積残高を入れる固定資産(v2170)のサブ勘定科目を作成します。

## (v1420.00) 支払利息合計

この勘定科目は、すべての支払利息勘定科目と支払利息(資産計上分)(v1410)の合計です。

(v1400.00) Interest Expense

- (v1410.00) Interest Capitalized

= (v1420.00) Total Interest Expense

## (v1600.00) 税引前利益

(v1200.00) Earnings Before Interest and Taxes

- (v1420.00) Total Interest Expense

+ (v1240.00) Total Interest Income

= (v1600.00) Earnings Before Taxes

## (v1610.00): みなし課税額

企業が支払う現金課税(ただし、繰越または繰戻される純営業損失による払戻を除く)が含まれます。所得税は、収益に基づいた国内外税、州税、地方税(フランチャイズを含む)から構成されます。履歴期間には、支払った税額を入力します。予測期間では、デフォルトの予測メソッドは課税所得(v3140.00)のパーセントです。法定税率をみなし課税額(v1610.00)勘定科目に入力する必要があります。この式を変更し、フリー・フォーム計算式を使用して、異なるタイプの税金計算(たとえば、各国の税金)をモデリングできます。

## (v1620.00)過年度損失税控除未実現額

履歴期間では入力、予測期間では計算済の勘定科目。税務損失の場合に、みなし課税額(v1610)を期間ごとに相殺します。

## (v1630.00)当期法人税等引当額(除外: 純損失)

みなし課税額(v1610)と過年度損失税控除未実現額(v1620)の合計額を表示する、算出勘定科目。みなし課税額(v1610)は入力された税率から税金額を計算し、過年度損失税控除未実現額(v1620)は NOL に関連した繰越しの税金額を調整するため、この勘定科目は、その結果の税率と税控除を損益計算書に表示します。

(v1610.00) Trial Provision for Income Taxes

+ (v1620.00) Unrealized Tax Benefit of Losses

= (v1630.00) Curr. Provision for Income Taxes (Excl. NOL)

## (v1635.00)追加税金払戻

税金払戻をこの勘定科目に手動で入力します。税金払戻を計算する場合は、この勘定科目は計算済税金払戻(v1640)の調整要素として機能します。たとえば、この勘定科目を使用して、より詳細な税金払戻の見積もりを入力します。

## (v1640.00)税金払戻

損失繰越または損失繰戻に関連する税金払戻。「損失の税効果」ダイアログ・ボックスで「税効果を自動計算する」を選択した場合、この勘定科目は自動的に計算されます。履歴期間では、追加税金払戻(v1635)の入力がこの勘定科目で使用されます。予測期間では、この勘定科目は次のように計算されます。

(v1635.00) Additional Tax Refund

+ (v3150.00) Tax Refund Due to Loss Carryforward



+ (v3160.00) Tax Refund Due to Loss Carryback

= (v1640.00) Tax Refund

## (v1650.00)当期法人税等引当額

所定の年度内に企業が支払う現金課税。純営業損失(NOL)の繰越しや繰戻しによって発生する税金払戻などが含まれます。次のように計算されます。

(v1630.00) Current Provision for Income Taxes (Excl. NOL)

- (v1640.00) Tax Refund

= (v1650.00) Current Provision for Income Taxes

## (v1660.00)繰延所得税引当金

時間のずれにより将来の期間に支払う必要のある税金額を測定します。これらのイベントは当期中に発生しますが、将来の税金負債(または資産)が生成されます。[397 ページの「\(v5070.00\)株主価値\(PV\)」](#)を参照してください。

加速減価償却のスケジュールにより一時的な差異が発生します。資産の償却期間の初期における減価償却が大きいほど、現在の節税も大きくなります(定額償却と比較した場合)。ただし、帳簿上の減価償却が税務上の減価償却よりも大きくなる将来の時点で相殺されます。

デフォルトの予測メソッドは、一時差異(v3120.00)のパーセントです。

法人税等調整額 繰延税金資産/負債引当は、フリー・フォーム計算式を使用して、繰延税金の増減の合計としても計算できます。

(v2770.01) Incr. in Deferred Income Taxes

+ (v2580.01) Incr. in Current Deferred Tax Liability

- (v2380.01) Incr. in Deferred Tax Asset

- (v2080.01) Incr. in Current Deferred Tax Asset

= (v1660.00) Deferred Provision for Income Taxes

## (v1670.00)所得税引当金

税金が支払満期になる時期とは関係なく、すべての収益における企業の純税金負債。ほとんどの場合、この勘定科目は、企業が法定金利を使用して支払う金額より少なくなります。

次のように計算されます。

(v1650.00) Current Provision for Income Taxes

+ (v1660.00) Deferred Provision for Income Taxes

= (v1670.00) Provision for Income Taxes

## (v1680.00)その他税

その他の税金勘定科目に含まれない税負債を表します。

## (v1690.00)税金合計

所得税引当金(v1670)とその他税(v1680)の合計。

(v1670.00) Provision for Income Taxes

+ (v1680.00) Other Taxes

= (v1690.00) Total Taxes

## (v1700.00)税引後収益

この損益計算書の勘定科目は、次のように計算されます。

(v1600.00) Earnings Before Taxes

- (v1690.00) Total Taxes

= (v1700.00) Income After Taxes

## (v1720.00)少数株主持分

分析している企業(企業 A)が別の企業(企業 B)の株式を 50%を超え 100%未満の比率で保有している場合は、この 2 つのエンティティの財務諸表を連結するのが一般的です。組み合わせた企業の収益と資産の一部が企業 A の株主に属さないことを明らかにするために、少数株主持分(v1720、v2780)勘定科目は損益計算書に減価償却として示され、貸借対照表に自己資本として示されます。少数株主持分(v1720.00)には税引後の金額を入力します。

たとえば、企業 A が企業 B の株式の 60%を保有しているとします。企業 A は両社を組み合わせた連結財務諸表を生成します。企業 B の収益(\$20 百万)と自己資本(\$100 百万)のすべてが、企業 A の損益計算書と貸借対照表に含まれます。ただし、企業 B のその他の株主が企業 B の収益と自己資本の 40%を保有しているため、少数株主持分(v1720.00)が計算されて、企業 B の収益である \$20 百万の 40%または \$8 百万として記録されます。

## (v1730.00)特別損益

これらの損益計算書のアイテムは、通常外の不定期な取引やイベントに関連するものです。税引後の金額を入力してから、税引後の利益に加算します。特別損失は負の数で入力します。

特別損失の決定要因は企業の環境ごとに異なります。たとえば、セントヘレン山の噴火後に林産物企業の受ける損失は、特別アイテム(v1730.00)になります。これは、セントヘレン山が噴火したのは、ワシントン州における有史以来初めての出来事だったからです。これに対して、フロリダ州で低温のために受けるかんきつ類の収穫の損益は特別アイテムになりません。低温による被害は数年に1度の割合で発生しているためです。

次の特別アイテムが特別として分類されます。

- 負債の早期償却による物質的損益
- 損失後の期間に認識される損失繰越しの税控除

## (v1750.00)純利益

税引後の損益計算書のアイテムで、次のように計算されます。

	(v1700.00)	Income After Taxes
+	(v2420.03)	Earnings from Investments: Equity
-	(v1720.00)	Minority Interest
+	(v1730.00)	Extraordinary Items
=	(v1750.00)	Net Income

## (v1800.00)優先配当金

費用ではなく利益の配当として分類される配当金で、優先株式(v2820)の株主に支払われます。

## (v1850.00)普通株主分利益

普通株主配当金(v1900)の支払で使用できる純利益(v1750)の一部。純利益(v1750)から優先配当金(v1800)を差し引いて計算されます。

## (v1880.00)普通株主配当金

普通株主に対して支払われる配当金。デフォルトの予測メソッドを使用して、このアイテムを履歴期間の絶対通貨額に入力します。また、純利益(v1750)のパーセントとして予測期間に入力します。

## (v1890.00)低価格配当

適正配当は、すべての予測年度で計算される勘定科目です。この計算は、資金調達オプションの目標資本構成を使用するときに、残高勘定科目として実行されます。この勘定科目は、株式を売却せずに自己資本を減らす必要がある場合に便利です。

## (v1900.00)普通株主配当金合計

普通配当金(v1880)と適正配当(v1890)を合計した算出勘定科目。この勘定科目に入力したり、サブ勘定科目を作成したりできません。総資産回転率(v6085.00)

総資産回転率(v6085.00)は、企業の資産の使用率を表す活動比率です。この比率は次のように計算されます:

純売上高(v1030.00)

# 2000.xx.xxxx-2999.xx.xxx の勘定科目

## サブトピック

- (v2000.00)現金
- (v2005.00)取引に使用された現金
- (v2010.00)有価証券
- (v2015.00)有価証券超過額
- (v2017.00)有価証券合計
- (v2020.00)売掛金
- (v2030.00)貸倒引当金
- (v2035.00)純売掛金
- (v2040.00)在庫
- (v2050.00)受取手形
- (v2060.00)前払費用
- (v2070.00)会社間流動資産
- (v2080.00)繰延税金流動資産
- (v2090.00)その他営業流動資産
- (v2095.00)その他営業外流動資産
- (v2100.00)流動資産合計
- (v2170.00)固定資産
- (v2190.00)減価償却累計額
- (v2200.00)純固定資産
- (v2380.00)繰延税金資産
- (v2390.00)土地
- (v2400.00)営業権
- (v2410.00)その他無形資産
- (v2420.00)投資: 持分法
- (v2430.00)投資: 原価法
- (v2440.00)その他資産
- (v2460.00)長期金融資産
- (v2470.00)非流動営業資産
- (v2480.00)非流動資産合計
- (v2490.00)総資産
- (v2490.00)総資産
- (v2500.00)買掛金
- (v2510.00)長期債務現在分
- (v2510.05)長期債務現在分支払利息
- (v2520.00)支払手形
- (v2525.00)経過利息
- (v2590.00)その他流動負債(営業)
- (v2530.00)未払い法人税等
- (v2540.00)会社間流動負債
- (v2580.00)繰延税金負債(流動)
- (v2595.00)その他流動負債(営業外)
- (v2600.00)流動負債合計
- (v2660.00)長期債務: 定期
- (v2690.00)長期債務: 超過
- (v2690.09)長期債務の残高修正: 超過
- (v2700.00)長期債務合計
- (v2760.00)その他繰延
- (v2770.00)繰延所得税
- (v2780.00)少数株主持分

現金(v2000.00)には、次の勘定科目が帳簿価額に記録された額面で含まれます。

1. 通貨と小銭
2. 譲渡可能な小切手
3. 銀行口座の残高

評価を行う場合は、現金(v2000.00)には通常の営業活動に必要な最小残高のみを入力し、超過現金は有価証券(v2010)に含めます。最小の現金残高には、借入契約、日常の取引を行うために必要な現金および銀行残高レベルに必要な両建て預金などの勘定科目が含まれます。

## (v2005.00)取引に使用された現金

買収資金を調達するために使用された現金。これが関連するのは買収のみであるため、現金残高(v2000.00)とは別にされます。この勘定科目を使用して、キャッシュ・フロー・レポートの期末現金残高(v4630)を計算します。

## (v2010.00)有価証券

(有価証券の増加(v2010.01))

有価証券(v2010.00)は、保有期間が1年未満の短期投資です。短期定期預金(証明)、短期国債、現金(v2000)に入力されない現金などです。これらの有価証券を取得原価または市場価格の低い方の価格で表記する企業が増えていますが、通常これらの値は、取得原価で記録されています。

評価用の場合は、作成される貸借対照表が公開財務と同じにならない場合であっても、流通市場価格を入力します。

## (v2010.05)有価証券受取利息

政府発行有価証券や定期預金(証明)などの有価証券(v2010)から得られると予想される利息の税込み率または金額。

有価証券受取利息(v2010.05)は、履歴期間と予測期間に入力されます。有価証券受取利息(v2010.05)のデフォルトの予測メソッドは、前期の有価証券(v2010)のパーセントです。別の勘定科目のパーセントや、平均勘定科目のパーセントの予測メソッドも使用できます。

## (v2010.06)有価証券保有最低額

この勘定科目を使用して、すべての期間の有価証券(v2010)に保持する最低残高を指定できます。有価証券(v2010)が資金調達オプションで現金不足勘定科目として選択されており、詳細オプションで「最小残高の指定」が選択されている場合は、有価証券(v2010)の資金がこの勘定科目で指定された最小残高を下回ることはありません。この設定が詳細オプションで選択されていない場合は、この勘定科目に入力した金額はモデル内のその他の計算や勘定科目に影響しません。

## (v2010.07)有価証券保有最大額

(有価証券保有最大額の増加(v2010.08))

資金調達オプションで現金余剰が累積される場合に、有価証券(v2010)の最大残高を指定するために使用します。

## (v2010.09)有価証券の残高修正

この勘定科目はすべての期間で計算され、Strategic Finance の残高ルーチンで生成される、予測期間中の資金フロー残高(資金の流入および使用)を作成する必要がある金額が入ります。

## (v2015.00)有価証券超過額

(増加: 超過分有価証券(v2015.01))

有価証券超過額(v2015.00)は、有価証券(v2010)と同様に短期投資です。すべての積立手段が減少して資金が残ると、有価証券超過額(v2015.00)に超過資金が累積されます。この勘定科目は、不足資金が発生した場合に最初に使用される資金源です。長期債務: 超過(v2690)と同様に、この勘定科目に関連付けられるほとんどの属性は変更できません。最大残高に制限のない有価証券超過額(v2015.00)をサブ勘定科目にできません。最小残高を指定できません。また、現金余剰勘定科目と不足資金勘定科目も変更できません。

## (v2015.05)利息: 超過分有価証券

政府発行有価証券や定期預金(証明)などの有価証券超過分(v2015)から得られると予想される利息の税込み率または金額。

有価証券超過分受取利息(v2015.05)は、履歴期間と予測期間に入力されます。有価証券超過分受取利息(v2015.05)のデフォルトの予測メソッドは、前期の有価証券超過分(v2015)のパーセントです。別の勘定科目のパーセントや、平均勘定科目のパーセントの予測メソッドも使用できます。

## (v2015.09)有価証券超過額の残高修正

この勘定科目はすべての期間で計算され、Strategic Finance の残高ルーチンで生成される、予測期間中の資金フロー残高(資金の流入および使用)を作成する必要がある金額が入ります。

## (v2017.00)有価証券合計

(有価証券合計の増加(v2017.01))

2つの有価証券勘定科目を合計した貸借対照表の勘定科目。

(v2010.00) Marketable Securities

+ (v2015.00) Excess Marketable Securities

= (v2017.00) Total Marketable Securities

## (v2020.00) 売掛金

(売掛金の増加(v2020.01))

売掛金(v2020.00)は、負債者からの債務の支払いが1年以内に見込まれる勘定科目です。売掛金(v2020.00)を決定する要因として、売上高(v1000)、勘定科目に対する売上高の比率(現金との対比)、企業の信用ポリシー、顧客の財務状況があげられます。

デフォルトの予測メソッドでは、売掛金の増加(v2020.01)を売上高の増減(v1000)のパーセントとして入力することにより、その運転資本勘定科目に対する追加投資を売上高成長に必要なものとして計上できます。

## (v2030.00) 貸倒引当金

(貸倒引当金の増加(v2030.01))

この貸借対照表の勘定科目は、回収できない売掛金(v2020)の予想額を表します。

## (v2035.00) 純売掛金

(売掛金(ネット)の増加(v2035.01))

売掛金(v2020)の金額と回収不能金額を合わせた、貸借対照表の勘定科目。次の式:

$$\begin{aligned} & (v2020.00) \text{ Accounts Receivable} \\ - & (v2030.00) \text{ Allowance for Doubtful Accounts} \\ = & (v2035.00) \text{ Net Accounts Receivable} \end{aligned}$$

## (v2040.00) 在庫

(在庫の増加(v2040.01))

貸借対照表のこの勘定科目は、次のことを表します。

1. 製造企業の場合: 原材料、仕掛品、完成品の合計(費用または市場価格のどちらか低い方で記録されます)。(または、財務勘定科目ビューを使用して、各カテゴリにサブ勘定科目を定義できます。)
2. 非製造企業の場合: 購入額の合計。

在庫の増加(v2040.01)を売上高の増減(v1000)のパーセントで入力することにより、デフォルトの予測メソッドでは、運転資本に対する追加投資が売上高成長に必要なものとして計上できます。別の予測メソッド(回転率)を選択して、予測データを在庫回転率としても入力できます。または、日数の予測メソッドを選択



して、在庫の日数を入力できます。どちらの場合も、関連勘定科目を売上原価(v1040)として指定するか、または購入した商品を示すこの勘定科目のサブ勘定科目を指定します。

## (v2050.00)受取手形

(受取手形の増加(v2050.01))

1年以内の回収が予想される未払手形の額面価格。一般に受取手形(v2050.00)は、次の2点において取引勘定科目と異なります。

1. 受取手形(v2050.00)は正式な約束手形が証拠付けとなりますが、売掛金(v2020)では支払に関する非公式の約束が交わされるのみです。
2. 多くの場合、受取手形(v2050.00)では受取利息が発生しますが、売掛金(v2020)では受取利息は発生しないのが一般的です。

受取手形(v2050.00)からの受取利息は、その他受取利息(v1220)に入力できます。

## (v2060.00)前払費用

(前払費用の増加(v2060.01))

将来のサービスの前払い。前払費用(v2060.00)の例として、賃金および保険料金の前払いがあげられます。

## (v2070.00)会社間流動資産

(会社間流動資産の増加(v2070.01))

多くの場合、連結グループ内の会社間で保持される持越の勘定科目。親会社の積立ポリシーによっては、残高が常に純資産または純負債の持高になる場合があります。この持高は、会社間流動資産(v2070.00)または会社間流動負債(v2540)を使用して表されます。

## (v2080.00)繰延税金流動資産

(繰延税金資産(流動)の増加(v2080.01))

一時的な差額は繰延税金資産(v2350)に記録される場合があります。これにより、将来の税控除が見込まれます。1年以内に戻される税控除の一部は流動性資産であり、繰延税金資産(流動)(v2080.00)勘定科目に記録されます。

[354 ページの「\(v2510.05\)長期債務現在分支払利息」](#)を参照してください。

## (v2090.00)その他営業流動資産

(その他営業流動資産の増加(v2090.01))

企業の通常営業サイクル中に現金化、売却または交換されると思われ、さらに、その他の流動資産カテゴリ(v2000 から v2070)から除外するその他資産を含む貸借対照表の勘定科目。

この勘定科目の名前を変更するには、財務勘定科目ビューに移動します。この勘定科目の名前を変更する場合は、関連する資金フロー勘定科目である、その他営業流動資産の増加(v2090.01)の名前も変更する必要があります。

## (v2095.00)その他営業外流動資産

(その他営業外流動資産の増加(v2095.01))

通常の営業サイクル(一般には1年)中に現金化、売却、または交換されると思われる営業外資産。エント리는営業活動からのキャッシュ・フロー(v4100)に含まれません。

## (v2100.00)流動資産合計

(流動資産合計の増加(v2100.01))

この貸借対照表の勘定科目は、流動資産の勘定科目(v2000、v2017、v2035、v2040、v2050、v2060、v2070、v2080、v2090、およびv2095)の合計を表します。

## (v2170.00)固定資産

履歴期間の場合は、損益計算書に表示される固定資産(v2170.00)の合計を入力します。予測期間の場合は、固定資産(v2170.00)または総除却額(v2170.03)を予測できます。Strategic Financeでは、デフォルトで予測期間中の固定資産(v2170.00)が計算されます。この場合、総除却額(v2170.03)は次のように予測して入力します。

(v2170.00) Gross Fixed Assets (prior period)  
+ (v2170.01) Fixed Capital Investment  
- (v2170.03) Gross Retirements  
  
= (v2170.00) Gross Fixed Assets (current period)

または、固定資産(v2170.00)の期末残高を予測して入力し、総除却額(v2170.03)を次のように計算できます。

(v2170.00) Gross Fixed Assets (prior period)  
+ (v2170.01) Fixed Capital Investment  
- (v2170.00) Gross Fixed Assets (current period)  
  
= (v2170.03) Gross Retirements

固定資本投資(v2170.01)と総除却額(v2170.03)、または固定資本投資(v2170.01)と固定資産(v2170.00)を入力する必要があります。残りの勘定科目は、Strategic Financeによって計算されます。

## (v2170.01)固定資本投資

この勘定科目は、固定資産(v2170)に含まれる新しい設備と交換用設備の両方に関する固定資本投資(v2170.01)の合計を表します。この勘定科目を使用して、すべての固定資本投資(ほとんどのFASB キャッシュ・フロー計算書の投資キャッシュ・フローのセクションに一覧されている)を入力します。

## (v2170.03)総除却額

固定資産(v2170)の減少は、資産の廃棄、除却、または売却により発生します。資産が売却された場合は、予測期間の資産売却収入(v4000)に売却収入を入力できます。

## (v2190.00)減価償却累計額

履歴期間の場合は、貸借対照表に表示される減価償却累計額の合計を入力します。予測期間については、減価償却累計額(v2190.00)または減価償却累計額(除却分)(v2190.03)を予測できます。Strategic Financeでは、デフォルトで予測期間中の減価償却累計額(v2190.00)が計算されます。この場合、減価償却累計額(除却分)(v2190.03)は、次のように予測して入力します。

(v2190.00) Accumulated Depreciation (prior period)  
+ (v2190.01) Depreciation Expense  
- (v2190.03) Accumulated Depreciation on Retirements  
  
= (v2190.00) Accumulated Depreciation

または、減価償却累計額(v2190.00)の期末残高を予測および入力して、減価償却累計額(除却分)(v2190.03)を次のように計算できます。

(v2190.00) Accumulated Depreciation (prior period)  
+ (v2190.01) Depreciation Expense  
- (v2190.00) Accumulated Depreciation  
  
= (v2190.03) Accumulated Depreciation on Retirements

減価償却費(v2190.01)と減価償却累計額(除却分)(v2190.03)、または減価償却費(v2190.01)と減価償却累計額(v2190.00)を入力する必要があります。残りの勘定科目は、Strategic Financeによって計算されます。

## (v2190.01)減価償却費(資金)

Strategic Finance の主要な減価償却費で、履歴期間と予測期間に入力する必要があります。この勘定科目を貸借対照表で使用して、減価償却累計額(v2190.00)を計算します。純利益(v1750)の調整の修正としてキャッシュ・フロー計算書でも使用します。

損益計算書の減価償却費(v1110)、売上原価(v1040)、または、販売費および一般管理費(SG&A)(v1080)などの勘定科目に入力された減価償却額は、損益計算書の計算でのみ使用され、キャッシュ・フロー計算書の計算には含まれません。

減価償却費(資金)(v2190.01)のデフォルトの予測メソッドは、前期の固定資産(v2170)のパーセントです。

## (v2190.03)減価償却累計額(除却分)

この勘定科目は、除却または売却される資産の減価償却累計額の合計を表します。この勘定科目のデフォルトの予測メソッドは、総除却額(v2170.03)のパーセントです。

## (v2200.00)純固定資産

(純固定資産の増加(v2200.01))

減価償却累計額(v2190)から固定資産(v2170)を差し引いた損益計算書の勘定科目。

(v2170.00) Gross Fixed Assets

- (v2190.00) Accumulated Depreciation

= (v2200.00) Net Fixed Assets

## (v2380.00)繰延税金資産

(繰延税金資産の増加(v2380.01))

一時差異により、将来の税控除が見込まれる繰延税金資産(v2380)が記録される場合があります。1年後に戻される税控除の一部は非流動性資産であり、繰延税金資産(v2380.00)勘定科目に記録されます。

[337 ページの「\(v1660.00\)繰延所得税引当金」](#)を参照してください。

## (v2390.00)土地

(土地の追加(v2390.01))

すべての土地(v2390.00)および減価償却できない土地の改良にかかる取得原価の合計。

土地の追加(v2390.01)は、固定資本投資(v2170.01)と同様に、企業の継続的な生産設備に影響するものとみなされます。このため、土地の追加(v2390.01)は、営業からのキャッシュ・フロー(v4100)の計算に含まれます。

## (v2400.00)営業権

連邦法人税として減価償却を控除できないその他の無形資産と営業権を含みます。その例外のすべての無形資産は、その他無形資産(v2410)に分類されます。このような資産には、顧客名簿、創業費、ライセンス、フランチャイズ、許可書(開発、輸出入、建築)が含まれます。

デフォルトの予測メソッドを使用して、予測期間中のこの勘定科目に年次追加額のみを入力します。Strategic Finance は、営業権の償却(v2400.03)に入力した償却額を控除した後で、残高が計算されます。

	(v2400.00)	Goodwill (prior period)
+	(v2400.01)	Additions To Goodwill
-	(v2400.03)	Amortization of Goodwill
=	(v2400.00)	Goodwill

### (v2400.01)営業権の追加

この資金フロー勘定科目は、昨年中の営業権(v2400)勘定科目の追加を表します。営業権は、特定できる資産を公平な市場価格を超えるコストで購入した場合に発生します。一般的に営業権の追加(v2400.01)は、会計上の購入方法を使用して、吸収合併や企業買収が行われた結果として発生します。買い手が支払った金額が、売り手が再評価した資産の公正価格を上回る場合は、その超過分を合併した企業の貸借対照表に営業権(v2400)として記録する必要があります。

### (v2400.03)営業権の償却

この貸借対照表の勘定科目は、営業権(v2400)に含まれる無形固定資産のコストを期間ごとに割り当てたものです。営業権の償却期間は 40 年を超えないようにしてください。この償却は営業利益(v1150)の計算からは控除されますが、連邦所得税の控除対象ではないため、課税所得の計算時に税引前利益(EBT)(v1600.00)に追加して戻されます。

営業権の償却(v2400.03)の金額が予測期間に入力されると、貸借対照表の営業権(v2400)の金額が減少します。

## (v2410.00)その他無形資産

営業権(v2400)には、連邦法人税として減価償却を控除できないその他の無形資産と営業権が含まれます。その他すべての無形資産(顧客名簿、創業費、ライセン

ス、フランチャイズ、開発、輸出入、建築の許可書などの勘定科目)は、その他無形資産(v2410.00)に分類されます。

デフォルトの予測メソッドを使用して、予測期間中のこの勘定科目に年次追加額のみを入力します。Strategic Finance では、その他無形資産の償却(v2410.03)に入力した償却額を控除した後で、残高が計算されます:

	(v2410.00)	Other Intangibles (prior period)
+	(v2410.01)	Additions to Other Intangibles
-	(v2410.03)	Amortization of Other Intangibles
=	(v2410.00)	Other Intangibles

## (v2410.01)その他無形資産への追加

この勘定科目は、その他無形資産勘定科目(v2410)への前期からの追加を表します。

## (v2410.03)その他無形資産の償却

この勘定科目は、営業権(v2400)以外の無形資産の取得コストを期間ごとに割り当てたものです。通常これらの資産の償却期間は限られており、その償却は連邦所得税の控除対象です。その他無形資産の償却(v2420.03)を予測期間に入力すると、貸借対照表のその他無形資産(v2410)の金額が自動的に減少します。

無形資産の例:

- 著作権、特許、商標
- 創業費
- フランチャイズ
- 広告費(資本計上分)
- 顧客名簿
- ライセンス
- 許可書(開発、輸出入、建築)
- 賃貸

## (v2420.00)投資: 持分法

(投資の増加: 持分法(v2420.01))

この貸借対照表の勘定科目は、持分法(APB 18 で指定)を使用して報告される企業の投資を表します。この方法は、次の場合に適用されます。

1. 企業の子会社の株式の保有率が 20%以上 50%以下の場合。
2. 企業が投資を長期に保有すると思われる場合。

予測期間では、Strategic Finance はデフォルトで、この勘定科目を投資の増加: 持分法(v2420.01)として予測します。

	(v2420.00)	Investments: Equity Method (prior period)
+	(v2420.01)	Increase in Investments: Equity
+	(v2420.03)	Earnings from Investments: Equity
-	(v2420.05)	Dividends from Subsidiaries
=	(v2420.00)	Investments: Equity Method

## (v2420.03)投資からの利益: 持分法

投資企業が 20%以上 50%未満の株式を保有している、連結されていない子企業への投資からの税引後利益に関する損益計算書の営業外アイテムの勘定科目。持株法では APB 18 に指定され、関連企業の純利益に対する投資企業の株式保有率は、投資企業の純利益(v1750)に含まれます。レポートでは、貸借対照表の勘定科目の投資: 持分法(v2420)は、収益で認識される利益分のみ増加します。持分法投資利益(v2420.03)には税引後の金額を入力します。

持株法を使用して投資を行う企業は、その合計利益の一部のみを現金(つまり配当金)で受け取ります。

## (v2420.05)子会社配当金

持分法の会計を使用する企業に対する投資からの受取配当金。

このメソッドでは、企業の初期投資は取得原価で記録されます。勘定科目の値は、期間ごとに、貸借対照表の持分法投資利益(v2420.03)の金額分のみ自動的に増加します。持分法投資利益(v2420.03)は、株式発行企業の利益に対する企業の株式保有率を表す勘定科目です。

子企業配当金(v2420.05)に記録される配当は、この投資勘定科目の残高を減少させます。

APB 18 によって要求されるどおりにこの勘定科目の残高が実績費用または市場価格のどちらか低い方を反映するように、さらに調整を加える必要がある場合があります。

## (v2430.00)投資: 原価法

(投資(原価法)の増加(v2430.01))

この貸借対照表の勘定科目は、原価法を使用して報告される企業の長期投資を表します。このメソッドは、保有率が 20%に満たない株式を長期に保有するため、投資企業にとって"重大な影響"がない場合に適用されます。

投資企業では、取得原価または市場価格のどちらか低い方に基づいて、これらの投資を報告します。非資産または非有価証券の形式での投資の場合は、取得原価で報告されます。

これらの投資からの配当金は、受取配当金(v1190)に入力できます。

## (v2440.00)その他資産

(その他資産の増加(v2440.01))

その他の長期資産勘定科目から除外する長期資産(v2170 から v2430)。

この勘定科目の名前を変更するには、財務勘定科目ビューを使用します。この勘定科目の名前を変更する場合は、関連する資金フロー勘定科目である、その他資産の増加(v2440.01)の名前も変更する必要があります。

## (v2460.00)長期金融資産

(長期金融資産の増加(v2460.01))

非流動性資産として示される、もう1つの金融資産勘定科目。この勘定科目を使用して、資金調達のために清算できる内部取引資金や長期資産をモデリングします。長期金融資産(v2460.00)は、資金調達オプションの現金余剰勘定科目または現金不足勘定科目として選択できます。

### (v2460.05)長期金融資産受取利息

長期金融資産(v2460)から得られると予想される税込み率または金額。

長期金融資産受取利息(v2460.05)は、履歴期間と予測期間に入力されます。長期金融資産受取利息(v2460.05)のデフォルトの予測メソッドは、前期の長期金融資産(v2460)のパーセントです。

### (v2460.06)最小長期金融資産

この勘定科目を使用して、すべての期間の長期金融資産(v2460)に保持する最小残高を指定できます。長期金融資産(v2460)が資金調達オプションで指定されており、詳細オプションで「最小残高を指定」が指定されていない場合は、この勘定科目に入力した金額はモデル内のその他の計算や勘定科目に影響しません。

### (v2460.07)最大長期金融資産

(最大長期金融資産の増加(v2460.08))

資金調達オプションで現金余剰が累計される場合に、長期金融資産の最大残高を指定するために使用します。

### (v2460.09)長期金融資産の残高修正

この勘定科目はすべての期間で計算され、Strategic Finance の残高ルーチンで生成される、資金フロー残高を作成するために必要な金額が入ります。



## (v2470.00)非流動営業資産

(非流動営業資産の増加(v2470.01))

この勘定科目は、営業活動の長期資産を表すために使用でき、営業からのキャッシュ・フローに含まれます。これは株主価値(v5070)の計算結果です。

## (v2480.00)非流動資産合計

(非流動資産合計の増加(v2480.01))

非流動資産を合計するこの勘定科目は、次のように計算されます。

(v2200.00) Net Fixed Assets  
+ (v2380.00) Deferred Tax Asset  
+ (v2390.00) Land  
+ (v2400.00) Goodwill  
+ (v2410.00) Other Intangibles  
+ (v2420.00) Investments: Equity Method  
+ (v2430.00) Investments: Cost Method  
+ (v2440.00) Other Assets  
+ (v2460.00) Long-Term Funding Asset  
+ (v2470.00) Non-Current Operating Assets  
  
= (v2480.00) Total Non-Current Assets

## (v2490.00)総資産

(総資産の増加(v2490.01))

すべての流動および非流動資産の合計からなる、貸借対照表の勘定科目。

(v2100.00) Total Current Assets  
+ (v2480.00) Total Non-Current Assets  
  
= (v2490.00) Total Assets

## (v2490.00)総資産

固定資産回転率(v6080)、在庫回転率(v6075)、および売掛金回転日数(v6065)などの個々の資産カテゴリーの回転率の変化を分析して出される最適な評価。総資産(v2490)は、履歴コストと減価償却ポリシーに基づきます。高い総資産回転率(v6085.00)

は、すぐに代用資産を購入して同じ効果を得られることを意味するものではありません。

## (v2500.00)買掛金

(買掛金の増加(v2500.01))

買掛金(v2500.00)は「支払勘定」とも呼ばれ、現在の負債を意味します。買掛金は、翌年度内に支払う必要のある負債を表します。

買掛金の増加(V2500.00)(運転資本勘定科目)を売上高の増減(v1000)のパーセントとして入力することにより、売上高成長をサポートするために必要な運転資本に対する追加投資の一部を信用取引から調達できるものとして計上できます。

また、日数による予測メソッドを選択し、日数に関して予測データを買掛金に入力できます。この場合に関連勘定科目は、売上原価(v1040)、または購入を表す売上原価(v1040)のサブ勘定科目です。

## (v2510.00)長期債務現在分

(長期債務現在分の増加(v2510.01))

翌会計年度中に満期になる(つまり、元金の一部を支払う必要のある)債券、担保付き社債、その他の定期長期債務。この勘定科目は元金の返済額のみを参照し、利息は参照しません。

長期債務の一部が翌年中に満期になる場合(たとえば、年賦で支払われる連続償還債券など)は、満期部分をこの勘定科目に分類し、負債の残高を長期債務: 定期(v2660)に含めます。

## (v2510.05)長期債務現在分支払利息

長期債務現在分(v2510)に関して企業が支払うと予想される支払利息。

長期債務現在分支払利息(v2510.05)は、履歴期間と予測期間に入力されます。長期債務現在分支払利息(v2510.05)のデフォルトの予測メソッドは、前期の長期債務現在分(v2510)のパーセントです。

## (v2520.00)支払手形

(支払手形の増加(v2520.01))

支払手形(v2520)は1年以内に支払可能な流動負債で、次のものが含まれます。

1. 取引手形:商品およびサービスの約束手形の未払額面金額
2. 短期貸付手形: 1財務年以内の借入金の額面金額

履歴期間では、通貨額を入力します。予測期間では、支払手形(v2520.00)の通貨額を入力するか、別の予測メソッドを選択します。たとえば、フリー・フォーム計算式を入力して、最大支払手形(v2520.07)を予測できます。

## (v2520.05)支払手形利息

支払手形(v2520)に関して企業が支払うと予想される支払利息。

支払手形利息(v2520.05)は、履歴期間および予測期間に入力されます。支払手形利息(v2520.05)のデフォルトの予測メソッドは、前期の支払手形(v2520)のパーセントです。

## (v2520.06)最小支払手形

支払手形(v2520)が資金調達オプションでリボルバとして指定されている場合は、すべての期間の支払手形(v2520)に保持する最小残高を指定できます。支払手形(v2520)が資金調達オプションで現金不足勘定科目として選択されており、詳細オプションで「最小残高の指定」が選択されている場合は、支払手形(v2520)の資金がこの勘定科目で指定された最小残高を下回ることはありません。詳細オプションでこの設定が選択されておらず、支払手形(v2520)が資金調達オプションでリボルバとして指定されていない場合は、この勘定科目に入力した金額はモデル内の他の計算や勘定科目に影響しません。

## (v2520.07)最大支払手形

(最大支払手形の増加(v2520.08))

資金調達オプションで現金余剰が累積され、支払手形(v2520)がリボルバとして指定されている場合に、支払手形(v2520)の最大残高を指定するために使用します。

## (2520.09)支払手形の残高修正

この勘定科目はすべての期間で計算され、Strategic Finance の残高ルーチンで生成される、予測期間中の資金フロー残高(資金の流入および使用)を作成するために必要な金額が入ります。

## (v2525.00)経過利息

(経過利息の増加(v2525.01))

経過利息の増加(v2525.01)は、キャッシュ・フロー計算書では営業外ソース(v4110)に含まれ、間接キャッシュ・フロー計算書では外部融資前の現金(v4440)に含まれます。

## (v2590.00)その他流動負債(営業)

(その他流動負債(営業)の増加(v2590.01))

その他の流動負債勘定科目に含めない流動負債は、この勘定科目に含めます。この勘定科目は、次のような勘定科目を含める場合に便利です。

- 未払負債
- 未払給与税

- 未払の給与源泉徴収および売上税
- 顧客からの前貸
- 立替受取賃貸

この勘定科目の名前を変更するには、財務勘定科目ビューを使用します。この勘定科目の名前を変更する場合は、関連する資金フロー勘定科目である、その他流動負債(営業)の増加(v2590.01)の名前も変更する必要があります。

## (v2530.00)未払い法人税等

(未払法人税等の増加(v2530.01))

企業の当期分の未払所得税引当金。これは営業勘定科目です。

## (v2540.00)会社間流動負債

(会社間流動負債の増加(v2540.01))

多くの場合、連結グループ内の企業間で保持される持越の勘定科目。親会社の積立ポリシーによっては、残高が常に純資産または純負債の持高になる場合があります。この持高は、会社間流動資産(v2070)または会社間流動負債(v2540.00)を使用して表されます。

## (v2580.00)繰延税金負債(流動)

(繰延税金負債(流動)の増加(v2580.01))

一時的な差額に関連付けることのできる、1年以内に戻される税控除の一部は、割賦販売などの流動性負債であり、繰延税金負債(流動性)(v2580.00)に記録されません。

337 ページの「(v1660.00)繰延所得税引当金」を参照してください。

## (v2595.00)その他流動負債(営業外)

この勘定科目は、企業の標準営業サイクル(通常は1年)内に支払う義務のある営業外負債を表します。この勘定科目のエントリは営業活動からのキャッシュ・フロー(v4100)に含まれないため、株主価値(v5070)の計算にも含まれません。

## (v2600.00)流動負債合計

(流動負債合計の増加(v2600.01))

流動負債の合計からなる、貸借対照表の勘定科目。

- (v2500.00) Accounts Payable
- + (v2510.00) Current Portion of Long-Term Debt
- + (v2520.00) Notes Payable

+ (v2525.00) Accrued Interest  
+ (v2530.00) Income Taxes Payable  
+ (v2540.00) Intercompany Current Liabilities  
+ (v2580.00) Current Deferred Tax Liability  
+ (v2590.00) Other Current Liabilities  
+ (v2595.00) Other Current Liabilities - Non-Operating  
  
= (v2600.00) Total Current Liabilities

## (v2660.00)長期債務: 定期

(長期債務の増加: 定期(v2660.01))

債券、期間債務、担保、資本化賃貸債券などの長期債務の額面価格。この勘定科目は、当年会計年度中に満期になる長期借入金に含めないでください。長期債務現在分(v2510)の長期借入金に入力します。

履歴では、実際の残高を入力します。予測期間では、期間ごとの残高または長期債務: 定期(v2660)の残高の増加を予測できます。

この勘定科目は定期借入金や回転信用機能(リボルバ)として使用できます。また、資金調達オプションでも修正できます。

## (v2660.03)長期債務の非現金利息: 定期

定期債務勘定科目の支払利息における非現金金額を計算するために使用される、営業外勘定科目。通常、営業外利息は、ゼロ・クーポン(大幅割引)または現物払いの形態を取ります。この勘定科目は、選択した予測メソッドに応じて、比率または通貨額で入力します。

この勘定科目に金額を入力すると、長期債務: 定期(v2660)が増加します。インタレスト・カバレッジ率用の場合は、この勘定科目は無視されます。カバレッジ率は見越し額ではなく、現金間のカバレッジを反映するためです。

## (v2660.06)最小長期債務: 定期

長期債務: 定期(v2660)が資金調達オプションでリボルバとして指定されている場合に、すべての期間の長期債務: 定期(v2660)に保持する最小残高を指定できます。長期債務: 定期(v2660)が資金調達オプションで現金不足勘定科目として指定されており、詳細オプションで「最小残高を指定」が選択されている場合は、長期債務: 定期(v2660)の資本が、この勘定科目に指定された最小残高を下回ることはありません。詳細オプションでこの設定が選択されておらず、長期債務: 定期(v2660)が資金調達オプションでリボルバとして指定されていない場合は、この勘定科目に入力した金額はモデル内の他の計算や勘定科目に影響しません。

## (v2660.07)最大長期債務: 定期

(最大長期債務の増加: 定期(v2660.08))

長期債務: 定期(v2660)が資金調達オプションでリボルバとして指定されている場合に、長期債務: 定期(v2660)の最大残高を指定するために使用します。

## (v2660.09)長期債務の残高修正: 定期

この勘定科目はすべての期間で計算され、Strategic Finance の残高ルーチンで生成される、予測期間中の資金フロー残高(資金の流入および使用)を作成する必要がある金額が入ります。

## (v2690.00)長期債務: 超過

(長期債務の増加: 超過(v2690.01))

資金不足が発生した場合の最後の資金流入源。すべての資金流入源(回転勘定科目、金融資産勘定科目など)を使い果たした場合に、資金調達オプションは上限のない回転信用勘定科目である長期債務: 超過(v2690.01)から資金を借り入れます。現金余剰が発生した場合は、最初にこの勘定科目に払い戻されます。この勘定科目に関連付けられているほとんどの属性は変更できません。長期債務: 超過(v2690.01)には上限がありません。最小残高を指定できず、現金余剰勘定科目および現金不足勘定科目の順序を資金調達オプション内で変更できません。

## (v2690.09)長期債務の残高修正: 超過

この勘定科目はすべての期間で計算され、Strategic Finance の残高ルーチンで生成される、予測期間中の資金フロー残高(資金の流入および使用)を作成するために必要な金額が入ります。

## (v2700.00)長期債務合計

(長期債務合計の増加(v2700.01))

貸借対照表の合計勘定科目。すべての長期債務証券(債券、抵当、長期手形など)の額面の合計を表します。長期債務合計には長期債務現在分(v2510)は含まれません。この勘定科目は、次のように計算されます。

```
(v2660.00) Long-Term Debt: Scheduled
+ (v2690.00) Long-Term Debt: Excess

= (v2700.00) Total Long-Term Debt
```

## (v2760.00)その他繰延

(その他繰延負債の増加(v2760.01))

顧客の内金や繰延給与を記録できる長期債務勘定科目。変更は営業からのキャッシュ・フロー(v4100)に表示されます。

## (v2770.00)繰延所得税

(繰延所得税の増加(v2770.01))

繰延所得税は、税金に関する一部の利益勘定科目と経費勘定科目において、帳簿上での認識に時間のずれが発生した場合に生じます。

このような時間のずれにより、貸借対照表に表示される税経費の合計が当年に支払われる法人税と等しくならない場合があります。これらの勘定科目間の差額は、繰延所得税(v2770.00)と等価であり、当年度の流動性および非流動性の繰延税金資産および負債が含まれます。

## (v2780.00)少数株主持分

(少数株主持分の増加(v2780.01))

分析している企業(企業 A)が別の企業(企業 B)の株式を 50%を超え 100%未満の比率で保有している場合は、この 2 つのエンティティの財務諸表を連結するのが一般的です。組み合わせた企業の収益と資産の一部が企業 A の株主に属さないことを明らかにするために、少数株主持分勘定科目は損益計算書に減価償却(v1720)として示され、貸借対照表に自己資本(v2780)として示されます。この勘定科目には、税引後の金額を入力します。

例:

企業 A が企業 B の株式の 60%を保有しているとします。企業 A は両社を組み合わせた連結財務諸表を生成します。企業 B の収益(\$20 百万)と自己資本(\$100 百万)のすべてが、企業 A の損益計算書と貸借対照表に含まれます。ただし、企業 B のその他の株主が企業 B の収益と自己資本の 40%を保有しているため、少数株主持分(v1720、v2780.00)を次のように記録する必要があります。

少数株主持分(v1720):

$40\% * \$20 \text{ million} = \$8 \text{ million}$

少数株主持分(v2780.00):

$40\% * \$100 \text{ million} = \$40 \text{ million}$

## (v2785.00)非流動営業負債

(非流動営業負債の増加(v2785.01))

この勘定科目は、営業活動の長期債務を表すために使用でき、営業からのキャッシュ・フローに含まれます。これは株主価値(v5070)の計算結果です。

## (v2790.00)その他負債

(その他負債の増加(v2790.01))

これらの営業外勘定科目には、その他の長期債務勘定科目から除外する長期債務を含められます。

その他負債(v2790.00)の名前を変更するには、「勘定科目のカスタマイズ」オプションを使用します。この勘定科目の名前を変更する場合は、関連する資金フロー勘定科目である、その他負債の増加(v2790.01)の名前も変更します。

## (v2795.00)非流動負債合計

(非流動負債合計の増加(v2795.01))

この貸借対照表の勘定科目は、次のように計算されます。

```
(v2700.00) Total Long-Term Debt
+ (v2760.00) Other Deferrals
+ (v2770.00) Deferred Income Taxes
+ (v2785.00) Non-Current Operating Liability
+ (v2790.00) Other Liabilities

= (v2795.00) Total Non-Current Liabilities
```

## (v2800.00)負債合計

(負債合計の増加(v2800.01))

当期および長期のすべての負債の合計を表す、貸借対照表の算出勘定科目。

```
(v2600.00) Total Current Liabilities
+ (v2795.00) Total Non-Current Liabilities

= (v2800.00) Total Liabilities
```

## (v2820.00)優先株式

優先株式の受取現金の総額。次のものが含まれます。

1. 株式発行前の額面価格("face"または"stated"値)
2. 追加払込資本

たとえば、企業が1株当たりの額面\$20で優先株式を1000株発行し、1株当たり\$25で売却すると、優先株式には\$25,000(額面\$20,000と追加払込資本\$5,000をあわせた金額)が記録されます。通常、優先株式はStrategic Financeでは負債として



処理されます。これは清算の場合に、優先株式の株主は負債の保有者と同様に、配当金と資産について優先されるためです。このため、優先株式(v2820.00)は次のように扱われます。

1. 株主価値(v5070)を計算するために、その他の債務勘定科目と一緒に企業価値(v5060)から差し引かれる。
2. 債務勘定科目と一緒に負債/自己資本比率(v6040)に含まれ、債務限度額未使用分(v3560)の計算で使用される。

### **(v2820.01)優先株式売却収益**

優先株式(v2820)の追加発行による受取現金の総額。受取現金の総額は、発行済株式の額面価格と追加払込資本の合計と等価です。

### **(v2820.06)最小優先株式**

資金調達オプションで使用されます。優先株式の最小値または下限値を入力します。この値を下回る数値を計算しないようにするには、「資金調達オプション」ダイアログ・ボックスの「共通」タブで「最小」を選択します。

### **(v2820.07)最大優先株式**

すべての予測期間で Strategic Finance で計算される資金調達オプションの勘定科目。この勘定科目には最大値、つまり上限の値が必要です。最大値はメイン勘定科目の入力シートに入力するか、xxx.00.xxxx 勘定科目として通知します。計算後、最大値はこの xxx.07.xxxx 勘定科目に表示されます。最大優先株式の勘定科目には、xxx.00.xxxx 勘定科目に入力された値が表示されます。

### **(v2820.09)優先株式の残高修正**

この勘定科目はすべての期間で計算され、Strategic Finance の残高ルーチンで生成される、予測期間中の資金フロー残高(資金の流入および使用)を作成する必要がある金額が入ります。

## **(v2830.00)普通株式(額面価格)**

株式が発行される前に決定される、株式の額面価格(「表面価格」や「表示価格」ともいう)。

たとえば、1株当たりの額面価格\$15で2,000株の普通株式を発行し、それを\$20で売却するとします。この取引は、普通株式\$30,000、株式払込剰余金(v2832.00)\$10,000として記録されます。この勘定科目を使用して、予測期間中の株主資本の増減を予測できます。

### **(v2830.01)普通株式売却収入および払込み資本金**

普通株式および払込資本(v2830)の追加発行による受取現金の総額。

受取現金の総額は、発行済株式の額面価格と追加払込資本の合計と等価です。

## (v2832.00) 株式払込み剰余金(普通株式)

株式払込み剰余金は、普通株式の価格の合計から普通株式の額面価格の合計を差し引いたものです。一般的には、株式の額面を上回る普通株式の市場価格合計として定義されます。

## (v2835.00) 普通株式合計

普通株式の合計は、普通株式(額面価格)(v2830.00)と株式払込剰余金(普通株式)(v2832.00)を合計した算出勘定科目です。

## (v2836.00) 自己株式

同時に発行され、企業が再購入した普通株式の額目価格。この価格は除却されずに、企業に保有されています。普通株式のように、自己株式(v2838.00)による株式払込剰余金があります。

## (v2840.00) 普通株式(自己株式を除く)

Strategic Finance の算出勘定科目。普通株式の値が、自己株式と比較してどの程度大きいか、または小さいかを示します。次のように計算されます。

```
Common Stock (at Par Value) (v2830.00)
+ Common Stock Additional Paid in Capital (v2832.00)
- Treasury Shares (Par Value) (v2836.00)
+ Treasury Shares Additional Paid in Capital (v2838.00)

= Common Stock (Net of Treasury) (v2840.00)
```

## (v2850.00) 利益剰余金

(利益剰余金の増加(v2850.01))

これは貸借対照表の計算済自己資金勘定科目で、企業のライフサイクルを通じて累計された純利益(v1750)から累計配当金と調整額を差し引いたものです。履歴期間では、利益剰余金(v2850.00)は、総資産(v2490)からすべての負債(v2800)と自己資本(ただし利益剰余金(v2850.00)を除く)を差し引いて計算されます。

履歴期間では、この勘定科目は次のように計算されます。

```
(v2490.00) Total Assets
- (v2800.00) Total Liabilities
- (v2780.00) Minority Interest
```

- (v2820.00) Preferred Stock
- (v2840.00) Common Stock (Net of Treasury)
- (v2870.00) Currency Translation Adjustments
- (v2880.00) Other Equity

= (v2850.00) Retained Earnings

予測期間では、利益剰余金(v2850.00)は次のように計算されます。

- (v2850.00) Retained Earnings (prior period)
- + (v1750.00) Net Income
- (v1800.00) Preferred Dividends
- (v1900.00) Common Dividends
- + (v3000.00) Funds Flow Adj: Source
- (v3020.00) Funds Flow Adj: Use

= (v2850.00) Retained Earnings

利益剰余金を算出するどのメソッドも、貸借対照表、資金フロー計算書、および損益計算書間の相互関係により、同じ結果になります。自己資本に影響し貸借対照表に含まれない取引が、作成中の履歴財務に反映される場合は、履歴期間の結果が異なる場合があります。

この場合は、貸借の不一致を示す警告メッセージがレポートに印刷されます。データ入力エラーにより履歴期間で貸借の不一致が発生した場合に、このメッセージが出されます。

## (v2865.00)前利益剰余金

ステートメントの利益剰余金の前期の利益剰余金。

## (v2867.00)利益剰余金差異

純利益(v1750)、配当金(v1800、v1900)、および資金フロー調整(v3000、v3020)以外の、期首および期末の利益剰余金(v2850)の差異を計算します。これは、ステートメントの利益剰余金に表示されます。この勘定科目を使用して、資金フローの貸借の不一致エラーの問題を解決できます。この勘定科目は、次のように計算されます。

- (v2850.00) Retained Earnings (prior period)
- + (v1750.00) Net Income
- (v1800.00) Preferred Dividends
- (v1900.00) Common Dividends

+ (v3000.00) Funds Flow Adj: Source  
- (v3020.00) Funds Flow Adj: Use  
- (v2850.00) Retained Earnings  
  
= (v2870.00) Retained Earnings Variance

## (v2870.00)通貨換算調整勘定

(通貨換算調整勘定の増加(v2870.01))

この勘定科目を使用して、貨幣以外の外貨通貨換算の影響を示します。

## (v2880.00)その他資本

(その他資本の増加(v2880.01))

この勘定科目には、自己株式および年金債務の調整などの、その他の資本を計上できます。

この勘定科目の名前を変更するには、財務勘定科目ビューを使用します。この勘定科目の名前を変更する場合は、関連する資金フロー勘定科目である、その他資本の増加(v2880.01)の名前も変更する必要があります。

## (v2890.00)株主資本

普通株式流通株数 - 年度末(v3400.00)

資本費用(帳簿価額\*RROC)(v5730.00)

資本費用は、投資した資本に対して企業が負担する金額で、前期の帳簿価額(調整後)(v5725)に RROC(v5700)を乗算して計算されます。

## (v2890.00)株主資本

(株主資本の増加(v2890.01))

この貸借対照表の勘定科目は、次のように計算されます。

(v2830.00) Common Stock and Paid in Capital  
+ (v2850.00) Retained Earnings  
+ (v2870.00) Currency Translation Adjustments  
+ (v2880.00) Other Equity  
  
= (v2890.00) Common Equity

## (v2895.00)資本合計

(資本合計の増加(v2895.01))

資本合計(v2895.01)は、次のように計算されます。

(v2780.00) Minority Interest  
+ (v2820.00) Preferred Stock  
+ (v2890.00) Common Equity  
  
= (v2895.00) Total Equity

## (v2900.00)負債および資本合計

(負債および資本合計の増加(v2900.01))

すべての負債および資本の勘定科目の合計からなる、貸借対照表の算出勘定科目。

(v2800.00) Total Liabilities  
+ (v2895.00) Total Equity  
= (v2900.00) Total Liabilities and Equity  
  
+ (v1240.00) Total Interest Income  
= (v1600.00) Earnings Before Taxes

# 3000.xx.xxx-3999.xx.xxx の勘定科目

## サブトピック

- (v3000.00)資金フロー調整(ソース)
- (v3008.00)期日払い利息の通貨換算調整額
- (v3010.00)資金の合計ソース
- (v3020.00)資金フロー調整(使用)
- (v3030.00)資金の使用合計
- (v3040.00) 純資金フロー・ソース(使用)
- (v3100.00)税務上の減価償却
- (v3110.00)その他一時差異
- (v3120.00)一時差異
- (v3130.00)永久差異
- (v3140.00)課税所得
- (v3150.00)損失繰越による税金払戻額
- (v3160.00)課税損失過年度繰戻による法人税等払戻額
- (v3205.00)課税対象営業利益加算額
- (v3210.00)課税対象営業利益
- (v3220.00)利子税控除額
- (v3225.00)営業外利益
- (v3230.00)営業外利益課税額
- (v3235.00)営業利益課税への加算税額
- (v3240.00)課税営業利益
- (v3242.00)課税損失給付未実現額
- (v3245.00)純営業損失前の課税営業利益当期引当額
- (v3250.00)課税繰越による営業利益課税払戻額
- (v3260.00)課税損失繰戻による営業利益課税払戻額
- (v3265.00)営業利益課税払戻への加算額
- (v3270.00)営業利益課税払戻額合計
- (v3275.00)営業利益課税額当期引当金
- (v3290.00)当期営業外利益課税額
- (v3400.00)普通株式流通株数(年度末)
- (v3410.00)普通株式流通株数:加重平均
- (v3430.00)潜在的希薄化債券
- (v3450.00)純利益に対する希薄化 EPS 修正
- (v3460.00)発行済普通株式数(年度末)
- (v3470.00)自己株式数(年度末)
- (v3490.00)普通株式の取引価格
- (v3500.00)満期 1 年以内の負債
- (v3510.00)債務と優先株式の合計
- (v3520.00)総資本合計
- (v3525.00)債務合計
- (v3550.00)目標債務限度額
- (v3552.00)目標優先株式限度額
- (v3560.00)債務限度額未使用分(UDC)
- (v3562.00)優先株式限度額未使用分(UPC)
- (v3580.00)債務限度額未使用分および有価証券
- (v3590.00)現金支払利息合計

## (v3000.00)資金フロー調整(ソース)

その他の資金フロー勘定科目から得られない資金の流入

この勘定科目は利益剰余金(v2850)に直接影響するため、資金フロー計算書の残高不足を引き起こす可能性があります。

## (v3008.00)期日払い利息の通貨換算調整額

通貨換算を債務スケジュールで使用する場合、この勘定科目は.54 と.64 の勘定科目を合計してから、資金流入の合計(v3010)の式の合計を差し引きます。

## (v3010.00)資金の合計ソース

この資金フロー勘定科目は、あらゆる期間の会計"資金"のすべての流入から構成されます。次の式:

(v1750.00)	Net Income
- (v1170.00)	Gain on Sale of Assets
- (v2420.03)	Earnings from Investments: Equity
+ (v4000.00)	Proceeds from Sale of Assets
+ (v2420.05)	Dividends from Subsidiaries
+ (v2190.01)	Depreciation Expense: Funds Flow
+ (v2400.03)	Amortization of Goodwill
+ (v2410.03)	Amortization of Other Intangibles
+ (v2780.01)	Change in Minority Interest
+ (v2800.01)	Increase in Total Liabilities
+ (v2820.01)	Proceeds from Sales of Preferred Stock
+ (v2840.01)	Chg. in Common Stock (Net of Treasury)
+ (v2880.01)	Increase in Other Equity
+ (v2870.01)	Increase in Currency Translation Adjustments
+ (v3000.00)	Funds Flow Adjustment: Sources
= (v3010.00)	Total Sources of Funds

## (v3020.00)資金フロー調整(使用)

代替資金フローの勘定科目で得られない資金。

この勘定科目は利益剰余金(v2850)に直接影響するため、資金フロー計算書の残高不足を引き起こす可能性があります。

## (v3030.00)資金の使用合計

この資金フロー勘定科目は、会計資金のすべての流出を表します。資金流出の合計(v3030.00)は、次のように計算されます。

+ (v2000.01)	Increase in Cash
+ (v2017.01)	Increase in Total Marketable Securities
+ (v2035.01)	Increase in Net Accounts Receivable
+ (v2040.01)	Increase in Inventory
+ (v2050.01)	Increase in Notes Receivable
+ (v2060.01)	Increase in Prepaid Expenses
+ (v2070.01)	Increase in Intercompany Current Assets
+ (v2080.01)	Increase in Current Deferred Tax Asset
+ (v2090.01)	Increase in Other Current Assets - Operating
+ (v2095.01)	Incr. in Other Current Assets - Non-Operating
+ (v2170.01)	Fixed Capital Investment
+ (v2380.01)	Increase in Deferred Tax Asset
+ (v2390.01)	Additions to Land
+ (v2400.01)	Additions to Goodwill
+ (v2410.01)	Additions to Other Intangibles
+ (v2420.01)	Increase in Investments: Equity Method
+ (v2430.01)	Increase in Investments: Cost Method
+ (v2470.01)	Increase in Non-Current Operating Asset
+ (v2440.01)	Increase in Other Assets
+ (v2460.01)	Increase in L-T Funding Asset
+ (v1800.00)	Preferred Dividends
+ (v1900.00)	Common Dividends
+ (v3020.00)	Funds Flow Adjustment: Uses
= (v3030.00)	Total Uses of Funds

## (v3040.00) 純資金フロー・ソース(使用)

資金総流入と資金総流出の差異。履歴期間中の資金フローの残高不足の問題を解決する場合に役立ちます。



## (v3100.00)税務上の減価償却

この勘定科目には税務上の減価償却費が含まれます。税務上の減価償却(v3100.00)は、履歴および予測の両方で、減価償却費(資金)(v2190.01)と同じフリー・フォーム計算式を使用します。課税所得の計算で使用するためには、この勘定科目と減価償却費(資金)(v2190.01)の差異をその他一時差異(v3110)に含める必要があります。

## (v3110.00)その他一時差異

将来の期間に逆転することが予想される GAAP 所得と課税所得の差異。この勘定科目はすべての期間の入力です。フリー・フォームの予測メソッドを使用し、すべての期間をこの勘定科目に含めて予測できます。

## (v3120.00)一時差異

履歴期間では、フリー・フォーム計算式を使用して金額が計算されます。この金額は調整可能です。予測期間では、これは算出勘定科目です。

履歴期間では、フリー・フォーム計算式を使用して金額が次のように計算されます。

(v1660.00) / @input

ここで:

(v1660.00)=法人税等調整額 繰延税金資産/負債引当

@入力=法人税等調整額 繰延税金資産/負債引当(v1660.00)の入力

予測期間の計算済方程式は、次のようになります。

(v3100.00) - (v2190.01) + (v3110.00)

ここで:

(v3100.00)税務上の減価償却

(v2190.01)減価償却費(資金)

(v3110.00)その他一時差異

## (v3130.00)永久差異

GAAP 所得と課税所得の永続差異が入ります。デフォルトの計算式は次のようになります。

-(v2400.03)営業権の償却

営業権の償却(v2400.03)として償却されるものは、すべて永久差異とみなされます。必ずしもそうでない場合や、他の永久差異がある場合もあります。必要に応じて式を調整してください。

## (v3140.00)課税所得

課税所得は、永久差異と一時差異で税金を控除する前の収益です。

課税所得(v3140.00)は、次のように計算されます。

(v1600.00) Earnings Before Taxes  
- (v3120.00) Temporary Differences  
- (v3130.00) Permanent Differences  
  
= (v3140.00) Taxable Income

## (v3150.00)損失繰越による税金払戻額

この勘定科目は、当期課税所得を相殺するために使用される前期中に生成された純損失に基づいて、NOL が適切な当期引当金になる前に当期引当金を減少させます。

次のように計算されます:  $v1630.00 / v3140.00 * v3150.02$

ここで:

(v1630.00)当期法人税等引当額(除外: 純損失)

(v3140.00)課税所得

(v3150.02)課税営業利益相殺額

### (v3150.01)最大繰越額

当年度の課税所得に適用できる金額。

### (v3150.02)課税営業利益相殺額

当年度課税所得に実際に適用される金額。課税所得が課税損失最大繰越額よりも少ない場合、この勘定科目は課税所得に制限されます。未使用の繰越の期限が切れていない場合は、未使用の繰越を以降の年度で使用できます。

### (v3150.03)課税損失プール額

繰戻された金額を差し引いた当年度損失額。これが将来の繰越の基準になります。

### (v3150.04)相殺使用済の課税利益プール額

繰越期間中に利益の相殺で使用したため、将来の繰越で使用できない損失。

## (v3160.00)課税損失過年度繰戻による法人税等払戻額

当年度の損失を前年に繰戻すために生成される払戻。

### (v3160.01)課税損失最大繰戻額

当期中に保持し、さらに、繰り戻し可能な期首の最大損失額。繰戻期間中に各年度の課税利益プール額を加算し、以前に使用された利益を差し引いて算出します。

### (v3160.02)課税損失相殺額

損失期間において、実際に繰戻された損失。損失額および繰戻しの上限よりも小さい額となります。

### (v3160.03)課税利益プール額

当期に繰り越される純課税所得額。将来の損失は、これらの利益に対して繰戻されるため、これらの利益は繰戻の基準になります。

### (v3160.04)相殺使用済の課税利益プール額

繰戻期間中に、その他の損失で相殺された利益を表します。

### (v3160.05)課税プール

損失金繰越による純課税所得の当期引当額。この変数には、繰戻によって払い戻し可能になる税金が入るため、課税利益プール額(v3160.03)に類似しています。

## (v3205.00)課税対象営業利益加算額

この勘定科目を使用して、課税対象営業利益(v3210)を調整できます。

## (v3210.00)課税対象営業利益

企業の基本営業活動に関連付けることのできる所得税の計算基準として使用されます。

## (v3220.00)利子税控除額

支払利息とあわせて認識される節税。この勘定科目の入力値(限界税率)は、利子税控除額で使用される税率です。出力値は実際の利子税控除額です。

次のように計算されます。

(v3220.00) \* (v1420.00)

ここで:

- (v3220.00)利子税控除額に入力される限界税率
- (v1420.00)支払利息合計

この支払利息合計(v1420)は、純支払利息(資産計上分)(v1410)です。支払利息(資産計上分)に関連する税控除が存在しないことを意味するものではありません。正確には、減価償却費の大きな変化により課税所得が減少する場合に、企業は支払利息合計の一部を資本化して税控除を将来の期間に繰り延べします。

## (v3225.00)営業外利益

事業の直接営業活動以外の活動により生成される利益の合計を表します。この勘定科目は、次のように計算されます。

	(v3140.00)	Taxable Income
-	(v3210.00)	Taxable Operating Profit
+	(v1420.00)	Total Interest Expense
=	(v3225.00)	Non-Operating Profit

営業外利益(v3225.00)は、事業の継続的な製造および管理と関係のない利益勘定科目および経費勘定科目から構成されるため、評価で使用される割引キャッシュ・フローに含まれません。

営業外利益の勘定科目には税引前の金額を入力します。営業外利益に課される税金は、営業外利益課税額(v3230)として計算されます。

## (v3230.00)営業外利益課税額

営業外利益(v3225)に関連付けることのできる所得税。入力値は営業外利益の税率です。出力値は営業外利益の税金です。営業外利益課税額(v3230.00)の式は次のようになります。

$$(v3225.00) * (v3230.00)$$

ここで:

- (v3230.00)営業外利益課税に入力する税率
- (v3225.00)営業外利益

## (v3235.00)営業利益課税への加算税額

ユーザーはこの勘定科目を入力して、自動的に計算される営業利益税の合計を変更できます。

## (v3240.00)課税営業利益

課税所得(利子税控除後)、営業外利益課税額、営業利益課税への加算税額。

	(v1610.00)	Trial Provision for Income Taxes
+	(v3220.00)	Interest Tax Shield
-	(v3230.00)	Tax on Non-Operating Profit
+	(v3235.00)	Additions to Operating Income Taxes
=	(v3240.00)	Income Taxes on Operations

## (v3242.00)課税損失給付未実現額

営業活動のマイナスの所得税を相殺します。税控除は得られません。損失を繰戻または繰越する必要があります。これは、過年度損失税控除未実現額(v1620)と同様に機能します。

## (v3245.00)純営業損失前の課税営業利益当期引当額

	(v3240.00)	Income Taxes on Operations
+	(v3242.00)	Unrealized Benefit of Tax Loss
=	v3245.00)	Current Provision. for Operating Income Taxes Before NOLs

税務損失給付未実現額(v3242)に値が入るのは、課税営業利益(v3240)がマイナスの場合のみです。つまりこの勘定科目は、課税営業利益(v3240)がプラスの場合は課税営業利益(v3240)と等しくなり、課税営業利益(v3240)がマイナスの場合はゼロになります。

## (v3250.00)課税繰越による営業利益課税払戻額

前期に生成されたNOLに基づく勘定科目で、当期営業利益を相殺するために使用します。理論的には払戻ではなく、NOLが適切な当期引当金になる前に当期引当金を減少させます。

次のように計算されます:  $(v3245.00) / (v3210.00) * (v3250.02)$

ここで:

- (v3245.00)純営業損失前の課税営業利益当期引当額
- (v3210.00)課税対象営業利益
- (v3250.02)課税営業利益相殺額

### **(v3250.01)最大繰越額**

当年度の課税対象営業利益に適用できる金額。

### **(v3250.02)課税営業利益相殺額**

当年度の課税対象営業利益に実際に適用される金額。課税対象営業利益が課税損失最大繰越額よりも少ない場合、この勘定科目は課税対象営業利益に制限されます。未使用の繰越の期限が切れていない場合は、未使用の繰越を以降の年度で使用できます。

### **(v3250.03)課税損失プール額**

繰戻された金額を差し引いた当年度損失額。これが将来の繰越の基準になります。

### **(v3250.04)相殺使用済の課税利益プール額**

繰越期間中に利益の相殺で使用したため、将来の繰越で使用できない損失。

## **(v3260.00)課税損失繰戻による営業利益課税払戻額**

当年度の損失を前年に繰戻すために生成される払戻。

### **(v3260.02)課税損失相殺額**

損失期間において、実際に繰戻された損失。損失額および繰戻しの上限よりも小さい額となります。

### **(v3260.01)課税損失最大繰戻額**

当期中に保持し、さらに、繰り戻し可能な期首の最大損失額。繰戻期間中に各年度の課税利益プール額を加算し、以前に使用された利益を差し引いて算出します。

### **(v3260.03)課税利益プール額**

当期に繰り越される純課税営業利益。将来の損失は、これらの利益に対して繰戻されるため、これらの利益は繰戻の基準になります。

### **(v3260.04)相殺使用済の課税利益プール額**

繰戻期間中に、その他の損失で相殺される利益。

### **(v3260.05)課税プール**

損失金繰越による払戻の純営業損失前の課税営業利益当期引当額。この変数には、繰戻によって払い戻し可能になる税金が入るため、課税利益プール額(v3160.03)に類似しています。

## (v3265.00)営業利益課税払戻への加算額

たいていの場合、この勘定科目は、フリー・フォーム計算式を使用して追加税金払戻(v1635)にリンクされます。追加税金払戻が営業外の場合があります。キャッシュ・フローが重要な場合は、この勘定科目を使用して、営業のものと営業外のものを区別できます。

## (v3270.00)営業利益課税払戻額合計

税金払戻の操作では、追加税金払戻(v1635)と営業利益税金払戻合計(v3270.00)の2つの変数が使用されます。追加税金払戻(v1635)は、通常の課税所得から再利用されます。追加税金払戻をここで使用することは、Strategic Finance がユーザー定義の払戻を営業からのものとして扱うことを意味します。営業利益課税払戻額合計(v3270.00)は、すべての期間で計算されますが、履歴期間と予測期間で異なります。

履歴期間では、これは次のとおりです。

### (v1635.00)追加税金払戻

追加税金払戻(v1635)は入力であるため、税金払戻は基本的に履歴の入力です。

予測期間では、これは次のようになります:

```
(v1635.00) Additional Tax Refund
+ (v3250.00) Oper. Tax Refund Due to Loss Carryforward
+ (v3260.00) Operating Tax Refund Due to Loss Carryback
= (v3270.00) Total Operating Tax Refund
```

純損失金の繰越および繰戻による払戻は、損失の税効果ダイアログ・ボックスで「税効果を自動計算する」が選択されている場合に、年度の最終期間でのみ計算されます。このチェック・ボックスを選択しない場合、税金払戻は入力になります。

### 営業利益課税額合計(v3280.00)

```
(v3275.00) Current Provision for Operating Taxes
+ (v1680.00) Other Taxes
= (v3280.00) Total Taxes on Operations
```

Strategic Finance では、営業利益課税額合計(v3280.00)の入力内容はすべて営業に関連するとみなされます。営業外のアイテムも入力される場合は、営業利益課税への加算税額(v3235)を使用して課税営業利益(v3240)を調整します。

## (v3275.00)営業利益課税額当期引当金

次のように計算されます。

```
(v3245.00) Curr. Prov. for Oper. Inc. Taxes Before NOLs
- (v3270.00) Total Operating Tax Refund
```

= (v3275.00) Current Provision for Operating Taxes

## (v3290.00) 当期営業外利益課税額

営業外収入や支払利息などの評価対象の営業活動に含まれない勘定科目から発生した、一部の当期法人税。

当期営業外利益課税額は、次のように計算できます。

(v1650.00) Current Provision for Income Taxes

+ (v1680.00) Other Taxes

- (v3280.00) Total Taxes on Operations

= (v3290.00) Current Non-Operating Taxes

## (v3400.00) 普通株式流通株数(年度末)

期末の普通株式流通株数の合計。期末に発行された普通株式の合計と期末に保有されている自己株式数の合計の差として計算されます。

## (v3410.00) 普通株式流通株数: 加重平均

期間中の普通株式流通株数の加重平均数。現在および前の期間中に発行された普通株式の合計の加重平均と現在および前の期間中に保有されている自己株式の合計の加重平均の差を出して計算されます。

## (v3430.00) 潜在的希薄化債券

普通株式同等物または希薄化債券(APB 第 15 条で定義され、FASB 85 で修正されている)の数。1 株当たりのプライマリ利益(v6130)または希薄化後 1 株当たり利益(v6135)の計算で使用する普通株式流通株数:加重平均(v3410)に追加されます。

プライマリ EPS の計算で使用される"普通株式同等物"には、次のような有価証券があります。

- 転換社債
- 転換優先株式
- オプション
- ワラント債
- 株式購入契約
- 株式応募契約
- 臨時発行契約

完全希薄化 EPS の計算で使用される"潜在的希薄化債券"には、すべての普通株式同等物と次の有価証券が含まれます。



- 社債の転換時に発行されると見込まれる株式
- 利益配当証券と2クラスの普通株式

## (v3450.00)純利益に対する希薄化 EPS 修正

プライマリ EPS と完全希薄化 EPS の計算では、転換債権は期首に転換されたもの(期間中に発行された場合は発行時に転換されたもの)として扱われます。これらの債権が転換されたという仮定に基づき、企業はその利息または優先配当金を支払いません。このため、利息(税引)、および普通株式同等物(プライマリ EPS の場合)またはすべての希薄化債権(完全希薄化 EPS の場合)に関連する優先配当金について、普通株主分利益(v1850)に調整額を加えて戻す必要があります。

普通株式同等物または潜在的希薄化債券(v3420 または v3430)の数が普通株式流通株数:加重平均(v3410)の数に追加されて、プライマリ EPS(v6130)または完全希薄化 EPS(v6135)が計算されます。

一般的には、

Adjusted Income

Primary or Fully Diluted EPS =

Adjusted Number of Shares

調整済収入および株式の調整数は、次のように計算されます。

Adjusted Income = (v1850.00) + (v3450.00)

ここで:

(v1850.00)普通株主分利益

(v3450.00)純利益に対する完全希薄化 EPS 修正

株式の調整数=(v3410.00)+(v3420.00 または v3430.00)

ここで:

- (v3410.00)普通株式数:加重平均
- (v3420.00)普通株式同等物
- (v3430.00)潜在的希薄化債券

## (v3460.00)発行済普通株式数(年度末)

(発行済普通株式数(年度末)の増加(v3460.01))

企業が発行した普通株式の年度末の数を測定する残高勘定科目。

モデル・オプションで指定したデフォルトの通貨単位を使用して、企業の発行した株式総数を入力します。たとえば、データが百万単位の場合は、950,000 の株式は.95 として入力します。

この勘定科目は、普通株式流通株数(年度末)(v3400)の計算で使用します。

## (v3460.05)発行済普通株式数: 加重平均

期間中の株式発行に関する発行済株式数の加重平均。期間中に発行された普通株式の"加重"を計算し(つまり、流通期間を乗算する)、これらの株式の加重数を期間中に発行された株式数に追加します。

モデル・オプションで指定したデフォルトの通貨単位を使用して、企業の株式総数を入力します。たとえば、財務データが百万単位の場合は、950,000の株式は.95として入力します。

この勘定科目が使用されるのは、普通株式流通株数: 加重平均(v3410)です。

## (v3460.06)最小発行済普通株式数

発行済普通株式数(v3460)が資金調達オプションで現金余剰勘定科目として選択されている場合は、すべての期間の発行済普通株式(v3460)に保持する最小残高を指定できます。発行済普通株式(v3460)が現金余剰勘定科目として選択されており、「標準仕訳」タブで「最小残高を指定」が選択されている場合は、この勘定科目に指定されている最小残高に達した場合でも、追加の普通株式は除却されません。

## (v3460.07)最大発行済普通株式数

(最大発行済普通株式数の増加(v3460.08))

資金調達オプションで現金不足が賄われる場合に、発行済普通株式の最大残高を指定するために使用します。

## (v3460.09)新規発行済普通株式数の残高修正(年度末)

この勘定科目はすべての期間で計算され、Strategic Financeの残高ルーチンで生成される、資金フロー残高を作成するために必要な金額が入ります。

## (v3470.00)自己株式数(年度末)

(自己株式数(年度末)の増加(v3470.01))

企業が発行した自己株式の年度末の総数を測定する残高勘定科目。

モデル・オプションで指定したデフォルトの通貨単位を使用して、企業の発行した株式総数を入力します。たとえば、財務データが百万単位の場合は、950,000の株式は.95として入力します。

この勘定科目は、普通株式流通株数(年度末)(v3400)の計算で使用します。

## (v3470.05)自己株式数: 加重平均

期間中の株式発行に関する自己株式数の加重平均。期間中に発行された自己株式の"加重"を計算し(つまり、流通期間を乗算する)、これらの株式の加重数を期間中に発行された株式数に追加します。

モデル・オプションで指定したデフォルトの通貨単位を使用して、企業の株式総数を入力します。たとえば、財務データが百万単位の場合は、950,000の株式は.95として入力します。

この勘定科目が使用されるのは、普通株式流通株数:加重平均(v3410)です。

### (v3470.06)最小自己株式数(年度末)

資金調達オプションで自己株式数(v3470)が現金不足として選択されている場合に、すべての期間の自己株式数(v3470)に保持される最小残高を指定できます。自己株式数(v3470)が現金不足として選択されており、「標準仕訳」タブで「最小残高を指定」が選択されている場合は、この勘定科目に指定されている最小残高に達した場合でも、追加の普通株式は除却されません。

### (v3470.07)最大自己株式数(年度末)

(最大自己株式数(年度末)の増加(v3470.08))

資金調達オプションで現金余剰が累計される場合に、自己株式数の最大残高を指定するために使用します。

### (v3470.09)自己株式数(年度末)の残高修正

この勘定科目はすべての期間で計算され、Strategic Finance の残高ルーチンで生成される、資金フロー残高を作成するために必要な金額が入ります。

## (v3490.00)普通株式の取引価格

普通株式または自己株式が発行される時、または Strategic Finance の資本オプションの結果として購入される時に適用される取引価格を指定するために使用します。

## (v3500.00)満期 1 年以内の負債

1年以内に満期になる利付き負債の合計を表す営業外の勘定科目。次のように計算されます。

(v2520.00) Notes Payable

+ (v2510.00) Current Portion of L-T Debt

= (v3500.00) Debt Due Within One Year

## (v3510.00)債務と優先株式の合計

満期 1 年以内の負債(v3500.00)、長期債務合計(v2700.00、v1680)、および優先株式(v2820.00)の合計。

(v3500.00) Debt Due Within One Year  
+ (v2700.00) Total L-T Debt  
+ (v2820.00) Preferred Stock  
= (v3510.00) Total Debt and Preferred Stock

## (v3520.00)総資本合計

貸借対照表に表示される算出勘定科目。企業のすべての流入資本(負債、優先株式、株主資本)の合計です。

(v2780.00) Minority Interest  
+ (v3510.00) Total Debt and Preferred Stock  
+ (v2890.00) Common Equity  
  
= (v3520.00) Total Capital

## (v3525.00)債務合計

次のように計算されます。

(v3500) Debt Due within One year  
+ (v2700) Total Long-Term Debt  
+ (v2820) Preferred Securities  
  
= (v3525) Total Debt

この勘定科目は、債務と優先株式の合計(v3510.00)とは異なります。債務と優先株式の合計では、優先株式が「資金調達オプション」ダイアログ・ボックスの「目標資本構成」タブで負債として割り当てられており、目標資本構成メソッドが資金調達用に使用されている場合にのみ、優先株式が計算で使用されます。

## (v3550.00)目標債務限度額

企業の資本構造において、長期にわたって企業が持ち続けると思われる債務(優先株式を含む)のドル金額を表します。これは資金分析レポートに表示される入力勘定科目です。

## (v3552.00)目標優先株式限度額

企業が長期資本構造に保有すると思われる優先株式の貨幣額。これは資金分析レポートに表示される入力勘定科目で、優先株式限度額未使用分(v3562.00)の計算で使用されます。

## (v3560.00)債務限度額未使用分(UDC)

(債務限度額未使用分の増加(v3570.00))

目標債務限度額(v3550)に指定した負債内で企業が抱えることのできる追加の負債。次のように計算されます。

- (v3550.00) Target Debt Capacity
- (v3510.00) Total Debt and Preferred Stock
  
- = (v3560.00) Unused Debt Capacity

資金分析レポートに表示されるこの勘定科目の金額が正の場合は、債務限度額を超えていることを示し、負の金額は企業の長期目標債務を超えていることを示します。

## (v3562.00)優先株式限度額未使用分(UPC)

目標優先株式限度額(v3552)で指定した負債内で企業が抱えることのできる追加の優先株式。次のように計算されます。

- (v3552.00) Target Debt Capacity
- (v2820.00) Preferred Stock
  
- = (v3562.00) Unused Preferred Capacity

資金分析レポートのこの勘定科目の金額が正の場合は、優先株式限度額を超えていることを示し、負の金額は企業の長期目標優先株式を超えていることを示します。

## (v3580.00)債務限度額未使用分および有価証券

債務限度額未使用分(UDC)と有価証券(v2010)の合計。目標債務限度額(v3550)内で企業の資金借入を可能にする追加の財源です。

## (v3590.00)現金支払利息合計

この営業外勘定科目は資金分析レポートに表示され、期間中に支払われた現金支払利息合計(その他の支払利息(v1360)も含む)を表します。すべての短期支払利息は現金であるものと仮定しています。長期現金利息は、長期債務の支払利息: 定期(v2660.05)と長期債務の支払利息: 超過(v2690.05)に指定します。現金以外の利息は、長期債務の非現金利息: 定期(v2660.03)に入力します。

# 4000.xx.xxx-4999.xx.xxx の勘定科目

## サブトピック

- (v4000.00)資産売却収入
- (v4050.00)営業からの税引前の資金
- (v4060.00)営業からの税引後の資金
- (v4070.00)運転資本投資増分
- (v4080.00)キャッシュ・フロー修正(ソース)
- (v4100.00)営業からのキャッシュ・フロー
- (v4110.00)資金の営業外ソース
- (v4150.00)営業外使用
- (v4180.00)繰延税金の調整
- (v4200.00)営業外収入(税引後)
- (v4250.00)提供された純現金
- (v4260.00)資金調達余剰/(不足)
- (v4320.00)営業サイクルからの現金
- (v4420.00)その他非現金勘定科目
- (v4430.00)次より前の現金: 融資コストと外部融資
- (v4440.00) 次より前の現金:外部融資
- (v4450.00)その他営業使用
- (v4460.00)配当金に使用可能な現金
- (v4470.00)投資に使用可能な現金
- (v4520.00)営業外ソース(FAS 95)
- (v4540.00)営業外使用(FAS 95)
- (v4560.00)営業からの純現金
- (v4580.00)投資で使用された純現金
- (v4600.00)融資により提供された純現金
- (v4610.00)現金および現金同等物の増加
- (v4620.00)現金および現金同等物期首残高
- (v4630.00)現金および現金同等物期末残高
- (v4640.00)現金および現金同等物の増減
- (v4650.00)利払い後営業利益
- (v4660.00)利払い後課税対象営業利益
- (v4670.00)営業コスト

## (v4000.00)資産売却収入

税込の受取現金または総収入、資産の売却または除却から差し引かれます。この勘定科目は、次のようにして自動的に計算されます。

(v2170.03) Gross Retirements  
- (v2190.03) Accumulated Depreciation on Retirements  
(v1170.00) Gain on Sale of Assets +  
  
= (v4000.00) Proceeds from Sale of Assets

予測期間では、売却した固定資産または減価償却資産の売却収入の総額を資産売却益(v1170.00)勘定科目に入力します。運転資本勘定科目を売却する場合は、売却利益のみを入力します。

該当する運転資本の勘定科目から、売却運転資本の簿価を差し引く必要があります。

## (v4050.00)営業からの税引前の資金

企業の基本的な営業活動によって生成される税引前のキャッシュ・フロー。次のように計算されます。

(v1150.00)	Operating Profit
+	(v2190.01) Depreciation Expense (Funds)
+	(v2410.03) Amort. of Other Intangibles
+	(v2400.03) Amortization of Goodwill
+	(v2760.01) Increase in Other Deferrals
=	(v4050.00) Funds from Operations Before Tax

## (v4060.00)営業からの税引後の資金

企業の基本的な営業活動によって生成されたキャッシュ・フロー(営業利益課税額合計(v3280)を控除後)。次のように計算されます。

(v4050.00)	Funds from Operations Before Tax
-	(v3280.00) Total Taxes on Operations
=	(v4060.00) Funds from Operations After Taxes

## (v4070.00)運転資本投資増分

営業活動に必要な運転資本投資増分(v4070.00)は、流動資産合計の増加(v2100)(有価証券(v2017)は含まない)から流動負債合計の増加(V2600)(長期債務現在分(v2510)と支払手形(v2520)は含まない)を差し引いたものです。

運転資本投資増分(v4070.00)には、有価証券の増加(v2017)、長期債務現在分(v2510)、および支払手形(v2520)は含まれません。これらの勘定科目は財務上の問題であり、営業活動に必要な現金には含まれないためです。

運転資本投資増分(v4070.00)は、売上高成長のサポートに必要な受取勘定や在庫などに対する実際の投資を表します。この投資は企業の基本的な製造および管理機能の一部であるため、営業からのキャッシュ・フロー(v4100)に含まれます。過去の年次貸借対照表データからは、将来必要な資金の増減に関する優れた測定を得られない場合があります。次の2つの理由により、過去の数値で誤解が発生する可能性があります。

1. 貸借対照表の年末数値が、該当年度中の平均または通常のビジネス・ニーズを反映しない場合があるため。
2. 期首および期末の在庫残高の差異に基づく在庫増分のコストの見積もりが、信頼できない結果になる可能性があるため。

## (v4080.00) キャッシュ・フロー修正(ソース)

営業からのキャッシュ・フロー(v4100)に営業外または非資金勘定科目が含まれている場合は、調整勘定科目を使用して、評価で使用する営業キャッシュ・フローに対してそれらの勘定科目が影響を与えないようにできます。

非資金勘定科目の一例として、一部の外貨の通貨換算調整を反映する固定資本投資(v2170.01)があげられます。通貨換算利益が生じると固定資本投資(v2170.01)が増えるため、営業からのキャッシュ・フロー(v4100)が減ります。反対に、通貨換算損失が生じると固定資本投資(v2170.01)が減り、営業からのキャッシュ・フロー(v4100)が増えます。

営業外の勘定科目の一例としては、「建設中に使用される資金の引当金」(AFUDC)を表す、一部の固定資本投資(v2170.01)があげられます。この引当金は、固定資産に入力した資金調達コストを反映させるために、公共事業企業が使用します。AFUDCを含めると固定資本投資(v2170.01)が増え、営業からのキャッシュ・フロー(v4100)が減ります。

為替換算利益や AFUDC の影響により発生した営業からのキャッシュ・フロー(v4100)の減少を修正するためには、営業外または非資金勘定科目の金額を正の値として、キャッシュ・フロー修正(流入)(v4080)に入力します。

為替換算損失などにより発生した営業からのキャッシュ・フロー(v4100)の増加を修正するためには、非資金勘定科目の金額を負の値として、キャッシュ・フロー修正(流入)(v4080)に入力します。

この勘定科目に入力した値が、営業活動から営業外(またはその反対)に再分類された場合は、その後の調整は不要です。値が実際のキャッシュ・フローを表す場合は、資金フロー調整(流入)(v3000)または資金フロー調整(流出)(v3020)にその値を入力して、利益剰余金(v2850)に反映されるようにします。

## (v4100.00) 営業からのキャッシュ・フロー

企業の基本的な継続活動により発生する現金の期間ごとの合計。これらの将来のキャッシュ・フローは、当日の通貨額で割り引かれるとキャッシュ・フローの現在価額(v5010)になり、企業価値(v5060)を計算するために資本残余価額の現在価額(v5220)に追加されます。

営業からのキャッシュ・フロー(v4100.00)とキャッシュ・フローの合計を混同しないでください。キャッシュ・フローの合計には、基本的な事業の営業活動とは無関係な営業外の勘定科目も含まれます。キャッシュ・フローの合計に含まれて、営業からのキャッシュ・フロー(v4100.00)には含まれない営業外の勘定科目には、次のものがあります。

1. 資金調達関連の勘定科目(株の売却や支払利息)



2. 株式および債券の投資
3. 特別勘定科目

営業外キャッシュ・フローの勘定科目は営業からのキャッシュ・フロー(v4100.00)から除外されます。つまり、株主価値(v5070)の計算から除外されます。これは、営業外キャッシュ・フローと営業キャッシュ・フローではそれぞれリスクが異なる可能性があり、この2つを同じ資産コストで使用することが適切ではないためです。営業外投資には企業にとっての価値が含まれます。この理由から、有価証券(v2010)と株式および債券の投資(v5.00.560)がキャッシュ・フロー累積現在価値(v5020)と残余価値(v5030)に追加されて、企業価値(v5060)が計算されます。

評価を行う場合に、営業キャッシュ・フローと営業外キャッシュ・フローをどのように区別するかは、現代の財務理論の基本原則に基づきます。つまり、キャッシュ・フローの流れに適用される割引率が、それぞれのキャッシュ・フローに固有のリスクを反映するというものです。

## (v4110.00)資金の営業外ソース

営業活動以外の活動から得られる資金を表します。具体的には次のようになります。

	(v2525.01)	Increase in Accrued Interest
+	(v2595.01)	Incr. in Other Non-Operating Curr. Liab.
+	(v2790.01)	Increase in Other Liabilities
-	(v2420.03)	Earnings from Investments: Equity
+	(v2420.05)	Dividends from Subsidiaries
+	(v2780.01)	Increase in Minority Interest
+	(v2870.01)	Incr. in Currency Translation Adjustments
+	(v3000.00)	Funds Flow Adjustment: Sources
+	(v2880.01)	Increase in Other Equity
=	(v4110.00)	Non-Operating Sources of Funds

これらの資金フロー勘定科目は事業の基本的な営業活動以外の活動から得られるため、営業からのキャッシュ・フロー(v4100)の計算には含まれません。

## (v4150.00)営業外使用

非営業活動に適用される資金を表します。

	(v2095.01)	Incr. in Other Curr. Assets - Non-Operating
+	(v2420.01)	Increase in Investments: Equity Method
+	(v2430.01)	Increase in Investments: Cost Method

+ (v2440.01) Increase in Other Assets  
+ (v3020.00) Funds Flow Adjustment: Uses  
  
= (v4150.00) Non-Operating Uses

これらの資金フロー勘定科目は事業の基本的な営業活動以外の資金流出の結果であるため、営業からのキャッシュ・フロー(v4100)の計算には含まれません。

## (v4180.00)繰延税金の調整

損益計算書に反映される繰延税金と貸借対照表に反映される繰延税金の差異を測定します。次のように計算されます。

(v1660.00) Deferred Provision for Income Taxes  
- (v2580.01) Increase in Current Deferred Tax Liabilities  
- (v2780.01) Increase in Deferred Income Taxes  
+(v2080.01) Increase in Current Deferred Tax Asset  
+(v2380.01) Increase in Deferred Tax Asset  
  
=(v4180.00) Deferred Tax Reconciliation

## (v4200.00)営業外収入(税引後)

次のように計算されます。

(v3225.00) Non-Operating Profit  
- (v1720.00) Minority Interest  
+ (v1730.00) Extraordinary Items  
+ (v2420.03) Earnings from Investments: Equity  
  
= (v4200.00) Non-Operating Income (after tax)

事業の基本的な営業活動以外の活動から得られるため、営業からのキャッシュ・フロー(v4100)の計算には含まれません。

## (v4250.00)提供された純現金

キャッシュ・フロー計算書のこの勘定科目には、所定の期間中の営業活動により生成または要求される現金余剰または現金不足の値が入ります。選択されている資金調達オプションに応じて、現金余剰は配当金の支払、負債の返済、または有価証券の投資に使用されます。

現金不足は、有価証券の売却、追加債務の発行、"負の配当"(親企業からの資金調達)によって賄われます。

提供された純現金は、次のように計算されます。

	(v4100.00)	Cash Flow from Operations
+	(v4200.00)	Non-Operating Income
-	(v1170.00)	Gain on Sales of Assets
+	(v4110.00)	Non-Operating Sources
-	(v4150.00)	Non-Operating Uses
-	(v4080.00)	Cash Flow Adjustment: Source
-	(v1400.00)	Total Interest Expense
-	(v3290.00)	Current Non-Operating Taxes
-	(v1800.00)	Preferred Dividends
+	(v2830.01)	Proceeds from Sale of Common Stock
=	(v4250.00)	Net Cash Provided

## (v4260.00)資金調達余剰/(不足)

この勘定科目から、これらの疑問の回答を得られます:

1. 企業はその営業活動から、借入せずに配当金を支払うのみの十分な資金を得られるかどうか。
2. 戦略が"財務的に実現可能"であるか、または許容外の金額の追加債務が必要であるかどうか。
3. 戦略により各期間の現金が流入するか、または流出するか。

資金調達余剰/(不足)(v4260.00)は、次のように計算されます。

	(v4250.00)	Net Cash Provided
-	(v1900.00)	Common Dividends
=	(v4260.00)	Funding Surplus/(Deficit)

現金余剰を使用して負債を返済し有価証券に投資するか、有価証券を減らして負債を追加発行することにより不足資金を調達するかは、選択した資金調達オプションに基づきます。

## (v4320.00)営業サイクルからの現金

事業の営業活動から必要な投資に十分な現金を生み出しているかどうかを判断できます。この勘定科目の値が投資の値よりも小さい場合は、営業からのキャッ

シュ・フローが負になり、その期間の価値に不利な影響を及ぼす可能性があります。

営業サイクルからの現金(v4320.00)で投資の支払いができない場合は、次のことを示唆しています。

1. 負債や自己資本などのその他の流入資本を使用して、該当期間の投資を行っている。
2. 十分な営業利益を得られないため、営業サイクルからの現金(v4320.00)が必要な金額に満たない。

営業サイクルからの現金(v4320.00)は、次のように計算されます。

(v4060.00) Funds from Operations After Tax  
- (v4070.00) Incr. Working Capital Investment

= (v4320.00) Cash from Operating Cycle

Change in Cash, Excess Mkt. Sec., and Mkt. Sec (v4490.00)

間接キャッシュ・フロー計算書に表示され、次のように計算されます。

(v2000.01) Incr. in Cash  
+ (v2017.01) Incr. in Total Mkt. Securities  
  
= (v4490.00) Change in Cash, Excess Mkt. Sec., and Mkt. Sec.

## (v4420.00)その他非現金勘定科目

営業からの資金(v4430)を算出するために、当期純利益(v1750)から除去する必要のある各種の非資金勘定科目の組合せ。

(v2760.01) Increase in Other Deferrals  
+ (v2780.01) Incr. in Minority Interest  
+ (v2420.05) Dividends from Subsidiaries  
- (v2420.03) Earnings from Invest.: Equity

(v4420.00) Other Non-Cash Items

## (v4430.00)次より前の現金: 融資コストと外部融資

企業の基本的な営業活動によって生成されるキャッシュ・フローである、間接キャッシュ・フロー計算書に表示されます。

次より前の現金: 融資コストと外部融資(v4430.00)は、次のように計算されます:

(v4100.00) Cash Flow from Operations

- (v4150.00) Non-Operating Uses
- (v3290.00) Current Non-Operating Taxes
- (v4080.00) Cash Flow Adjustment: Source
- + (v4110.00) Nonoperating Sources
- + (v4200.00) Nonoperating Income
- (v4570.00) Acquired Assets
- (v4571.00) Acquired Cash
- (v4572.00) Assets created by Transaction
- + (v4575.00) Acquired Liabilities
- (v4577.00) Liabilities/Equity created by Transaction
  
- = (v4430.00) Cash bef. Fin. Cost & Ext. Fin.

## **(v4440.00) 次より前の現金:外部融資**

この勘定科目は直接キャッシュ・フロー計算書に表示され、次のように計算されます。

- (v4430.00) Cash bef. Fin. Cost & Ext. Fin.
- (v1400.00) Interest Expense
- (v1800.00) Preferred Dividends
- (v1900.00) Total Common Dividends
- + (v1902.00) Payout to Shareholders
  
- = (v4440.00) Cash bef. External Financing

## **(v4450.00) その他営業使用**

この勘定科目は間接キャッシュ・フロー計算書に表示され、次のように計算されます。

- (v2440.01) Incr. in Other Assets
- + (v3020.00) Funds Flow Adj: Uses
- (v2790.01) Incr. in Other Liabilities
- (v3000.00) Funds Flow Adj: Sources
  
- = (v4450.00) Other Operating Uses

## (v4460.00)配当金に使用可能な現金

この勘定科目は間接キャッシュ・フロー計算書に表示され、次のように計算されます。

(v4440.00)	Cash bef. External Financing
- (v2170.01)	Fixed Capital Investment
- (v2390.01)	Additions to Land
- (v4450.00)	Other Operating Uses
+ (v1410.00)	Interest Capitalized
= (v4460.00)	Cash Available for Dividends

## (v4470.00)投資に使用可能な現金

この勘定科目は直接キャッシュ・フロー計算書に表示され、次のように計算されます。

(v4460.00)	Cash Avail. for Dividends
- (v1800.00)	Preferred Dividends
- (v1900.00)	Common Dividends
= (v4470.00)	Cash Available for Investments

## (v4520.00)営業外ソース(FAS 95)

通常は営業外活動と見なされる活動から得られる資金を表します。FAS 95 では、これらの勘定科目を営業活動とみなす必要があります。評価用の場合は、これらの勘定科目営業からのキャッシュ・フロー(v4100)に含める必要があります。

(v2595.01)	Incr. in Other Non-Oper Curr. Liab.
+ (v2785.01)	Incr. in Non-Current Operating Liability
+ (v2790.01)	Incr. in Other Liabilities
+ (v2420.05)	Dividends from Subs.
+ (v3000.00)	Funds Flow Adj: Sources
- (v4180.00)	Deferred Tax Reconciliation
= (v4520.00)	Non-Oper. Sources (FAS 95)

## (v4540.00)営業外使用(FAS 95)

FAS 95 キャッシュ・フロー計算書に表示される勘定科目で、一般的に営業外とみなされる流出に適用される資金。FAS 95 では、営業からのキャッシュ・フローのこれらの資金を考慮しますが、評価用の場合には、この勘定科目をキャッシュ・フローの計算で使用することは適切ではありません。

	(v2095.01)	Incr. in Other Current Assets - Non-Operating
+	(v2470.01)	Incr. in Non-Current Operating Asset
+	(v2440.01)	Incr. in Other Assets
+	(v3020.00)	Funds Flow Adj: Uses
=	(v4540.00)	Non-Oper. Uses (FAS 95)

## (v4560.00)営業からの純現金

FAS 95 キャッシュ・フロー計算書に表示されます。営業からの純現金(v4560.00)は、企業の基本的な営業からのキャッシュ・フローを表すものとして FAS 95 で定義されています。評価用の場合は、利息などの営業外利益を企業の基本的な営業活動のキャッシュ・フローと混合することは適切ではありません。また、このキャッシュ・フローを企業の企業価値(v5060)や株主価値(v5070)の計算で使用することは適切ではありません。

## (v4580.00)投資で使用された純現金

これは FAS 95 キャッシュ・フロー計算書に表示されます。FAS 95 に従って投資と見なす必要のある勘定科目を表します。投資で使用された純現金(v4580.00)は、次のように計算されます。

	(v2170.01)	Fixed Capital Investment
+	(v2390.01)	Additions to Land
+	(v2050.01)	Incr. in Notes Receivable
+	(v2420.01)	Incr. in Invests: Equity Method
+	(v2430.01)	Incr. in Invests: Cost Method
+	(v2400.01)	Additions to Goodwill
+	(v2410.01)	Additions to Other Intangibles
-	(v4000.00)	Proceeds from Sale of Assets
=	(v4580.00)	Net Cash Used in Investing

## (v4600.00)融資により提供された純現金

FAS 95 で定義された企業の財務活動の合計。FAS 95 では利息は営業活動に分類されるため、この勘定科目には財務費用はまったく含まれません。

	(v2510.01)	Incr. in Curr Port. L-T Debt
+	(v2520.01)	Incr. in Notes Payable
+	(v2660.01)	Increase in L-T Debt: Scheduled
+	(v2690.01)	Increase in L-T Debt: Excess
-	(v2460.01)	Incr. In L-T Funding Asset
+	(v2780.01)	Increase in Minority Interest
+	(v2820.01)	Proceeds from Sales of Preferred Stock
+	(v2840.01)	Chg. in Common Stock (Net of Treasury)
+	(v2870.01)	Increase in Currency Translation Adjustments
+	(v2880.01)	Increase in Other Equity
-	(v1800.00)	Preferred Dividends
-	(v1900.00)	Common Dividends
=	(v4600.00)	Net Cash Provided by Financing

## (v4610.00)現金および現金同等物の増加

この勘定科目は、次のように計算されます。

	(v4560.00)	Net Cash Provided by Financing
-	(v4580.00)	Net Cash Used in Investing
+	(v4600.00)	Net Cash from Operations
=	(v4610.00)	Incr. in Cash & Cash Equiv.

## (v4620.00)現金および現金同等物期首残高

この計算済勘定科目は FAS 95 キャッシュ・フロー計算書に表示され、次のように計算されます。

	(v2000.00)	Cash (prior period)
+	(v2010.00)	Marketable Securities (prior period)
+	(v2015.00)	Excess Marketable Securities (prior period)
=	(v4620.00)	Cash & Cash Equivalentents (Balance Sheet)



## (v4630.00)現金および現金同等物期末残高

この勘定科目は FAS 95 キャッシュ・フロー計算書に表示され、次のように計算されます。

(v2000) Cash  
+ (v2005) Cash Used in Transaction  
+ (v2010) Marketable Securities  
+ (v2015) Excess Marketable Securities  
  
= (v4630) Cash & Cash Equivalents (ending)

## (v4640.00)現金および現金同等物の増減

この計算済勘定科目は FA 95 キャッシュ・フロー計算書に表示され、次のように計算されます。

(v2000.01) Incr. in Cash  
+(v2005.01) Increase in Cash Used in Transaction  
+(v2017.01) Change in Total Marketable Securities  
  
= (v4640.00) Change in Cash & Cash Equivalents

## (v4650.00)利払い後営業利益

FAS 95 キャッシュ・フロー計算書に表示される、事業の継続的な製造および管理活動の収益から支払利息合計(v1420)を差し引いた利益を表す営業外勘定科目。評価用の場合は、営業キャッシュ・フローと財務キャッシュ・フローが正しく統合されないため、FAS 95 の要件に従って、この操作を行う必要があります。次のように計算されます。

(v1150.00) Operating Profit  
-(v1420.00) Total Interest Expense  
  
=(v4650.00) Operating Profit (After Interest)

## (v4660.00)利払い後課税対象営業利益

FAS 95 キャッシュ・フロー計算書に表示される営業外勘定科目。企業の営業活動に関連付けることのできる所得税の計算で使用されます。これは利払後に基づいて表示されるため、課税対象営業利益(v3210)とは異なります。

(v4650.00) Operating Profit (After Interest)

+ (v2400.03) Amortization of Goodwill

= (v4660.00) Taxable Operating Profit (After Interest)

## **(v4670.00)営業コスト**

次のように計算されます。

(v1030.00) Sales (Net)

-(v3210.00) Taxable Operating Profit

=(v4670.00) Operating Costs

# 5000.xx.xxx-5999.xx.xxx の勘定科目

## サブトピック

- (v5000.01)割引係数(Kw)
- (v5000.02)将来価額係数(Kw)
- (v5000.03)累積係数(Kw)
- (v5000.05)期中割引係数(Kw)
- (v5000.06)期中将来価額係数(Kw)
- (v5005.00)長期資本コスト(%)
- (v5005.03)累積係数(LT kw)
- (v5008.00)営業からのキャッシュ・フロー(SVA)
- (v5030.00)キャッシュ・フロー累積現在価額と残余価額の合計
- (v5010.00)キャッシュ・フローの現在価額
- (v5060.00)企業価値
- (v5070.00)株主価値(PV)
- (v5080.00)1株当たり株主価値(PV)
- (v5090.00)市場と比較した割増/割引率による価格
- (v5100.00)永続営業利益(税引後)
- (v5110.00)標準営業利益調整
- (v5120.00)時価簿価比率
- (v5130.00)株価収益率
- (v5140.00)標準利益調整
- (v5150.00)負債割引/(割増)
- (v5160.00)永続残余価額
- (v5170.00)成長永続残余価額
- (v5175.00)価額成長期間永続価額
- (v5180.00)清算残余価額
- (v5190.00)株価総額残余価額
- (v5200.00)株価収益残余価額
- (v5210.00)残余価額の将来価額
- (v5220.00)残余価額の現在価額
- (v5300.00)自己資本コスト(Ke)
- (v5305.00)株主資本の長期コスト(%)
- (v5305.03)累積係数(LT Ke)
- (v5308.00)普通配当金(DDM)
- (v5310.00)配当金の現在価額
- (v5320.00)累計の配当金の現在価額
- (v5330.00)累計の配当金と資本残余価額の現在価額
- (v5370.00)想定純資産額
- (v5380.00)1株当たり純資産
- (v5390.00)市場と比較した割増/割引率
- (v5400.00)低価格配当
- (v5410.00)永続低価格配当
- (v5420.00)株価総額総資産率
- (v5430.00)株価収益率
- (v5440.00)標準利益調整
- (v5460.00)永続配当残余価額
- (v5470.00)成長配当の永続価額
- (v5475.00)価額成長期間永続価額
- (v5480.00)資本の清算価額
- (v5490.00)株価総額総資産残余価額
- (v5500.00)株価収益率残余価額

獲得された\$1の現在価値(現在のドル金額)として表されます。

## (v5000.02)将来価値係数(Kw)

Strategic Financeの式では使用されませんが、計算された値をフリー・フォーム計算式で使用できます。将来価値係数(Kw)は、資本コストの加重平均とキャッシュ・フローを評価する将来の年数に基づいて、キャッシュ・フローの流れの将来価値を算出します。

## (v5000.03)累積係数(Kw)

月や四半期などの非集約期間の割引係数を計算するときに使用します。

## (v5000.05)期中割引係数(Kw)

期中割引が選択されている場合に、割引係数(Kw)(v5000.01)のかわりに使用されます。

## (v5000.06)期中将来価値係数(Kw)

期中割引が選択されている場合に、将来価値係数(Kw)(v5000.02)のかわりに使用されます。

## (v5005.00)長期資本コスト(%)

資本コスト(v5000)(または割引率)は、負債および自己資本の加重平均です。

長期資本コスト(v5005.00)は、残余価値期間で使用されます。資本コストを使用して残余価値を計算すると、必要比率が異なるリターンをプランニング後のプランニング期間および予測期間に割り当てて、企業の予測期間および残余価値をより柔軟にモデリングできます。

企業に対して次のことが予測される場合を除き、別の期間の別の資本コスト率を予測することはお薦めできません。1)将来、実際に異なるリスクで事業を運営する場合、2)資本構造が最適な状態に及ばない期間に入る場合。

これはパーセントで入力します。

## (v5005.03)累積係数(LT kw)

月や四半期などの非集約期間の割引係数を計算するときに使用します。

## (v5008.00)営業からのキャッシュ・フロー(SVA)

この勘定科目は、営業からのキャッシュ・フロー(v4100)で定義された営業キャッシュ・フローを受け取ります。

## (v5030.00)キャッシュ・フロー累積現在価額と残余価額の合計

この評価アイテムは、企業の営業活動に関連付けることのできる企業価値(v5060)の合計の一部を表し、次の2つの勘定科目の合計です。

v5020.00 Cumulative Present Value of Cash Flows  
+ v5220.00 Present Value of Residual Value  
  
= v5030.00 Present Value of Cash Flows and Residual Value

## (v5010.00)キャッシュ・フローの現在価額

将来の各期間のキャッシュ・フローを現在の貨幣価値で表します。割引係数(Kw)(v5000.01)に営業からのキャッシュ・フロー(SVA)(v5008)を乗算して計算されます。期中割引が選択されている場合は、割引係数(Kw)(v5000.01)のかわりに期中割引係数(Kw)(v5000.05)を使用します。

## (v5060.00)企業価値

企業の経済的価値の合計で、次の4つの要素から成り立ちます。

1. 予測期間中に予測される営業からのキャッシュ・フロー(v4100)の現在価額
2. 残余価額の現在価額(v5220) - 予測期間以降の企業の営業活動の価値
3. 有価証券合計(v2017)、長期金融資産(v2460)、株式および債券の投資(v5.00.560)
4. 原価法または持分法の連結を使用した投資の評価調整

企業価値(v5060.00)は、次のように計算されます。

(v5030.00) Cumulative PV of CF and Residual Value  
+ (v2017.00) Total Marketable Securities (Last Historical Pd.)  
+ (v2460.00) Long-Term Funding Asset (Last Historical Pd.)  
+ (v5.00.560) Investments in Stocks and Bonds  
+ (v5.00.900) Valuation Adj. for Cost and Equity Methods  
  
= (v5060.00) Corporate Value

## (v5070.00)株主価値(PV)

簡単には、負債価値と自己資本価値の合計と等価の企業価値または事業体価値。企業の合計価値を企業価値(v5060)といい、自己資本部分の価値を株主価値といいます。株主価値(v5070.00)は、現在価額の期間で表されます。一般的には、次の式が成り立ちます。

Corporate Value = Debt (v5060.00) + Shareholder Value (v5070.00)

企業価値(v5060)の負債部分は、企業のすべての将来負債の現在価額を表します。これらの負債には、負債の市場価格(v5.00.500)、年金債務額資金不足分(v5.00.520)、およびその他の負債の市場価格(v5.00.540)があります。

また、少数株主持分を使用して企業価値の合計に連結される企業または事業単位の少数株主持分の価値を調整する必要もあります。

株主価値(v5070.00)は、次のように計算されます。

(v5060.00) Corporate Value  
- (v5.00.500) Market Value of Debt  
- (v5.00.520) Underfunded Pension Liability  
- (v5.00.540) Market Value of Other Obligations  
- (v5.00.920) Valuation Adj. for Min. Interest: SVA  
  
= (v5070.00) Shareholder Value

## (v5080.00)1株当たり株主価値(PV)

企業の財務および営業活動の状態に関する重要なメジャー。予想される将来の営業活動における株主投資の経済的価値を反映します。

次のように計算されます。

Shareholder Value (v5070.00)

Number of Shares Outstanding: Year End (v3400.00)

## (v5090.00)市場と比較した割増/割引率による価格

1株当たり株主価値(v5080)が現在の株価(v5.00.200)と異なる場合、将来の業績予想では、市場が株価を過大評価または過小評価していると思われることを示唆しています。

株式の市場と比較した割増/割引率(%)による価格(v5090.00)により、株価(1株当たり株主価値(v5080)の経済的価値と現在の株価(v5.00.200)を比較できます。

市場と比較した割増/割引率(%)による価格(v5090.00)は、次のように計算されます。

(1株当たり株主価値(v5080.00) - (現在の株価(v5.00.200) \* 100))

現在の株価(v5.00.200)

## (v5100.00)永続営業利益(税引後)

次のように計算されます。

((v1150.00) + (v5140.00)) \* (1 - (v4.00.560))

ここで:

- (v1150.00)営業利益
- (v5140.00)標準利益調整
- (v4.00.560)残余価額所得税率

## (v5110.00)標準営業利益調整

一般的な業界条件や経済的条件の継続が見込まれないため、異常に高い(または低い)と思われる課税対象営業利益(v3210)の期間ごとの値を、このアイテムを使用して評価用に変更または"正常化"します。残余価額を計算するほとんどのメソッドでは、課税対象営業利益は各期間の残余価額を計算するための基準となります。課税対象営業利益(v3210)の値が異常に高い場合は、該当期間の残余価額(v5030)が過大評価され、異常に低い場合は過小評価されます。

このアイテムは、売上高と利益が循環的な業界の企業や、一般経済の影響を受けやすい企業の価値を評価する場合に便利です。

期間の調整額を入力すると、その金額が期間ごとに入力された課税対象営業利益(v3210)に追加されて、残余価額(v5030)の計算で使用されます。これは評価に影響しますが、Strategic Finance の損益計算書に表示される営業利益(v1150)には影響しません。

たとえば、課税対象利益(v3210)の第3期の数値\$1,000が異常に高いため、\$700に正常化する必要があると思われる場合は、第3期に調整額-300を入力します。

注意: この調整は、永久キャッシュ・フローを計算に用いる残余価額メソッドである、永続メソッド、永久成長、価値成長期間のいずれかを使用する場合にのみ行うのが適切です。

## (v5120.00)時価簿価比率

この事業に対して一般的な時価簿価比率の予測期間ごとの予想。

時価簿価比率(v5120.00)は、次のようにして決定されます。

Estimated Market Value of Business / Common Equity (v2890.00)

Common Equity (v2890.00)

残余価額(v5030)は、事業の予想市場価格に(企業の自己資本の簿価を表す)株主資本(v2890)を乗算してから、前期の負債の簿価を追加して計算されます。

自己資本の予想市場価格に負債を追加することで、企業に推奨される合計価値が算出されます。この値は、自己資本コストのみでなく、資本コスト(負債コストと自己資本コスト)で割引されるためです。

この合計を割引係数(v5000.01)で割り引いて、現在価額の期間を表します。これは、株価総額残余価額(v5190)で使用されます。

## (v5130.00)株価収益率

このアイテムは、各予測期間の一般的な株価収益率の予測を表します。株価収益率は次のように計算されます。

Estimated Stock Price

Earnings Per Share (v6125.00)

ここで、1株当たり利益(v6125)は、次のように計算されます。

Income Available for Common Shareholders (v1850.00)

No. of Common Shares: Wtd. Avg. (v3410.00)

残余価額は、この数値に調整済の普通株主分利益(v1850)を乗算して計算されます。これが株価収益残余価額メソッド(v5200)で使用されます。

企業価値の合計値は資本コスト(負債および資本のコスト)で割り引かれるため、資産の予測市場価格に負債を追加して算出することをお勧めします。

## (v5140.00)標準利益調整

該当年度の一般的な業界条件や経済的条件の継続が見込まれないため、異常に高い(または低い)と思われる普通株主分利益(v1850)の期間ごとの値を、このアイテムを使用して評価用に変更または"正常化"します。残余価額を計算する株価収益残余価額(v5200)メソッドでは、普通株主分利益(v1850)は各期間の残余価額を計算するための基準となります。普通株主分利益(v1850)の値が異常に高い場合は残余価額が過大評価され、異常に低い場合は過小評価されます。

期間の調整額を入力すると、その金額が普通株主分利益(v1850)に追加されて、評価用の株価収益残余価額(v5200)の計算で使用されます。これは損益計算書に表示されるため、普通株主分利益(v1850)には影響しません。

たとえば、普通株主分利益(v1850)の最終期間の金額\$2,000は異常に高いため、\$1,200に正常化する必要があると思われる場合は、最終期間に調整額として-\$800を入力します。これが株価収益残余価額(v5200)の計算で使用されます。

## (v5150.00)負債割引/(割増)

株価総額残余価額の計算で使用して、負債または優先株式の帳簿価額を市場価格に対して調整します。

## (v5160.00)永続残余価額

前回の予測期間の課税対象営業利益から税金を差し引いて税引後利益を算出し、長期資本コストで除算した値。永続残余価額メソッドでは、投資による追加成長が想定されないため、常に一定のキャッシュ・フローから価値が割り引かれます。予測期間を超えて業績が成長すると思われる場合は、別の永続メソッドを使用して永続価額を計算することをお勧めします。



## (v5170.00)成長永続残余価額

永続残余価額に類似していますが、予測期間を超えたすべての年度についてキャッシュ・フロー(利益)の成長を予測できます。このメソッドは、「株主価値モデル」ダイアログ・ボックスで選択し、永続的な利益の成長予測を入力します。

## (v5175.00)価額成長期間永続価額

永続残余価額に類似していますが、元の予測期間を超えた年度についてキャッシュ・フロー(利益)の成長を予測できます。このメソッドは株主価値モデル・オプションから選択し、成長年数と該当期間の利益成長のパーセントの前提条件を入力します。このメソッドは、数年にわたる予想を出すけれども、収益が資本コストを超える期間(価値成長期間)が選択した時間枠よりも長いと見込まれる場合に使用します。つまり、予想される残りの価値成長期間を指定することで、予測期間を超えた課税対象営業利益の成長を予測できます。

## (v5180.00)清算残余価額

各年度の予測期間における事業の"価格"予測(通貨の将来価額)。期間中の一般的な予測条件に基づきます。取引費用や払戻税などの清算費用は、この値に含める必要があります。

## (v5190.00)株価総額残余価額

次のように計算されます。

$$((v2890.00) * (v5120.00)) + (v3510.00) - (v5150.00) = (v5190.00)$$

ここで:

- (v2890.00)株主資本
- (v5120.00)時価簿価比率
- (v3510.00)債務と優先株式の合計
- (v5150.00)負債割引/(割増)
- (v5190.00)株価総額残余価額

## (v5200.00)株価収益残余価額

次のように計算されます。

$$(((v1850.00) + (v5140.00)) * (v5130.00)) + (v3510.00) - (v5150.00)$$

ここで:

- (v1850.00)普通株主分利益
- (v5140.00)標準利益調整

- (v5130.00)株価収益率
- (v3510.00)債務と優先株式の合計
- (v5150.00)負債割引/(割増)

この変数は、残余価額の現在価額(v5220)を計算するために、割引係数(v5000.01)を使用して現在価額の期間に割り引いて戻される将来価額です。

## (v5210.00)残余価額の将来価額

予測期間ごと残余価額の価格。これらの値は、各期末の企業の残余価額を表し、残余価額の計算で使用するメソッドに基づきます。

## (v5220.00)残余価額の現在価額

予測期間の会計年度を越えて業務活動に関連付けることのできる企業価値の一部。現在の貨幣価値で表されます。これは、残余価額の将来価額(v5210)を割引係数(v5000.01)で割り引いて計算されます。

企業価値は、予測期間中および期間後に何が起こるかを予測して決まります。予測期間後の予測によって導かれる企業価値(v5060)の一部は残余価額、つまり現在価額期間における残余価額の現在価額(v5220.00)と呼ばれます。

## (v5300.00)自己資本コスト(Ke)

自己資本投資家が要求する利益率。自己資本コストは資本資産評価モデル・アプローチを使用し、次のものと等しくなります。

Cost of Equity (Ke) = Risk Free Rate (Rf) + (Beta \* Market Risk Premium)

Cumulative Present Value of Cash Flows (v5020.00)

キャッシュ・フロー累積現在価額(v5020.00)は、予測期間中に生成されるキャッシュ・フローに関連付けることのできる企業価値(v5060)の合計の一部を表します。これは、予測される個々のキャッシュ・フローの現在価額の合計です。

キャッシュ・フロー現在価額(v5010.00)キャッシュ・フロー累積現在価額(v5020.00)

年度 1 \$10 \$10

年度 2 \$15 \$25

年度 3 \$25 \$50

## (v5300.01)割引係数(Ke)

資本残余価額の現在価額(v5520)の計算で使用されます。

## (v5300.02)将来価額係数(Ke)

Strategic Finance の式では使用されませんが、計算された値をフリー・フォーム計算式で使用できます。将来価額係数(Ke)は、自己資本コストおよびそれらの価値を計算する将来の年数に基づいて、配当金の流れの将来価額を算出します。

## (v5300.03)累積係数(Ke)

月や四半期などの非集約期間の割引係数を計算するときに使用します。

## (v5300.05)期中割引係数(Ke)

期中割引が選択されている場合に、割引係数(Ke)(v5300.01)のかわりに使用されます。

## (v5300.06)期中将来価額係数(Ke)

期中割引が選択されている場合に、将来価額係数(Ke)(v5300.02)のかわりに使用されます。

## (v5305.00)株主資本の長期コスト(%)

Strategic Finance の配当還元評価メソッドの残余価額の計算で使用します。自己資本コストを使用して配当還元アプローチを計算すると、必要比率が異なるリターンをプランニング後のプランニング期間と予測期間に割り当てられます。この機能により、企業の予測期間と残余価額をより柔軟にモデリングできます。

企業に対して次のことが予測される場合を除き、別の期間の別の自己資本コスト率を予測することはお薦めできません。1)将来、実際に異なるリスクで事業を運営する場合、2)資本構造が最適な状態に及ばない期間に入る場合。

パーセントで入力します。

## (v5305.03)累積係数(LT Ke)

月や四半期などの非集約期間の割引係数を計算するときに使用します。

## (v5308.00)普通配当金(DDM)

普通株主配当金(v1900)の定義に従って普通配当金を受け取ります。

## (v5310.00)配当金の現在価額

普通株主配当金(v1900)に割引係数(Ke)(v5300.01)または期中割引が選択されている場合は期中割引係数(Ke)(v5300.05)を乗算して計算されます。

## (v5320.00)累計の配当金の現在価額

次を合わせます: 累積の配当金の現在価額(v5320)の値と資本残余価額の現在価額(v5520)の値。累積の配当金の現在価額(v5320.00)は、次のように計算されます:

(v5320.00) Cum. PV of Dividends (prior period)  
+ (v5310.00) Present Value of Dividend  
= (v5320.00) Cum. PV of Dividends

## (v5330.00)累計の配当金と資本残余価額の現在価額

(v5320.00) Cum. PV of Dividends  
+ (v5520.00) Present Value of Equity Residual Value  
= (v5330.00) Cum. PV of Divid. and Equity Residual Value

## (v5370.00)想定純資産額

想定純資産残余価額(v5370.00)は、次のように計算されます。

(v5330.00) Cum. PV of Dividends and Equity Res. Value  
+ (v5.00.720) Market Value of Other Assets  
- (v5.00.700) Market Value of Other Liabilities  
+ (v2015.00) Excess Marketable Securities  
= (v5370.00) Estimated Equity Value

## (v5380.00)1株当たり純資産

想定純資産額(v5370)を普通株式流通株数:年度末(v3400.00)で除算した金額。

## (v5390.00)市場と比較した割増/割引率

1株当たり純資産(v5380)または"株価"が現在株価と異なる場合、将来の企業業績予想では、市場が株価を過大評価または過小評価すると思われることを示唆しています。

株価の割増/割引により、株価(1株当たり株主価値)の経済的価値と現在株価を比較できます。

市場価値と比較した割増/割引率(%)は、次のように計算されます。

$((v5080.00) - (v5.00.200)) * 100$

(v5.00.200)

ここで:

- (v5380.00) 1株当たり純資産
- (v5.00.200)現在の株価

## (v5400.00)低価格配当

低価格配当(v5400.00)は、永続配当残余価額(v5460)を計算するときに、永続低価格配当(v5410)と併用します。この勘定科目は、次のように計算されます。

$$(v2015.00) + ((v4.00.760) * ((v2490.00) - (v2015.00) - (v3510.00)))$$

ここで:

(v2015.00)有価証券超過額

(v4.00.760)残余価額目標レバレッジ率(%)

(v2490.00)総資産

(v3510.00)債務と優先株式の合計

## (v5410.00)永続低価格配当

次の式で低価格配当(v5400.00)とあわせて使用して、永続配当残余価額(v5460)を計算します。

$$(v4.00.780) * ((v2490.00) - (v2015.00)) * (1 - (v4.00.760))$$

ここで:

- (v4.00.780)長期リターンの簿価純資産
- (v2490.00)総資産
- (v2015.00)有価証券超過額
- (v4.00.760)残余価額目標レバレッジ率(%)

## (v5420.00)株価総額総資産率

株価総額総資産残余価額(v5490)の計算で使用されます。

## (v5430.00)株価収益率

株価収益率残余価額(v5500)の計算で使用します。

## (v5440.00)標準利益調整

該当年度の一般的な業界条件や経済的条件の継続が見込まれないため、異常に高い(または低い)と思われる普通株主分利益(v1850)の期間ごとの値を、このアイテムを使用して評価用に変更または"正常化"します。残余価額を計算する株価収益率残余価額(v5500)メソッドでは、普通株主分利益(v1850)は各期間の残余価額を計算するための基準となります。普通株主分利益(v1850)の値が異常に高い場合は残余価額が過大評価され、異常に低い場合は過小評価されます。

期間の調整額を入力すると、その金額が普通株主分利益(v1850)に追加されて、評価用の株価収益率残余価額(v5500)の計算で使用されます。損益計算書に表示される普通株主分利益(v1850)は変わりません。

たとえば、普通株主分利益(v1850)の最終期間の金額\$2,000は異常に高いため、\$1,200に正常化する必要があると思われる場合は、最終期間に調整額として-\$800を入力します。これが株価収益率残余価額(v5500)の計算で使用されます。

## (v5460.00)永続配当残余価額

次のように計算されます。

Afford. Dividend (v5400.00) + Perp. Afford. Dividend (v5410.00)

Long-Term Cost of Equity (v5305.00)

Present Value of Equity Residual Value (v5520.00)

資本残余価額の現在価額(v5520.00)は、資本残余価額の将来価額(v5510)を割引係数(Ke)(v5300.01)で割り引いて計算されます。

## (v5470.00)成長配当の永続価額

永続配当残余価額に類似していますが、予測期間を超えたすべての年度について配当の成長を予測できます。このメソッドは、「配当割引モデル」ダイアログ・ボックスで選択し、永続的な配当の成長予測を入力します。

## (v5475.00)価額成長期間永続価額

永続配当残余価額に類似していますが、元の予測期間を超える年度の成長配当を予測できます。このメソッドは配当還元モデル・オプションから選択し、成長年数と該当期間の成長配当のパーセントの前提条件を入力します。一般にこのメソッドは、選択した時間枠を超えた継続的な配当成長が見込まれる場合に、数年にわたる予想を出すために使用します。つまり、予想される残りの配当還元の価値成長期間を指定することで、予測期間を超えた成長配当を予測できます。

## (v5480.00)資本の清算価額

各年度の予測期間における事業の"価格"予測(通貨の将来価額)。期間中の一般的な予測条件に基づきます。取引費用や払戻税などの清算費用をこの値に含めます。

## (v5490.00)株価総額総資産残余価額

株主資本(v2890)に株価総額総資産率(v5420)を乗算して計算されます。

## (v5500.00)株価収益率残余価額

株価収益率残余価額(v5500.00)は次のように計算されます:  $((v1850.00) + (v5440.00)) * (v5430.00)$

ここで:

- (v1850.00)普通株主分利益
- (v5440.00)標準利益調整
- (v5430.00)株価収益率

## (v5510.00)資本残余価額の将来価額

第 n 期の残余価額(予測期間の期末)。将来のすべての配当金の流れの純現在価額を算出するために、この値は予測期間の期首(現在)に割り引いて戻されます。

## (v5700.00)経済的利益 RROC

経済的利益の現在価額の計算で使用する割引係数を決定するために使用される割引率。比率をパーセントで入力します。

### (v5700.01)割引係数(経済的利益 RROC)

経済的利益(v5753)および残余永続価額(v5765)の値を表すために使用されます。

### (v5700.02)将来価額係数(経済的利益 RROC)

特定の利率で一定の期間中に経済的利益(v5700)が成長する価額を算出するために使用します。これは、今存在する経済的利益の将来の価額です。

### (v5700.03)累積係数(経済的利益 RROC)

月や四半期などの非集約期間の割引係数を計算するときに使用します。

## (v5700.05)期中割引係数(経済的利益 RROC)

割引係数(v5700.01)では、企業の経済的利益(v5700)は期末に受け取られるものとみなされます。これに対して期中割引係数(v5700.05)では、利益をもたらす取引は所定の期間中に発生するため、この(平均)利益が期中に発生するものであるという、より現実的な前提条件を使用します。

## (v5700.06)期中将来価額係数(経済的利益 RROC)

特定の利率で一定の期間中に経済的利益(v5700)が成長する価額を算出するために使用します。これは、今存在する経済的利益の将来の価額です。この値は期末割引ではなく期中割引を使用するため、将来価額係数(経済的利益 RROC)とは異なります。

## (v5702.00)経済的利益 RROC %

デフォルトでは、標準比率のページに表示される計算済の勘定科目です。これは、企業の利益率とその資本コストの差で特定される経済的利益(v5700)の入力に戻されます。パーセンテージの値を入力します(10%の場合は「10」)。

## (v5705.00)長期必要収益(%)

株主価値モデルの長期資本コストに類似した比率で、経済的利益の残余価額を割り引くために使用します。

## (v5710.00)帳簿価額(調整前)

この勘定科目の値は、営業負債の合計を営業資本の合計から差し引いて計算され、企業の純営業資産を表します。

## (v5715.00)資産への経済的利益調整

帳簿価額(v5710)を調整します。

## (v5720.00)負債への経済的利益調整

帳簿価額(v5710)を調整します。

## (v5725.00)帳簿価額(調整後)

この勘定科目は、資産への経済的利益調整(v5715)と負債への経済的利益調整(v5720)の正味効果を帳簿価額(v5710)に加算して計算されます。

次のように計算されます。

(v5710.0) Book Value (Before Adjustments)



+ (v5715.0) Economic Profit Adjustment to Assets  
- (v5720.0) Economic Profit Adjustment to Liabilities  
  
= (v5725.0) Adjusted Book Value

## (v5735.00)税引後純営業利益(NOPAT)

企業の税引後営業利益を表します。企業の経済的利益を算出するために使用され、営業利益課税額合計(v3280)から営業利益(v1150)を差し引いて計算されます。

(v1150.00) Operating Profit  
- (v3280.00) Total Taxes on Operations  
  
= (v5735.00) NOPAT

## (v5740.00)税引後純営業利益への経済的利益調整

税引後利益に必要な調整を加えるために使用します。

## (v5745.00)経済的利益税引後純営業利益

調整された税引後利益。税引後純営業利益への経済的利益調整(v5740)をNOPAT(v5735)に加算して計算されます。

(v5735.00) NOPAT  
+ (v5740.00) Economic Profit Adj to NOPAT  
  
= (v5745.00) Economic Profit NOPAT

## (v5750.00)経済的利益

税引後営業利益から投資資本の手数料を引いた額。次のように計算されます。

(v5745.00) Economic Profit NOPAT  
- (v5730.00) Capital Charge  
  
= (v5750.00) Economic Profit

## (v5753.00)経済的利益税引後純営業利益(EP)

経済的利益の現在価値(v5755)の計算で使用されます。経済的利益税引後純営業利益(EP)(v5753.00)は、予測期間中にのみ発生する(v5750)とは異なります。

## (v5755.00)経済的利益の現在価値

各将来期間の経済的利益を現在の貨幣価値で表したものの。割引係数(v5700.01)の将来の経済的利益の貨幣価値を乗算して計算されます。

## (v5760.00)経済的利益の累積現在価値

予測期間中に生成される経済的利益に関連付けることのできる経済的利益の企業価値(v5785)の合計の一部を表します。これは、予測される個々のキャッシュ・フローの現在価値の合計です。

経済的利益の現在価値(v5755.00)経済的利益の累積現在価値

年度 1 \$10 \$10

年度 2 \$15 \$25

年度 3 \$20 \$45

## (v5765.00)残余永続価値

経済的利益の残余永続価値に関連付けることのできる経済的利益の企業価値(v5785)の合計の一部を表す評価アイテム。これは、予測計画期間を超えて経済的利益を生成する期間です。次のように計算されます。

$((v5810.00) - ((v5705.00) * (v5725.00)))$

(v5705.00)

ここで:

- (v5810.00)永続の残余税引後純営業利益
- (v5705.00)長期必要収益(%)
- (v5725.00)帳簿価値(調整後)

## (v5770.00)残余永続価値の現在価値

現在の貨幣価値で表した残余価値。残余永続価値(v5765)に割引係数(経済的利益RROC)(v5700.01)を乗算して計算されます。

## (v5775.00)経済的利益の現在価値合計

予測計画期間中および残存期間中の企業の営業価値に関連付けることのできる、経済的利益の企業価値の合計(v5785)の一部。次の2つの勘定科目の合計として計算されます。

(v5760.00) Cumulative PV of Economic Profit  
+ (v5770.00) Present Value of Residual Perpetuity  
  
= (v5775.00) Total PV of Economic Profit

## (v5780.00)帳簿価値期首残高

この勘定科目は、最終履歴期間中の帳簿価値(調整後)(v5725)を表します。期中割引が選択されている場合は、それによって帳簿価値(調整後)(v5725)が調整されません。

## (v5785.00)経済的利益の企業価値

企業の経済的価値の合計。次の勘定科目から構成されます。

- 予測計画期間中に生成される経済的利益の現在価値(v5760)
- 残余永続価値の現在価値(v5770)
- 帳簿価値期首残高(v5780)
- 投資(有価証券合計(v2017)、長期金融資産(v2460)、株式および債券の投資(v5.00.560)、および原価法または持株法を使用して連結される投資など)

経済的利益の企業価値(v5785.00)は、次のように計算されます。

(v5775.00) Total PV of Economic Profit  
+ (v5780.00) Beginning Book Value  
+ (v2017.00) Total Marketable Securities (Last Hist. Pd)  
+ (v2460.00) Long-Term Funding Asset (Last Historical Pd)  
+ (v5.00.560) Investments in Stocks and Bonds  
+ v5.00.910 Valuation Adj. for Cost and Equity Method:EP  
  
= (v5785.00) Economic Profit Corporate Value

## (v5790.00)経済的利益の株主価値

企業の自己資本価値。株主に属する価値で、次のように計算されます。

(v5785.00) Economic Profit Corporate Value

-	(v5.00.500)	Market Value of Debt
-	(v5.00.520)	Underfunded Pension Liabilities
-	(v5.00.540)	Market Value of Other Obligations
-	(v5.00.930)	Valuation Adj. for Minority Interest: EP
=	(v5790.00)	Economic Profit Shareholder Value

## (v5795.00)経済的利益の1株当たり株主価値

株主価値は、企業の財務状況および営業活動状況に関する重要なメジャーで、予測される将来の営業活動に対する株主投資の経済的価値を反映します。次のように計算されます。

Economic Profit Shareholder Value (v5790.00)

Number of Common Shares: Year End (v3400.00)

## (v5799.00)現在株価と比較した割増/割引率

経済的利益の1株当たり株主価値(v5795)が現在株価と異なる場合、将来の企業業績予想では、市場が株価を過大評価または過小評価すると思われることを示唆しています。株式の割増/割引により、株価の経済的価値と現在株価を比較できます。

$((v5799.00) - (v5.00.200))$

$(v5.00.200)$

ここで:

- (v5795.00)経済的利益の1株当たり株主価値
- (v5.00.200)現在の株価

## (v5810.00)永続の残余税引後純営業利益

税引後利益(NOPAT)(v5735)の残余価額。経済的利益の残余永続価額(v5765)を算出するために使用されます。

$((v3210) * (1 - (v5.00.800))) + (v5.00.820)$

ここで:

- (v3210.00)課税対象営業利益
- (v5.00.800)経済的利益の残余価額税率
- (v5.00.820)残余税引後純営業利益調整

# 6000.xx.xxx-6999.xx.xxx の勘定科目

## サブトピック

- (v6000.00)売上総利益率
- (v6005.00)売上高収益率
- (v6010.00)株主資本利益率
- (v6015.00)資産収益率/在庫(ROA/ROI)
- (v6020.00)純資産収益率
- (v6025.00)純利益の増減
- (v6040.00)負債/自己資本比率
- (v6045.00)負債/総資本比率
- (v6050.00)自己資本比率
- (v6055.00)税引前利益対利子率
- (v6065.00)売掛金回転日数(平均)
- (v6070.00)買掛金回転日数(平均)
- (v6075.00)在庫回転率(平均)
- (v6080.00)固定資産回転率
- (v6090.00)売掛金回転日数
- (v6095.00)買掛金回転日数
- (v6100.00)在庫回転率
- (v6115.00)流動比率
- (v6110.00)当座比率
- (v6120.00)運転資本
- (v6122.00)営業運転資本
- (v6125.00)1株当たり利益
- (v6135.00)完全希薄化EPS
- (v6140.00)1株当たりの配当金
- (v6145.00)1株当たりキャッシュ・フロー
- (v6150.00)1株当たり帳簿価額
- (v6155.00)1株当たり利益の増減(%)
- (v6175.00)売上成長率(G)
- (v6180.00)営業利益率(P)
- (v6185.00)設備投資増加分(F)
- (v6190)作業資産投資の増加(W)
- (v6195.00)現金所得税率(Tc)
- (v6200.00)資本コスト(K)
- (v6260.00)営業利益現金インタレスト・カバレッジ
- (v6265.00)営業キャッシュ・フロー現金インタレスト・カバレッジ
- (v6300.00)株主価値の増加
- (v6310.00)配当価額の増加
- (v6320.00)投下資本利益率(%)
- (v6325.00)経済的利益スプレッド(ROIC - RROC)
- (v6330.00)経済的利益
- (v6500.00 - v6520.00)負債コベナント#1 - #10

## (v6000.00)売上総利益率

総利益(v1070)に含まれる純売上高(v1030)の比率を示す利益率。この比率は次のよ

うに計算されます:

Gross Profit (v1070.00)

Sales (Net) (v1030.00)

売上総利益率は、次の1つまたは両方の要因の増減によって変化します。

- 純売上高(v1030.00)
- 売上原価(v1040.00)

どちらの要因が売上総利益率(v6000.00)に影響を与えるかの評価では、将来のマー  
ジンに影響を与える要因を判別します。たとえば、売上原価(v1040)の減少により  
売上総利益率(v6000.00)が改善した場合は、より多くの販売量でもそのマージンが  
維持できるかどうかを判断してみます。売上原価(v1040)の減少の原因は、減価償  
却ポリシーの一度かぎりの変更、または FIFO から LIFO への切り替えの可能性が  
あります。

## (v6005.00)売上高収益率

売上高収益率(v6005.00)または純利益率は、純売上高(v1030)のどの部分が純利益  
(v1750)につながるかを明らかにする利益率です。

Net Income (v1750.00) /

Sales (Net) (v1030.00)

純利益(v1750)や ROS(v6005.00)などの発生ベースのメジャーには、次のような制約  
があります。つまり、リスク、貨幣の時間的価値、投資要件などが含まれないた  
め、別の会計上の規約の影響を多大に受けます。

## (v6010.00)株主資本利益率

年末の自己資本に基づいた株主投資収益の会計比率を計算する利益率。この比率  
は次のように計算されます:

Net Income (v1750.00)

Common Equity (v2890.00)

純利益(v1750)や ROE(v6010.00)などの発生ベースのメジャーには、次のような制約  
があります。つまり、リスク、貨幣の時間的価値、投資要件などが含まれないた  
め、別の会計上の規約の影響を多大に受けます。

自己資本の利益率が高い場合でも、必ずしもキャッシュ・フローが良好であるこ  
とを示すものではありません。キャッシュ・フローが良好でない場合は、  
ROE(v6010.00)が高いにもかかわらず、企業は普通株主配当金(v1900)の維持が困難  
な場合があります。

## (v6015.00) 資産収益率/在庫(ROA/ROI)

総資産(v2490)の収益の会計比率を測定する利益率。次のように計算されます:

$$((v1700.00) + (v1420.00)) - ((v3220.00) + (v1410.00))$$

(v2490.00)

ここで:

- (v1700.00)税引後収益
- (v1420.00)支払利息合計
- (v3220.00)利子税控除額
- (v1410.00)資産計上利息
- (v2490.00)総資産

これらの比率には、次のような制約があります。つまり、これらは履歴コストに基づいており、リスクや時間的な貨幣価値が含まれないため、別の会計上の規約の影響を多大に受けます。

## (v6020.00)純資産収益率

純資産の収益の会計比率を計算する利益率。次のように計算されます。

$$((v1700.00) + (v1420.00)) - ((v3220.00) + (v1410.00))$$

(v2490.00 - v2600.00)

ここで:

- (v1700.00)税引後収益
- (v1420.00)支払利息合計
- (v3220.00)利子税控除額
- (v1410.00)資産計上利息
- (v2490.00)総資産
- (v2600.00)流動負債合計

流動負債合計(v2600)を差し引くことで、RONA(v6020.00)が長期投資の会計上の収益を表します。

この比率には、次のような制約があります。つまり、これは履歴コストに基づいており、リスクや時間的な貨幣価値が含まれないため、別の会計上の規約の影響を多大に受けます。

## (v6025.00)純利益の増減

純利益(v1750)の期間ごとの増減のパーセント。

## (v6040.00)負債/自己資本比率

企業の資本構造を測定するレバレッジ率で、次のように計算されます。

Total Debt and Preferred Stock (v3510.00)

Common Equity (v2890.00)

## (v6045.00)負債/総資本比率

企業の資本構造を測定するレバレッジ率で、次のように計算されます。

Total Debt and Preferred Stock (v3510.00)

Total Capital (v3520.00)

## (v6050.00)自己資本比率

株主資本(v2890)によって調達された総資産(v2490)の比率を計算するレバレッジ・メジャー。この比率は次のように計算されます:

Common Equity (v2890.00)

Total Assets (v2490.00)

## (v6055.00)税引前利益対利子率

利息前および税引前の収益を計上して補われる利息の範囲を示すレバレッジ率。次のように計算されます。

Earnings Before Taxes (v1600.00) + Total Interest Expense (v1420.00)

Total Interest Expense (v1420.00)

## (v6065.00)売掛金回転日数(平均)

企業が売掛金を回収する平均日数を測定する活動日数。平均率は次のように計算されます。

$((\text{Beg. Accts Rec} + \text{End. Accts Rec}) / 2) * \text{No. Days in Period}$

Sales (Net) (v1030.00)

売掛金は(v2020)です。

売掛金回転日数(v6065.00)の比率が低くても、回収が効率的に行われていることを必ずしも意味しません。信用ポリシーが厳しい場合も、この比率が下がります。回収期間が長くなるほど、企業の運転資本投資が大きくなります。



## (v6070.00)買掛金回転日数(平均)

企業が買掛金を支払う平均日数を予測します。平均率は次のように計算されます。

$((\text{Beg. Accts Pay} + \text{End. Accts Pay}) / 2) * \text{No. of Days in Period}$

COGS (v1040.00)

買掛金は(v2500)です。

この比率が高くても、運転資本管理が効率的であることを意味するわけではありません。比率が高い場合は、望ましくないキャッシュ・フローによって企業の負債を適宜に補填していることを示す場合もあります。このような状況では、営業活動のための備品の購入を継続できなくなる恐れがあります。

## (v6075.00)在庫回転率(平均)

企業の在庫(v2040)の出入の平均率を測定する活動比率。平均率は次のように計算されます。

$\text{Cost of Goods Sold (v1040.00)} / ((\text{Beg. Inventory} + \text{End. Inventory}) / 2)$

ここで、在庫は(v2040)です。

高い在庫回転率(v6075.00)は、在庫が効率的に管理されていることを示すわけではありません。"当座的な措置"で切り盛りしている企業の在庫回転率は高くなります。在庫回転率(v6075.00)は、LIFO または FIFO のどちらの在庫会計メソッドを選択した場合でも、それほど大きな影響を受けません。メソッドが影響を与えるのは、分子と分母です。

## (v6080.00)固定資産回転率

企業資産の使用の集約度を示す活動比率。この比率は次のように計算されます:

$\text{Sales (Net) (v1030.00)}$

$\text{Net Fixed Assets (v2200.00)}$

固定資産回転率(v6080.00)は、業界の固定資本の集約度に応じて変わります。純固定資産(v2200)は、履歴コストと減価償却ポリシーに依存します。

高い固定資産回転率(v6080.00)は、すぐに交換代用資産を購入して同じ効果を得られることを意味するものではありません。固定資本の集約度のより優れた測定方法として、設備投資増加分(F)の比率(v6185)があります。これは、売上高を\$1 増やすために必要な固定資本における投資額を測定するものです。

## (v6090.00)売掛金回転日数

企業が売掛金を回収する平均日数を測定する活動比率。売掛金回転日数(v6090.00)の比率は、次のように計算されます。

Accounts Receivable (v2020.00) \* Number of Days in Period

Sales (Net) (v1030.00)

売掛金回転日数(v6090.00)の比率が低くても、回収が効率的に行われていることを必ずしも意味しません。信用ポリシーが厳しい場合も、この比率が下がります。回収期間が長くなるほど、企業の運転資本投資が大きくなります。

## (v6095.00)買掛金回転日数

企業が買掛金を支払う平均日数を予測します。買掛金回転日数(v6095.00)の比率は、次のように計算されます。

Accounts Payable (v2500.00) \* Number of Days in Period

/ Cost of Goods Sold (v1040.00)

この比率が高くても、運転資本管理が効率的であることを意味するわけではありません。比率が高い場合は、望ましくないキャッシュ・フローによって企業の負債を適宜に補填していることを示す場合もあります。このような状況では、営業活動のための備品の購入を継続できなくなる恐れがあります。

## (v6100.00)在庫回転率

企業の在庫の出入の平均率を測定する活動比率。

在庫回転率(v6100.00)の比率は、次のように計算されます。

Cost of Goods Sold (v1040.00)

Inventory (v2040.00)

高い在庫回転率(v6100.00)は、在庫が効率的に管理されていることを示すわけではありません。"当座的な措置"で切り盛りしている企業の在庫回転率は高くなります。在庫回転率(v6100.00)は、LIFO または FIFO のどちらの在庫会計メソッドを選択した場合でも、それほど大きな影響を受けません。メソッドが影響を与えるのは、分子と分母です。

## (v6115.00)流動比率

短期資産で短期負債を補填する企業能力を測定する流動性比率。この比率は次のように計算されます:

Total Current Assets (v2100.00) / Total Current Liabilities (v2600.00)

この比率では、企業の借入能力が無視されているため、流動比率(v6115.00)が低いということが必ずしも企業の財政状態が悪いことを示すものではありません。

## (v6110.00)当座比率

当座比率(v6110.00)は、流動資産からの企業の短期負債の支払能力を測定する流動性比率。次のように計算されます。

(v2000.00) + (v2017.00) + (v2035.00)

(v2600.00)

ここで:

- (v2000.00)現金
- (v2017.00)有価証券合計
- (v2035.00)純売掛金
- (v2600.00)流動負債合計

低い当座比率(v6110.00)が、必ずしも企業の状態が悪いことを意味するものではありません。第一に、この比率では企業の借入能力(信用枠など)が無視されます。借入能力とは、記録はされないが、短期負債の支払で使用できるものです。

第二に、売上高成長が急激な場合は、一般的に運転資本の増加が要求されるため、当座比率(v6110.00)が悪化します。たとえば、分母に含まれる買掛金(v2520)によって調達される、分子に含まれない在庫(v2040)が急増すると、当座比率(v6110.00)が急落します。

## (v6120.00)運転資本

企業の流動性財源の合計金額。これは営業活動サイクルの財務要求を満たすために使用できる金額で、次のように計算されます。

(v2100.00) Total Current Assets

- (v2600.00) Total Current Liabilities

(v6120.00) Working Capital

+ (v2520.00) Notes Payable

+ (v2595.00) Other Current Liabilities - Non-Operating

(v6122.00) Operating Working Capital

## (v6122.00)営業運転資本

運転資本(v6120)の一部で、企業の日常の営業活動に関連付けできます。投資、資金調達、その他の営業外の部分が運転資本(v6120)から差し引かれ、営業活動の部分のみが残ります。

(v2100.00) Total Current Assets

- (v2017.00) Total Marketable Securities

- (v2095.00) Other Current Assets - Non-Operating
- (v2600.00) Total Current Liabilities
- + (v2510.00) Current Portion of Long-Term Debt

## (v6125.00)1 株当たり利益

普通株式ごとの純利益を反映する単純な資本構造を持つ企業の企業業績を測定する従来の会計方法。この比率は次のように計算されます:

Income Available for Common Shareholders (v1850.00)

No. of Common Shares: Wtd. Average (v3410.00)

EPS 成長は、より長い期間に渡る場合であっても、必ずしも株主の収益につながるとはかぎりません。EPS 成長は、経営者が市場割引率(資本コスト)以上の比率で投資している場合のみでなく、割引率を下回る比率で投資しているために株式価格が下がる場合にも達成されます。高い EPS(v6125.00)率は、企業のキャッシュ・フローが上向きであり、高い利益率で配当金を支払う能力があることを必ずしも意味するものではありません。

配当金の支払率または配当される利益率は、1株当たりの配当金(v6140)を1株当たり利益の増減(v6125.00)で除算して計算できます。EPS(v6125.00)は、株価収益率(v5130)の計算でも使用されます。これは、株価(v5.00.200)をEPS(v6125.00)で除算して計算されます。株価収益率が高いと、投資家は次のように考えます:

1. 高い配当金の成長率を想定できる
2. 株式のリスクが低いものと考えられるため、低い利益でも満足できる
3. 平均的な企業成長で高い支払率を想定できる

## (v6135.00)完全希薄化 EPS

普通株式およびすべての潜在的希薄化債券の純利益額を反映する、複雑な資本構造を持つ企業の企業業績を測定する従来の会計方法。

この比率は次のように計算されます:

((v1850.00) + (v3450.00))

((v3410.00) + (v3430.00))

ここで:

- (v1850.00)普通株主分利益
- (v3450.00)純利益に対する完全希薄化 EPS 修正
- (v3410.00)普通株式数:加重平均
- (v3430.00)潜在的希薄化債券

## (v6140.00)1 株当たりの配当金

株主の投資利益額を測定します。この比率は、次のように計算されます。

Common Dividends (v1900.00)

No. of Common Shares: Wtd. Average (v3410.00)

## (v6145.00)1 株当たりキャッシュ・フロー

1株当たりキャッシュ・フロー(v6145.00)を有価証券(v2017)および債務限度額未使用分(v3560)とあわせて長期間使用することで、企業の配当金支払能力を測定できます。1株当たりキャッシュ・フロー(v6145.00)の基準となる営業からのキャッシュ・フロー(v4100)は、株主価値(v5070)の重要な要素です。1株当たりキャッシュ・フロー(v6145.00)は、次のように定義されます。

Cash Flow from Operations (v4100.00)

No. of Common Shares: Wtd. Average (v3410.00)

**注：** この定義は、有価証券アナリストが使用するもう1つの一般式とは異なります。つまり、減価償却費と無形固定資産の償却を純利益に追加して、1株当たりキャッシュ・フローの計算で使用するキャッシュ・フローを試算します。

営業からのキャッシュ・フロー(v4100)と債務限度額の増減によって、投資要件および負債利払を十分に補填できる必要があります。これが不十分な場合は、企業の支払能力が悪化するため、企業の財務状態が危機的な状況に陥る前に救済処置を取る必要があります。

## (v6150.00)1 株当たり帳簿価額

企業の価値を測定するための従来の会計方法。

## (v6155.00)1 株当たり利益の増減(%)

1株当たり利益(v6125)の期間ごとの増減のパーセント。

## (v6175.00)売上成長率(G)

株主価値(v5070)の計算で使用される、主要な Strategic Finance の勘定科目。予想される売上高成長率を見積もることにより、その他の主要な勘定科目の前提条件に基づいて、予想されるキャッシュ・フローから作成される株主価値を評価します。

- 営業利益率(P)(v6180)

- 運転資本投資増分(W)(v6190)
- 設備投資増分(F)(v6185)
- 残余価額所得税率(v4.00.560)
- 現金所得税率(Tc)(v6195)
- 資本コスト(K)(v5000)

企業の売上高成長を市場全体の成長と比較すると、企業の市場優先率の増減を明らかにできます。高い売上高成長が、必ずしも経済的な業績が優れていることを示すものではありません。企業が急成長している場合は、低価格や宣伝費の増加により利益率が下がり、運転資本および固定資本により多くの投資が要求される場合があります。このような要因により企業の財源に大きな負担がかかると、企業の財務状態や支払能力が危機的な状況に陥る可能性があります。

## (v6180.00)営業利益率(P)

営業利益率(P)(v6180.00)は税込および利息込のメジャーです。

Taxable Operating Profit (v3210.00)

Sales (Net) (v1030.00)

営業利益率(P)(v6180.00)は、株主価値(v5070)に影響する、主要な Strategic Finance 勘定科目の1つです。

## (v6185.00)設備投資増加分(F)

固定設備投資(v2170.01)の総支出の一部。売上を増加させるために必要な資金を拡大するための投資です。減価償却費および純利息計上分を超える資本支出として定義されます。減価償却費は、資金を追加せずに工場設備を維持するための交換設備コストを概算するためのものとみなされます。資産計上利息(v1410)は、財務上の決定(投資上の決定ではない)の一部として、設備投資増加分(F)(v6185.00)から除外されます。

売上高(v1030)の増分の割合として表される場合は("F"で示される)、株主価値(v5070)に影響を及ぼす主要な Strategic Finance の勘定科目です。

Fixed Capital Inv. (v2170.01) - Depr. Exp (Funds) (v2190.01)

Sales (Net) (v1030.00) - Sales (Net) (v1030.00) (prior period)

インフレーションや強制的な規制(環境規制など)により費用が増加した場合は、履歴コストに基づく減価償却費(資金)(v2190.01)が交換設備費を下回る場合があります。交換費は固定資本投資(v2170.01)の資本支出合計の予測から取得されるため、"F"(v6185.00)の比率が交換費の大部分を占めます。このため、増設費用と交換設備費用は分子に含まれます。

この勘定科目の履歴値が翌2、3年の妥当な見積もりであるかどうかは、次の要因で決まります。

- 固定資本費の増加の速さと範囲に関する評価を販売価格で顧客に渡せる。
- 資産をさらに効率よく使用できるかどうか。
- 工場の数減らせるかどうか。

## (v6190)作業資産投資の増加(W)

営業活動に必要な運転資本投資増分(v4070)は、流動資産合計の増加(v2100)(有価証券(v2017)は含まない)から流動負債合計の増加(V2600)(長期負債現在分(v2510)と支払手形(v2520)は含まない)を差し引いたものです。

この投資が売上高(v1030)の増分または増加のパーセントで表される場合("W"で示される)(v6190.00)は、株主価値に影響を与える重要な Strategic Finance 勘定科目です。

Incremental Working Capital Investment (v4070.00)

Sales (Net) (v1030.00) - Sales (Net) (v1030.00) (prior period)

運転資本投資増分(W)(v6190.00)には、有価証券の増加(v2017)、長期負債現在分(v2510)、および支払手形(v2520)は含まれません。これらの勘定科目は財務上の問題であり、営業活動に必要な現金には含まれないためです。

運転資本投資増分(v4070)は、売上高成長のサポートに必要な受取勘定や在庫などに対する実際の投資を表します。この投資は企業の基本的な製造および管理機能の一部であるため、営業からのキャッシュ・フロー(v4100)に含まれます。

過去の年次貸借対照表データからは、将来必要な資金の増減に関する正しい測定結果を得られない場合があります。次の2つの理由により、過去の数値で誤解が発生する可能性があります。

1. 貸借対照表の年度末数値が、該当年度中の平均または通常のビジネス・ニーズを反映しない場合があるため。
2. 期首および期末の在庫残高の差異に基づく在庫増分のコストの見積もりが、信頼できない結果になる可能性があるため。

## (v6195.00)現金所得税率(Tc)

課税営業利益(v3240)は、営業利益のみに適用できる法人税の合計の一部(課税対象営業利益(v3210))を表します。課税営業利益(v3240)は、分割払いで支払われた、または12か月以内に支払い可能な、会計年度の課税対象営業利益(v3210)の税金の合計です(後者は、年度末に負債として未払い法人税等(v2530)に表示されます)。

現金所得税率(v6195)は、次のように計算されます:

Total Taxes on Operations (v3280.00)

Taxable Oper. Profit (v3210.00) + Gain on Sale of Assets (v1170.00)

## (v6200.00)資本コスト(K)

この勘定科目は財務比率レポートに表示され、資本コスト(v5000)の金額を示します。

資本コスト(Kw)(v5000.00)

資本コスト(v5000.00)は、負債と資本の加重平均コストです。

比率をパーセントで入力します。すべての期間で同じ比率を使用することをお勧めします。

資本コスト(Kw)は、将来のキャッシュ・フローを乗算して現在価値を計算する割引係数(Kw)(v5000.01)の基準になります。

Strategic Finance では、予測期間中の資本コスト(v5000)と残存期間中の長期資本コスト(%)(v5005)を区別します。通常は、資本コスト(Kw)(v5000.00)と長期資本コスト(%)(v5005)の入力を共有することをお勧めします。

## (v6260.00)営業利益現金インタレスト・カバレッジ

当期中に発生する現金支払利息を補うために十分な、企業の営業利益範囲を表します。この勘定科目は、資金分析レポートの支払利息のセクションに示されます。次のように計算されます。

Operating Profit (v1150.00)

Int. Exp. (v1400.00) - Non-Cash Int. on L-T Debt: Sch. (v2660.03)

## (v6265.00)営業キャッシュ・フロー現金インタレスト・カバレッジ

自由裁量投資(固定資産投資など)前のキャッシュ・フロー。当年度分の現金利息負債に合せられます。この勘定科目は、資金分析レポートの支払利息のセクションに示されます。次のように計算されます。

Cash from Operating Cycle (v4320.00)

Total Cash Interest Expense (v3590.00)

## (v6300.00)株主価値の増加

(株主価値の増加率(6305.00))

財務比率レポートに表示され、期間ごとの通貨および株主価値(v5070)の変更のパーセントを示します。CF 累積現在価値と残余価値の合計(v5030)を使用して計算されます。



## (v6310.00)配当価額の増加

(配当価値の増加(v6315.00))

財務比率レポートに表示され、期間ごとの通貨およびパーセントの変更を累計の配当金と資本残余価額の現在価額(v5330)に示します。

## (v6320.00)投下資本利益率(%)

次のように計算されます。

Economic Profit NOPAT (v5745.00)

Adjusted Book Value (v5725.00) (prior period)

Residual Value Income Tax Rate (v4.00.560)

残余価額所得税率(v4.00.560)は、予測期間後の年の課税対象営業利益(v3210)に関連付けられる税率です。

## (v6325.00)経済的利益スプレッド(ROIC - RROC)

経済的利益スプレッド(ROIC - RROC)(%)(v6325.00)は、次のように計算されます。

$$\begin{aligned} & (v6320.00) \text{ Return on Invested Capital (\%)} \\ - & (v5702.00) \text{ Economic Profit RROC \%} \\ = & (v6325.00) \text{ E.P. Spread (ROIC - RROC) (\%)} \end{aligned}$$

## (v6330.00)経済的利益

次のように計算されます: 経済的利益スプレッド(ROIC - RROC)(%) \* 帳簿価額(調整後)

ここで:

- (v6325.00)経済的利益スプレッド(ROIC -RROC)(%)
- (v5725.00)帳簿価額(調整後)(前の期間)

## (v6500.00 - v6520.00)負債コベナンツ#1 - #10

5つの勘定科目を使用して、負債コベナンツの要件を入力し、その要件を満たす能力をテストできます。勘定科目ごとに最高で999までのサブ勘定科目を指定して、コベナンツを分析に含められます。コベナンツ・テストに必要な入出力を満たすために、Oracle Hyperion Strategic Financeの負債コベナンツ(v6500.00-v6520.00)勘定科目には次の3つの関連勘定科目があります。つまり、負債コベナンツ勘定科目には、追加の勘定科目が自動的に関連付けられています:

## (v65xx.00)コベナンツ・テスト・パラメータ

入力勘定科目は、財務勘定科目ビューまたは「勘定科目の入力」ダイアログ・ボックスからアクセスできます。ファイルの期間ごとにテスト・パラメータの金額を入力します(たとえば、運転資本として 1995 年に\$200MM、1996 年に\$250MM を入力)。期間ごとに異なるテスト・パラメータを入力できます。「ユーザー定義の勘定科目」ダイアログ・ボックスで、出力のタイプと単位を選択できます。

## (v65xx.01)実績を評価する式

「ユーザー定義の勘定科目」ダイアログ・ボックスからアクセスできます。「分析内のエンティティの実績を測定する計算式を入力します。たとえば、「運転資本」=「流動資産の合計」-「流動負債の合計」の場合は、v2100 - v2600 という計算式を使用します。出力のタイプと単位も選択します。

## (v65xx.02)コベナンツの結果

「ユーザー定義の勘定科目」ダイアログ・ボックスからアクセスできます。テスト・パラメータと実績結果との差異を計算します。エンティティを測定したコベナンツ・テストと比較して、エンティティの実績結果を測定します。この勘定科目に入力されるデフォルトの計算式は、次のようになります: v65xx.01 - v65xx.00

実績 テスト

ここでは、運転資本の最小負債の例を使用します。コベナンツが満たされない場合(実績がテスト・パラメータよりも小さい場合)は、結果は負の数になります。

デフォルトの計算式を変更して、"「テスト」 - 「実績'"(v65xx.00 - v65xx.01)とできます。ここでは、資産に対する最大負債コベナンツの例を使用します。コベナンツが満たされない場合(テスト・パラメータが実績の金額よりも小さい場合)は、結果は負の数になります。

これらの勘定科目は、モデル・オプションダイアログ・ボックスにあります。

---

# 用語集

---

! 「感嘆符」を参照してください。

**#MISSING** 「欠落データ」を参照してください。

**2 パス** 他のメンバーの計算済の値に依存するメンバーを再計算するために使用される、Essbase のプロパティです。2 パスのメンバーは、2 番目のパスの間にアウトラインから計算されます。

**Calculation Manager Planning** および **Financial Management** のユーザーがグラフィカルな環境でビジネス・ルールを設計、検証、管理するために使用できる、Enterprise Performance Management Architecture(EPMA)のモジュールの 1 つです。

**CDF** 「カスタム定義関数」を参照してください。

**CDM** 「カスタム定義マクロ」を参照してください。

**Cookie** Web サイトによってコンピュータ上に配置されたデータのセグメントです。

**EPM Oracle インスタンス** EPM System 製品のアクティブな動的コンポーネント(実行時に変更できるコンポーネント)を含むディレクトリです。EPM System コンフィグレータで構成中に、EPM Oracle インスタンス・ディレクトリの場所を定義します。

**EPM Oracle ホーム** EPM System 製品に必要なファイルを含むミドルウェア・ホームのサブディレクトリです。EPM Oracle ホームの場所は、EPM System インストーラでのインストール中に指定されます。

**essbase.cfg** Essbase のオプションの構成ファイルです。管理者は、このファイルを編集して Essbase サーバー機能をカスタマイズできます。一部の構成は、Essbase クライアントで使用することにより、Essbase サーバーの設定を上書きできます。

**EssCell** 特定の Essbase データベース・メンバーの交差を示す値を取得するために、Essbase Spreadsheet Add-in のセルに入力する関数です。

**ESSCMD** Essbase の操作を対話的に実行したり、バッチ・スクリプト・ファイルから実行したりするための、コマンドライン・インタフェースです。

**ESSLANG** テキスト文字を解釈するために使用されるエンコード方式を定義する Essbase 環境変数です。「エンコード方式」も参照してください。

**ESSMSH** 「MaxL シェル」を参照してください。

**Extensible Markup Language (XML)** データに属性を割り当てるタグのセットで構成される言語です。スキーマに基づいて、複数のアプリケーションの間で解釈可能です。

**Extract-Transform-Load (ETL)** データを抽出してアプリケーションに移行するための、データ・ソース固有のプログラムです。

**GUI** グラフィカル・ユーザー・インタフェースです。

**ID** 外部認証におけるユーザーまたはグループの固有の ID です。

**Interactive Reporting 接続ファイル(.oce)** データベース API(ODBC、SQL\*Net、など)、データベース・ソフトウェア、データベース・サーバーのネットワーク・アドレス、データベース・ユーザー名などのデータベース接続情報を含むファイルです。管理者は、Interactive Reporting 接続ファイル(.oce)を作成して発行します。

**Java アプリケーション・サーバー・クラスタ** Java 仮想マシン(JVM)のアクティブ-アクティブ・アプリケーション・サーバー・クラスタです。

**Java データベース接続(JDBC)** Java クライアントとリレーショナル・データベースにより使用されるクライアントとサーバー間の通信プロトコルです。JDBC インタフェースにより、SQL データベースのアクセスのための呼出しレベル API が提供されます。

**JSP** Java Server Page です。

**KeyContacts ガジェット** Smart Space ユーザーのグループを含み、Smart Space Collaborator へのアクセスを提供します。たとえば、マーケティング・チームおよび開発チーム向けに個別の KeyContacts ガジェットを使用できます。「ガジェット」も参照してください。

**LRO** 「リンク・レポート・オブジェクト」を参照してください。

**MaxL** Essbase で使用される多次元データベース向けアクセス言語です。データ定義の言語(MaxL DDL)とデータ操作の言語(MaxL DML)から構成されます。「MaxL DDL」、「MaxL DML」および「MaxL シェル」も参照してください。

**MaxL DDL** Essbase で、バッチまたは対話的なシステム管理のタスクに使用されるデータ定義の言語です。

**MaxL DML** Essbase で、データのクエリーと抽出に使用されるデータ操作の言語です。

**MaxL DML の計算済メンバー** 分析を目的として設計されたメンバーです。MaxL DML クエリーのオプションの WITH セクションで定義されます。

**MaxL Perl モジュール** Essbase MaxL DDL の一部である Perl モジュール(essbase.pm)です。このモジュールを Perl パッケージに追加すると、Perl プログラムから Essbase データベースにアクセスできます。

**MaxL シェル** MaxL ステートメントを Essbase サーバーに渡すためのインタフェースです。MaxL シェルの実行可能ファイル(UNIX は essmsh、Windows は essmsh.exe)は、Essbase の bin ディレクトリに格納されています。

**MaxL スクリプト・エディタ** 管理サービス・コンソールのスクリプト開発環境です。MaxL スクリプトで Essbase を管理するとき、テキスト・エディタと MaxL シェルの代替として MaxL スクリプト・エディタを使用できます。

**MDX(多次元式)** 多次元準拠のデータベースにおけるクエリーおよび計算に使用される言語です。

**MIME タイプ** オブジェクトを開くアプリケーションをシステムが判断するための、アイテムのデータ・フォーマットを示す属性。ファイルの MIME(Multipurpose Internet Mail Extension)タイプはファイル拡張子または HTTP ヘッダーにより決定されます。プラグインはブラウザに対して、サポートされる MIME タイプ、および各 MIME タイプに対応するファイル拡張子を通知します。

**NULL 値** データのない値です。NULL 値はゼロに等しくありません。

**ODBC** Open Database Connectivity の略です。データベース管理システム(database management system: DBMS)の情報処理方法に関係なく、あらゆるアプリケーションにより使用されるデータベース・アクセスの方法です。

**「OK」ステータス** 集計ステータスの 1 つです。エンティティが集計済であり、階層の下にあるデータが変更されていないことを示します。

**OLAP メタデータ・カタログ** Essbase 統合サービスにおける、リレーショナル・データ・ソースから引き出されたデータの性質、ソース、場所および種別について説明するメタデータを含むリレーショナル・データベースです。

**OLAP モデル** Essbase 統合サービスで、リレーショナル・データベースのテーブルおよび列から作成される論理モデル(スター・スキーマ)です。この OLAP モデルを使用して、多次元データベースの構造を生成できます。「オンライン分析プロセス(OLAP)」も参照してください。

**Open Database Connectivity(ODBC)** 標準のアプリケーション・プログラミング・インタフェース(API)です。これにより、アプリケーションから複数のサードパーティ・データベースにアクセスできます。

**Oracle ホーム** 特定の製品に必要なインストール・ファイルが含まれ、ミドルウェア・ホームのディレクトリ構造内に存在するディレクトリ。「ミドルウェア・ホーム」も参照してください。

**POV(視点)** 行、列、またはページ軸に割り当てられていないメンバーを選択することにより、データ・フォーカスを設定する機能です。たとえば、FDMでのPOVの選択項目には、場所、期間、カテゴリ、およびターゲット・カテゴリが含まれる可能性があります。また、Smart ViewでPOVをフィルタとして使用すると、Currency次元をPOVに割り当て、Euroメンバーを選択できます。データ・フォームでPOVを選択すると、ユーロ建でデータが表示されます。

**Production Reporting** 「SQR Production Reporting」を参照してください。

**PVA** 「期別価額メソッド」を参照してください。

**root メンバー** 次元分岐における最上位のメンバーです。

**Shared Services レジストリ** ほとんどのEPM System製品のEPM Systemの配置情報(インストール・ディレクトリ、データベース設定、コンピュータ名、ポート、サーバー、URL、依存サービス・データなど)を管理する、Shared Services レジストリの構成要素です。

**SPF ファイル** SQR Production Reporting Server で作成される、プリンタに依存しないファイルです。フォント、間隔、ヘッダー、フッターなど、フォーマットされた実際のレポート出力を表します。

**SQL スプレッドシート** SQL クエリーの結果セットを表示するデータ・オブジェクトです。

**SQR Production Reporting** データ・アクセス、データ操作、およびSQR Production Reporting ドキュメント作成のための専用プログラミング言語です。

**Structured Query Language(SQL)** リレーショナル・データベースに対する指示を処理するために使用される言語です。

**TCP/IP** 「Transmission Control Protocol/Internet Protocol」を参照してください。

**Transmission Control Protocol/Internet Protocol(TCP/IP)** 異なるオペレーティング・システムおよび内部アーキテクチャを持つコンピュータをリンクする標準的な通信プロトコルのセットです。TCP/IPを使用すると、LANおよびWANに接続する多様なコンピュータとの間でのファイルの交換、メールの送信、およびデータの格納が可能です。

**Unicode モードのアプリケーション** 文字テキストがUTF-8でエンコードされているEssbaseアプリケーションです。様々な言語に設定されているコンピュータを使用するユーザーが、アプリケーション・データを共有できます。

**WebLogic Server ホーム** WebLogic Server インスタンスに必要なインストール済ファイルが含まれる、ミドルウェア・ホームのサブディレクトリ。WebLogic Server ホームはOracle ホームのピアです。

**WITH セクション** MaxL DMLで、オプションで使用できるクエリーのセクションです。メンバーのセットを定義する再利用可能な論理を作成するために使用されます。WITHセクションでセット(カスタムのメンバー)を一度定義すると、クエリー中に複数回参照できます。

**Workspace ページ** 複数のソース(ドキュメント、URL、その他のコンテンツ・タイプ)からのコンテンツを使用して作成されるページです。Oracle およびその他のソースからのコンテンツを集約するために使用できます。

**ws.conf** Windows プラットフォーム用の構成ファイルです。

**wscnf\_platform** UNIX プラットフォーム用の構成ファイルです。

**XML** 「Extensible Markup Language」を参照してください。

**XOLAP** アウトラインのメンバーのみを格納し、クエリー時にリレーショナル・データベースからすべてデータを取得する、Essbaseの多次元データベースです。XOLAPは、集約ストレージ・データベースおよび重複メンバー名を含むアプリケーションをサポートします。

**Y 軸スケール** 「調査」セクションに表示される、チャートのY軸上の値の範囲です。たとえば、各チャートについて一意のY軸スケールを使用したり、すべての詳細チャートに同一のY軸スケールを使用したり、または列内のすべてのチャートに同一のY軸スケールを使用することが可能です。多くの場合、共通のY軸スケールを使用すると、一目でチャートを比較できるようになります。

**Zero Administration** サーバー上のプラグインの最新バージョン番号を識別するソフトウェア・ツール。

**アウトライン** 多次元データベースのデータベース構造です。すべての次元、メンバー、タグ、タイプ、集計、および算術的関係を含みます。多次元データベースのデータベース構造です。

**アウトライン同期** パーティション・データベースで、データベースのアウトラインの変更を他のデータベースに伝播するプロセスです。

**アクセサ** データ・マイニング・アルゴリズムに関する入出力データ仕様です。

**アクセス権** リソースに対してユーザーが実行できる一連の操作です。

**アクティビティ・レベルの承認** 操作対象のデータに依存せず、アプリケーションへのユーザー・アクセス、およびアプリケーションで実行できるアクティビティのタイプを定義します。

**アクティブ-アクティブ高可用性システム** すべての使用可能メンバーが要求に対応でき、アイドル状態のメンバーがないシステムです。通常、アクティブ-アクティブ・システムは、アクティブ-パッシブ・システムより豊富な拡張性オプションを備えています。「アクティブ-パッシブ高可用性システム」と対比してください。

**アクティブ-パッシブ高可用性システム** 常に要求に対応するアクティブ・メンバーと、アクティブ・メンバーに障害が発生した場合にのみアクティブ化されるパッシブ・メンバーがあるシステムです。「アクティブ-アクティブ高可用性システム」と対比してください。

**アクティブ・サービス** 実行タイプが「保持」ではなく「開始」に設定されているサービスです。

**アセンブリ** EPM System 製品またはコンポーネントのインストール・ファイルです。

**値次元** 入力値、換算値および連結の詳細を定義するために使用される次元。

**アダプタ** ターゲットおよびソース・システムのデータやメタデータにプログラムを統合するためのソフトウェアです。

**アップグレード** ソフトウェアの新規リリースをデプロイし、前のデプロイメントから新規のデプロイメントにアプリケーション、データおよびプロビジョニング情報を移動するプロセスです。

**宛先** 1)Business Rules では、計算済の値が格納されるデータベースのブロックです。2)Profitability and Cost Management では、割り当てられたコストや収益のフローの方向を制御する割当てモデルでのソースと宛先の関連付けです。

**アドホック・レポート** エンド・ユーザーが動的に作成するオンライン分析クエリーです。

**アプリケーション** 1)特定のタスクまたはタスクのグループを実行するために設計されたソフトウェア・プログラムです(スプレッドシート・プログラム、データベース管理システムなど)。2)必要とされる特定の分析、レポート、またはこの両方に対応するために使用される、関連する次元および次元メンバーのセットです。

**アプリケーション移行ユーティリティ** アプリケーションとアーチファクトの移行に使用されるコマンド・ライン・ユーティリティです。

**アプリケーション管理者** アプリケーションの設定、構成、維持、および制御の担当者です。アプリケーションのすべての権限およびデータ・アクセス権を持ちます。

**アプリケーション・サーバー・クラスタ** 複数のアプリケーション・サーバーが緩やかに結合したグループです。これらのアプリケーション・サーバーは、信頼性と拡張性を実現するために連携して同時に実行し、ユーザーには1つのアプリケーション・サーバーのように見えます。「垂直アプリケーション・サーバー・クラスタ」および「水平アプリケーション・サーバー・クラスタ」も参照してください。

**アプリケーションの通貨** アプリケーションのデフォルトのレポート用通貨です。

**アペンダ** 送信先を意味する Log4j の用語です。

**安全率** より安全な投資から期待される利回りです(米国の長期国債など)。

**暗黙の共有** メンバーが1つ以上の子を持ち、連結されている子は1つのみである場合、親と子が値を共有します。

**アーチファクト** 個別のアプリケーションまたはリポジトリ・アイテムです(スクリプト、フォーム、ルール・ファイル、Interactive Reporting ドキュメント、財務レポートなど)。オブジェクトとも呼ばれます。

**移行監査レポート** 移行ログから生成されるレポートです。アプリケーションの移行に関する追跡情報を提供します。

**移行スナップショット** アプリケーションの移行のスナップショットです。移行ログに取込まれます。

**移行定義ファイル(.mdf)** アプリケーションの移行に使用される移行パラメータを含むファイルです。これによりバッチ・スクリプトを処理できます。

**移行ログ** アプリケーションの移行のすべてのアクションとメッセージを取込むログ・ファイルです。

**依存エンティティ** 組織内の他のエンティティに属するエンティティです。

**一意でないメンバー名** 「重複メンバー名」を参照してください。

**一意のメンバー名** データベース・アウトライン内に1回だけ存在する、共有されないメンバーの名前です。

**一意メンバーのアウトライン** 重複メンバー名を使用できないデータベース・アウトラインです。

**イメージ・ブックマーク** Web ページやリポジトリ・アイテムへのグラフィック・リンクです。

**因果関係マップ** 企業戦略を形成する要素の関連、およびこれらの要素が組織の戦略目標を達成するためにどのように連動するかを示すマップです。因果関係マップのタブは、各戦略マップについて自動的に作成されます。

**インストール・アセンブリ** EPM System インストーラにプラグインする製品インストール・ファイル。

**インデックス** 1)疎データの組合せによりブロック・ストレージ・データベースでデータを取得する方法です。2)インデックス・ファイルを指します。

**インデックス・エントリ** 疎次元の交差へのポイントです。インデックス・エントリはディスク上のデータ・ブロックをポイントし、オフセットを使用してセルを検索します。

**インデックス・キャッシュ** インデックス・ページを含むバッファです。

**インデックス・ファイル** ブロック・ストレージのデータ取得情報を格納する Essbase ファイルです。ディスクに常駐し、インデックス・ページを含みます。

**インデックス・ページ** インデックス・ファイルの低位区分です。インデックス・ページにはデータ・ブロックを指すポイントが含まれます。

**イントロスペクション** データベース固有の関係に基づいて階層を判断するために、データ・ソースを詳細に検査することを指します。「スクレーピング」と対比してください。

**インポート・フォーマット** FDM では、ソース・ファイルの構造の定義です。これにより、ソース・データ・ファイルを FDM データのロード位置にロードできます。

**疎次元** ブロック・ストレージ・データベースで、他の次元と比較した際に、すべてのメンバーの組合せについてのデータを含んでいる可能性が低い次元です。「密次元」と対比してください。たとえば、すべての製品についてのデータがすべての顧客に含まれているわけではありません。

**「影響」ステータス** 親エンティティに連結する子エンティティの変更を示すステータス。

**エンコード方式** テキストの作成、保管、表示のためにビット組合せを文字にマッピングする方法の1つです。各エンコード方式には UTF--8 などの名前が付けられています。各エンコード方式では、それぞれの値は特定のビット組合せにマッピングされています。たとえば、UTF-8 では大文字の A は HEX41 にマッピングされています。「コード・ページ」、「ロケール」も参照してください。

**エンタープライズ・ビュー** Administration Services の機能の1つです。グラフィカルなツリー・ビューを使用して Essbase 環境を管理できます。エンタープライズ・ビューを使用すると、Essbase アーチファクトを直接操作できます。

**エンティティ** 部門、子会社、工場、地域、製品など、組織での財務報告単位となる組織単位を示す次元です。

**エージェント** アプリケーションやデータベースの開始と停止、ユーザー接続の管理、ユーザー・アクセスのセキュリティ対策を行う Essbase サーバー・プロセスです。このエージェントは、ESSBASE.EXE と呼ばれます。

**お気に入りガジェット** Reporting and Analysis ドキュメントへのリンクと URL が含まれるガジェットです。「ガジェット」も参照してください。

**親** 直接レポートする依存エンティティを1つ以上含むエンティティです。親は少なくとも1つのノードに関連しているエンティティであるため、エンティティ、ノード、および親の情報が関連付けられています。

**親の調整** 親に関連して子に転記される仕訳エントリーです。

**オンライン分析プロセス(OLAP)** 複数ユーザーによりクライアントとサーバー間の計算を行うことができる多次元の環境です。集計された企業データをリアル・タイムで分析するユーザーが使用します。OLAPシステムの機能には、ドリルダウン、データのピボット、複素数計算、トレンド分析、およびモデリングが含まれます。

**会社間消去** 「消去」を参照してください。

**会社間照合** アプリケーション内の会社間勘定科目の対の残高を比較するプロセスです。会社間の受取勘定科目は、対応する会社間の支払い勘定科目と比較されます。一致する勘定科目は、組織の連結合計から会社間のトランザクションを消去するために使用されます。

**会社間照合レポート** 会社間勘定科目の残高を比較して、勘定の収支が合っているかどうかを示すレポートです。

**拡張リレーショナル・アクセス** リレーショナル・データベースと Essbase 多次元データベースの統合を指します。これにより、すべてのデータがリレーショナル・データベースに保持され、Essbase データベースの要約レベルのデータにマッピングされます。

**確認レベル** プロセス管理の確認ステータス・インディケータの1つです。「開始していません」、「第1パス」、「送信済」、「承認済」、「発行済」など、プロセス単位のレベルを示します。

**加重** スコアカードのアイテムに割り当てられた値です。スコアボード全体のスコアの計算において、そのアイテムの相対的な重要性を示します。スコアカードのすべてのアイテムの加重を総計すると 100% になります。たとえば、ある製品について新機能を開発する重要性を認めるため、開発者のスコアカード上の New Features Coded のメジャーに Number of Minor Defect Fixes のメジャーよりも大きな加重が割り当てられる可能性があります。

**カスケード** メンバー値のサブセットに対して複数のレポートを作成するプロセスです。

**カスタム・カレンダー** システム管理者が作成したカレンダーです。

**カスタム次元** ユーザーが作成および定義する次元です。チャンネル、製品、部署、プロジェクト、または地域がカスタム次元になることがあります。

**カスタム定義関数(CDF)** Java で開発され、MaxL により Essbase の標準計算スクリプト言語に追加された、Essbase 計算関数です。「カスタム定義マクロ」も参照してください。

**カスタム定義マクロ(CDM)** Essbase のマクロです。Essbase 計算機の関数および専用マクロ関数を使用して記述されます。カスタム定義マクロが使用する Essbase の内部マクロ言語により、計算関数を組み合わせることが可能となり、複数の入力パラメータが処理されます。「カスタム定義関数」も参照してください。

**カスタム・プロパティ** ユーザーが作成した次元または次元メンバーのプロパティです。

**カスタム・レポート** 設計レポート・モジュールで作成する複雑なレポートです。コンポーネントの様々な組合せによって構成されます。

**カタログ・ペイン** アクティブ・セクションで利用可能な要素のリストを表示する領域です。クエリーがアクティブ・セクションの場合はデータベース・テーブルのリストが表示されます。ピボットがアクティブ・セクションの場合は結果列のリストが表示されます。ダッシュボードがアクティブ・セクションの場合は埋込み可能セクションのリスト、グラフィック・ツール、およびコントロール・ツールが表示されます。

**カテゴリ** データ編成に使用するグループです(月など)。

**株式ベータ** 株のリスクを指します。その株の収益と市場利益率の差異により測定され、ベータと呼ばれるインデックスで示されます。たとえば、市場利益率が 1%変動するのに伴って株の収益が通常 1.2%変動するのであれば、その株のベータ値は 1.2 です。

**カレンダー** ユーザー定義の期間、およびその関係です。暦年または会計年度は、Q1、Q2、Q3、および Q4 から構成されます。

**為替レート・タイプ** 為替レートの識別子です。異なるレートのタイプが使用されるのは、一定期間および年間について複数のレートが存在することがあるためです。従来より、期末時点でのレートを当期の平均レートおよび期末レートとして定義します。その他、履歴レート、予算レート、予測レートなどのレート・タイプがあります。レート・タイプは特定の時点に適用されます。

**換算** 「通貨換算」を参照してください。

**換算レート** 「為替レート」を参照してください。



**勘定科目タイプ** 時間の経過に伴う勘定科目の値のフロー、およびその符号の動作を示すプロパティ。勘定科目の種別のオプションには、支出、収益、資産、負債、および資本が含まれます。

**勘定科目の消去** 連結時に連結ファイル内で値がゼロに設定された勘定科目です。

**勘定科目のブロック** 連結ファイルで勘定科目が入力データを受け入れるプロセスです。ブロックされた勘定科目は加算連結プロセスで値を受け取りません。

**関数** Data Relationship Management では、パラメータを受け入れて動的な値を戻す導出プロパティ式の構文要素です。

**感嘆符(!)** 一連のレポート・コマンドを終了して、データベースからの情報を要求する文字です。レポート・スクリプトは感嘆符を使用して終了する必要があります。レポート・スクリプト内では複数の感嘆符を使用できます。

**管理対象サーバー** 内蔵された Java 仮想マシン(Java Virtual Machine: JVM)で実行されるアプリケーション・サーバー・プロセスです。

**関連勘定科目** メイン勘定科目に関連し、同じメイン勘定科目番号にグループ化される勘定科目。勘定科目の構造体では、すべてのメイン勘定科目および関連勘定科目は同じメイン勘定科目番号にグループ化されます。メイン勘定科目と関連勘定科目は、勘定科目番号の最初の接尾辞により区別されます。

**外部でトリガーされるイベント** ジョブの実行をスケジュールするための、時間ベースでないイベントです。

**外部認証** アプリケーションの外部に格納されたユーザー情報を使用して、Oracle EPM System 製品にログオンすることです。ユーザー・アカウントは EPM System で管理されますが、パスワード管理およびユーザー認証は、Oracle Internet Directory(OID)または Microsoft Active Directory(MSAD)などの企業ディレクトリを使用して、外部サービスで行われます。

**ガジェット** EPM のコンテンツを容易に表示し、Reporting and Analysis のコア機能にアクセスできる、軽量で単純な専用アプリケーションです。

**期別価額メソッド(periodic value method PVA)** 通貨換算方法の 1 つです。一定期間における期別の為替レート値を適用して通貨を算出します。

**基本エンティティ** 組織の構造の一番下に位置し、他のエンティティを持たないエンティティです。

**基本次元** 1 つまたは複数の属性次元に関連付けられている標準次元です。たとえば、製品に香りがあるとすると、Product 次元が Flavors 属性次元の基本次元となります。

**基本通貨** 日常の業務取引が行われる通貨です。

**期末** チャートの日付範囲を調整できる期間です。たとえば、月の期末の場合、当月末までの情報がチャートに表示されます。

**キャッシュ** データを一時的に保持する、メモリー内のバッファです。

**キューブ** 3 つ以上の次元を含むデータのブロックです。Essbase データベースはキューブです。

**キューブ・スキーマ** Essbase Studio におけるメジャーおよび階層などのメタデータ要素です。キューブの論理モデルを指します。

**キューブ配置** Essbase Studio で、アウトラインを構築してデータを Essbase アプリケーションおよびデータベースにロードするために、モデルのロード・オプションを設定するプロセスです。

**兄弟** 他の子メンバーと同じ世代で、すぐ上に同じ親を持つ子メンバーです。たとえば、メンバー Florida とメンバー New York はメンバー East の子であり、互いの兄弟です。

**共有 Workspace ページ** 専用のシステム・フォルダに格納され、組織全体で共有する Workspace ページです。権限を持つユーザーは、共有 Workspace ページの「ナビゲート」メニューからアクセスできます。

**共有ストレージ** フェイルオーバー・クラスタのすべてのノードに対して使用できる必要のあるデータを含むディスク・セットで、共有ディスクとも呼ばれます。

**共有ディスク** 「共有ストレージ」を参照してください。

**共有メンバー** ストレージ・スペースを別の同名メンバーとの間で共有するメンバーです。Essbase アウトラインに複数回現れるメンバーが重複して計算されることを防ぎます。

**クエリー・ガバナー** Essbase Integration Server のパラメータまたは Essbase サーバーの構成設定です。データ・ソースに対して実行されるクエリーの時間とサイズを制御します。

**行の抑制** 欠落値を含む行を除外し、スプレッドシート・レポートからの文字にアンダースコアを付ける設定です。

**クラスタ** 単一リソースとして動作して、タスクの負荷を共有し、フェイルオーバーのサポートを提供する一連のサーバーまたはデータベースです。システムにおける単一障害点となるサーバーやデータベースを排除します。

**クラスタ・サービス** システムとしてクラスタ・メンバーの操作を管理するソフトウェアです。クラスタ・サービスを使用すると、一連のリソースやサービスを定義して、クラスタ・メンバー間でのハートビート・メカニズムを監視し、これらのリソースやサービスをできるだけ効率良くかつ透過的に別のクラスタ・メンバーに移動できます。

**クラスタ内部接続** ノード障害を検出するため、ハートビート情報に関してハードウェア・クラスタで使用されるプライベート・リンクです。

**クラスタ棒グラフ** カテゴリを横に並べたグラフです。垂直棒グラフでのみ使用されます。

**繰返し** 同じバージョンのデータを修正して移行する予算またはプランニング・サイクルの"パス"。

**クリーン・ブロック** 計算スクリプトによってすべての次元が一度に計算された場合、または計算スクリプトで SET CLEARUPDATESTATUS コマンドが使用された場合の、データベース全体の計算が完了しているデータ・ブロックを指します。

**クロス集計レポート** テーブル・フォーマットでデータの分類および要約を行うレポートです。テーブルのセルには、交差する分類に合致するデータの要約が保管されています。たとえば、製品販売情報のクロス集計レポートに、列見出しとして Small や Large などのサイズ属性、行見出しとして Blue や Yellow などの色属性を表示できます。テーブルの中で Large と Blue が交差するセルには、サイズが Large のすべての Blue 製品の総売上が表示されます。

**グリッドの POV** 行、列、またはページの交差に次元を配置せずに、グリッド上で次元メンバーを指定する手段です。レポート設計者はグリッド・レベルで POV の値を設定し、ユーザーの POV がグリッドに影響を与えないように防ぐことができます。次元に含まれるグリッドの値が1つのとき、その次元は行、列、またはページではなくグリッドの POV に配置します。

**グループ** 複数のユーザーに同様のアクセス権を割り当てるためのコンテナです。

**グローバル・レポート・コマンド** 別のグローバル・コマンドに置き換えられるか、またはファイルが終了するまで実行し続けるレポート・スクリプトのコマンドです。

**計算結果アイテム** データベースやキューブに物理的に保管される列に対して、仮想の列を指します。クエリー実行時にデータベースにより、または Interactive Reporting Studio の「結果」セクションで計算されます。計算結果アイテムは、関数、データ・アイテム、およびダイアログ・ボックスで提供される演算子に基づくデータ計算であり、レポートに含まれたり他のデータの計算に再利用されることがあります。

**計算スクリプト** データベースの集計方法や集約方法を定義する一連のコマンドです。集計プロセスとは別に、割当てや他の計算ルールを指定するコマンドが計算スクリプトに含まれることもあります。

**計算済勘定科目** 変更できない計算式が含まれる勘定科目。これらの式は、勘定科目の整合性を保つために固定されています。たとえば、当期純利益、計算済勘定科目の式は戦略的財務に組み込まれており、過去実績/予測の期間で変更はできません。

**系図学データ** 割当ての計算後にオプションで生成される追加データです。このデータにより、すべての割当てステップにわたるコストまたは収益のフローについてレポートを作成できます。

**系列** 異なるメタデータ要素間の関係です。メタデータ要素が他のメタデータ要素からどのように導き出されるかを示し、メタデータ要素を物理ソースまでトレースします。Essbase Studio では、この関係を系列ビューアでグラフィカルに表示できます。「トレーサビリティ」も参照してください。

**結合** 特定の列または行の共通のコンテンツに基づく2つのリレーショナル・データベース・テーブルまたはトピックの間のリンクです。通常、異なるテーブルまたはトピック内の同一または類似するアイテムの間で結合が起きます。たとえば、Customer テーブルと Orders テーブルで Customer ID の値が同一である場合、Customer テーブル内のレコードが Orders 内のレコードに結合します。

**欠落データ(#MISSING)** ラベル付けされた場所のデータが存在しないか、値が含まれていないか、データが入力されていないかまたはロードされていないことを示すマーカーです。たとえば、勘定科目に当期ではなく過去または将来の期間のデータが含まれている場合は、欠落データが存在します。

**権限** データまたは他のユーザーとグループを管理するために、ユーザーおよびグループに付与されるアクセス・レベルです。

**検証** アウトラインに対してビジネス・ルール、レポート・スクリプトまたはパーティション定義をチェックして、チェック対象のオブジェクトが有効であることを確認するプロセスです。

**検証ルール** データの整合性を強化するために FDM で使用されるルールです。たとえば、FDM では、検証ルールによって、FDM からターゲット・アプリケーションにデータがロードされた後に、特定の条件が満たされていることが保証されます。

**限界税率** 税引き後の負債コストを計算するために使用される比率です。最近計上された所得に適用される税率(所得額に適用される最高の税率区分の税率)を示し、連邦税、州税、および地方税を含みます。課税対象所得と税率区分の現在のレベルに基づいて、限界税率を予測できます。

**現地通貨** 入力通貨タイプです。入力通貨タイプが指定されていない場合は、現地通貨がエンティティの基本通貨に一致します。

**原点** 2つの軸の交差です。

**子** データベース・アウトライン内で親を持つメンバーです。

**高可用性** 障害が発生した場合でもアプリケーションが継続してサービスを提供できるようにするシステム属性です。これは、シングル・ポイント障害、フォルト・トレラント・ハードウェアおよびサーバー・クラスタを除去することで実現されます。1つのサーバーで障害が発生すると、処理要求は別のサーバーにルーティングされます。

**高機能計算** 最後に実行された計算以降に更新されたデータ・ブロックを追跡する計算方法です。

**交差** 多次元データベース内の次元の交差を表すデータの単位。ワークシートのセル。

**構造ビュー** トピックをコンポーネントのデータ・アイテムの単純なリストとして表示します。

**構築方法** データベース・アウトラインを変更するために使用するメソッドの一種です。データ・ソース・ファイルのデータ・フォーマットに基づいて構築メソッドを選択します。

**個人の反復タイム・イベント** 再利用可能なタイム・イベントです。作成したユーザーのみがアクセスできます。

**個人用変数** 複雑なメンバー選択の特定の選択ステートメントです。

**個人用ページ** リポジトリ情報を参照するための個人用ウィンドウです。表示する情報、およびレイアウトと色を選択します。

**コミット・アクセス** Essbase の取引の処理方法に影響する Essbase カーネルの分離レベルです。コミット・アクセスでは、同時取引は書き込みロックを長期間保持し、予測可能な結果を生成します。

**コンテキスト変数** タスクフロー・インスタンスのコンテキストを特定するために、特定のタスクフローに定義される変数です。

**コンテンツ** リポジトリに格納されたあらゆるタイプのファイルの情報です。

**コンテンツ・ブラウザ** コンテンツを参照して選択し、Workspace ページに配置するために使用できるコンポーネントです。

**コントリビューション** 子エンティティから親に追加される値です。それぞれの子は親に対するコントリビューションを持ちます。

**コード・ページ** 一連のテキスト文字へのビット組合せのマッピングです。コード・ページは、それぞれ異なる文字セットをサポートします。各コンピュータには、ユーザーが必要とする言語の文字セットについてのコード・ページ設定が含まれます。このドキュメントでは、コード・ページは非 Unicode のエンコードのビット組合せに文字をマッピングします。「エンコード方式」も参照してください。

**差異** 2つの値(プラン値と実績値など)の差。

**サイクル・スルー** データベース内で複数パスを実行し、同時に計算します。

**再構成 URL** ユーザーが Workspace にログオンしているときに、サーブレット構成設定を動的に再ロードするための URL です。

**再構築** データベース・インデックス、また場合によってはデータ・ファイルの再生成もしくは再構築を行う操作です。

**最新** 最新の期間として定義されたメンバーからデータ値を抽出するために使用される、スプレッドシートのキーワードです。

**最上位メンバー** 次元のアウトラインで、階層ツリーが一番上に位置する次元メンバーです。次元メンバー間に階層の関係がない場合は、ソート順で最初のメンバーを指します。階層の関係がある場合、最上位メンバーの名前が次元名と同一となるのが一般的です。

**サイレント応答ファイル** インストール管理者が別の状況では提供を求められるデータを提供するファイル。応答ファイルによって、ユーザーが操作や入力を行わなくても EPM System インストーラまたは EPM System コンフィグレータを実行することが可能になります。

**サブ勘定科目のナンバリング** 不連続の整数を使用してサブ勘定科目のナンバリングを行うためのシステムです。

**サブスクライブ** 項目またはフォルダが更新されるときに自動的に通知を受け取るように、項目またはフォルダにフラグを付けることを指します。

**サポート詳細** セルの値を算出した計算および仮定です。

**三角換算法** 第3の共通通貨を使用して、ある通貨から別の通貨に残高を変換する手法です。たとえば、残高をデンマークのクローネからイギリスのポンドに変換するには、クローネの残高をユーロに変換してから、ユーロからポンドに変換します。

**算出ステータス** 一部の値または式の計算が変更されたことを示す集計ステータスです。影響を受けるエンティティについて正しい値を取得するには、再集計する必要があります。

**算術演算子** 式およびアウトラインでのデータの計算方法を定義する記号です。標準的な算術演算子またはブール演算子が使用されます(+、-、\*、/、%など)。

**算術データ・ロード** データベース内の値に対して演算(たとえば各値に10を加算するなど)を実行するデータ・ロードです。

**サンプリング** エンティティの特性を判別するためにエンティティの代表的な部分を選択するプロセスです。「メタデータのサンプリング」も参照してください。

**サービス** ビジネス・アイテムを取得、変更、追加、および削除するためのリソースです(権限付与、認証など)。

**サブレット** Web サーバーが実行可能なコンパイルされたコードです。

**残高勘定科目** 特定の時点の符号なしの値を保管する勘定科目の種別です。

**式** Data Relationship Management では、プロパティ値を動的に計算するための導出プロパティにより使用されるビジネス・ロジックです。

**式の保存** データ取得中にワークシート内に保持される、ユーザーが作成した式です。

**資産勘定科目** 勘定科目の1つです。会社の資産の値を保管します。

**支出勘定科目** 期別の値と年次累計値を格納する勘定科目です。値が正の場合は、純利益が減ります。

**市場リスク割増額** 国債よりもリスクの高い投資を投資家に呼びかけるための、安全率に追加して支払われる利回りです。予測される市場利回りから安全率を差し引いて計算されます。この数字が示すモデルは将来の市況に近いものとなる必要があります。

**システム抽出** データをアプリケーションのメタデータから ASCII ファイルに変換する機能。

**子孫** データベース・アウトラインで親の下に位置するメンバーです。たとえば、年、四半期および月を含む次元では、メンバー Qtr2 およびメンバー April がメンバー Year の子孫となります。

**シナリオ** データを分類するための次元です(Actuals、Budget、Forecast1、Forecast2 など)。

**支配比率** あるエンティティが所属するグループのコンテキスト内で支配されている割合。

**収益勘定科目** 期別の値と年間累計値を保管する勘定科目です。値が正の場合は純利益が増えます。

**集計ルール** 階層のノードを集計する際に実行されるルールです。親の残高が正しく集計されるように、顧客固有の適切な式を含めることができます。消去プロセスは、このルール内で制御できます。

**修飾名** 定まったフォーマットのメンバー名です。重複メンバーのアウトラインにおいて、重複メンバー名を区別します([Market].[East].[State].[New York]、[Market].[East].[City].[New York]など)。

**集約** 集約ストレージ・データベースの値をロール・アップおよび格納するプロセスです。または集約プロセスによって格納された結果を指します。

**集約関数** 関数の一種です。合計、平均の計算など、データの要約や分析を実行します。

**集約スクリプト** 集約を構築するための集約ビューの選択を定義するファイルです。集約ストレージ・データベースのみで使用されます。

**集約ストレージ・データベース** 潜在的に大きな多数の次元に分類される疎に分散した大規模なデータをサポートするように設計されたデータベースのストレージ・モデルです。上位のメンバーと式は動的に計算され、選択されたデータ値は集約、保管されます。通常、集約の合計所要時間が改善されます。

**集約制約** 集約要求ライン・アイテムや集約メタピック・アイテムに設定する制約です。

**集約セル** 複数のセルから構成されるセルです。たとえば、Children(Year)を使用するデータ・セルは、Quarter 1、Quarter 2、Quarter 3、および Quarter 4 のデータを含む 4 つのセルに展開されます。

**集約ビュー** 各次元内のメンバーのレベルに基づく集約セルの集合です。計算時間を短縮するため、値は事前に集約されて集約ビューとして保管されています。取得は集約ビューの合計から開始され、合計に追加されます。

**出資比率** あるエンティティがその親によって所有されている割合。

**手動ステージ** ユーザーの操作を必要とするステージです。

**障害回復** 地理的に離れたスタンバイ・サイトにアプリケーションおよびデータ用のリカバリ戦略を用意することで、製品サイトでの自然停電または予期せぬ停電から保護する機能です。

**消去** 組織内のエンティティ間での取引をゼロに設定(消去)するプロセスです。

**消去済勘定科目** 連結ファイルに表示されない勘定科目です。

**詳細チャート** 要約チャートで、詳細な情報を提供するチャートです。詳細チャートは要約チャートの下にある「調査」セクションに列で表示されます。要約チャートに円グラフが表示される場合、その下の詳細チャートには円の各区分が示されます。

**使用済ブロック** 最後に計算された後に変更されたセルを含むデータ・ブロックです。子ブロックが使用済である場合(つまり更新されている場合)、上位のブロックにも使用済のマークが付けられます。

**シリアル計算** デフォルトの計算設定です。1 つの計算を複数のタスクに分割して、一度に 1 つのタスクを計算します。

**仕訳(JE)** シナリオと期間の勘定科目残高の借方または貸方に計上する調整の集合です。

**シングル・サインオン(SSO)** 一度ログオンすると、再度認証を求められずに複数のアプリケーションにアクセスできる機能です。

**シングル・ポイント障害** 障害が発生した場合にユーザーが通常の機能にアクセスできなくなるシステムのコンポーネントです。

**信頼できるユーザー** 認証されたユーザーです。

**時間次元** データが示す期間(会計期間、暦時間など)。

**軸** 1)測定と分類に使用されるグラフィックを貫通する直線です。2)多次元のデータを整理および関連付けるために使用されるレポートのアスペクトです(フィルタ、ページ、行、列など)。たとえば、Simple Basic でデータ・クエリーを実行する場合、軸では Qtr1、Qtr2、Qtr3、および Qtr4 の値の列を定義できます。Market と Product の階層による合計が行データとして取得されます。

**次元** ビジネス・データを整理して値の取得や保持のために使用されるデータ・カテゴリです。通常、次元には関連するメンバーをグループ化した階層が含まれます。たとえば、Year 次元は多くの場合四半期、月などの期間の各単位ごとのメンバーが含まれます。

**次元間の無関係性** 次元が他の次元と交差しない状況を指します。次元に含まれるデータは、交差しない次元はアクセスできないため、交差しない次元は無関係となります。

**次元構築** Essbase アウトラインに次元およびメンバーを追加するプロセスです。

**次元構築のルール** データ・ロードのルールに似た仕様です。Essbase でアウトラインを変更するために使用されます。変更は外部データ・ソース・ファイルのデータに基づきます。

**次元性** MaxL DML において、セットで示された次元およびその順序です。たとえば、{(West, Feb), (East, Mar)} というセットの場合は、含まれている 2 つのタプルはいずれも次元(Region, Year)を反映しているため、同一の次元性であることとなります。

**次元タイプ** 定義済の機能を使用可能にする次元のプロパティです。時間のタグが付けられた次元は、定義済のカレンダー機能を持ちます。

**次元タブ** 「ピボット」セクションで、行と列の間でデータのピボットを実行するためのタブです。

**次元テーブル** 1)特定のビジネス・プロセスに関する多数の属性を含むテーブルです。2)Essbase 統合サービスでは、Essbase の潜在的な次元を定義する 1 つ以上のリレーショナル・テーブルのための、OLAP モデルのコンテナを指します。

**事前計算** ユーザーが取得する前にデータベースで計算を実行することです。

**持続性** Essbase の操作や設定に対する継続的または長期的な影響です。たとえば、ユーザー名やパスワードの有効性について、Essbase 管理者がその持続性を制限することがあります。

**実行時プロンプト** ビジネス・ルールが実行される前にユーザーが入力または選択する変数です。

**実績の頻度** 日付のセットを作成して結果を収集および表示するために使用されるアルゴリズムです。

**自動逆仕訳** 次期に逆仕訳する調整を入力するための仕訳です。

**自動ステージ** ユーザーの操作を必要としないステージです。たとえば、データ・ロードです。

**従業員** 特定のビジネス・オブジェクトに対して責任を負う(または関与する)ユーザーです。従業員は組織に勤めている必要はありません(コンサルタントなど)。従業員は、認可のためにユーザー・アカウントに関連付けられている必要があります。

**重複する別名** 別名テーブルに複数存在し、データベース・アウトラインの複数メンバーに関連付けられている可能性のある名前です。重複する別名は、重複メンバーのアウトラインでのみ使用できます。

**重複メンバーのアウトライン** 重複メンバー名を格納しているデータベース・アウトラインです。

**重複メンバー名** データベース内に異なるメンバーを表して重複して存在する同一のメンバー名です。たとえば、ニューヨーク州を示すメンバーとニューヨーク市を示すメンバーが存在する場合、データベースに New York という名前のメンバーが 2 つ含まれることがあります。データベースに New York という名前のメンバーが 2 つ含まれることがあります。

**重要事業領域(CBA)** 部門、地域、工場、コスト・センター、プロフィット・センター、プロジェクト・チーム、またはプロセスに編成された個人またはグループです。責任チームまたはビジネス領域とも呼ばれます。

**重要成功要因(CSF)** 戦略目標を達成するために確立および維持する必要のある能力です。戦略目標または重要プロセスにより所有され、1 つ以上のアクションに対する親となります。

**上位レベル・ブロック** 少なくとも 1 つの疎メンバーが親レベルのメンバーになっているデータ・ブロックです。

**冗長データ** 重複データ・ブロックです。Essbase で更新されたブロックがコミットされるまで、取引の間保持されます。

**ジョブ** 出力生成のために起動できる特殊なプロパティを持つドキュメントです。ジョブには Interactive Reporting、SQR Production Reporting、または汎用ドキュメントを含めることができます。

**ジョブの出力** ジョブの実行によって生成されたファイルやレポートです。

**垂直アプリケーション・サーバー・クラスタ** 複数のアプリケーション・サーバー・インスタンスが同じマシン上にあるクラスタ。

**水平アプリケーション・サーバー・クラスタ** アプリケーション・サーバー・インスタンスが別のマシン上にあるクラスタ。

**数値属性範囲** 基本次元メンバーを関連付けるために使用される機能です。メンバーは個別の数値を含み、値の範囲を示す属性を持ちます。たとえば、顧客を年齢別に分類する場合、Age Group 属性次元に 0-20、21-40、41-60、および 61-80 という年齢範囲に該当するメンバーを含めることができます。各 Customer 次元メンバーは Age Group 範囲に関連付けられます。データを取得する際は、個別の年齢の値ではなく年齢範囲に基づいて処理されます。

**スキーマ** リレーショナル・データベースにおける、データおよびデータ間の関連を表す論理モデル。

**スクレーピング** データ・ソースを検査して、最も基本的なメタデータ要素を得ることを指します。「イントロスペクション」と対比してください。

**スケール** スケールによって値の表示方法を決定します(整数、十単位、百単位、千単位、百万単位など)。

**スコア** ターゲットを達成するレベルです。通常はターゲットのパーセンテージとして表されます。

**スコアカード** 目標を達成する上での、従業員、戦略要素、または責任要素の進行状況を示すビジネス・オブジェクトです。スコアカードに追加された各メジャーおよび子スコアカードについて収集されるデータに基づいて、進行状況が確認されます。

**スコープ** Essbase の操作または設定により包含されるデータ領域です(セキュリティ設定の影響を受けるデータ領域など)。通常、スコープには3レベルの粒度があり、上位レベルが下位レベルを包含します。これらのレベルは上位から下位の順で、システム全体(Essbase サーバー)、Essbase サーバー上のアプリケーション、Essbase サーバー・アプリケーション内のデータベースとなります。「持続性」も参照してください。

**ステージ** 1)通常は個別のユーザーにより実行される、タスクフロー内の1つの論理ステップを形成するタスクの説明です。ステージには手動と自動の2つのタイプがあります。2) Profitability で、組織内の割当てプロセスのステップを表すモデル内の論理区分です。

**ステージ・アクション** 自動ステージで、ステージを実行するために呼び出されたアクションです。

**ステージ後割当て** 割当てモデルにおける割当てです。後に続くモデル・ステージの場所に割り当てられます。

**ステージ内割当て** 同じステージ内のオブジェクトに対する、財務フローの割当てです。

**ステージング・テーブル** 特定のアプリケーションの必要性に対応するために作成するデータベースです。ステージング領域は、1つ以上の RDBMS のスナップショット(再構築されたバージョン)です。

**ステージング領域** 特定のアプリケーションの必要性に対応するために作成するデータベースです。ステージング領域は、1つ以上の RDBMS のスナップショット(再構築されたバージョン)です。

**ステータス・バー** コマンド、勘定科目、およびデータ・ファイルの現在のステータスに関する有用な情報が表示される、画面下部のバーです。

**スナップショット** 特定の時点の読取り専用データです。

**スポットライト** 選択された条件に基づくカラー・コーディングを可能にするツールです。

**スマート・カット** URL フォームのリポジトリ項目へのリンクです。

**スマート・タグ** Microsoft Office アプリケーションでのキーワードです。スマート・タグのメニューから利用可能な定義済アクションに関連付けられています。Oracle EPM System 製品でも、スマート・タグを使用して Reporting and Analysis のコンテンツのインポートや Financial Management および Essbase の機能へのアクセスが可能です。

**スーパーバイザ** サーバーのすべてのアプリケーション、データベース、関連ファイル、セキュリティ機構にフル・アクセスできるユーザーです。

**ズームチャート** チャートを拡大して詳細情報を表示するためのツール。ズームチャートでは、チャートに表示されるメトリックについて数値情報を詳細に表示できます。

**精度** 数値に表示される小数点以下の桁数です。

**製品** Shared Services における、Planning や Performance Scorecard などのアプリケーション・タイプです。

**セカンダリ・メジャー** プライマリ・メジャーよりも優先度の低いメジャーです。セカンダリ・メジャーには業績レポートがありませんが、スコアカードで使用したり、次元メジャーのテンプレートを作成するために使用できます。

**責任マップ** 組織内の責任チーム(重要事業領域とも呼ばれます)の責任、報告、および依存関係の構造を視覚的、階層的に示します。

**セキュリティ・エージェント** Web アクセス管理プロバイダ(Oracle Access Manager、Oracle Single Sign-On、CA SiteMinder など)です。企業の Web リソースを保護します。

**セキュリティ・プラットフォーム** Oracle EPM System 製品で外部認証とシングル・サインオン機能を使用するためのフレームワークです。

**世代** データベースでのメンバー関係を定義する階層ツリー内のレイヤーです。世代は、次元の最上位のメンバー(世代 1)から子メンバーへと 1 世代ずつ下に配置されていきます。一意の世代名を使用すると、階層ツリー内のレイヤーを特定できます。

**設計レポート** コンポーネント・ライブラリを使用してカスタム・レポートを作成するための Web Analysis Studio のインタフェースです。

**接続ファイル** 「Interactive Reporting 接続ファイル (.oce)」を参照してください。

**セル** 1)多次元データベースの次元の交差を表すデータ値です。ワークシート上の行および列の交差を指します。2)管理ドメインに属するノードの論理グループです。

**セル・ノート** Essbase データベースでセルに付けられるテキスト注釈です。セル・ノートは LRO の一種です。

**選択リスト** レポート設計者がレポートの視点(POV)を定義する際に各次元に指定するメンバーのリストです。定義されたメンバー・リストに指定されたメンバーを選択するか、または動的リストの関数に定義された条件に一致するメンバーを選択するだけで、選択リストを使用する次元の POV を変更できます。

**戦略マップ** 上位レベルのミッションおよびビジョンのステートメントを、構成要素である下位レベルの戦略的達成目標に組み入れる方法を示します。

**戦略目標(SO)** 測定可能な結果によって定義された長期目標です。各戦略目標は、アプリケーション内の 1 つのパーспекティブに関連付けられ、1 つの親(エンティティ)を持ち、重要成功要因または他の戦略目的の親になります。

**税金の初期残高** Strategic Finance では、損失の初期残高、収益の初期残高、および納税の初期残高のエントリーは、Strategic Finance の最初の期間に先立つ期間に発生していることを前提とします。

**関連サブクエリー** 親クエリーの各行で一度評価されるサブクエリーです。サブクエリーのトピック・アイテムを親クエリーのトピックに結合することにより作成されます。

**相互割当て** 財務フローの割当ての一種です。宛先の 1 つとしてソースが含まれます。

**組織** 各エンティティ、およびその関係を定義するエンティティの階層です。

**祖先** その下にメンバーを含む分岐メンバーです。たとえば、メンバー Qtr2 とメンバー 2006 はメンバー April の祖先です。

**属性** 次元メンバーの特性です。たとえば、従業員次元メンバーには、名前、年齢、または住所の各属性がある場合があります。Product 次元のメンバーはサイズ、味などの複数の属性を持つ可能性があります。

**属性計算次元** メンバーのグループに対して、合計、カウント、平均、最小、および最大を計算するシステム定義の次元です。この次元は動的に計算され、データベース・アウトラインでは表示されません。たとえば、メンバー Avg を使用すると、製品 Red についてニューヨークでの 1 月の平均売上値を計算できます。

**属性次元** 次元の一種です。次元のメンバーの属性や特質に基づいて分析できます。

**属性タイプ** 様々な関数(データのグループ化、選択、または計算)を使用可能にするためのテキスト、数値、ブール値、日付、またはリンク属性タイプです。たとえば、Ounces 属性次元は数値タイプを持つので、各製品の属性として指定されるオンス数を使用して当該製品のオンス当たりの収益を計算できます。

**属性の関連付け** データベース・アウトラインでの関係です。これにより、属性次元のメンバーが基本次元のメンバーの特性を表します。たとえば、製品 100-10 がグレープ味である場合、製品 100-10 は Flavor 属性の関連付けがグレープになります。したがって、Product 次元のメンバー 100-10 は Flavor 属性次元のメンバー Grape に関連付けられることになります。

**属性レポート** 基本次元メンバーの属性に基づくレポート作成プロセスです。「基本次元」も参照してください。

**貸借一致の仕訳** 借方の合計と貸方の合計が等しい仕訳です。



**対称型マルチプロセッシング(SMP)** マルチプロセッシングとマルチスレッディングを使用可能にするサーバーのアーキテクチャです。多数のユーザーが単一のインスタンスに同時に接続した場合でも、パフォーマンスが大きく低下することはありません。

**対称トポロジ** 本番サイトおよびスタンバイ・サイトの層全体で同一である Oracle Fusion Middleware Disaster Recovery 構成です。対称トポロジでは、本番サイトとスタンバイ・サイトには、同数のホスト、ロード・バランサ、インスタンスおよびアプリケーションがあります。両方のサイトに対して同じポートが使用されます。システムは同一に構成され、アプリケーションは同じデータにアクセスします。

**タイトル・バー** Strategic Finance 名、ファイル名、およびシナリオ名のバージョン・ボックスが表示されるバーです。

**タイム・イベント** ジョブ実行のためのトリガー。

**タイム・スケール** 特定の時間スパン別(毎月、四半期ごとなど)にメトリックを表示するスケール。

**タイムライン・ビューア** 特定の場所について、完了したプロセス・フロー・ステップの日時を表示するための FDM の機能です。

**多次元データベース** 3つ以上の次元でデータを整理、格納、および参照する方法です。次元のセットが交差するポイントが個別の値となります。「リレーショナル・データベース」と対比してください。

**タスクフロー** ビジネス・プロセスの自動化を指します。手続きのルールに従って、あるタスクフロー参加者から別の参加者にタスクが渡されます。

**タスクフロー・インスタンス** タスクフローの単一のインスタンス。タスクフローの状態と関連データが含まれます。

**タスクフロー管理システム** タスクフローの実行を定義、作成および管理するシステムです。定義付け、ユーザーまたはアプリケーションのやり取り、およびアプリケーションの実行可能ファイルが含まれます。

**タスクフロー参加者** 手動ステージおよび自動ステージの両方について、タスクフローのステージのインスタンスに関連付けられているタスクを実行するリソースです。

**タスクフロー定義** タスクフロー管理システムのビジネス・プロセス。ステージとステージ間の関係のネットワークから構成され、タスクフローの開始と終了を示す基準、および個別のステージに関する情報(参加者、関連アプリケーション、関連アクティビティなど)が含まれます。

**タスク・リスト** 特定のユーザーについて、タスクの詳細ステータスを示すリストです。

**タブ** Strategic Finance で、勘定科目とレポートのナビゲーションを行うことができるビューです。

**タプル** MDX 構文の要素です。セルは、各次元からのメンバーの交差として参照されます。次元が削除されている場合、最上位のメンバーが示されます。たとえば、(Jan)、(Jan, Sales)、([Jan], [Sales], [Cola], [Texas], [Actual]) といったタプルがあります。

**単項演算子** アウトラインのメンバーに関連付けられている算術インディケータ(+、-、\*、/、%)です。単項演算子では、データベースのロールアップ中のメンバーの計算方法が指定されます。

**代替階層** 共有メンバーの階層です。代替階層はデータベース・アウトラインの既存の階層に基づきますが、次元に代替レベルを持ちます。代替階層により、異なる視点(POV)から同一データを表示できます。

**ダッシュボード** 業務の要約を対話的に示すメトリックと指標の集まりです。ダッシュボードにより分析アプリケーションを構築して配置できます。

**置換** データ・ロードのオプションの1つです。データ・ロード・ファイルに指定された期間のすべての勘定科目から値を消去し、データ・ロード・ファイルからの値をロードします。ロード・ファイルに勘定科目が指定されていない場合、指定された期間に該当する値が消去されます。

**チャート・テンプレート** ワークスペース・チャートに表示するメトリックを定義するテンプレートです。

**抽出コマンド** Essbase レポート作成コマンドの1つです。データベースから抽出される RAW データの選択、向き、グループ分け、および配列を処理します。小なり記号(<)から始まるコマンドです。

**調査** 「ドリルスルー」を参照してください。

**調整** 「仕訳」を参照してください。

**調整勘定科目** 会社間勘定科目の消去プロセスで均衡しない差額が格納される勘定科目です。

**直接レート** 為替レート・テーブルに入力する通貨レートです。直接レートは通貨換算に使用されます。たとえば、残高を日本円から米ドルに変換する場合、変換元通貨を日本円、変換先通貨を米ドルとして、為替レート・テーブルに期間/シナリオのレートを入力します。

**通貨換算** データベースの通貨の値を別の通貨に変換するプロセスです。たとえば、1米ドルをユーロに変換するには、ドルを為替レート(たとえば、0.923702)を乗じます( $1 \times 0.923702$ )。変換後のユーロの額は0.92になります。

**通貨の上書き** 入力期間に対して選択した入力メソッドを上書きして、デフォルトの通貨/項目として該当期間の値を入力できる機能です。入力メソッドを上書きするには、数値の前または後にシャープ(#)を入力します。

**通貨パーティション** アプリケーションでの定義に従って、基本通貨から現地通貨メンバーを隔離する次元タイプです。通貨タイプ(実績、予算、予測など)を特定します。

**通常仕訳** 特定の期間に1回かぎりの調整を入力するための機能です。通常仕訳は貸借一致、エンティティごとに貸借一致、または貸借不一致のいずれかになります。

**定義済ドリル・パス** データ・モデルでの定義に従って次の詳細レベルにドリルするために使用されるパスです。

**適応状態** Interactive Reporting Web Client の権限レベルです。

**テキスト・メジャー** Essbase では、メジャーが示されている次元で Text としてタグ付けされたメンバーを指します。セルの値は定義済テキストとして表示されます。たとえば、Satisfaction Index というテキスト・メジャーについては、Low、Medium、および High という値を含めることがあります。「型付きメジャー」、「テキスト・リスト」および「導出テキスト・メジャー」も参照してください。

**デフォルト通貨単位** データの単位スケール。たとえば、千単位で分析を定義するように選択して10を入力すると、10,000と解釈されます。

**データ関数** データのグループを集約する集約値(平均、最大、カウント、その他の統計)を算出する関数です。

**データ・キャッシュ** 非圧縮データ・ブロックを保持するメモリー内のバッファです。

**データ・セル** 「セル」を参照してください。

**データ値** 「セル」を参照してください。

**「データなし」ステータス** 集計ステータスの1つです。特定の期間と勘定科目のデータがこのエンティティに含まれていないことを示します。

**データ・ファイル・キャッシュ** 圧縮データ(PAG)ファイルを保持する、メモリー内のバッファです。

**データ・フォーム** Web ブラウザなどのインタフェースからデータベースにデータを入力でき、データまたは関連テキストを表示して分析できるグリッド表示です。一部の次元メンバー値は固定され、データが特定の視点から表示されます。

**データベース接続** データ・ソースへの接続に使用する定義とプロパティを保管し、データベース参照を移動可能にして広く使用できるようにするファイルです。

**データ・マイニング** Essbase データベースを検索して、大量のデータの中から隠れた関係やパターンを見つけるプロセスです。

**データ・モデル** データベース・テーブルのサブセットを示します。

**データ・ロック** 指定された基準(期間、シナリオなど)に従ってデータの変更を防ぐ機能です。

**データ・ロード位置** FDM で、ソース・データをターゲット・システムに送信する報告単位です。通常、ターゲット・システムにロードされる各ソース・ファイルに対してFDMのデータ・ロード位置が1つ存在します。

**データ・ロードのルール** テキストベース・ファイル、スプレッドシート、またはリレーショナル・データ・セットからのデータをデータベースにロードする方法を決定する一連の基準です。

**透過パーティション** ローカルのデータベースの一部であるかのように、リモート・データベースのデータにアクセスして変更できるようにする共有パーティションです。

**透過ログイン** ログイン画面を起動せずに認証されたユーザーをログインさせるプロセス。

**統合** Shared Services を使用して Oracle Hyperion アプリケーションでデータを移動するために実行されるプロセスです。データ統合の定義によりソース・アプリケーションと宛先アプリケーションの間でのデータの移動が指定され、データの動きのグループ化、順序付けおよびスケジュールが決定されます。

**統制グループ** 証明書および評価の情報を維持および整理するために FDM で使用されるグループです。サーベンス・オクスリ (Sarbanes-Oxley) 法の規定に準拠する上で特に役立ちます。

**時系列レポート作成** カレンダーの日付(年、四半期、月、週など)に基づくデータのレポート作成プロセスです。

**トップ・ラベルとサイド・ラベル** 列と行の見出しです。ピボット・レポートの上部とサイドにそれぞれ表示されます。

**トラフィック・ライト** 2つの次元メンバーの比較、または一定の制限値に基づいて、レポートのセルまたはピンを色分けする機能です。

**トリガー** ユーザーが指定した基準に従ってデータを監視するための、Essbase の機能の 1 つです。基準に一致すると、Essbase はユーザーまたはシステム管理者にアラートを送信します。

**トレーサビリティ** メタデータ要素を物理ソースまで追跡する機能です。たとえば Essbase Studio の場合、キューブ・スキーマをそれ自体の階層およびメジャー階層から次元要素、日付/時間要素、メジャー、そして最終的には物理ソース要素まで追跡できます。「系列」も参照してください。

**トレース・レベル** ログ・ファイルに取り込まれた詳細のレベル。

**トークン** 外部認証システム上の 1 つの有効なユーザーまたはグループの暗号化された ID です。

**トースト・メッセージ** 画面右下の隅に現れたり消えたりするメッセージです。

**同期** Shared Services とアプリケーション・モデルの同期です。

**同期済** モデルの最新バージョンがアプリケーションと Shared Services の両方に存在する状態です。「モデル」も参照してください。

**導出テキスト・メジャー** Essbase Studio で、範囲として表現された定義済ルールによって管理される値を持つテキスト・メジャーです。たとえば、販売高メジャーに基づく導出テキスト・メジャー「販売実績インデックス」は、「高」、「中」、および「低」の値で構成できます。この導出テキスト・メジャーは、個々の販売高の値を「高」、「中」、「低」の範囲に分類して表示するように定義されます。「テキスト・メジャー」も参照してください。

**動的階層** 集約ストレージ・データベースのアウトラインに限定して、取得時に値が計算されるメンバーの階層です。

**動的計算** Essbase で、動的計算メンバー、または動的計算および保管メンバーとしてタグ付けされているメンバーについてデータを取得する場合にのみ実行される計算です。メンバーの値は、バッチ計算で事前に計算されるのではなく、取得時に計算されます。

**動的計算および保管メンバー** ブロック・ストレージ・アウトラインで、値を最初に取得したときにのみ Essbase によって計算されるメンバーです。計算された値はデータベースに保管され、2 回目以降の取得では計算を実行する必要がありません。

**動的計算メンバー** ブロック・ストレージ・アウトラインで、取得時にのみ Essbase によって計算されるメンバーです。取得要求の処理が完了すると、計算された値は破棄されます。

**動的参照** データ・ソース内のヘッダー・レコードを指すルール・ファイル内のポインタです。

**動的時系列** ブロック・ストレージ・データベースで、期間累計のレポート作成を実行するプロセスです。

**動的ビュー勘定科目** 勘定科目の 1 つです。勘定科目の値は、表示されているデータから動的に計算されます。

**動的メンバー・リスト** システムにより作成される名前付きメンバー・セットです。ユーザーが定義した基準が使用されます。アプリケーションでリストが参照されるとき、リストは自動的にリフレッシュされます。次元メンバーの増減に応じて基準が自動的にリストに適用され、変更内容が反映されます。

**動的レポート** レポートを実行するときに更新されるデータを含むレポートです。

**ドメイン** データ・マイニングにおいて、データ内での移動の範囲を表す変数です。

**ドライバ** Profitability and Cost Management では、ドライバを使用するソースと、これらのソースがコストや収益を割り当てる宛先の数学的関係を示す割当て方法です。Business Modeling については、「コスト・ドライバ」および「アクティビティ・ドライバ」も参照してください。

**ドリルスルー** あるデータ・ソースの値から別のソースの対応するデータに移動することです。

**ドリルダウン** 次元の階層を使用してクエリー結果セット内をナビゲートすることです。ドリルダウンにより、ユーザーのパーспекティブが集約データから詳細に移ります。たとえば、ドリルダウンにより年と四半期の階層関係、または四半期と月の階層関係が明らかになります。

**名前付きセット** MaxL DML で、MaxL DML クエリーのオプションの WITH セクションに定義された論理を使用するセットです。名前付きセットはクエリー内で複数回参照することが可能です。

**入力データ** 計算されるのではなくソースからロードされるデータです。

**認証** 安全対策としての ID の確認です。一般に、認証はユーザー名およびパスワードに基づきます。パスワードおよびデジタル・シグネチャは認証のフォームです。

**認証サービス** 単一の認証システムを管理するコア・サービスです。

**ネイティブ認証** サーバーまたはアプリケーション内で、ユーザー名とパスワードを認証するプロセスです。

**ネスト列ヘッダー** 複数の次元からのデータを表示するレポート列の列ヘッダーのフォーマットです。たとえば、Year と Scenario のメンバーが含まれる列ヘッダーはネスト列です。ネスト列ヘッダーでは、ヘッダーの一番上の行の Q1(Year 次元)が、ヘッダーの一番下の行の Actual および Budget(Scenario 次元)で修飾されます。

**ハイパーテキスト・マークアップ言語(HTML)** Web ブラウザでのデータ表示を指定するプログラミング言語です。

**ハイパーリンク** ファイル、Web ページまたはインターネット HTML ページへのリンクです。

**ハイブリッド分析** リレーショナル・データベースに保管された下位のデータを、Essbase に保管された要約レベルのデータにマッピングする分析です。リレーショナル・システムの大規模スケーラビリティと多次元データを組み合わせます。

**反復タイム・イベント** ジョブの実行開始点と実行頻度を指定するイベントです。

**反復テンプレート** 各期間に対して同一の調整を行うための仕訳テンプレートです。

**汎用ジョブ** SQR Production Reporting または Interactive Reporting 以外のジョブを指します。

**凡例ボックス** 次元のデータ・カテゴリを特定するためのラベルを含むボックスです。

**ハードウェア・クラスタ** ネットワーク・サービス(たとえば IP アドレス)やアプリケーション・サービス(データベースや Web サーバーなど)のシングル・ビューを、これらのサービスのクライアントに提供するコンピュータの集合です。ハードウェア・クラスタの各ノードは、独自のプロセスを実行するスタンドアロン・サーバーです。これらのプロセスは互いに通信して、連携してアプリケーション、システム・リソース、データをユーザーに提供する 1 つのシステムのようなものを形成します。

**バックアップ** アプリケーション・インスタンスの複製コピーです。

**バッチ POV** ユーザーの POV において、バッチに含まれる各レポートおよびブックのすべての次元の集合です。バッチのスケジュールを立てる際は、バッチ POV で選択されたメンバーを設定できます。

**バッチ計算** データベースにおいてバッチで実行される計算です(計算スクリプト、すべてのデータベース計算など)。動的計算はバッチ計算とはみなされません。

**バッチ処理モード** サーバー管理や診断のルーチン・タスクを自動化するために使用できるバッチやスクリプト・ファイルを記述するために、ESSCMD を使用する方法です。ESSCMD スクリプト・ファイルは複数のコマンドを実行でき、オペレーティング・システムのコマンド・ラインから実行したり、オペレーティング・システムのバッチ・ファイルから実行したりすることが可能です。バッチ・ファイルを使用すると、複数の ESSCMD スクリプトを呼び出したり、ESSCMD の複数インスタンスを実行したりできます。

**バッチ・ファイル** 複数の ESSCMD スクリプトを呼び出して複数の ESSCMD セッションを実行できるオペレーティング・システム・ファイルです。

Windows システムの場合、バッチ・ファイルには BAT というファイル拡張子が付けられます。UNIX の場合、バッチ・ファイルはシェル・スクリプトとして記述されます。

**バッチ・ローダー** 複数ファイルの処理を可能にする FDM コンポーネントです。

**バージョン** データのシナリオのコンテキスト内で使用される、起こりうる結果です。たとえば、Budget - Best Case と Budget - Worst Case では、Budget がシナリオであり、Best Case と Worst Case がバージョンです。

**パターン照合** 条件として入力されるアイテムの一部またはすべての文字と値を照合する機能です。欠落文字は、疑問符(?)またはアスタリスク(\*)などのワイルド・カード値で表せます。たとえば、"Find all instances of apple"では apple が戻されるのに対して、"Find all instances of apple\*"では apple、applesauce、applecranberry などが戻されます。

**パフォーマンス・インディケータ** ユーザーが指定した範囲に基づくメジャーおよびスコアカード・パフォーマンスを示すために使用されるイメージ・ファイルです。ステータス記号とも呼ばれます。デフォルトのパフォーマンス・インディケータを使用することもできますが、無制限に独自のパフォーマンス・インディケータを作成することも可能です。

**パブリック・ジョブ・パラメータ** 管理者が作成する再利用可能な名前付きジョブ・パラメータです。必要なアクセス権を持つユーザーがアクセスできます。

**パブリック反復タイム・イベント** 管理者が作成する再利用可能なタイム・イベントです。アクセス・コントロール・システムからアクセスできます。

**パレット** JASC に準拠し、.PAL 拡張子を持つファイルです。各パレットには相互に補完し合う 16 色が含まれ、ダッシュボードの色要素の設定に使用することが可能です。

**パースペクティブ** スコアボードのメジャーやアプリケーションにおける戦略目標をグループ化するために使用されるカテゴリです。パースペクティブにより、主要な利害関係者(顧客、従業員、株主、金融関係者など)またはキー・コンピテンシ領域(時間、コスト、品質など)を示すことができます。

**パーティション化** データ・モデルの間で共有またはリンクされるデータの領域を定義するプロセスです。パーティション化は Essbase アプリケーションのパフォーマンスとスケーラビリティに影響することがあります。

**パーティション領域** データベース内のサブ・キューブです。パーティションは、データベースの一部からの 1 つ以上のセル領域から構成されます。複製パーティションおよび透過パーティションの場合、2 つのパーティションが同じ形状となるために、領域内のセルの数がデータ・ソースとターゲットで同一となる必要があります。データ・ソース領域に 18 個のセルが含まれる場合、データ・ターゲット領域にも対応する 18 個のセルが含まれている必要があります。

**非アクティブ・グループ** 管理者によりシステムへのアクセスが非アクティブにされているグループです。

**「非アクティブ」ステータス** エンティティの当期の連結が非アクティブになっていることを示すステータス。

**非アクティブ・ユーザー** 管理者によりアカウントが非アクティブにされているユーザーです。

**非次元モデル** Shared Services のモデル・タイプの 1 つです。セキュリティ・ファイル、メンバー・リスト、計算スクリプト、Web フォームなどのアプリケーション・オブジェクトが含まれます。

**非対称トポロジ** 本番サイトおよびスタンバイ・サイトの層全体で異なる Oracle Fusion Middleware Disaster Recovery 構成です。たとえば、非対称トポロジには、本番サイトより少ないホストおよびインスタンスを持つスタンバイ・サイトを含めることができます。

**日付メジャー** Essbase で、メジャーが示されている次元で「日付」のタグが付けられているメンバーです。セルの値はフォーマット済の日付として表示されます。メジャーとしての日付は時間次元を使用して示すことが困難なタイプの分析に役立つことがあります。たとえば、一連の固定資産の取得日をアプリケーションで追跡する必要がある場合、取得日の範囲が実現可能な時間次元モデリングの範囲を超えて長期にわたってしまうことがあります。「型付きメジャー」も参照してください。

**表示タイプ** リポジトリに保存された 3 種類の Web Analysis フォーマット(スプレッドシート、チャート、ピンボード)のいずれかを指します。

**標準仕訳テンプレート** 各期間に共通する調整を転記するために使用する仕訳の機能です。たとえば、共通する勘定科目 ID、エンティティ ID、または金額を含む標準テンプレートを作成すると、これを多数の通常仕訳の基準として使用できます。

**標準次元** 属性次元以外の次元です。

**ビジネス・プロセス** 集散的にビジネス上の目標を達成するための一連のアクティビティです。

**ビジネス・ルール** 期待される一連の結果値を生成するためにアプリケーション内に作成される論理式または式です。

**ビジュアル・キュー** 特定のタイプのデータ値を強調表示する、フォントや色などフォーマットの設定されたスタイル。データ値は、次元メンバー、親メンバー、子メンバー、共有メンバー、動的計算、式を含むメンバー、読取り専用データ・セル、読取りおよび書込みデータ・セル、またはリンク・オブジェクトのいずれかになります。

**ビュー** 年次累計または期別のデータ表示。

**ピボット** 取得したデータのパーспекティブを変更します。Essbase では、まず次元が取得され、データが行に展開されます。その後、データのピボット(並べ替え)を行うことにより、異なる視点を得ることができます。

**ピン** ピンボードと呼ばれるグラフィック・レポート上に配置される対話型アイコンです。ピンは動的です。ピンは、基盤となるデータ値や分析ツールの基準に基づいて、イメージやトラフィック・ライトの色を変更できます。

**ピンボード** 3 種類のデータ・オブジェクトの表示タイプの 1 つです。ピンボードは、背景およびピンと呼ばれる対話型アイコンから構成されるグラフィックです。ピンボードを使用するにはトラフィック・ライトを定義する必要があります。

**ファイルの区切り文字** データ・ソース内のフィールドを区切る文字です(カンマ、タブなど)。

**ファクト・テーブル** スター結合スキーマの中心のテーブルです。外部キー、および次元テーブルから取得した要素により特徴付けられます。通常、このテーブルにはスキーマの他のすべてのテーブルに関連する数値データが含まれます。

**フィルタ** データ・セットで、特定の基準に従って値を制限する制約です。たとえば、特定のテーブル、メタデータ、または値を除外したり、アクセスを制御したりする場合に使用されます。

**フェイルオーバー** プライマリ・データベース、サーバーまたはネットワークに障害が発生したり、これらがシャットダウンしたりする場合に、冗長性のあるスタンバイ・データベース、サーバーまたはネットワークに自動的に切り替える機能です。フェイルオーバー用にクラスタリングされているシステムは、高可用性、サーバーの冗長性を利用したフォルト・トレランス、および共有ディスクなどのフォルト・トレラント・ハードウェアを提供します。

**フォーマット文字列** 1)Essbase では、セルの値の表示を変換する方法です。2)Data Relationship Management では、プロパティ値を戻す際のフォーマットを示すフォーマットまたはフォーマット済日付導出プロパティのパラメータです。

**復元** データベースが破損または破壊された場合にデータおよび構造の情報を再ロードする操作です。通常、データベースをシャット・ダウンおよび再起動した後で実行されます。

**複製パーティション** パーティション・マネージャにより定義されるデータベースの一部です。あるサイトで管理されるデータの更新を別のサイトで保管されているデータのコピーに伝播するために使用されます。ユーザーは、ローカルのデータベースと同じようにデータにアクセスできます。

**負債勘定科目** 一定時点における会社の負債残高を保管する勘定科目タイプです。例として、未払費用、買掛金勘定、長期借入金などがあります。

**フッター** レポート・ページ下部に表示されるテキストまたはイメージです。ページ番号、日付、ロゴ、タイトル、ファイル名、作成者名など、動的な関数や静的なテキストが含まれます。

**フリーフォーム・グリッド** 動的計算のために、複数のソースからのデータを提示、入力、および統合するためのオブジェクトです。

**フリーフォーム・レポート作成** ワークシートに次元メンバーまたはレポート・スクリプト・コマンドを入力することにより、レポートを作成することを指します。

**フレーム** デスクトップ上の領域です。ナビゲーション・フレームとワークスペース・フレームが 2 つの主要な領域となります。

**フロー勘定科目** 期別と年次累計の符号なしの値を格納する勘定科目です。

**ブック** 1) Financial Reporting では、類似したドキュメントのグループを保持するコンテナです。ブックは、次元セクションまたは次元の変更を指定する場合があります。2) Data Relationship Management では、グループとして同時に実行できるエクスポートの集合です。エクスポート結果は、結合することも、個別に出力することもできます。

**ブックの POV** ブックが実行される次元のメンバーです。

**ブックマーク** ユーザー個人のページに表示されるレポート・ドキュメントまたは Web サイトへのリンクです。ブックマークのタイプには、マイ・ブックマークとイメージ・ブックマークがあります。

**ブロック** プライマリ・ストレージ・ユニットです。多次元配列であり、すべての密次元のセルを表します。

**ブロックされた勘定科目** 手動で入力する必要があるために連結ファイルの計算に含めない勘定科目です。

**ブロック・ストレージ・データベース** 疎次元に定義されたデータ値の密度に基づいてデータを分類および保管する、Essbase のデータベース・ストレージ・モデルです。データ値はブロック単位で保管され、ブロックは値を含む疎次元メンバーについてのみ存在します。

**ブロードキャスト・メッセージ** Planning アプリケーションにログオンしているユーザーに対して管理者が送信する単純なテキスト・メッセージです。メッセージには、システムの可用性、アプリケーション・リフレッシュの通知、アプリケーションのバックアップなどの詳細が表示されます。

**分離レベル** データベース操作のロックとコミットの動作(コミット・アクセスまたはアンコミット・アクセス)を決定する Essbase Kernel の設定です。

**プライマリ・メジャー** 企業および事業のニーズにとって重要な、優先度の高いメジャーです。コンテンツ・フレームに表示されます。

**プランナ** データの入力と送信、他のプランナが作成したレポートの使用、ビジネス・ルールの実行、タスク・リストの使用、電子メール通知の使用、および Smart View の使用が可能です。プランナは、大多数のユーザーから構成されます。

**プランニング・ユニット** シナリオ、バージョン、およびエンティティの交差におけるデータ・スライスです。プラン・データの準備、確認、注釈付け、および承認のための基本単位です。

**プレゼンテーション** Web Analysis ドキュメントのプレイリストです。レポートの分類、整理、並べ替え、配布、および確認を行うことができます。リポトリ内のレポートを参照するポインタを含みます。

**プロキシ・サーバー** セキュリティを保証するために、ワークステーション・ユーザーとインターネットの間で仲介を行うサーバーです。

**プロジェクト** 実装でグループ化された Oracle Hyperion 製品のインスタンスです。たとえば、Planning プロジェクトには Planning アプリケーション、Essbase キューブ、Financial Reporting サーバー・インスタンスが含まれることがあります。

**プロセス監視レポート** FDM データ変換プロセスにおける、場所のリストとその位置。プロセス監視レポートを使用して、決算手続のステータスを監視できます。レポートにはタイム・スタンプが付けられるので、時間データがロードされた場所を判断するために使用できます。

**プロット領域** X 軸、Y 軸、および Z 軸で囲まれている領域です。円グラフの場合は、その周りに表示される長方形の領域です。

**プロビジョニング** ユーザーおよびグループに対して、リソースへのアクセス権限を付与するプロセスです。

**並列エクスポート** Essbase データを複数のファイルにエクスポートする機能です。並列エクスポートは、1つのファイルにエクスポートした場合に比べて時間を短縮できます。また、1つのデータ・ファイルでサイズが大きくなりすぎた場合の、オペレーティング・システムでの操作上の問題を解決できます。

**並列計算** 計算オプションの 1 つです。Essbase では計算がタスクに分割され、一部のタスクは同時に計算されます。

**並列データ・ロード** Essbase で、複数プロセスのスレッドによりデータ・ロードのステージを同時に実行することを指します。

**変換** 1)アプリケーションの移行後も移行先の環境で正しく機能するように、アーティファクトを変換するプロセスです。2)データ・マイニングでは、キューブおよびアルゴリズムのセルの間で(双方向に)流れるデータを変更することです。

**変換先通貨** 残高の変換後の通貨です。為替レートを入力して、変換元通貨から変換先通貨に変換します。たとえばユーロから米ドルに変換する場合、変換先の通貨は米ドルです。

**変換元通貨** 為替レートを使用して変換先通貨に変換される前の、値の元の通貨です。

**「変更済」ステータス** エンティティのデータが変更されたことを示す集計ステータスです。

**別名テーブル** メンバーの代替名を含むテーブルです。

**ページ** グリッドまたはテーブルでの情報表示の一種です。しばしばZ軸により示されます。ページには、1つのフィールドからのデータ、計算により得られるデータ、またはテキストを含めることができます。

**ページ・ファイル** Essbase のデータ・ファイルです。

**ページ見出し** レポートの現在のページで表示されているメンバーをリストした、レポート見出しの一種です。ページ上のすべてのデータ値には、ページ見出し内のメンバーが共通属性として適用されています。

**ページ・メンバー** ページ軸を決定するメンバーです。

**保管階層** 集約ストレージ・データベースのアウトラインのみで使用されます。アウトラインの構造に従ってメンバーが集約される階層を指します。保管階層のメンバーには、式を含められないなどの一定の制限があります。

**ホスト** アプリケーションとサービスがインストールされているサーバーです。

**ホスト・プロパティ** ホストに関するプロパティです。ホストに複数の Oracle EPM ホームが含まれる場合は、Oracle EPM ホームに関するプロパティです。

**保存された仮定** ビジネス上の主要な計算を推進するための、Planning でのユーザー定義の仮定です(事業所の床面積 1 平方フィート当たりのコストなど)。

**マイ Workspace ページ** ユーザーによって作成されたカスタマイズ可能な Workspace ページ。ユーザーがリポジトリを参照することなく 1つの場所から簡単にアクセスできるように、特別なマークが付いています。

**マイニング属性** データ・マイニングにおいて、一連のデータを分析する際の係数として使用する値のクラスです。

**マスター・データ・モデル** 複数のクエリーによりソースとして参照される独立するデータ・モデルです。このモデルが使用される場合は、「クエリー」セクションのコンテンツ・ペインに「ロック済データ・モデル」と表示されます。データ・モデルは「データ・モデル」セクションに表示されるマスター・データ・モデルにリンクされています(管理者によって非表示になっていることがあります)。

**マップ・ナビゲータ** 戦略、責任、および因果関係の各マップに現在の位置を示す機能です。赤色のアウトラインで示されます。

**マップ・ファイル** 外部データベースとの間でデータの送信や取得を行うための定義を格納するファイル。マップ・ファイルの拡張子は、データ送信用が.mps、データ取得用が.mpr となります。

**マルチロード** 複数の期間、カテゴリ、および場所を同時にロードすることを可能にする FDM の機能です。

**マージ** データ・ロード・オプションの 1つです。データ・ロード・ファイルで指定された勘定科目の値のみを消去し、データ・ロード・ファイルの値で置換します。

**密次元** ブロック・ストレージ・データベースでは、次元メンバーのすべての組合せについてデータを含んでいる可能性があります。たとえば、時間次元はしばしば密ですが、これは時間次元がすべてのメンバーのあらゆる組合せを含んでいる可能性があるからです。「疎次元」と対比してください。

**ミドルウェア・ホーム** Oracle WebLogic Server ホームが含まれるディレクトリで、EPM Oracle ホームおよびその他の Oracle ホームを含むこともできます。ミドルウェア・ホームは、ローカル・ファイル・システム、または NFS を介してアクセス可能なりリモート共有ディスク上に配置できます。

**ミニスキーマ** データ・ソースからのテーブルのサブセットをグラフィカルに示したものです。データ・モデリングのコンテキストを表します。



**ミニレポート** レイアウト、コンテンツ、ハイパーリンク、およびレポートのロード用の1つまたは複数のクエリーを含みます。各レポートには、1つ以上のミニレポートを含めることができます。

**耳折れ** 折り曲げられたページの角です。チャートのヘッダー領域の右上の隅に表示されます。

**メジャー** OLAP データベースのキューブに含まれる数値で、分析に使用されます。メジャーには、利益幅、売上原価、売上数量、予算などがあります。「ファクト・テーブル」も参照してください。

**メタアウトライン** Essbase 統合サービスにおける、OLAP モデルから Essbase アウトラインを作成するための構造とルールを含んでいるテンプレートです。

**メタデータ** データベースに格納された、またはアプリケーションにより使用されるデータのプロパティと属性を定義および説明するデータ・セットです。メタデータには、次元名、メンバー名、プロパティ、期間、およびセキュリティなどが含まれます。

**メタデータ・セキュリティ** ユーザーにより特定のアウトライン・メンバーへのアクセスを制限するための、メンバー・レベルのセキュリティ・セットです。

**メタデータのサンプリング** ドリルダウン操作で次元に含まれるメンバーのサンプルを取得するプロセスです。

**メタデータ要素** データ・ソースから算出されるメタデータ、および Essbase Studio で使用するために格納され、カタログが作成されるおよびその他のメタデータです。

**メンバー** 次元内の個別のコンポーネントです。メンバーにより、類似する単位の集まりが個別に特定および区別されます。たとえば、時間次元には Jan、Feb、および Qtr1 などのメンバーが含まれることがあります。

**メンバー選択レポート・コマンド** 兄弟、世代、レベルなどのアウトラインの関係に基づいて、メンバーの範囲を選択するレポート・ライター・コマンドの一種です。

**メンバー専用レポート・コマンド** レポート・ライターのフォーマット・コマンドの1つです。レポート・スクリプトで現れると実行されます。このコマンドは関連するメンバーにのみ影響し、メンバーを処理する前にフォーマット・コマンドを実行します。

**メンバー・リスト** 次元のメンバー、関数、他のメンバー・リストを示す名前付きのグループです。システムまたはユーザーにより定義されます。

**メンバー・ロード** Essbase 統合サービスにおける、次元およびメンバーを(データなしに)Essbase アウトラインに追加するプロセスです。

**目標** 指定された期間(日、四半期など)についてメジャーに期待される結果です。

**持株会社** 法的エンティティ・グループの一部であるエンティティです。グループ内のすべてのエンティティに対して直接的または間接的に投資しています。

**モデル** 1)データ・マイニングで、アルゴリズムにより検査されたデータに関する情報の集合です。より広範なデータ・セットにモデルを適用することにより、データに関する有用な情報を生成できます。2)アプリケーション固有の方法で示したデータが含まれるファイルまたはコンテンツの文字列です。モデルは Shared Services により管理される基本データであり、次元と非次元のアプリケーション・オブジェクトという2つの主要なタイプがあります。

3)Business Modeling で、検査対象の領域からの業務および財務上のフローを示し、また計算するために接続されたボックス・ネットワークです。

**役割** リソースへのアクセス権をユーザーおよびグループに付与する際に使用される手段です。

**ユーザー定義属性(UDA)** アウトラインのメンバーに関連付けられ、メンバーの特性を説明する属性です。UDA を使用すると、指定された UDA が関連付けられているメンバーのリストが戻されます。

**ユーザー定義メンバー・リスト** ユーザー定義による、特定の次元に含まれるメンバーの静的なセットです。

**ユーザー・ディレクトリ** ユーザーおよびグループの情報を集中管理する場所です。リポジトリまたはプロバイダとも呼ばれます。一般的なユーザー・ディレクトリとして、Oracle Internet Directory (OID)、Microsoft Active Directory (MSAD)、Sun Java System Directory Server などがあります。

**ユーザー変数** ユーザーのメンバー選択に基づいてデータ・フォームを動的に配置し、指定されたエンティティのみを表示する変数です。たとえば、Department というユーザー変数を使用すると、特定の部署および従業員を表示できます。

**要約チャート** 「調査」セクションで、同じ列内で下に表示される詳細チャートをロール・アップし、各チャート列最上位の要約レベルにメトリックを描画するチャートです。

**ライトバック** 取得を行うスプレッドシートなどのクライアントが、データベースの値を更新する機能です。

**ライフサイクル管理** 製品環境間で、アプリケーション、リポジトリまたは個別のアーティファクトを移行するプロセスです。

**ライン・アイテムの詳細** 勘定科目で最も下位の詳細レベルです。

**リソース** システムにより管理されるオブジェクトまたはサービスです(役割、ユーザー、グループ、ファイル、ジョブなど)。

**リポジトリ** ビューおよびクエリーに使用するためのメタデータ、フォーマットおよび注釈の保管場所。

**領域** メンバーおよび値の定義済のセットであり、パーティションを構成します。

**履歴平均** 多数の履歴期間にわたる勘定科目の平均です。

**リレーショナル・データベース** 関連する2次元テーブルにデータを保管するデータベースです。「多次元データベース」と対比してください。

**リンク** 1)リポジトリ・オブジェクトへの参照です。リンクはフォルダ、ファイル、ショートカットおよび他のリンクの参照に使用できます。2)タスクフローで、あるステージのアクティビティが終了して次のアクティビティが開始するポイントです。

**リンク条件** タスクフローのステージを順序付けるためにタスクフロー・エンジンにより評価される論理式です。

**リンク・データ・モデル** リポジトリのマスター・コピーにリンクされたドキュメントです。

**リンク・パーティション** データ・セルを使用して2つのデータベースをリンクするための共有パーティションです。ワークシートのリンク・セルをクリックすると、リンク・データベースの次元を示す新しいシートが開きます。これにより、表示される次元をドリルダウンできます。

**リンク・レポート・オブジェクト(LRO)** セル・ノート、URL、テキスト、オーディオ、映像、画像を含むファイルなどの外部ファイルへのセルベースのリンクです。Financial Reporting では、Essbase LRO 向けにサポートされるのはセル・ノートのみです。「ローカル・レポート・オブジェクト」と対比してください。

**隣接する四角形** Interactive Reporting ドキュメントのセクションを個人用ページに埋め込む場合に、Interactive Reporting ドキュメントのコンテンツをカプセル化する必須のパラメータです。高さと幅を表すピクセル、または1ページ当たりの行数により指定されます。

**レイアウト領域** コンテンツを配置可能な Workspace ページの領域です。

**例外** 事前定義済の条件を満たす値です。フォーマット・インディケータを定義したり、例外が生成されたときに登録ユーザーに通知したりできます。

**レイヤー** 1)階層構造内で横並びにメンバーを含む場所です。世代(上から下へ)またはレベル(下から上へ)により指定されます。2)他のオブジェクトに対して相対的なオブジェクトの場所です。たとえば、Sample Basic データベースでは Qtr1 と Qtr4 は同じ年に含まれるので、世代が同一であることになりません。しかし、不均衡階層を含むデータベースの場合、Qtr1 と Qtr4 は同一世代であっても同じレイヤーに位置しないことがあります。

**レコード** データベースで、1つの完全な入力項目を形成するフィールドのグループです。たとえば、顧客レコードには、名前、住所、電話番号、および販売データのフィールドが含まれることがあります。

**列** Data Relationship Management では、インポート・ソースあるいはクエリー、比較、検証またはエクスポートの結果に関連付けられたデータのフィールドを指します。

**レベル** 階層ツリー構造において、データベース・メンバーの関係を定義するレイヤーです。レベルは一番下の次元メンバー(レベル0)から上位の親メンバーへと並べられます。

**レベル0のブロック** 疎のレベル0メンバーの組合せに使用されるデータ・ブロックです。

**レベル0のメンバー** 子の存在しないメンバーです。

**レポート・エクストラクタ** スクリプトの実行時に、Essbase データベースからのレポート・データを取得する Essbase コンポーネントです。

**レポート・オブジェクト** レポートの設計において、テキスト・ボックス、グリッド、イメージ、チャートなどの動作や外観を定義するプロパティを持つ基本要素です。

**レポート・スクリプト** 1つまたは複数の運用レポートを生成する、Essbase レポート・ライター・コマンドを格納したテキスト・ファイルです。

**レポートの通貨** 財務諸表を準備するために使用される通貨です。現地通貨からレポートの通貨に変換されます。

**レポート・ビューア** レポート・スクリプトの実行後に完全なレポートを表示する Essbase コンポーネントです。

**連結** 従属するエンティティからのデータを親エンティティに集約するプロセスです。たとえば、次元 Year に Qtr1、Qtr2、Qtr3、および Qtr4 というメンバーが含まれている場合、この連結は Year になります。

**連結比率** 親に連結された子の値の割合です。

**連結ファイル(\*.cns)** 連結プロセスでチャートまたはツリー・ビューを使用して Strategic Finance ファイルを追加、削除、移動するためのグラフィカル・インタフェースです。連結ファイルを使用して、連結を定義したり変更することも可能です。

**連結ファイル(親)** 事業部門のすべてのファイルが連結されたファイルです。連結の定義を含みます。

**ログ・アナライザ** Essbase ログのフィルタ、検索、および分析を行うための Administration Services の機能です。

**ロケーション別名** データ・ソースを特定する記述子です。ロケーション別名により、サーバー、アプリケーション、データベース、ユーザー名、およびパスワードが指定されます。ロケーション別名は、DBA のデータベース・レベルで管理サービス・コンソール、ESSCMD、または API を使用して設定されます。

**ロケール** コンピュータで使用される言語、通貨および日付のフォーマット、データのソート順、および文字セットのエンコード方式を指定するコンピュータ設定です。Essbase ではエンコード方式のみが使用されます。「エンコード方式」、「ESSLANG」も参照してください。

**ロケール・ヘッダー・レコード** スクリプトなど、一部の非 Unicode でエンコードされたテキスト・ファイルの先頭で、エンコード・ロケールを特定するテキスト・レコードです。

**ロック済** ユーザーやプロセスがデータを変更するのを防ぐために、ユーザーが呼び出すプロセスです。

**「ロック済」ステータス** 集計ステータスの1つです。変更できないデータがエンティティに含まれていることを示します。

**ロック済データ・モデル** ユーザーが変更できないデータ・モデル。

**論理 Web アプリケーション** Web アプリケーションの内部ホスト名、ポートおよびコンテキストを識別するために使用される、別名が付けられたリファレンス。クラスタ化された環境、または高可用性の環境では、分散したコンポーネントの単一の内部名を設定する別名を指します。EPM System では、クラスタ化されていない論理 Web アプリケーションが、Web アプリケーションを実行する物理ホストのデフォルトになります。

**論理グループ** FDM では、ソース・ファイルが FDM にロードされた後に生成される1つ以上の論理勘定です。論理勘定はソース・データから導き出される計算済勘定です。

**ローカル結果** データ・モデルのクエリー結果です。ローカルの結合で結果を使用する場合は、結果をデータ・モデルにドラッグして挿入できます。ローカルの結果を要求すると、カタログに表示されます。

**ローカル・レポート・オブジェクト** Explorer で Financial Reporting レポート・オブジェクトにリンクされていないレポート・オブジェクトです。「リンク・レポート・オブジェクト」と対比してください。

**ロード・バランサ** 要求をクラスタ内の個々のアプリケーション・サーバーに分散する、システムへの唯一のエントリ・ポイントであるハードウェアまたはソフトウェア。

**ロード・バランシング** 複数のサーバーに要求を分散すること。これによって、エンド・ユーザーのパフォーマンスが最適化されます。

**ロールアップ** 「連結」を参照してください。

**ワイルド・カード** 検索文字列で単一の文字(?)または文字グループ(\*)を示す文字です。

**割当て** 割当てモデルでのソースと宛先の関連付けです。割り当てられたコストや収益のフローの方向を制御します。

**割当てのトレース** Profitability の機能の 1 つです。財務データのフローに対する視覚的な追跡を可能にします。この追跡は単一の交差から、モデル内の前方または後方に実行できます。

**ワークフロー** FDM でデータを最初から最後まで処理するために必要なステップです。ワークフローは、インポート(GL ファイルからのデータ・ロード)、検証(すべてのメンバーが有効なアカウントにマッピングされていることの確認)、エクスポート(マッピングされたメンバーのターゲット・アプリケーションへのロード)、およびチェック(ユーザー定義の検証ルールを使用してデータを処理することにより、データの精度を確認)から構成されます。

**ワークブック** 多数のワークシートを含むスプレッドシート・ファイル全体です。

## 索引

## 記号

- \*.alc, 49, 171
- \*.als, 49
- 12 か月の会計年度
  - 定義, 44
- 13 か月の会計年度
  - 定義, 44
- (2520.09)支払手形の残高修正, 355
- 53 週の会計年度
  - 定義, 45
- @abs(vXXXX), 307
- @annualize(vXXXX), 307
- @avg(vXXXX, -t), 308
- @basepd, 286
- @blocknum, 305
- @ceil(vXXXX), 308
- @chg(vXXXX,-t), 309
- @closing, 286
- @deal, 286
- @depr(vXXXX,"スケジュール"), 313
- @depr(vXXXX,"スケジュール", 期間の除・売却を含む,除・売却済初期投資の%), 313
- @dimexact(vXXXX,"次元メンバー"), 284
- @firstday, 303
- @firstfore, 287
- @firstp, 287
- @floor(vXXXX), 309
- @halfnum, 290
- @histavg(vXXXX), 310
- @if(T/F 条件, True の場合, False の場合), 315
- @input, 310
- @input(vXXXX), 310
- @irr(vXXXX(t),vXXXX(t)), 311
- @isagg, 291
- @iscalc, 304
- @isclosing, 292
- @isdeal, 292
- @iseoy, 293
- @isfirstfore, 294
- @isfirstpd, 293
- @isfore, 294
- @ishalf, 295
- @ishist, 295
- @isinput, 296
- @islastactual, 305
- @islastfore, 296
- @islasthist, 297
- @islastperiod, 305
- @isleaf, 304
- @ismonth, 297
- @isopening, 298
- @isptd, 304
- @isqtr, 298
- @issub, 298
- @istrailing, 305
- @isweek, 299
- @isyear, 299
- @lastactual, 289
- @lastday, 304
- @lastfore, vXXXX(@lastfore), 287
- @lasthist, vXXXX(@lasthist), 288
- @LIKEPD, 284
- @LN, 282
- @LOG, 282
- @month, 279
- @monthnum, 300
- @na, 282
- @normalize, 311
- @nummonths, 282
- @numweeks, 283
- @opening, 288
- @pdexists, 300
- @pdlen, 301
- @pdnum, 301
- @period, 300
- @prior(vXXXX), 312

@qtrnum, 302  
 @scalar, 284  
 @sum(vXXXX, -t), 312  
 @week, 279  
 @weeknum, 302  
 @year, 279  
 @yearlen, 303  
 @yearnum, 303  
 @yhalf, 279  
 @ytd, 312

## A - Z

### ACM ドキュメント

アクセス, 255  
 勘定科目属性の編集, 259  
 勘定科目の属性変更の管理, 258  
 基本エンティティ, 256  
 作成, 256  
 実行, 259  
 実行オプションの変更, 260  
 ターゲット・エンティティ, 257  
 ターゲット・エンティティの削除, 258  
 ターゲット・エンティティの選択, 257

### ECM ドキュメント

アクセス, 234  
 エンティティ変更マネージャ, 233  
 勘定科目属性、コピー, 237  
 勘定科目の変更内容, 237  
 作成, 234  
 シナリオ、出力のコピー, 244  
 実行オプション、変更, 246  
 ターゲット・エンティティ, 235  
 レポートのコピー, 244  
 レポートの削除, 245

(v1000.00)売上高, 328  
 (v1020.00)値引きおよび返品, 329  
 (v1030.00)(純)売上高, 329  
 (v1040.00)売上原価, 329  
 (v1070.00)純利益, 329  
 (v1080.00)販売費および一般管理費, 330  
 (v1090.00)その他の営業収益/(支出), 330  
 (v1100.00)利払、税引、償却前の利益, 330  
 (v1110.00)減価償却費, 330  
 (v1115.00)無形資産償却費, 331  
 (v1150.00)営業利益, 331  
 (v1160.00)営業外収益, 332

(v1170.00)資産売却益, 332  
 (v1180.00)営業外費用, 333  
 (v1190.00)短期支払利息合計, 333  
 (v1200.00)利息および税引前利益, 333  
 (v1220.00)その他受取利息, 333  
 (v1240.00)受取利息合計, 334  
 (v1300.00)短期支払利息合計, 334  
 (v1350.00)長期債務利息合計: 定期, 334  
 (v1360.00)その他の支払利息, 334  
 (v1370.00)長期支払利息合計, 334  
 (v1400.00)支払利息, 335  
 (v1410.00)資産計上利息, 335  
 (v1420.00)支払利息合計, 335  
 (v1600.00)税引前利益, 335  
 (v1610.00)みなし課税額, 336  
 (v1620.00)過年度損失税控除未実現額, 336  
 (v1630.00)当期法人税等引当額(除外: 純損失),  
 336  
 (v1635.00)追加税金払戻, 336  
 (v1640.00)税金払戻, 336  
 (v1650.00)当期法人税等引当額, 337  
 (v1660.00)繰延所得税引当金, 337  
 (v1670.00)所得税引当金, 337  
 (v1680.00)その他税, 338  
 (v1690.00)税金合計, 338  
 (v1700.00)税引後収益, 338  
 (v1720.00)少数株主持分, 338  
 (v1730.00)特別損益, 339  
 (v1750.00)純利益, 339  
 (v1800.00)優先配当金, 339  
 (v1850.00)普通株主分利益, 339  
 (v1880.00)普通株主配当金, 339  
 (v1890.00)低価格配当, 340  
 (v1900.00)普通株主配当金合計, 340  
 (v2000.00): 現金, 341  
 (v2005.00)取引に使用された現金, 342  
 (v2010.00)有価証券, 342  
 (v2010.05)有価証券受取利息, 342  
 (v2010.06)有価証券保有最低額, 342  
 (v2010.07)有価証券保有最大額, 343  
 (v2010.09)有価証券の残高修正, 343  
 (v2015.00)有価証券超過額, 343  
 (v2015.05)利息: 超過分有価証券, 343  
 (v2015.09)残高修正: 超過分有価証券, 343  
 (v2017.00)有価証券合計, 343  
 (v2020.00)売掛金, 344  
 (v2030.00)貸倒引当金, 344

- (v2035.00)純売掛金, 344
- (v2040.00)在庫, 344
- (v2050.00)受取手形, 345
- (v2060.00)前払費用, 345
- (v2070.00)会社間流動資産, 345
- (v2080.00)繰延税金流動資産, 345
- (v2090.00)その他営業流動資産, 345
- (v2095.00)その他営業外流動資産, 346
- (v2100.00)流動資産合計, 346
- (v2170.00)固定資産, 346
- (v2170.01)固定資本投資, 347
- (v2170.03)総除却額, 347
- (v2190.00)減価償却累計額, 347
- (v2190.01)減価償却費(資金), 348
- (v2190.03)減価償却累計額(除却分), 348
- (v2200.00)純固定資産, 348
- (v2380.00)繰延税金資産, 348
- (v2390.00)土地, 348
- (v2400.00)営業権, 349
- (v2400.01)営業権の追加, 349
- (v2400.03)営業権の償却, 349
- (v2410.00)その他無形資産, 349
- (v2410.01)その他無形資産への追加, 350
- (v2410.03)その他無形資産の償却, 350
- (v2420.00)投資  
持分法, 350
- (v2420.03)投資利益  
持分法, 351
- (v2420.05)子会社配当金, 351
- (v2430.00)投資  
原価法, 351
- (v2440.00)その他資産, 352
- (v2460.00)長期金融資産, 352
- (v2460.05)長期金融資産受取利息, 352
- (v2460.06)最小長期金融資産, 352
- (v2460.07)最大長期金融資産, 352
- (v2460.09)長期金融資産の残高修正, 352
- (v2470.00)非流動営業資産, 353
- (v2480.00)非流動資産合計, 353
- (v2490.00)総資産, 353
- (v2500.00)買掛金, 354
- (v2510.00)長期債務現在分, 354
- (v2510.05)長期債務現在分支払利息, 354
- (v2520.05)支払手形利息, 355
- (v2520.06)最小支払手形, 355
- (v2520.07)最大支払手形, 355
- (v2525.00)経過利息, 355
- (v2530.00)未払い法人税等, 356
- (v2540.00)会社間流動負債, 356
- (v2580.00)繰延税金負債(流動), 356
- (v2590.00)その他流動負債(営業), 355
- (v2595.00)その他流動負債(営業外), 356
- (v2600.00)流動負債合計, 356
- (v2660.00)長期債務  
定期, 357
- (v2660.03)長期債務の非現金利息  
定期, 357
- (v2660.06)最小長期債務  
定期, 357
- (v2660.07)最大長期債務  
定期, 358
- (v2660.09)長期債務の残高修正  
定期, 358
- (v2690.00)長期債務  
超過, 358
- (v2690.09)長期債務の残高修正  
超過, 358
- (v2700.00)長期債務合計, 358
- (v2760.00)その他繰延, 358
- (v2770.00)繰延所得税, 359
- (v2780.00)少数株主持分, 359
- (v2785.00)非流動営業負債, 359
- (v2790.00)その他負債, 360
- (v2795.00)非流動負債合計, 360
- (v2800.00)負債合計, 360
- (v2820.00)優先株式, 360
- (v2820.01)優先株式売却収益, 361
- (v2820.06)最小優先株式, 361
- (v2820.07)最大優先株式, 361
- (v2820.09)優先株式の残高修正, 361
- (v2830.00)普通株式(額面価格), 361
- (v2830.01)普通株式売却収入および払込み資本金, 361
- (v2832.00)株式払込み剰余金(普通株式), 362
- (v2835.00)普通株式合計, 362
- (v2836.00)自己株式, 362
- (v2840.00)普通株式(自己株式を除く), 362
- (v2850.00)利益剰余金, 362
- (v2865.00)前利益剰余金, 363
- (v2867.00)利益剰余金差異, 363
- (v2870.00)通貨換算調整勘定, 364
- (v2880.00)その他資本, 364
- (v2890.00)株主資本, 364
- (v2895.00)資本合計, 365

- (v2900.00)負債および資本合計, 365
- (v3.00.220)損失繰越年数, 323
- (v3.00.240)損失繰戻年数, 323
- (v3000.00)資金フロー調整  
ソース, 366
- (v3008.00)期日払い利息の通貨換算調整額, 367
- (v3010.00)資金の合計ソース, 367
- (v3020.00)資金フロー調整  
使用, 367
- (v3030.00)資金の使用合計, 368
- (v3040.00)純資金フロー・ソース(使用), 368
- (v3100.00)税務上の減価償却, 369
- (v3110.00)その他一時差異, 369
- (v3120.00)一時差異, 369
- (v3130.00)永久差異, 369
- (v3140.00)課税所得, 370
- (v3150.00)損失繰越による税金払戻額, 370
- (v3150.01)最大繰越額, 370
- (v3150.02)課税営業利益相殺額, 370
- (v3150.03)課税損失プール額, 370
- (v3150.04)相殺使用済の課税利益プール額, 370
- (v3160.00)課税損失過年度繰戻による法人税等  
払戻額, 371
- (v3160.01)課税損失最大繰戻額, 371
- (v3160.02)課税損失相殺額, 371
- (v3160.03)課税利益プール額, 371
- (v3160.04)相殺使用済の課税利益プール額, 371
- (v3160.05)課税プール, 371
- (v3205.00)課税対象営業利益加算額, 371
- (v3210.00)課税対象営業利益, 371
- (v3220.00)利子税控除額, 371
- (v3225.00)営業外利益, 372
- (v3230.00)営業外利益課税額, 372
- (v3235.00)営業利益課税への加算税額, 372
- (v3240.00)課税営業利益, 373
- (v3242.00)課税損失給付未実現額, 373
- (v3245.00)純営業損失前の課税営業利益当期引  
当額, 373
- (v3250.00)課税繰越による営業利益課税払戻額,  
373
- (v3250.01)最大繰越額, 374
- (v3250.02)課税営業利益相殺額, 374
- (v3250.03)課税損失プール額, 374
- (v3250.04)相殺使用済の課税利益プール額, 374
- (v3260.00)課税損失繰戻による営業利益課税払  
戻額, 374
- (v3260.01)課税損失最大繰戻額, 374
- (v3260.02)課税損失相殺額, 374
- (v3260.03)課税利益プール額, 374
- (v3260.04)相殺使用済の課税利益プール額, 374
- (v3260.05)課税プール, 374
- (v3265.00)営業利益課税払戻への加算額, 375
- (v3270.00)営業利益課税払戻額合計, 375
- (v3275.00)営業利益課税額当期引当金, 375
- (v3290.00)当期営業外利益課税額, 376
- (v3400.00)普通株式流通株数  
年度末, 376
- (v3410.00)普通株式流通株数  
加重平均, 376
- (v3430.00)潜在的希薄化債券, 376
- (v3450.00)純利益に対する希薄化 EPS 修正, 377
- (v3460.00)発行済普通株式数  
年度末, 377
- (v3460.05)発行済普通株式数  
加重平均, 378
- (v3460.06)最小発行済普通株式数, 378
- (v3460.07)最大発行済普通株式数, 378
- (v3460.09)新規発行済普通株式数の残高修正  
年度末, 378
- (v3470.00)自己株式数  
年度末, 378
- (v3470.05)自己株式数  
加重平均, 378
- (v3470.06)最小自己株式数(年度末), 379
- (v3470.07)最大自己株式数(年度末), 379
- (v3470.09)自己株式数(年度末)の残高修正, 379
- (v3490.00)普通株式の取引価格, 379
- (v3500.00)満期1年以内の負債, 379
- (v3510.00)債務と優先株式の合計, 379
- (v3520.00)総資本合計, 380
- (v3525.00)債務合計, 380
- (v3550.00)目標債務限度額, 380
- (v3552.00)目標優先株式限度額, 380
- (v3560.00)債務限度額未使用分(UDC), 381
- (v3562.00)優先株式限度額未使用分(UPC), 381
- (v3580.00)債務限度額未使用分および有価証券,  
381
- (v3590.00)現金支払利息合計, 381
- (v4.00.520)永続成長率(%), 323
- (v4.00.540)永続価値成長期間(年), 324
- (v4.00.720)永続成長率, 324
- (v4.00.740)永続価値成長期間(年), 324
- (v4.00.760)残余価額目標レバレッジ率, 324
- (v4.00.780)株式簿価長期収益率, 324



- (v4000.00)資産売却収入, 382
- (v4050.00)営業からの税引前の資金, 383
- (v4060.00)営業からの税引後の資金, 383
- (v4070.00)運転資本投資増分, 383
- (v4080.00)キャッシュ・フロー修正(ソース), 384
- (v4100.00)営業からのキャッシュ・フロー, 384
- (v4110.00)資金の営業外ソース, 385
- (v4150.00)営業外使用, 385
- (v4180.00)繰延税金の調整, 386
- (v4200.00)営業外収入(税引後), 386
- (v4250.00)提供された純現金, 386
- (v4260.00)資金調達余剰/(不足), 387
- (v4320.00)営業サイクルからの現金, 387
- (v4420.00)その他非現金勘定科目, 388
- (v4430.00)次より前の現金: 融資コストと外部融資, 388
- (v4440.00) 次より前の現金:外部融資, 389
- (v4450.00)その他営業使用, 389
- (v4460.00)配当金に使用可能な現金, 390
- (v4470.00)投資に使用可能な現金, 390
- (v4520.00)営業外ソース(FAS 95), 390
- (v4540.00)営業外使用(FAS 95), 391
- (v4560.00)営業からの純現金, 391
- (v4580.00)投資で使用された純現金, 391
- (v4600.00)融資により提供された純現金, 392
- (v4610.00)現金および現金同等物の増加, 392
- (v4620.00)現金および現金同等物期首残高, 392
- (v4630.00)現金および現金同等物期末残高, 393
- (v4640.00)現金および現金同等物の増減, 393
- (v4650.00)利払い後営業利益, 393
- (v4660.00)利払い後課税対象営業利益, 393
- (v4670.00)営業コスト, 394
- (v5.00.200)現在の株価, 325
- (v5.00.500)負債の市場価格, 325
- (v5.00.520)年金債務積立不足額, 325
- (v5.00.560)株式および債券への投資, 326
- (v5.00.700)その他負債の市場価格-DDM, 326
- (v5.00.720)その他資産の市場価格-DDM, 326
- (v5.00.800) E.P.残余価額税率, 326
- (v5.00.820)残余税引後純営業利益調整, 326
- (v5.00.900)原価法と持分法の評価調整(SVA), 326
- (v5.00.910)原価法と持分法の評価調整(EP), 327
- (v5.00.920)少数株主持分の評価調整(SVA), 327
- (v5.00.930)少数株主持分の評価調整(EP), 327
- (v5000.01)割引係数(Kw), 395
- (v5000.02)将来価額係数(Kw), 396
- (v5000.03)累積係数(Kw), 396
- (v5000.05)期中割引係数(Kw), 396
- (v5000.06)期中将来価額係数(Kw), 396
- (v5005.00)長期資本コスト(%), 396
- (v5005.03)累積係数(LT kw), 396
- (v5008.00)営業からのキャッシュ・フロー(SVA), 396
- (v5010.00)キャッシュ・フローの現在価額, 397
- (v5030.00)キャッシュ・フロー累積現在価額と残余価額の合計, 397
- (v5060.00)企業価値, 397
- (v5070.00)株主価値(PV), 397
- (v5080.00)1株当たり株主価値(PV), 398
- (v5090.00)市場と比較した割増/割引率による価格, 398
- (v5100.00)永続営業利益(税引後), 398
- (v5110.00)標準営業利益調整, 399
- (v5120.00)時価簿価比率, 399
- (v5130.00)株価収益率, 400
- (v5140.00)標準利益調整, 400
- (v5150.00)負債割引/(割増), 400
- (v5160.00)永続残余価額, 400
- (v5170.00)成長永続残余価額, 401
- (v5175.00)価額成長期間永続価額, 401
- (v5180.00)清算残余価額, 401
- (v5190.00)株価総額残余価額, 401
- (v5200.00)株価収益残余価額, 401
- (v5210.00)残余価額の将来価額, 402
- (v5220.00)残余価額の現在価額, 402
- (v5300.00)自己資本コスト(Ke), 402
- (v5300.01)割引係数(Ke), 402
- (v5300.02)将来価額係数(Ke), 403
- (v5300.03)累積係数(Ke), 403
- (v5300.05)期中割引係数(Ke), 403
- (v5300.06)期中将来価額係数(Ke), 403
- (v5305.00)株主資本の長期コスト(%), 403
- (v5305.03)累積係数(LT Ke), 403
- (v5308.00)普通配当金(DDM), 403
- (v5310.00)配当金の現在価額, 403
- (v5320.00)累計の配当金の現在価額, 404
- (v5330.00)累計の配当金と資本残余価額の現在価額, 404
- (v5370.00)想定純資産額, 404
- (v5380.00)1株当たり純資産, 404
- (v5390.00)市場と比較した割増/割引率, 404
- (v5400.00)低価格配当, 405

- (v5410.00)永続低価格配当, 405
- (v5420.00)株価総額総資産率, 405
- (v5430.00)株価収益率, 405
- (v5440.00)標準利益調整, 406
- (v5460.00)永続配当残余価額, 406
- (v5470.00)成長配当の永続価額, 406
- (v5475.00)価額成長期間永続価額, 406
- (v5480.00)資本の清算価額, 407
- (v5490.00)株価総額総資産残余価額, 407
- (v5500.00)株価収益率残余価額, 407
- (v5510.00)資本残余価額の将来価額, 407
- (v5700.00)経済的利益 RROC, 407
- (v5700.01)割引係数(経済的利益 RROC), 407
- (v5700.02)将来価額係数(経済的利益 RROC), 407
- (v5700.03)累積係数(経済的利益 RROC), 407
- (v5700.05)期中割引係数(経済的利益 RROC), 408
- (v5700.06)期中将来価額係数(経済的利益 RROC), 408
- (v5702.00)経済的利益 RROC %, 408
- (v5705.00)長期必要収益(%), 408
- (v5710.00)帳簿価額(調整前), 408
- (v5715.00)資産への経済的利益調整, 408
- (v5720.00)負債への経済的利益調整, 408
- (v5725.00)帳簿価額(調整後), 408
- (v5735.00)税引後純営業利益(NOPAT), 409
- (v5740.00)税引後純営業利益への経済的利益調整, 409
- (v5745.00)経済的利益税引後純営業利益, 409
- (v5750.00)経済的利益, 409
- (v5753.00)経済的利益税引後純営業利益(EP), 410
- (v5755.00)経済的利益の現在価額, 410
- (v5760.00)経済的利益の累積現在価額, 410
- (v5765.00)残余永続価額, 410
- (v5770.00)残余永続価額の現在価額, 410
- (v5775.00)経済的利益の現在価額合計, 411
- (v5780.00)帳簿価額期首残高, 411
- (v5785.00)経済的利益の企業価値, 411
- (v5790.00)経済的利益の株主価値, 411
- (v5795.00)経済的利益の1株当たり株主価値, 412
- (v5799.00)現在株価と比較した割増/割引率, 412
- (v5810.00)永続の残余税引後純営業利益, 412
- (v6000.00)売上総利益率, 413
- (v6005.00)売上高収益率, 414
- (v6010.00)株主資本利益率, 414
- (v6015.00)資産収益率/在庫, 415
- (v6020.00)純資産収益率, 415
- (v6025.00)純利益の増減, 415
- (v6040.00)負債/自己資本比率, 416
- (v6045.00)負債/総資本比率, 416
- (v6050.00)自己資本比率, 416
- (v6055.00)税引前利益対利子率, 416
- (v6065.00)売掛金回転日数(平均), 416
- (v6070.00)買掛金回転日数(平均), 417
- (v6075.00)在庫回転率(平均), 417
- (v6080.00)固定資産回転率, 417
- (v6090.00)売掛金回転日数, 417
- (v6095.00)買掛金回転日数, 418
- (v6100.00)在庫回転率, 418
- (v6110.00)当座比率, 419
- (v6115.00)流動比率, 418
- (v6120.00)運転資本, 419
- (v6122.00)営業運転資本, 419
- (v6125.00)1株当たり利益, 420
- (v6135.00)完全希薄化 EPS, 420
- (v6140.00)1株当たりの配当金, 421
- (v6145.00)1株当たりキャッシュ・フロー, 421
- (v6150.00)1株当たり帳簿価額, 421
- (v6155.00)1株当たり利益の増減(%), 421
- (v6175.00)売上成長率(G), 421
- (v6180.00)営業利益率(P), 422
- (v6185.00)設備投資増加分(F), 422
- (v6190)作業資産投資の増加(W), 423
- (v6195.00)現金所得税率(Tc), 423
- (v6200.00)資本コスト(K), 424
- (v6260.00)営業利益現金インタレスト・カバレッジ, 424
- (v6265.00)営業キャッシュ・フロー現金インタレスト・カバレッジ, 424
- (v6300.00)株主価値の増加, 424
- (v6310.00)配当価額の増加, 425
- (v6320.00)投下資本利益率(%), 425
- (v6325.00)経済的利益スプレッド(ROIC - RROC), 425
- (v6330.00)経済的利益, 425
- (v6500.00 - v6520.00)負債コベナント#1 - #10, 425
- (v65xx.02)コベナントの結果, 426
- コベナント・テスト・パラメータ(v65xx.0), 426

実績を評価する式(v65xx.01), 426

## あ行

### 値計算機

減価償却スケジューラ, 157

減価償却スケジュール, 169

追加, 170

長さの設定, 170

営業利益課税額合計(v3280.00), 122

### エンティティ

移動, 51

管理, 49

削除, 51

作成, 49

チェックイン, 50

### エンティティ変更マネージャ

ECM ドキュメント、基本エンティティ, 235

ECM ドキュメント、作成, 234

勘定科目グループ、削除, 241

勘定科目グループのコピー, 240

勘定科目属性、コピー, 237

勘定科目の変更内容, 237

勘定科目グループの変更の表示, 241

勘定科目の変更内容の削除, 239

勘定科目の変更内容の表示, 240

概要, 233

期間、管理, 241

期間の変更、表示, 243

最後の実績期間、変更, 242

サブ勘定科目の削除, 239

サブ勘定科目番号の再付番, 238

シナリオ、削除, 243

シナリオ、出力のコピー, 244

### 実行

プレビュー、リフレッシュ、および実行,  
245

実行オプション、変更, 246

単一シナリオおよびシナリオの組合せの変  
更, 243

ターゲット・エンティティ、管理, 235

ドキュメント、アクセス, 234

レポートの管理, 244

## か行

### 拡張分析

連結メタデータ, 197

課税営業利益相殺額(v3150.02), 122

課税損失過年度繰戻による法人税等払戻額  
(v3160.00), 121

課税損失最大繰戻額(v3160.01), 121

課税損失相殺額(v3160.02), 121

課税損失プール額(v3150.03), 122

課税プール(v3160.05), 122

課税利益プール額(v3160.03), 121

### 仮定分析

定義, 217

### 仮定変更マネージャ

ACM ドキュメント, 255

### 仮定変更マネージャ(ACM)

概要, 255

### 感応度分析, 28, 223

1つの変数の使用, 228

株主価値オプションの設定, 226

経済的利益オプションの設定, 227

結果の表示, 228

実行, 224

フル・モデル・オプションの設定, 224

### 勘定科目

勘定科目データの入力, 60

勘定科目入力ステータスの保護, 62

勘定科目名の変更, 60

関連勘定科目番号, 55

金利/資金調達, 59

計算済, 53

構造, 53

資金フロー, 58

資金フロー勘定科目, 58

貸借対照表の関連勘定科目, 58

調整勘定科目, 59

データの検索と置換, 61

入力, 53

番号, 54

非現金調整勘定科目, 58

メイン勘定科目番号, 55

利息および資金勘定科目, 58

履歴平均, 62

### 勘定科目グループ, 77

ECM を使用したコピー, 240

ECM を使用した削除, 241

勘定科目グループのグループ, 78

勘定科目グループの作成, 77

勘定科目の追加, 79

表示, 80

勘定科目タブ

定義, 53

勘定科目変更マネージャ

実行オプション, 260

関連勘定科目

名前変更, 67

期間

12 か月の会計年度、定義, 44

13 か月の会計年度、年度末の定義, 44

53 週の会計年度、作成, 45

ECM、管理, 241

管理, 99

最後の実績の変更, 101

削除, 101

作成, 42

最小期間, 42

週の月への割当て, 45

月の財務四半期への割当て, 46

年の月数, 44

余分な日数の処理, 43

サブ期間

作成, 103

詳細の定義, 100

証跡期間, 102

証跡の作成, 104

説明, 102

定義, 99

定義の終了, 46

年の追加, 100

変更された場合の再計算, 101

毎月、作成, 43

累計期間, 102

グラフ

フリースタイル・レポートでの, 275

グローバル仮定

エクスポートおよびインポート・プロセス  
データ, 250

サーバー側, 250

サーバー側、エクスポートとインポート、  
250

定義, 247

プリファレンス, 33

ローカル、アクセス, 247

ローカル、オプション, 249

ローカル、勘定科目の指定, 249

ローカル、グループの指定, 248

ローカル、ファイルへの割当て, 248

グローバル仮定、サーバー側

Smart View でのデータのリンク, 252

インポートについて, 252

エクスポートおよびインポート、期間, 251

エクスポートおよびインポート、ターゲッ  
ト・ファイル, 251

エクスポートおよびインポート、ホットリン  
クされたデータ, 251

エクスポートおよびインポート、予測デー  
タ, 251

履歴期間データのエクスポートおよびイン  
ポート, 251

計算

プリファレンス, 33

言語

変更, 31

ゴール・シーク, 228

単一期間への, 228

時系列への, 229

さ行

最大繰越額(v3150.01), 122

債務スケジューラ

回収の設定, 166

勘定科目, 167

ガイドライン, 158

元金の設定, 161

期間の設定, 160

継承の設定, 166

支払いの設定, 162

定義, 157, 159

利息のセッテイ, 164

サブ勘定科目, 63

UDA 属性, 68

カスタム設定, 68

勘定科目の説明, 68

グラフ化, 69

再付番, 66

削除, 64

式の参照, 69

資金調達オプション, 69

シナリオ, 69

小計, 65

次元メンバーシップ, 69

自動番号付け, 65

追加と保守, 63

入力値, 68

- 番号を変更したサブ勘定科目, 68
- 予測メソッド, 68
- レポート, 69
- 財務モデル
  - 作成について, 28
- 資金調達オプション
  - 勘定科目, 109
  - 勘定科目タイプ, 107
  - 黒字および不足, 108
  - 債務勘定科目, 113
    - 回転, 113
    - 期間, 114
    - 長期債務, 114
  - 資金調達オプションがバランスするタイミング, 108
  - 資産勘定科目, 114
    - 有価証券, 115
    - 有価証券超過額, 115
  - 戦略, 115
    - 黒字のターゲットの資本メソッド, 118
    - 黒字の標準メソッド, 116
    - ターゲットの資本構造メソッドの優先度, 117
    - 不足のターゲットの資本メソッド, 118
    - 不足の標準メソッド, 116
  - 定義, 107
  - 返済の順序, 108
- 資金調達方法
  - 使用, 110
    - アクセス, 110
    - 共通属性の設定, 110
    - ターゲットの資本構造資金調達方法, 112
    - 標準の資金調達方法, 111
- シナリオの組合せ
  - 作成, 222
  - 作成のルール, 221
- シナリオ・マネージャ, 217
  - アクセス, 218
  - エクスポート, 220
  - 管理, 218
  - 作成, 219
  - シナリオの組合せ, 220
  - シナリオの組合せのサンプル, 220
  - 複数の勘定科目値の保管および表示, 219
- 支払手形(v2520.00), 109
- 週
  - 月への割当て, 45
- 次元
  - 削除, 148
  - 作成, 147
  - 集約額の低レベルの値への配分, 149
  - 詳細表示なし, 155
  - 詳細レベル, 151
  - 次元勘定科目への割当て, 148
  - 次元順序, 151
  - 選択したメンバーの表示, 155
  - 選択していないメンバーの表示, 155
  - 定義, 147
  - 特定の次元メンバーの選択, 152
  - 入力ビュー, 150
  - 表示, 149
  - 表示順, 153
  - レポート・ビュー, 152
- 自己株式数(v3470.00), 109
- 接続
  - 共有、作成, 35
  - プライベート、削除, 34
  - プライベート、作成, 34
- 税金および評価
  - 税金のモデリング, 119
    - NOL 繰戻および繰越, 120
    - NOL 繰戻勘定科目, 121
    - NOL 繰越勘定科目, 122
    - 営業損失の税効果の計算, 119
    - 課税損失過年度繰戻による法人税等払戻額 (v3160.00), 121
    - 純営業損失の計算, 120
  - 定義, 119
- 評価理論, 129
  - 安全率, 136
  - 一定の資本コスト使用の推奨, 135
  - 価値要因, 132
  - 株主価値メソッド, 130
  - 株主価値メソッドの永久成長, 139
  - 株主価値メソッドの永続性, 139
  - 株主価値メソッドの価値成長期間, 140
  - 株主価値メソッドの株価収益率, 140
  - 株主価値メソッドの時価簿価比率, 141
  - 株主価値メソッドの清算価値, 141
  - 企業価値に影響する主要要素, 132
  - 企業価値のコンポーネント, 130
  - 経済的利益メソッド, 133
  - 残余価額, 131
  - 市場リスク割増額, 137

資本のベータ値, 137  
 自己資本コスト, 136  
 受動的投資コンポーネント, 131  
 中期対期末割引, 133  
 配当還元メソッド, 133  
 パブリック企業, 137  
 負債コスト, 136  
 フリー・キャッシュ・フローの残余価額メソッド, 139  
 フリー・キャッシュ・フローの資本コスト・メソッド, 134  
 フリー・キャッシュ・フロー・メソッド, 130  
 プライベート企業, 137  
 優先株コスト, 136  
 予測(事前)リスク割増額, 138  
 履歴(事後的)リスク割増額, 138  
 割引キャッシュ・フローのコンポーネント, 131  
 モデリング, 123  
     評価勘定科目, 123, 125, 126, 127  
 相殺使用済の課税利益プール額(v3150.04), 122  
 相殺使用済の課税利益プール額(v3160.04), 121  
 損失繰越による税金払戻額(v3150.00), 122

## た行

長期金融資産(v2460.00), 109  
 長期債務  
     超過(v2690.00), 109  
     定期(v2660.00), 109  
 月  
     四半期への割当て, 46  
 テンプレート, 47  
     カスタマイズ, 48  
     名前を付けてファイルを保存, 47  
 データビュー, 80  
     作成および保守, 80  
     名前変更, 81  
 取引期間  
     移動, 105  
     削除, 105  
     作成, 105

## は行

発行済普通株式数(年度末), 109  
 ファイル  
     作成

変換, 42  
 保存, 47  
 要約ファイル情報, 37  
 フォーマット  
     行と列の操作, 321  
     行の挿入, 321  
 フリースタイル・レポート  
     作成, 268  
     式の作成, 269  
     セルの属性, 269  
     チャートの作成, 271  
     定義, 268  
     データの入力, 269  
     データのリンク, 269  
     別名、作成, 273  
     別名の作成, 271  
 フリーフォーム式, 277  
     @half, 279  
     @month, 279  
     @qrt, 279  
     @week, 279  
     @year, 279  
     勘定科目の追加, 280  
     コンポーネント  
         値, 277  
         勘定科目の期間を参照する関数, 278  
         勘定科目番号, 277  
         算術演算子, 278  
         絶対期間参照, 278  
         相対期間参照, 278  
         その他の期間の参照, 278  
         定数, 277  
     作成, 279  
         関数入力, 280  
         時間式の作成, 280  
     式で使用される関数, 281  
         値を取得する関数, 281  
         勘定科目値の取得を変更する関数, 307  
         期間情報を取得する関数, 289  
         式で機能する関数, 313  
         特定の期間を参照する関数, 285  
     定義, 277  
 プリファレンス  
     グローバル仮定, 33  
     計算, 33  
     指定, 31  
     ビュー, 32

別名

フリースタイル・レポートのための作成,  
273

## ま行

毎月の期間

作成, 43

モデル

期間の定義, 42

## や行

有価証券(v2010.00), 109

有価証券超過額(v2015.00), 109

優先株式(v2820.00), 109

ユーザー定義の勘定科目, 71

カスタムの比率勘定科目, 74

コベナンツ・テスト・パラメータ勘定科目,  
75

コベナンツの結果の勘定科目, 76

コベナンツの実績方程式または結果の計算  
式, 77

コベナンツのテスト・パラメータ, 76

実績の計算式, 76

負債コベナンツ勘定科目, 75

メモ勘定科目, 72

ユーザー・プリファレンス

勘定科目, 32

言語, 31

指定, 31

全般, 31

レポート, 32

要件、一般, 30

予測

課税所得, 95

一時差異, 96

永久差異, 96

繰延税金, 97

減価償却累計額, 91

減価償却累計額(除却分)の予測, 92

減価償却累計額の予測, 92

入力, 91

予測, 92

履歴期間における減価償却累計額の入力,  
92

固定資産, 90, 91

固定資産勘定科目, 91

総除却額勘定科目, 91

履歴期間, 90

様々なタイプのデータ, 90

税率, 94

一時差異(v3120.00), 95

営業外利益課税額(v3230.00), 95

繰延所得税引当金(v1660.00), 94

残余価額の税率(v4.00.560 および  
v5.00.800), 95

みなし課税額(v1610.00), 94

利子税控除額(v3220.00), 95

利息勘定科目, 93

特定利息勘定科目, 93

非現金支払利息, 94

利息要約勘定科目, 93

履歴平均, 97

予測メソッド

アクセス, 83

オプションの指定, 88

回転, 85

グリッド価格, 89

指定, 83

事前定義済の選択, 86

実績値, 84

成長率, 84

成長率(前年同期比), 84

前期間の勘定科目のパーセント, 84

定義, 83

日数, 85

入力フォーマット, 84

フリーフォームの式, 88

平均勘定科目のパーセント, 85

別の勘定科目の絶対倍数, 86

別の勘定科目の増減のパーセント, 85

別の勘定科目のデフォルト倍数, 86

別の勘定科目のパーセント, 84

## ら行

リンク

Strategic Finance データ, 252

シナリオとターゲットの設定, 252

列、挿入, 322

レポート

アクセス, 264

確認, 264

カスタマイズ, 267

フォーマット, 267

定義, 263

分析機能, 70

プリファレンス, 32

レポート・フォーマットの変更, 265

連結, 27

エンティティ・ステータス, 174

サーバー

管理, 177

作成, 177

除去, 177

資金調達オプション, 193

関連勘定科目, 196

テーブル, 193

返済の順序, 194

連結プロセス, 194

説明, 171

データ管理, 184

会計年度末の不一致, 187

株主価値モデル, 192

期間, 186

期間の詳細レベルの差異, 187

経済的利益モデル, 193

原価法による連結, 184

異なる通貨を含むファイル, 189

サブ期間の不一致, 188

残余価額, 191

少数株主持分による連結, 185

配当還元モデル, 192

評価, 190

不均一な期間, 186

フリーフォーム式, 189

持分法、原価法、少数株主持分に関する  
ファクト, 184

持分法による連結, 185

履歴および予測期間の境界の不一致, 187

複数シナリオの実行, 175

ローカル

実行, 175

ローカルの作成, 175

連結構造, 172

子エンティティの特徴, 182

親エンティティの特徴, 178

事業部門ファイルとエンティティの削除,  
183

定義, 171, 178

連結メタデータ

拡張分析のエクスポート, 197

## わ行

ワークシート

削除, 144

式の作成, 145

追加, 144

定義, 143

データのコピーおよび貼付け, 145

データの手動入力, 145

データのリンク, 145

閉じる, 144

開く, 144